

特許庁委託事業

ASEANにおける産業財産権の
検索データベースの調査 2025

2026 年 5 月
独立行政法人 日本貿易振興機構
バンコク事務所
(知的財産部)

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）が現地調査会社に委託し作成したものであり、調査後の法律改正などによって情報が変わる場合があります。掲載した情報・コメントは調査委託先の判断によるものであり、情報の正確性や一般的な解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書は、あくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にて提供する情報等に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロ及び調査委託先は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的な損害及び利益の喪失について、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたかにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロ又は調査委託先が係る損害等の可能性を知らされていても同様とします。

第1章 はじめに.....	5
1. 背景、目的.....	5
2. 調査概要	6
第2章 インドネシア.....	8
1. 特許.....	8
1. 1 産業財産権の権利化期間	8
1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト.....	28
1. 3 登録率・法律状態	33
2. 簡易特許 (Simple Patent).....	37
2. 1 産業財産権の権利化期間	37
2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト.....	54
2. 3 登録率.....	56
第3章 マレーシア.....	57
1. 特許.....	57
1. 1 産業財産権の権利化期間	57
1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト.....	76
1. 3 登録率・法律状態	81
2. 実用新案 (Utility Innovation)	85
2. 1 産業財産権の権利化期間	85
2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト.....	102
2. 3 登録率.....	104
第4章 フィリピン.....	105
1. 特許.....	105
1. 1 産業財産権の権利化期間	105
1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト.....	125
1. 3 登録率・法律状態	130
2. 実用新案 (Utility Model)	134
2. 1 産業財産権の権利化期間	134
2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト.....	151
2. 3 登録率.....	153
第5章 シンガポール.....	154
1. 特許.....	154
1. 1 産業財産権の権利化期間	154
1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト.....	176
1. 3 登録率・法律状態	181

第6章 タイ	185
1. 特許	185
1. 1 産業財産権の権利化期間	185
1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト	208
1. 3 登録率・法律状態	216
2. 小特許 (Petty Patent)	220
2. 1 産業財産権の権利化期間	220
2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト	237
2. 3 登録率	239
第7章 ベトナム	240
1. 特許	240
1. 1 産業財産権の権利化期間	240
1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト	259
1. 3 登録率・法律状態	264
2. 実用新案 (Utility Solution)	268
2. 1 産業財産権の権利化期間	268
2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト	285
2. 3 登録率	287
第8章 ブルネイ	288
1. 特許	288
1. 1 産業財産権の件数推移	289
1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト	291
第9章 カンボジア	292
1. 特許・実用新案	292
1. 1 産業財産権の件数推移	292
1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト	294
第10章 ラオス	295
1. 特許・小特許	295
1. 1 産業財産権の件数推移	295
1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト	297
第11章 ミャンマー	298
第12章 ASEAN 主要6か国の検索データベースの評価まとめ	299

第1章 はじめに

1. 背景、目的

ASEAN 各庁の検索データベース（以下「DB」という。）については、JPO と同様の水準に達していないものも多いが、ASEAN の最新の知財動向を把握するには、各庁が提供する DB 及びそれを通じた統計の調査は重要かつ有益である。そこで、ジェトロでは、これまで、ASEAN 主要 6 か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の知財庁が提供する DB 調査を継続的に行ってきた。

本年度においても、最新の動向を把握するため、ASEAN 各知財庁の DB を通じて統計調査を行う。

ASEAN には前記の主要 6 か国のほか、ブルネイ、カンボジア、ラオス及びミャンマーが存在する。さらに 2025 年 10 月には東ティモールの ASEAN への正式加盟が承認され 2026 年時点では ASEAN は 11 か国で構成されている。

ブルネイは 2025 年度途中までは知財庁独自の DB が稼働していたが、2026 年 4 月時点では同国知財ホームページから同国の検索サイトへの移動ボタンをクリックしても、WIPO が運営する ASEAN IP REGISTER DB にリンクされてしまう。知財庁独自の DB の運営を終了した可能性もある。ラオスは 2026 年 4 月時点で同国知財庁独自の DB が稼働している。カンボジアは知財庁独自の DB は保有せず、ASEAN IP REGISTER DB だけで情報公開している。ブルネイ、ラオス、カンボジアの 3 か国については次節に記す簡易的な統計情報の紹介にとどめる。

2026 年には、ミャンマー知財庁でも WIPO エンジンベースとする DB が稼働を開始した。さらに ASEAN IP REGISTER DB への収録も開始されたが、どちらの DB も 2026 年 5 月段階では 7 件の特許・実用新案を収録するのみである。ミャンマーについては詳細な統計情報の報告は割愛する。

東ティモールは、現段階では知財庁は存在せず、特許庁の設置を支援する事業が着手された段階である。詳細は「<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2025/250617.html>」の文書を参照されたい。このような状況であるため、東ティモールも詳細な統計情報の報告は行わない。

※ WIPO では東ティモールを除く ASEAN10 か国の特許・実用新案（小特許等を含む）レコードを収録した ASEAN IP REGISTER DB を運営している。2026 年 4 月ごろまでは「旧版」の DB が稼働していたが、その後サーバーが応答しない状態が続いている。2026 年 6 月 1 日時点では「新版」の DB も稼働しているが、画面上では「ASEAN IP REGISTER (beta)」と表示されており、まだベータバージョンとして試行運用されている状態のようである。本書で記した ASEAN IP REGISTER 上の数値は、すべて旧版の DB で調査したものである。今後旧版の DB の動作が再開されるかどうか不明ではあるが、旧版・新版それぞれの DB の URL を以下に記述する。

旧版： <https://asean-ipregister.wipo.net/wopublish-search/public/patents>

新版： <https://asean.wipopublish-webapp-prd.ipobs.prd.web1.wipo.int/en/patents>

2. 調査概要

■ 主要 6 か国

ASEAN 主要 6 か国について、各国の特許・実用新案（小特許）に関して、①出願から公開及び登録までの権利化期間、②出願件数上位出願人リスト、③登録率および法律状態に関する統計情報を報告する。

① 権利化期間（出願～公開、出願～登録）

- ・ 全案件
- ・ 出願人国籍別（各国国籍出願のものと外国からの出願のもの）
- ・ 出願ルート別（PCT ルート、パリルート、各国への第一国出願のもの）
- ・ 技術分野別（電気工学、機器、化学、化学/有機・バイオ・医薬、化学/無機化学、化学/化学工学、機械工学、その他）

※ 「技術分野」は各特許・実用新案（小特許）に付与された IPC コードにより、WIPO サイトの文書「IPC and Technology Concordance Table :

https://www.wipo.int/meetings/en/doc_details.jsp?doc_id=117672」に記された第 1 階層 5 分野「電気工学・機器・化学・機械工学・その他」に分類し、「化学」分野については、さらに第 2 階層 3 分野「化学/有機・バイオ・医薬、化学/無機化学、化学/化学工学」に分類した。

② 出願件数上位出願人リスト

- ・ 全出願人
- ・ 日本国籍出願人
- ・ 技術分野（電気工学、機器、化学、機械工学、その他）

※ 上記のカテゴリーごとに 2022 年～2024 年に出願された案件を母集団として上位 20 社（20 出願人）のランキングをリストアップする。

※ ただし総出願数が小さい実用新案（小特許）について技術分野別に集計すると、上位 10 社であっても件数が極めて小さくなるため、実用新案（小特許）については技術分野ごとの集計は割愛する。

※ タイでは特許が公開されるまでに平均 3～4 年を要し、2022 年以降に出願された案件がまだ半分以上未公開であるため、集計範囲を 2020 年～2024 年の 5 年間に拡大して報告する。

③ 登録率・法律状態

・登録率

各国知財庁が運営する DB に収録された情報を使用し、2006～2025 年に出願された案件について 2026 年 3 月末時点での各年における登録率を求めた。

・法律状態

各国知財庁 DB では法律状態による検索機能が十分ではないため、ASEAN IP REGISTER を利用して、2006～2025 年に出願された特許案件を消滅・不明・審査未決・登録済の 4 種に分類し、出願年ごとの件数推移をグラフ化した。

■ ブルネイ・カンボジア・ラオス

特許情報が公開されている 3 か国については、①各種の件数推移、②出願件数上位出願人リストに限定して報告する。

① 件数推移

- ・出願件数推移
- ・登録件数推移
- ・出願ルート別件数推移（PCT ルート、パリルート、各国への第一国出願のもの）

② 出願件数上位出願人リスト

・全出願人

※ 件数規模が極めて小さいため、特許と実用新案（小特許を含む）別の集計は実施せず、双方を合計した件数を紹介する。

※ さらに集合を小さく分割せずに、「全出願人」の上位出願人を報告する。

本報告書における統計数値はすべて特許・実用新案データベースに収録されている情報を元に抽出するもので、各国知財庁手持ちの最新情報とはデータ収録のタイムなどにより若干異なる場合があるので留意いただきたい。

さらに第 12 章 ASEAN 主要 6 か国の検索データベースの評価まとめでは、各国の検索データベースのリンクを含めた詳細に加えて、レコード自体の収録率、書誌要素の収録率や検索方法等々の観点から評価を行い、マトリクス形式でまとめを行う。

第2章 インドネシア

1. 特許

1. 1 産業財産権の権利化期間

一般に新興国では、その国の特許法上で出願から公開までの期間を例えば18か月と規定されていても、実際に案件が公開されるまでに相当の期間を要する場合が多いことが知られている。さらに各庁では大量のバックログ（審査待ち案件）を抱え、登録までの期間も非常に長くなっている。

本節では2025年1月に更新されたインドネシア知財庁サイトのデータベースであるDGIPシステム上の案件データから算出した、出願から公開までに要した期間、及び出願から登録までに要した期間を報告する。単に平均期間を計算するだけでなく、期間の分布をグラフ化し、どの程度のばらつきが存在するのか、年ごとのばらつきがどのように変化しているのかを実感できるようにする。さらに、権利種別（特許・簡易特許）ごと、出願人国籍ごと、出願ルートごと、技術分野ごとの傾向も可視化する。

本項では下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/インドネシア
出願人国籍/インドネシア以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

それぞれの集合の分類規則等について以下に補足を加える。

□ 出願人国籍

DGIPシステムの書誌表示画面にて表示される「Pemegang Paten」情報の中の「Kewarganegaraan」列の情報を使用して出願人国籍を分類した。

Pemegang Paten ①	Nama ①	Alamat ①	Kewarganegaraan ①
	SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	129, Samsung-ro, Yeongtong-gu, Suwon-si, Gyeonggi-do, 16677	KR

案件によっては国籍の異なる複数の出願人から出願されたものもある。インドネシア国籍の出願人が含まれている案件を、「当国」出願人による案件と分類した。

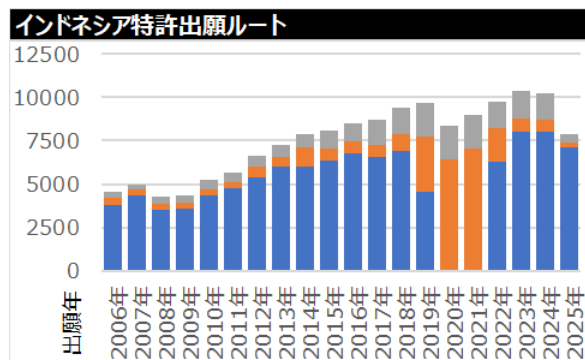
しかし、この出願人国籍情報は、必ずしもデータベースに収録された全件に付与されているわけではなく、このフィールドからは国籍を把握できない案件も存在する。これらの国籍不明案件は「当国以外」には含めていない。国籍を判定できる出願人が含まれており、かつ、インドネシア国籍出願人が含まれない案件だけを「当国以外」の出願人による案件と分類した。

□ 出願ルート

PCT

2013年までに提出された案件のうち、PCT 国内移行案件（以下「PCT 案件」という。）は、出願番号第1桁に「W」が付与されており、どの案件が PCT 案件なのかを明確に識別することができる。しかし、2014 年以降に提出された特許案件では出願ルートに関係なく出願番号第1桁がすべて「P」に統一され、出願番号から PCT 案件を特定することができない。また DGIP システムの書誌表示画面では、たとえ PCT 国内移行案件であっても PCT 出願番号等の PCT 関連情報が表示されず、PCT 案件を特定することができない。

これらについては WIPO が運営する ASEAN IP REGISTER サイトから得られる PCT 出願番号情報を使用して、PCT 案件を特定した。しかし、2005 年以降に提出された案件の件数を提出ルート別に色分けすると右図のようになる。2020・2021 年には PCT 国内移行案件が存在しなかったわけではなく、同国知財庁から WIPO へ PCT 関連情報が正しく提供されていないものと思われる。



このため、2020・2021 年に提出された案件については、たとえ PCT ルート案件であっても、パリルート案件あるいは第一国案件と「誤集計」されていることに注意が必要である。

パリルート

書誌表示画面に表示される優先権情報をもとに、国外案件を優先権主張している案件であって、前記の「PCT 案件」に含まれないものをパリルート案件として分類した。

第一国

PCT 案件・パリルート案件のいずれにも分類されないものを、同国に第一国出願された案件として分類した。

□ 技術分野

DGIP システムの書誌表示画面にて表示される IPC（国際特許分類）情報を使用し、「電気工学」・「機器」・「化学」・「機械工学」・「その他」の第 1 階層 5 分野に分類した。詳細な分類方法（コンコーダンスリスト）は WIPO サイトの文書「IPC and Technology Concordance Table」を参照のこと。この文書の URL を下記に示す。

https://www.wipo.int/meetings/en/doc_details.jsp?doc_id=117672

この文書では「その他」分野として、家具、ゲーム、その他の消費財、土木技術の対応 IPC が挙げられており、本報告書もこれに倣う。よって「その他」分野に分類される案件は、「電気工学」～「機械工学」の 4 分野の案件以外を表すものではなく、同文書上で「その他」分野に対応する IPC が付与された案件である。

IPC に関するストラスブール協定に加盟していない新興国では IPC が付与されていない案件も存在する。これら IPC が付与されていない案件群は、「その他」に分類されるのではなく、いずれの技術分野の集合にも含まれないことに注意されたい。

「化学」分野については前記のコンコーダンスリストでは、更に 11 種類に分類されている。本報告書では、この 11 種類の分類を下表のように 3 種にまとめてグラフ化した。

WIPO 文書（和訳）	本報告書での分類
・有機化学・化粧品	・有機・バイオ・医薬
・バイオテクノロジー	
・製薬	
・高分子化学・ポリマー	
・食品化学	
・基礎材料化学	・無機材料
・無機材料・冶金	
・表面加工	・化学工学
・マイクロ構造・ナノテクノロジー	
・化学工学	
・環境技術	

□ 期間情報

出願から公開まで、及び出願から登録までの期間は、DGIP システムの書誌表示画面にて表示される出願日・公開日・登録日の 3 種の日付情報について、それぞれの日付値から月末満の値を切り捨てた「年月値」を使用して算出した。期間抽出に使用したフィールドを下図に示す。

	No. Paten IDP000091654	Tgl. Pemberian 2024-01-18 登録日	Status (PA) Diberi Paten
---	---------------------------	----------------------------------	-----------------------------

PENGONTROL PERPINDAHAN UNTUK TRANSMISI MANUAL

Nomor Pengumuman ⓘ 2014/01968	Tanggal Pengumuman ⓘ 2014-06-19 公開日
Nomor Permohonan ⓘ P00201300759	Tanggal Pengajuan ⓘ 2013-09-27 出願日

No Image :(

インドネシア案件では PCT ルートから国内移行された案件であっても、「Tanggal Pengajuan」として表示される「国内段階出願日」フィールドに収録された日付値は、僅か数件を除いて元の PCT 特許の「国際出願日」とは異なっている。DGIP システム上では、この日付値が何のイベントが発生した日付なのかは明らかにされていない。そこで JICA を通じて DGIP に問い合わせたところ、PCT 国内移行特許については「Tanggal Pengajuan」フィールドには PCT 特許をインドネシアに国内移行した日付を使用しているとの情報を得た。

さらに WIPO PATENTSCOPE から情報が得られた情報をもとに DGIP システムで表示される日付値を検証したところ、PCT 国内移行特許の中で 94%ほどの案件では、「Tanggal Pengajuan」フィールドに表示される日付と、国内移行日が一致していることを確認した。詳細は「https://note.com/sasiapi_/n/n120d521a013e」を参照願いたい。

先に記したように同国システムでは、PCT 国内移行案件であっても PCT 出願番号情報が表示されないため、「国際出願日」を把握できない案件も多数存在する。このため、この報告書ではやむなく「Tanggal Pengajuan」フィールドの値を出願日として使用した。

「出願～公開」については公開年月値から出願年月値を減じた値を経過月数値として使用した。「出願～登録」については登録年月値から出願年月値を減じた結果を 12 で除算した値を経過年数値として使用した。

なお、本来ならば「審査期間」を求めるためには、審査請求日から登録査定までの期間を計算すべきである。しかし、同国のデータベースをはじめ ASEAN 各国のデータベースでは審査請求日が表示されないものが多い。このため各国の経過期間の比較を行うためにも、出願日を起点として登録までの期間を算出した。

1. 1. 1 出願日から公開日までの期間

表は 2025 年に公開された特許案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

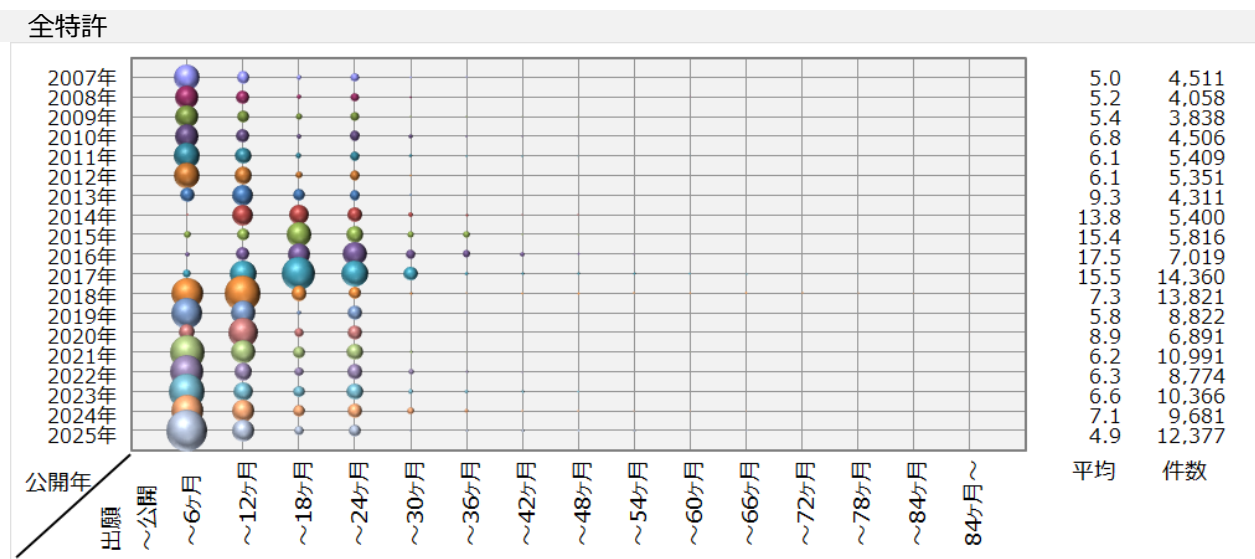
	平均期間	件数
全案件	4.9 か月	12,377 件
出願人国籍		
・インドネシア	10.1 か月	1,903 件
・インドネシア以外	4.0 か月	10,470 件
出願ルート		
・ PCT	3.0 か月	9,426 件
・ パリルート	12.3 か月	1,032 件
・ 第一国	10.3 か月	1,919 件
技術分野		
・ 電気工学	4.3 か月	3,682 件
・ 機器	5.6 か月	1,272 件
・ 化学	4.8 か月	5,776 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	4.9 か月	3,356 件
・ ・ 無機材料	4.6 か月	2,007 件
・ ・ 化学工学	4.8 か月	1,432 件
・ 機械工学	5.4 か月	3,024 件
・ その他	5.3 か月	938 件

上表のように、インドネシアにおいて PCT ルートで出願された案件の出願から公開までの期間が非常に短い理由は、経過期間算出時に出願日情報として使用した「Tanggal Pengajuan」フィールドの値が、ASEAN 他国のように PCT 出願日ではなく、約 94%の案件でインドネシアへの国内移行日が記載されているためである。

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

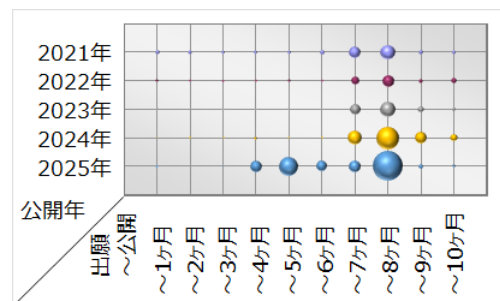
(1) 全案件

出願から公開までの経過期間の平均値は、2018年以降、半年強程度と非常に短期間で公開されている。2025年は前年よりさらに期間が短縮されている。2020年のみ他の年より若干長めであるが、これはCOVID-19が同国知財庁業務に影響を与えた可能性もある。経過期間の分布についても、2020年を除いてこの数年間で大きな変化は感じられない。



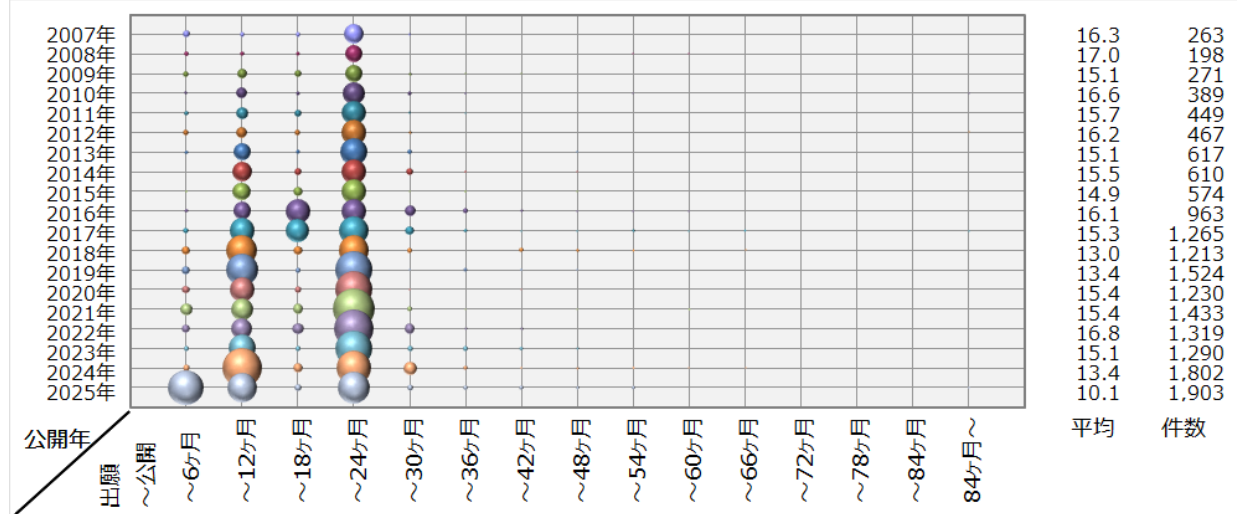
(2) 出願人国籍

グラフのバブルを見る限りでは、インドネシア国籍の出願人により出願され、2025年に公開された案件の経過期間が、前年より顕著に短縮されている。出願から公開までの経過期間の短縮は2022年から継続して見られる傾向であり、2021年以降に公開された案件について小さい刻みで経過期間の分布を確認したところ右図のように、最頻値のバブルは昨年から変化はなく、より短期間で公開される案件が現れていることが原因であった。

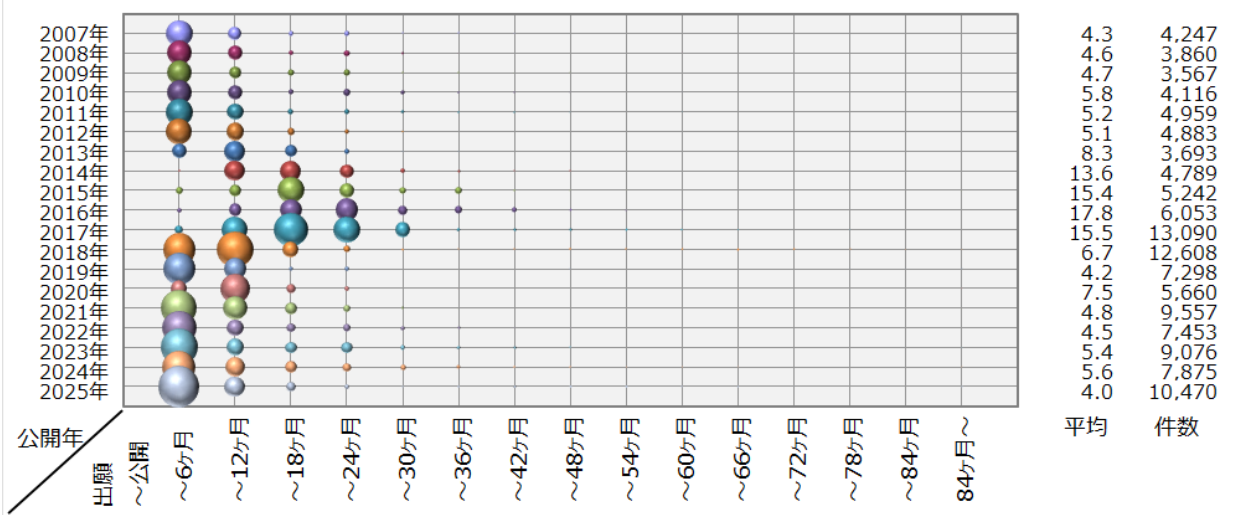


同国国籍以外の出願人による案件では、PCTルートでの出願が大多数を占めており先に記したように、同国への国内移行日が「Tanggal Pengajuan」フィールドの値として使用されていることが最大の原因である。

インドネシア



インドネシア以外

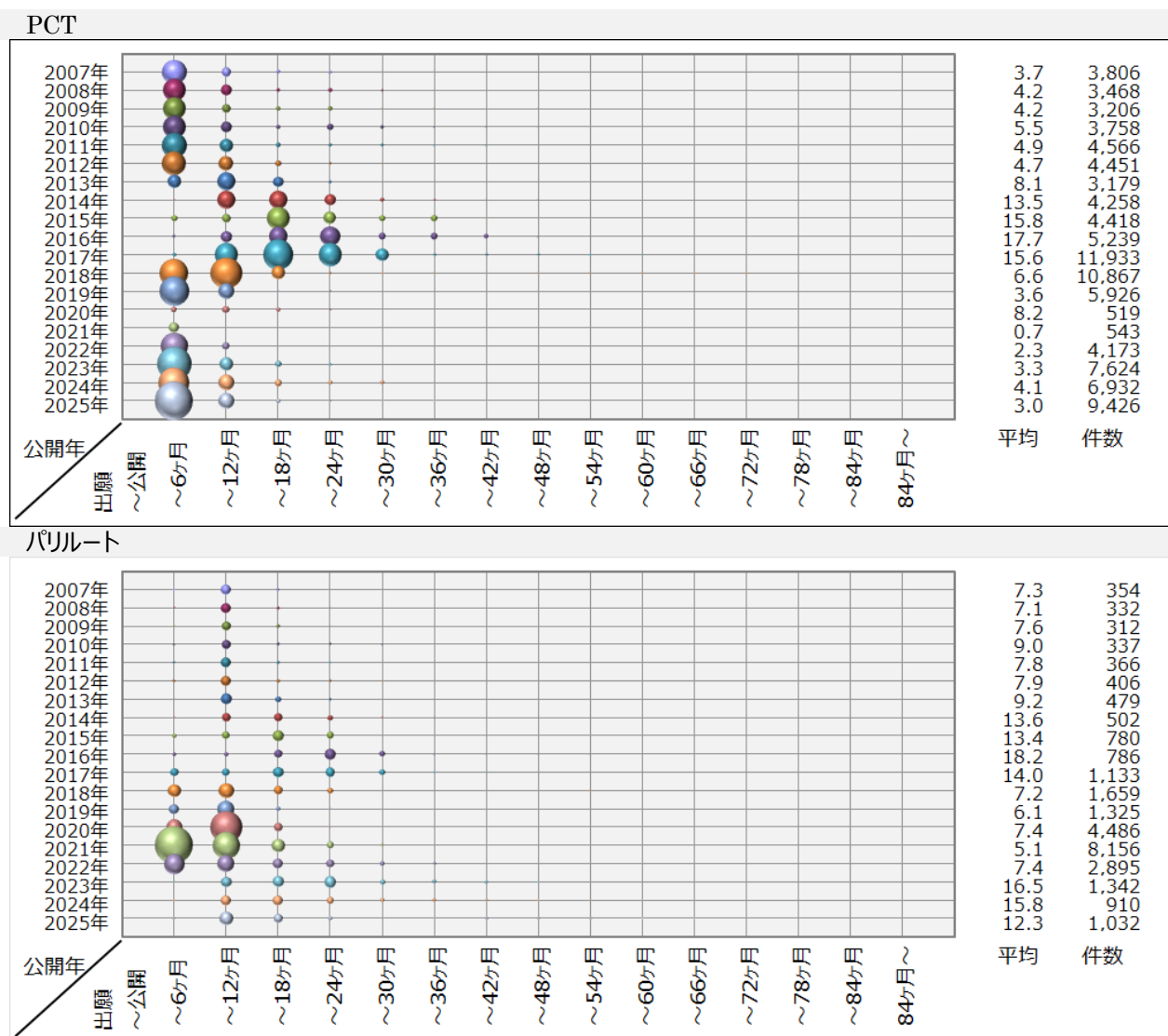


(3) 出願ルート

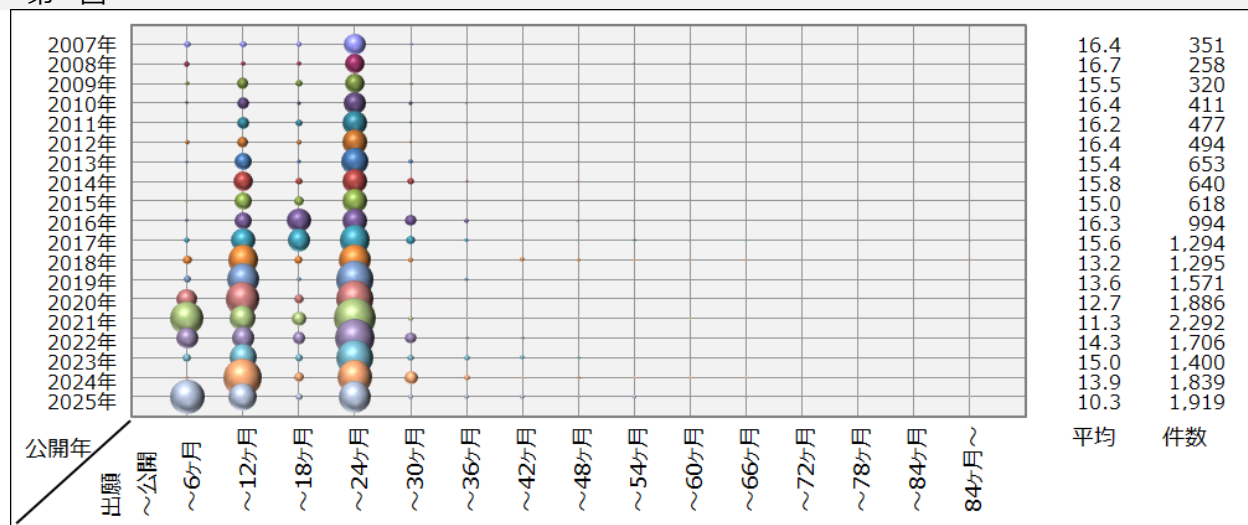
前記したように同国知財庁から ASEAN 事務局及び WIPO への PCT 関連情報の提供に難があると想定されるため、2020 年～2021 年に公開された案件では PCT ルート案件の比率が小さくなっていく。グラフに記した公開年別件数の数字は、実際の件数を正しく表していないと想定される。

パリルート案件群でも 2020 年～2021 年のバブルサイズの大きさが目立っている。これは前記のようにデータベース上の PCT 情報の欠落による集計異常の影響であると考えられる。

第一国出願群の 2025 年公開案件の増加は、前記の ID 国籍出願人の分布傾向と同様の現象が発生しているものと想定される。



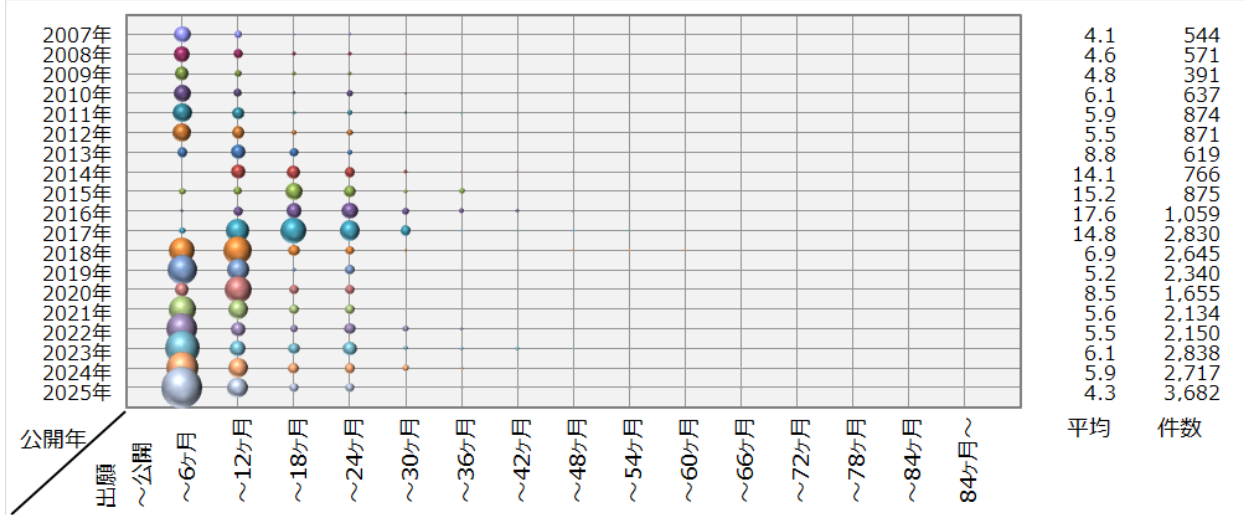
第一国



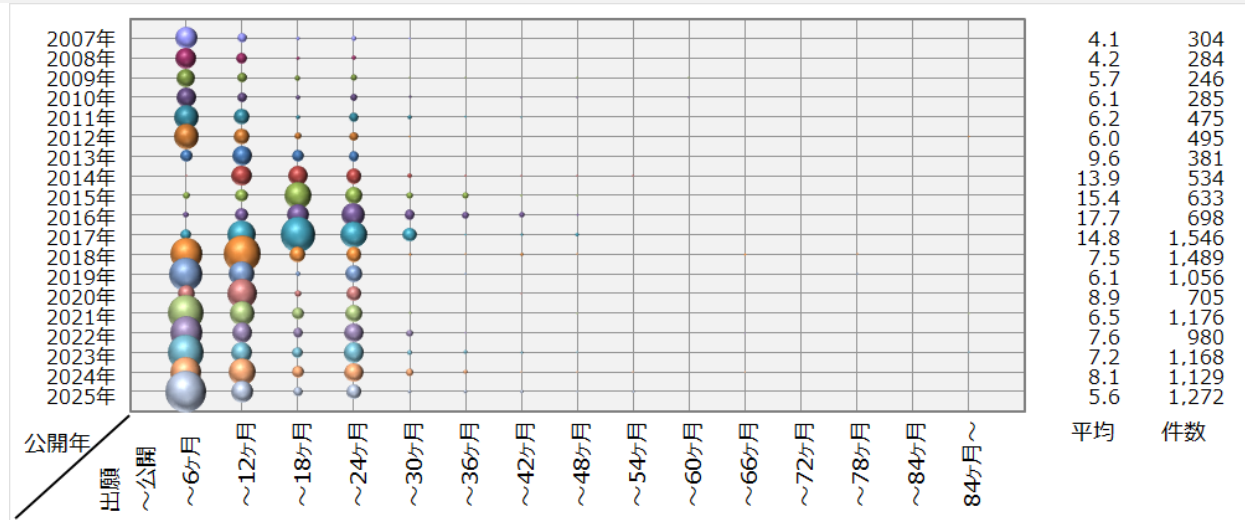
(4) 技術分野

いずれの技術分野も平均経過期間の短縮が確認されるが、COVID-19 要因の一過性の期間遅延から脱した 2021 年以降のバブルの分布形状にはさほどの変化が感じられない。

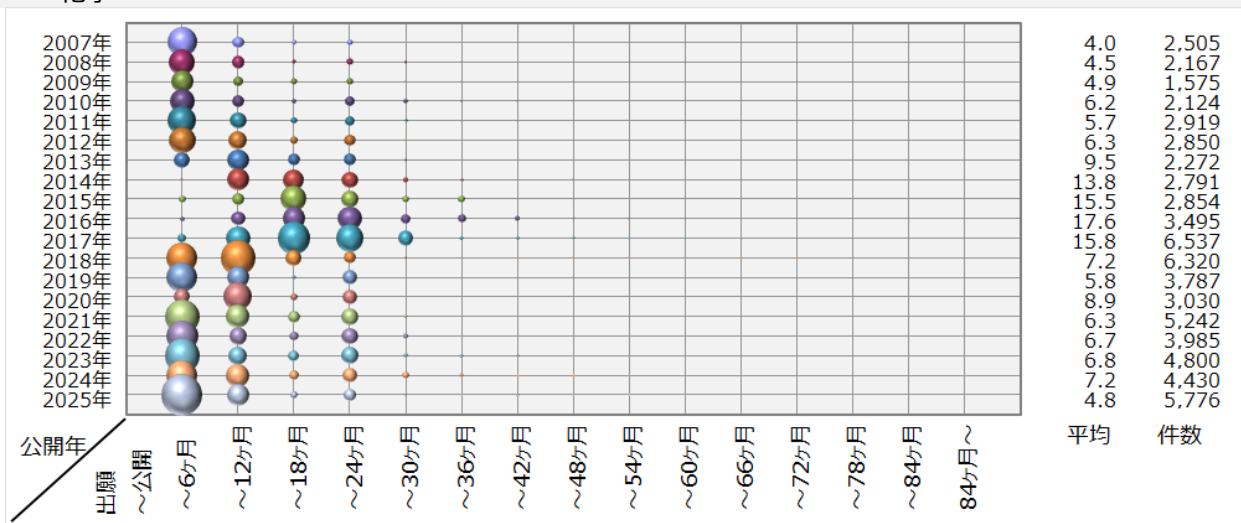
電気工学



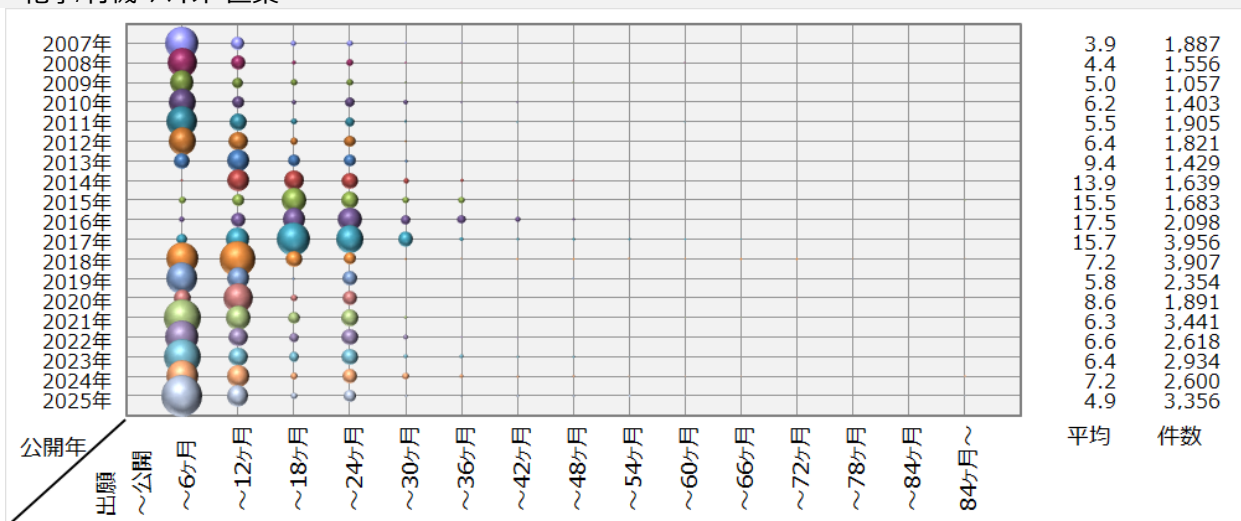
機器



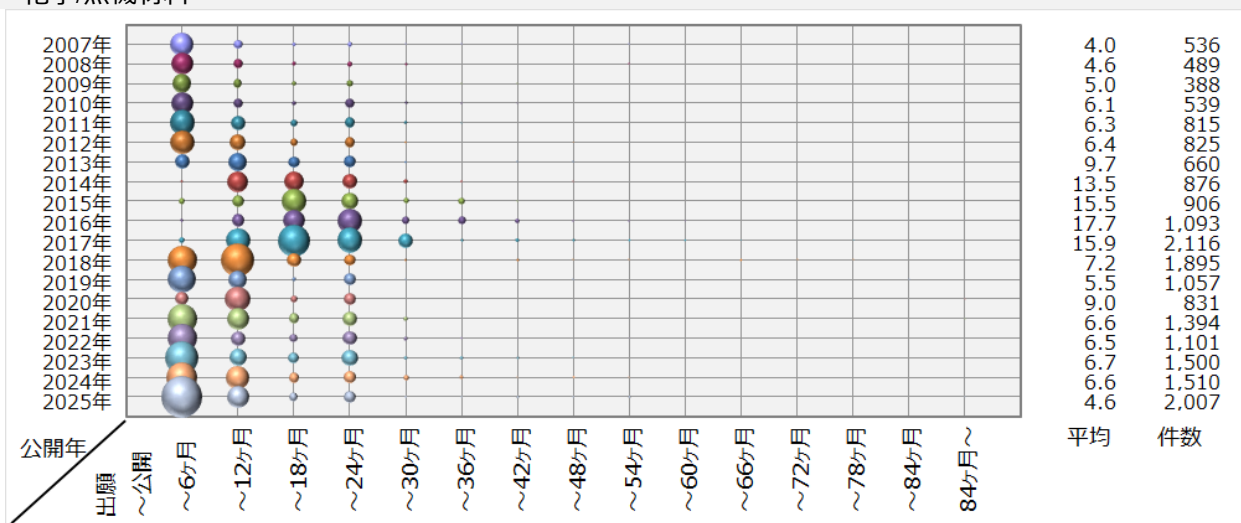
化学



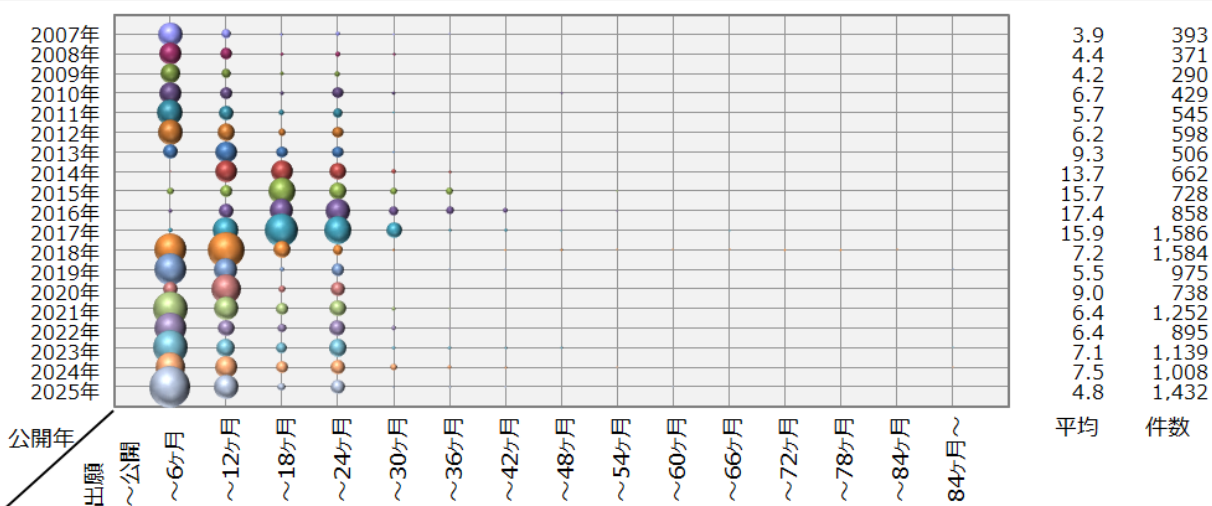
化学/有機・バイオ・医薬



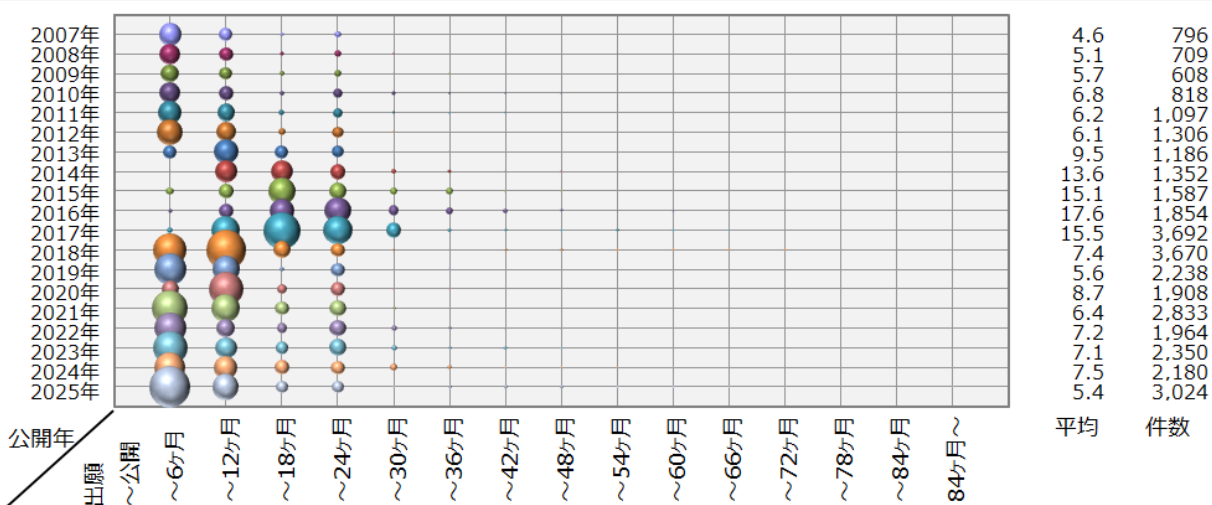
化学/無機材料



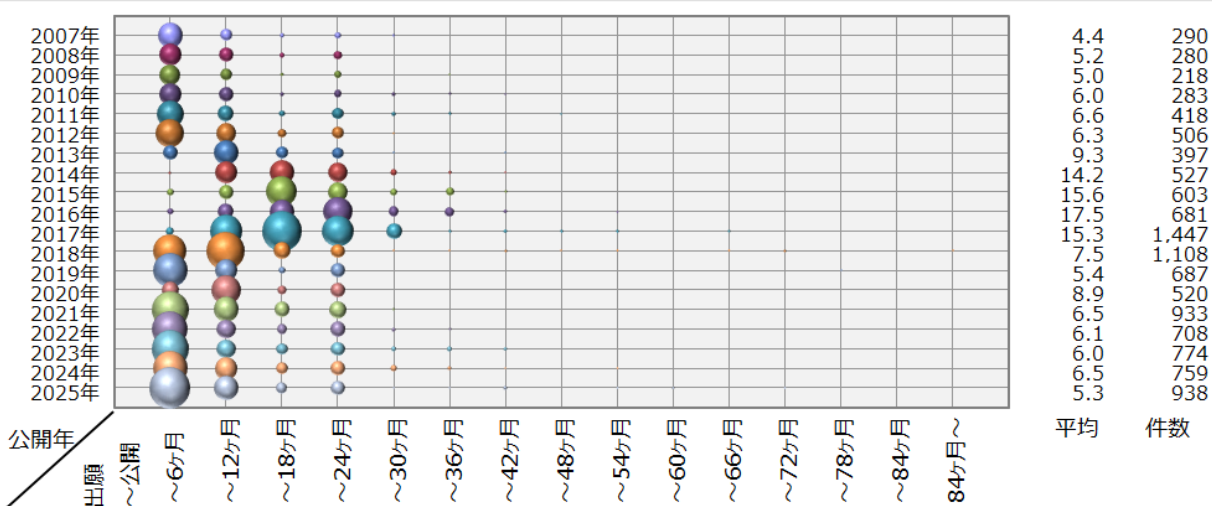
化学/化学工学



機械工学



その他



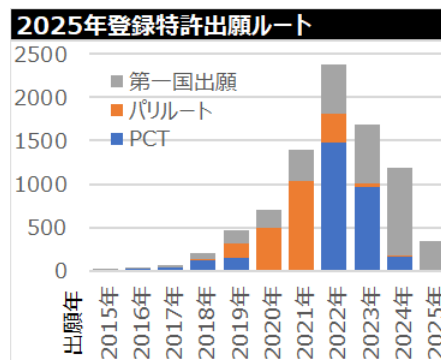
1. 1. 2 出願日から登録日までの期間

表は 2025 年に登録された特許案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

ほとんどの集合の平均審査期間に昨年より僅かに増加が見られるが、平均期間は僅かに 3.6 年であり、ASEAN 主要 6 か国の中ではインドネシアは飛びぬけて審査が速い国と言える。

	平均期間	件数
全案件	3.6 年	5,790 件
出願人国籍		
・インドネシア	4.1 年	631 件
・インドネシア以外	3.6 年	5,159 件
出願ルート		
・ PCT	3.1 年	2,934 件
・ パリルート	4.2 年	2,069 件
・ 第一国	4.2 年	787 件
技術分野		
・ 電気工学	3.6 年	1,676 件
・ 機器	3.6 年	647 件
・ 化学	3.7 年	2,332 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	4.0 年	1,294 件
・ ・ 無機材料	3.4 年	853 件
・ ・ 化学工学	3.5 年	619 件
・ 機械工学	3.5 年	1,499 件
・ その他	3.6 年	491 件

「出願日から公開日までの期間」項で記したように 2025 年に公開された案件のうち 3/4 ほどが PCT ルート案件であるが、同年に登録された案件に占める PCT ルート案件の割合は 1/2 程度にしかない。しかし、これは PCT ルート案件の登録率が低いわけではなく、前記したように 2019 年～2022 年出願案件の書誌事項から PCT 関連情報が欠落しており PCT ルート案件の特定が正しくないことが原因である。右図は 2025 年に登録された案件を母集団として出願ルートをグラフ化したものである。2019 年～2022 年の期間の PCT ルート案件数の低さが顕著である。特に 2020 年・2021 年に出願された PCT ルート案件は皆無である。

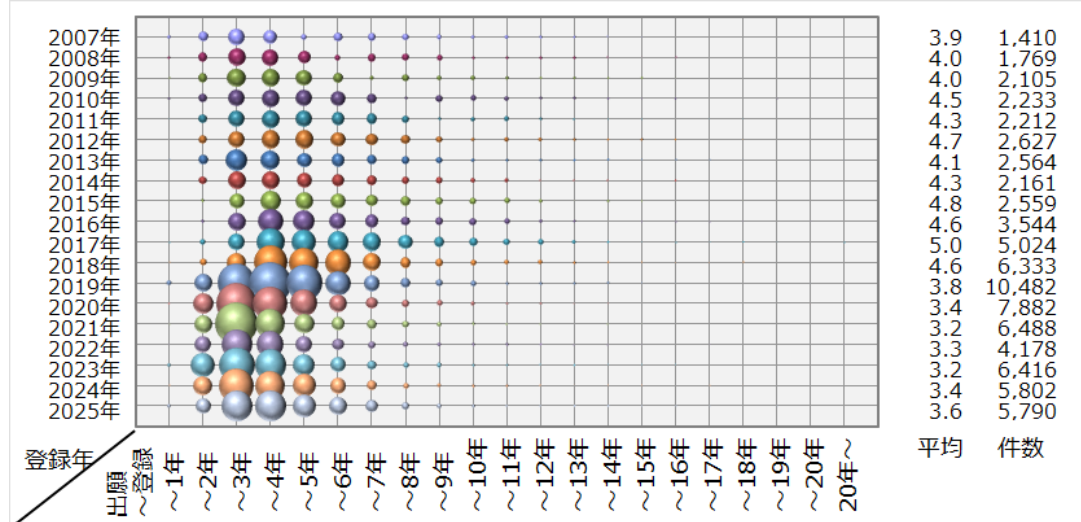


以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

COVID-19の影響と想定される2022年の登録件数低下以外には、この5～6年の間平均審査期間やバブル分布形状に大きな傾向差が見られない。

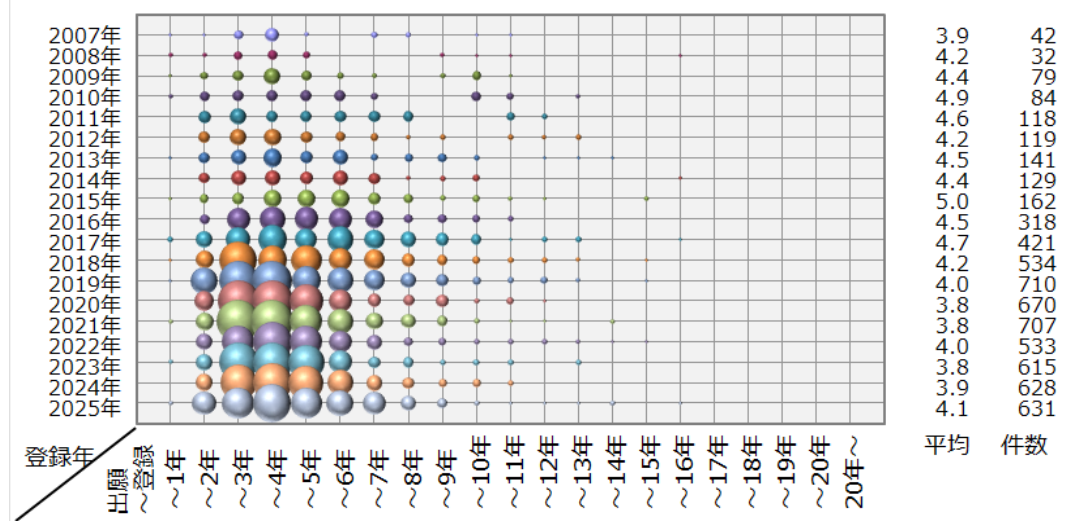
全特許



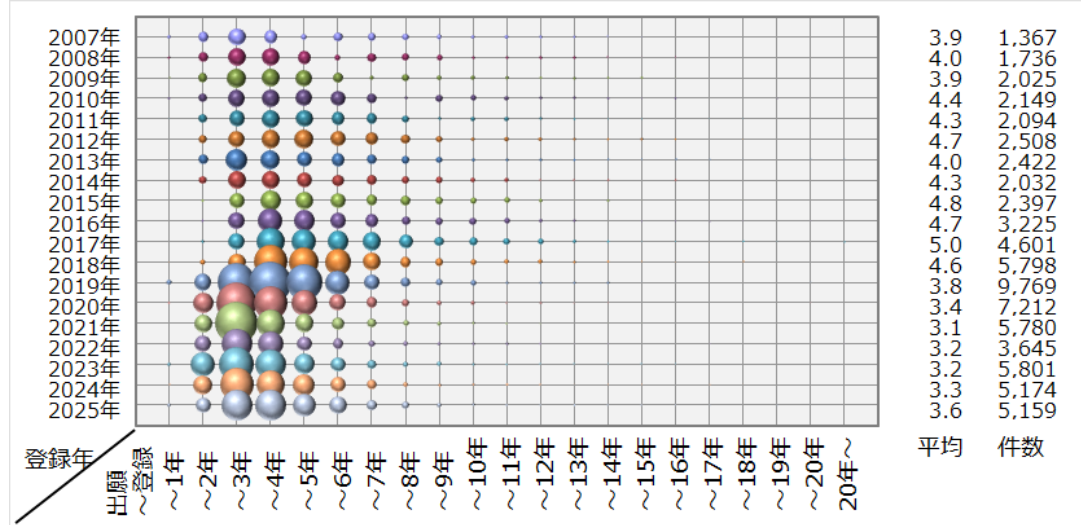
(2) 出願人国籍

出願人国籍ごとの審査期間も、平均値・バブル分布ともに大きな変化なく安定している。

インドネシア



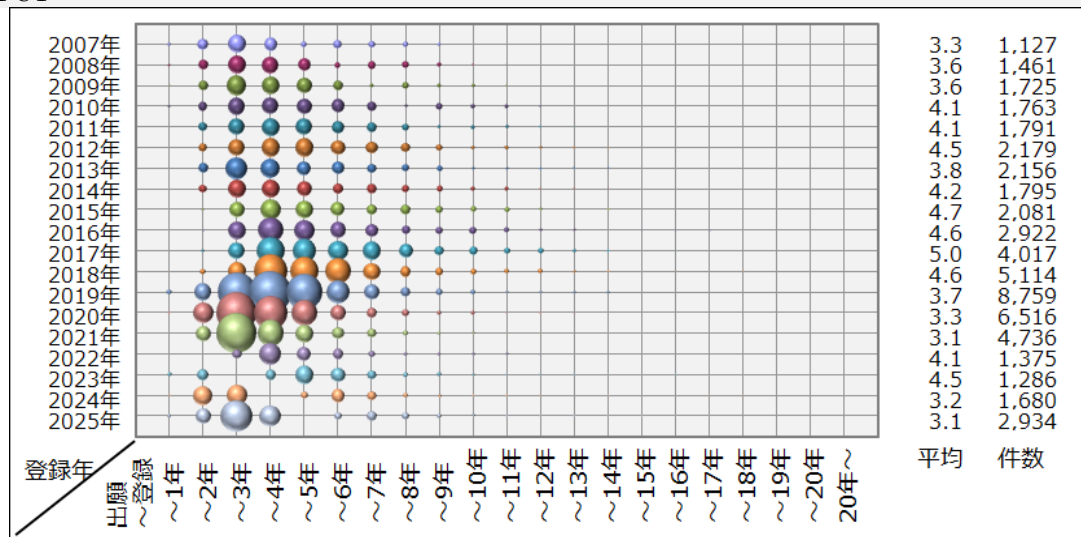
インドネシア以外



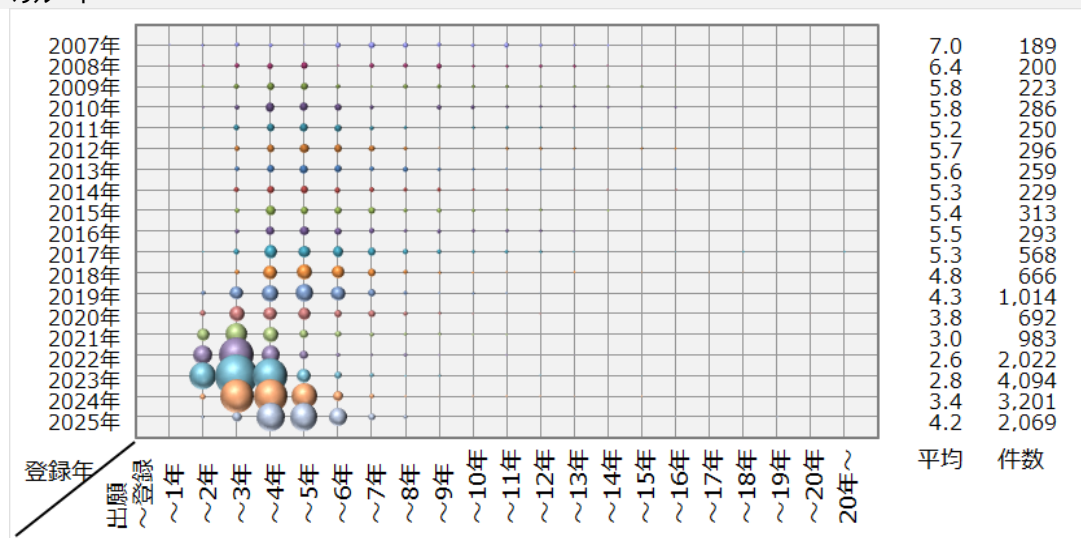
(3) 出願ルート

2022 年以降に PCT ルート案件の登録件数が激減しているのは、前記したように 2020 ～2021 年に出願された PCT ルート案件の特定ができなくなっていることが大きな原因と思われる。他方でパリルート案件の件数が大きく増加しているが、これらの増加分は実際には PCT 国内移行案件と考えるべきである。同国に第一国出願された第一国案件の件数は、例年とほとんど差が見られない。

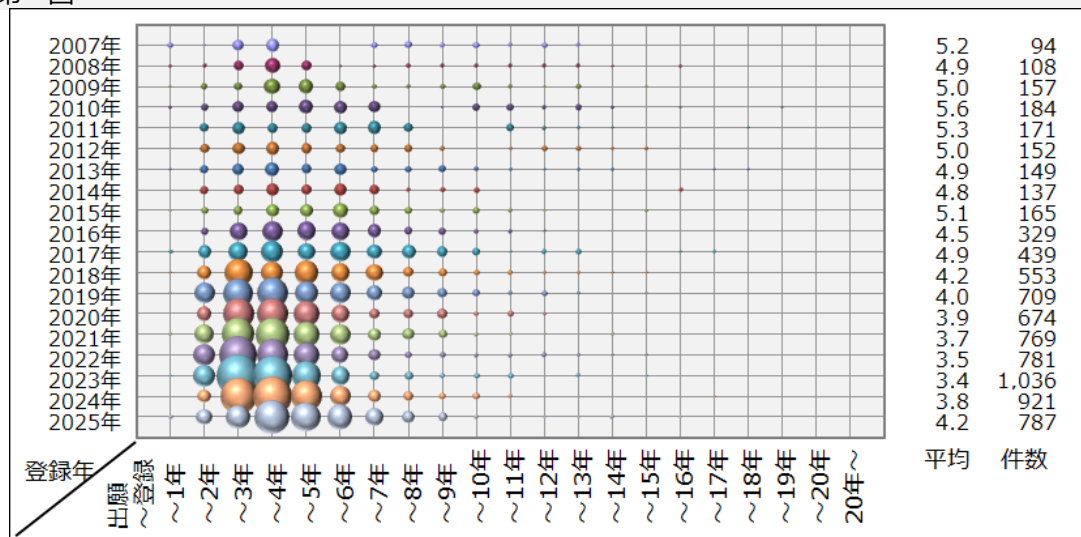
PCT



パリルート



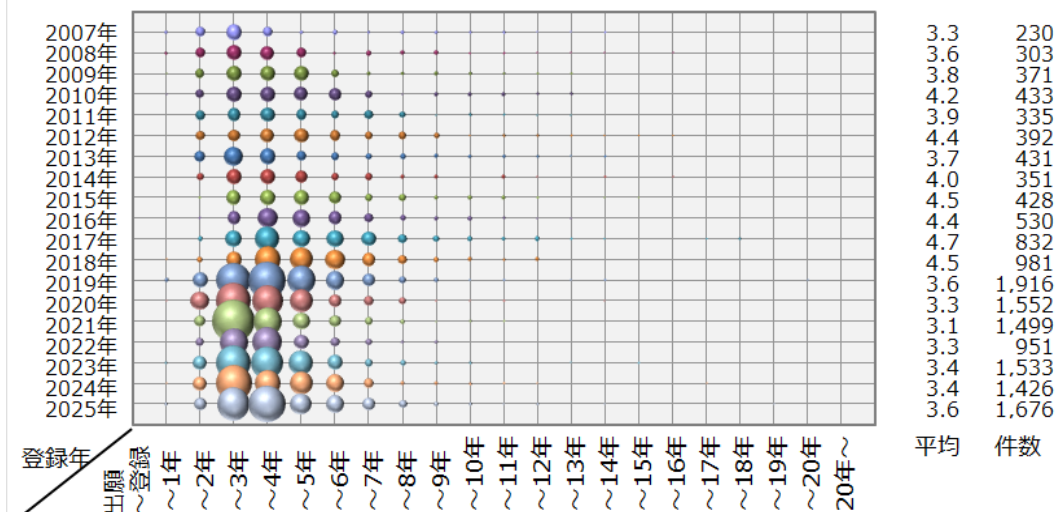
第一国



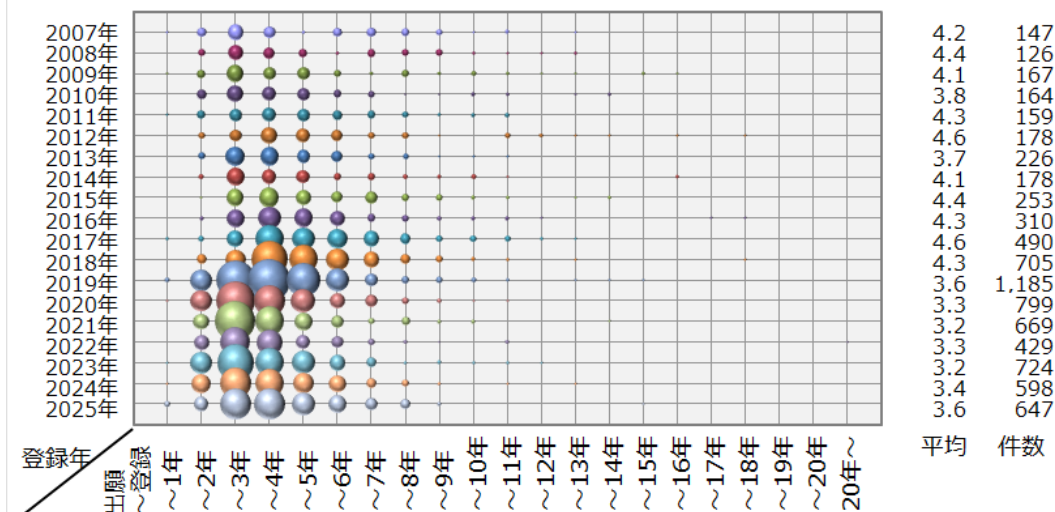
(4) 技術分野

2025年に登録された案件の平均登録期間は、最長の「化学/有機・バイオ・医薬」で4.0年、最短の「化学/無機材料」で3.4年である。技術分野ごとの審査期間差は大きくない。最頻値バブルの位置、バブルの分布ともに、技術分野ごとにさほどの差は見られない。

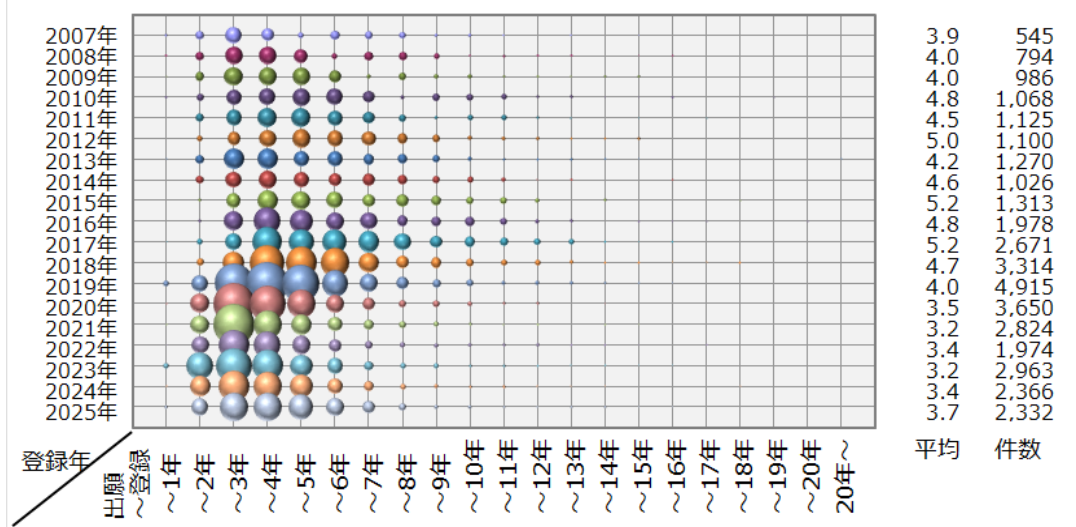
電気工学



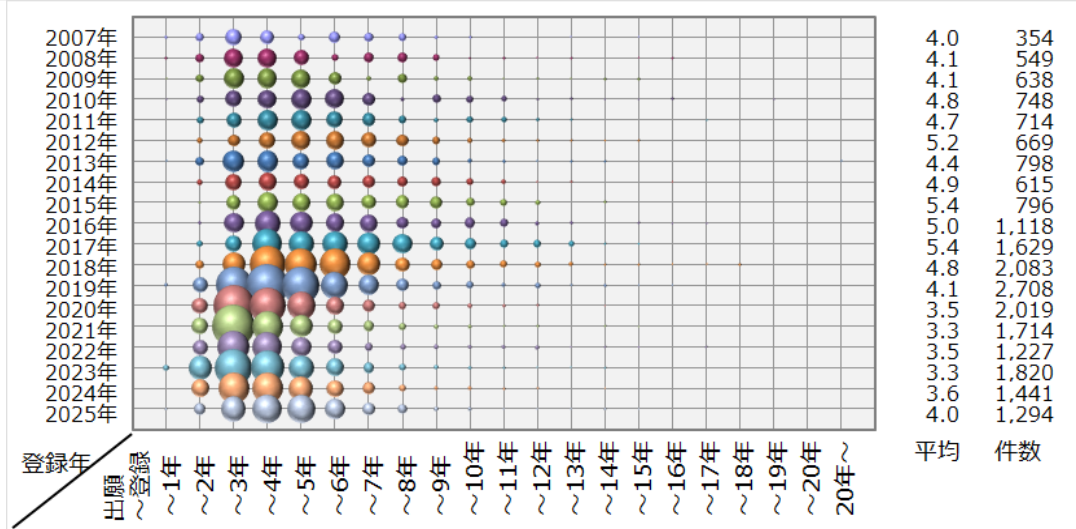
機器



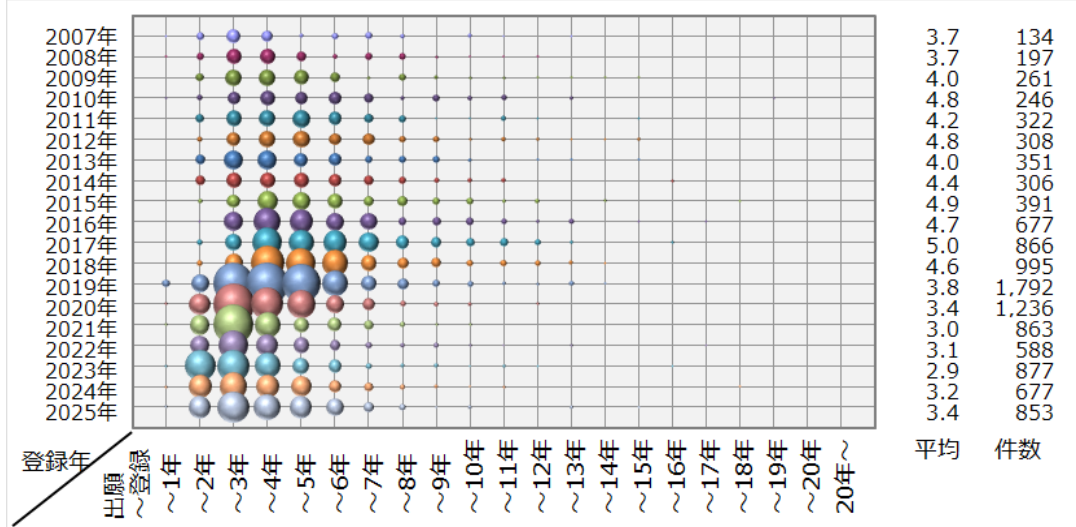
化学



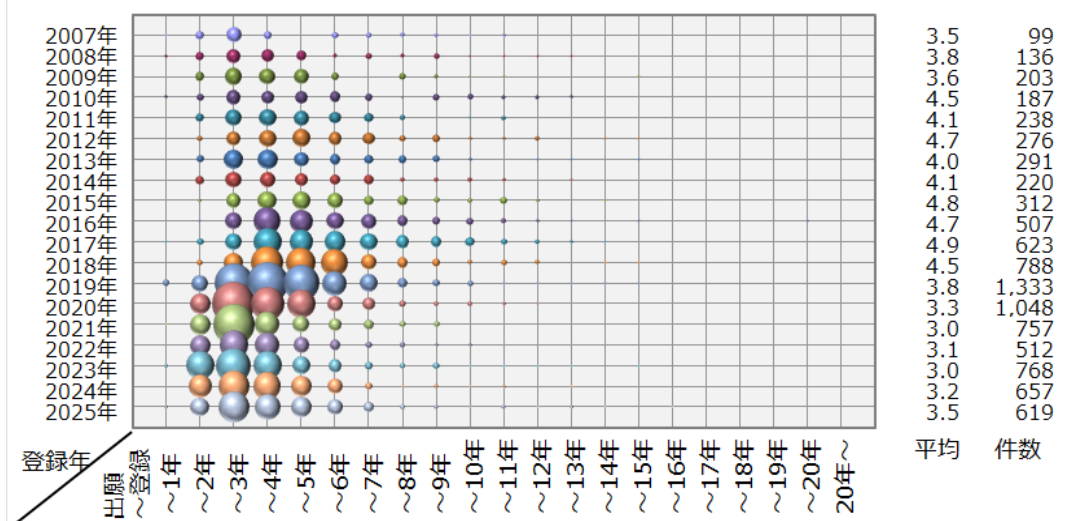
化学/有機・バイオ・医薬



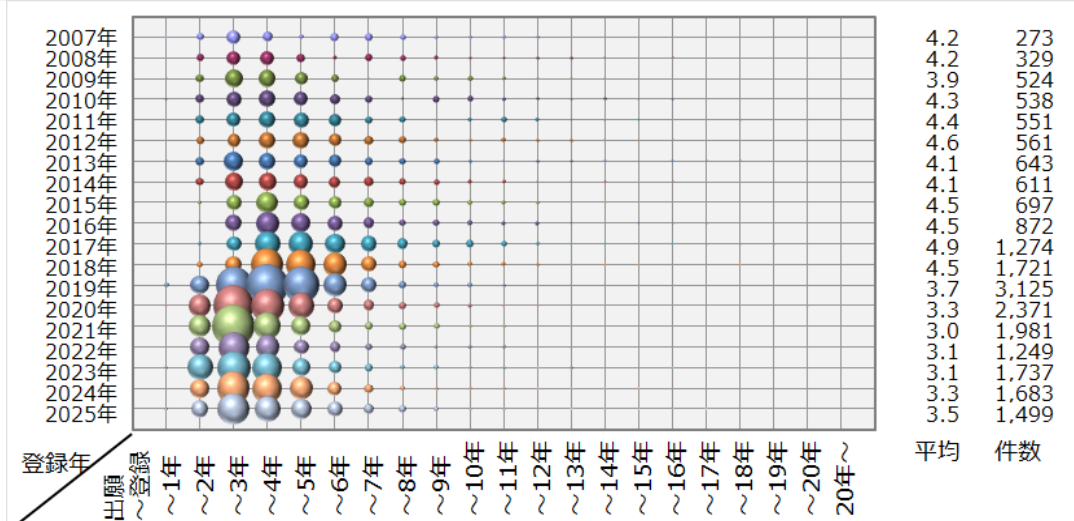
化学/無機材料



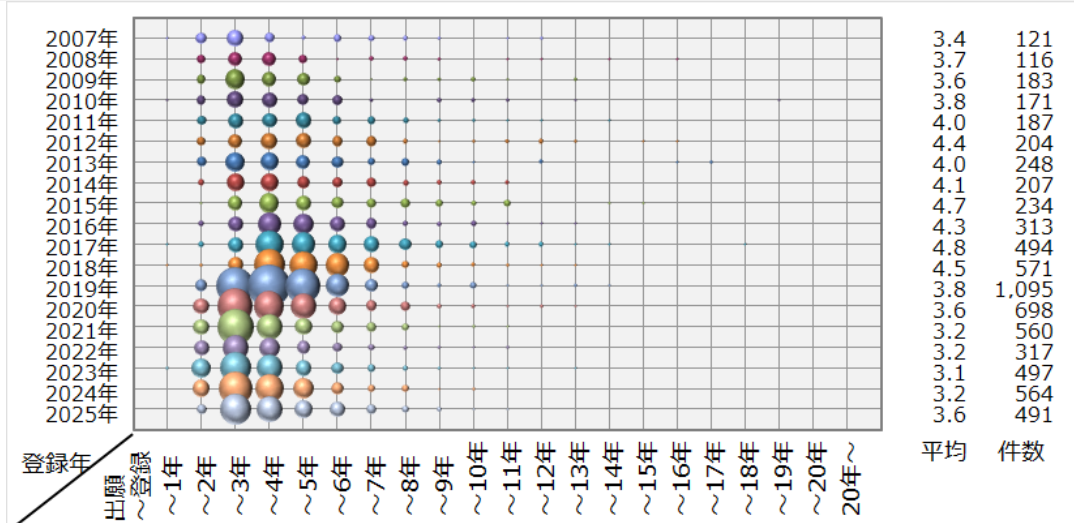
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

1. 2. 1 全出願人

ここでは、2022～2024年の各年に出願された特許出願の案件を母集団として、件数の多い20社（出願人）のランキングを紹介する。「出願日から公開日までの期間」項で紹介したように、出願された案件が公開されるまでに2～3年を要するものも多く、これらの案件は統計的に無視できないほどの件数である。例えば2023年に出願された案件であっても、ほぼ全てが「出揃う」までには、まだ3年以上を要すると想定される。しかし、全てが出揃った、すなわち出願が古い案件だけを集計しても、価値のある統計数字にはなり得ないことから、最新の2025年に出願された案件を集計から除外し、2022～2024年に出願されたものを一覧にまとめた。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	420	QUALCOMM グループ	696	BRIN インドネシア国立研究革新庁	856
2 位	BRIN インドネシア国立研究革新庁	349	BRIN インドネシア国立研究革新庁	644	QUALCOMM グループ	540
3 位	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	234	BRUNP RECYCLING グループ	193	LG グループ	306
4 位	BRUNP RECYCLING グループ	212	UNILEVER グループ	153	UNILEVER グループ	168
5 位	TVS グループ	155	JFE グループ	126	JFE グループ	160
6 位	ダイハツ グループ	144	パナソニック グループ	125	OPPO グループ	147
7 位	LG グループ	143	LG グループ	121	HUAWEI グループ	145
8 位	ホンダ グループ	138	日本製鉄 グループ	116	INTERDIGITAL グループ	143
9 位	パナソニック グループ	128	ダイハツ グループ	109	小米 グループ	142
10 位	UNILEVER グループ	124	ホンダ グループ	99	NOKIA グループ	138
11 位	HUAWEI グループ	115	小米 グループ	96	日本製鉄 グループ	126
12 位	JFE グループ	113	TVS グループ	95	パナソニック グループ	109
13 位	UNIV GADJAH MADA (国立ガジャ・マダ大学)	100	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	84	ホンダ グループ	96
14 位	日本製鉄 グループ	97	INTERDIGITAL グループ	82	ZTE グループ	91
15 位	ZTE グループ	92	KT&G	81	TVS グループ	90
16 位	NOKIA グループ	79	SAMSUNG グループ	81	ユニ・チャーム グループ	90
17 位	花王 グループ	73	UNIV GADJAH MADA (国立ガジャ・マダ大学)	77	SAMSUNG グループ	86
18 位	ユニ・チャーム グループ	71	BASF グループ	70	ESG NEW ENERGY MATERIAL	84
19 位	UNIV NEGERI SURABAYA (スラバヤ州立大学)	67	ユニ・チャーム グループ	66	GEM (格林美)	84
20 位	TENCENT グループ	65	HUAWEI グループ	65	QMB NEW ENERGY MATERIALS	84

1. 2. 2 日本国籍出願人

続いて日本国籍の出願人に限定して、2022～2024年の各年に出願された案件を母集団としたときに、件数の多い20社（出願人）のランキングを紹介する。「日本国籍」の判定は「産業財産権の権利化期間」項に記した方法を使用した。

近年、日本に本社（Headquarters）を置く企業グループであっても、日本国外に「IP 管理会社」を設立し、この会社を出願人として諸国に出願する例も増えてきている。この場合には知財庁 DB 情報上は「日本国籍」の出願人としては計上されない。また製造部門を ASEAN 諸国に設立したあと、徐々に開発機能を現地企業に移管する例も確認されている。この「現地企業」から出願された案件は、知財庁 DB 情報の上では ASEAN 諸国が出願人国籍となり、このような場合にも「日本国籍」の出願人から除外される。さらに各国知財庁の出願人国籍情報には、ある程度の比率でノイズが含まれている。

このため、出願人国籍を問わない「1.2.1 全出願人」項に記した日本企業グループから出願された件数と、本項で記した出願人国籍を限定して集計した件数に差が発生している場合があることに注意されたい。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	ダイハツ グループ	144	JFE グループ	126	JFE グループ	160
2 位	ホンダ グループ	130	日本製鉄 グループ	116	日本製鉄 グループ	126
3 位	JFE グループ	113	ダイハツ グループ	109	ホンダ グループ	93
4 位	パナソニック グループ	101	ホンダ グループ	97	ユニ・チャーム グループ	90
5 位	日本製鉄 グループ	97	パナソニック グループ	77	ダイハツ グループ	82
6 位	花王 グループ	73	ユニ・チャーム グループ	66	パナソニック グループ	79
7 位	ユニ・チャーム グループ	71	トヨタ自動車 グループ	63	三菱自動車 グループ	52
8 位	トヨタ自動車 グループ	62	花王 グループ	58	トヨタ自動車 グループ	47
9 位	サントリー グループ	60	キャノン グループ	58	ヤマハ グループ	47
10 位	ヤマハ グループ	40	東洋紡 グループ	45	花王 グループ	43
11 位	スズキ グループ	32	サントリー グループ	42	東洋紡 グループ	41
12 位	東洋紡 グループ	32	ダイキン グループ	41	スズキ グループ	40
13 位	日立 グループ	28	ヤマハ グループ	39	サントリー グループ	34
14 位	三菱重工業 グループ	27	三菱重工業 グループ	36	住友化学 グループ	28
15 位	三菱ケミカル グループ	26	スズキ グループ	30	キャノン グループ	23
16 位	ダイキン グループ	25	三菱自動車 グループ	30	三菱重工業 グループ	22
17 位	キャノン グループ	23	三菱ケミカル グループ	28	日立 グループ	22
18 位	NTT グループ	21	日立 グループ	27	三菱ケミカル グループ	21
19 位	ソニー グループ	20	住友化学 グループ	27	デンソー グループ	18
20 位	東レ グループ	19	DIC グループ	20	東レ グループ	18

1. 2. 3 技術分野ごと

本項では、同じく 2022～2024 年の各年に出願された特許案件について、技術分野ごとの上位出願人を紹介する。母集団を技術分野ごとに分割すると、最下位（20 位）の出願人の件数規模は数件～10 件程度まで下がってしまう。この件数では名寄せの抜け落ちによる誤差の影響が大きいため、上位 10 出願人の紹介とする。なお、技術分野の定義は「産業財産権の権利化期間」項に記した方法を使用した。

(1) 電気工学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	388	QUALCOMM グループ	590	QUALCOMM グループ	487
2 位	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	232	BRUNP RECYCLING グループ	120	LG グループ	238
3 位	BRUNP RECYCLING グループ	155	小米 グループ	95	小米 グループ	138
4 位	パナソニック グループ	101	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	83	NOKIA グループ	135
5 位	ZTE グループ	92	パナソニック グループ	82	INTERDIGITAL グループ	132
6 位	NOKIA グループ	76	LG グループ	77	BRIN インドネシア国立 研究革新庁	123
7 位	HUAWEI グループ	66	INTERDIGITAL グループ	75	HUAWEI グループ	114
8 位	小米 グループ	52	BRIN インドネシア国立 研究革新庁	73	パナソニック グループ	94
9 位	INTERDIGITAL グループ	51	SAMSUNG グループ	70	OPPO グループ	90
10 位	TENCENT グループ	41	NOKIA グループ	60	ZTE グループ	89

(2) 機器

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	63	QUALCOMM グループ	141	BRIN インドネシア国立研究革新庁	145
2 位	ユニ・チャーム グループ	57	BRIN インドネシア国立研究革新庁	98	ユニ・チャーム グループ	60
3 位	BRIN インドネシア国立研究革新庁	55	LARGAN グループ	52	QUALCOMM グループ	55
4 位	花王 グループ	36	ユニ・チャーム グループ	49	LG グループ	28
5 位	LARGAN グループ	23	花王 グループ	37	花王 グループ	20
6 位	UNIV GADJAH MADA (国立ガジャ・マダ大学)	23	キャノン グループ	24	UNIV AIRLANGGA (国立アイルランガ大学)	19
7 位	REGENERON PHARMACEUTICALS	20	UNIV AIRLANGGA (国立アイルランガ大学)	20	JFE グループ	19
8 位	UNIV INDONESIA (国立インドネシア大学)	18	REGENERON PHARMACEUTICALS	18	GRABTAXI HOLDINGS	13
9 位	INST TEK BANDUNG (バンドン工科大学)	15	GRABTAXI HOLDINGS	18	キャノン グループ	12
10 位	INST TEK SEPULUH NOPEMBER (セプルーノーペンバー工科大学)	14	JFE グループ	12	UNIV GADJAH MADA (国立ガジャ・マダ大学)	12

(3) 化学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	BRIN インドネシア国立研究革新庁	217	BRIN インドネシア国立研究革新庁	419	BRIN インドネシア国立研究革新庁	589
2 位	UNILEVER グループ	117	UNILEVER グループ	148	UNILEVER グループ	162
3 位	BRUNP RECYCLING グループ	112	BRUNP RECYCLING グループ	117	日本製鉄 グループ	106
4 位	日本製鉄 グループ	78	日本製鉄 グループ	91	JFE グループ	95
5 位	UNIV GADJAH MADA (国立ガジャ・マダ大学)	70	JFE グループ	82	BASF グループ	77
6 位	JFE グループ	64	BASF グループ	69	ESG NEW ENERGY MATERIAL	73
7 位	サントリー グループ	60	CJ グループ	57	GEM (格林美)	73
8 位	BASF グループ	49	UNIV GADJAH MADA (国立ガジャ・マダ大学)	48	QMB NEW ENERGY MATERIALS	73
9 位	INSTITUT PERTANIAN BOGOR (ボゴール農科大学)	44	INSTITUT PERTANIAN BOGOR (ボゴール農科大学)	45	GREEN ECO NICKEL	53
10 位	BAYER グループ	41	UNIV PADJADJARAN (パジャジャラン大学)	44	CJ グループ	52

(4) 機械工学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	TVS グループ	125	BRIN インドネシア国立研究革新庁	152	BRIN インドネシア国立研究革新庁	237
2 位	ダイハツ グループ	117	ダイハツ グループ	93	TVS グループ	76
3 位	ホンダ グループ	117	TVS グループ	82	ホンダ グループ	72
4 位	BRIN インドネシア国立研究革新庁	75	ホンダ グループ	79	ダイハツ グループ	71
5 位	JFE グループ	42	JFE グループ	64	JFE グループ	68
6 位	日本製鉄 グループ	37	日本製鉄 グループ	41	三菱自動車 グループ	51
7 位	スズキ グループ	32	トヨタ自動車 グループ	39	ヤマハ グループ	43
8 位	ヤマハ グループ	32	ヤマハ グループ	36	スズキ グループ	38
9 位	トヨタ自動車 グループ	28	東洋紡 グループ	31	日本製鉄 グループ	37
10 位	CATERPILLAR グループ	27	三菱自動車 グループ	29	LG グループ	32

(5) その他

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	NICOVENTURES グループ	56	NICOVENTURES グループ	32	KT&G	75
2 位	TENCENT グループ	34	PHILIP MORRIS グループ	28	PHILIP MORRIS グループ	39
3 位	RAI STRATEGIC HOLDINGS	31	KT&G	19	NICOVENTURES グループ	33
4 位	PHILIP MORRIS グループ	12	パナソニック グループ	18	BRIN インドネシア国立研究革新庁	22
5 位	ライオン グループ	12	CATERPILLAR グループ	15	SHENZHEN HUACHENGDA PRECIND (深圳市华诚达精密工业)	19
6 位	BISSEL	10	BRIN インドネシア国立研究革新庁	14	CATERPILLAR グループ	14
7 位	BRITISH AMERICAN TOBACCO グループ	10	LG グループ	13	VERSUNI HOLDING	14
8 位	HALLIBURTON グループ	10	TENCENT グループ	11	HALLIBURTON グループ	13
9 位	SICPA グループ	10	日本製鉄 グループ	9	SCHLUMBERGER グループ	12
10 位	パナソニック グループ	9	HALLIBURTON グループ	8	パナソニック グループ	8

1. 3 登録率・法律状態

1. 3. 1 登録率

(1) 知財庁 DB 集計

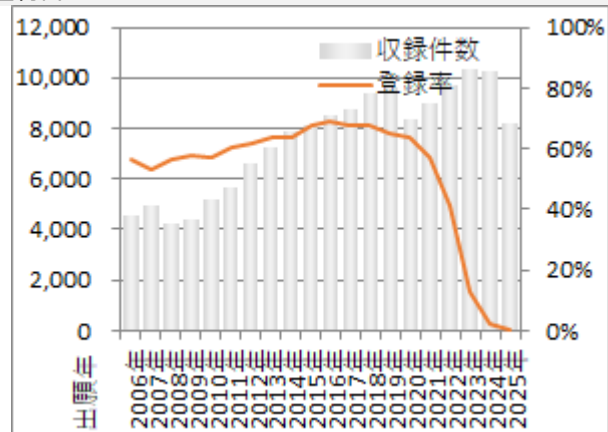
本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2025 年の各年に出願された特許案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

この項では、知財庁 DB 上で「Tanggal Pengajuan」として表示される値を「出願日」と扱い、各出願年のレコード数を分母とし、そのレコードの中で「Nomor Paten」に登録番号情報が付与されているレコード数を分母として、出願年ごとの登録率を計算した。

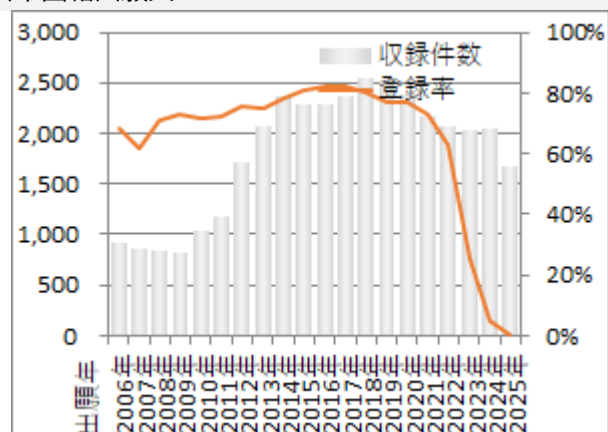
「産業財産権の権利化期間」の項で紹介したように、同国では特許案件が出願され登録に至るまでに、3～4 年程度の期間を要することがわかっている。よって右のグラフの 2021 年以降に出願された案件群の登録率は、今後上昇すると予測される。

全特許案件の登録率は 60%程度に収束するものと思われる。日本国籍出願人による案件だけを母集団とすると、ほぼ 80%の登録率に収束すると思われる。

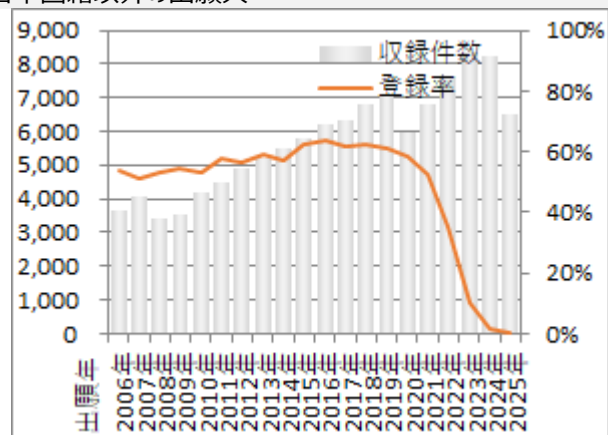
全特許



日本国籍出願人



日本国籍以外の出願人

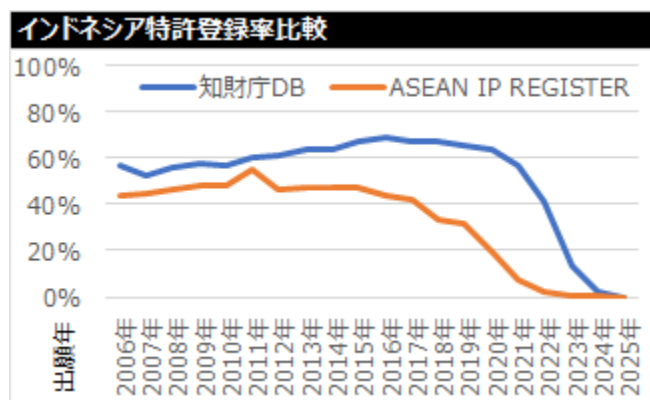


(2) ASEAN IP REGISTER 集計

前記したように、WIPO では東ティモールを除く ASEAN10 各国の特許・実用新案（小特許）を収録した ASEAN IP REGISTER データベースを運営している。各国知財庁が独自で運営するデータベースは国ごとに操作方法や収録情報種が異なっているが、ASEAN IP REGISTER を使用すると全収録国を同一の方法で検索することができる。

本項では ASEAN IP REGISTER における検索結果により各年に出願された案件の登録率を求め、さらにその数字が知財庁 DB から取得した数字と一致しているかどうかを検証した結果を報告する。

具体的には ASEAN IP REGISTER を使用し、「Filing Date」フィールドを 2006～2025 の値で検索したレコード件数を出願年ごとの分母とし、その中で「Registration Number」フィールドに何らかの値が入っているレコードの件数を分子として、各出願年の登録率を計算した。なお比較に使用した系列「知財庁 DB」は、前項の「(1)知財庁 DB 集計」の「全特許」の計算結果と同一である。



「2.1.1.産業財産権の権利化期間」項で記したように、PCT 国内移行特許の知財庁 DB 上の「Tanggal Pengajuan」フィールドには、90%以上の比率で国際段階の出願日ではなくインドネシアへの国内移行日が使用されている。さらにインドネシア全特許の中で PCT 国内移行特許は 70% 異常を占めている。一方、WIPO が運営する ASEAN IP REGISTER では、特許協力条約第 11 条で規定されたとおり、「Filing Date」フィールドには国際段階の出願日（PCT 出願日）が入っている。この出願日の扱いの違いがグラフの登録率折れ線の差異のひとつの要因になっている。

しかし出願日が違ったところで、横軸への投影位置がずれるだけで、折れ線と横軸との間の面積には、これほどの乖離は発生しないはずである。出願日の他にも何らかの収録情報異常が原因になっている可能性が高いと推測している。

本来なら詳細な原因の解析まで進めたいところであるが、前記したように ASEAN IP REGISTER が数か月も動作停止しているため、検証作業が停止してしまっている。インドネシアについては双方の DB の集計結果が一致せず、何らかの収録情報異常が発生している可能性が高いという報告までとする。

1. 3. 2 法律状態

前項では、知財庁 DB から取得した書誌データを用いて各年の出願件数を分母、そのうち登録に至った件数を分子として登録率を算出した。一方、登録に至っていない案件には、審査継続中のもののほか、拒絶確定や出願取下げのため消滅状態となったものも含まれる。ASEAN 各国の知財庁データベースには、法的ステータス（以下「法律状態」）の検索が不能なものや、選択肢が多岐にわたり定義が不明瞭なものも存在する。

これに対し「ASEAN IP REGISTER」は、各国独自のシステムによらず、全加盟国を統一的な手法で検索できる利点がある。しかし、収録情報自体は各知財庁から提出されたデータに由来するため、法律状態名称は統一されておらず、各国独自の名称が使用されている。また、具体的にどのような文字列が法律状態として定義されているかも公表されていない。

そこで本調査では、ASEAN IP REGISTER を用いて発行国ごとに多様な文字列を試行的に検索することで法律状態名称の全貌を推測した。その上で、各年の出願案件を母集団とし、以下の 3 区分について検索した結果を報告する。

- (1) 登録済みの案件数
- (2) 登録に至らず消滅した案件数
- (3) 未登録だが審査が継続している案件数

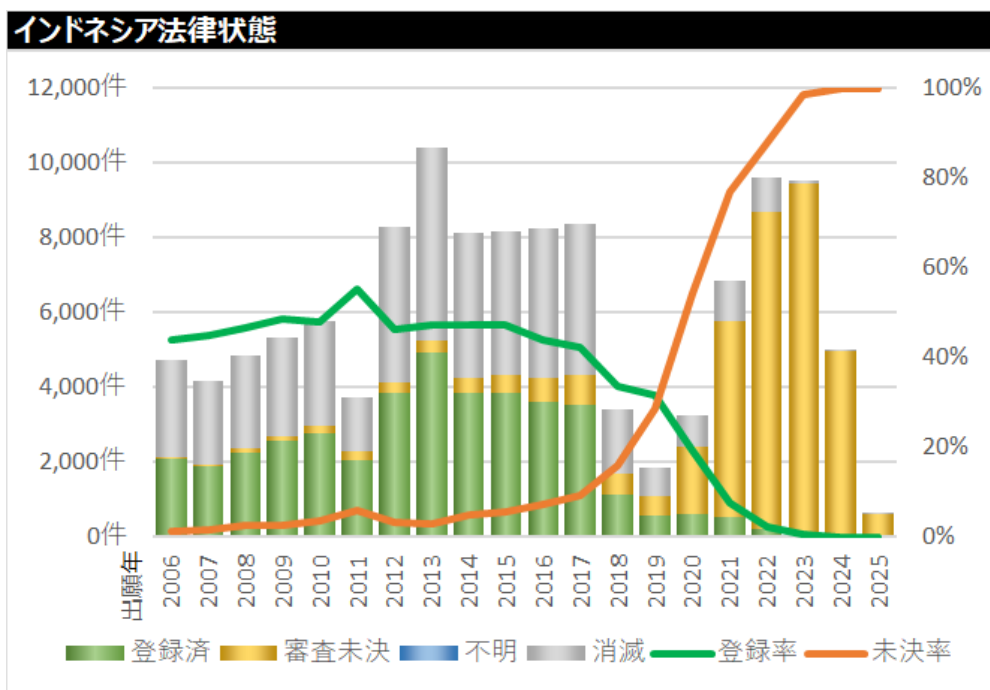
インドネシアの特許については、下表左欄に記した 6 種類の法律状態を「生存」、右欄の 5 種類を「消滅」と定義した。なお、いずれの文字列にも該当しない案件については「不明」として扱った。さらに「生存」状態であって、案件ごとの書誌情報に登録番号情報が含まれていないものを「審査未決」と定義した。

生存法律状態	消滅法律状態
Appealed	Expired
Examined	Inactive
Filed	Invalidated
Pending	Rejected
Published	Withdrawn
Registered	

以下に 2006～2025 年の各年に出願された案件の、「消滅／不明／審査未決／登録済」の 4 種の状態の件数一覧表、およびこの数字をもとに作成したグラフを記す。

出願年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
消滅	2,584 件	2,237 件	2,455 件	2,600 件	2,806 件	1,454 件	4,178 件	5,175 件	3,868 件	3,853 件
不明	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
審査未決	66 件	61 件	129 件	131 件	204 件	219 件	284 件	321 件	411 件	457 件
登録済	2,077 件	1,881 件	2,262 件	2,578 件	2,768 件	2,068 件	3,835 件	4,915 件	3,835 件	3,857 件
登録率	44%	45%	47%	49%	48%	55%	46%	47%	47%	47%
未決率	1%	1%	3%	2%	4%	6%	3%	3%	5%	6%

出願年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
消滅	4,029 件	4,047 件	1,715 件	728 件	862 件	1,059 件	951 件	101 件	6 件	1 件
不明	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
審査未決	606 件	784 件	545 件	526 件	1,768 件	5,268 件	8,463 件	9,392 件	4,985 件	598 件
登録済	3,626 件	3,544 件	1,150 件	581 件	630 件	515 件	205 件	43 件	1 件	0 件
登録率	44%	42%	34%	32%	19%	8%	2%	0%	0%	0%
未決率	7%	9%	16%	29%	54%	77%	88%	98%	100%	100%



「2.1.1. 産業財産権の権利化期間」項で記載したように、大多数を占める PCT 国内移行案件について、同国システム上では出願日情報として国内移行日が使用されており、ASEAN IP REGISTER 上での出願日情報と異なっている。このため上のグラフで 2010 年出願と分類された集合は、「1.1.3.1.登録率」項で 2010 年出願に分類された集合と同一ではないことに注意されたい。

2. 簡易特許 (Simple Patent)

2. 1 産業財産権の権利化期間

本項では下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/インドネシア
出願人国籍/インドネシア以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

出願人国籍・出願ルートの判定基準、及び経過期間の計数方法は、特許案件と同様である。

2. 1. 1 出願日から公開日までの期間

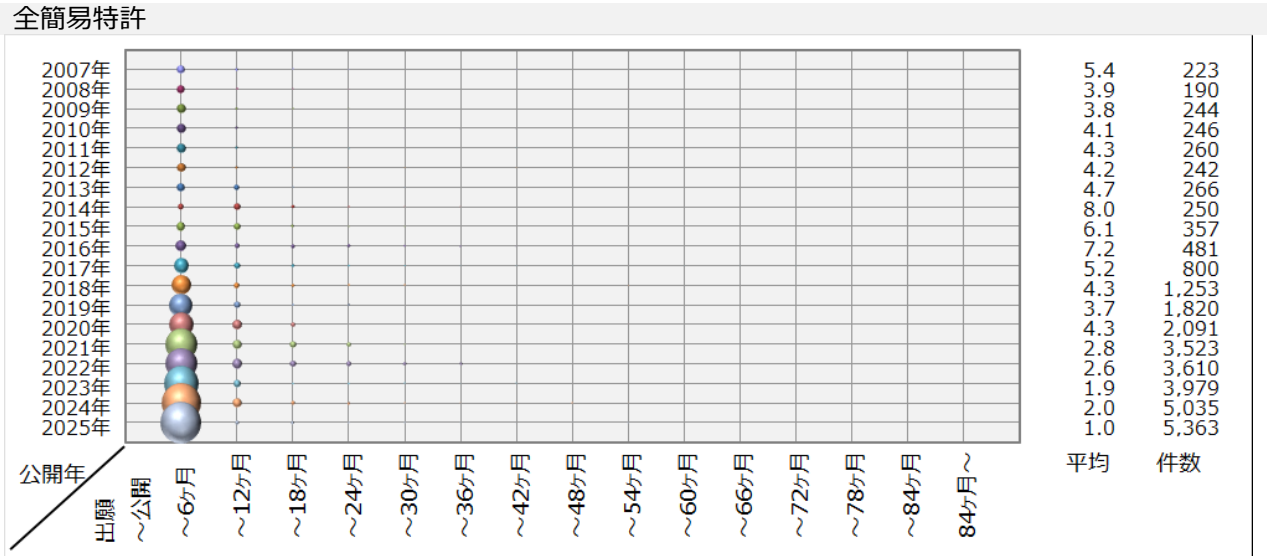
表は 2025 年に公開された簡易特許案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間、及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	1.0 か月	5,363 件
出願人国籍		
・インドネシア	1.0 か月	5,220 件
・インドネシア以外	0.9 か月	130 件
出願ルート		
・ PCT	—	0 件
・ パリルート	1.3 か月	269 件
・ 第一国	1.0 か月	5,094 件
技術分野		
・ 電気工学	0.9 か月	1,179 件
・ 機器	0.9 か月	1,217 件
・ 化学	1.0 か月	2,883 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	1.1 か月	1,860 件
・ ・ 無機材料	1.0 か月	745 件
・ ・ 化学工学	0.9 か月	755 件
・ 機械工学	0.9 か月	1,264 件
・ その他	0.9 か月	474 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

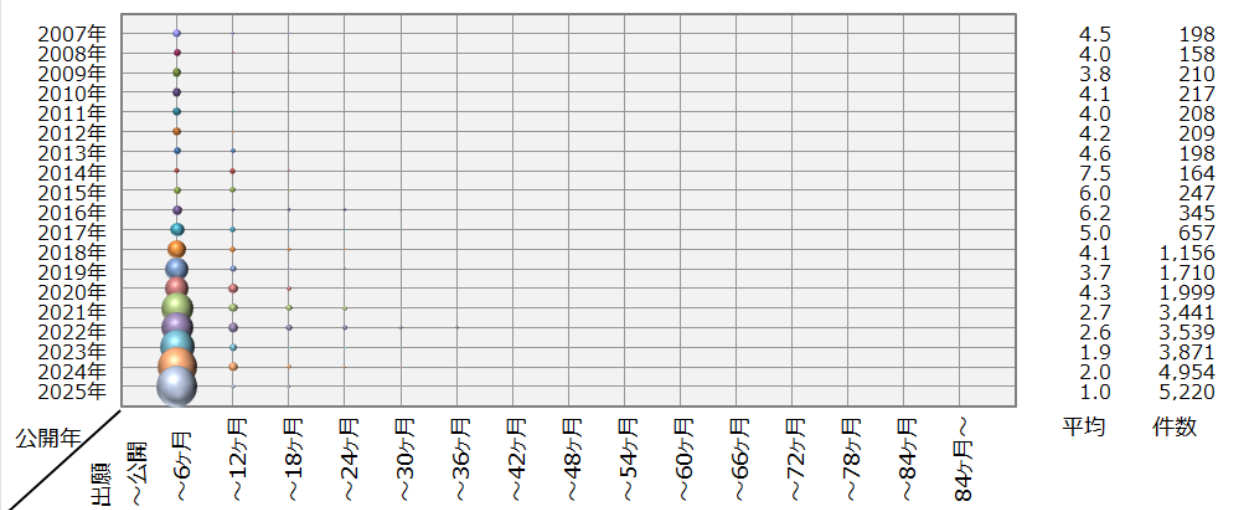
インドネシアでは簡易特許出願件数の増加が継続し、さらに出願から公開までの期間の短縮も顕著である。2025 年に公開された簡易特許の出願からの平均経過期間は僅か 1 か月にまで短縮された。



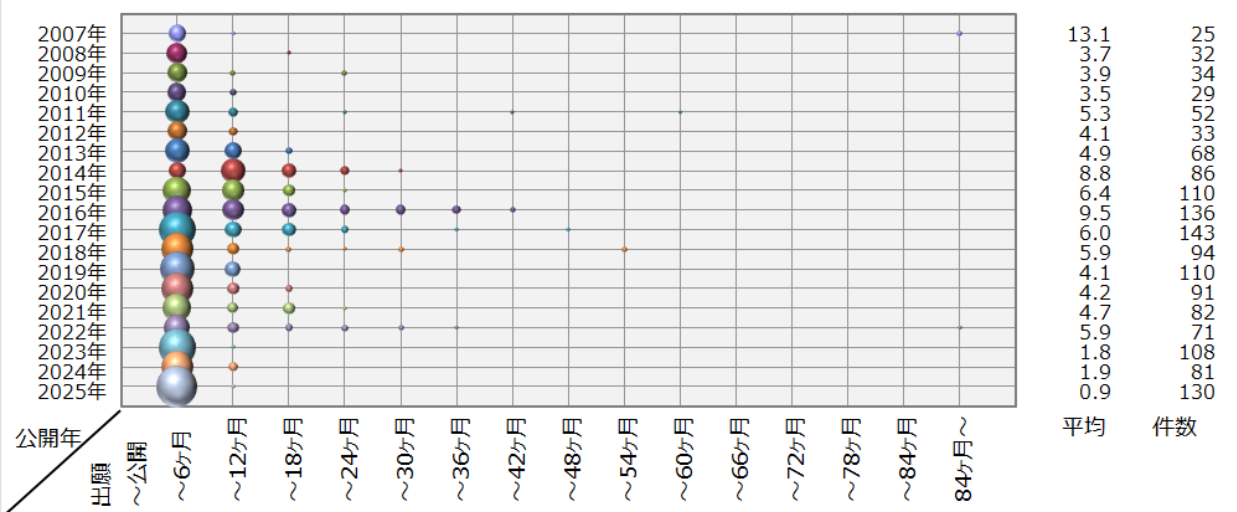
(2) 出願人国籍

グラフ右側の件数値からわかるように、簡易特許出願のほとんどがインドネシア国籍出願人によるものという傾向は例年通りである。2025年には外国籍出願件数も1.6倍に増加しているが、インドネシア国籍出願案件に比較して件数規模は極めて小さいため、単なるバラツキの範囲とも考えられる。

インドネシア



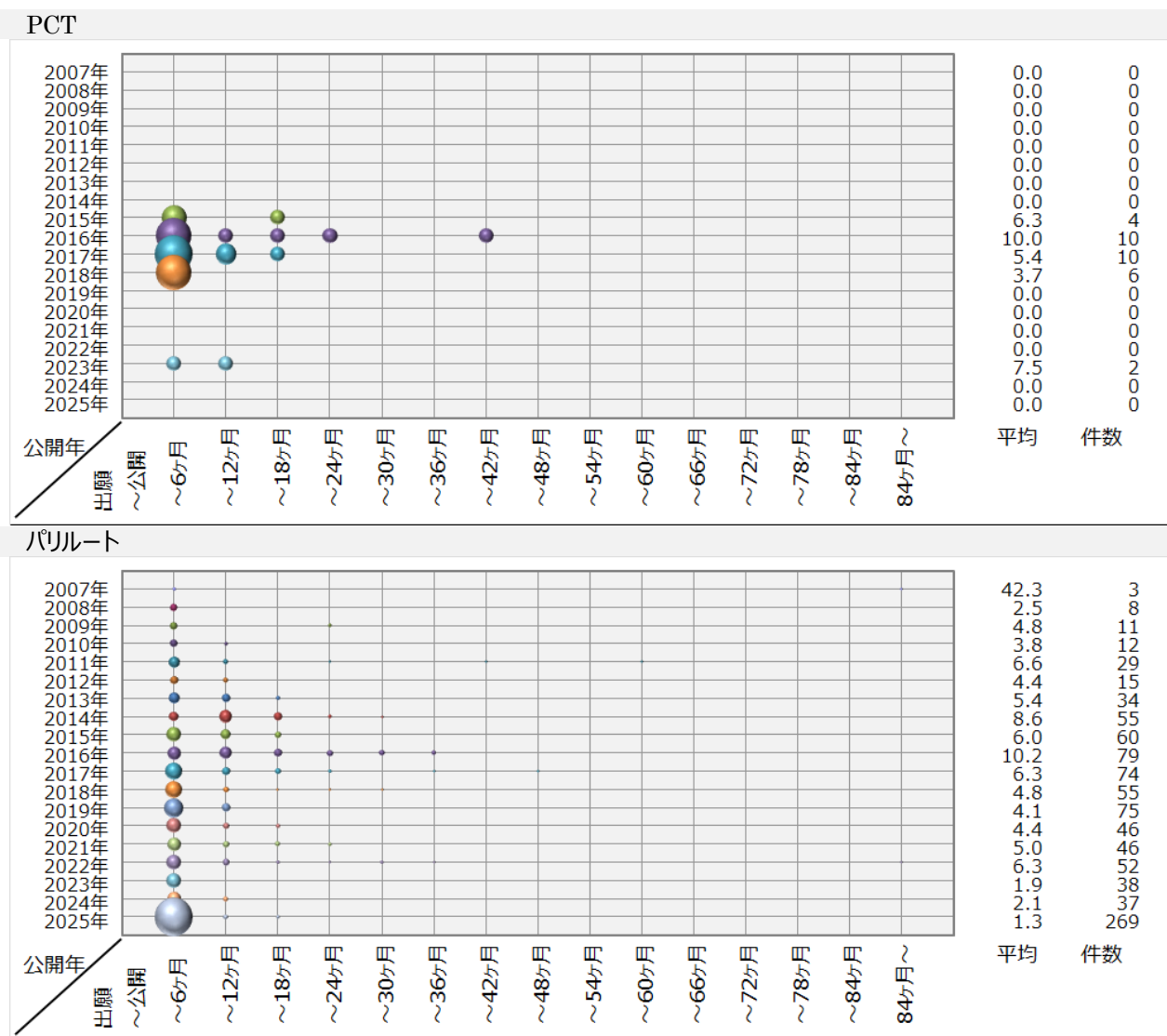
インドネシア以外



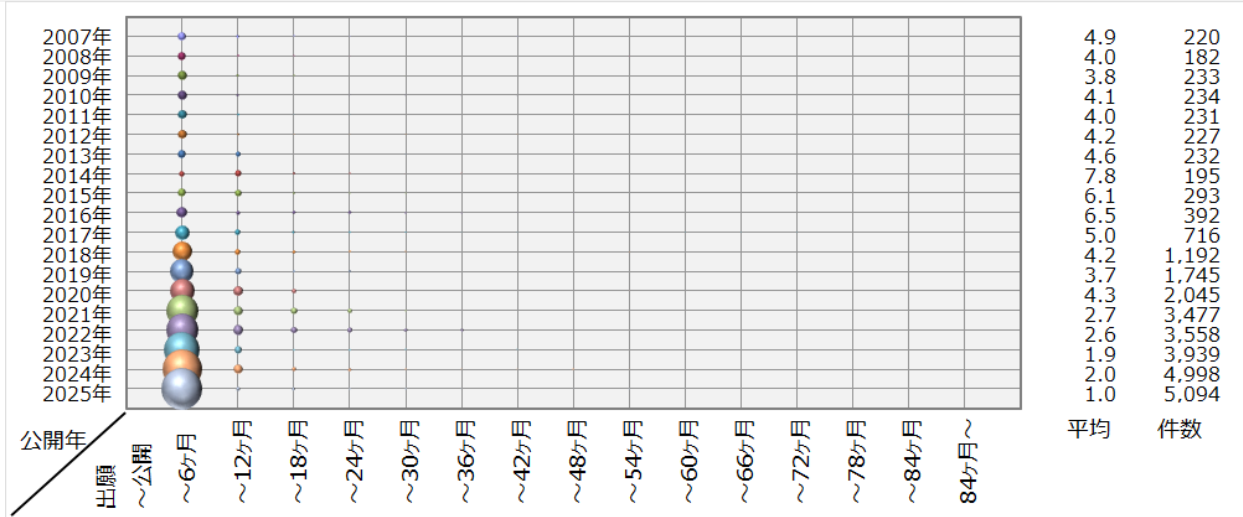
(3) 出願ルート

同国知財庁から WIPO へのデータ提供が思わしくないため、PATENTSCOPE や ASEAN IP REGISTER 情報を使用することができず、2019 年以降に公開された案件の中から、PCT ルート案件を特定が難しくなっている。

前項で紹介したようにインドネシア国籍以外の出願人による簡易特許出願は極めて少なく、ほぼすべてが第一国出願と言っても過言ではない。



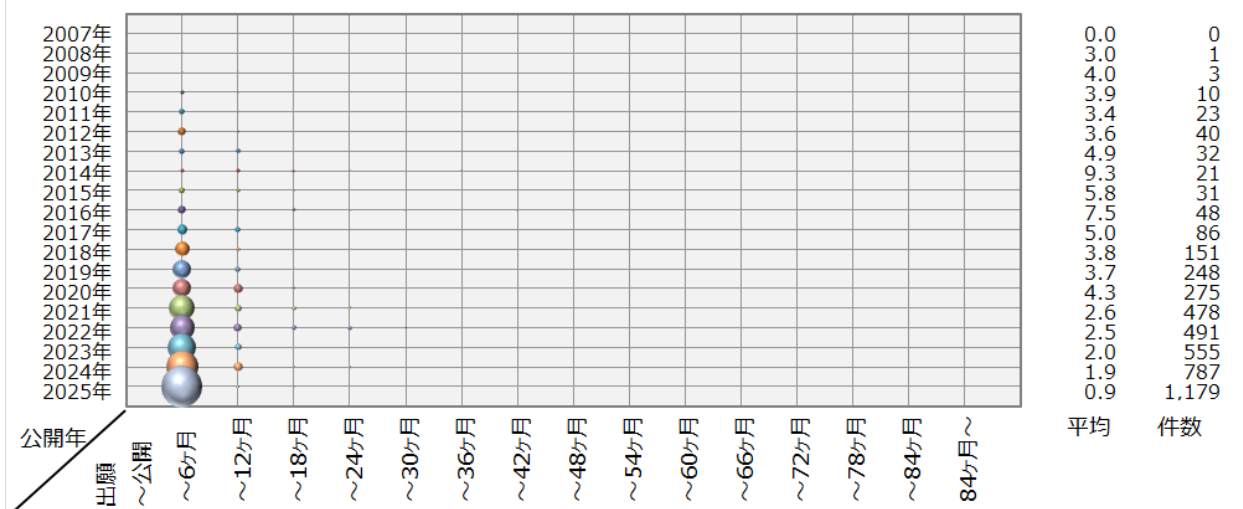
第一国



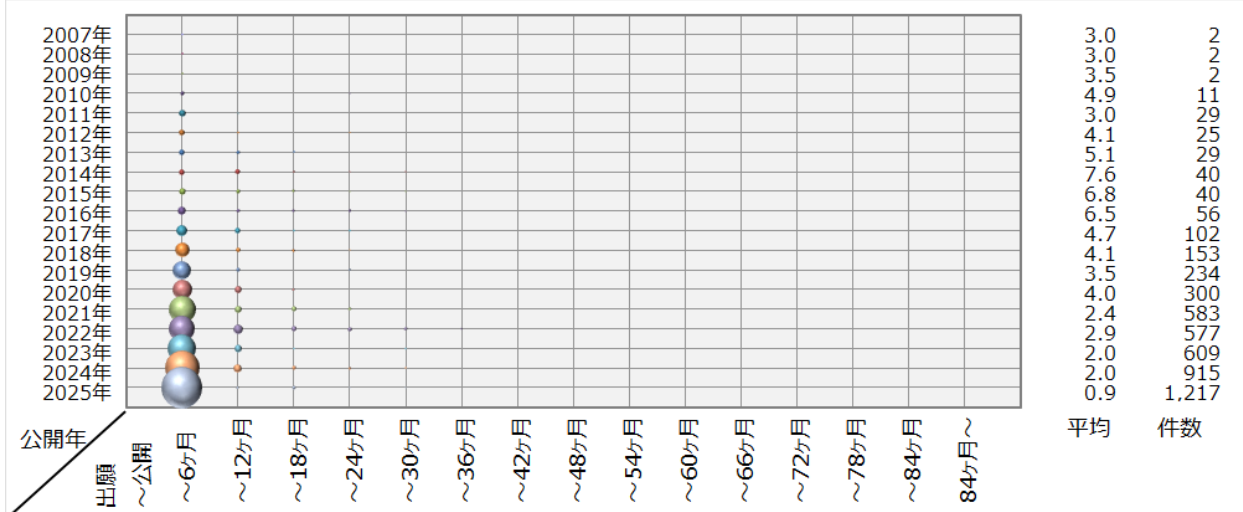
(4) 技術分野

平均経過期間・分布ともに、技術分野ごとの大きな傾向差は見られない。

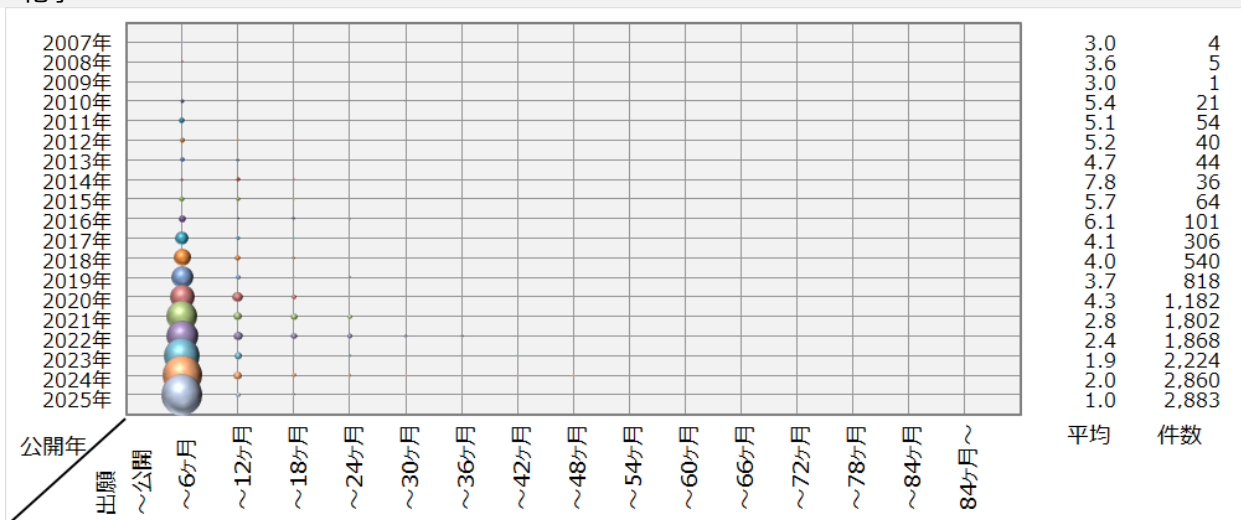
電気工学



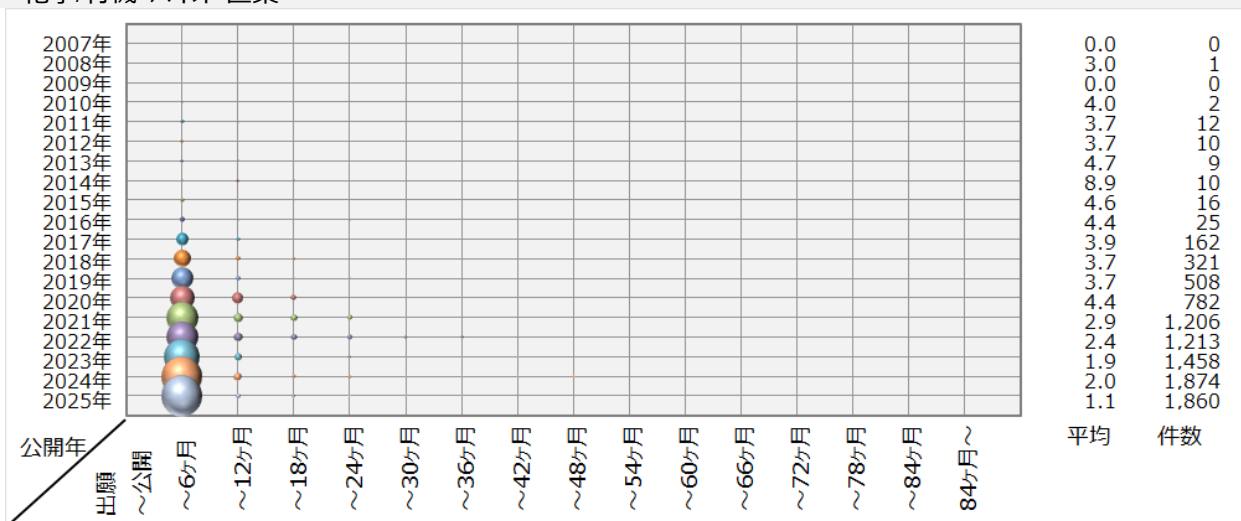
機器



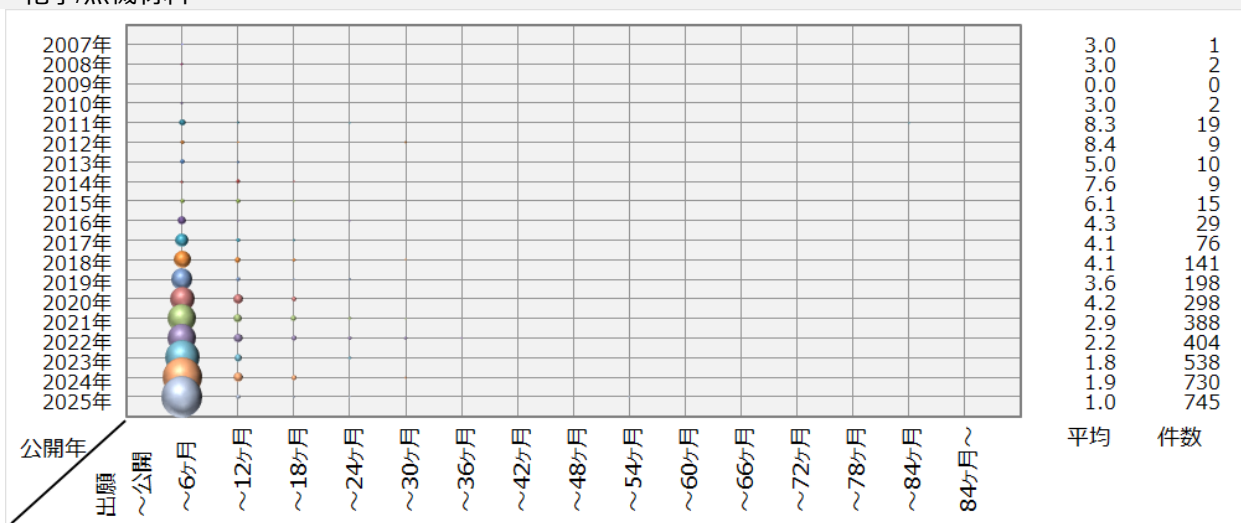
化学



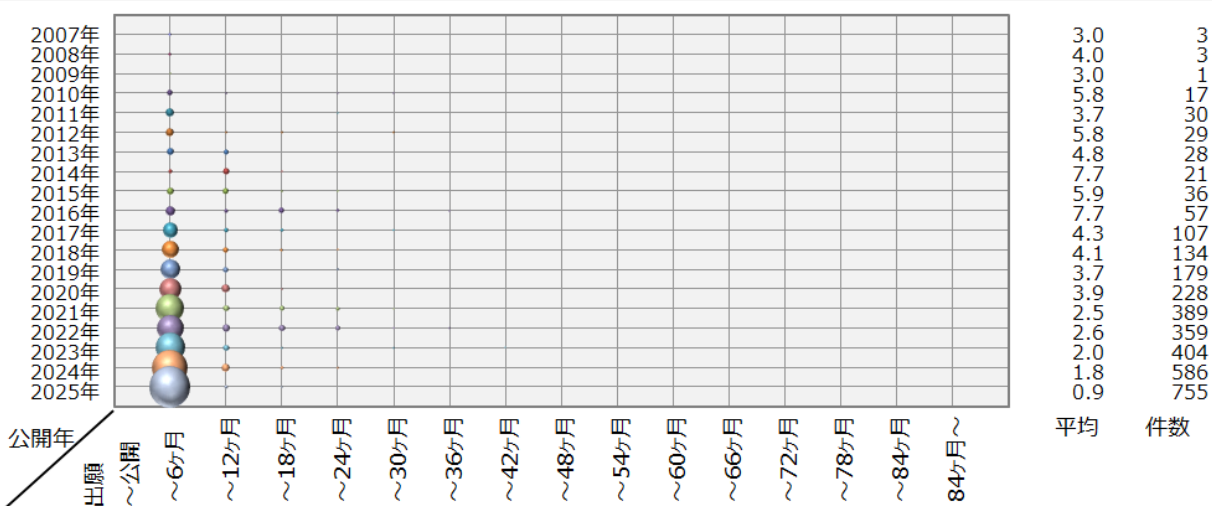
化学/有機・バイオ・医薬



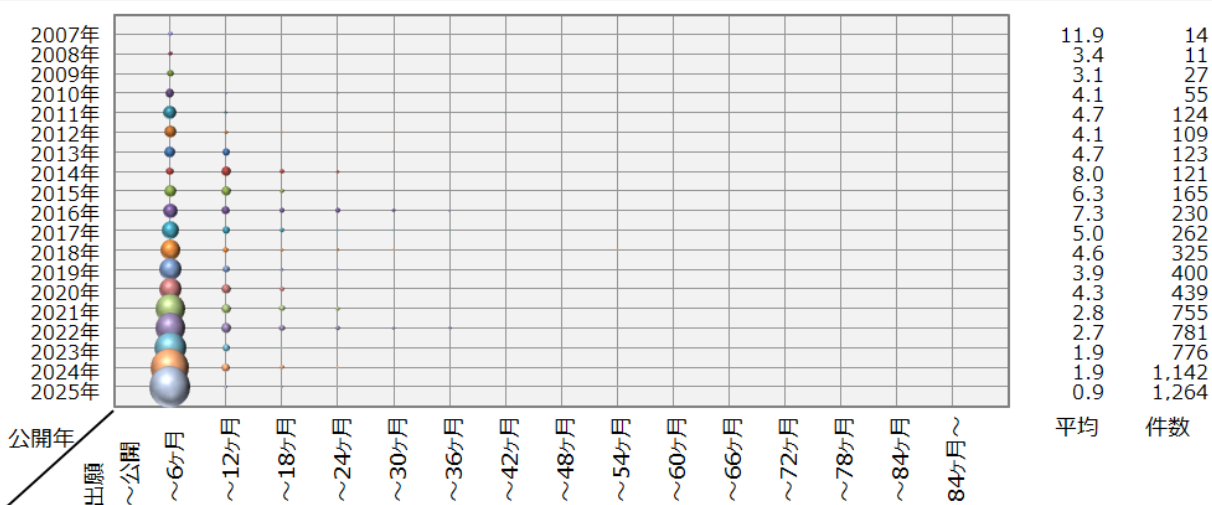
化学/無機材料



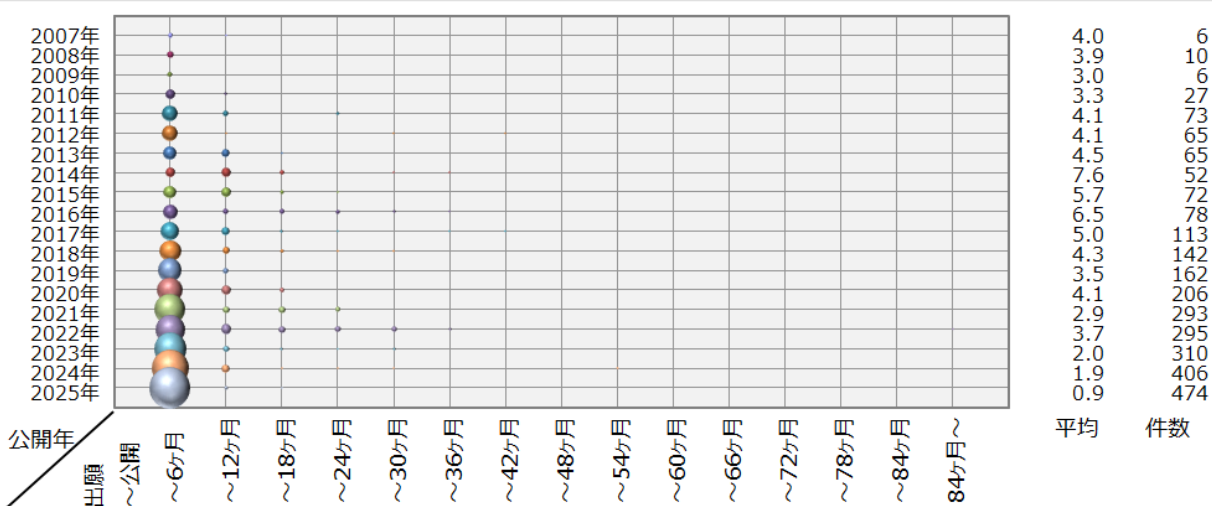
化学/化学工学



機械工学



その他



2. 1. 2 出願日から登録日までの期間

表は 2025 年に登録された簡易特許案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間、及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。PCT ルート案件の平均期間だけが異常に長くなっているが、対象件数は 1 件だけであり、統計数字として大きな意味があるものではない。

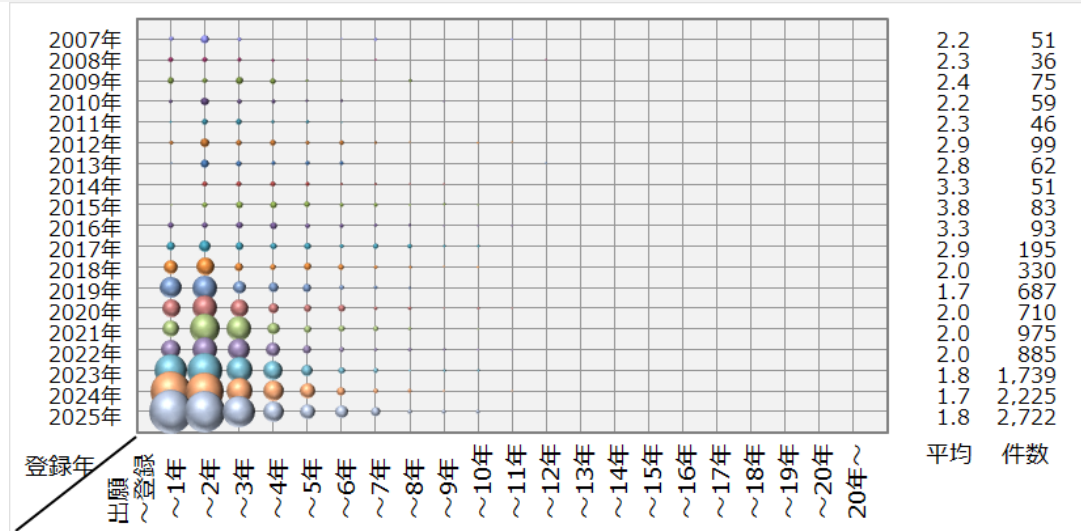
	平均期間	件数
全案件	1.8 年	2,722 件
出願人国籍		
・インドネシア	1.7 年	2,620 件
・インドネシア以外	3.1 年	102 件
出願ルート		
・ PCT	8.4 年	1 件
・ パリルート	2.7 年	53 件
・ 第一国	1.8 年	2,668 件
技術分野		
・ 電気工学	1.7 年	341 件
・ 機器	1.9 年	433 件
・ 化学	1.7 年	1,585 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	1.7 年	1,115 件
・ ・ 無機材料	1.7 年	315 件
・ ・ 化学工学	1.7 年	318 件
・ 機械工学	1.8 年	660 件
・ その他	1.8 年	269 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

簡易特許の年間登録件数の増加傾向は 2025 年も継続している。特許とは異なり審査期間が非常に短いため、出願件数の増加が時間的な遅れなく登録件数増加となって現れている。

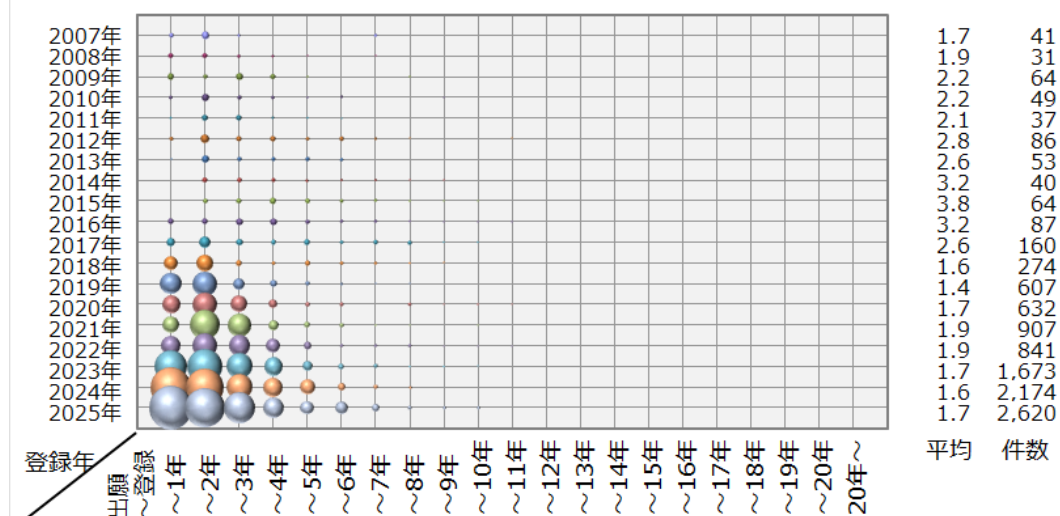
全簡易特許



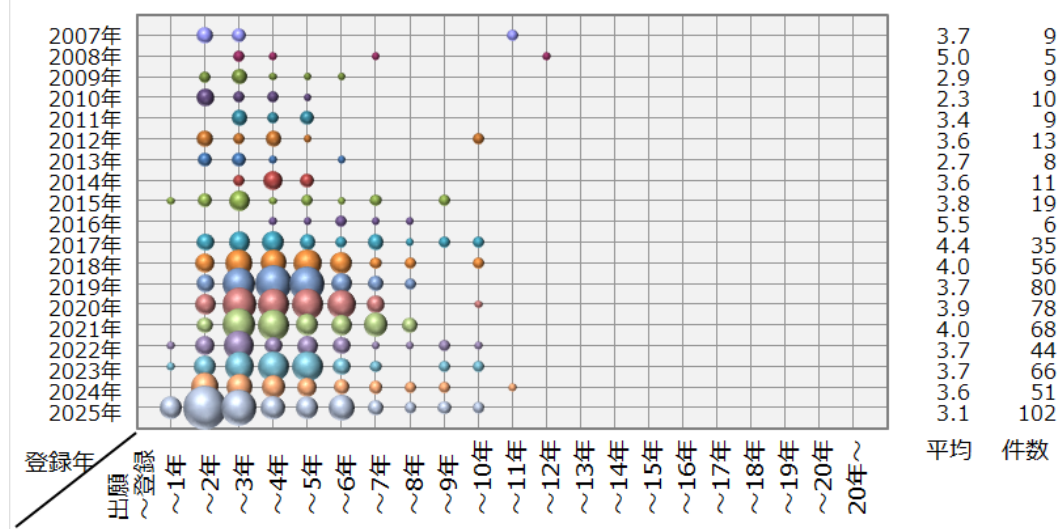
(2) 出願人国籍

外国籍出願人による簡易特許件数は非常に小規模であり全体に及ぼす影響はほぼないと言っても過言ではないが、外国籍出願人案件の経過期間が短縮されている。

インドネシア



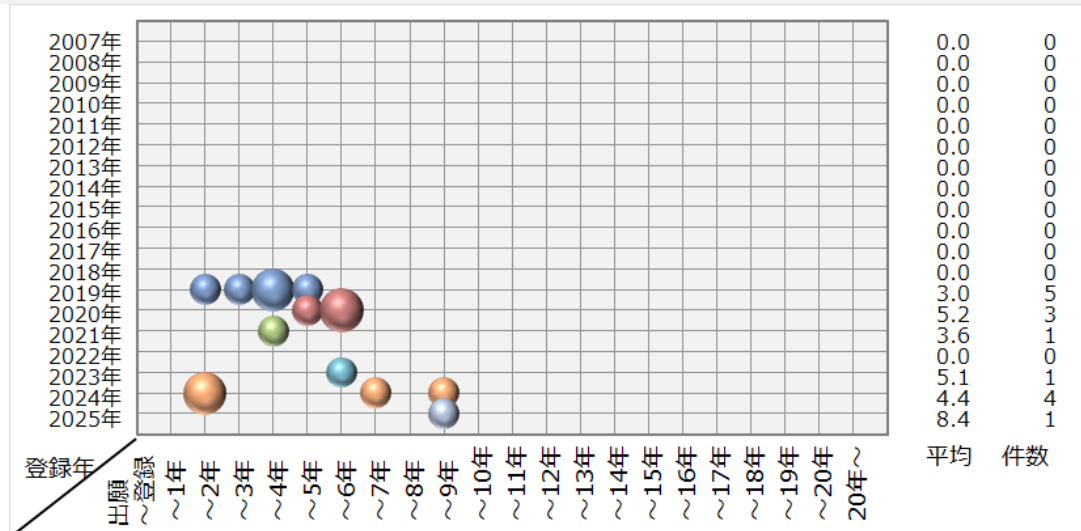
インドネシア以外



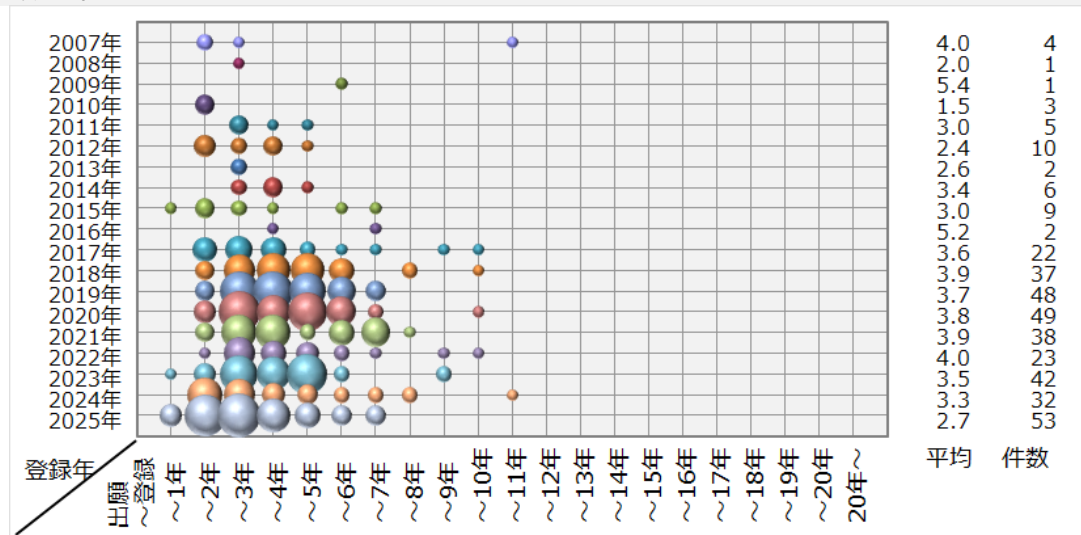
(3) 出願ルート

PCT 国内移行やパリルートで簡易特許を出願する件数が極めて少なく、期間の分布を統計的に判断できるレベルではない。

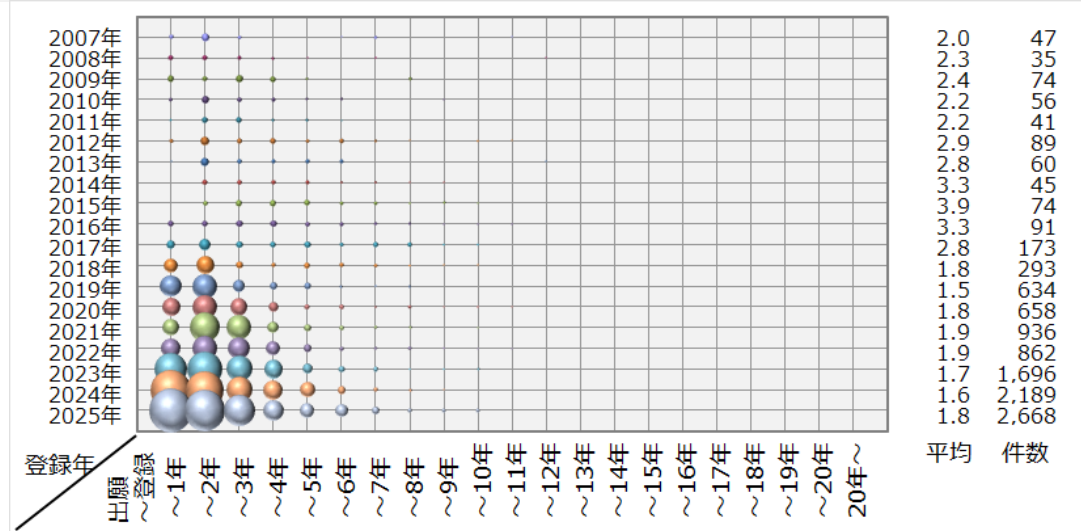
PCT



パリルート



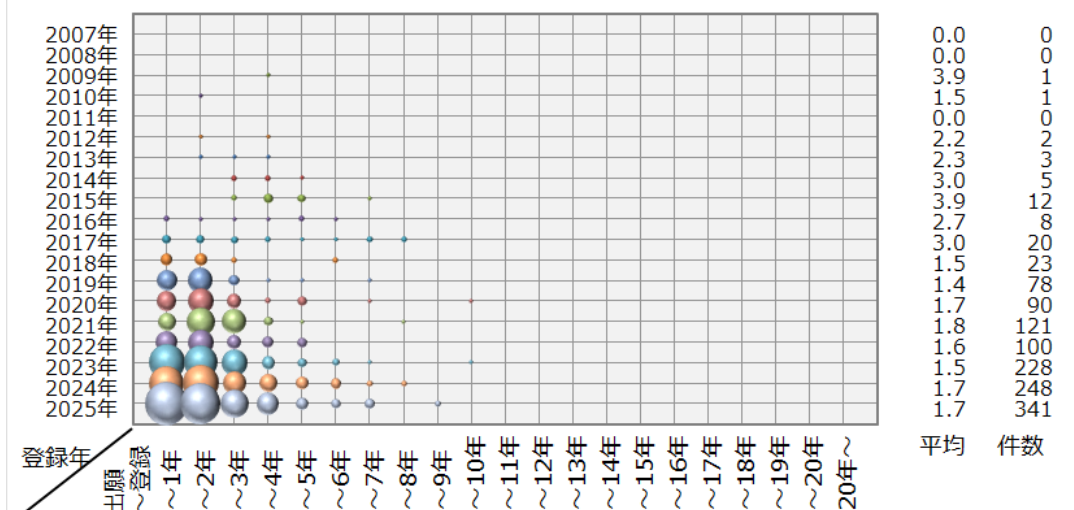
第一国



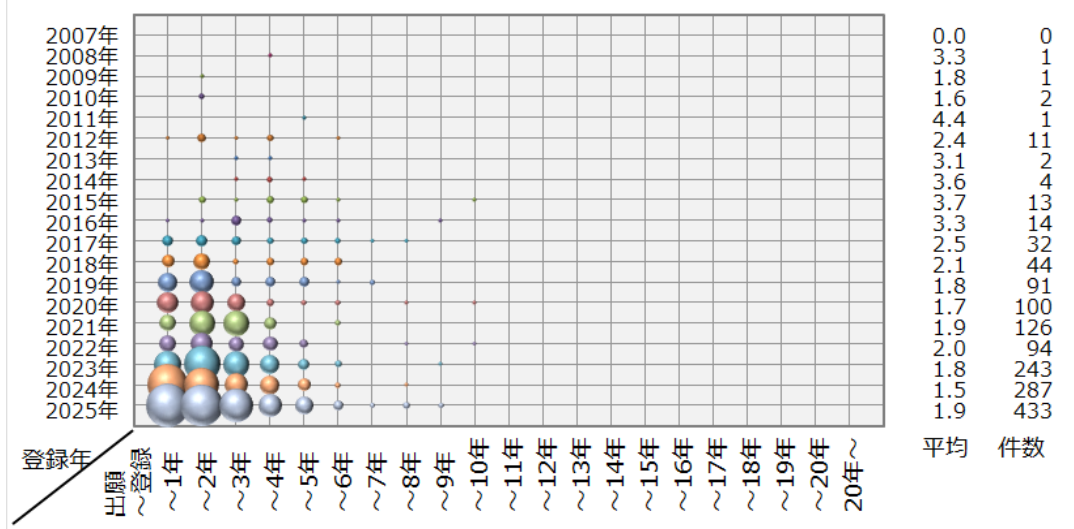
(4) 技術分野

いずれの技術分野でも、平均期間や分布に大きな変化はない。

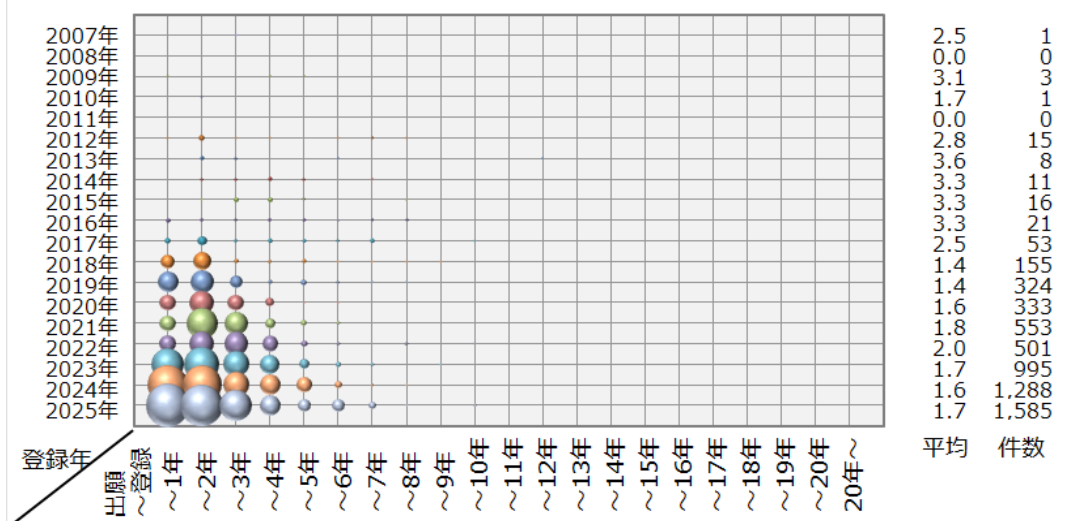
電気工学



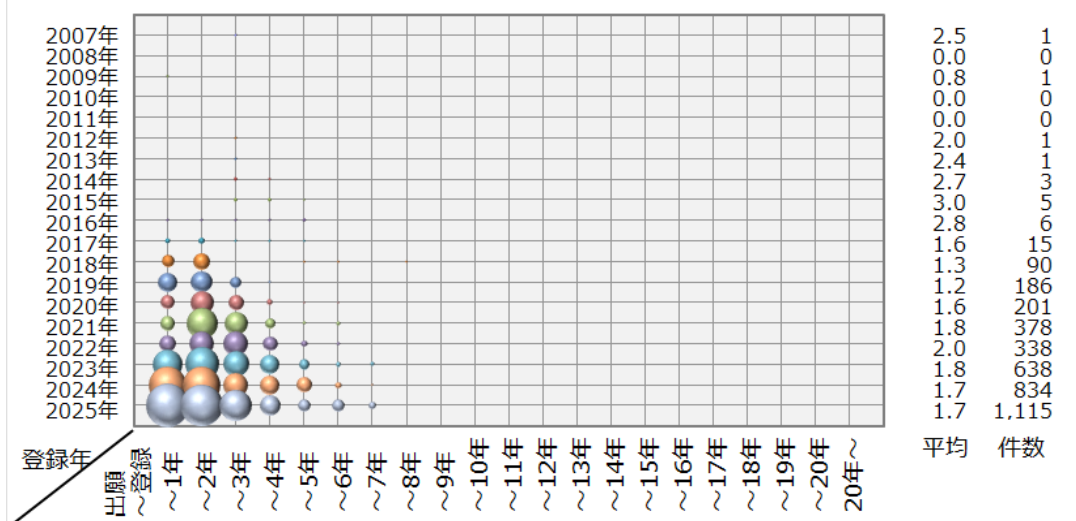
機器



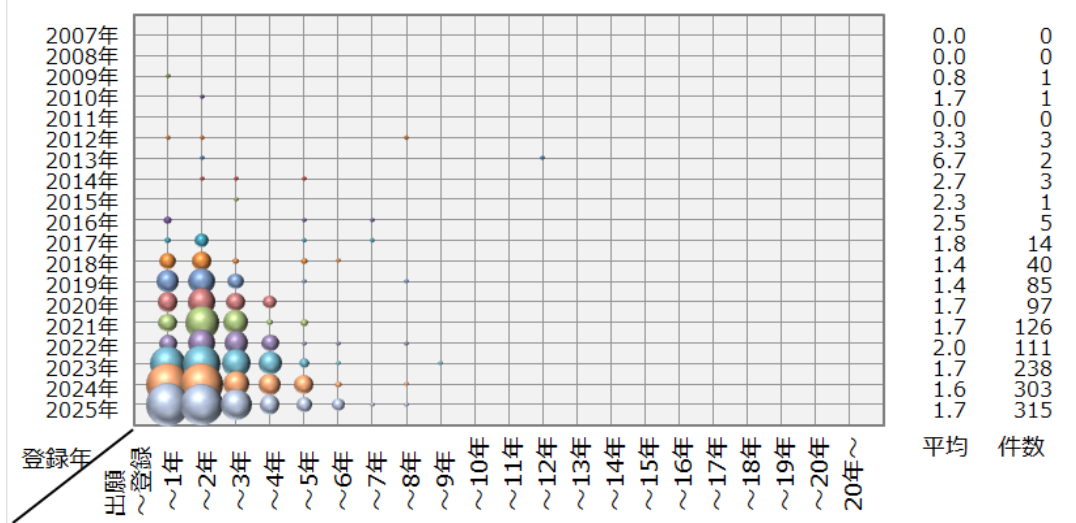
化学



化学/有機・バイオ・医薬



化学/無機材料



化学/化学工学

登録年	平均	件数
2007年	0.0	0
2008年	0.0	0
2009年	4.3	2
2010年	0.0	0
2011年	0.0	0
2012年	2.7	12
2013年	2.6	6
2014年	3.8	8
2015年	3.4	12
2016年	3.4	16
2017年	3.1	30
2018年	1.9	47
2019年	1.7	89
2020年	1.7	66
2021年	2.0	110
2022年	2.1	103
2023年	1.6	217
2024年	1.6	256
2025年	1.7	318

登録年	平均	件数
2007年	7.3	3
2008年	6.6	2
2009年	3.0	13
2010年	3.1	6
2011年	1.2	4
2012年	2.3	34
2013年	2.6	31
2014年	3.3	24
2015年	3.7	39
2016年	3.2	38
2017年	3.1	83
2018年	2.7	119
2019年	2.1	203
2020年	2.5	199
2021年	2.6	224
2022年	2.1	206
2023年	1.9	359
2024年	1.7	519
2025年	1.8	660

登録年	願出	平均	件数
2007年	0.0	0	0
2008年	0.8	1	1
2009年	1.8	5	5
2010年	2.8	2	2
2011年	1.1	2	2
2012年	2.9	20	20
2013年	2.4	19	19
2014年	3.1	10	10
2015年	3.9	22	22
2016年	3.3	30	30
2017年	2.8	46	46
2018年	2.6	36	36
2019年	2.1	63	63
2020年	2.5	65	65
2021年	2.3	69	69
2022年	2.1	99	99
2023年	2.1	163	163
2024年	1.7	206	206
2025年	1.8	269	269

2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

本項では、2022～2024年の各年に出願された簡易特許案件を母集団とした、出願件数ランキングを紹介する。インドネシアでは簡易特許の件数規模が非常に小さいため、技術分類ごとの集計は行わない。簡易特許全件、及び日本国籍出願人案件だけを母集団として、上位10出願人のリストアップに留める。

2. 2. 1 全出願人

過去3年間の出願Top10はインドネシアの大学・研究機関で占められている。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1位	UNIV ANDALAS (アンダラス大学)	197	UNIV ANDALAS (アンダラス大学)	365	UNIV ANDALAS (アンダラス大学)	472
2位	UNIV BRAWIJAYA (ブラウィジャヤ大学)	144	UNIV BRAWIJAYA (ブラウィジャヤ大学)	189	UNIV DIPONEGORO (ディポネゴロ大学)	218
3位	UNIV NEGERI MALANG (マラン州立大学)	141	UNIV DIPONEGORO (ディポネゴロ大学)	147	UNIV SAM RATULANGI (サムラトゥランギ大学)	164
4位	UNIV SAM RATULANGI (サムラトゥランギ大学)	116	UNIV NEGERI MALANG (マラン州立大学)	140	UNIV BRAWIJAYA (ブラウィジャヤ大学)	125
5位	UNIV DIPONEGORO (ディポネゴロ大学)	108	UNIV SAM RATULANGI (サムラトゥランギ大学)	107	UNIV SUMATERA UTARA (北スマトラ大学)	118
6位	UNIV MUHAMMADIYAH YOGYAKARTA (ムハマディヤジョクジャカルタ大学)	77	UNIV SUMATERA UTARA (北スマトラ大学)	77	BRIN インドネシア国立研究革新庁	117
7位	UNIV SUMATERA UTARA (北スマトラ大学)	76	INSTITUT PERTANIAN BOGOR (ボゴール農科大学)	73	INSTITUT PERTANIAN BOGOR (ボゴール農科大学)	77
8位	INSTITUT PERTANIAN BOGOR (ボゴール農科大学)	73	UNIV SEBELAS MARET (セベラスマレット大学)	61	UNIV INDONESIA (国立インドネシア大学)	70
9位	UNIV NEGERI PADANG (パダン州立大学)	67	PENS スラバヤ工科大学	60	UNIV AHMAD DAHLAN (アーマドダーラン大学)	68
10位	UNIV NEGERI SEMARANG (スマラン州立大学)	64	UNIV AHMAD DAHLAN (アーマドダーラン大学)	56	UNIV GADJAH MADA (国立ガジャ・マダ大学)	62

2. 2. 2 日本国籍出願人

続いて、日本国籍の出願人に限定して、2022～2024年の各年に出願された簡易特許案件を母集団とした出願件数のランキングを紹介する。件数規模は非常に小さいが、生活用品分野においては継続して同国へ簡易特許が出願されているようである。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	花王 グループ	4	ユニ・チャーム グループ	3	ユニ・チャーム グループ	1
2 位	クボタ グループ	2	南海プライウッド	1	エクセディ	1
3 位	ユニ・チャーム グループ	1			グローブライド	1
4 位	三菱自動車 グループ	1			東洋エンジニアリング	1
5 位						
6 位						
7 位						
8 位						
9 位						
10 位						

2. 3 登録率

本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2025 年の各年に出願された簡易特許案件について、2026 年 3 月時点での程度の案件が登録されているのかを報告する。

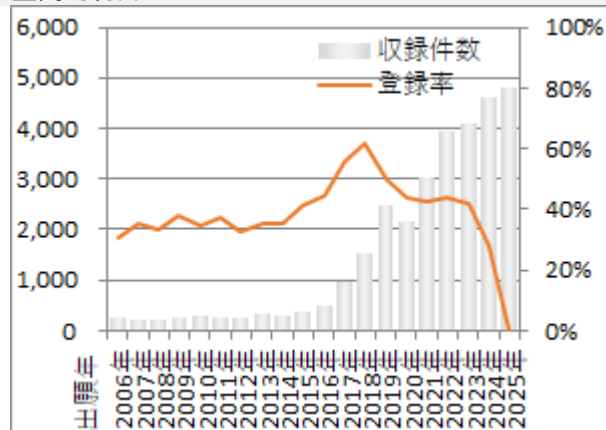
「全簡易特許」のグラフでは 2014 年頃から登録率が急激に上昇して 2018 年にピークを迎え、その後 2014 年以前のレベルにまで減少している。この期間に審査基準の変遷等が発生した可能性が高い。

簡易特許の平均審査期間は約 1.8 年であり、2020 年～2023 年頃の登録率のカーブは、ほぼ収束した状態と思われる。

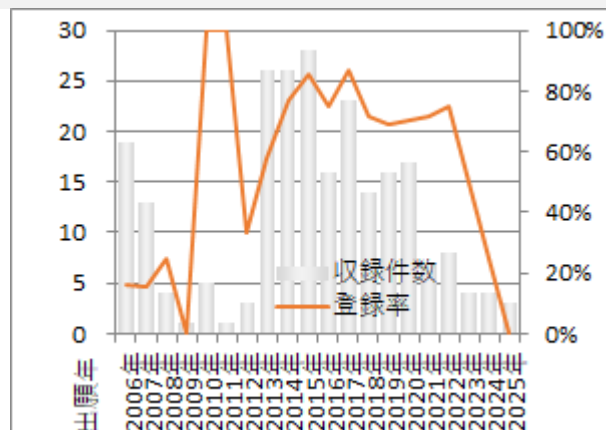
「日本国籍出願人」のグラフでは登録率が乱高下している。しかし、棒グラフの高さでわかるように、この乱高下期間の出願件数は非常に少なく、統計値として有意なレベルではない。2012 年以前の件数が非常に小さいのは、実際に出願されなかったのか、DGIP システムの国籍情報収録の問題なのかは定かではない。

全簡易特許の登録率は 40% 近辺に収束するものと思われる。

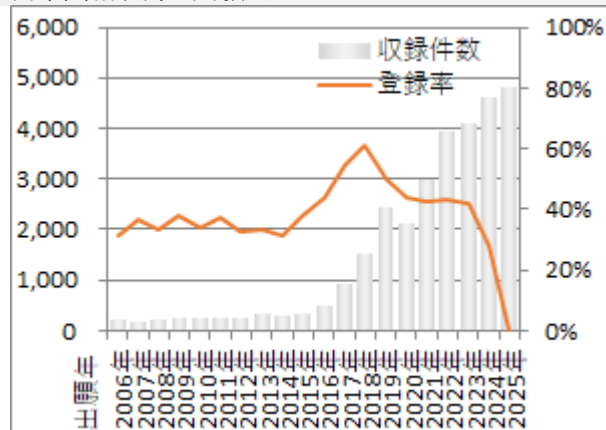
全簡易特許



日本国籍出願人



日本国籍以外の出願人



第3章 マレーシア

1. 特許

1. 1 産業財産権の権利化期間

本節では、マレーシア知財庁サイトのデータベースである MyIPO システム上の案件データから算出した、公開までに要した期間及び登録までに要した期間を報告する。単に平均期間を計算するだけでなく、期間の分布をグラフ化し、どの程度のばらつきが存在するのか、年ごとのばらつきがどのように変化しているのかを実感できるようにする。さらに、権利種別（特許・実用新案）ごと、出願人国籍ごと、出願ルートごと、技術分野ごとの傾向も可視化する。

本項では下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/マレーシア
出願人国籍/マレーシア以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

□ 出願人国籍

MyIPO システムの書誌表示画面では出願人・権利者の国籍を表示するフィールドが用意されていない。そこで、登録特許（実用新案）については「Owner」フィールドの、公開特許（実用新案）については「Applicant」フィールド内の Address(es)情報に表示された情報をもとに出願人国籍を分類した。

Applicant	Name		Agent Number	Address(es)
	HONDA MOTOR CO., LTD			1-1, MINAMIAOYAMA 2-CHOME, MINATO-KU (JP)
	OSG CORPORATION			3-22, HONNOGAHARA 00000 (JP)
	Show / Hide columnr			
Owner	ID	Name	Agent Number	Address(es)
		HONDA MOTOR CO., LTD.		1-1, MINAMI-AOYAMA 2-CHOME, MINATO-KU, TOKYO (JP)
	Show / Hide columnr			

案件によっては国籍の異なる複数の出願人から出願されたものもある。マレーシア国籍の出願人が含まれている案件を、「当国」出願人による案件と分類した。

しかし、必ずしも MyIPO システムに収録された全件について国籍を特定できる住所文字列が収録されているわけではなく、国籍を把握できない案件も存在する。これらの国籍不明案件は「当国以外」には含めていない。国籍を判定できる出願人が含まれており、かつ、マレーシア国籍出願人が含まれない案件だけを「当国以外」の出願人による案件と分類した。

□ 出願ルート

PCT

MyIPO システムでは、書誌表示画面内に「PCT International Application Number」フィールドが用意され、PCT 案件を識別することができる。このフィールドに PCT 出願情報が記された案件を PCT 案件と判別したものである。

パリルート

書誌表示画面に表示される優先権情報をもとに、国外案件を優先権主張している案件であって、前記の「PCT 案件」に含まれないものをパリルート案件として分類した。

第一国

PCT 案件・パリルート案件のいずれにも分類されないものを、同国に第一国出願された案件として分類した。

□ 技術分野

MyIPO システムの書誌表示画面にて表示される IPC 情報を使用し、各技術分野にカテゴリ化した。IPC 情報と技術分野との対応は、第 2 章 1.1 項に記したインドネシア案件のカテゴリ化方法と同一である。

□ 期間情報

出願から公開まで、及び出願から登録までの期間は、MyIPO システムの書誌表示画面にて表示される出願日・公開日・登録日の 3 種の日付情報について、それぞれの日付値から月未満の値を切り捨てした「年月値」を使用して算出した。期間抽出に使用したフィールドを下図に示す。

Application Data			
Client Reference	LTB/2040630.6/CY	Received Date	03 Mar 2004
Application Number	PI 20040736	Acceptance Date	
Grant Number	MY-136773-A	Grant Date	28 Nov 2008 登録日
OPI Date	05 Sep 2004 公開日		
Status	Lapsed	Filing Date	03 Mar 2004 出願日

PCT ルートから国内移行されたマレーシア案件の 99%以上には、「Filing Date」として表示される「国内段階出願日」フィールドに、元の PCT 特許の「国際段階出願日」と同じ日付が使用されている。このため経過期間の起点は、同国への国内移行日ではなく、PCT 出願日であることに注意されたい。

「出願～公開」については、公開年月値から出願年月値を減じた値を経過月数値として使用した。「出願～登録」については登録年月値から出願年月値を減じた結果を 12 で除算した値を経過年数値として使用した。

なお、本来「審査期間」を求めるためには、審査請求日から登録査定までの期間を計算すべきであるが、このデータベースでは審査請求日が表示されない。このため、出願日を起点として登録までの期間を算出した。

1. 1. 1 出願日から公開日までの期間

表は 2025 年に公開された特許案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	11.3 か月	2,633 件
出願人国籍		
・マレーシア	17.7 か月	765 件
・マレーシア以外	8.7 か月	1,866 件
出願ルート		
・PCT	8.5 か月	1,217 件
・パリルート	8.2 か月	613 件
・第一国	17.9 か月	803 件
技術分野		
・電気工学	10.6 か月	350 件
・機器	11.7 か月	183 件
・化学	9.2 か月	667 件
・・有機・バイオ・医薬	8.9 か月	410 件
・・無機材料	9.1 か月	203 件
・・化学工学	9.9 か月	141 件
・機械工学	10.6 か月	296 件
・その他	9.1 か月	151 件

同国では登録に至っていない案件の多くには、IPC が付与されていない。上表で「・電気工学」～「・その他」として集計した第 1 階層技術分野ごとの件数を合計しても 1,647 件に過ぎず、「全案件」の 2,633 件の 62.5%にしかない。これは 37.5%もの公開特許に IPC が全く与されていないことが原因である。

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

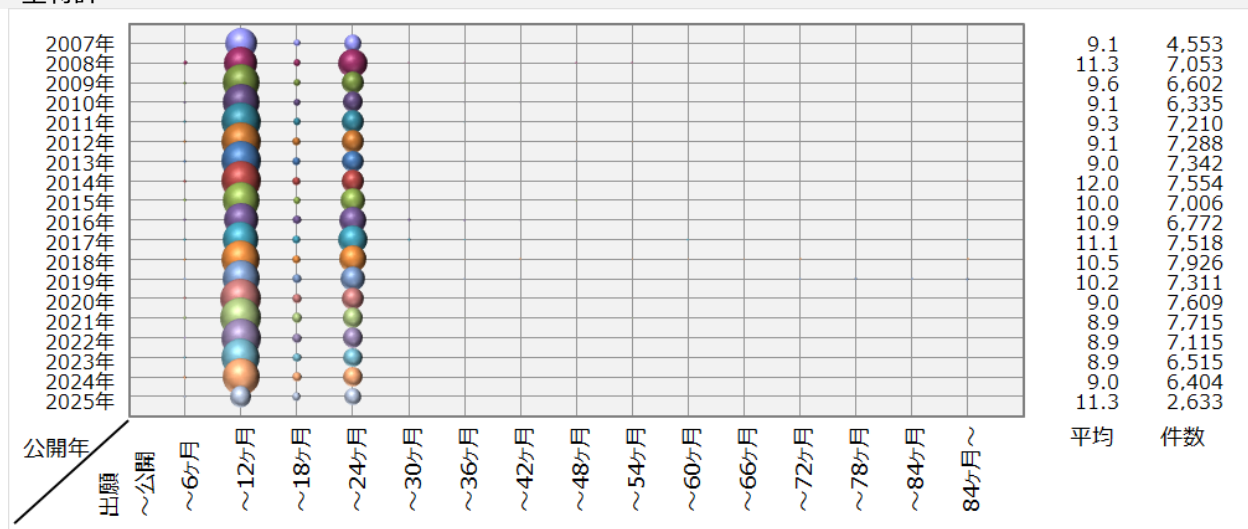
(1) 全案件

2025年に公開された案件の傾向も従来とさほど変化が見られない。

同国知財庁では案件が公開されたら即時にデータベースに収録されるのではなく、収録までに大きなタイムラグが確認される。さらに、このタイムラグも一定ではなく、公開日（OPI Date）より1年以上遅れてデータベースに収録される（データベース上で公開される）案件も珍しくない。このため、2026年3月時点でも、2025年に公開された案件の件数が、2024年に公開された案件の4割程度にしか達していないという現象につながっている。この比率の値も昨年度の集計とほぼ同一である。

現時点でデータベースに収録された案件だけを集計すると、平均経過期間が11.3か月と前年の数字を大きく上回っている。しかし昨年同時期に2024年公開案件の集計結果が11.4か月であったものが、1年を経ることで9.0か月に落ち着いている。2025年公開案件の平均経過期間も同程度の値に収束するものと思われる。

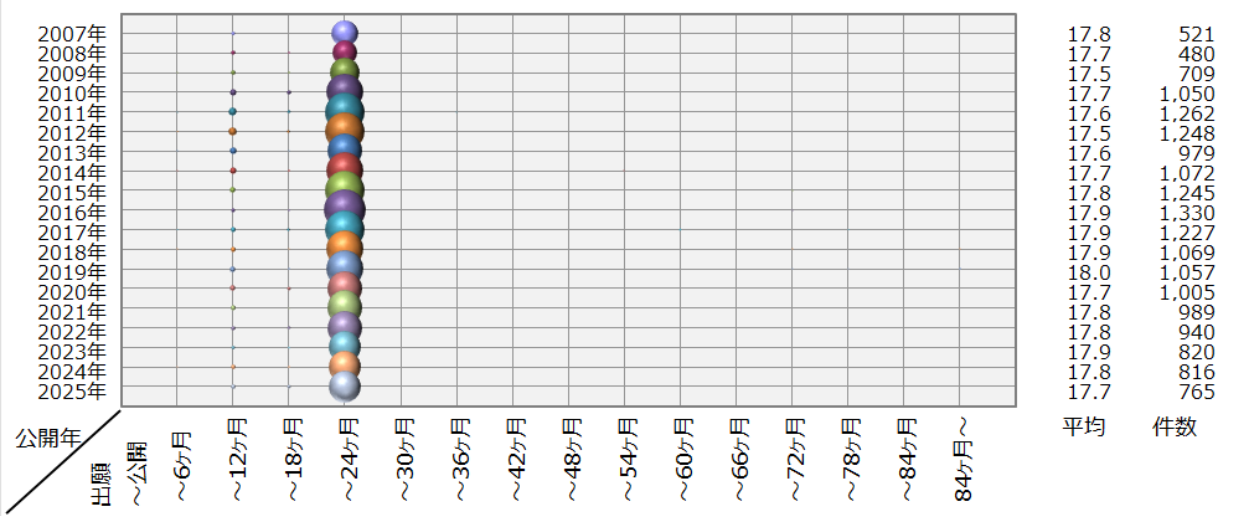
全特許



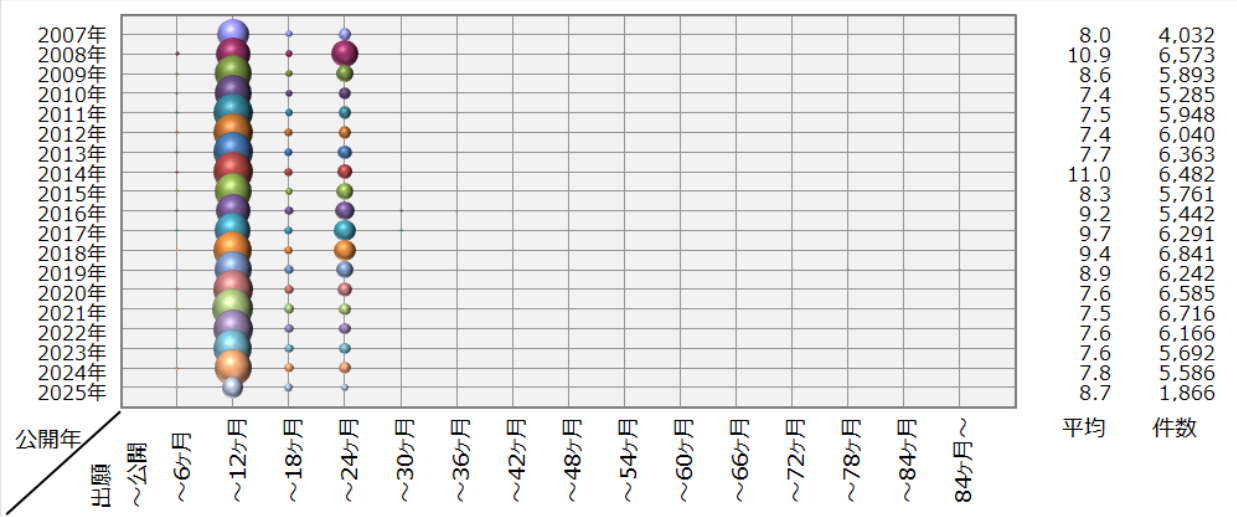
(2) 出願人国籍

2025年に公開された案件も、出願から公開までの経過期間の分布は従来のものと差が見られない。

マレーシア



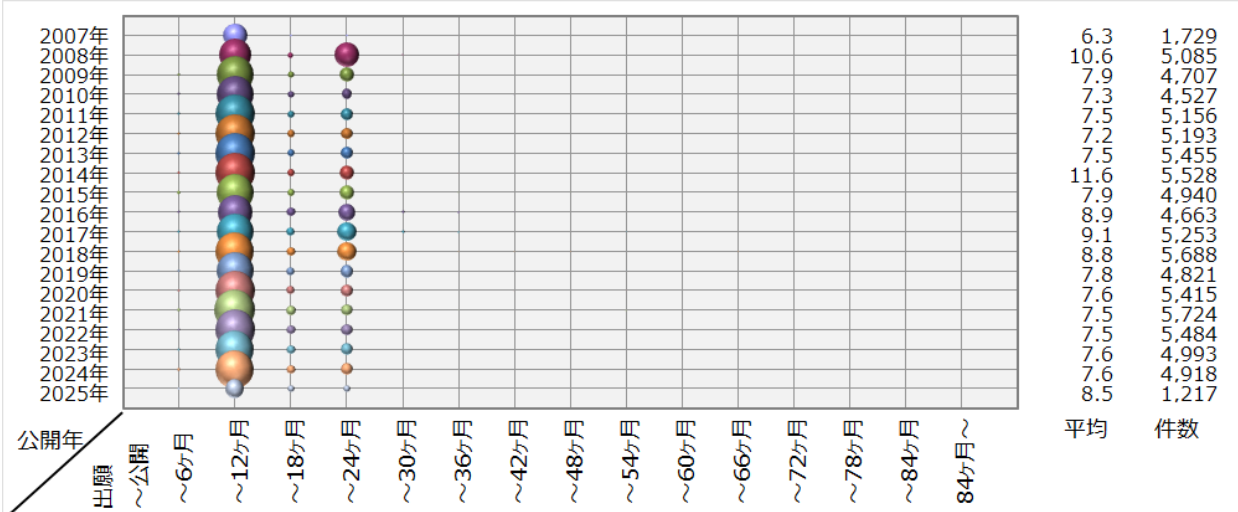
マレーシア以外



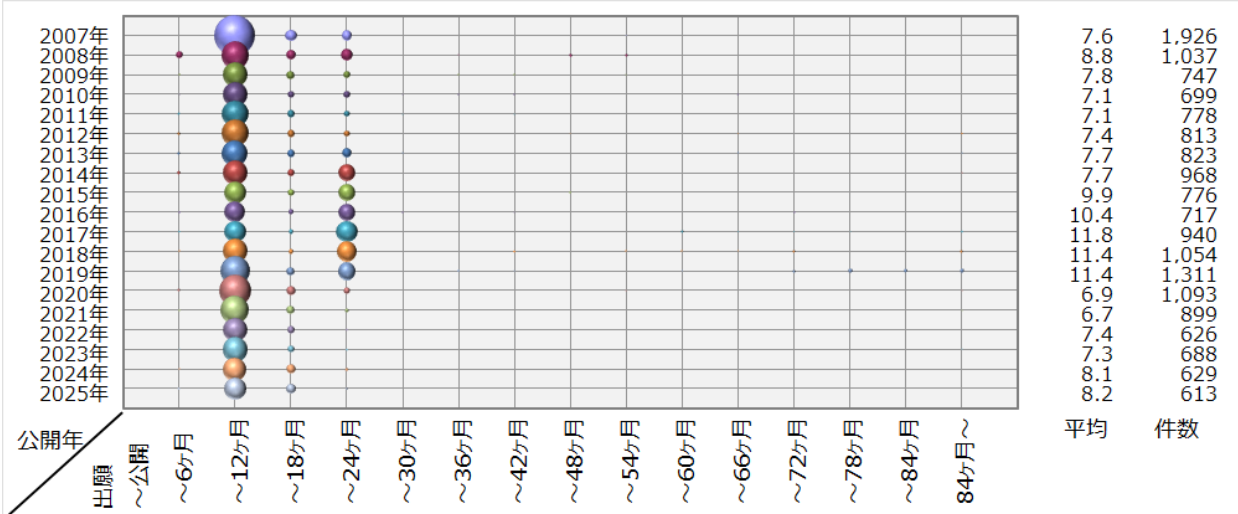
(3) 出願ルート

例年同様にパリルートで出願された案件や、同国に第一国出願された案件が 2025 年に公開された件数は、前年に公開された件数と大差ない状況である。PCT 国内移行案件のデータベースへの収録が滞っている。データの収録に遅滞が目立つ PCT 案件を除くと、出願から公開までの期間の分布に変わりは見られない。

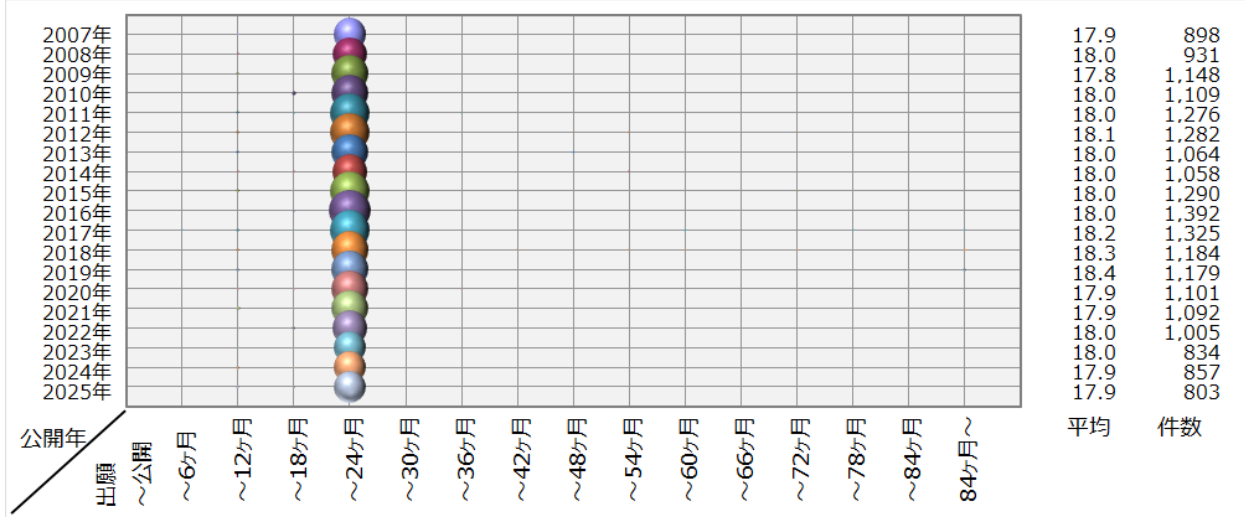
PCT



パリルート



第一国

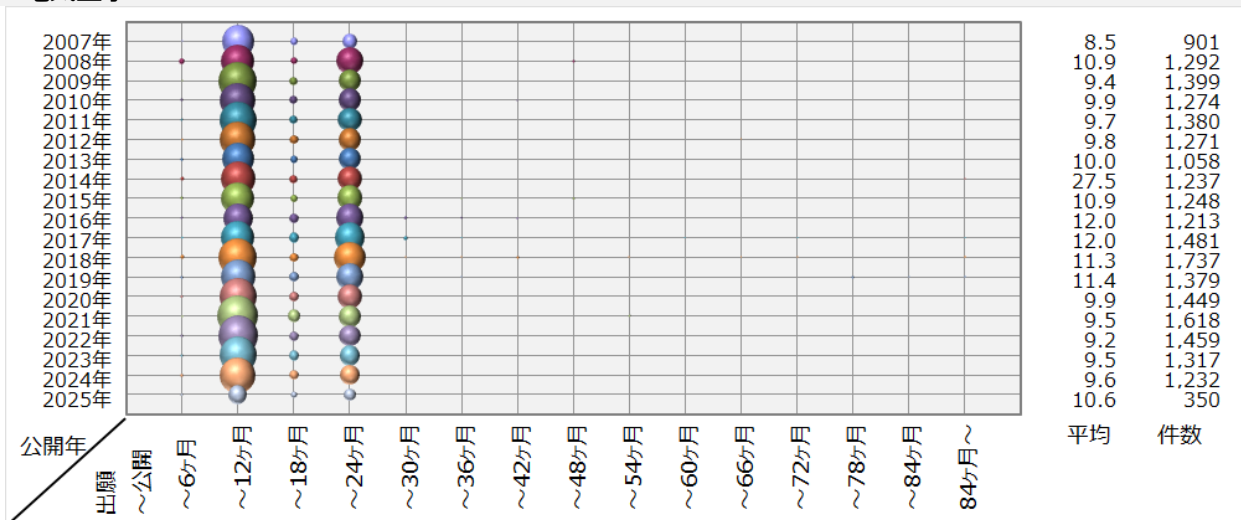


(4) 技術分野

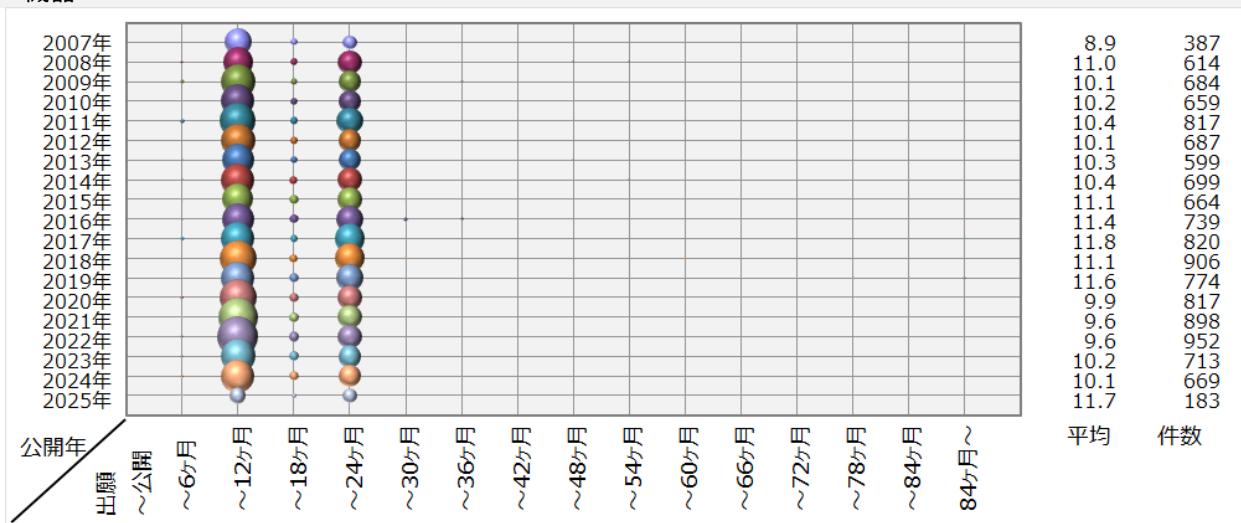
同国では出願された案件が登録されるまで、あるいは審査が進むまではIPCが付与されない傾向が確認されている。技術分野は付与されたIPCをもとに規定される情報であり、IPCが付与されていない案件は、技術分野ごとの集計対象には含まれない。

PCT 案件の MyIPO システムへの収録タイムラグの影響を受けて、2025 年公開案件のバブルが非常に小さくなっているが、現時点でこれまでの経過期間分布との差は感じられない。2025 年公開案件も、いずれ過去と同様の分布になるものと思われる。

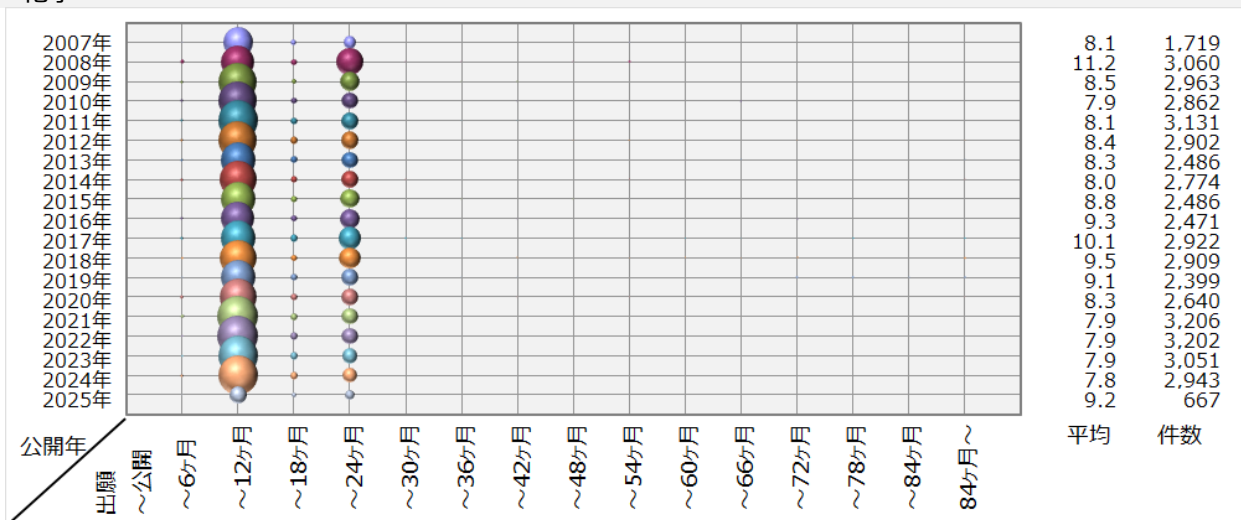
電気工学



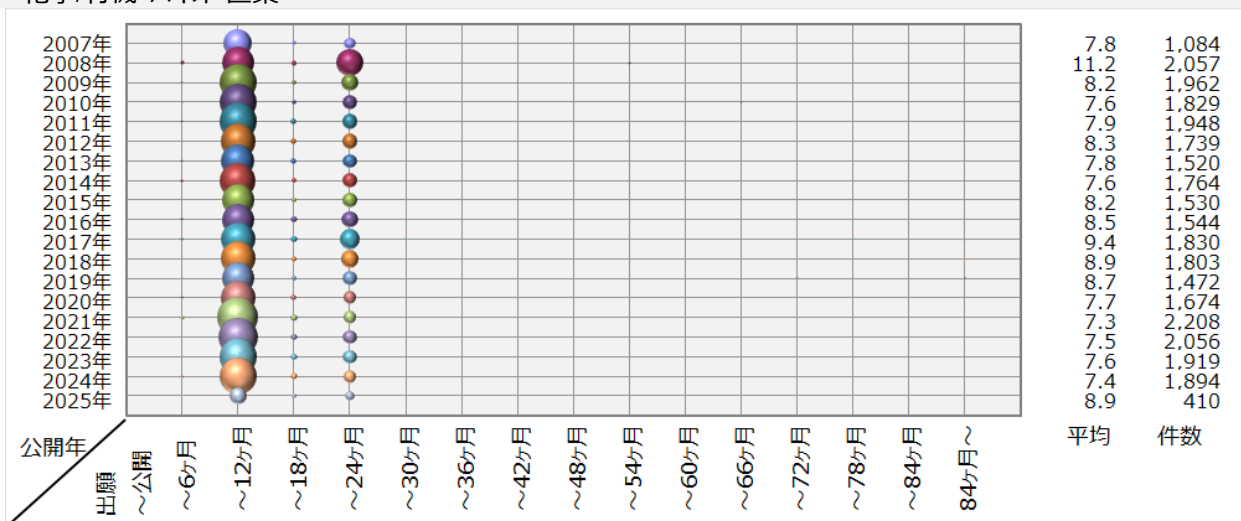
機器



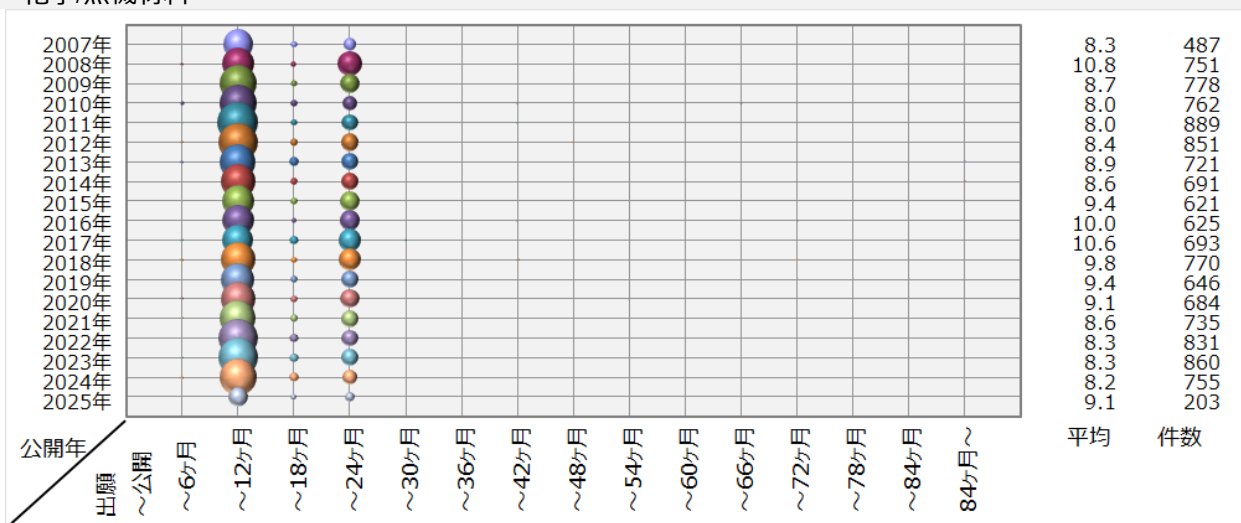
化学



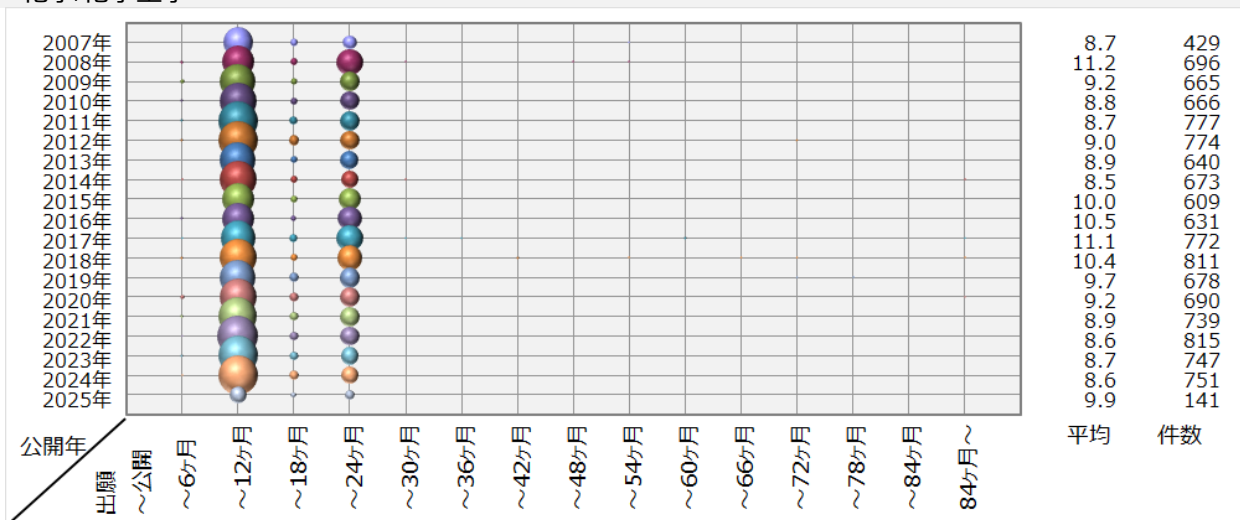
化学/有機・バイオ・医薬



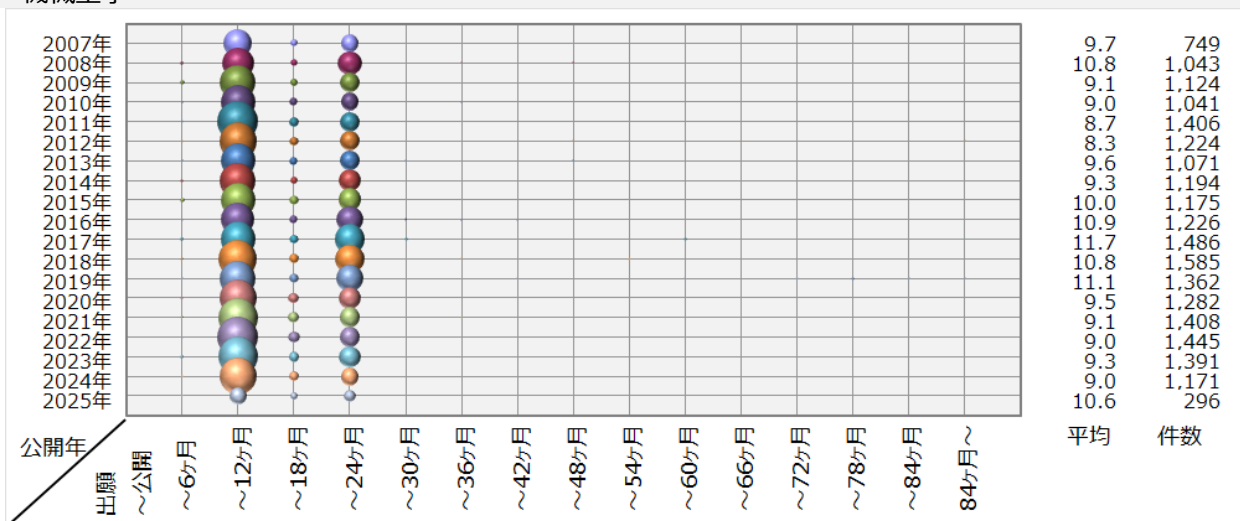
化学/無機材料



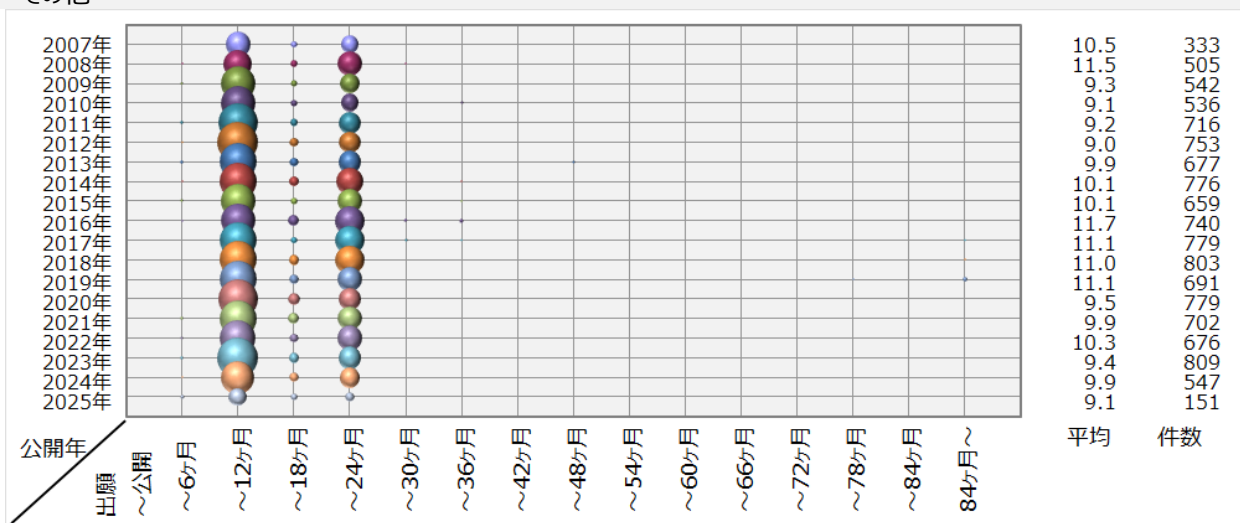
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 1. 2 出願日から登録日までの期間

以下の表は、2025年に登録された特許案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	5.4 年	4,740 件
出願人国籍		
・マレーシア	4.2 年	476 件
・マレーシア以外	5.5 年	4,259 件
出願ルート		
・PCT	5.4 年	3,486 件
・パリルート	6.2 年	729 件
・第一国	4.4 年	525 件
技術分野		
・電気工学	5.6 年	1,142 件
・機器	5.4 年	668 件
・化学	5.2 年	2,257 件
・有機・バイオ・医薬	5.4 年	1,473 件
・無機材料	4.8 年	580 件
・化学工学	4.9 年	583 件
・機械工学	5.1 年	976 件
・その他	5.7 年	589 件

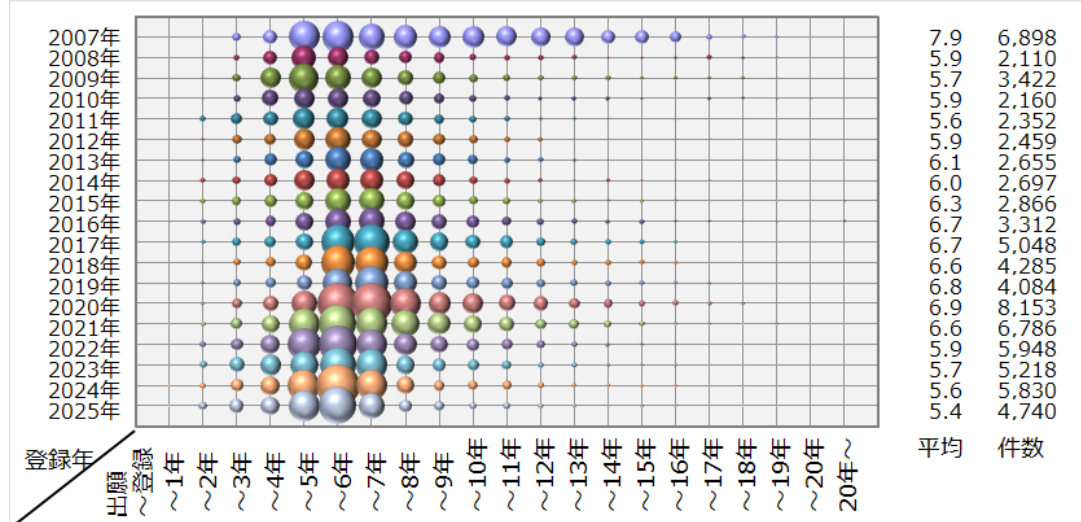
「3.1.1.1. 出願日から公開日までの期間」項において、公開案件のIPC付与率が低いために技術分野ごとの件数を合計した件数の合計が全公開案件の件数の1/3程度にしか満たないことを紹介したが、上表のように2025年に登録まで至った案件を母集団として集計すると、5個の第1階層技術分野の件数の合計は5,632件であり、全登録案件の件数4,740件を遥かに上回っている。同国では審査過程で付与されるIPCが大半であり、審査を経た登録特許については、ある程度の量の、さらに、技術分野をまたがる複数のIPCが付与されていることがわかる。

以下、それぞれの集合について、2007年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

2025年に登録された特許の件数は前年度の80%程度と、2020年以来最小の件数である。平均審査期間は僅かに減少傾向である。

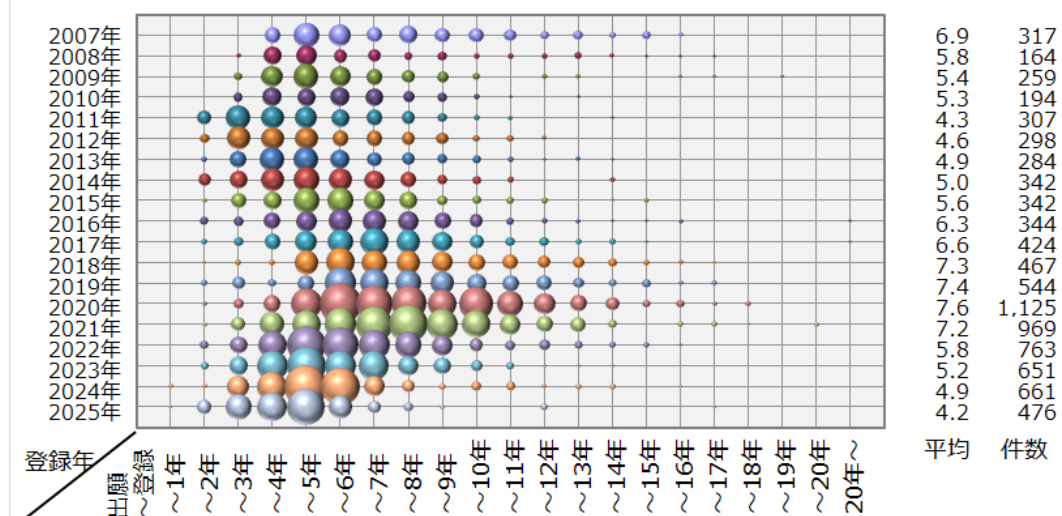
全特許



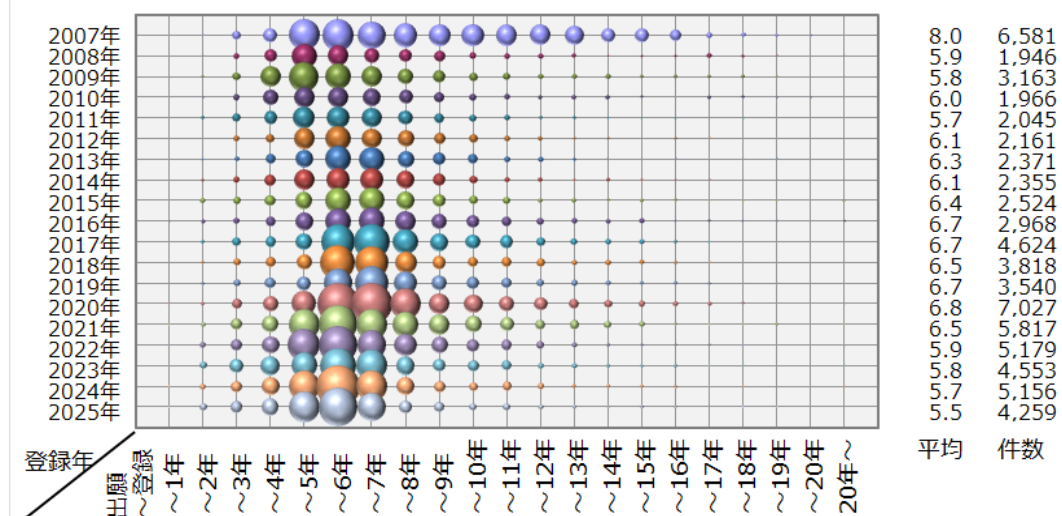
(2) 出願人国籍

マレーシア国籍・外国籍案件ともに平均経過期間は短縮傾向である。さらにマレーシア国籍案件の方が外国籍案件より短縮が若干顕著である。

マレーシア



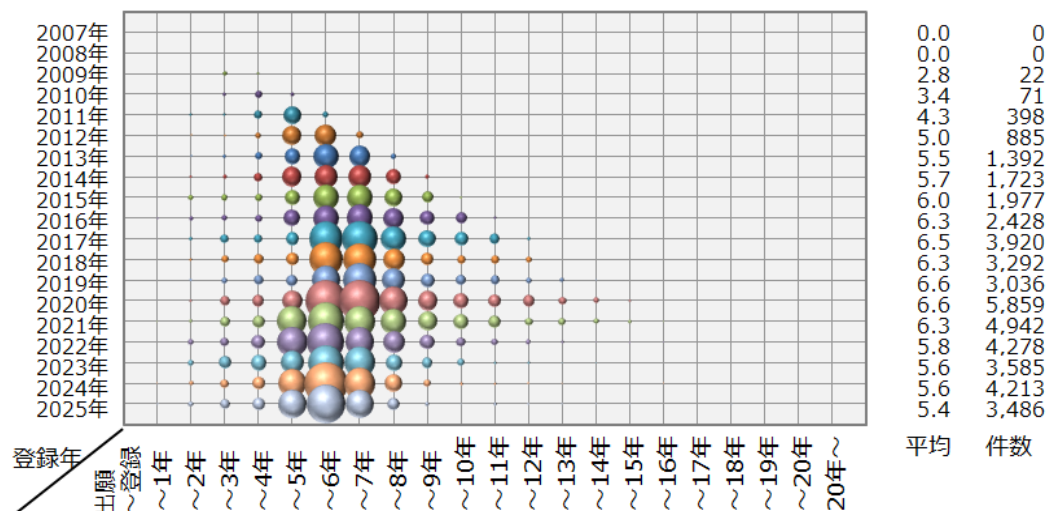
マレーシア以外



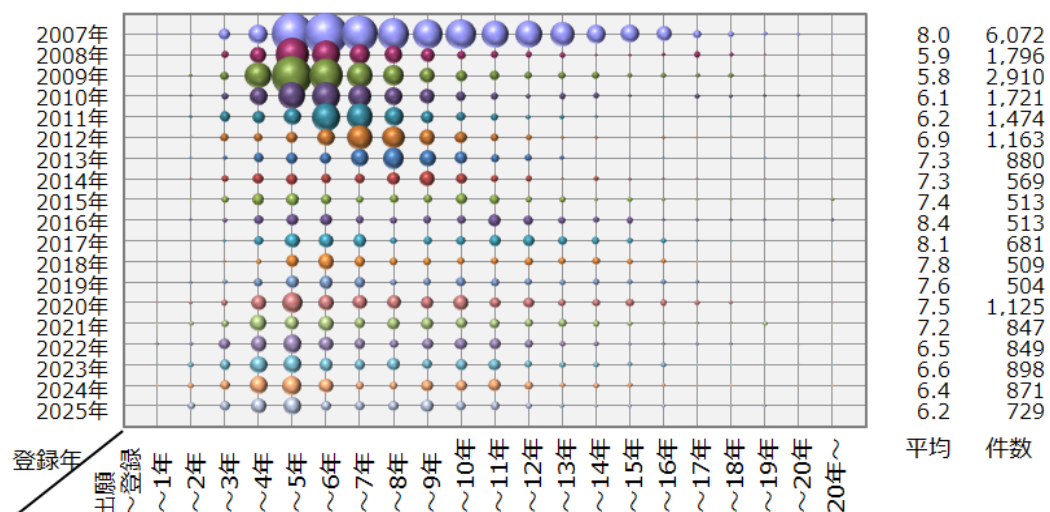
(3) 出願ルート

平均経過期間は、3つの出願ルートのいずれも減少傾向である。

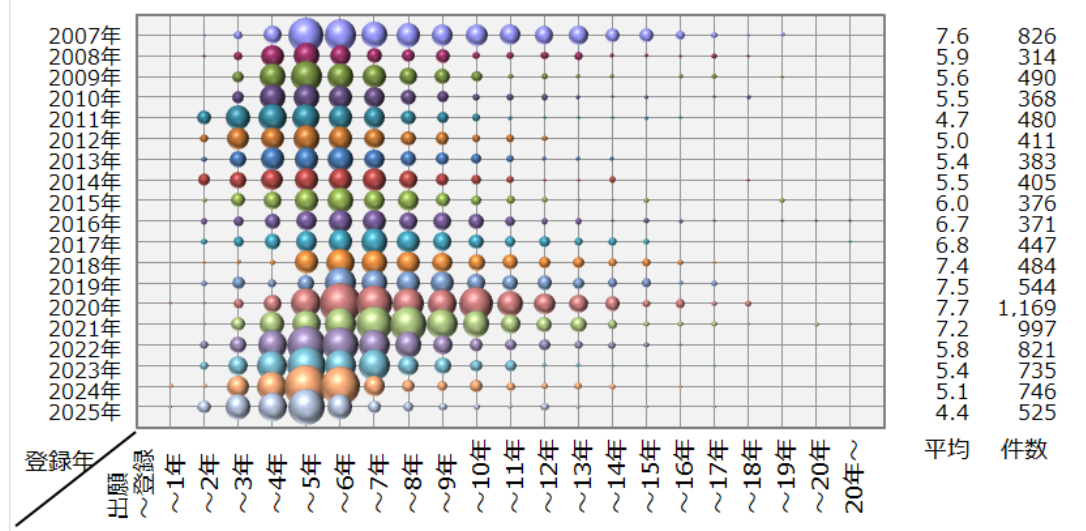
PCT



パリルート



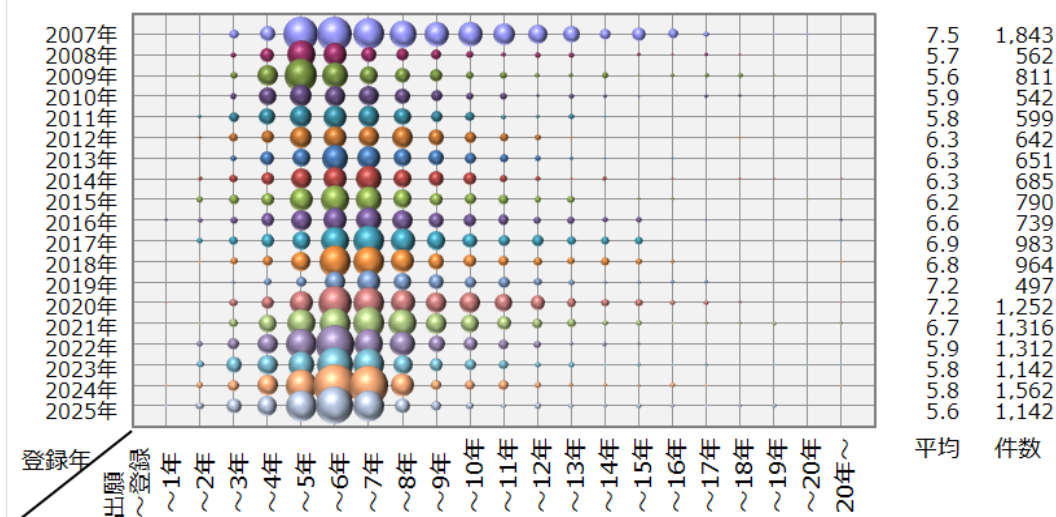
第一国



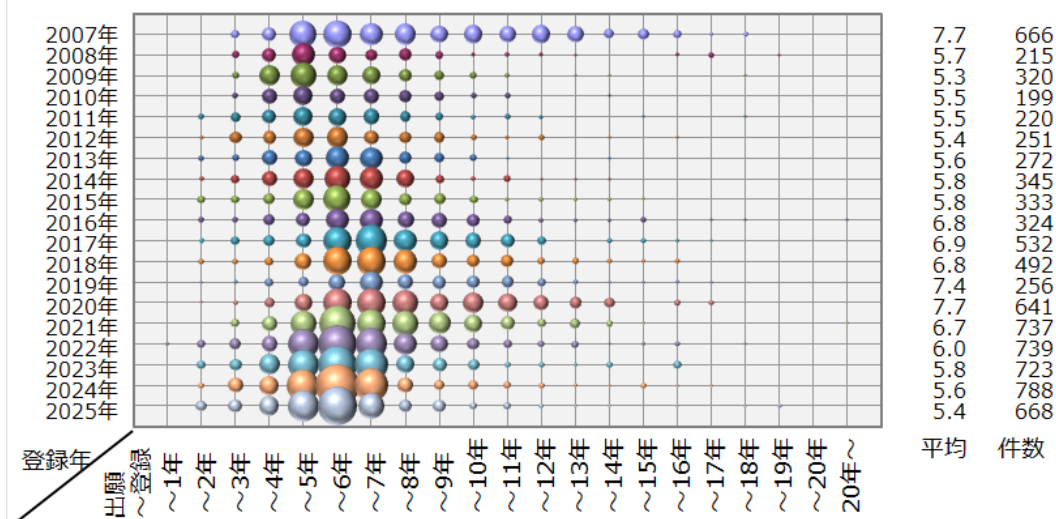
(4) 技術分野

2025年に登録された案件の平均登録期間は、いずれの分野でも僅かに短縮傾向である。最頻値バブルの位置や分布の拡がりも前年以前と大きな差は見られない。

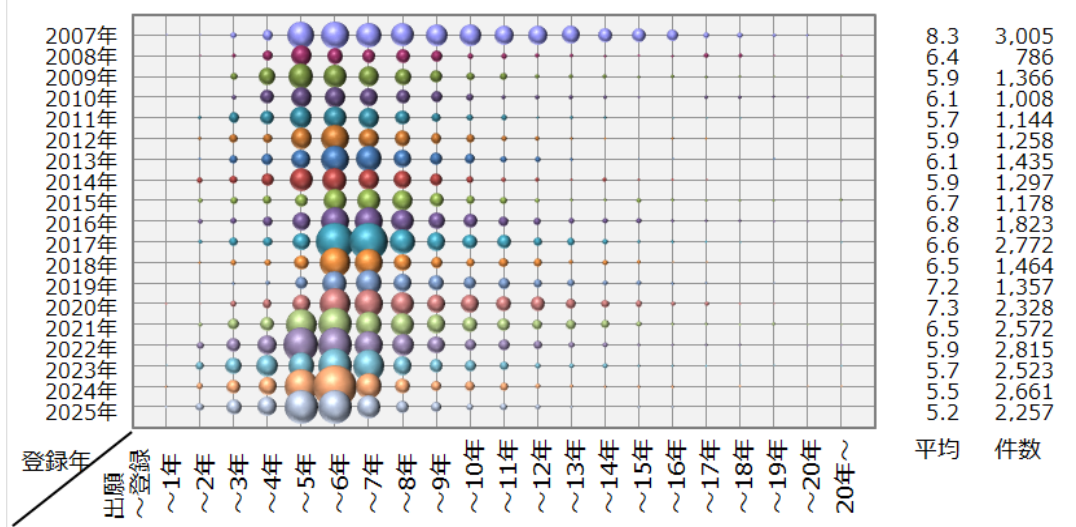
電気工学



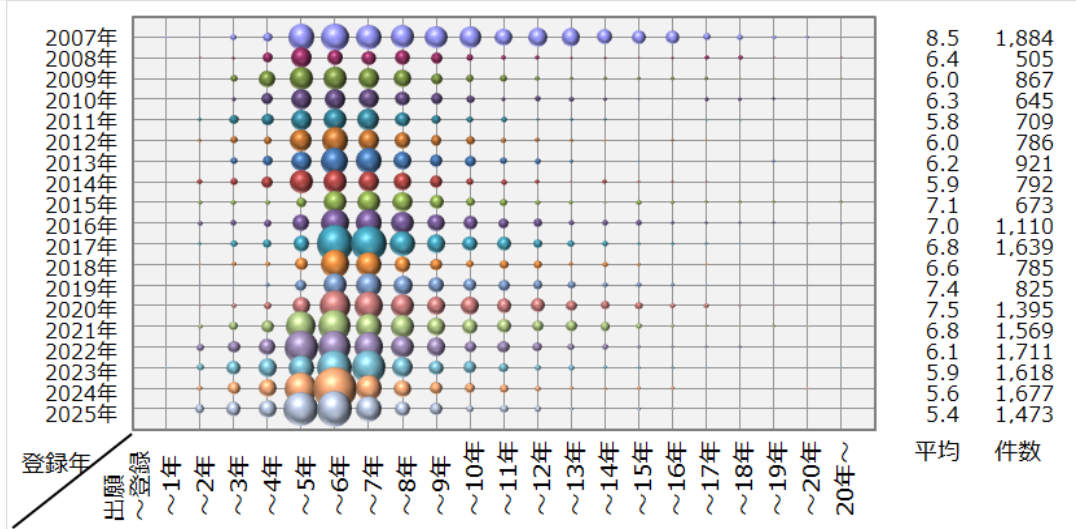
機器



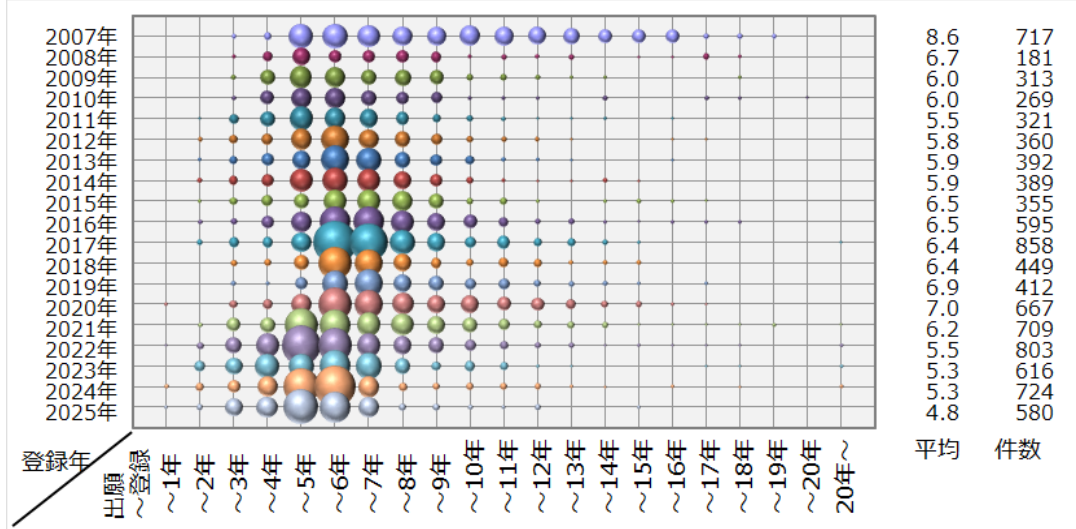
化学



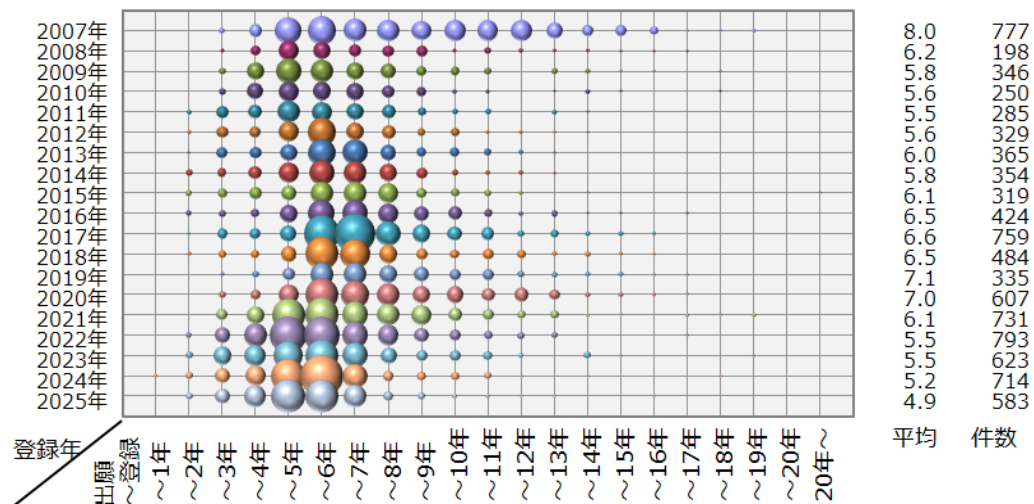
化学/有機・バイオ・医薬



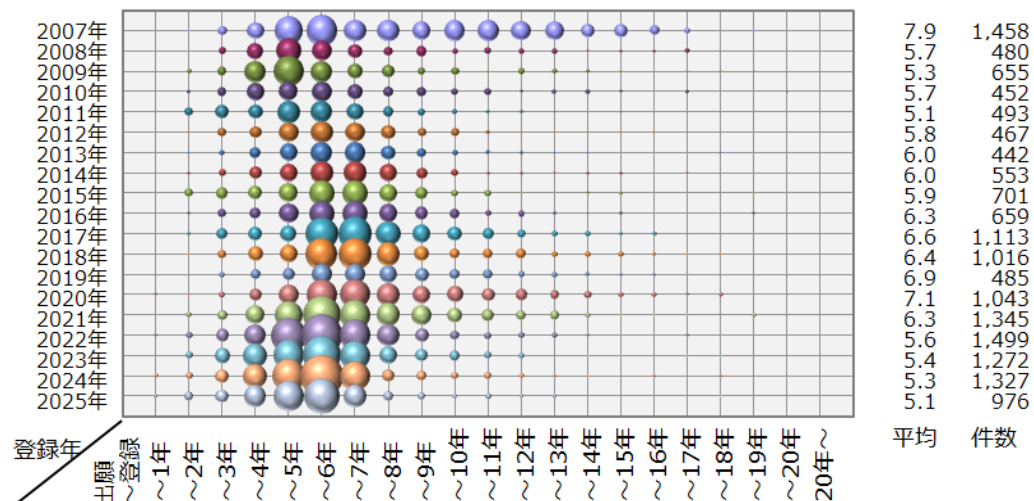
化学/無機材料



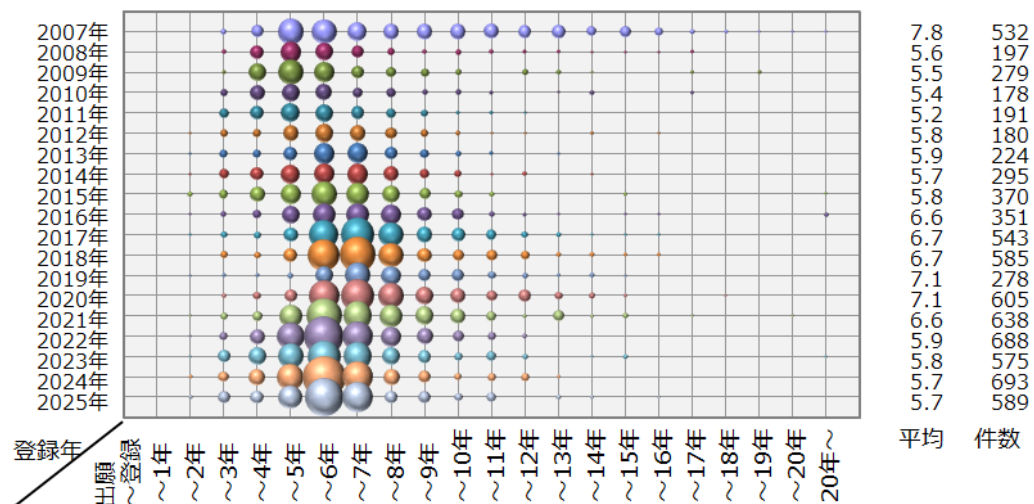
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

1. 2. 1 全出願人

ここでは、2022～2024 年の各年に出願された特許案件を母集団として、件数上位 20 社（出願人）のランキングを紹介する。

	2022 年出願		2022 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	NICOVENTURES グループ	196	ダイハツ グループ	108	ダイハツ グループ	80
2 位	ダイハツ グループ	145	UNIVERSAL CITY STUDIOS	78	EVE ENERGY グループ	54
3 位	SAMSUNG グループ	71	BASF グループ	75	HUAWEI グループ	40
4 位	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	70	NESTLE グループ	63	BASF グループ	38
5 位	BASF グループ	69	NOKIA グループ	63	UNIVERSAL CITY STUDIOS	37
6 位	トヨタ自動車 グループ	69	日本製鉄 グループ	53	NESTLE グループ	35
7 位	ディスコ グループ	65	ディスコ グループ	50	BEIJING NAURA MICROELEC EQUIP (北京诺拉微电子设备)	32
8 位	HALLIBURTON グループ	60	UNIV TECHNOLOGY MALAYSIA (マレーシア工科大学)	49	EVONIK グループ	31
9 位	NESTLE グループ	54	トヨタ自動車 グループ	48	COWAY	29
10 位	EVONIK グループ	52	UNIV KEBANGSAAN MALAYSIA (マレーシア国民大学)	48	CHEMOURS グループ	27
11 位	CJ グループ	49	HUAWEI グループ	47	NOKIA グループ	26
12 位	NOKIA グループ	49	EVONIK グループ	42	UNIV SAINS MALAYSIA (マレーシアサイنز大学)	25
13 位	ZTE グループ	45	PETRONAS グループ	39	UNIV KEBANGSAAN MALAYSIA (マレーシア国民大学)	24
14 位	サントリー グループ	44	SEMICONDUCTOR COMPONENTS INDUSTRIES	35	ROCHE グループ	24
15 位	日本製鉄 グループ	43	UNIV SAINS MALAYSIA (マレーシアサイنز大学)	34	レゾナック グループ	24
16 位	HUAWEI グループ	40	SCHLUMBERGER グループ	34	日本製鉄 グループ	23
17 位	UNIV KEBANGSAAN MALAYSIA (マレーシア国民大学)	38	ASTRAZENECA グループ	34	パナソニック グループ	21
18 位	UNIV TECHNOLOGY MALAYSIA (マレーシア工科大学)	37	パナソニック グループ	31	JFE グループ	20
19 位	PHILIP MORRIS グループ	35	JFE グループ	31	SAINT GOBAIN グループ	20
20 位	CHANGCHUN JETTY AUTOMOTIVE TECH (长春捷翼汽车科技)	33	ZTE グループ	30	ASTRAZENECA グループ	19

1. 2. 2 日本国籍出願人

続いて、日本国籍の出願人に限定して、2022～2024年の各年に出願された案件を母集団とした出願件数上位20出願人のランキングを紹介する。「日本国籍」の判定は「産業財産権の権利化期間」項に記した方法を使用した。

	2022 年出願		2022 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	ダイハツ グループ	145	ダイハツ グループ	108	ダイハツ グループ	80
2 位	トヨタ自動車 グループ	69	日本製鉄 グループ	53	レゾナック グループ	24
3 位	ディスコ グループ	65	ディスコ グループ	50	日本製鉄 グループ	23
4 位	サントリー グループ	44	トヨタ自動車 グループ	48	JFE グループ	20
5 位	日本製鉄 グループ	41	JFE グループ	31	東京エレクトロン グループ	14
6 位	三菱ケミカル グループ	22	三菱ケミカル グループ	25	住友化学 グループ	13
7 位	東芝 グループ	22	サントリー グループ	23	TOWA	12
8 位	パナソニック グループ	21	東芝 グループ	23	花王 グループ	11
9 位	住友化学 グループ	21	TOWA	21	サントリー グループ	9
10 位	TOWA	19	IHI グループ	17	IHI グループ	9
11 位	ダイキン グループ	19	レゾナック グループ	17	パナソニック グループ	9
12 位	EDWARDS グループ	17	パナソニック グループ	16	エンゼル グループ	9
13 位	三井化学 グループ	17	ダイフク グループ	16	大塚 グループ	9
14 位	三菱重工業 グループ	17	デンカ グループ	15	三井金属 グループ	9
15 位	千住金属工業	17	千住金属工業	14	トクヤマ グループ	9
16 位	IHI グループ	15	東レ グループ	14	ダイキン グループ	9
17 位	JFE グループ	14	エンゼル グループ	14	フジミ グループ	9
18 位	デンカ グループ	13	ユニ・チャーム グループ	14	東芝 グループ	8
19 位	三井金属 グループ	13	信越化学 グループ	12	マックス	8
20 位	J OIL ミルズ	12	住友重機械 グループ	12	三菱ケミカル グループ	7

1. 2. 3 技術分野ごと

本項では同じく 2022～2024 年の各年に出願された特許案件について、技術分野ごとのランキング上位 10 出願人を紹介する。「産業財産権の権利化期間」の項でも記したように、同国では登録に至っていない案件の多くに IPC が付与されていない。このため、特に出願年の新しい案件は、どの技術分野にも分類されない案件が多く、技術分野ごとの件数規模が極めて小さくなっている。

(1) 電気工学

	2022 年出願		2022 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	SAMSUNG グループ	66	NOKIA グループ	61	HUAWEI グループ	35
2 位	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	66	HUAWEI グループ	39	NOKIA グループ	25
3 位	NOKIA グループ	48	ZTE グループ	28	BEIJING NAURA MICROELEC EQUIP (北京诺拉微电子设备)	25
4 位	ZTE グループ	40	UNIVERSAL CITY STUDIOS	27	レゾナック グループ	18
5 位	NICOVENTURES グループ	37	GRABTAXI HOLDINGS	25	EVE ENERGY グループ	16
6 位	HUAWEI グループ	36	SEMICONDUCTOR COMPONENTS INDUSTRIES	21	DATANG TELECOM グループ	15
7 位	CHANGCHUN JETTY AUTOMOTIVE TECH (长春捷翼汽车科技)	31	SAMSUNG グループ	20	東京エレクトロン グループ	14
8 位	トヨタ自動車 グループ	31	BEIJING NAURA MICROELEC EQUIP (北京诺拉微电子设备)	16	ARM グループ	13
9 位	ダイハツ グループ	23	日本製鉄 グループ	16	ZTE グループ	12
10 位	GRABTAXI HOLDINGS	22	トヨタ自動車 グループ	15	SAMSUNG グループ	11

(2) 機器

	2022 年出願		2022 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	BECTON DICKINSON グループ	27	COOPERVISION グループ	16	ROCHE グループ	11
2 位	UNIV KEBANGSAAN MALAYSIA (マレーシ ア国民大学)	16	ユニ・チャーム グループ	14	COOPERVISION グループ	9
3 位	東芝 グループ	13	UNIV TECHNOLOGY MALAYSIA (マレーシ ア工科大学)	11	レゾナック グループ	6
4 位	COOPERVISION グループ	12	UNIV SAINS MALAYSIA (マレーシ アサインズ大学)	10	REGENERON PHARMACEUTICALS	6
5 位	ESSITY HYGIENE & HEALTH	12	UNIVERSAL CITY STUDIOS	10	APPLIED MATERIALS グループ	6
6 位	GRABTAXI HOLDINGS	11	ESSITY HYGIENE & HEALTH	9	UNIVERSAL CITY STUDIOS	5
7 位	NICOVENTURES グループ	11	レゾナック グループ	8	東芝 グループ	4
8 位	UNIV SAINS MALAYSIA (マレーシ アサインズ大学)	10	DEXCOM	7	トップ	4
9 位	ダイハツ グループ	10	APR	7	ALCON グループ	4
10 位	トヨタ自動車 グループ	10	UNIV KEBANGSAAN MALAYSIA (マレーシ ア国民大学)	6	SCHLUMBERGER グループ	4

(3) 化学

	2022 年出願		2022 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	BASF グループ	63	BASF グループ	66	BASF グループ	34
2 位	EVONIK グループ	51	EVONIK グループ	39	NESTLE グループ	29
3 位	CJ グループ	46	日本製鉄 グループ	37	CHEMOURS グループ	26
4 位	サントリー グループ	41	ASTRAZENECA グループ	34	ASTRAZENECA グループ	18
5 位	NESTLE グループ	35	NESTLE グループ	33	JFE グループ	18
6 位	CHEVRON グループ	26	JFE グループ	29	レゾナック グループ	17
7 位	日本製鉄 グループ	26	CJ グループ	28	BOEHRINGER INGELHEIM グループ	16
8 位	SINOPEC 中国石化 グループ	24	ELI LILLY グループ	27	LUMMUS TECHNOLOGY グループ	16
9 位	三菱ケミカル グループ	24	三菱ケミカル グループ	26	SINOPEC 中国石化 グループ	15
10 位	JIANGSU HENGRUI PHARMA (恒瑞医药)	22	REGENERON PHARMACEUTICALS	25	日本製鉄 グループ	14

(4) 機械工学

	2022 年出願		2022 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	ダイハツ グループ	89	ダイハツ グループ	30	TOWA	12
2 位	トヨタ自動車 グループ	33	NESTLE グループ	24	BASF グループ	10
3 位	ZHEJIANG DUNAN ARTIFICIAL ENV (浙江盾安人工环境)	19	TOWA	18	BAKER HUGHES グループ	9
4 位	TOWA	18	GEELY HOLDING グループ	18	ZHEJIANG DUNAN ARTIFICIAL ENV (浙江盾安人工环境)	9
5 位	ディスコ グループ	18	COWAY	17	JFE グループ	8
6 位	EDWARDS グループ	17	IHI グループ	15	マックス	8
7 位	COWAY	16	トヨタ自動車 グループ	13	千住金属工業	7
8 位	ALCON グループ	15	千住金属工業	12	ALCON グループ	7
9 位	千住金属工業	15	BYD (比亚迪)	12	CHERY AUTOMOBILE	7
10 位	AUTOSTORE TECHNOLOGY	14	UNIVERSAL CITY STUDIOS	12	NESTLE グループ	6

(5) その他

	2022 年出願		2022 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	NICOVENTURES グループ	154	UNIVERSAL CITY STUDIOS	55	UNIVERSAL CITY STUDIOS	27
2 位	HALLIBURTON グループ	55	SCHLUMBERGER グループ	31	JULIUS BLUM	18
3 位	SCHLUMBERGER グループ	24	PHILIP MORRIS グループ	29	PHILIP MORRIS グループ	14
4 位	PHILIP MORRIS グループ	23	NICOVENTURES グループ	26	マックス	8
5 位	UNIVERSAL CITY STUDIOS	15	JULIUS BLUM	19	NICOVENTURES グループ	7
6 位	JULIUS BLUM	14	NESTLE グループ	17	CNTC 中国烟草 グループ	7
7 位	WELLTEC グループ	14	HALLIBURTON グループ	15	SCHLUMBERGER グループ	6
8 位	NESTLE グループ	11	COWAY	8	WELLTEC グループ	6
9 位	パナソニック グループ	10	吉野石膏	7	COWAY	5
10 位	CNTC 中国烟草 グループ	8	WELLTEC グループ	6	VÄLINGE グループ	5

1. 3 登録率・法律状態

1. 3. 1 登録率

(1) 知財庁 DB 集計

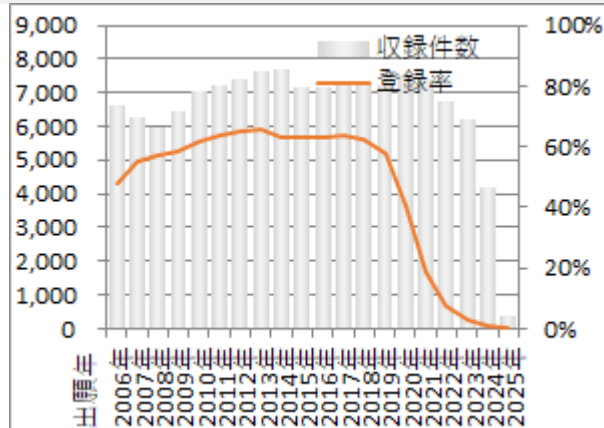
本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて 2006～2025 年の各年に出願された t 特許案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

この項では、知財庁 DB 上で「Filing Date」として表示される値を「出願日」と扱い、各出願年のレコード数を分母とし、そのレコードの中で「Grant Date」に登録日情報が付与されているレコード数を分母として、出願年ごとの登録率を計算した。

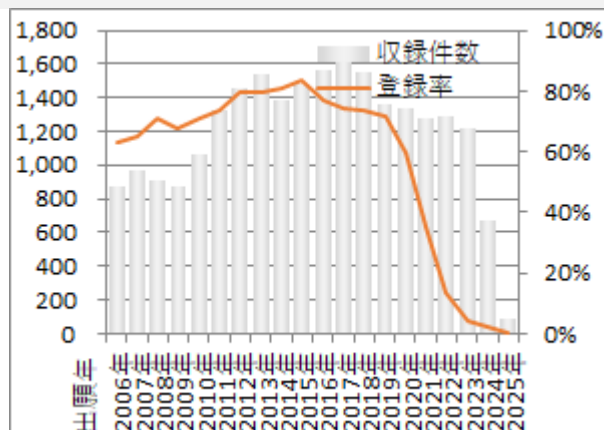
「産業財産権の権利化期間」の項で紹介したように、同国では特許案件が出願され登録に至るまでに、5～7 年程度の期間を要することがわかっている。右のグラフの 2020 年以降のカーブは今後上昇すると思われる。

全特許案件の登録率は 60%の辺りに収束するものと思われる。日本国籍出願人による案件だけを母集団とすると、全体の登録率より若干高く、70%～80%辺りに落ち着くものと思われる。

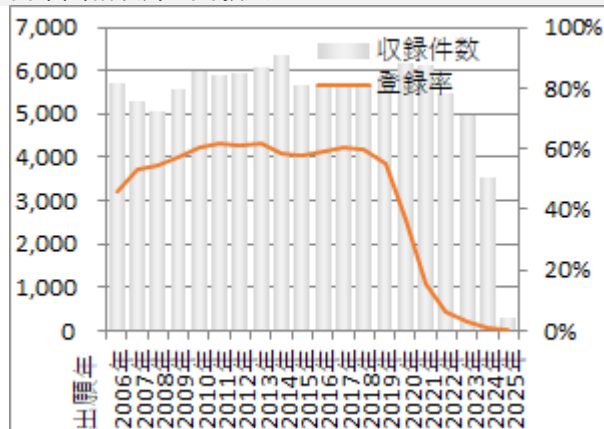
全特許



日本国籍出願人



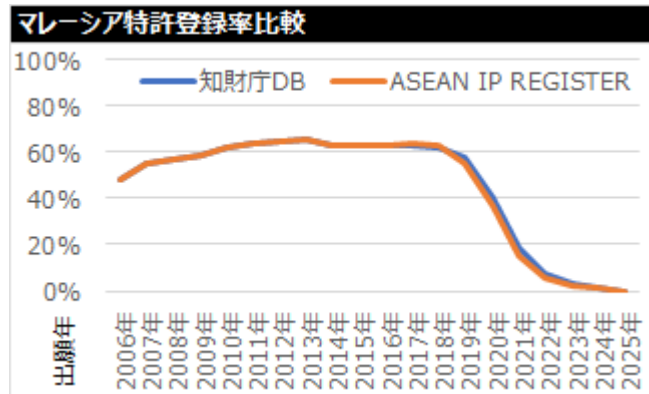
日本国籍以外の出願人



(2) ASEAN IP REGISTER 集計

本項では ASEAN IP REGISTER における検索結果により各年に出願された案件の登録率を求め、さらにその数字が知財庁 DB から取得した数字と一致しているかどうかを検証した結果を報告する。

具体的には ASEAN IP REGISTER を使用し、「Filing Date」フィールドを 2006～2025 の値で検索したレコード件数を出願年ごとの分母とし、その中で「Registration Number」フィールドに何らかの値が入っているレコードの件数を分子として、各出願年の登録率を計算した。なお比較に使用した系列「知財庁 DB」は、前項の「(1)知財庁 DB 集計」の「全特許」の計算結果と同一である。



2018～2021 年の期間では、ASEAN IP REGISTER のオレンジ色の折れ線の脇から知財庁 DB の青線が僅かにはみ出しているが、双方の DB の折れ線はほとんど一致している。マレーシア特許案件の登録番号情報は、問題なく収録されていると推測される。

1. 3. 2 法律状態

マレーシアについても、「ASEAN IP REGISTER」に収録された情報を元に、各年の出願案件を母集団とし、以下の3区分について検索した結果を報告する。

- (1) 登録済みの案件数
- (2) 登録に至らず消滅した案件数
- (3) 未登録だが審査が継続している案件数

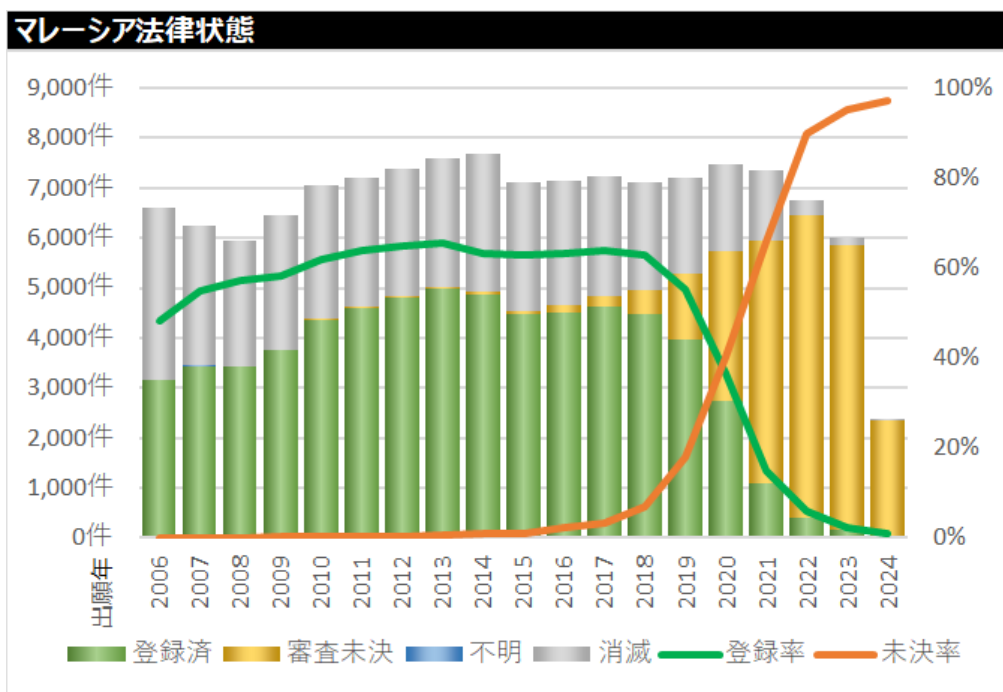
マレーシアの特許については、下表左欄に記した3種類の法律状態を「生存」、右欄の6種類を「消滅」と定義した。なお、いずれの文字列にも該当しない案件については「不明」として扱った。さらに「生存」状態であって、案件ごとの書誌情報に登録番号情報が含まれていないものを「審査未決」と定義した。

生存法律状態	消滅法律状態
Examined	Abandoned
Filed	Expired
Registered	Inactive
	Invalidated
	Rejected
	Withdrawn

以下に 2006～2025 年の各年に出願された案件の、「消滅／不明／審査未決／登録済」の 4 種の状態の件数一覧表、およびこの数字をもとに作成したグラフを記す。

出願年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
消滅	3,423 件	2,793 件	2,543 件	2,675 件	2,666 件	2,570 件	2,569 件	2,575 件	2,757 件	2,555 件
不明	0 件	32 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
審査未決	0 件	1 件	1 件	8 件	18 件	26 件	26 件	37 件	81 件	70 件
登録済	3,170 件	3,423 件	3,415 件	3,760 件	4,364 件	4,609 件	4,796 件	4,989 件	4,857 件	4,477 件
登録率	48%	55%	57%	58%	62%	64%	65%	66%	63%	63%
未決率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%

出願年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
消滅	2,474 件	2,378 件	2,154 件	1,933 件	1,739 件	1,421 件	284 件	149 件	43 件	0 件
不明	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
審査未決	159 件	227 件	485 件	1,303 件	2,996 件	4,839 件	6,064 件	5,719 件	2,313 件	213 件
登録済	4,499 件	4,623 件	4,467 件	3,976 件	2,729 件	1,092 件	392 件	147 件	23 件	1 件
登録率	63%	64%	63%	55%	37%	15%	6%	2%	1%	0%
未決率	2%	3%	7%	18%	40%	66%	90%	95%	97%	100%



2. 実用新案 (Utility Innovation)

2. 1 産業財産権の権利化期間

本項では下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/マレーシア
出願人国籍/マレーシア以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

出願人国籍・出願ルート・技術分野の判定基準、及び経過期間の計数方法は、特許案件と同様である。

2. 1. 1 出願日から公開日までの期間

表は 2025 年に公開された実用新案案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

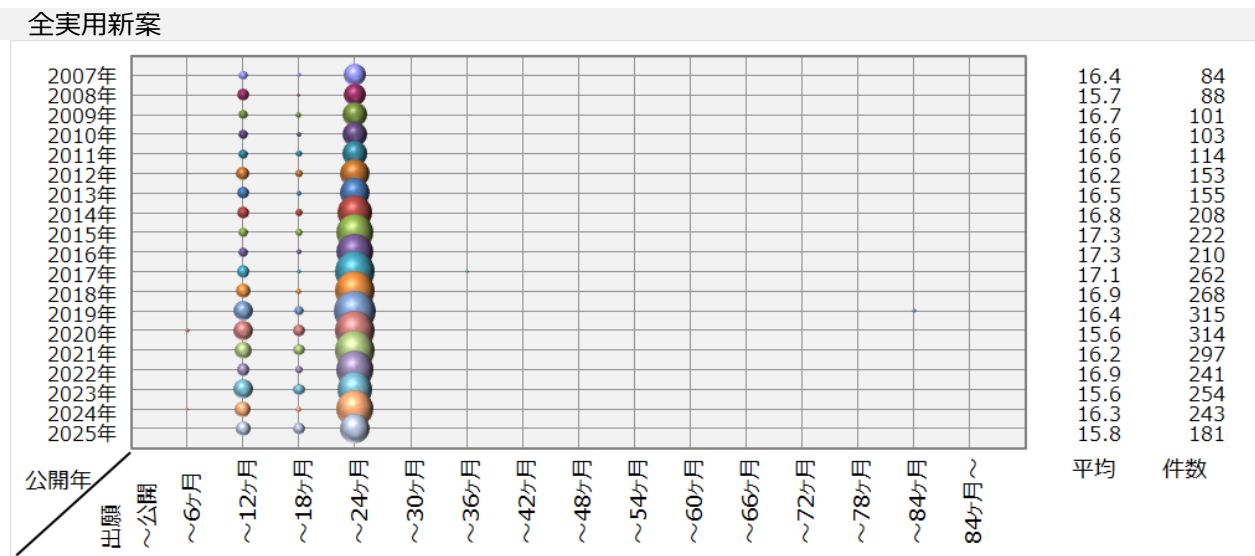
	平均期間	件数
全案件	15.8 か月	181 件
出願人国籍		
・マレーシア	18.0 か月	119 件
・マレーシア以外	11.6 か月	62 件
出願ルート		
・PCT	11.7 か月	6 件
・パリルート	9.8 か月	44 件
・第一国	18.0 か月	131 件
技術分野		
・電気工学	16.4 か月	18 件
・機器	17.7 か月	15 件
・化学	18.0 か月	22 件
・有機・バイオ・医薬	18.0 か月	14 件
・無機材料	18.0 か月	6 件
・化学工学	18.0 か月	3 件
・機械工学	17.6 か月	25 件
・その他	17.0 か月	14 件

特許と同様に、同国では案件が登録されるまでは、IPC がほとんど付与されない。このため、2025 年に公開された実用新案を技術分野第一階層別に集計しても 94 件にしかならず、全案件のほぼ半数の数字にしかならない。

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

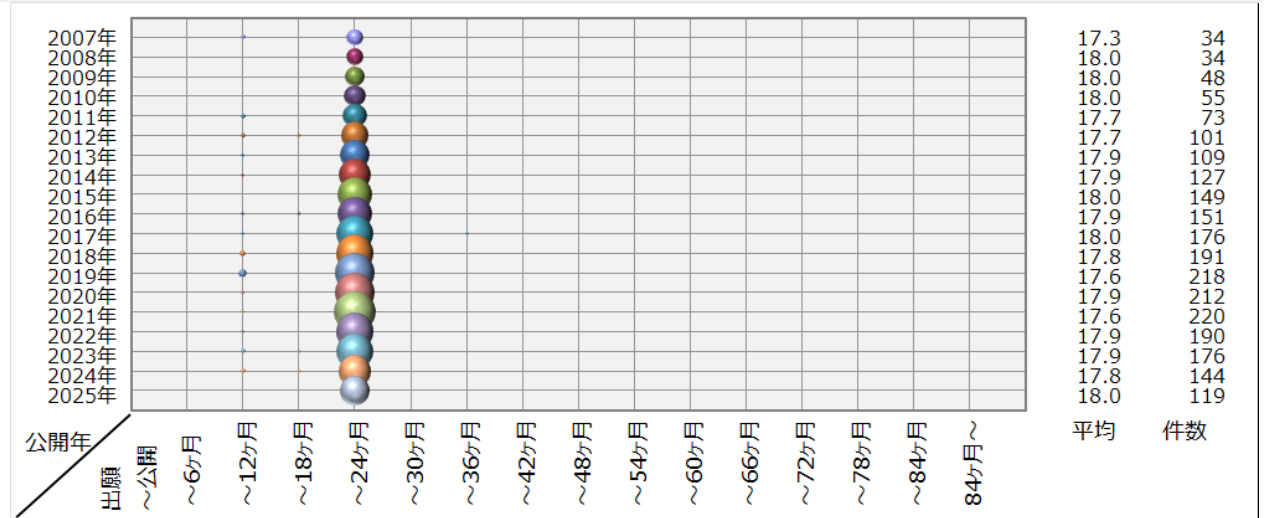
実用新案については同国への第一国出願比率が高いこともあり、出願から公開までの期間は極めて安定している。



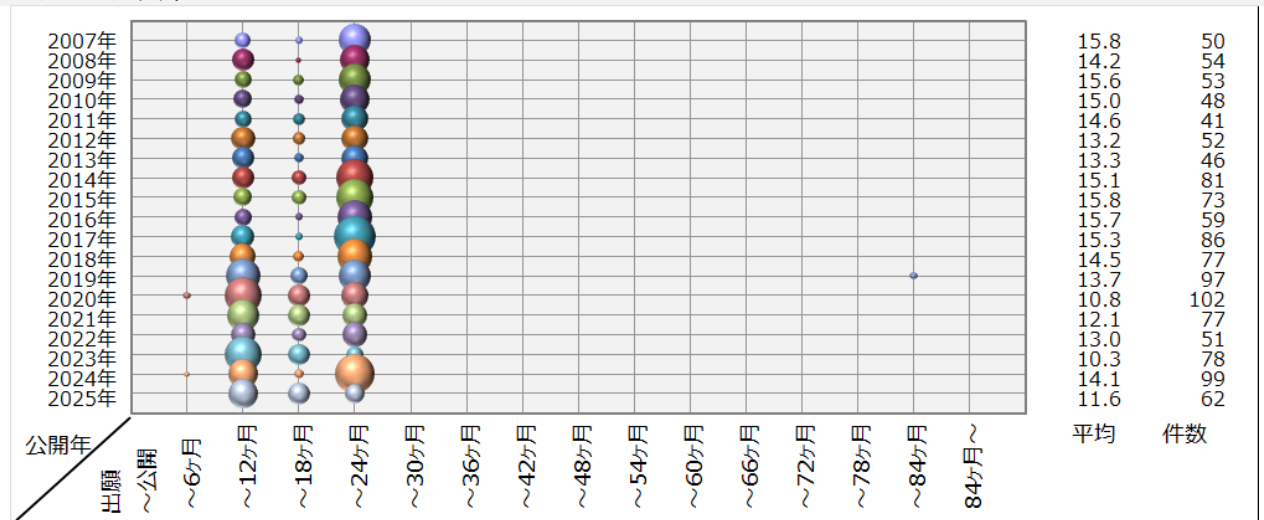
(2) 出願人国籍

マレーシア以外を出願人国籍とする案件では、2024年には最頻値バブルの位置の後退や平均期間の増加が見られたが、2025年公開案件では2023年までの傾向に戻ったようである。

マレーシア

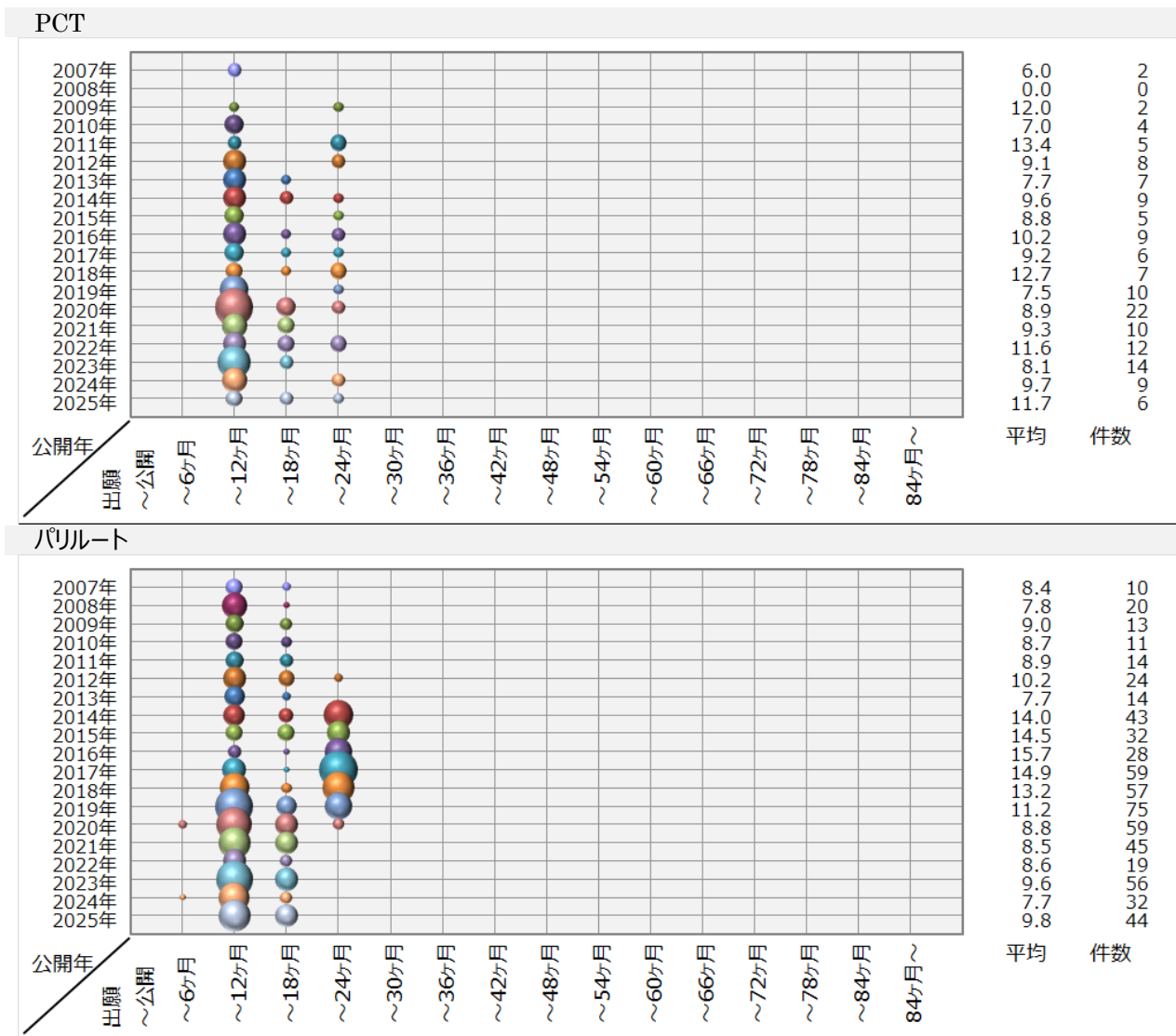


マレーシア以外

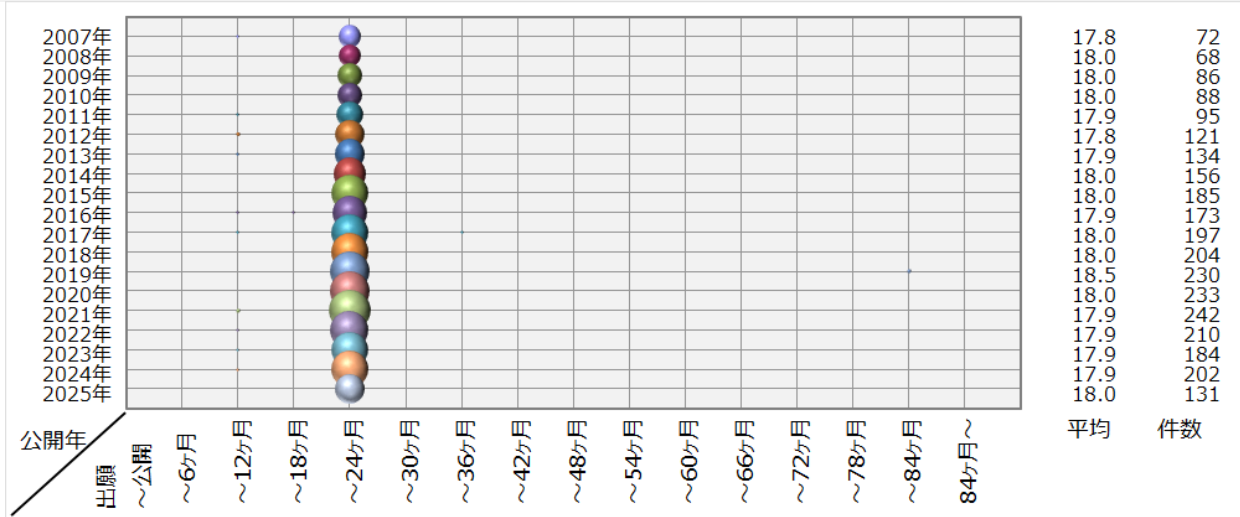


(3) 出願ルート

どのルートで出願された実用新案も出願から公開までの期間の分布に大きな傾向差は見られない。



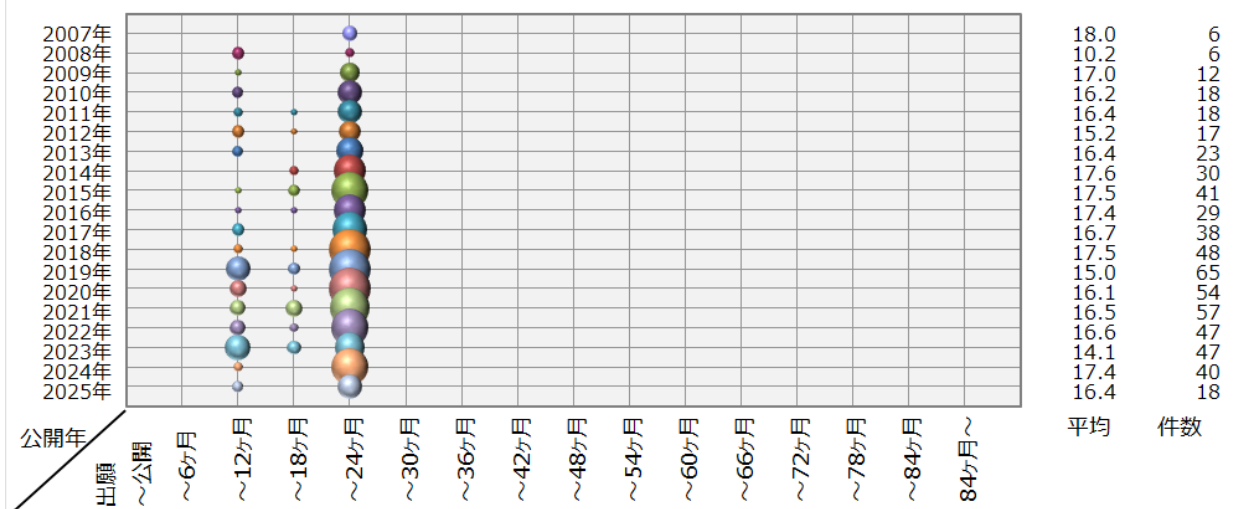
第一国



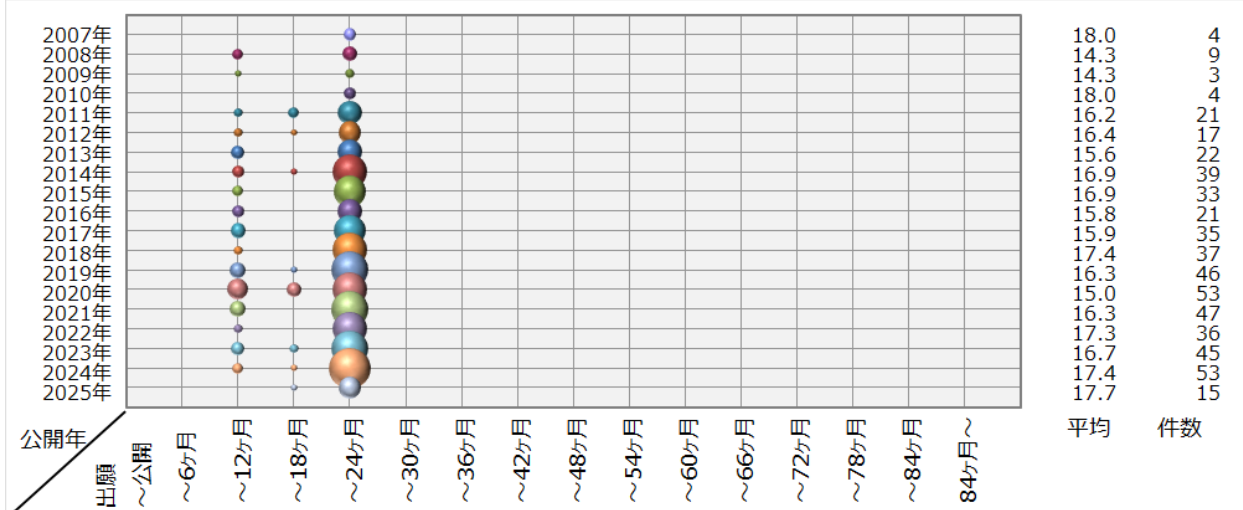
(4) 技術分野

実用新案の出願から公開までの期間分布について、技術分野ごとの傾向差は特に確認されない。

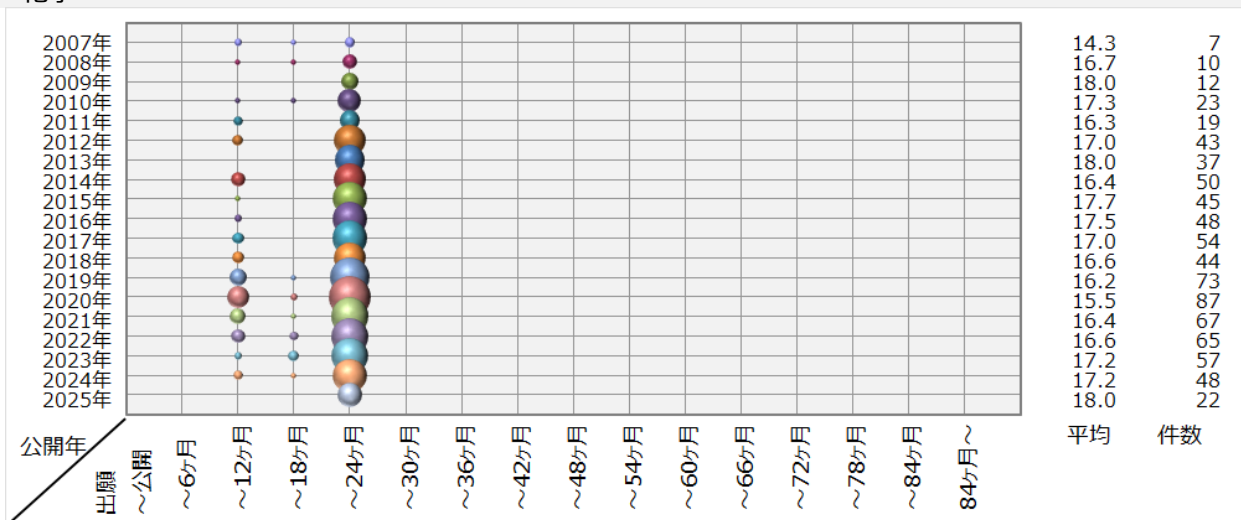
電気工学



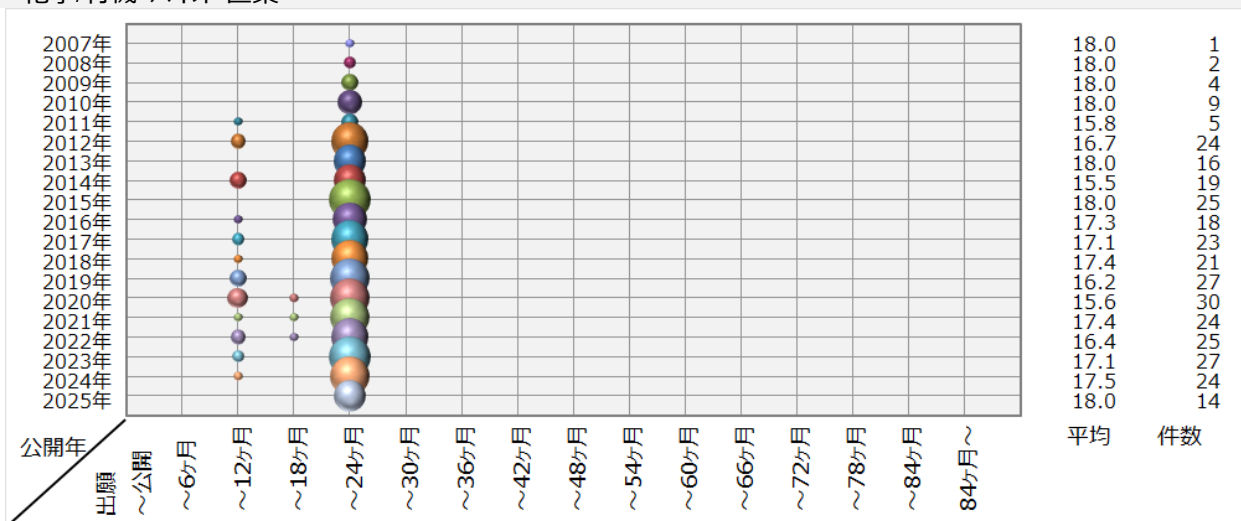
機器



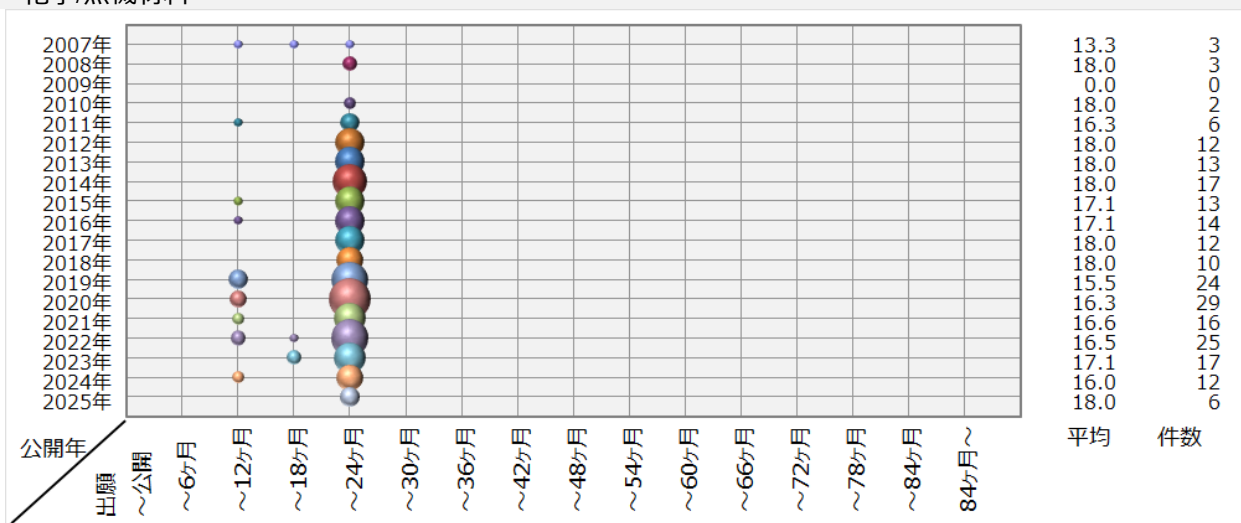
化学



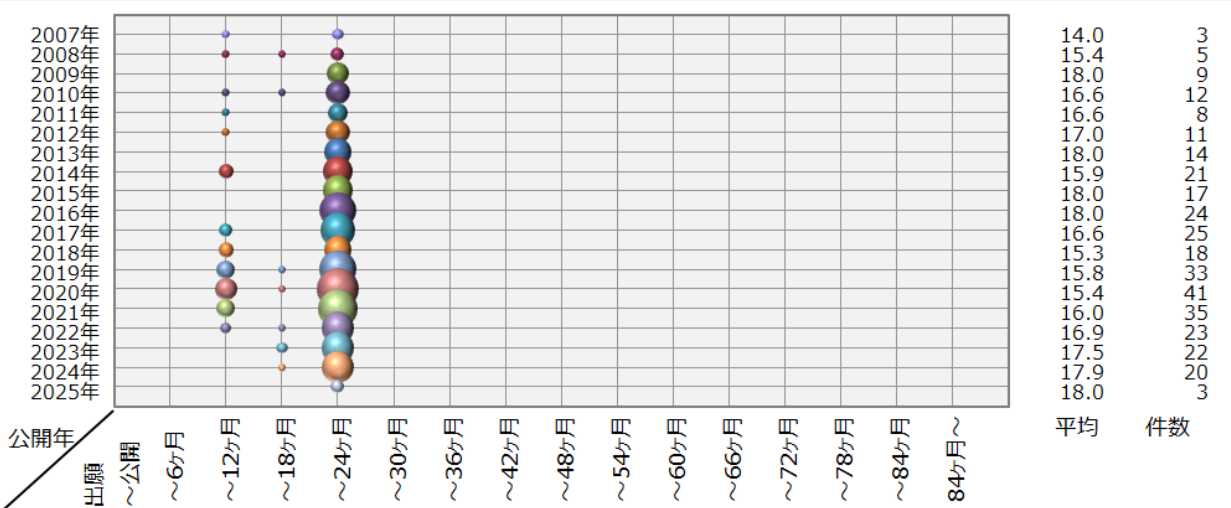
化学/有機・バイオ・医薬



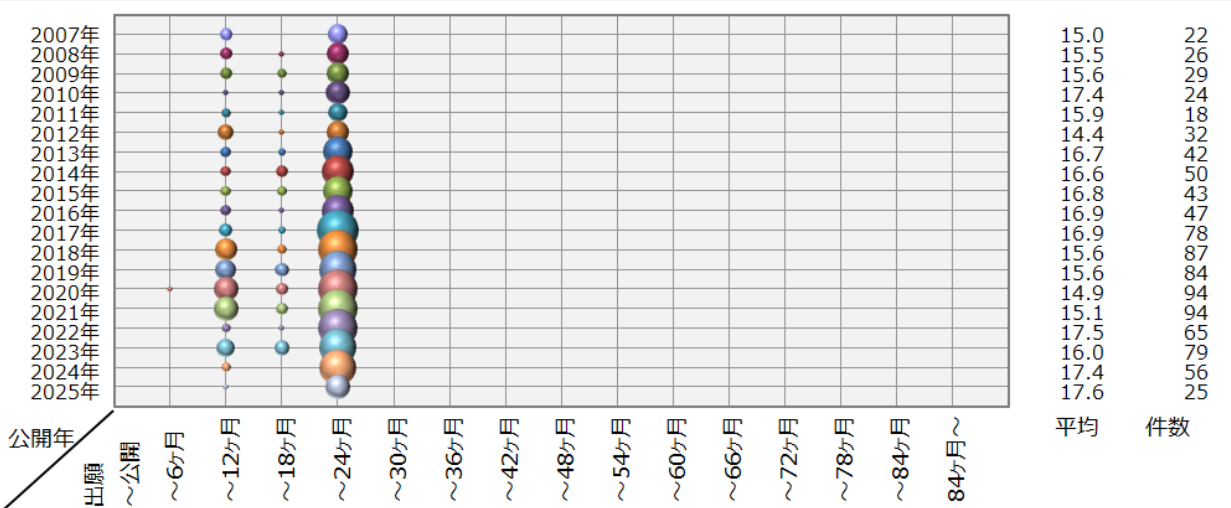
化学/無機材料



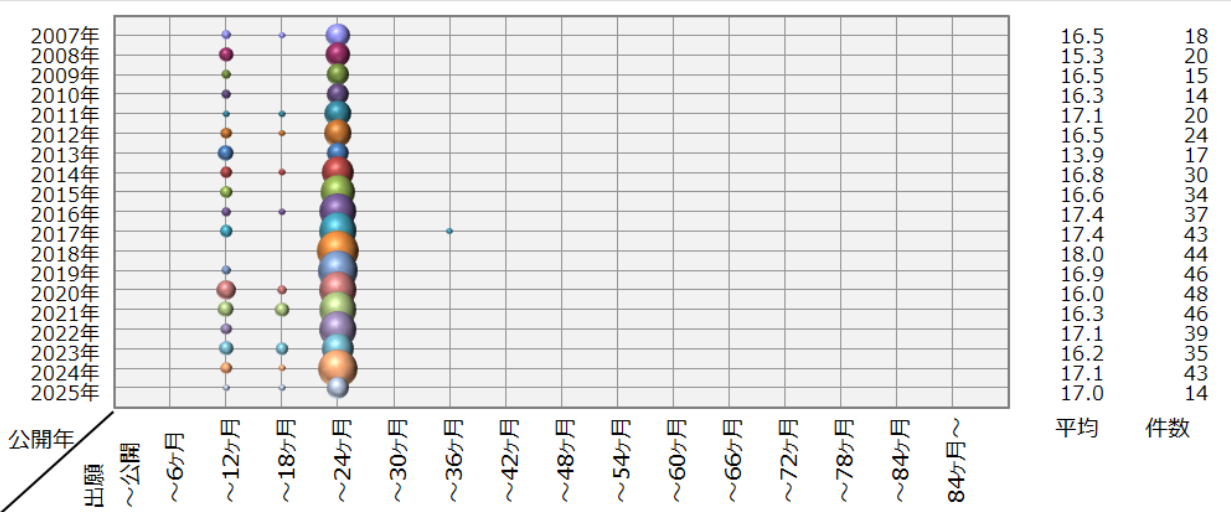
化学/化学工学



機械工学



その他



2. 1. 2 出願日から登録日までの期間

以下の表は 2025 年に登録された実用新案案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	3.9 年	234 件
出願人国籍		
・マレーシア	3.9 年	177 件
・マレーシア以外	4.0 年	57 件
出願ルート		
・PCT	5.2 年	13 件
・パリルート	3.5 年	30 件
・第一国	3.9 年	191 件
技術分野		
・電気工学	4.1 年	63 件
・機器	3.9 年	60 件
・化学	3.9 年	80 件
・・有機・バイオ・医薬	3.5 年	39 件
・・無機材料	4.1 年	18 件
・・化学工学	3.9 年	33 件
・機械工学	3.8 年	67 件
・その他	4.0 年	41 件

公開された実用新案では IPC の付与率が低いため、技術分野第一階層別の件数合計が全案件の半数程度に満たないことを紹介したが、審査過程で IPC が遡及付与されることにより、上表に記したように技術分野第一階層別の件数合計は 311 件という数字である。これは「全案件」の 234 件を遥かに超えており、複数の技術分野をまたがって IPC が付与されているためである。

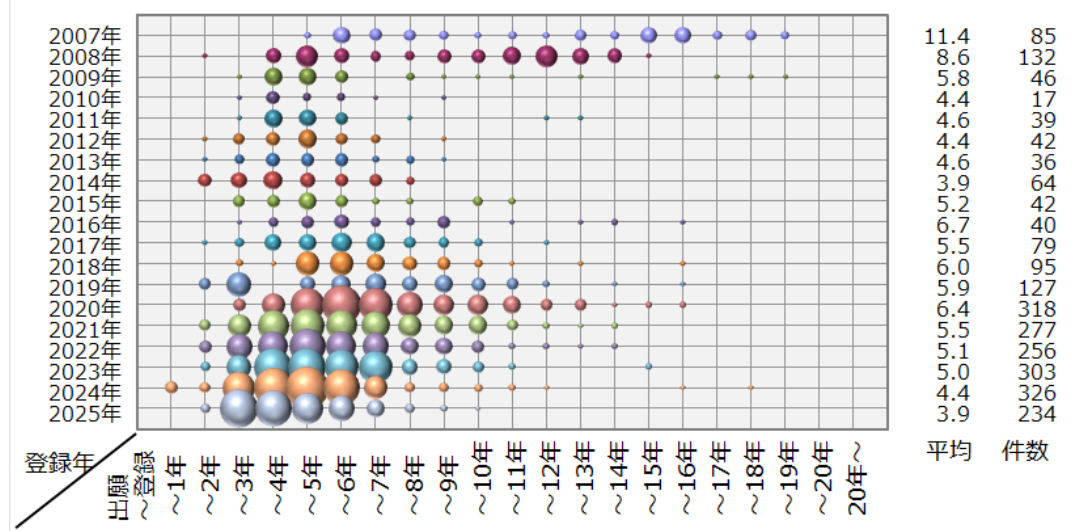
同国では公開実用新案を IPC により検索した際には検索漏れを覚悟する必要があるが、登録実用新案の検索には IPC も有効に使用可能と思われる。

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

2024年から確認された出願から登録までの平均期間の減少が2025年も継続している、2025年登録案件のバブル分布を見ると、グラフ右側に伸びる「長審査期間案件」のバブルが減少し、さらに最頻値バブルの位置が左に移動していることがわかる。

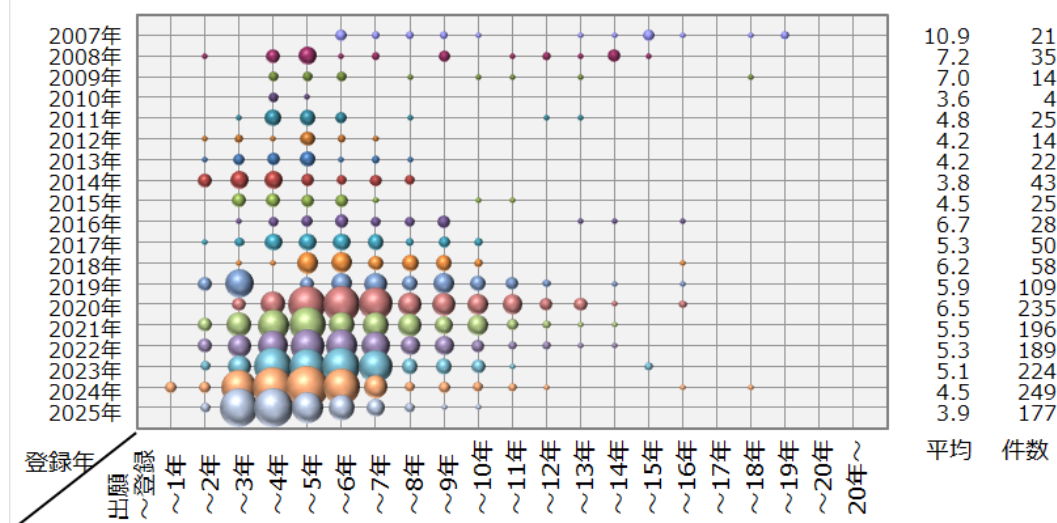
全実用新案



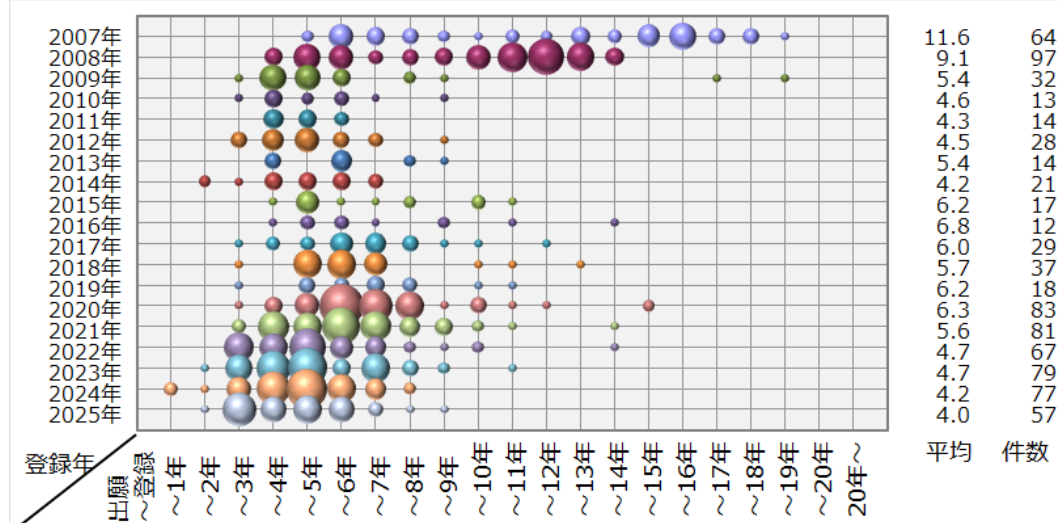
(2) 出願人国籍

マレーシア国籍出願人案件の方が他国籍案件よりも平均期間減少が目立つ傾向である。

マレーシア



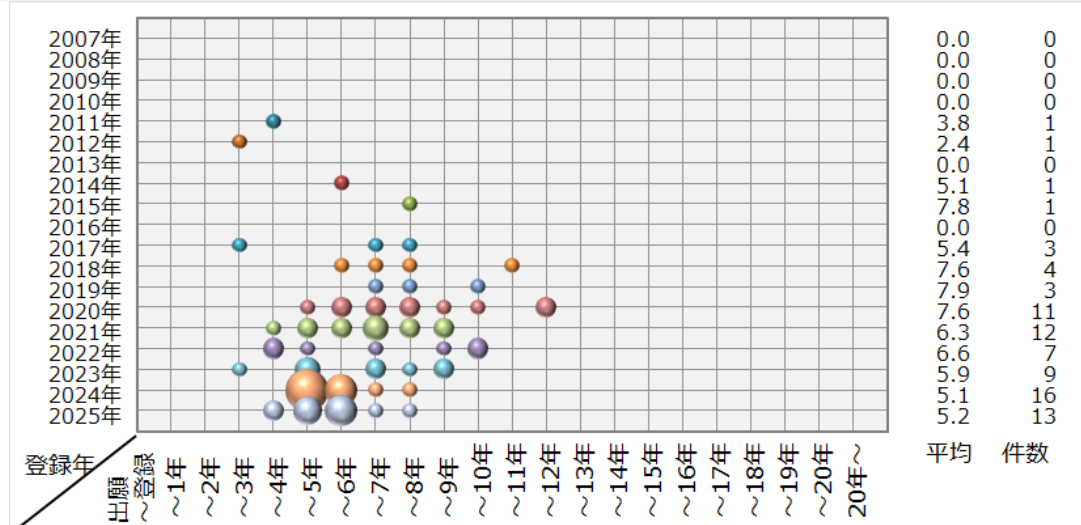
マレーシア以外



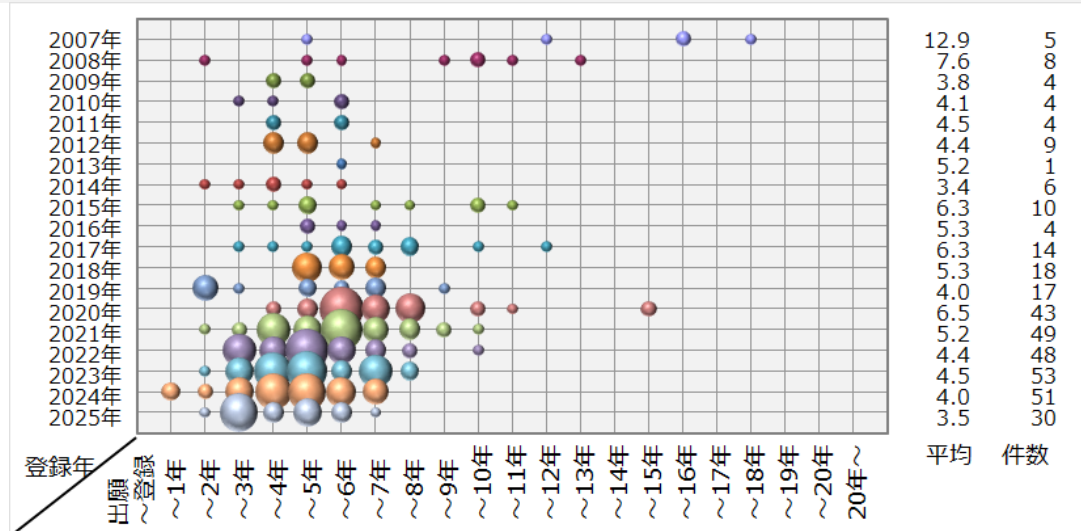
(3) 出願ルート

PCT 経由の実用新案の出願規模は極めて小さい。パリルートにしても第一国出願の 1/6 程度の件数であり、実用新案はほぼ第一国出願で占められている。

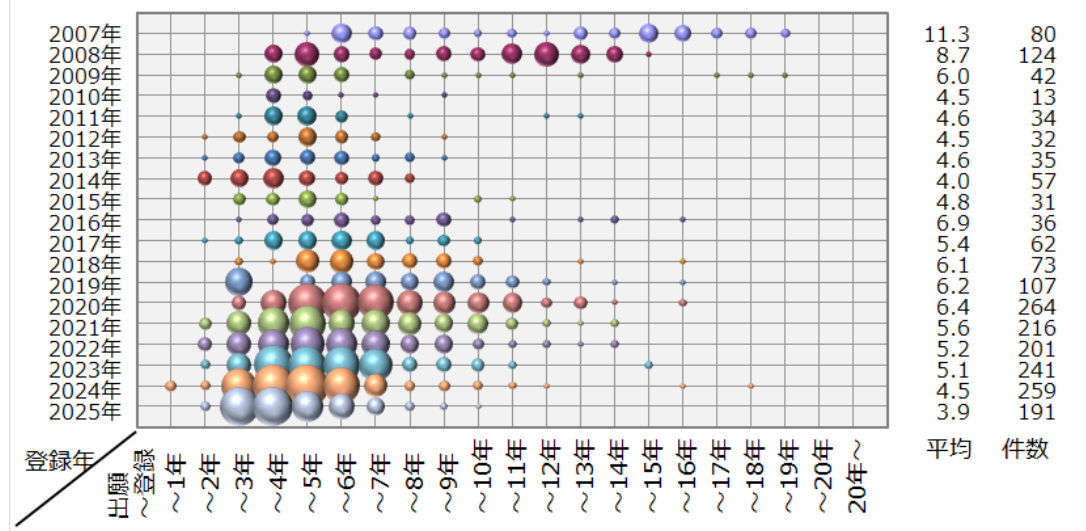
PCT



パリルート



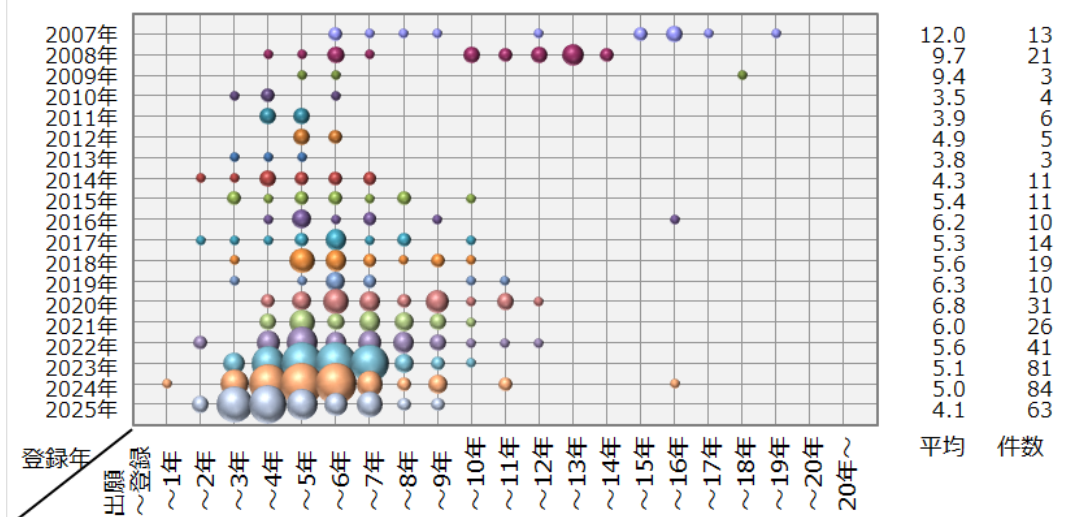
第一国



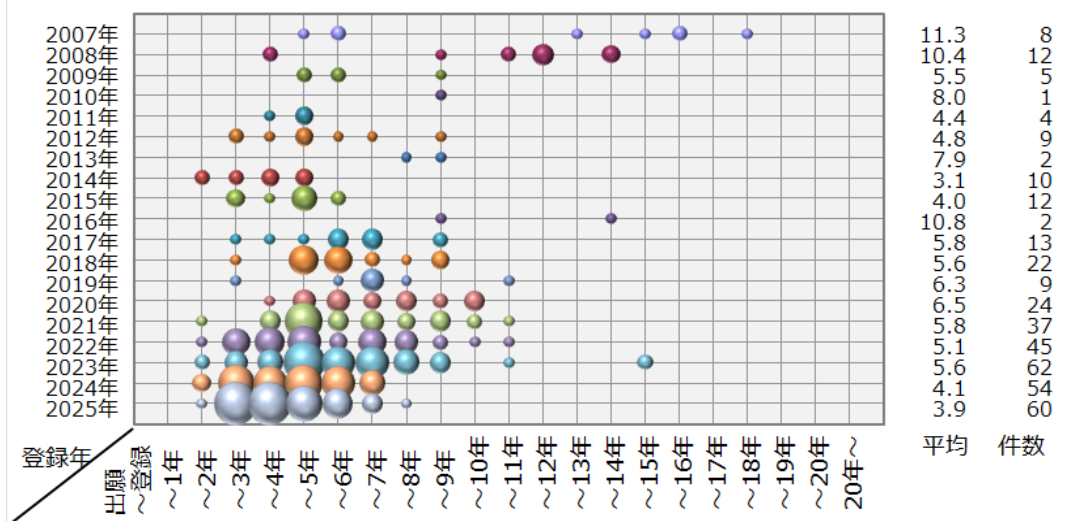
(4) 技術分野

実用新案は件数が少なく、統計的な数字としては不十分ではあるが、いずれの分野も平均期間の短縮や最頻値バブルの左移動が感じられる。

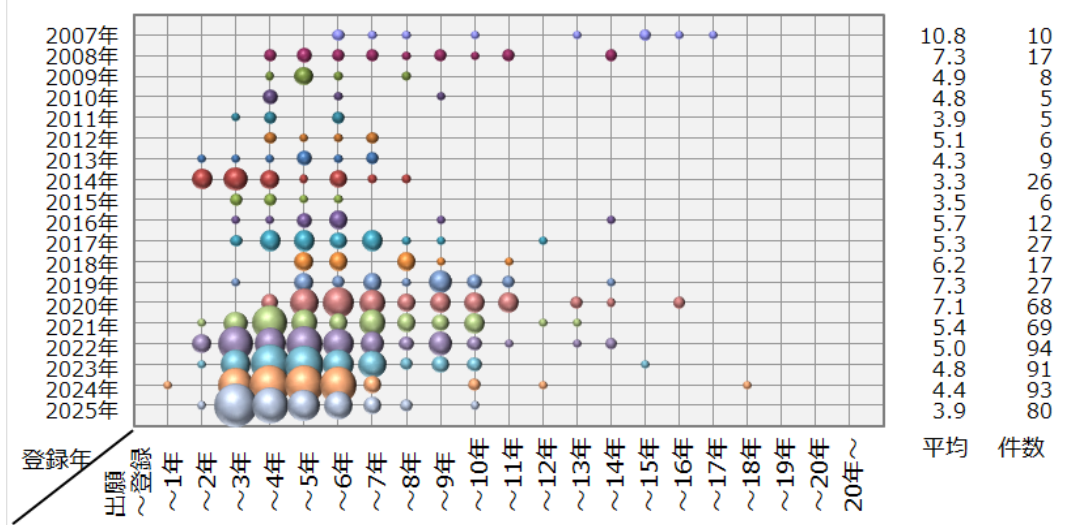
電気工学



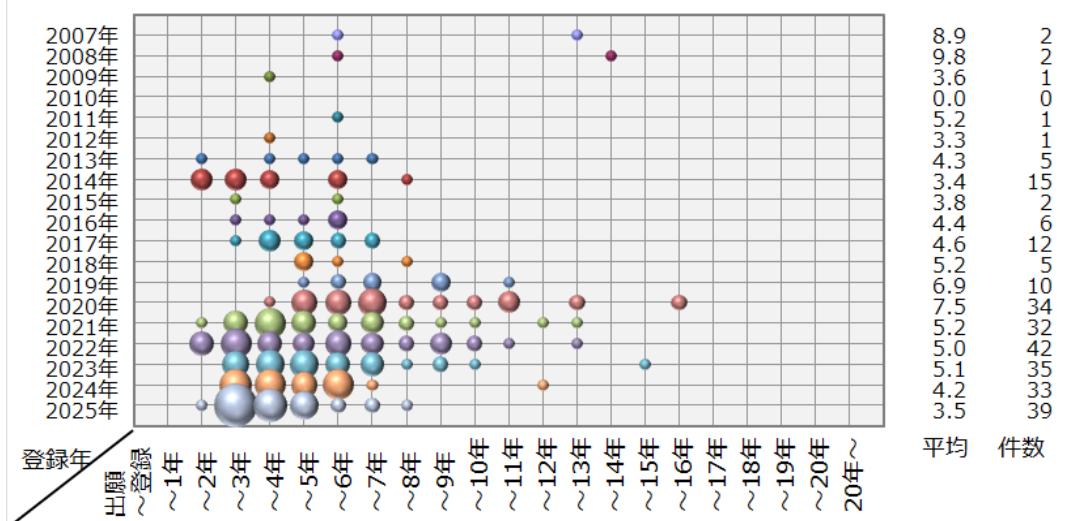
機器



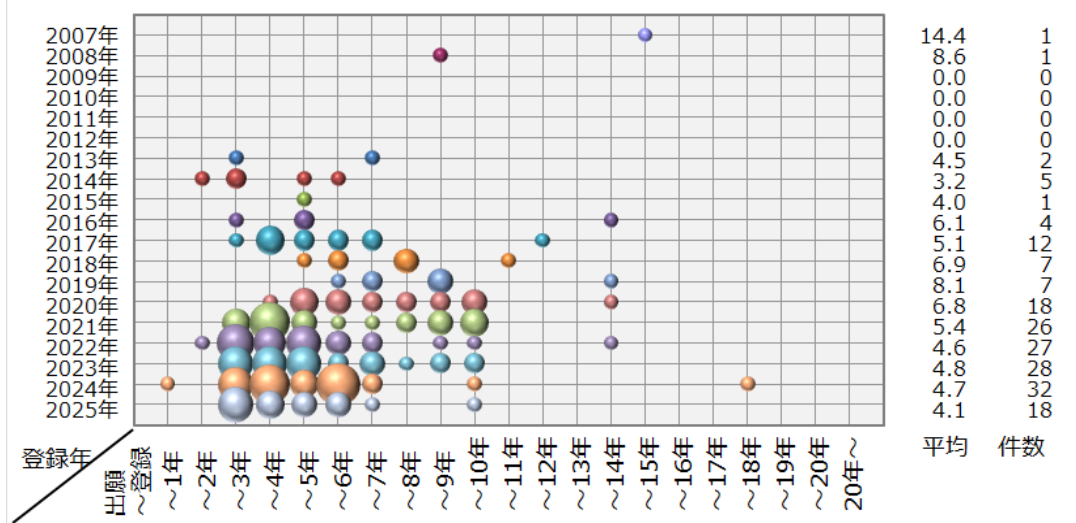
化学



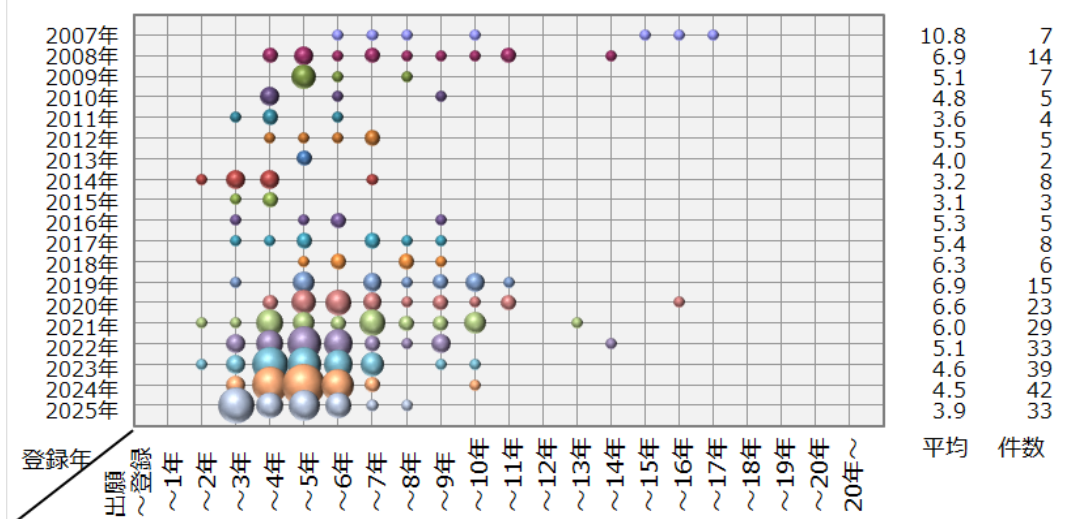
化学/有機・バイオ・医薬



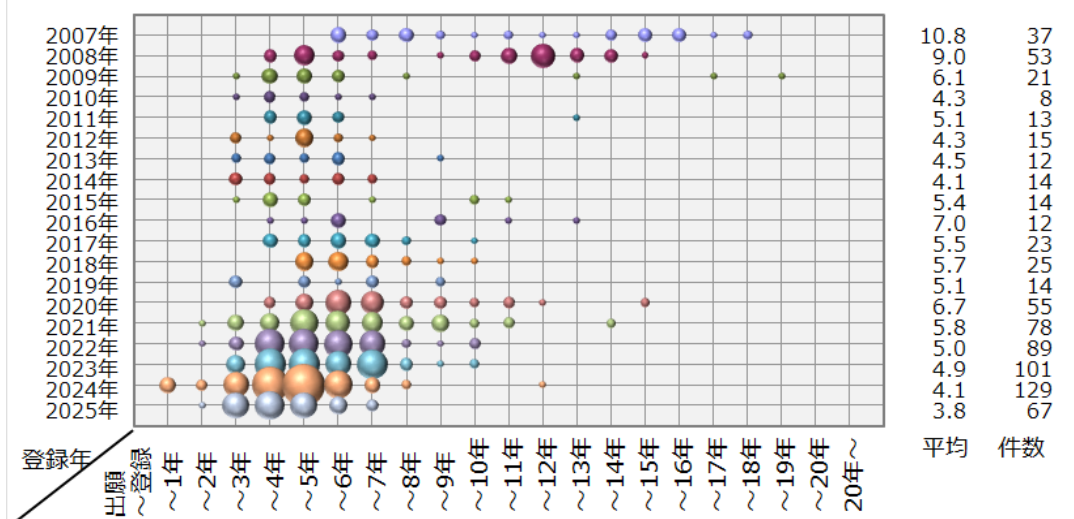
化学/無機材料



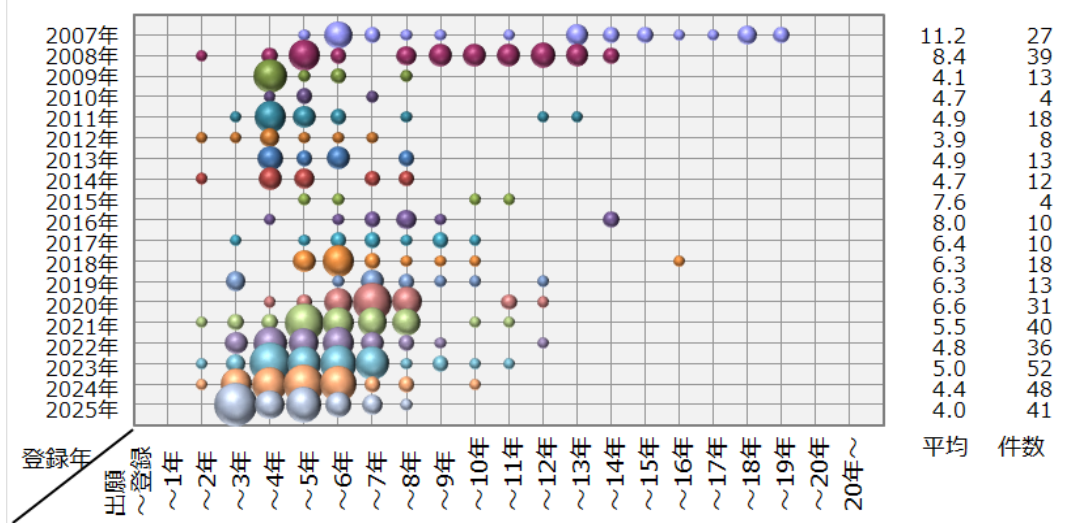
化学/化学工学



機械工学



その他



2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

本項では、2022～2024年の各年に出願された実用新案案件を母集団とした、出願件数ランキングを紹介する。マレーシアでも実用新案の件数規模が非常に小さいため、技術分類ごとの集計は行わない。実用新案全件、及び日本国籍出願人案件だけを母集団として、上位10出願人のリストアップに留める。

2. 2. 1 全出願人

下表は2022～2024年の各年に出願された実用新案案件を母集団とした、出願件数上位10出願人のランキングである。いずれの年も第10位になると2～3件しか出願されていない規模である。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	UNIV TENAGA NASIONAL (テナガナシオナル大学)	11	FORTH	38	HANGZHOU CHANGCHUAN TECH (杭州长川科技)	9
2 位	JABIL グループ	10	UNIV MALAYA (マラヤ大学)	7	AGCO GSI MALAYSIA	5
3 位	UNIV MALAYSIA PAHANG (マレーシアパハン大学)	9	UNIV SAINS ISRAM MALAYSIA (マレーシアサインズイスラム大学)	5	UNIV KEBANGSAAN MALAYSIA (マレーシア国民大学)	4
4 位	UNIV KEBANGSAAN MALAYSIA (マレーシア国民大学)	6	AIKOSOLAR グループ	4	Wan Muhammad Noor Sarbani bin Mat Daud (個人名)	3
5 位	先進半導体材料 グループ	5	AMPOC FAR EAST (揚博科技)	4	ADAM ELEMENTS INTERNATIONAL	2
6 位	AIKOSOLAR グループ	4	P TWO INDUSTRIES	4	BENQ MATERIALS	2
7 位	LGM マレーシアゴム生産局	4	TAN SU KIM	4	FOSHAN LAOLAI BULAI (佛山市老赖不赖儿童安全门窗)	2
8 位	UNIV MALAYA (マラヤ大学)	4	JKR マレーシア公共事業局	3	Gary Ravin Padmanathan (個人名)	2
9 位	CUBICTECH SYSTEMS	3	LGM マレーシアゴム生産局	3	K FRESH (K 新鮮)	2
10 位	PETRONAS グループ	3	LIEW VUN YU	3	LITONG FANPENG (佛山市利通帆蓬)	2

2. 2. 2 日本国籍出願人

続いて日本国籍の出願人に限定して、2022～2024年の各年に出願された実用新案案件を母集団とした出願件数のランキングを紹介する。同国に実用新案を出願する日本企業は極めて僅かであり、各年に出願している出願人は表に記したもののしか見つからなかった。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	旭化成 グループ	2			花王 グループ	2
2 位	東芝 グループ	1				
3 位						
4 位						
5 位						
6 位						
7 位						
8 位						
9 位						
10 位						

2. 3 登録率

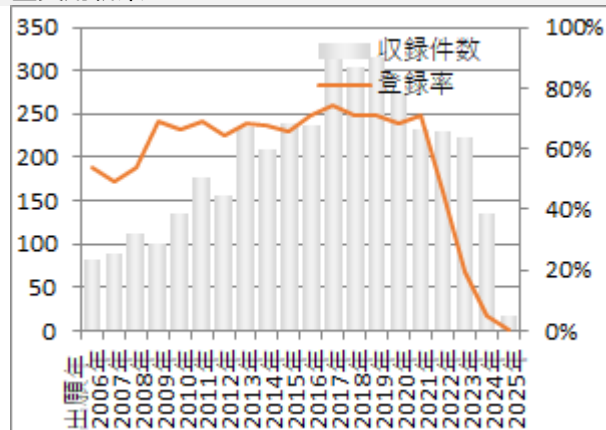
本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2025 年の各年に出願された実用新案案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

同国では実用新案であっても案件が出願され登録に至るまでの期間が長いだけでなく、審査期間のばらつきも大きく登録までに 10 年を要するものも相当数存在する。「全実用新案」グラフでは 2022 年以降の登録率が低下しているが、数年すると 2021 年のレベルにまで上昇すると見られる。

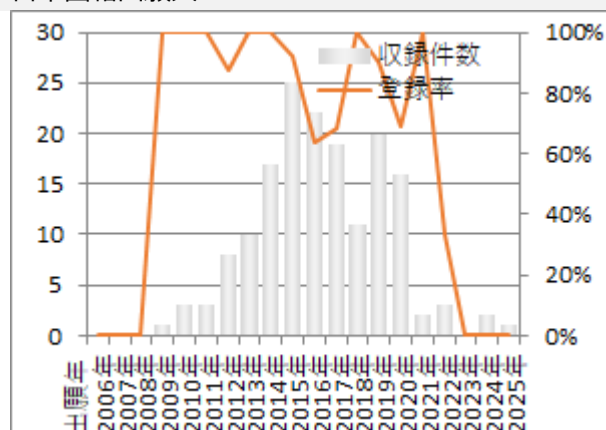
「日本国籍出願人」グラフでは、登録率が乱高下している。しかし、棒グラフの高さでわかるように、この乱高下期間の日本国籍出願人による出願件数は極めて少なく、登録率を統計値として語るレベルではない。2011 年以前の件数が非常に小さいのは、実際に出願されなかったのか、同国サイト MyIPO システムの国籍情報収録の問題なのかは定かではない。

全実用新案案件の登録率は 70%付近に収束するものと思われる。

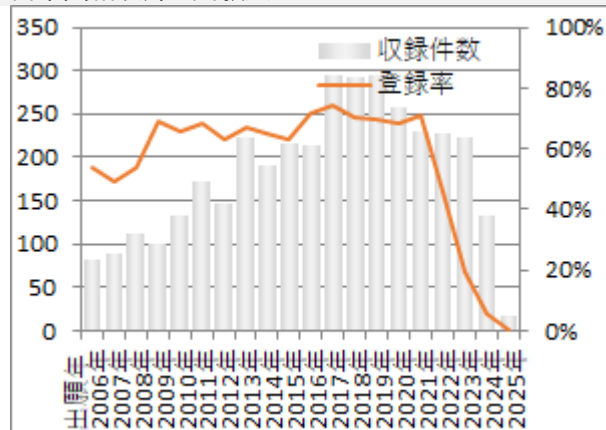
全実用新案



日本国籍出願人



日本国籍以外の出願人



第4章 フィリピン

1. 特許

1. 1 産業財産権の権利化期間

本節では、フィリピン知財庁サイトのデータベースである IPOPHL システム上の案件データから算出した、出願から公開までに要した期間、及び出願から登録までに要した期間を報告する。単に平均期間を計算するだけでなく、期間の分布をグラフ化し、どの程度のばらつきが存在するのか、年ごとのばらつきがどのように変化しているのかを実感できるようにする。さらに権利種別（特許・実用新案）ごと、出願人国籍ごと、出願ルートごと、技術分野ごとの傾向も可視化する。

本項では下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/フィリピン
出願人国籍/フィリピン以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

□ 出願人国籍

IPOPHL システムの書誌表示画面では下図の形式で出願人情報が表示される。

(71/73) Applicant  (EN) GENENTECH, INC. : 1 DNA Way South San Francisco California 94080-4990 **US**

この案件では出願人住所文字列の中に国名記号「US」が含まれているが、国籍を明確に表す専用のフィールドが用意されているわけではない。案件によっては国名記号が含まれていないものも見受けられる。

そこで、同国案件の国籍を特定するにあたり、検索フィールド「Applicant Country」を使用した。このフィールドを文字列「PH」で検索し、ヒットした案件をフィリピン出願人案件と定義し、ヒットしない案件を同国以外の出願人による案件と扱った。

□ 出願ルート

PCT

同国では PCT 国内移行された案件は、日本特許と同様に 出願番号連番部の最上位桁で識別することができる。連番部の値が 500000 以上の案件が PCT 国内移行案件である。また 2018 年 10 月にリニューアルされた WIPO IPAS 版サイトでは、書誌表示画面内に図のように PCT 出願情報・国際公開情報が表示されるようになった。

(86) PCT Filing # and Date	 PCT/US2008/013248 2008.12.01	(87) PCT Pub. # and Date	 IB WO/2009/073160 2009.06.11
----------------------------	--	--------------------------	--

そこで

- ・ 出願番号連番部 6 桁の最上位桁が「5」である
- ・ PCT 出願番号が収録されている
- ・ 国際公開番号が収録されている

のいずれかの条件を満たしたものを「PCT 案件」として扱った。

□ パリルート

書誌表示画面に表示される優先権情報をもとに、国外案件を優先権主張している案件であって、前記の「PCT 案件」に含まれないものをパリルート案件として分類した。

□ 第一国

PCT 案件・パリルート案件のいずれにも分類されないものを、同国に第一国出願された第一国案件として分類した。

□ 技術分野

IPOPHL システムの 2018 年 10 月のリニューアルにより、書誌表示画面で案件ごとの IPC が表示されるようになった。この情報を使用し、各技術分野にカテゴリ化した。IPC 情報と技術分野との対応は、第 2 章 1.1 項に記したインドネシア案件のカテゴリ化方法と同一である。

□ 期間情報

出願から公開まで、及び出願から登録までの期間は、IPOPHL システムの書誌表示画面にて表示される出願日・公開日・登録日の 3 種の日付情報について、それぞれの日付値から月未満の値を切り捨てした「年月値」を使用して算出した。期間抽出に使用したフィールドを下図に示す。

(10) Registration Number and Date	1/2016/000039	2018.07.30	登録日	Status	REGISTERED/Registered			
(180) Expiration Date	2036.01.25							
(20) Filing Number and Date	PH 1/2016/000039	2016.01.25	出願日	(40) Publication Number and Date	PH 1/2016/000039	B1	2018.10.17	
					PH 1/2016/000039	A1	2018.01.29	公開日
					PH 1/2016/000039	B1	2018.12.21	
					PH 1/2016/000039			

書誌画面が表示されない案件については、検索結果一覧画面で表示される出願日・公開日・登録日の値を使用した。

	Status:	REGISTERED/REGISTERED	
	Title:	SEMICONDUCTOR DEVICE MEASUREMENT METHOD	
	Original Filing Number:	PH/1/2016/000039	Filing Date: 2016.01.25 出願日
	Publication Number:	PH/1/2016/000039	Publication Date: 2018.01.29 公開日
	Priority Details:	JP JPJP 2015-019112	IPC Classes: G01R 23/00, G01R 31/26, H01L 21/301, G01K 7/00, H01L 21/44, H01L 21/78
Original Registration Number:	1/2016/000039	Registration Date: 2018.07.30 登録日	
Applicant:	TESEC CORPORATION		Inventor: TOMOAKI ITO

PCT ルートから国内移行されたフィリピン案件の 99%以上には、「Filing Date」として表示される「国内段階出願日」フィールドにも、元の PCT 特許の「国際段階出願日」と同じ日付が使用されている。このため経過期間の起点は、同国への国内移行日ではなく、PCT 出願日であることに注意されたい。

「出願～公開」については公開年月値から出願年月値を減じた値を経過月数値として使用した。「出願～登録」については登録年月値から出願年月値を減じた結果を 12 で除算した値を経過年数値として使用した。

なお、本来「審査期間」を求めるためには、審査請求日から登録査定までの期間を計算すべきであるが、このデータベースでは審査請求日が表示されない。このため出願日を起点として登録までの期間を算出した。

1. 1. 1 出願日から公開日までの期間

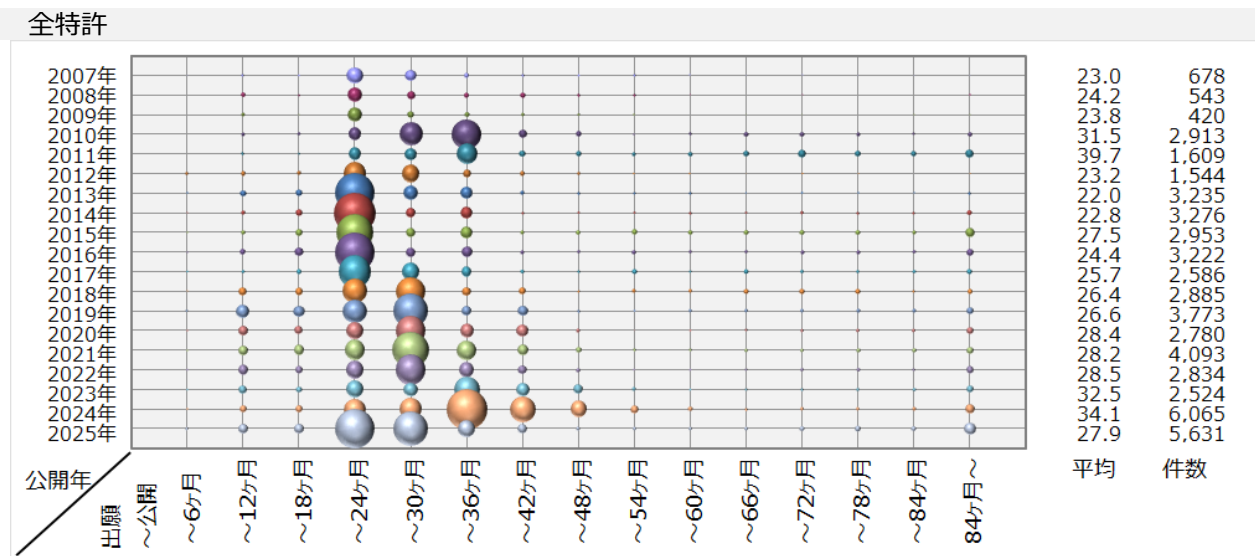
以下の表は 2025 年に公開された特許案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	27.9 か月	5,631 件
出願人国籍		
・フィリピン	19.0 か月	714 件
・フィリピン以外	29.2 か月	4,917 件
出願ルート		
・PCT	29.7 か月	4,660 件
・パリルート	20.3 か月	220 件
・第一国	19.0 か月	751 件
技術分野		
・電気工学	27.5 か月	1,536 件
・機器	29.4 か月	644 件
・化学	28.2 か月	2,833 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	29.5 か月	2,102 件
・ ・ 無機材料	25.3 か月	638 件
・ ・ 化学工学	24.3 か月	373 件
・機械工学	24.0 か月	957 件
・その他	31.9 か月	485 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

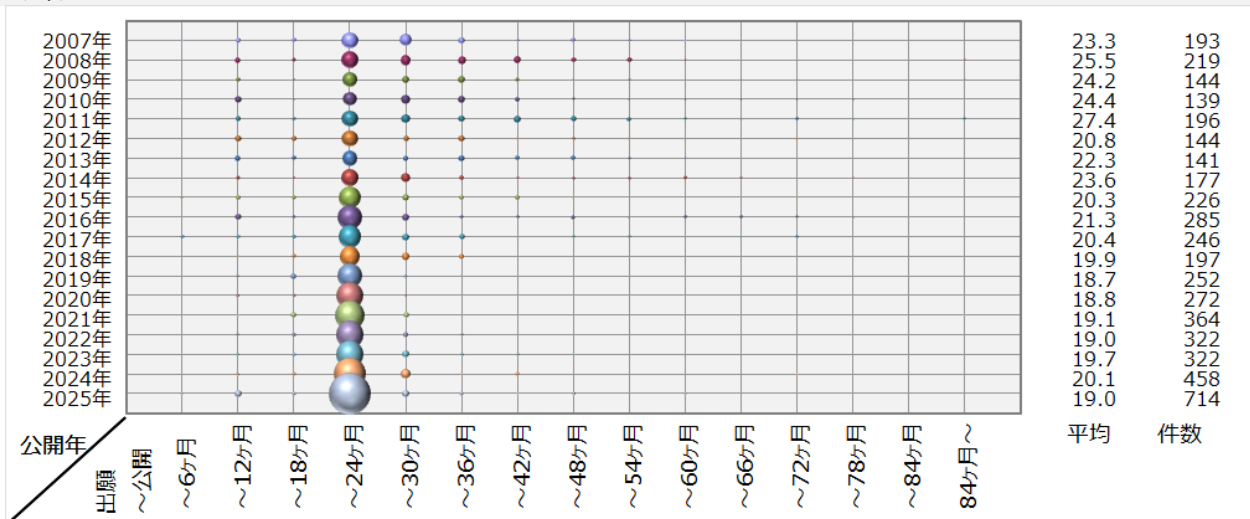
2023～2024 年の 2 年間は平均経過期間が増加傾向を示していたが、2025 年は前年よりも平均期間が 6 か月ほど減少し、さらに最頻値バブル位置も明らかに左移動している。



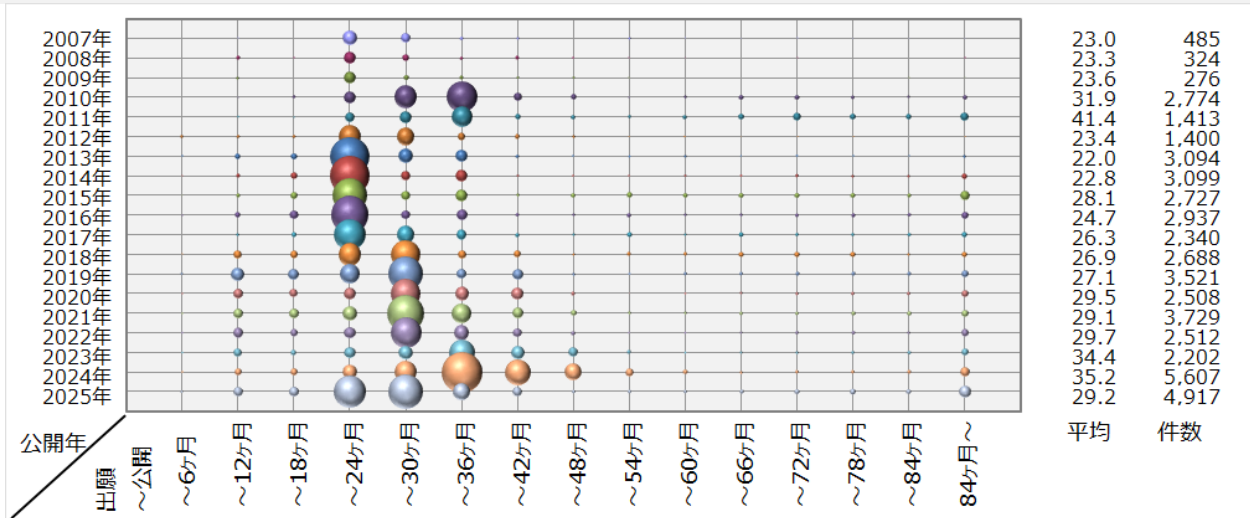
(2) 出願人国籍

外国籍出願人案件の方が平均経過期間も長く、ばらつきも大きい傾向である。前項で記した最頻値バブルの左移動は、フィリピン国籍出願人案件では確認されず、外国籍出願人案件の傾向が全体傾向を支配しているようである。

フィリピン

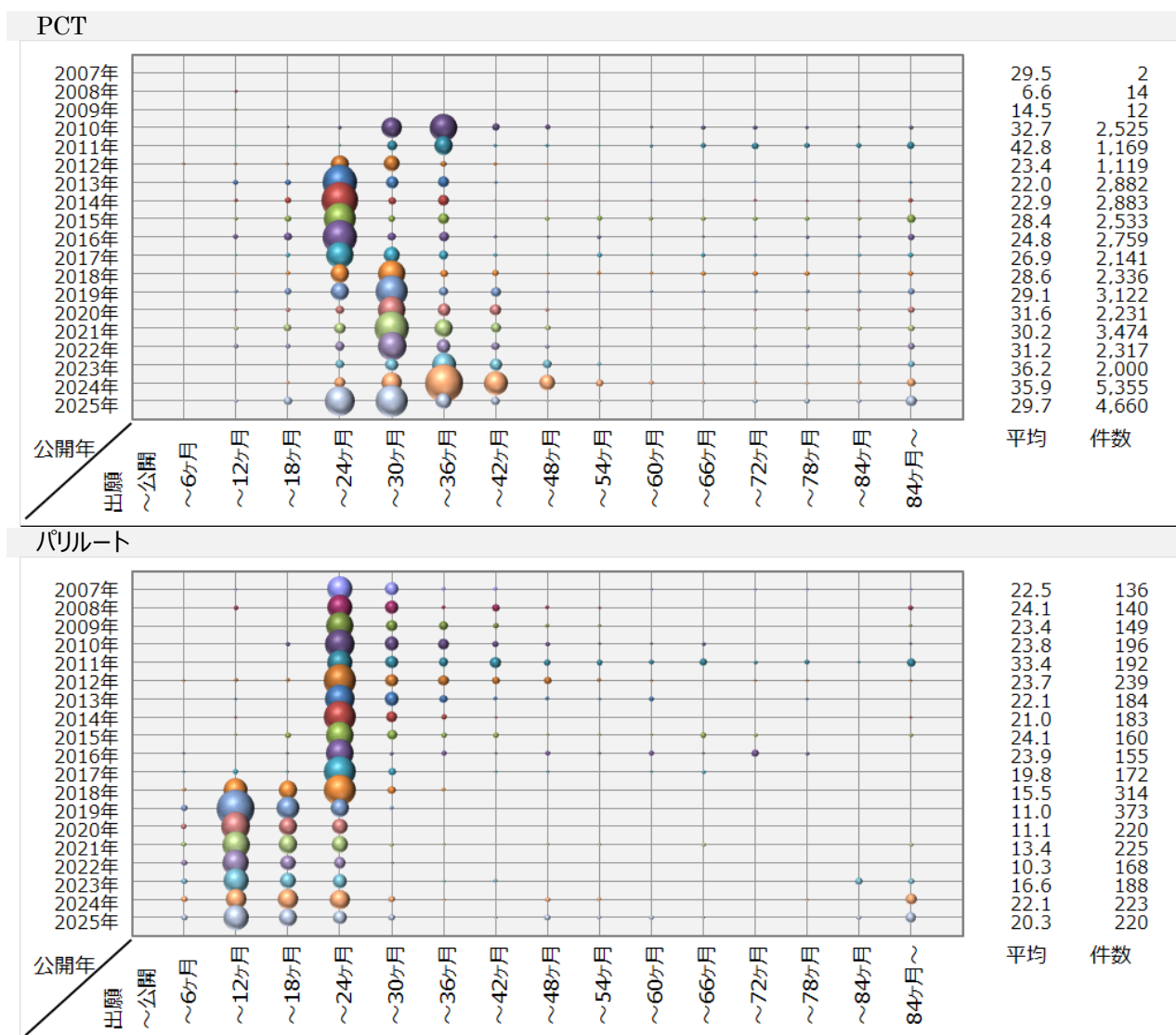


フィリピン以外

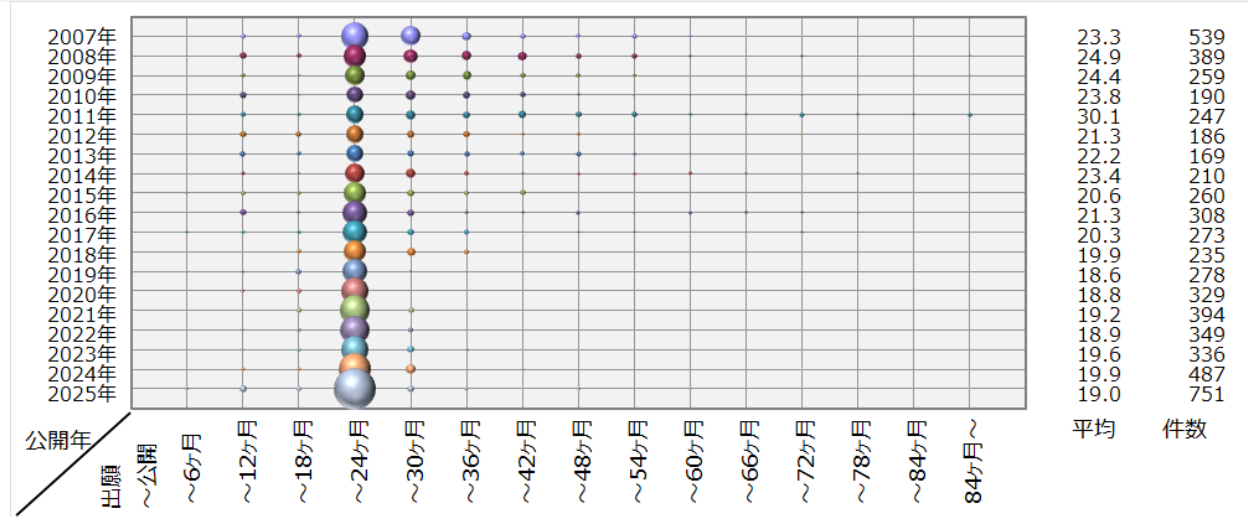


(3) 出願ルート

件数規模の小さい第一国出願案件は、ばらつきも小さく極めて安定している。パリルート案件は、2018年以降安定した経過期間分布である。この項のグラフで明らかなように最頻値バブルの左移動はPCTルート案件の傾向が主要因である。



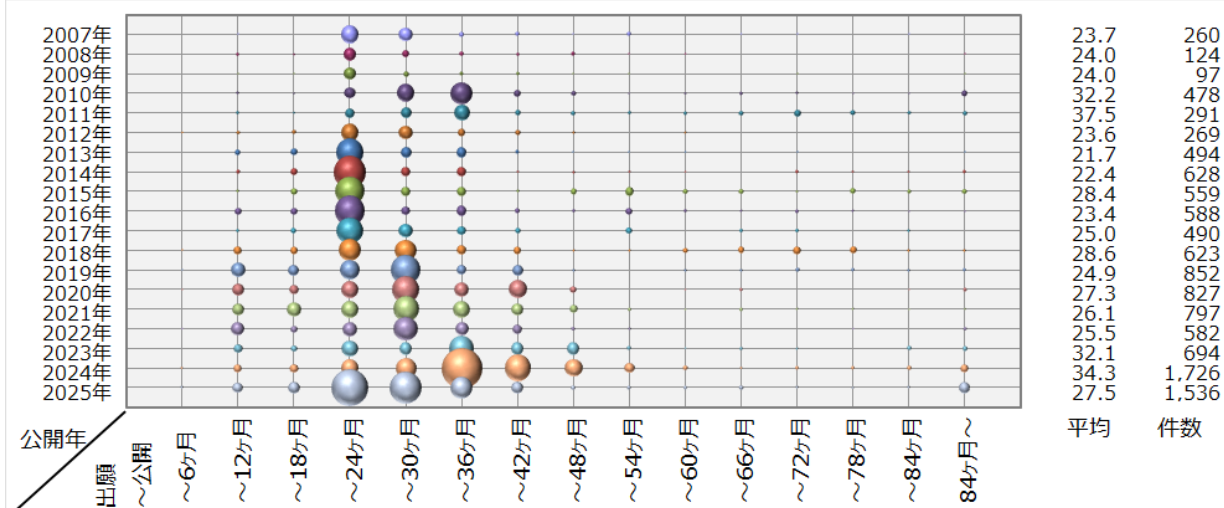
第一国



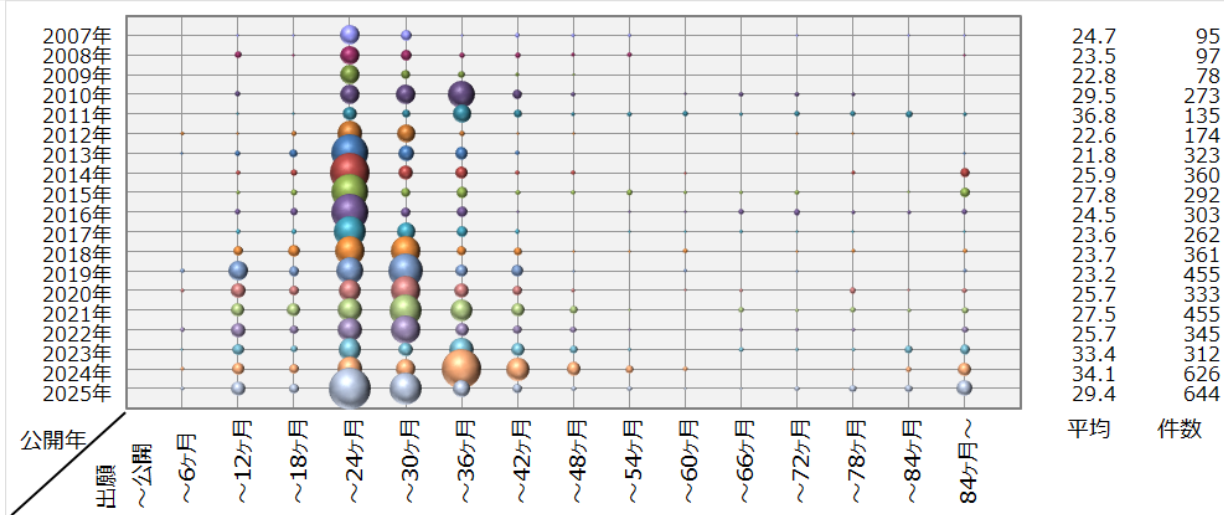
(4) 技術分野

2025年に公開された案件の平均経過期間やバブルの分布には、技術分野ごとの大きな傾向差は確認されないが、どの技術分野も平均経過期間が減少傾向であり最頻値バブルが明らかに左移動している。

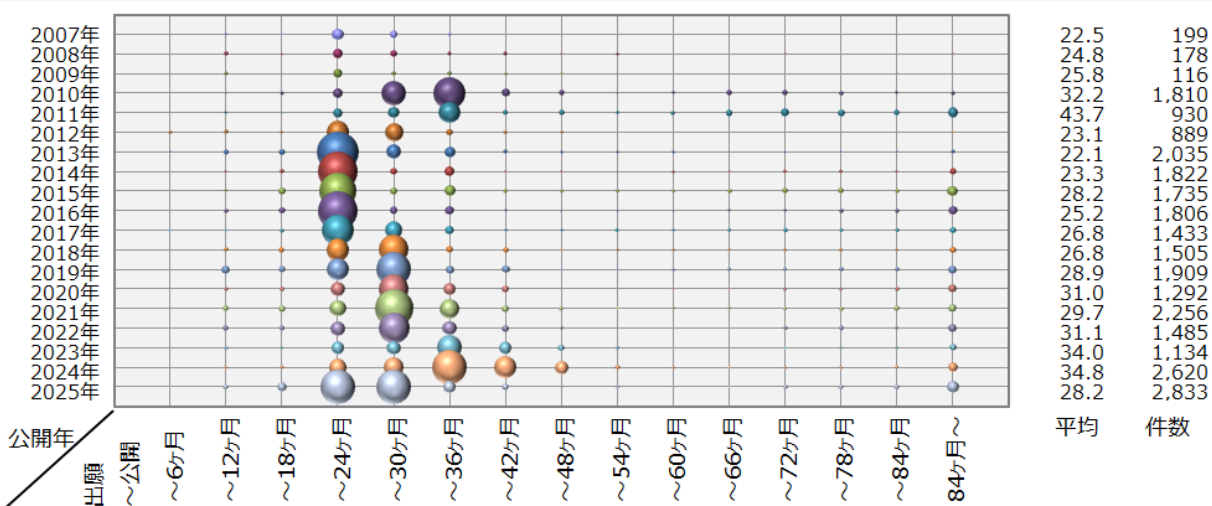
電気工学



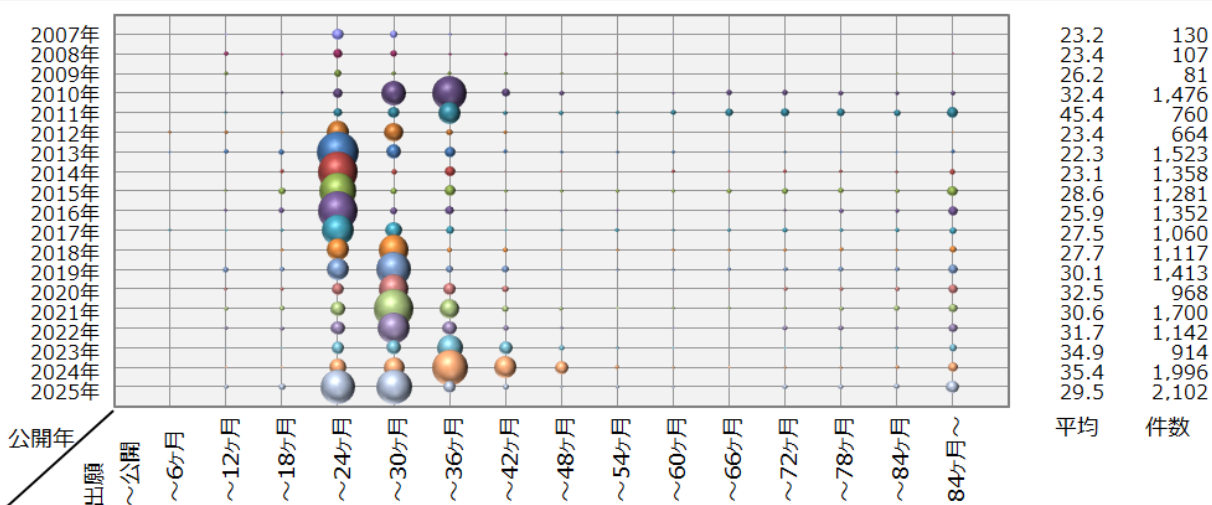
機器



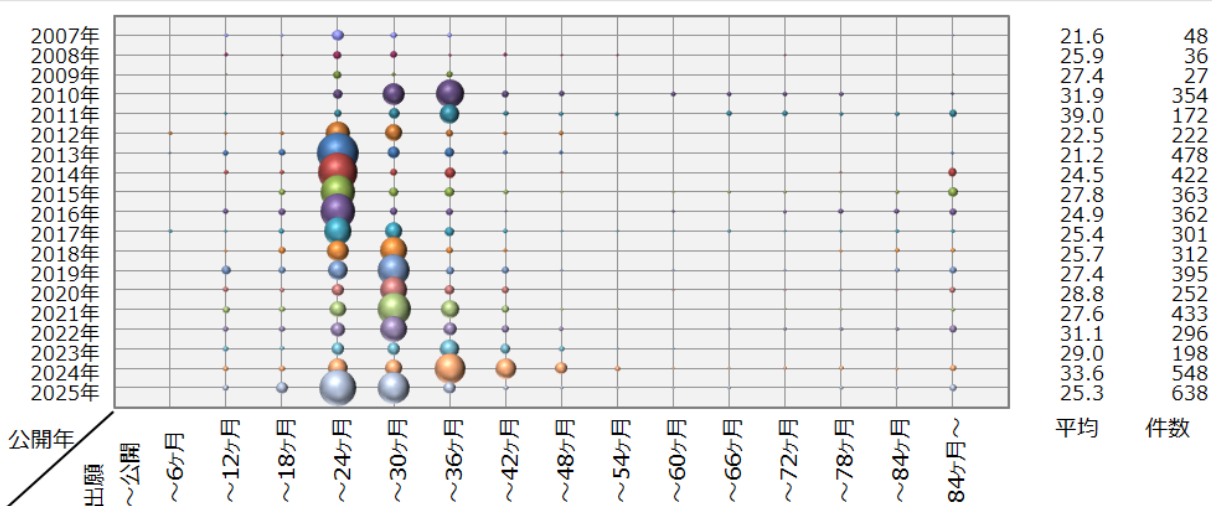
化学



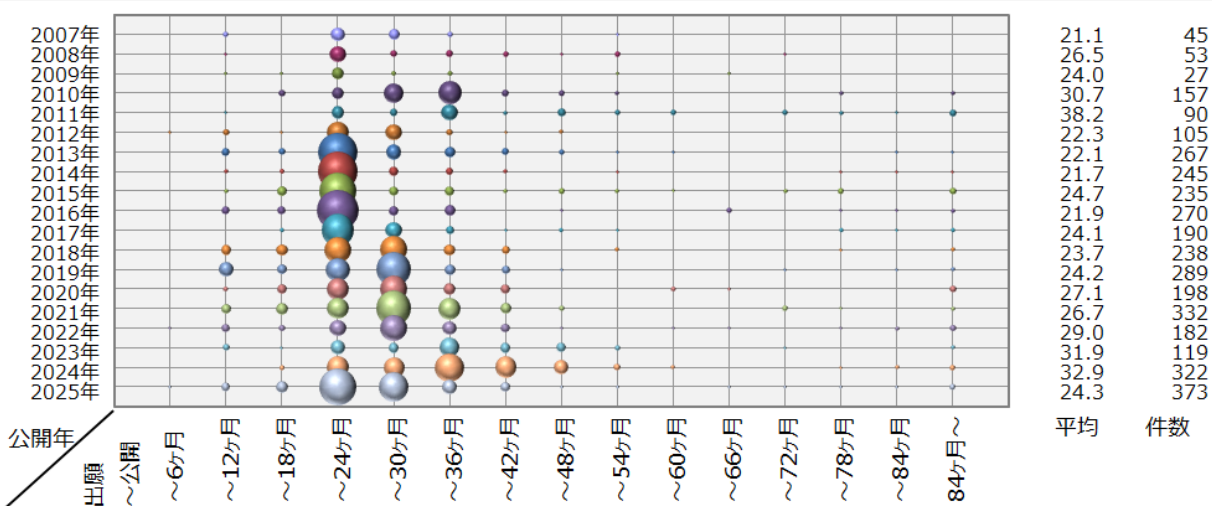
化学/有機・バイオ・医薬



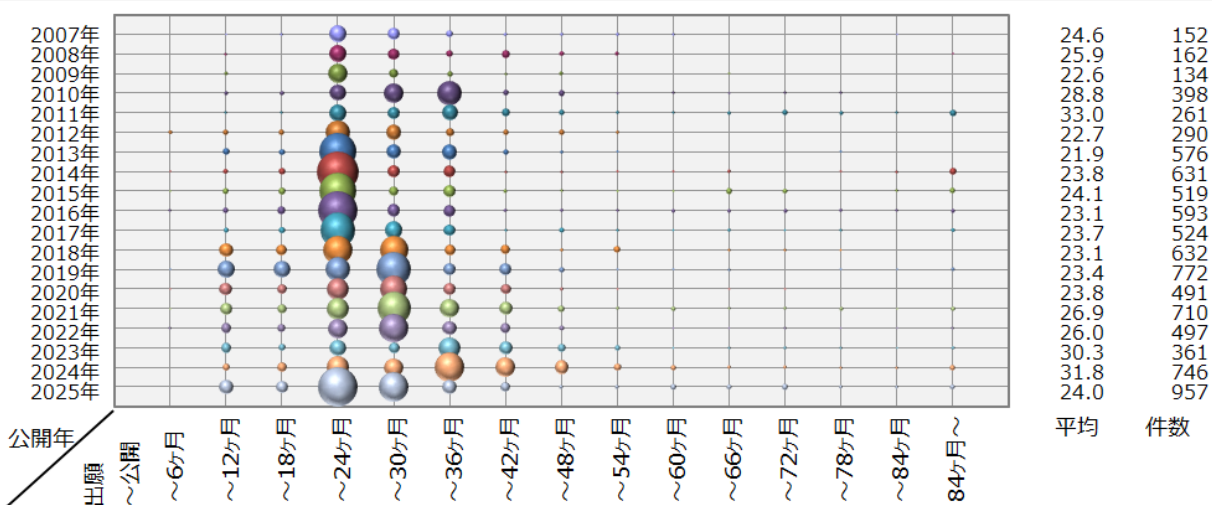
化学/無機材料



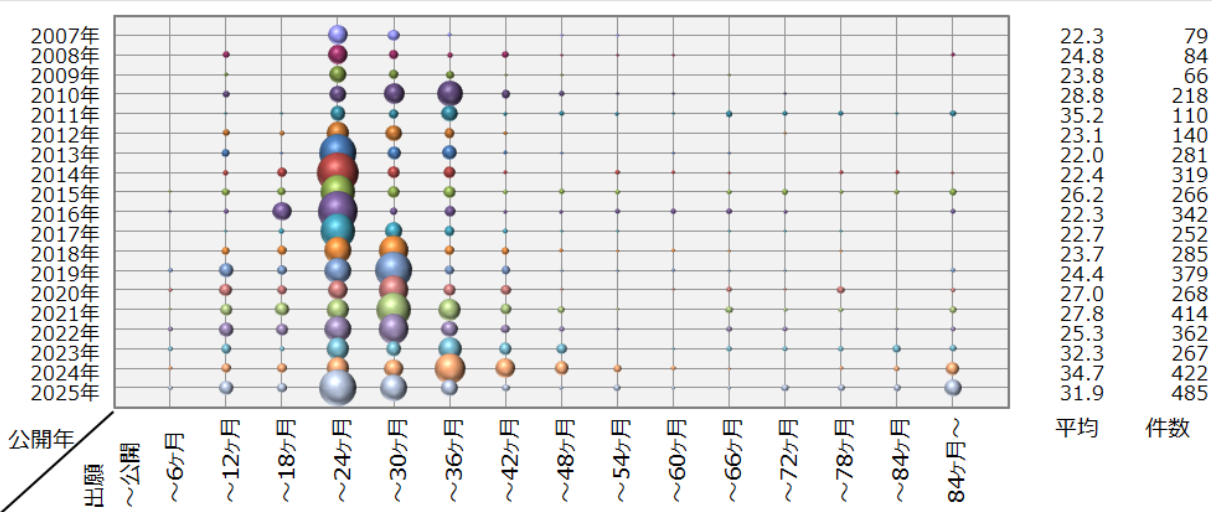
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 1. 2 出願日から登録日までの期間

以下の表は、2025年に登録された特許案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	6.5 年	1,650 件
出願人国籍		
・フィリピン	4.5 年	64 件
・フィリピン以外	6.6 年	1,586 件
出願ルート		
・PCT	6.8 年	1,397 件
・パリルート	5.0 年	169 件
・第一国	4.7 年	84 件
技術分野		
・電気工学	6.9 年	381 件
・機器	6.7 年	214 件
・化学	6.6 年	866 件
・・有機・バイオ・医薬	6.9 年	650 件
・・無機材料	5.7 年	177 件
・・化学工学	5.8 年	117 件
・機械工学	5.5 年	297 件
・その他	6.2 年	205 件

同国のシステムは2018年10月にWIPOエンジンベースのシステムに更新されたものである。このときに行われた旧データベースから新データベースへのデータの移行に際して何らかのミスが発生し、多数の案件の登録年が2018年になってしまった様子である。新システム上では登録日が2018年の案件であって、旧データベース上の登録日とは異なる案件が468件見つっている。

この468件のうち、例として出願番号「PH/1/1991/042376」の書誌表示画面を下図に示す。

Bibliographic		
Application Type	Invention	
(10) Registration Number and Date	1/1991/042376 2018.09.27	2018.09.27
(180) Expiration Date	2035.09.27	
(20) Filing Number and Date	PH 1/1991/042376 1991.04.30	1991.04.30

現状のIPOP HLシステムの書誌情報上は、この案件は1991/04/30に出願され2018/09/27に登録されたことになっている。リニューアル前のデータベースでは、この案件の登録日(ISSUED DATE)は2001/09/27であった。

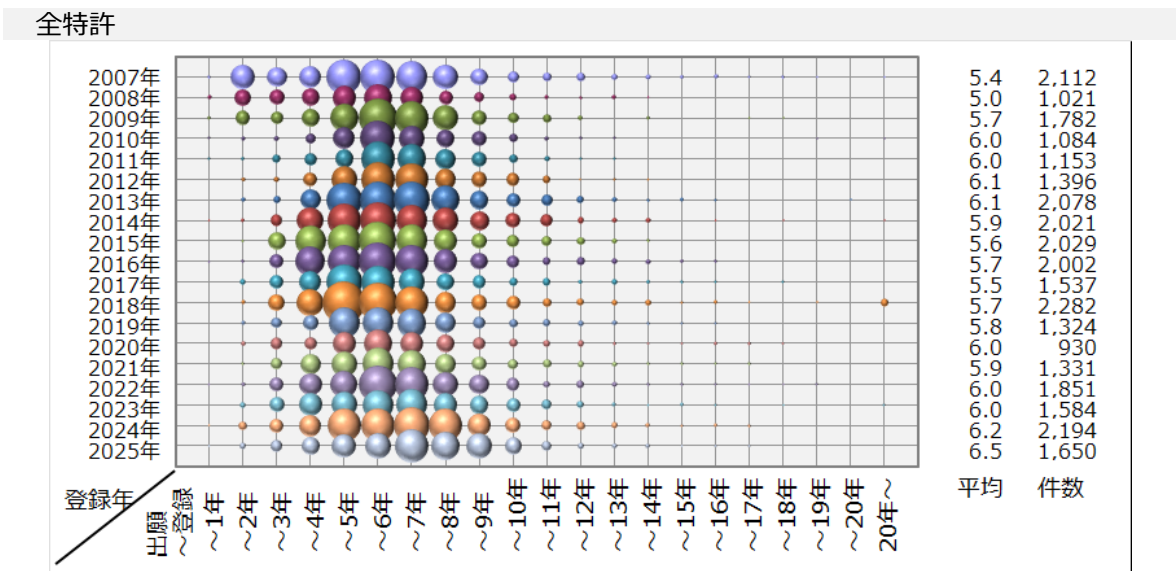
本年の報告書では、この468件について旧データベース上の登録日情報を使用した。

昨年の調査報告書では 2024 年に登録された案件情報が IPOPHL システムに収録されるまでに大きな遅延が発生していることを報告した。しかし今年の調査では、2025 年登録案件情報の収録は 2026 年 3 月時点でほぼ完了したようである。

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

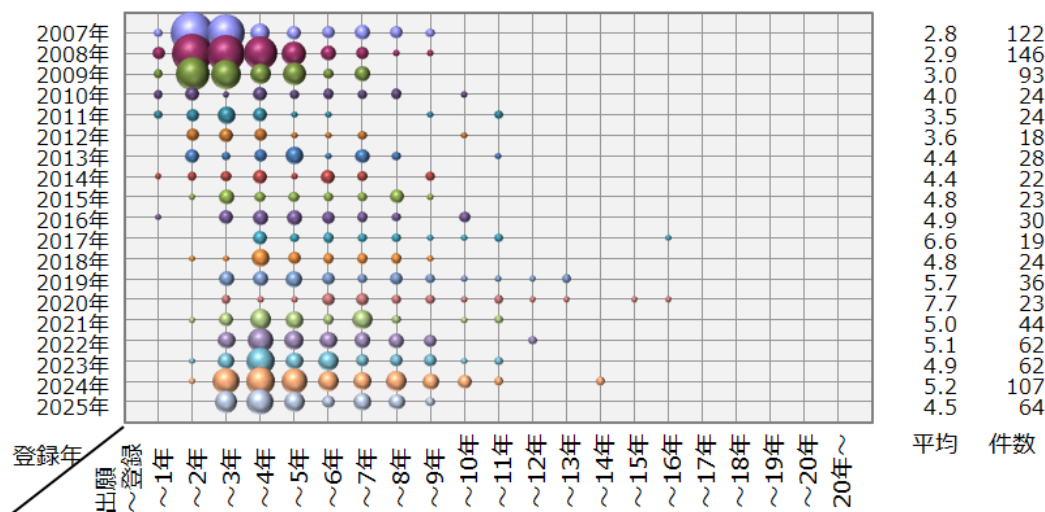
この数年、非常に安定した分布を示している。2024年に登録された案件の件数は前年の約1.4倍と大幅に増加したが、2025年登録件数は2023年と同程度に戻ったようである。



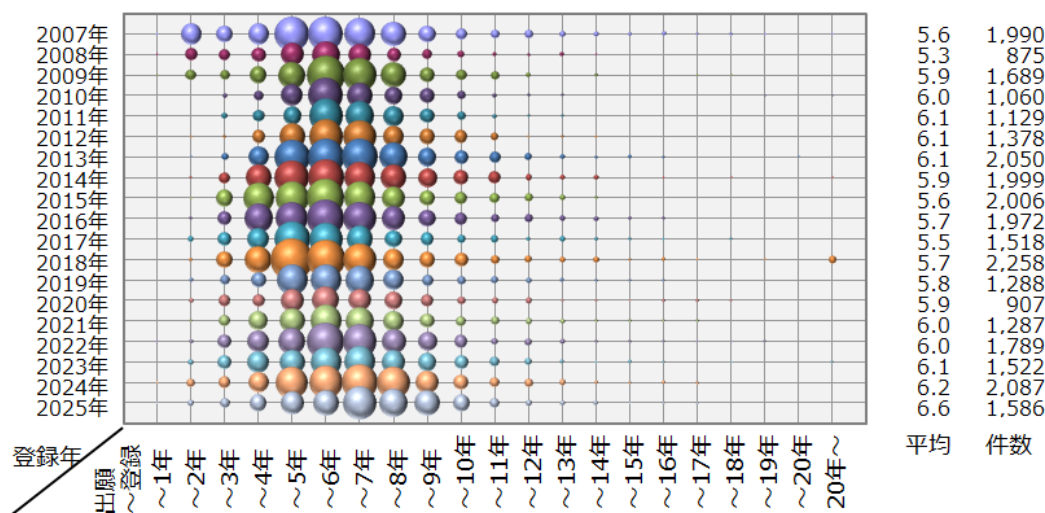
(2) 出願人国籍

フィリピン国籍案件・フィリピン外国籍案件ともに、平均経過期間・分布ともに前年度との大きな差は確認されない。いずれにせよ、フィリピン国籍出願人の件数は極めて小さく、全登録案件の数字にはほとんど寄与していないと考える。

フィリピン



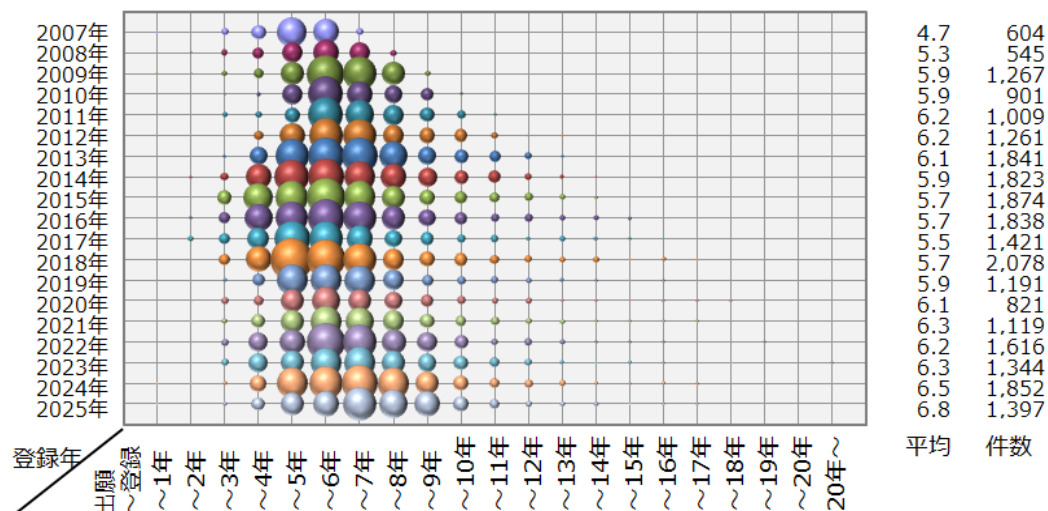
フィリピン以外



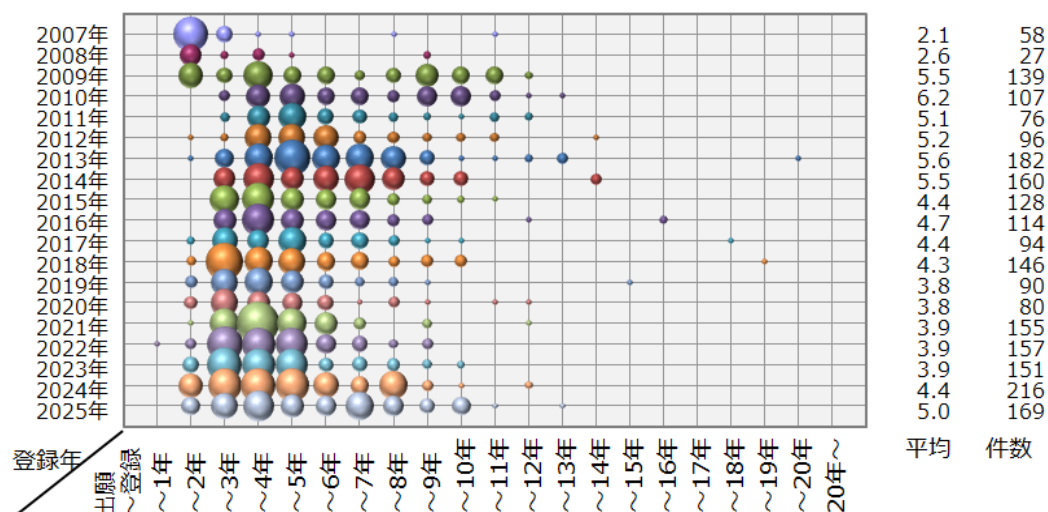
(3) 出願ルート

いずれのルートを経由した案件も、平均経過期間・分布ともに前年度との大きな差はない。

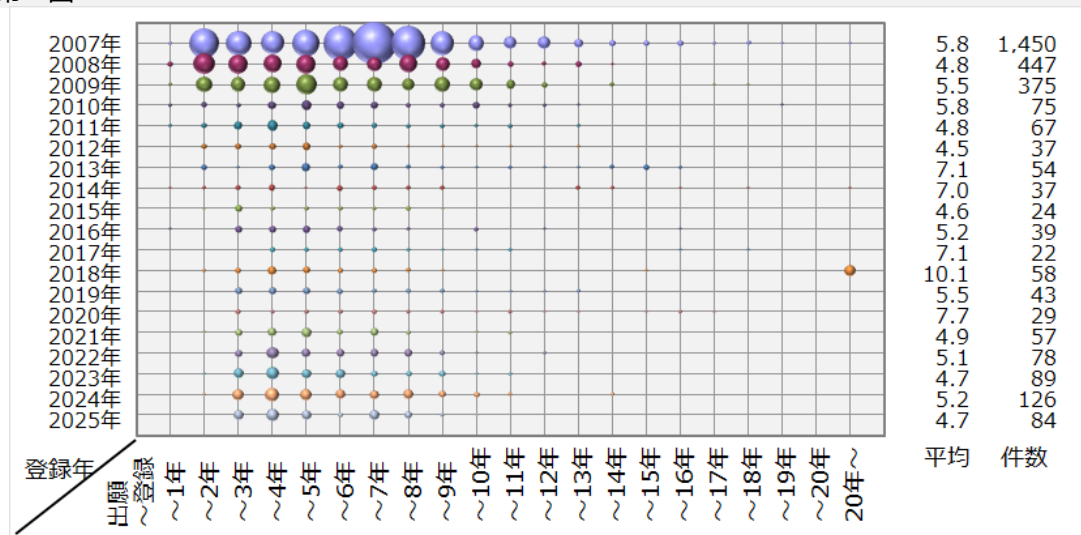
PCT



パリルート



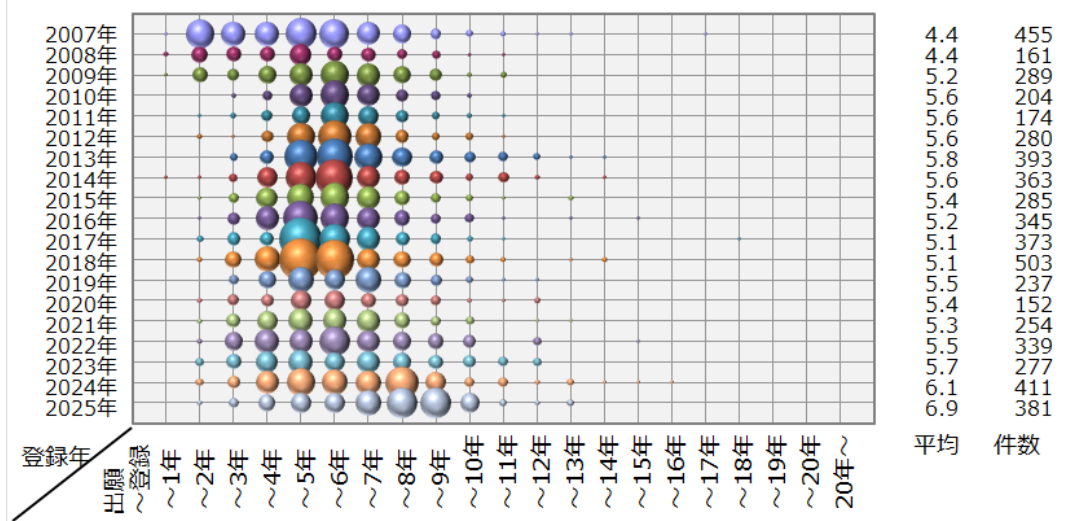
第一国



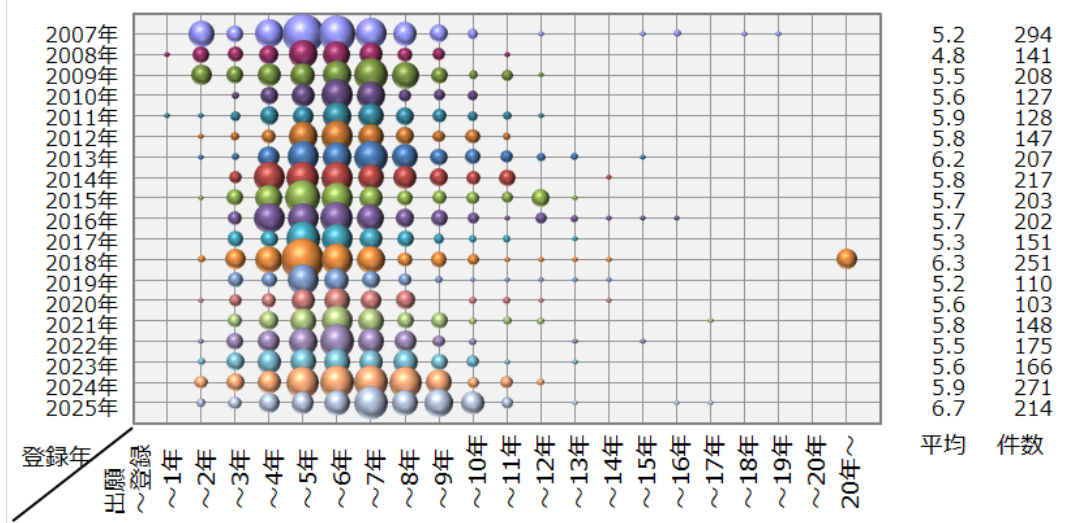
(4) 技術分野

いずれの技術分野でも 2025 年に登録された案件の平均登録期間・分布の広がりともに前年以前と大きな差は見られない。

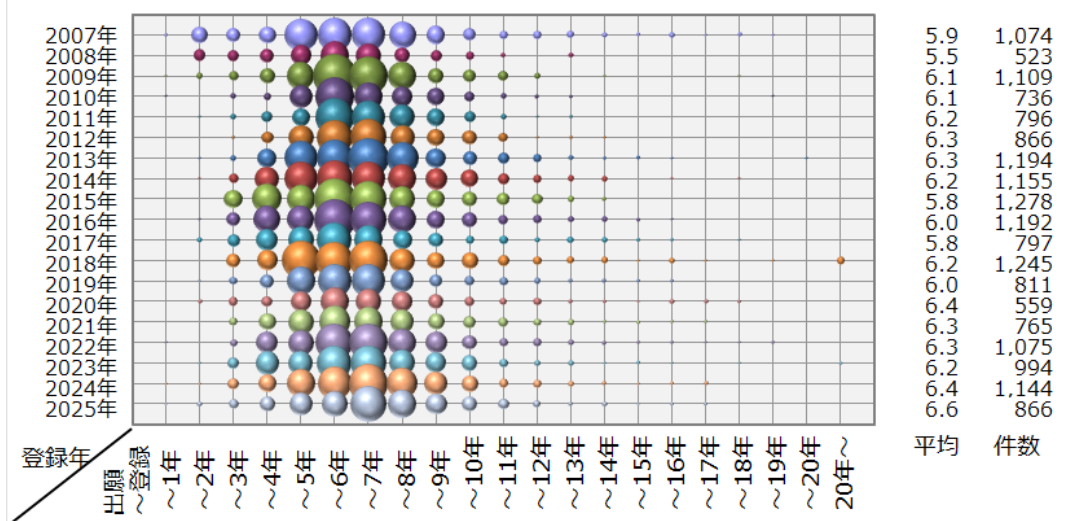
電気工学



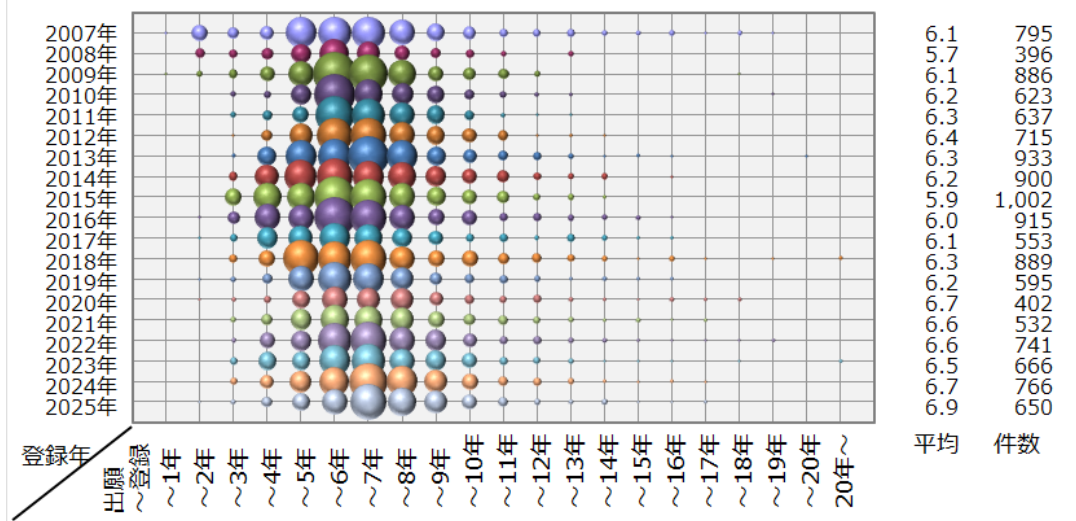
機器



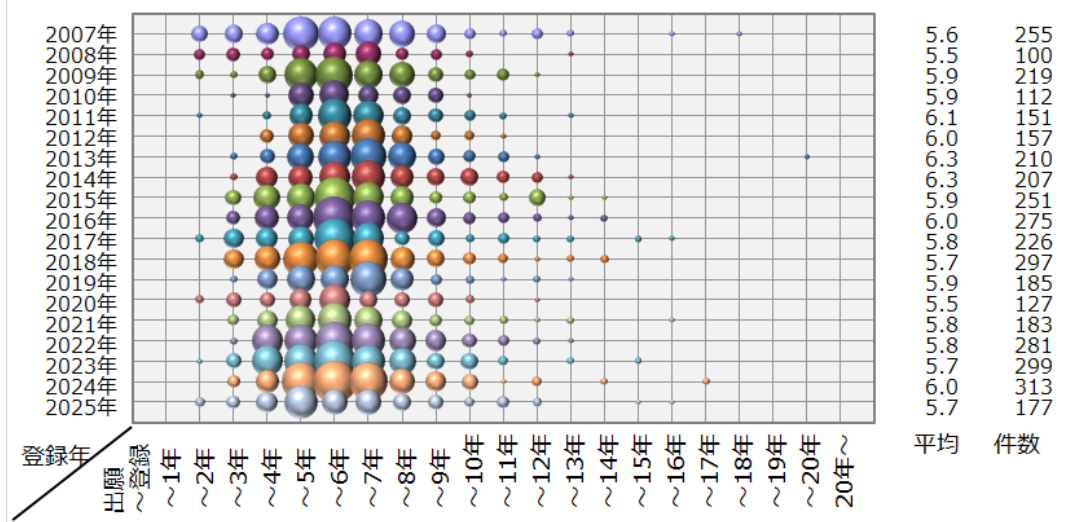
化学



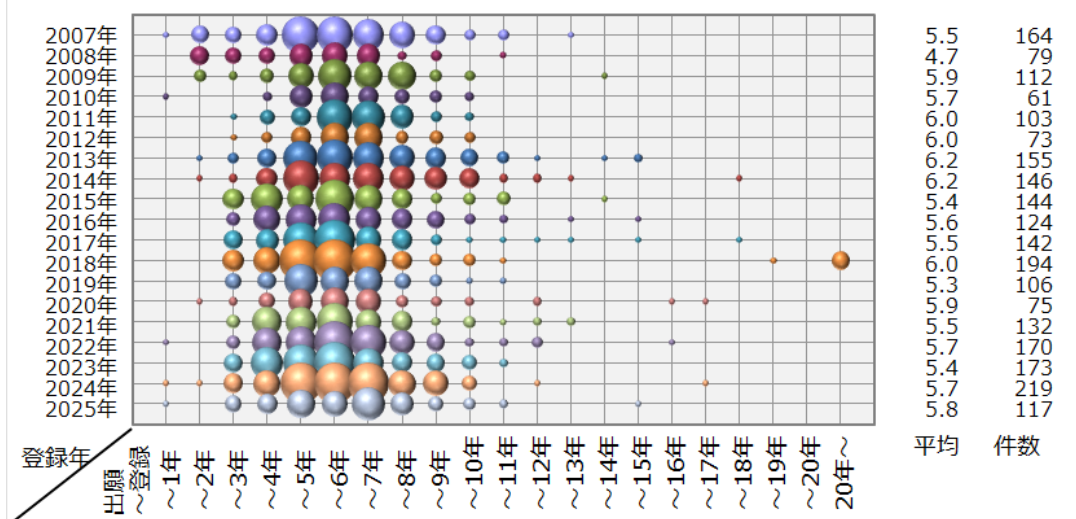
化学/有機・バイオ・医薬



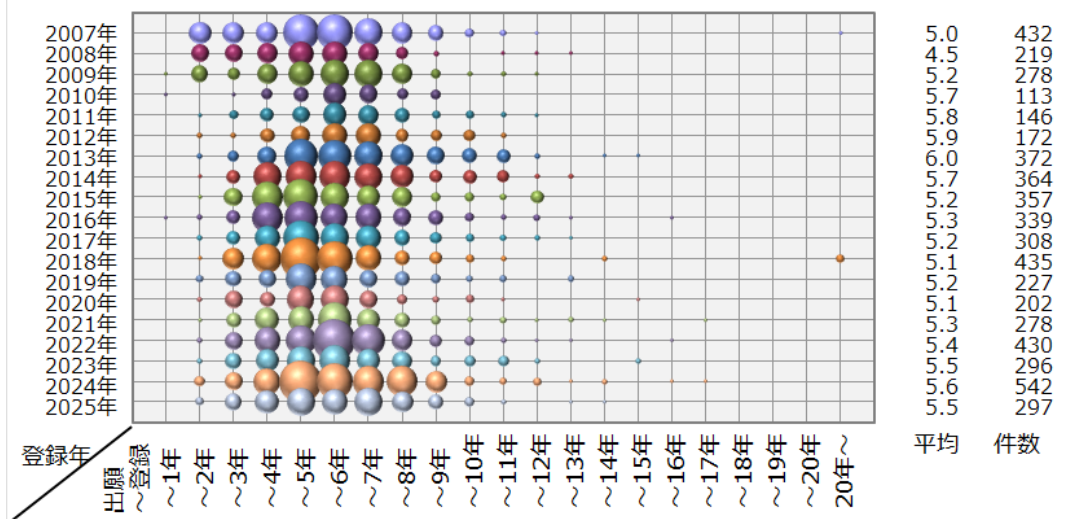
化学/無機材料



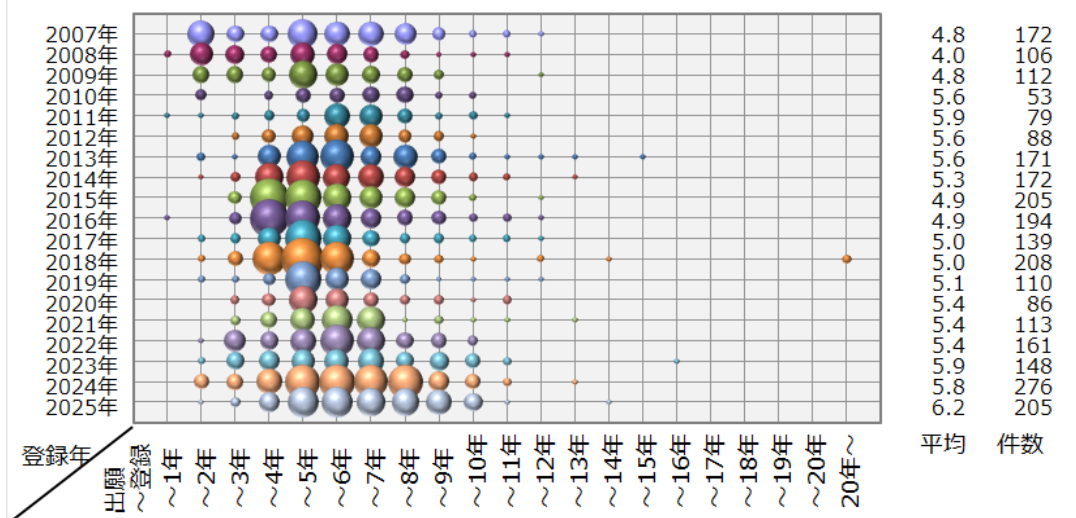
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

1. 2. 1 全出願人

ここでは、2022～2024 年の各年に出願された特許案件を母集団として、件数の多い 20 社（出願人）のランキングを紹介する。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	556	QUALCOMM グループ	333	NOKIA グループ	77
2 位	UNILEVER グループ	105	NOKIA グループ	155	NESTLE グループ	44
3 位	NOKIA グループ	74	UNILEVER グループ	69	QUALCOMM グループ	41
4 位	NESTLE グループ	53	NESTLE グループ	67	UNILEVER グループ	31
5 位	ERICSSON グループ	36	ASSCAT アグサン・デル・スール州立農業技術大学	43	UNIV PHILIPPINES LOS BANOS (フィリピンロスバニョス大学)	18
6 位	SAMSUNG グループ	36	UNIV NORTH ILOILO ST (北イロイロ州立大学) グループ	32	JFE グループ	17
7 位	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	34	ESG NEW ENERGY MATERIAL	31	KOREA ZINC	14
8 位	PHILIP MORRIS グループ	32	GEM (格林美)	31	エンゼル グループ	13
9 位	CJ グループ	28	QMB NEW ENERGY MATERIALS	31	DOST ITDI フィリピン産業技術開発研究所	12
10 位	BOEHRINGER INGELHEIM グループ	24	GEM INDONESIA NEW ENERGY MATERIALS	30	UNIV WEST VISAYAS STATE (西ビサヤス州立大学)	11
11 位	SYNGENTA グループ	23	PHILIP MORRIS グループ	28	ヤマハ グループ	10
12 位	ユニバーサルエンターテインメント グループ	19	JFE グループ	24	TVS グループ	10
13 位	三菱重工業 グループ	19	SYNGENTA グループ	22	UNIV LAGUNA STATE POLYTECHNIC (ラグナ州立工芸大学)	9
14 位	東芝 グループ	19	日本製鉄 グループ	22	ERICSSON グループ	9
15 位	日本製鉄 グループ	19	UNIV CENTRAL LUZON STATE (中央ルソン州立大学)	20	LUMMUS TECHNOLOGY グループ	9
16 位	JFE グループ	18	UNIV LAGUNA STATE POLYTECHNIC (ラグナ州立工芸大学)	19	KEMCO	9
17 位	UNIV NORTH ILOILO ST (北イロイロ州立大学) グループ	18	BOEHRINGER INGELHEIM グループ	18	XIAMEN HONGFA ELEC POWER CONTROLS (厦門宏发电力电器)	9
18 位	三菱自動車 グループ	18	東芝 グループ	17	UNIV SOUTHERN LEYTE STATE (サザンレイテ州立大学)	9
19 位	ホンダ グループ	17	エンゼル グループ	17	東芝 グループ	8
20 位	JANSSEN BIOTECH グループ	16	ELI LILLY グループ	17	PFIZER グループ	8

1. 2. 2 日本国籍出願人

続いて日本国籍の出願人に限定して、2022～2024年の各年に出願された案件を母集団とした出願件数上位 20 出願人のランキングを紹介する。「日本国籍」の判定は「産業財産権の権利化期間」項に記した方法を使用した。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	ユニバーサルエンターテインメント グループ	19	JFE グループ	24	JFE グループ	17
2 位	三菱重工業 グループ	19	日本製鉄 グループ	22	エンゼル グループ	13
3 位	東芝 グループ	19	東芝 グループ	17	ヤマハ グループ	10
4 位	日本製鉄 グループ	19	エンゼル グループ	17	東芝 グループ	8
5 位	JFE グループ	18	千住金属工業	13	千住金属工業	7
6 位	三菱自動車 グループ	18	ユニバーサルエンターテインメント グループ	12	キャノン グループ	6
7 位	ホンダ グループ	17	吉野石膏	12	ユニバーサルエンターテインメント グループ	5
8 位	エンゼル グループ	16	ユニ・チャーム グループ	12	住友金属鉱山	5
9 位	クボタ グループ	15	三菱自動車 グループ	10	三井化学 グループ	5
10 位	千住金属工業	12	大塚 グループ	10	信越化学 グループ	5
11 位	サントリー グループ	10	ヤマハ グループ	10	富士電機 グループ	5
12 位	大塚 グループ	10	東洋紡 グループ	9	ユニ・チャーム グループ	4
13 位	TOWA	9	住友化学 グループ	8	レゾナック グループ	4
14 位	パナソニック グループ	9	アステラス グループ	8	小野薬品工業	4
15 位	三井化学 グループ	9	キャノン グループ	8	吉野石膏	3
16 位	ヤマハ グループ	8	パナソニック グループ	7	大塚 グループ	3
17 位	吉野石膏	8	住友金属鉱山	7	住友化学 グループ	3
18 位	住友化学 グループ	8	東ソー グループ	7	武田薬品 グループ	3
19 位	住友金属鉱山	8	ZOZO	7	石原産業	3
20 位	住友重機械 グループ	8	レゾナック グループ	7	井関農機	3

1. 2. 3 技術分野ごと

本項では同じく 2022～2024 年の各年に出願された特許案件について、技術分野ごとのランキング上位 10 出願人を紹介する。

(1) 電気工学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	490	QUALCOMM グループ	297	NOKIA グループ	73
2 位	NOKIA グループ	70	NOKIA グループ	145	QUALCOMM グループ	38
3 位	SAMSUNG グループ	36	ERICSSON グループ	13	ERICSSON グループ	9
4 位	ERICSSON グループ	34	SAMSUNG グループ	9	XIAMEN HONGFA ELEC POWER CONTROLS (厦門宏发电力电器)	9
5 位	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	34	エンゼル グループ	8	DATANG TELECOM グループ	8
6 位	ユニバーサルエンターテインメント グループ	19	KOREA ZINC	8	SAMSUNG グループ	6
7 位	エンゼル グループ	12	パナソニック グループ	7	エンゼル グループ	5
8 位	INNOLUX	8	NTT グループ	7	キャノン グループ	5
9 位	PHILIP MORRIS グループ	8	千住金属工業	6	UNIV MINDANAO (ミンダナオ大学)	5
10 位	信越化学 グループ	7	ユニバーサルエンターテインメント グループ	6	UNIV NORTH ILOILO ST (北イロイロ州立大学) グループ	4

(2) 機器

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	71	QUALCOMM グループ	27	エンゼル グループ	8
2 位	東芝 グループ	15	東芝 グループ	12	QUALCOMM グループ	6
3 位	エンゼル グループ	12	ユニ・チャーム グループ	12	REGENERON PHARMACEUTICALS	6
4 位	GIVAUDAN グループ	6	SHELTERED WINGS	11	東芝 グループ	5
5 位	NOKIA グループ	5	NOKIA グループ	8	UNIV WEST VISAYAS STATE (西ビサヤス州立大学)	5
6 位	UNIV PHILIPPINES MANILA (フィリピン大学マニラ校)	5	エンゼル グループ	7	UNIV SOUTHERN LEYTE STATE (サザンレイテ州立大学)	5
7 位	UNIV SAMAR STATE (サマル州立大学)	5	UNIV NORTH ILOILO ST (北イロイロ州立大学) グループ	6	レゾナック グループ	4
8 位	三井化学 グループ	5	ユニバーサルエンターテインメント グループ	6	ユニ・チャーム グループ	3
9 位	PHILIP MORRIS グループ	4	APR	6	ユニバーサルエンターテインメント グループ	3
10 位	SHELTERED WINGS	4	P WAVER (衛波科技)	6	三井化学 グループ	3

(3) 化学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	UNILEVER グループ	100	UNILEVER グループ	69	NESTLE グループ	35
2 位	NESTLE グループ	34	NESTLE グループ	37	UNILEVER グループ	30
3 位	CJ グループ	25	ESG NEW ENERGY MATERIAL	30	UNIV PHILIPPINES LOS BANOS (フィリピンロスバニョス大学)	18
4 位	BOEHRINGER INGELHEIM グループ	24	GEM (格林美)	30	KOREA ZINC	13
5 位	SYNGENTA グループ	23	QMB NEW ENERGY MATERIALS	30	JFE グループ	11
6 位	JANSSEN BIOTECH グループ	16	ASSCAT アグサン・デル・スール州立農業技術大学	29	DOST ITDI フィリピン産業技術開発研究所	10
7 位	日本製鉄 グループ	15	GEM INDONESIA NEW ENERGY MATERIALS	29	LUMMUS TECHNOLOGY グループ	9
8 位	UNIV NORTH ILOILO ST (北イロイロ州立大学) グループ	14	SYNGENTA グループ	21	KEMCO	9
9 位	ELI LILLY グループ	13	BOEHRINGER INGELHEIM グループ	18	PFIZER グループ	8
10 位	JANSSEN PHARMACEUTICA グループ	12	日本製鉄 グループ	18	BOEHRINGER INGELHEIM グループ	7

(4) 機械工学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	三菱重工業 グループ	17	NESTLE グループ	24	NESTLE グループ	9
2 位	ホンダ グループ	16	千住金属工業	13	ヤマハ グループ	9
3 位	三菱自動車 グループ	16	SHELTERED WINGS	13	TVS グループ	8
4 位	NESTLE グループ	14	ASSCAT アグサン・デ ル・スール州立農業技術 大学	11	千住金属工業	7
5 位	クボタ グループ	12	三菱自動車 グループ	10	JFE グループ	5
6 位	千住金属工業	12	UNIV NORTH ILOILO ST (北イロイロ州立大 学) グループ	10	UNIV NEGROS ORIENTAL STATE (ネ グロスオリエンタル州立 大学)	5
7 位	TVS グループ	11	ヤマハ グループ	9	GOGORO (睿能創意)	4
8 位	TOWA	9	UNIV CENTRAL LUZON STATE (中央ル ソン州立大学)	9	UNIV SOUTHERN LEYTE STATE (サザン レイテ州立大学)	4
9 位	JFE グループ	7	UNIV TECH PHILIPPINES (TUP フ ィリピン工科大学)	8	富士電機 グループ	4
10 位	ヤマハ グループ	7	UNIV BICOL (ビコル大 学)	7	PHILRICE フィリピン稲 作研究所	4

(5) その他

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	PHILIP MORRIS グル ープ	31	PHILIP MORRIS グル ープ	28	エンゼル グループ	11
2 位	SKECHERS USA	13	NESTLE グループ	17	PHILIP MORRIS グル ープ	7
3 位	NESTLE グループ	10	エンゼル グループ	14	NESTLE グループ	5
4 位	エンゼル グループ	10	INTERBLOCK	8	JFE グループ	5
5 位	JFE グループ	8	吉野石膏	7	INTERBLOCK	4
6 位	CNTC 中国烟草 グル ープ	6	ユニバーサルエンター テインメント グループ	6	CNTC 中国烟草 グル ープ	3
7 位	ESCO グループ	5	UNIV NORTH ILOILO ST (北イロイロ州立大 学) グループ	5	マックス	3
8 位	LIXIL グループ	4	UNIV NEGROS ORIENTAL STATE (ネ グロスオリエンタル州立 大学)	5	UNIV CAGAYAN STATE (カガヤン州立大 学)	3
9 位	ユニバーサルエンター テインメント グループ	4	JING SI PURELAND (浄斯人間志業)	4	吉野石膏	2
10 位	吉野石膏	4	JFE グループ	3	JUMBO TECHNOLOGY (尊博 科技)	2

1. 3 登録率・法律状態

1. 3. 1 登録率

(1) 知財庁 DB 集計

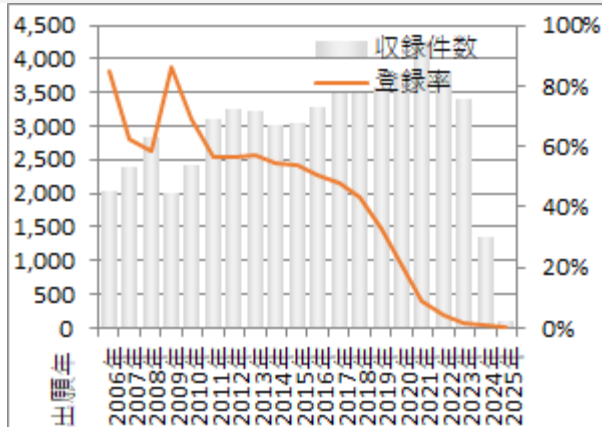
本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2025 年の各年に出願された特許案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

この項では、知財庁 DB 上で「(20) Filing Number and Date」フィールドの中で表示される日付値を「出願日」と扱い、各出願年のレコード数を分母とし、そのレコードの中で「(10) Registration Number and Date」フィールドに登録日情報が付与されているレコード数を分母として、出願年ごとの登録率を計算した。

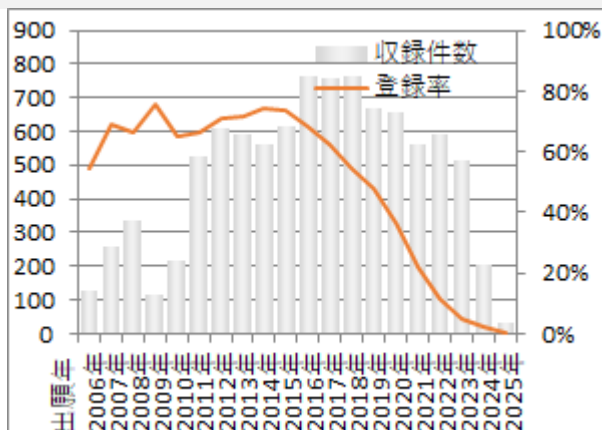
同国では、特許案件が出願され登録に至るまでに、平均 6 年程度の期間を要する。また審査期間のばらつきも大きく、登録されるまでに 10 年以上を要するものも少なくない。右のグラフの 2016 年以降、登録率カーブが徐々に低下している。しかし 2011 年～2015 年は、ほぼ 55%を保っている。

今後は、この程度の登録率に落ち着くのではないと思われる。日本国籍出願人案件は約 70%程度に収束するものと推測される。

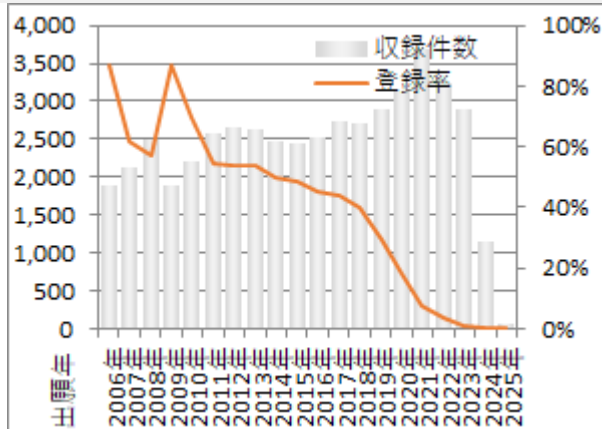
全特許



日本国籍出願人



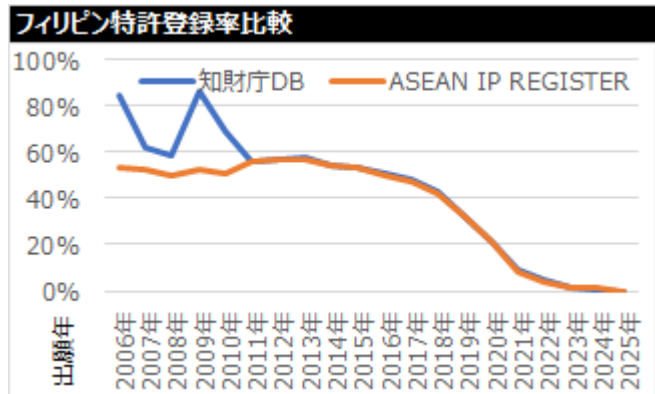
日本国籍以外の出願人



(2) ASEAN IP REGISTER 集計

本項では ASEAN IP REGISTER における検索結果により各年に出願された案件の登録率を求め、さらにその数字が知財庁 DB から取得した数字と一致しているかどうかを検証した結果を報告する。

具体的には ASEAN IP REGISTER を使用し、「Filing Date」フィールドを 2006～2025 の値で検索したレコード件数を出願年ごとの分母とし、その中で「Registration Number」フィールドに何らかの値が入っているレコードの件数を分子として、各出願年の登録率を計算した。なお比較に使用した系列「知財庁 DB」は、前項の「(1)知財庁 DB 集計」の「全特許」の計算結果と同一である。



2010 年以前に出願された案件で、知財庁 DB 上の登録率折れ線が異常な乱高下形状を描いている。短期間の間に、これほどの登録率変化が現れることも考えづらく、知財庁 DB の収録情報に何らかのノイズが含まれているのではないかと懸念される。

1. 3. 2 法律状態

フィリピンについても、「ASEAN IP REGISTER」に収録された情報を元に、各年の出願案件を母集団とし、以下の3区分について検索した結果を報告する。

- (1) 登録済みの案件数
- (2) 登録に至らず消滅した案件数
- (3) 未登録だが審査が継続している案件数

フィリピンの特許については、下表左欄に記した7種類の法律状態を「生存」、右欄の6種類を「消滅」と定義した。なお、いずれの文字列にも該当しない案件については「不明」として扱った。さらに「生存」状態であって、案件ごとの書誌情報に登録番号情報が含まれていないものを「審査未決」と定義した。

同国の近年の案件については、「ASEAN IP REGISTER」の STATUS フィールドが空白の案件が多数存在する。このため2020年以降の棒グラフの色に「不明」を表す茶色が目立つとともに、審査未決率の折れ線グラフに不連続性が現れてしまっている。

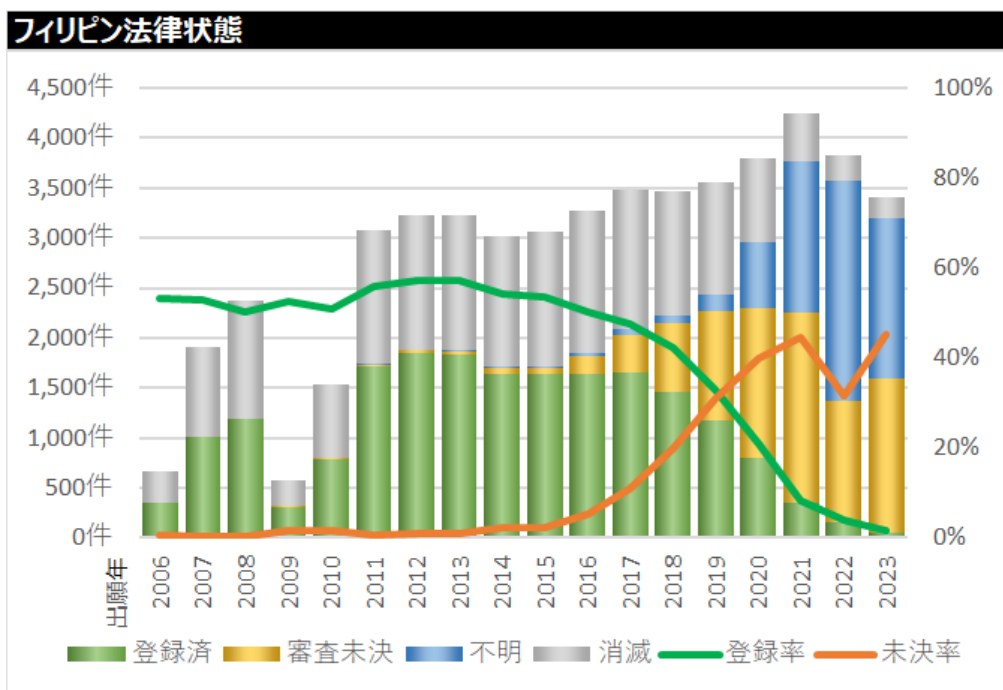
生存法律状態	消滅法律状態
APPEALED	INACTIVE
AWAITING COURT ACTION	REJECTED
CONVERTED	WITHDRAWN
EXAMINED	
PENDING	
PUBLISHED	
REGISTERED	

以下に 2006～2025 年の各年に出願された案件の、「消滅／不明／審査未決／登録済」の 4 種の状態の件数一覧表、およびこの数字をもとに作成したグラフを記す。

フィリピンでは同国知財庁が運営する IPOPHL システム上でも、出願の新しい案件群については”923”や”925”等の数字だけの法律状態のレコードが多数存在することが知られている。同国知財庁から WIPO に提供する情報の上でも、このような「異常法律状態」のレコードが存在し、正しい状態を把握できない現象が発生しているものと思われる。グラフでも 2020 年以降に出願された案件では法律状態不明の青色のバーが確認される。

出願年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
消滅	307 件	890 件	1,171 件	263 件	731 件	1,337 件	1,352 件	1,347 件	1,308 件	1,341 件
不明	0 件	1 件	-2 件	1 件	0 件	2 件	1 件	6 件	11 件	8 件
審査未決	3 件	7 件	10 件	9 件	24 件	18 件	28 件	29 件	64 件	71 件
登録済	351 件	1,008 件	1,185 件	304 件	782 件	1,718 件	1,843 件	1,839 件	1,640 件	1,635 件
登録率	53%	53%	50%	53%	51%	56%	57%	57%	54%	54%
未決率	0%	0%	0%	2%	2%	1%	1%	1%	2%	2%

出願年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
消滅	1,425 件	1,389 件	1,247 件	1,122 件	833 件	489 件	254 件	210 件	11 件	0 件
不明	22 件	59 件	73 件	168 件	656 件	1,510 件	2,207 件	1,599 件	692 件	7 件
審査未決	178 件	377 件	691 件	1,098 件	1,509 件	1,895 件	1,211 件	1,542 件	478 件	71 件
登録済	1,646 件	1,650 件	1,462 件	1,168 件	794 件	356 件	152 件	51 件	11 件	1 件
登録率	50%	47%	42%	33%	21%	8%	4%	1%	1%	1%
未決率	5%	11%	20%	31%	40%	45%	32%	45%	40%	90%



2. 実用新案 (Utility Model)

2. 1 産業財産権の権利化期間

本項では、下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/フィリピン
出願人国籍/フィリピン以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

出願人国籍・出願ルート・技術分野の判定基準、及び経過期間の計数方法は、特許案件と同様である。

2. 1. 1 出願日から公開日までの期間

表は 2025 年に公開された実用新案案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

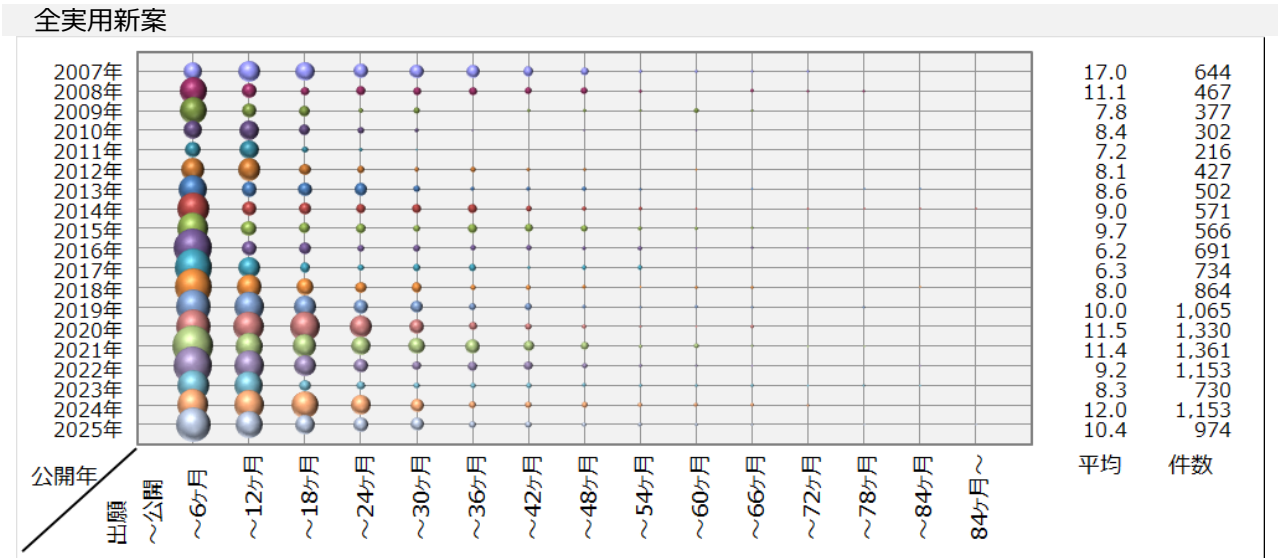
	平均期間	件数
全案件	10.4 か月	974 件
出願人国籍		
・フィリピン	9.9 か月	896 件
・フィリピン以外	15.4 か月	78 件
出願ルート		
・ PCT	32.5 か月	18 件
・ パリルート	8.9 か月	32 件
・ 第一国	10.0 か月	924 件
技術分野		
・ 電気工学	11.3 か月	72 件
・ 機器	13.4 か月	70 件
・ 化学	9.5 か月	696 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	9.6 か月	610 件
・ ・ 無機材料	9.0 か月	75 件
・ ・ 化学工学	8.2 か月	39 件
・ 機械工学	13.1 か月	143 件
・ その他	12.3 か月	88 件

PCT ルート案件の公開までの経過期間がパリルートや第一国案件に比べて非常に長い傾向にある。フィリピン知財庁では国内段階の出願日情報に、国際段階の PCT 出願日日付を使用していることもひとつの要因ではあるが、それだけでは説明できないほどの長さである。

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

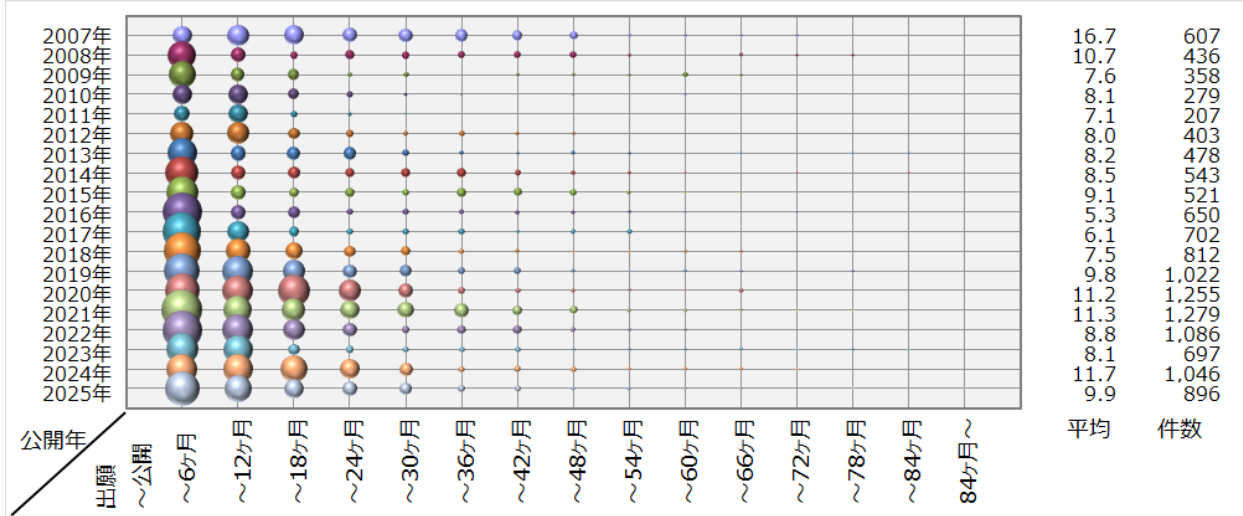
2024年には増加傾向に戻ってしまったが2025年には少々戻ったようである。いずれにせよ平均経過期間は10か月程度と非常に短い。



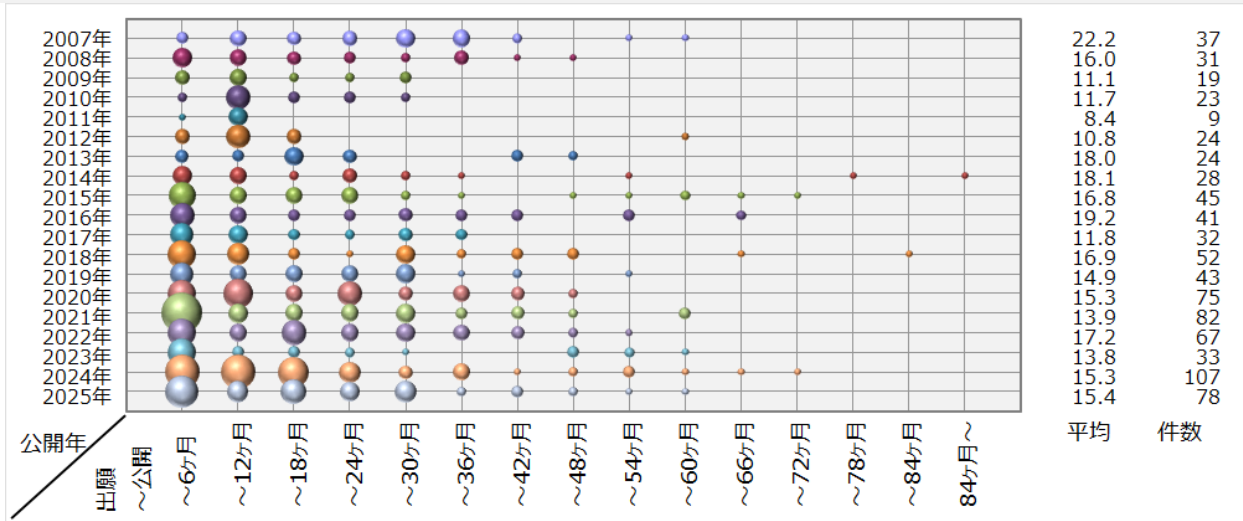
(2) 出願人国籍

出願人の国籍を問わず、経過期間平均値もバブル分布もほぼ前年と同傾向である。

フィリピン

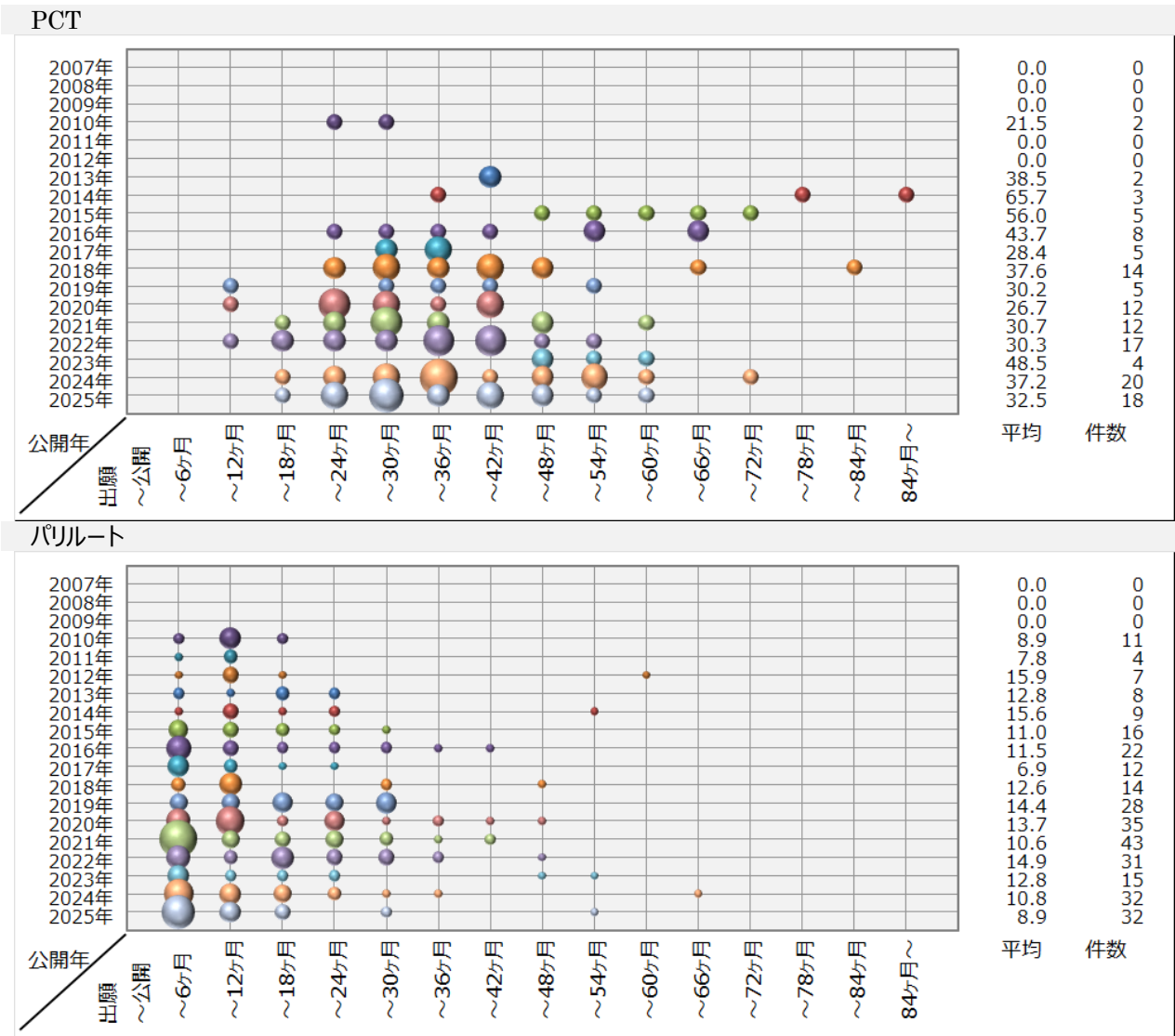


フィリピン以外

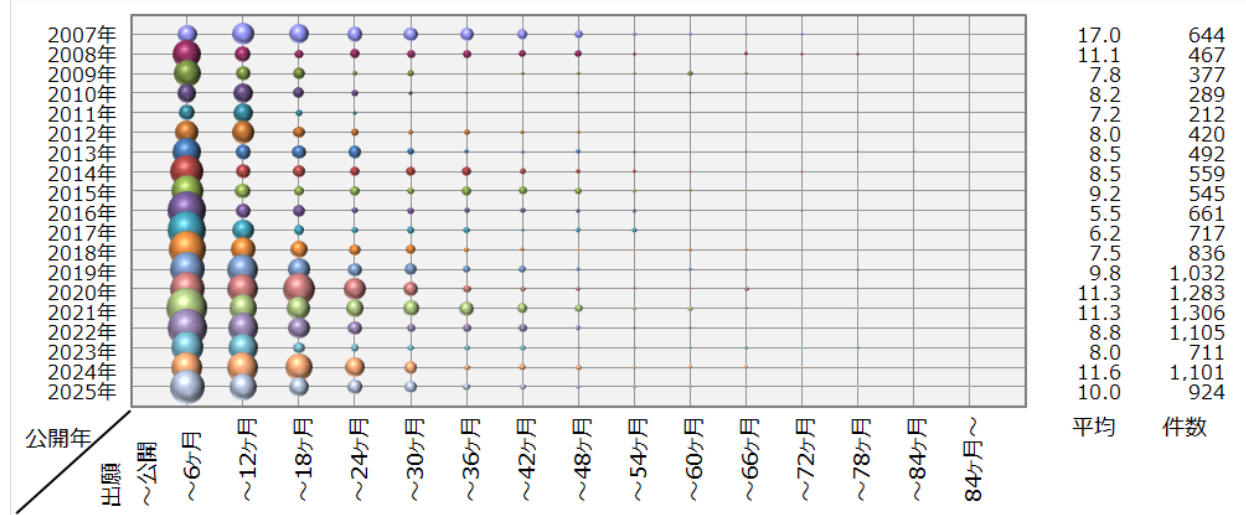


(3) 出願ルート

どの出願ルートを辿った案件も、平均値・バブル分布共に前年とほぼ同傾向である。



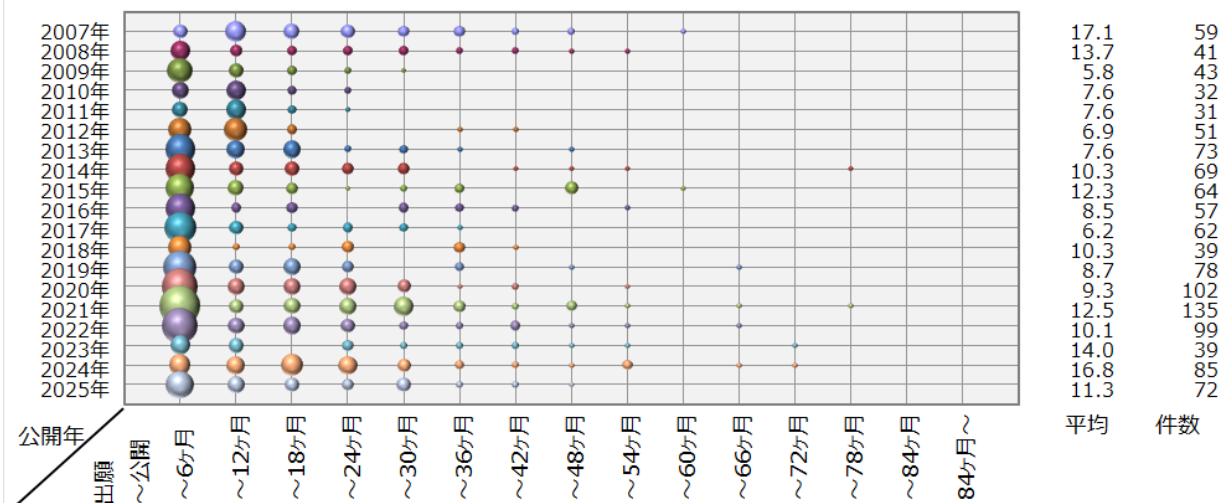
第一国



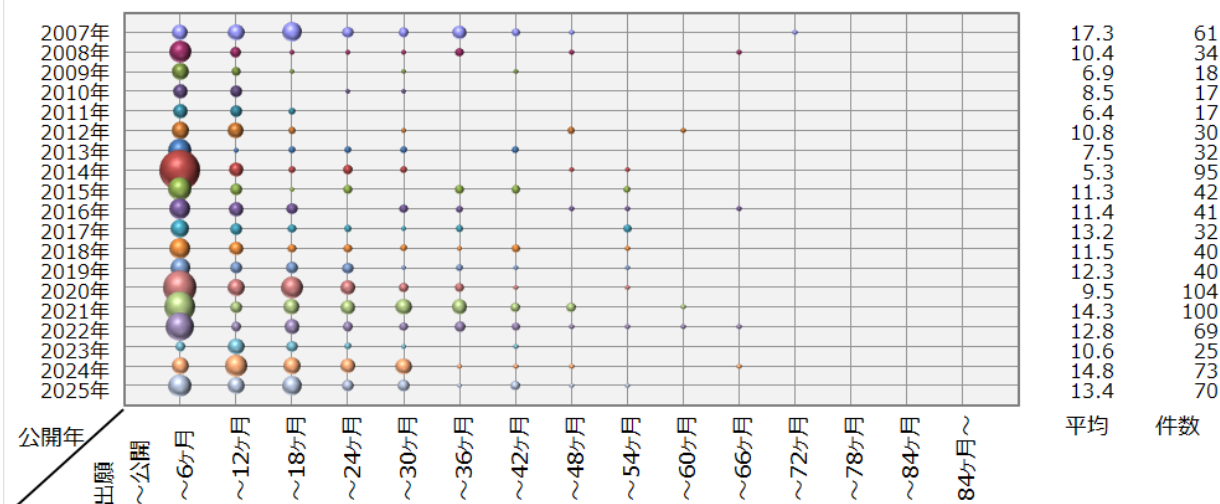
(4) 技術分野

いずれの技術分野でも、前年とほぼ同傾向を保っている。

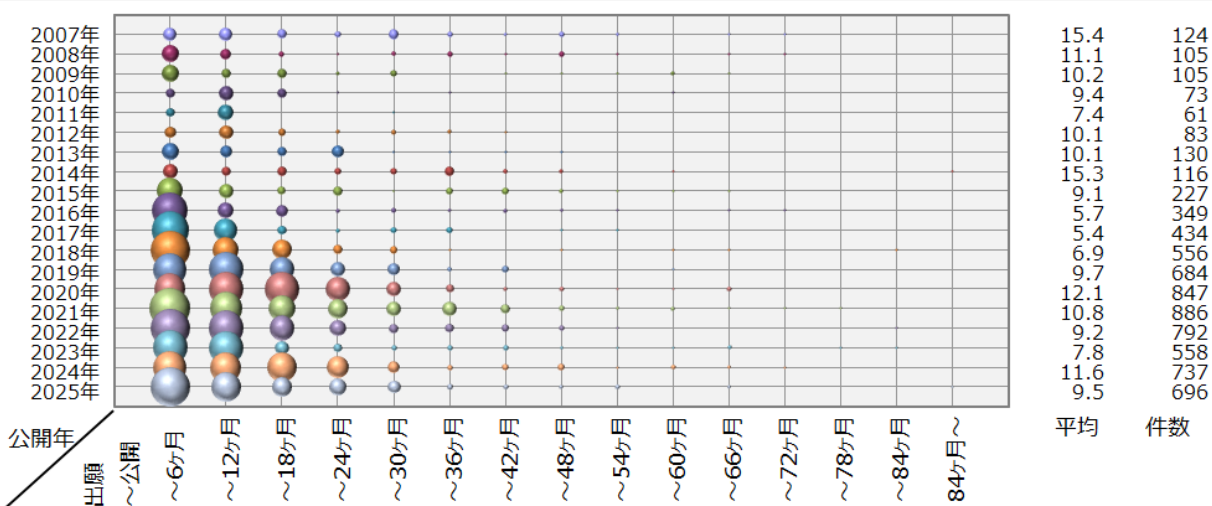
電気工学



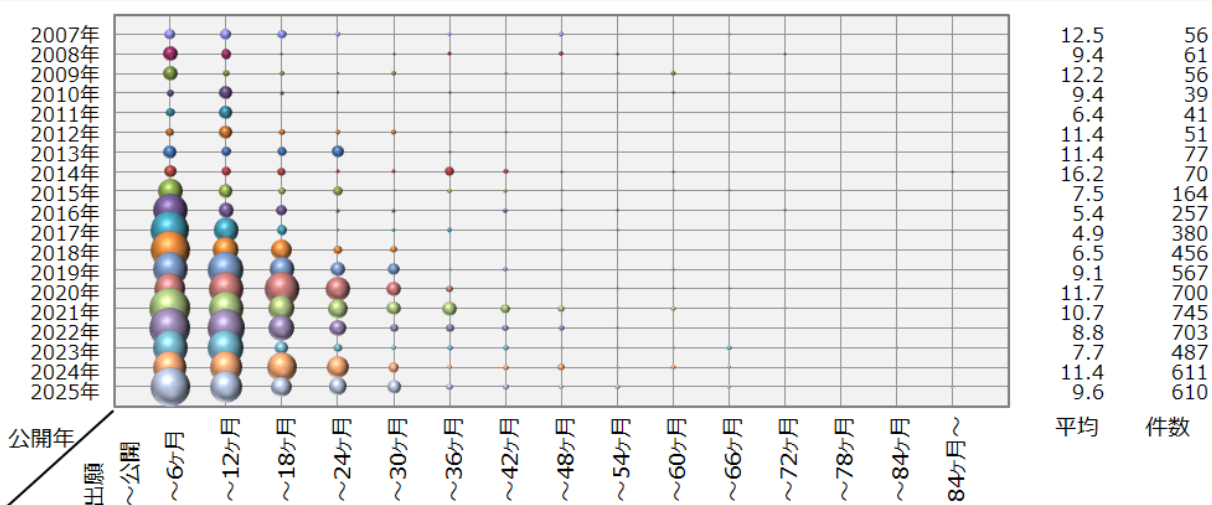
機器



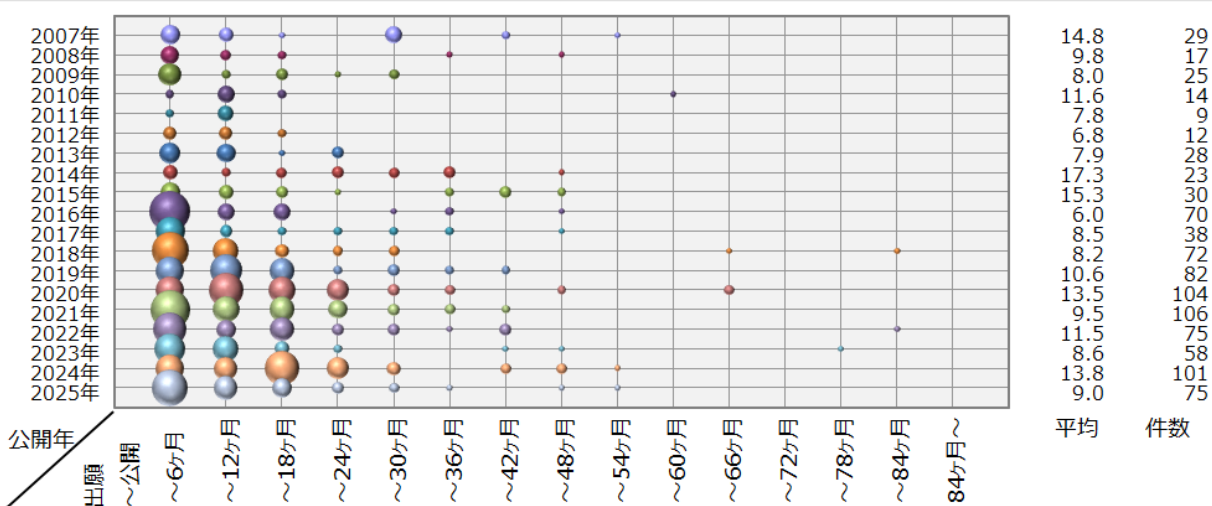
化学



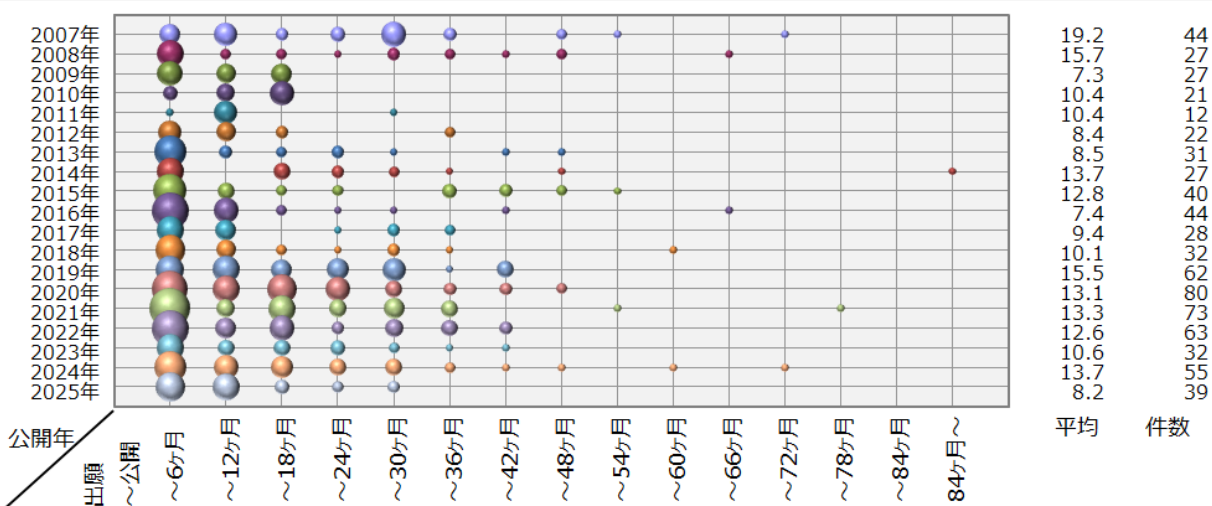
化学/有機・バイオ・医薬



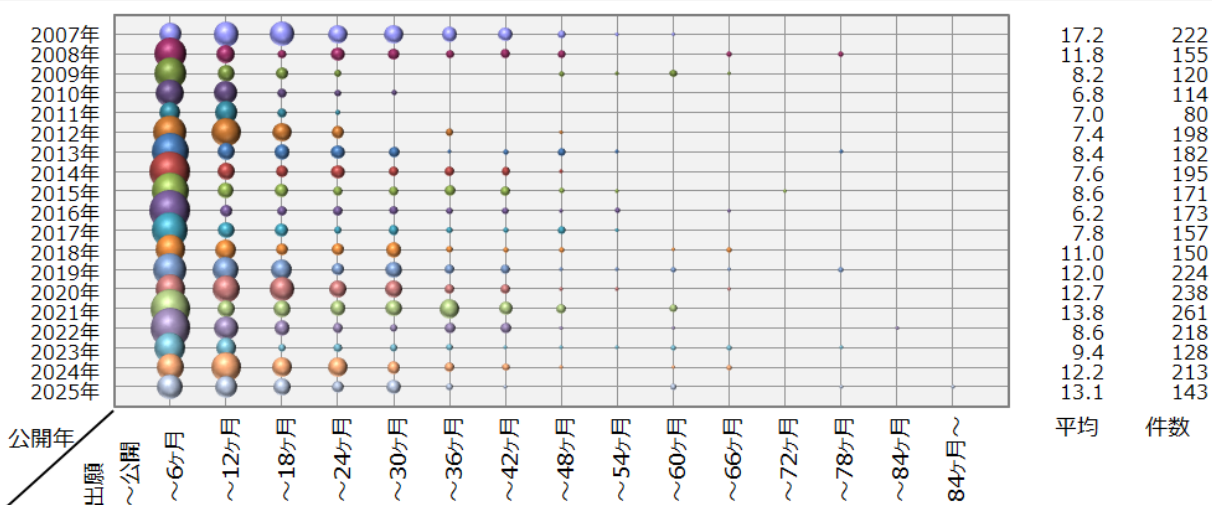
化学/無機材料



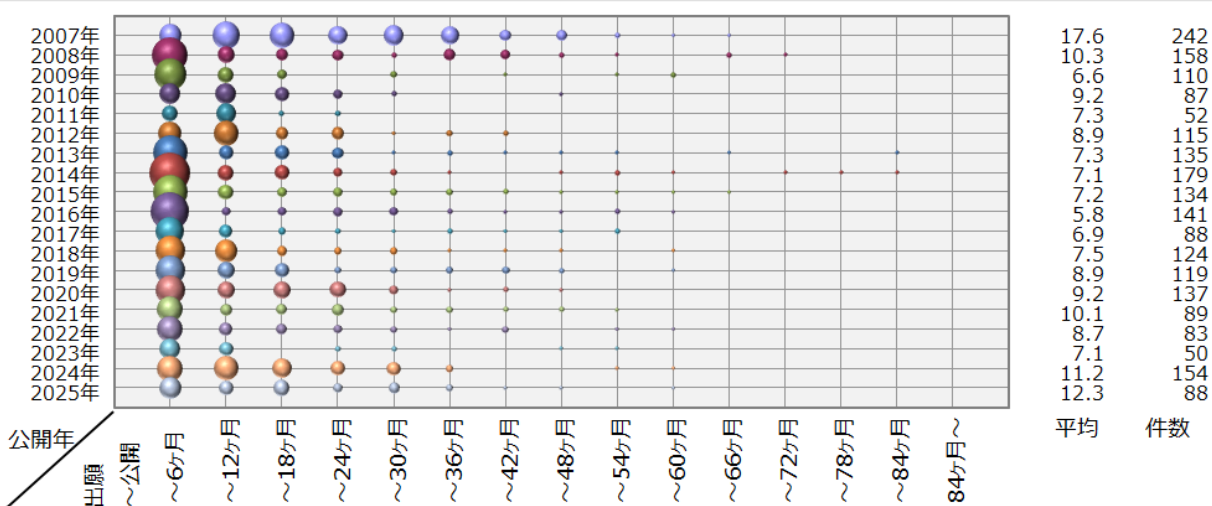
化学/化学工学



機械工学



その他



2. 1. 2 出願日から登録日までの期間

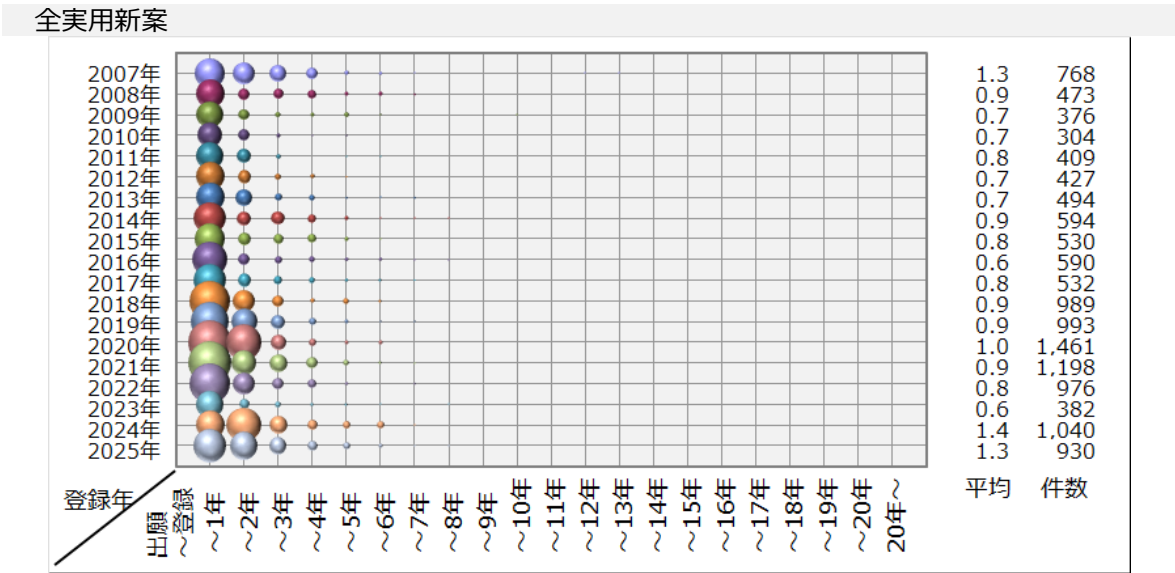
以下の表は 2025 年に登録された実用新案案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	1.3 年	930 件
出願人国籍		
・フィリピン	1.3 年	847 件
・フィリピン以外	1.5 年	83 件
出願ルート		
・ PCT	2.8 年	19 件
・ パリルート	1.1 年	38 件
・ 第一国	1.3 年	873 件
技術分野		
・ 電気工学	1.5 年	65 件
・ 機器	1.3 年	65 件
・ 化学	1.3 年	630 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	1.3 年	550 件
・ ・ 無機材料	1.4 年	72 件
・ ・ 化学工学	1.3 年	35 件
・ 機械工学	1.4 年	142 件
・ その他	1.4 年	88 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

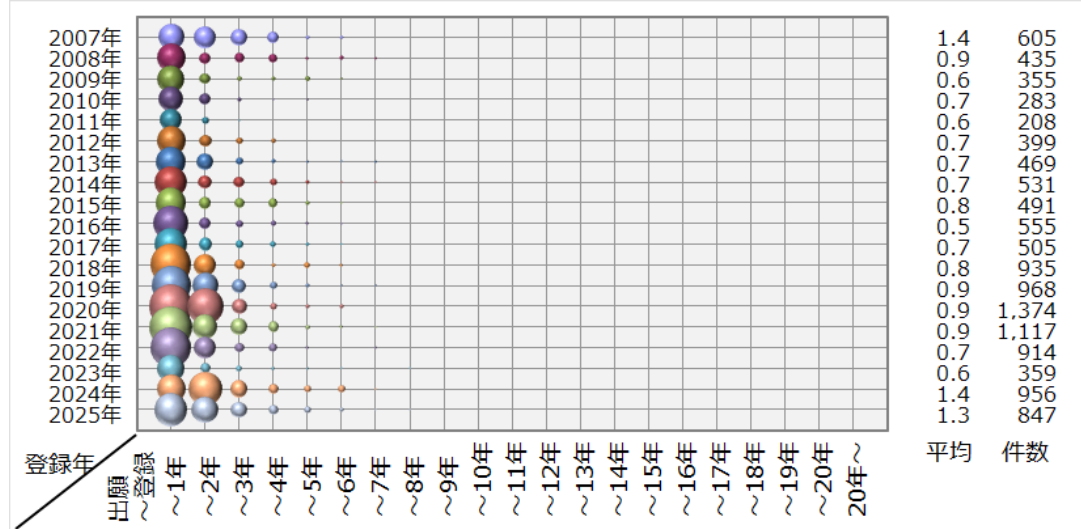
2024年には前年度の2.5倍まで平均経過期間が増加したが、2025年も2024年と同程度の経過期間を保っている。



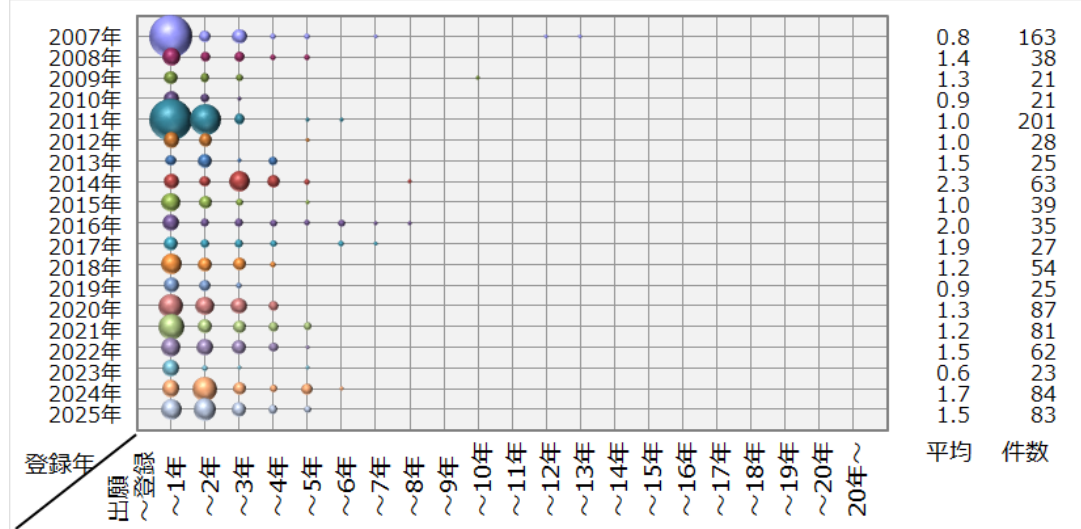
(2) 出願人国籍

出願人国籍を問わず、平均経過期間もバブル分布も前年と変わらない。

フィリピン



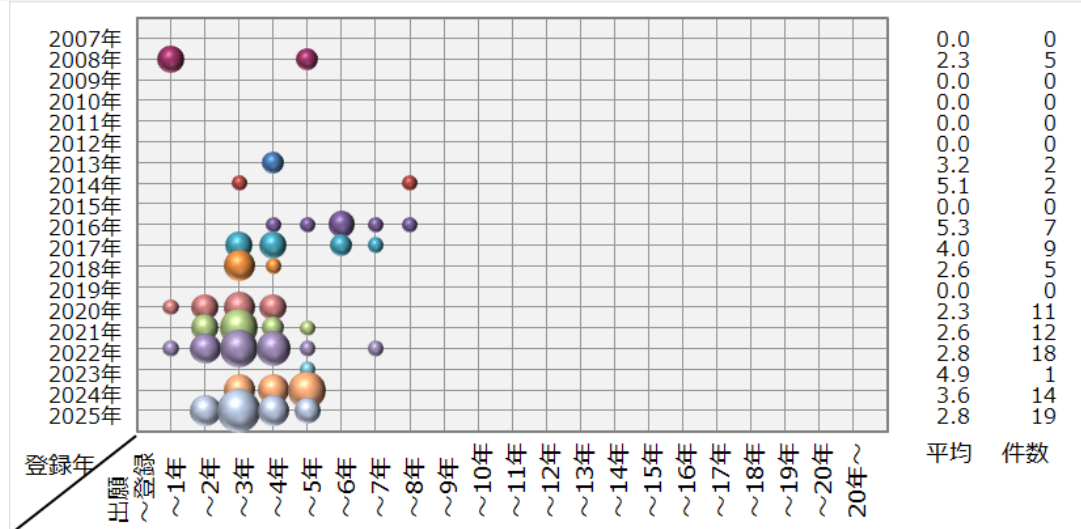
フィリピン以外



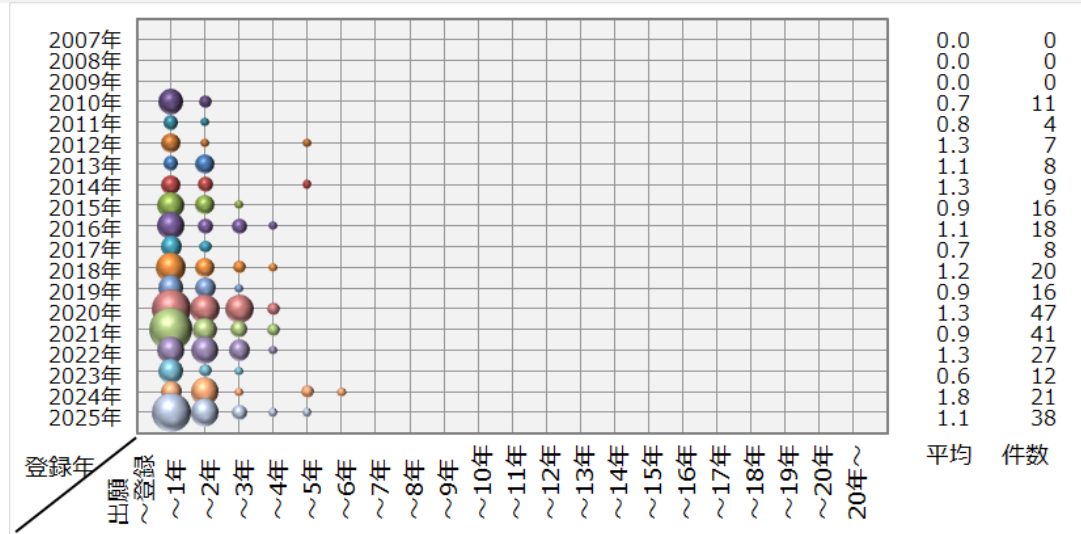
(3) 出願ルート

第一国出願案件以外は件数が極めて少なく、同国で登録される実用新案のほとんどが第一国出願案件である。平均経過期間や分布の変化も見られず前年と同傾向である。

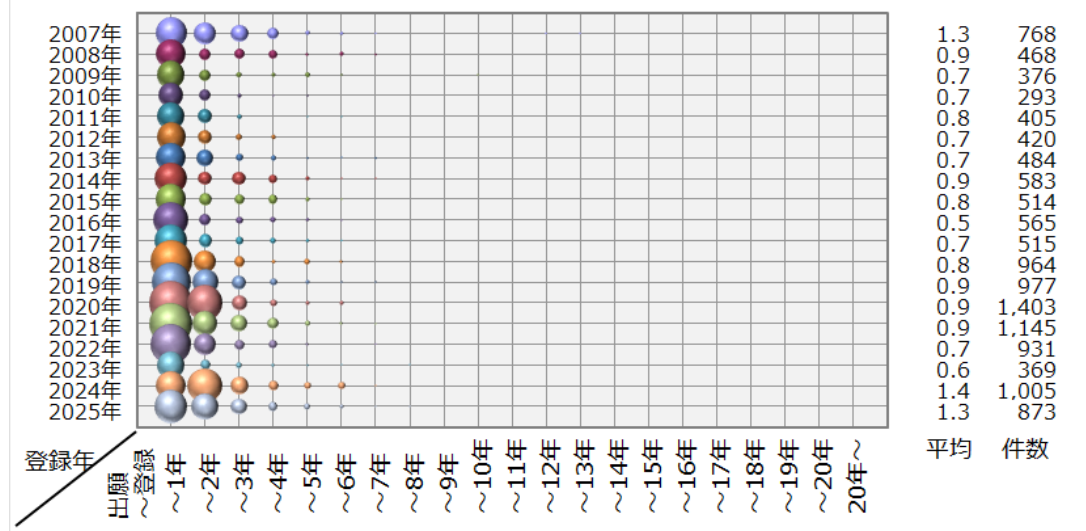
PCT



パリルート



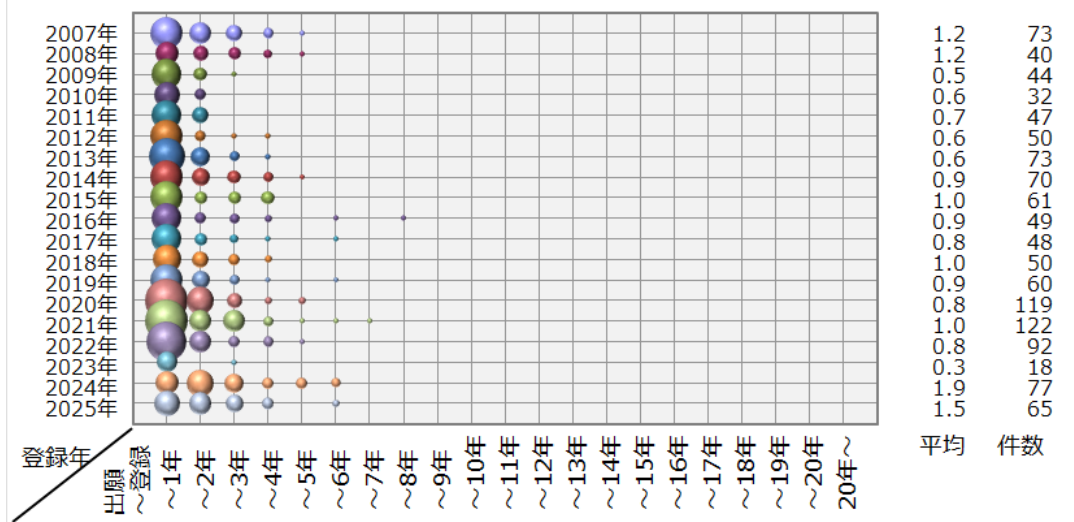
第一国



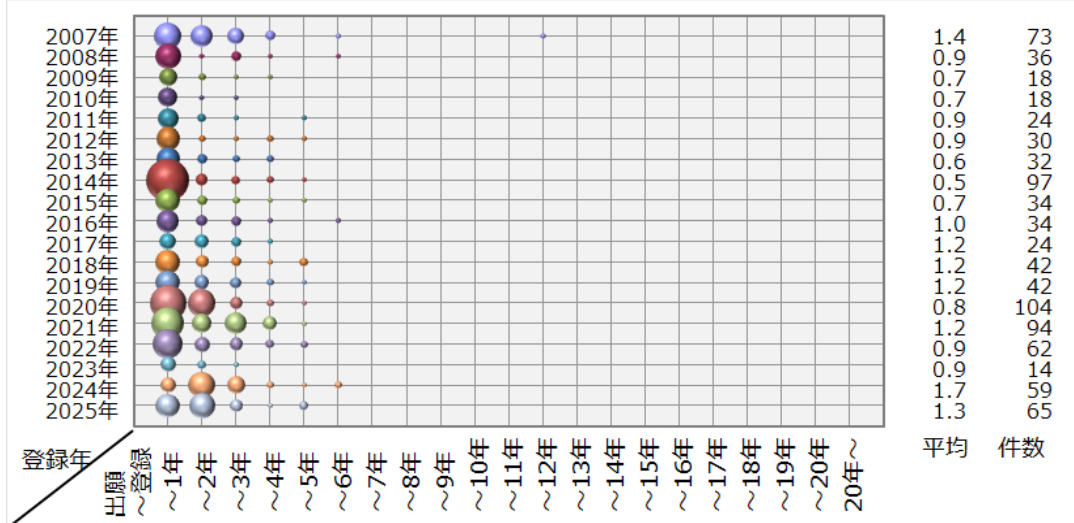
(4) 技術分野

2025年に登録された案件は、どの分野も平均経過期間やバラツキに前年との大きな差は感じられない。

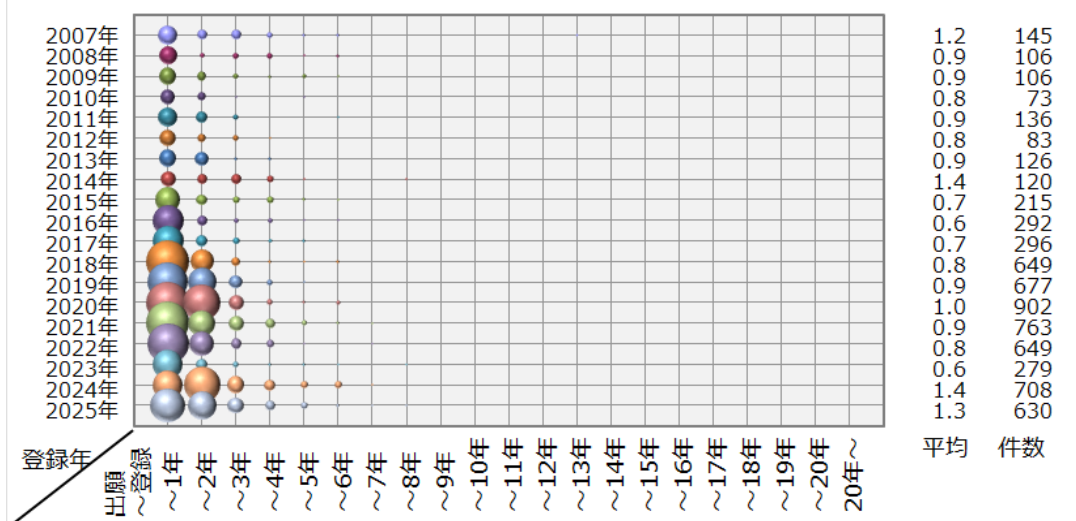
電気工学



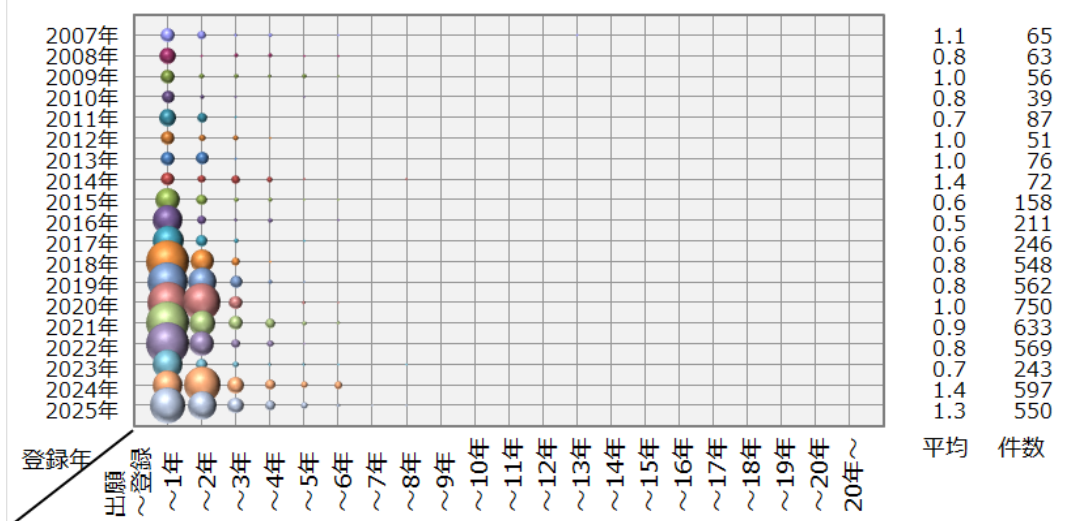
機器



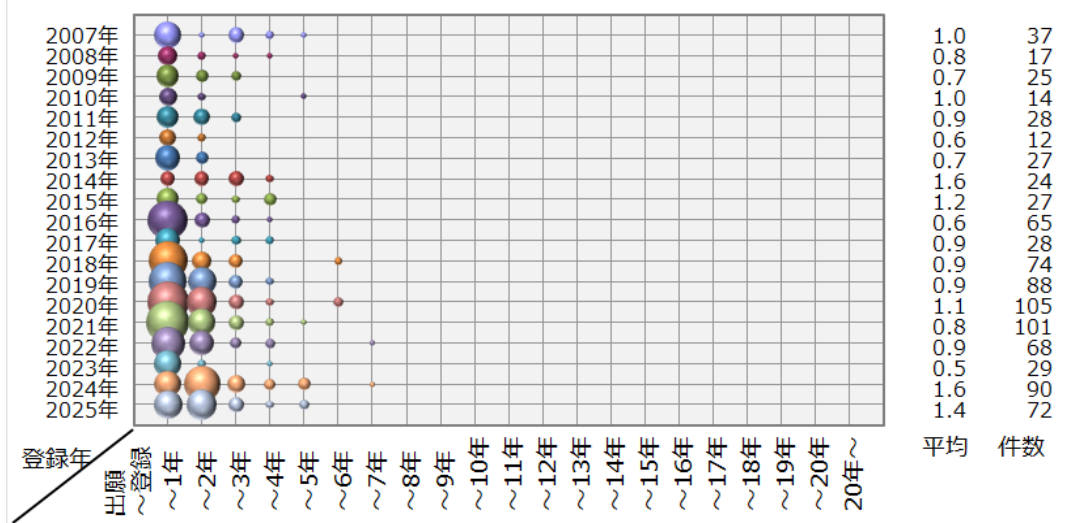
化学



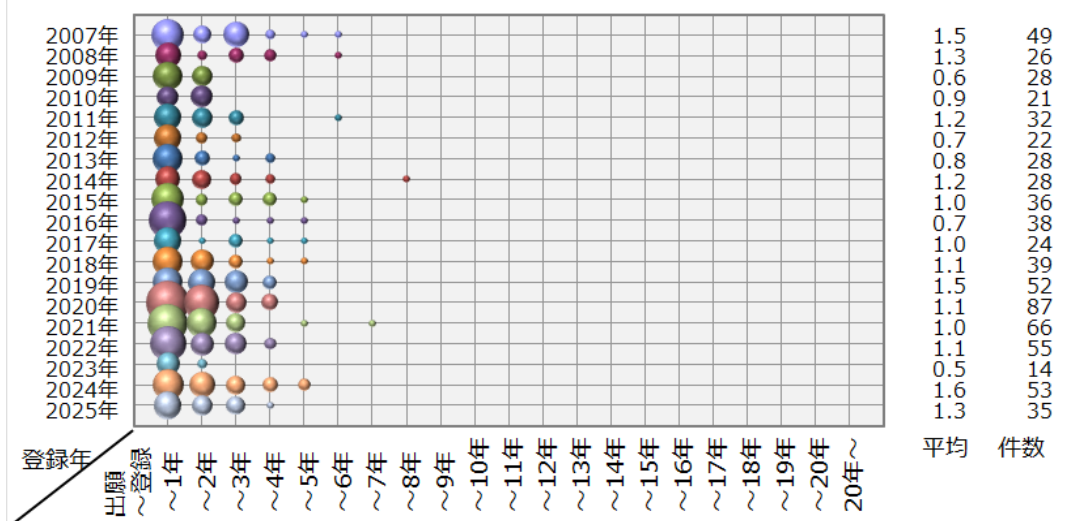
化学/有機・バイオ・医薬



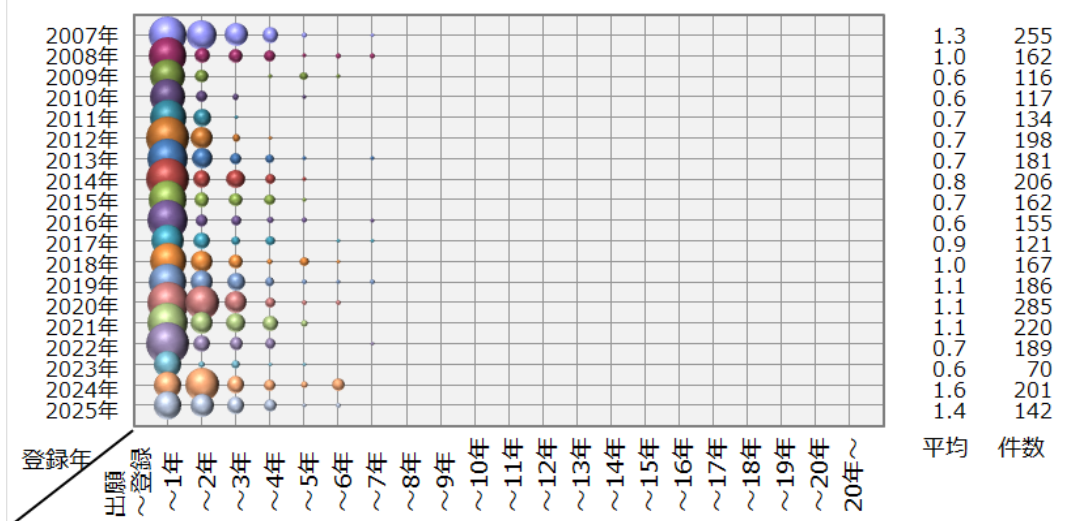
化学/無機材料



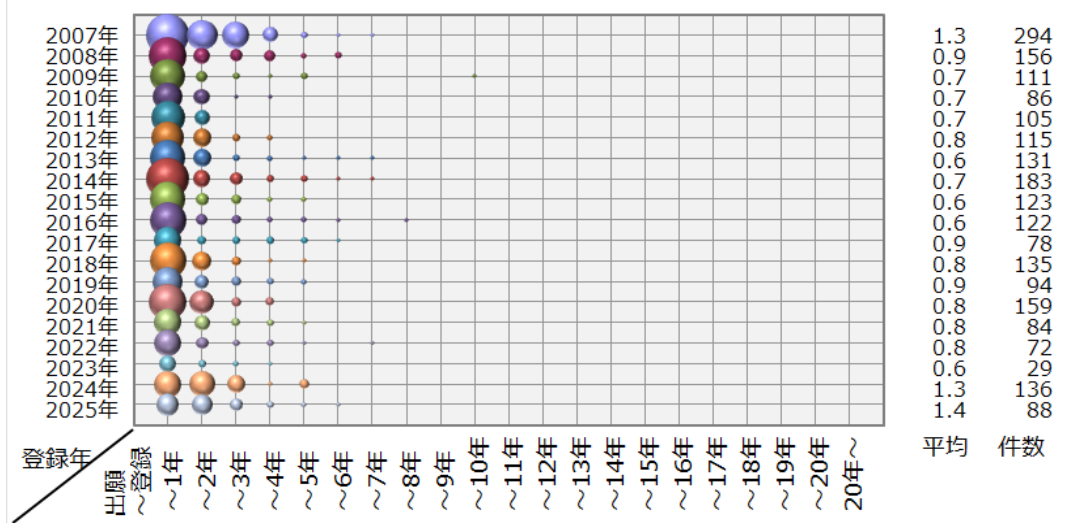
化学/化学工学



機械工学



その他



2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

本項では、2022～2024年の各年に出願された実用新案案件を母集団とした、出願件数ランキングを紹介する。フィリピンでも実用新案の件数規模が非常に小さいため、技術分類ごとの集計は割愛し、実用新案全件、及び日本国籍出願人案件だけを母集団として、上位10出願人のリストアップに留める。

2. 2. 1 全出願人

下表は、2022～2024年の各年に出願された実用新案案件を母集団とした、出願件数上位10出願人のランキングである。唯一国外から2023年の第4位にランキングされたタイ国所在の電子工学関連企業のFORTHを除くと、他の出願人はいずれも国の教育機関や研究機関である。

	2022年出願		2023年出願		2024年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1位	UNIV CEBU TECHNOLOGICAL (セブ工科大学)	93	UNIV CEBU TECHNOLOGICAL (セブ工科大学)	126	UNIV CEBU TECHNOLOGICAL (セブ工科大学)	89
2位	UNIV BENGUET STATE (ベンゲット州立大学)	50	UNIV BENGUET STATE (ベンゲット州立大学)	56	DOST ITDI フィリピン産業技術開発研究所	35
3位	UNIV ROMBLON STATE (ロンブロン州立大学)	40	UNIV IFUGAO STATE (イフガオ州立大学)	37	UNIV SAMAR STATE (サマール州立大学)	31
4位	CAMARINES NORTE STATE COLLEGE (カマリネスノルテ州立大学)	25	FORTH	36	UNIV EASTERN PHILIPPINES (東フィリピン大学)	21
5位	DOST ITDI フィリピン産業技術開発研究所	22	UNIV BILIRAN PROVINCE STATE (ビリランプロビンス州立大学)	30	UNIV PAMPANGA STATE AGRICULTURAL (パンパंगा州立農業大学)	20
6位	UNIV EASTERN VISAYAS STATE (東ビサヤス州立大学)	22	UNIV SAMAR STATE (サマール州立大学)	29	UNIV SOUTHERN LEYTE STATE (サザンレイテ州立大学)	18
7位	UNIV CAGAYAN STATE (カガヤン州立大学)	21	UNIV CENTRAL LUZON STATE (中央ルソン州立大学)	19	UNIV EASTERN VISAYAS STATE (東ビサヤス州立大学)	16
8位	UNIV MARIANO MARCOS STATE (マリアーノマルコス州立大学)	16	DOST ITDI フィリピン産業技術開発研究所	18	UNIV MINDANAO STATE (ミンダナオ州立大学)	15
9位	UNIV SOUTHERN LEYTE STATE (サザンレイテ州立大学)	16	UNIV EASTERN PHILIPPINES (東フィリピン大学)	18	UNIV BENGUET STATE (ベンゲット州立大学)	13
10位	UNIV BILIRAN PROVINCE STATE (ビリランプロビンス州立大学)	15	DOST FNRI フィリピン食品栄養研究所	17	UNIV CATANDUANES STATE (カタンデュアネス州立大学)	11

2. 2. 2 日本国籍出願人

続いて、日本国籍の出願人に限定して、2022～2024年の各年に出願された実用新案案件を母集団とした出願件数のランキングを紹介する。日本企業はフィリピンの実用新案制度を、ほとんど利用していないことがわかる。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	クボタ グループ	2				
2 位	マルテー大塚	1				
3 位						
4 位						
5 位						
6 位						
7 位						
8 位						
9 位						
10 位						

2. 3 登録率

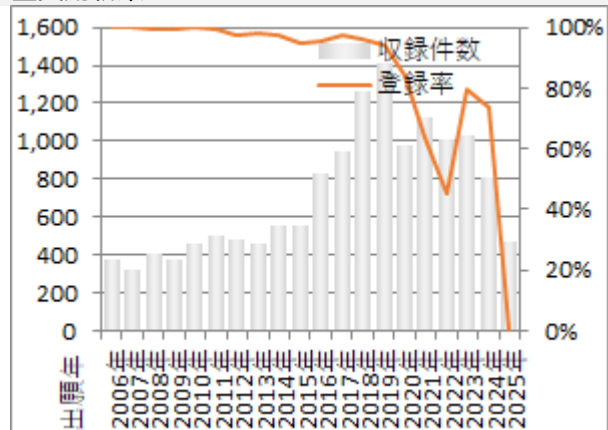
本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2025 年の各年に出願された実用新案案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

同国では実用新案の実体審査は行われず、方式審査のみが実施される。このため、2011 年以前に出願された案件については、登録率の折れ線がほぼ 100%の位置にある。

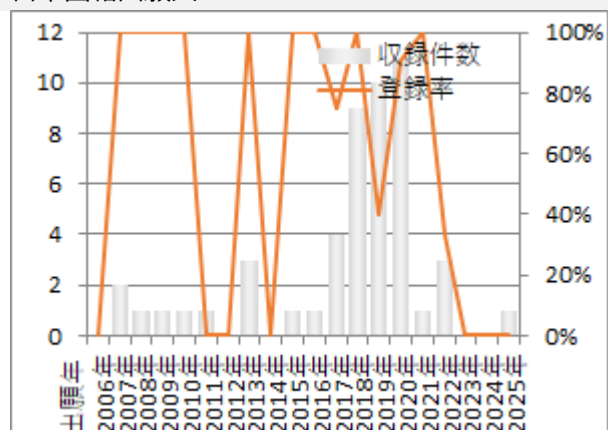
2012 年以降、若干カーブが低下しているのは収録のタイムラグ、あるいは方式審査の基準が変更されたことが要因と推測される。

日本国籍出願人による実用新案出願件数は極めて少なく、登録率の数字が乱高下している。統計値として有意なレベルではない。

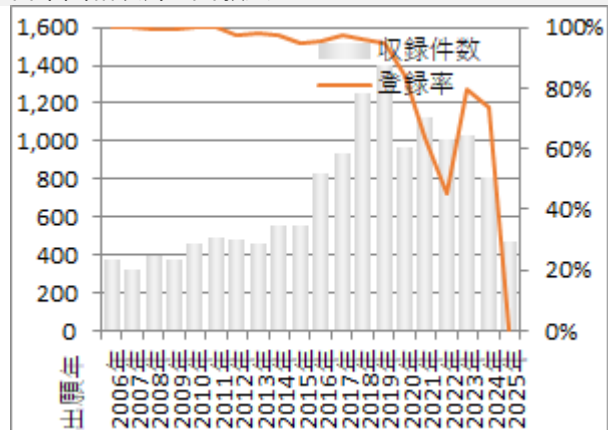
全実用新案



日本国籍出願人



日本国籍以外の出願人



第5章 シンガポール

1. 特許

1. 1 産業財産権の権利化期間

本節では、シンガポール知財庁サイトのデータベースの IPOS Digital Hub システム上の案件データから算出した、公開までに要した期間、及び登録までに要した期間を報告する。単に平均期間を計算するだけでなく、期間の分布をグラフ化し、どの程度のばらつきが存在するのか、年ごとのばらつきがどのように変化しているのかを実感できるようにする。さらに、出願人国籍ごと、出願ルートごと、技術分野ごとの傾向も可視化する。

本項では下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/シンガポール
出願人国籍/シンガポール以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

□ 出願人国籍

IPOS Digital Hub システムの書誌表示画面にて「Current Applicant or Proprietor Details」情報の中の「Country / Region of Incorporation / Residence」フィールドに表示される情報を使用して出願人国籍を分類した。

Current Applicant/Proprietor Details							
S/N	Name	UEN/Company Code	Country / Region or Nationality	Address	Sole Proprietor or Partner's Name	Country / Region of Incorporation / Residence	State of Incorporation
1	PANASONIC CORPORATION	E00170651A		1006, OAZA KADOMA, KADOMA-SHI, OSAKA 5718501		JAPAN	

案件によっては国籍の異なる複数の出願人から出願されたものもある。シンガポール国籍の出願人が含まれている案件を、「当国」出願人による案件と分類した。

しかし、必ずしもデータベースに収録された全件について国籍を特定できる住所文字列が収録されているわけではなく、国籍を把握できない案件も存在する。これらの国籍不明案件は「当国以外」には含めていない。国籍を判定できる出願人が含まれており、かつ、シンガポール国籍出願人が含まれない案件だけを「当国以外」の出願人による案件と分類した。

□ 出願ルート

PCT

IPOS Digital Hub システムの書誌表示画面にて「PCT Application No.」フィールド、あるいは「PCT Publication No.」フィールドに PCT 番号情報が表示される案件を PCT 案件に分類した。

Application Details	
Application No.	11202008388T
Application Status	Pending (Published)
Filing Date	04/03/2019
Lodgement Date	31/08/2020
PCT Application No.	PCT/JP2019/008481
Entry Date	31/08/2020
Title of Invention	MOVEMENT ASSISTANCE DEVICE
International Patent Classification	B25J 11/00 A61H 1/02
PCT Publication No.	WO/2019/172209
Date of Publication of Entry into National Phase	
Year of Last Renewal	

パリルート

IPOS Digital Hub システムの書誌表示画面に表示される優先権情報をもとに、国外案件を優先権主張している案件であって、前記の「PCT 案件」に含まれないものをパリルート案件として分類した。

Priority Claims			
S/N	Priority Date	Priority No.	Country / Territory
1	09/03/2018	2018-043104	JAPAN

第一国

PCT 案件・パリルート案件のいずれにも分類されないものを、同国に第一国出願されたとして分類した。

□ 技術分野

IPOS Digital Hub システムの書誌表示画面にて表示される IPC 情報を使用し、各技術分野にカテゴリ化した。IPC 情報と技術分野との対応は、第 2 章 1.1 項に記したインドネシア案件のカテゴリ化方法と同一である。

Application Details	
Application No.	11202008388T
Application Status	Pending (Published)
Filing Date	04/03/2019
Lodgement Date	31/08/2020
PCT Application No.	PCT/JP2019/008481
Entry Date	31/08/2020
Title of Invention	MOVEMENT ASSISTANCE DEVICE
International Patent Classification	B25J 11/00 A61H 1/02
PCT Publication No.	WO/2019/172209
Date of Publication of Entry into National Phase	
Year of Last Renewal	

□ 期間情報

出願から公開まで、及び出願から登録までの期間は、IPOS Digital Hub システムの書誌表示画面にて表示される出願日・公開日・登録日の3種の日付情報について、それぞれの日付値から月末満の値を切り捨てした「年月値」を使用して算出した。期間抽出に使用するフィールドを下図に示す。

Application Details	
Application No.	10202110070U
Application Status	Patent In Force
Filing Date	13/09/2021
Lodgement Date	13/09/2021
Title of Invention	METHODS, APPARATUSES, DEVICES, SYSTEMS AND STORAGE MEDIA FOR DETECTING GAME ITEMS
International Patent Classification	G06K 9/00 G06T 7/00 G07F 17/32 A63F 3/00
Date of Publication	28/04/2022
Expiry Date	13/09/2041
Date of Grant of Patent	28/04/2022
Next Renewal Due Date	13/09/2025
Year of Last Renewal	

出願日

公開日

登録日

ただし、IPOS Digital Hub システムでは多くの案件で上図の「Application Details」画面に「Date of Publication」の項目自体が表示されず、公開日（発行日）が把握できない。このような案件の場合には「Publication Details」の中の「Applications published under section・・・」あるいは「Applications for patents filed」に対応する「Journal Date」の日付を公開日として扱った。

Publication Details			
S/No.	Journal Entry	Journal No.	Journal Date
1	Patents granted under section 35 [Show More]	202109A	29/09/2021
2	Applications for patents filed [Show More]	201907A	30/07/2019

しかし、従来の IP2SG システム上で 2013 年公開とされていた案件は 9,558 件であるが、2022 年 6 月から稼働開始された IPOS Digital Hub システムでは 2013 年公開と判断できる案件が 3,000 件程度しか収録されていない。

下図は、IP2SG システムで表示された出願番号：2014007314 の書誌画面表示である。
「Publication Date」項目は表示されていないが、代わりに「Date of Publication of Entry into National Phase」項目として、2014/03/28 の日付が表示されている。

Application No.	2014007314
Application Status	Pending (Published)
Filing Date	10/04/2013
SG Publication No.	
PCT Application No.	<u>PCT/CN2013/074034</u>
Entry Date	29/01/2014
Priority Claimed	15/05/2012 CN 201210149996.3
Title of Invention	METHOD, SYSTEM AND COMPUTER-READABLE STORAGE MEDIUM FOR DIVIDING A USER'S SOCIAL NETWORK RELATIONSHIP CIRCLE
International Patent Classification	G06Q 10/00 (2012.01)
PCT Publication No.	WO 2013/170677
Date of Publication of Entry into National Phase	28/03/2014

一方、次の図は現状の IPOS Digital Hub システムでの同じ案件の書誌表示である。同名の書誌項目は存在するが、日付値が表示されていない。

Application Details	
Application No.	2014007314
Application Status	Patent In Force
Filing Date	10/04/2013
Lodgement Date	29/01/2014
SG Publication No.	
PCT Application No.	PCT/CN2013/074034
Entry Date	29/01/2014
Title of Invention	METHOD, SYSTEM AND COMPUTER-READABLE STORAGE MEDIUM FOR DIVIDING A USER'S SOCIAL NETWORK RELATIONSHIP CIRCLE
International Patent Classification	G06Q 10/00 (2012.01)
Expiry Date	10/04/2033
PCT Publication No.	WO 2013/170677
Date of Publication of Entry into National Phase	
Date of Grant of Patent	16/02/2017
Next Renewal Due Date	10/04/2023
Date of Last Renewal	08/02/2022
Year of Last Renewal	10

IPOS Digital Hub システムにおいて、2013 年以前に公開された古い案件群について発行日を特定できない最大の原因が、この表示情報の欠落である。この報告書は IPOS Digital Hub システムにおける同国特許の状況を紹介することが主目的ではあるが、この情報だけでは「発行日捕捉率」があまりにも低く、過去からの推移を把握することができないため、IPOS Digital Hub システムで捕捉できない発行日情報として IP2SG システムでの日付値を併用する。

シンガポールでも PCT ルートから国内移行された案件のほぼ全てには、「Filing Date」として表示される「国内段階出願日」フィールドに、元の PCT 特許の「国際段階出願日」と同じ日付が使用されている。このため経過期間の起点は、同国への国内移行日ではなく、PCT 出願日であることに注意されたい。

「出願～公開」については公開年月値から出願年月値を減じた値を経過月数値として使用した。「出願～登録」については登録年月値から出願年月値を減じた結果を 12 で除算した値を経過年数値として使用した。

なお、本来「審査期間」を求めるためには、審査請求日から登録査定までの期間を計算すべきであるが、このデータベースでは審査請求日が表示されない。このため、出願日を起点として登録までの期間を算出したものである。

1. 1. 1 出願日から公開日までの期間

以下の表は 2025 年に公開された特許案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間、及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	22.8 か月	11,301 件
出願人国籍		
・シンガポール	19.0 か月	904 件
・シンガポール以外	23.2 か月	10,393 件
シンガポール		
・ PCT	19.6 か月	8,876 件
・ パリルート	36.9 か月	1,957 件
・ 第一国	25.3 か月	468 件
技術分野		
・ 電気工学	20.1 か月	2,885 件
・ 機器	19.9 か月	1,357 件
・ 化学	19.2 か月	4,721 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	19.2 か月	3,557 件
・ ・ 無機材料	19.4 か月	720 件
・ ・ 化学工学	19.3 か月	963 件
・ 機械工学	19.5 か月	1,232 件
・ その他	19.5 か月	448 件

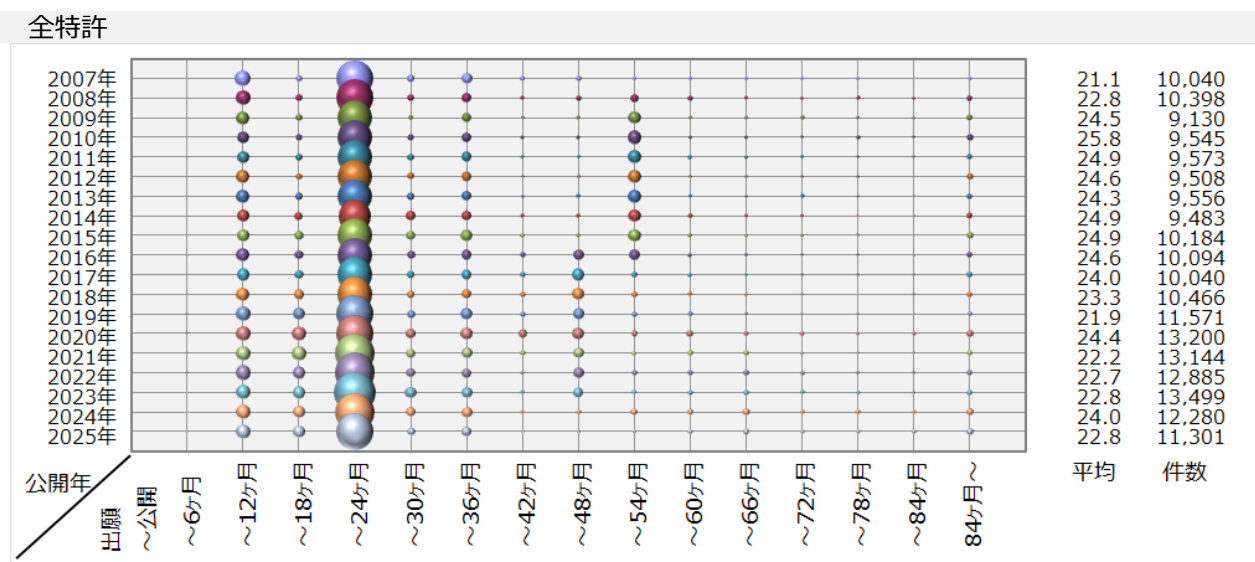
上表のように、PCT ルートで出願された案件は、パリルートで出願された案件の半分程度の経過期間で公開されている。

同国の特許法第 87 条第 2 項では、PCT 案件については、国内段階が開始する時に公開されたものとして扱うと規定されている。すなわちシンガポールにおいては、PCT 案件では PCT 出願日からシンガポールに国内移行した日までの期間が、出願から公開までの経過期間として計算される。このことが、シンガポールでの PCT 案件とパリルート案件の経過期間に大きな差が生じている理由であるといえる。

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

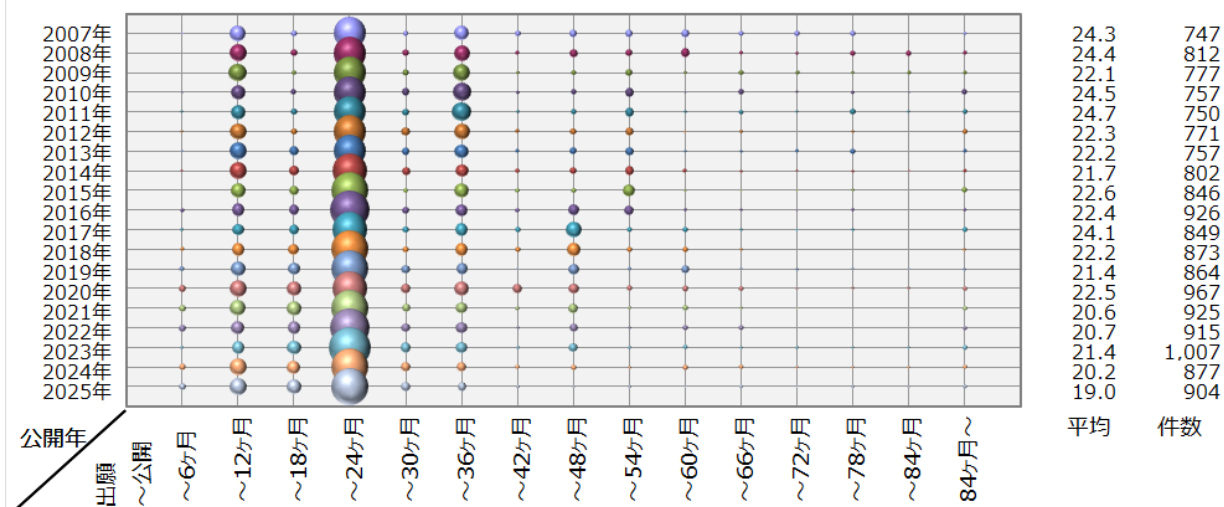
平均経過期間・バブルの分布ともに、グラフ化した全期間で非常に安定している。



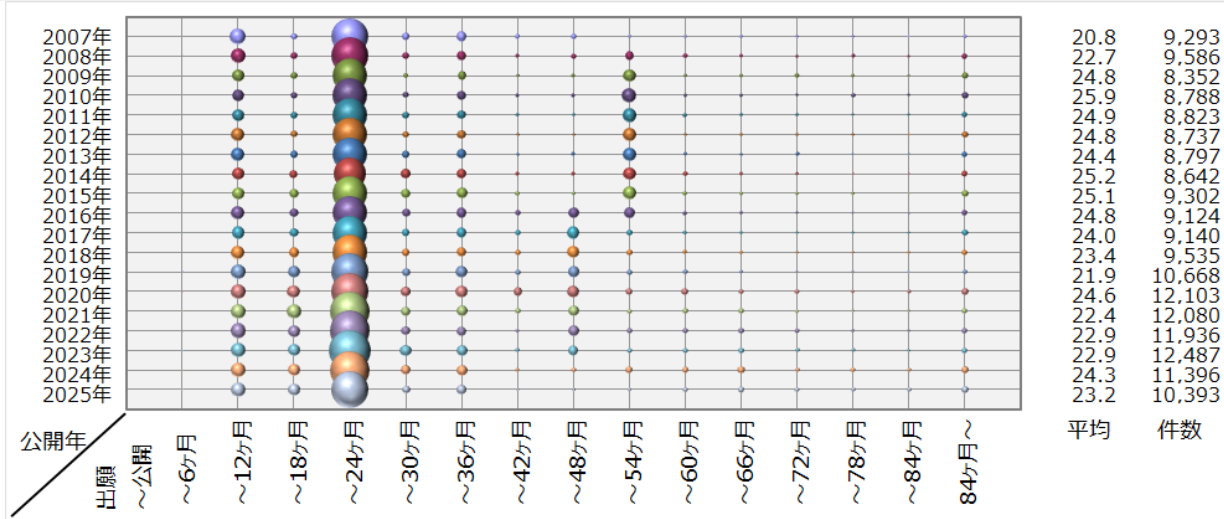
(2) 出願人国籍

シンガポール国籍出願人による案件群と、外国籍出願人案件群の間に傾向の差は見られない。

シンガポール

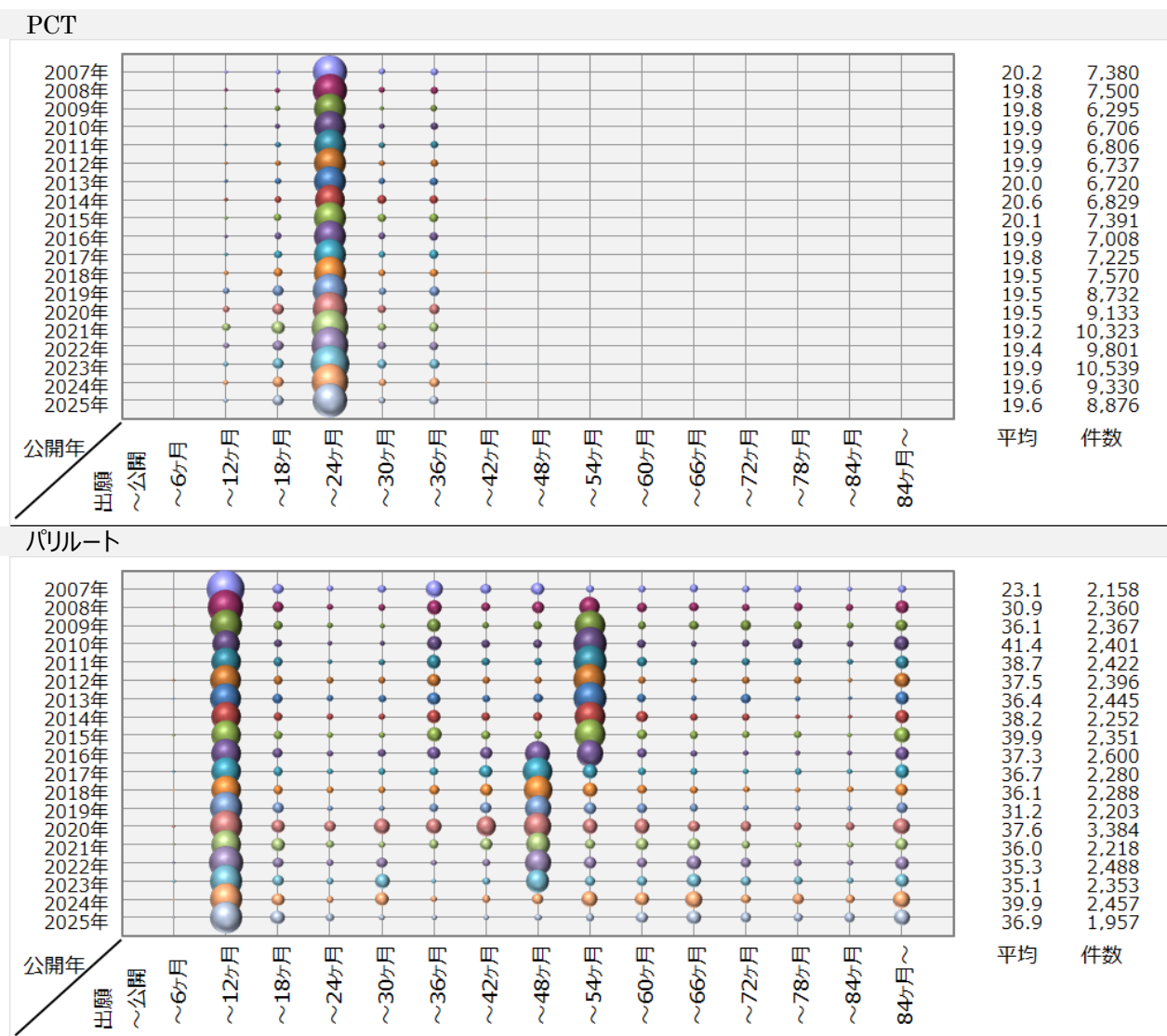


シンガポール以外

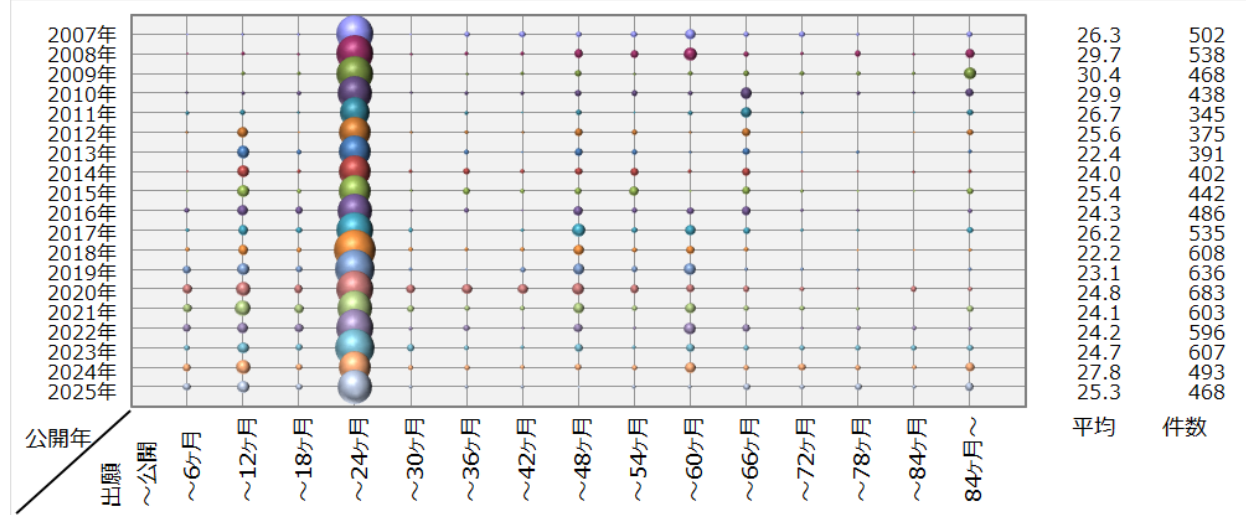


(3) 出願ルート

PCT ルート案件と第一国出願案件は、大多数が 18～24 か月で公開されている。一方、パリルート案件には、かつては 6～12 か月にひとつ目のピーク、さらに 42～48 か月あるいは 48～54 か月にふたつ目のピークが確認されていた。しかし 2024 年以降に公開された案件ではふたつ目のピークが見られなくなり、大多数が 6～12 か月で公開されている。



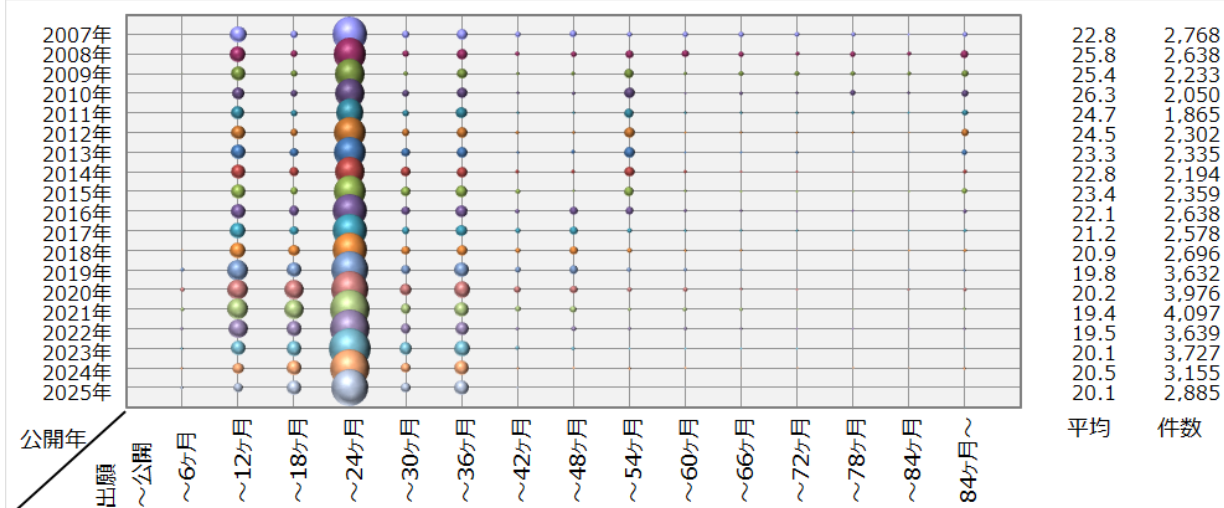
第一国



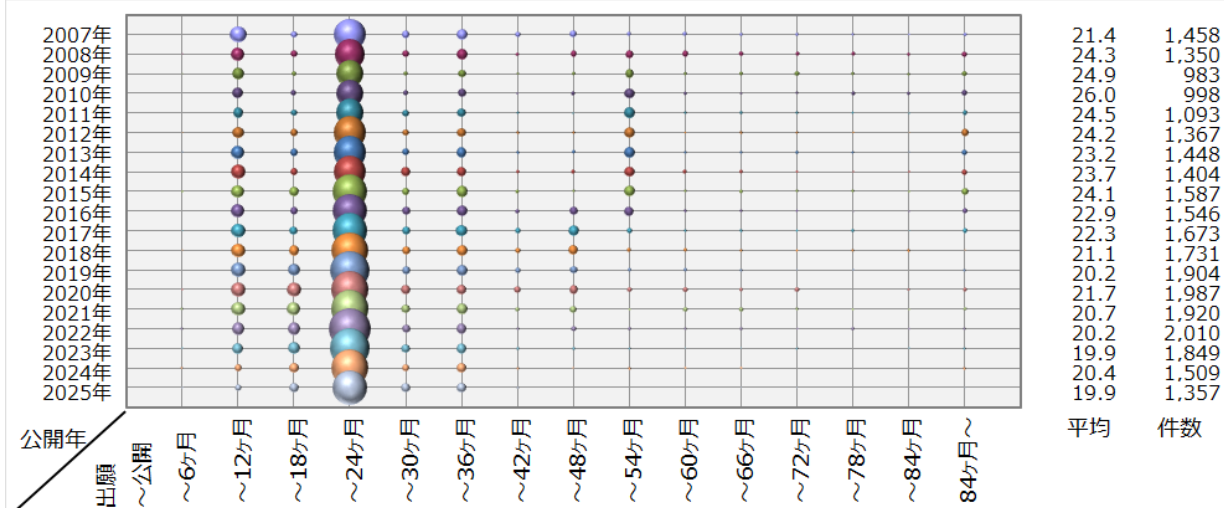
(4) 技術分野

2024年に公開された案件の平均経過期間やバブルの分布には、技術分野ごとの大きな差は確認されない。またグラフ化した全期間における傾向にも公開年ごとの差は見られない。

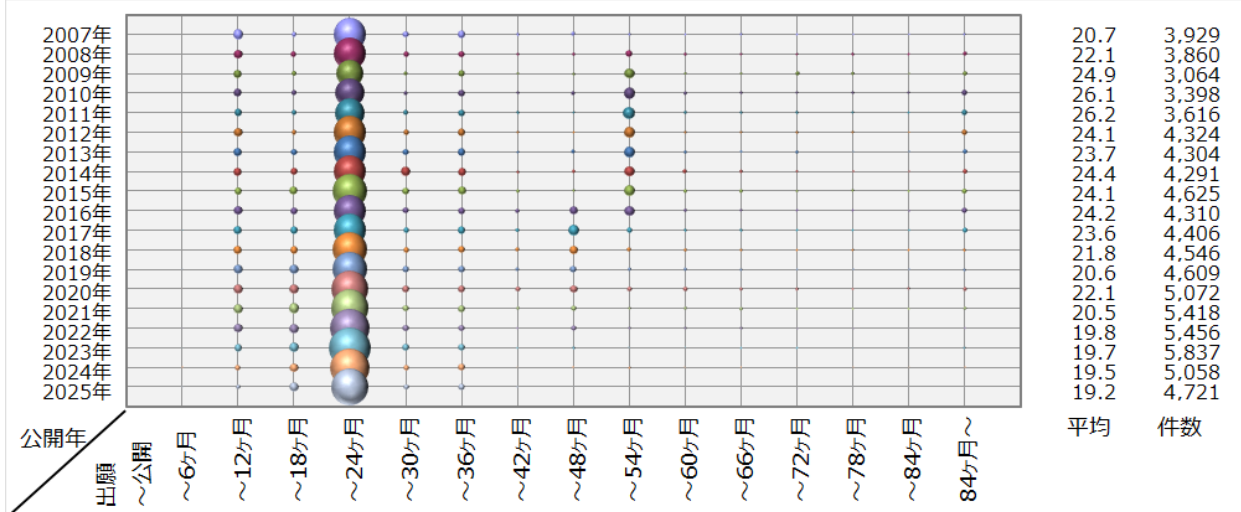
電気工学



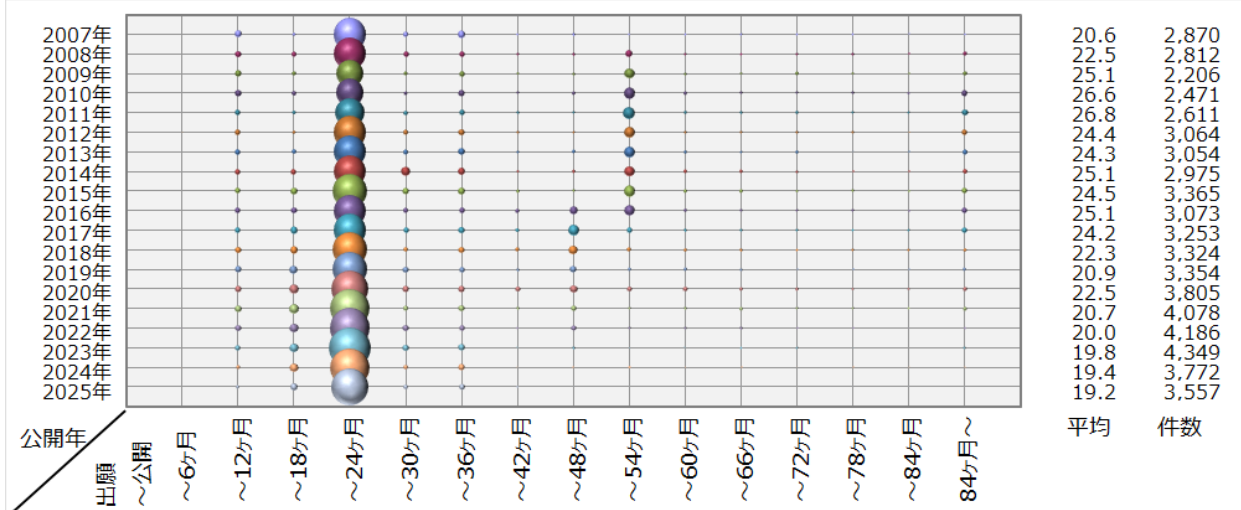
機器



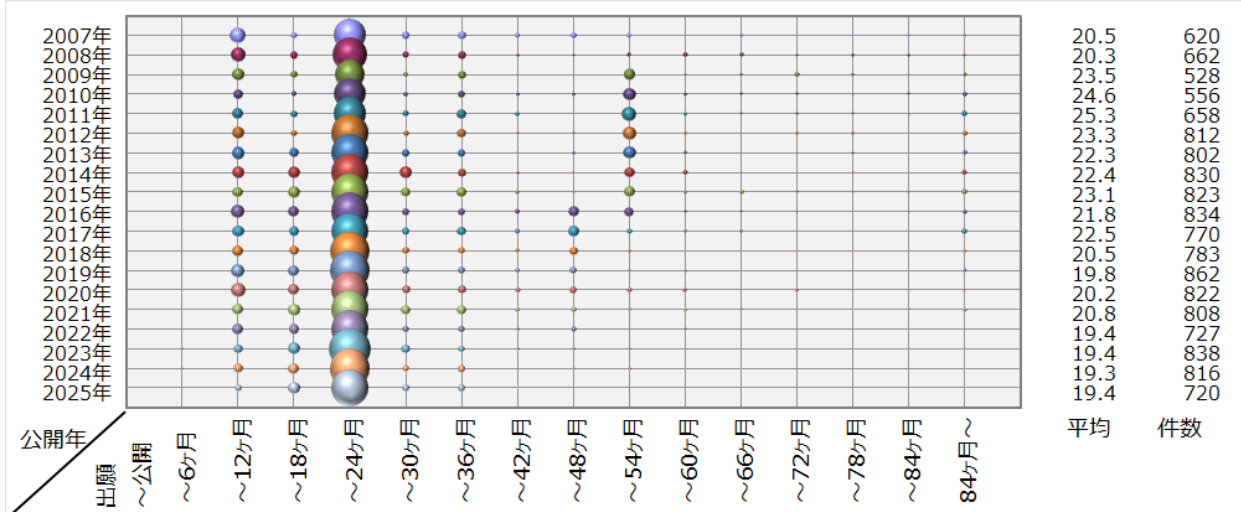
化学



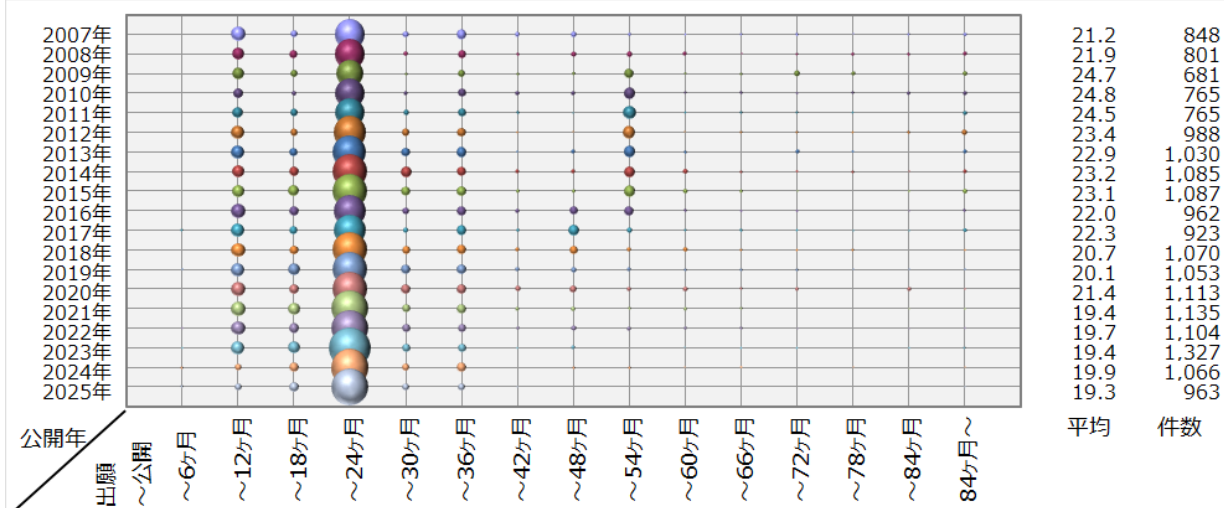
化学/有機・バイオ・医薬



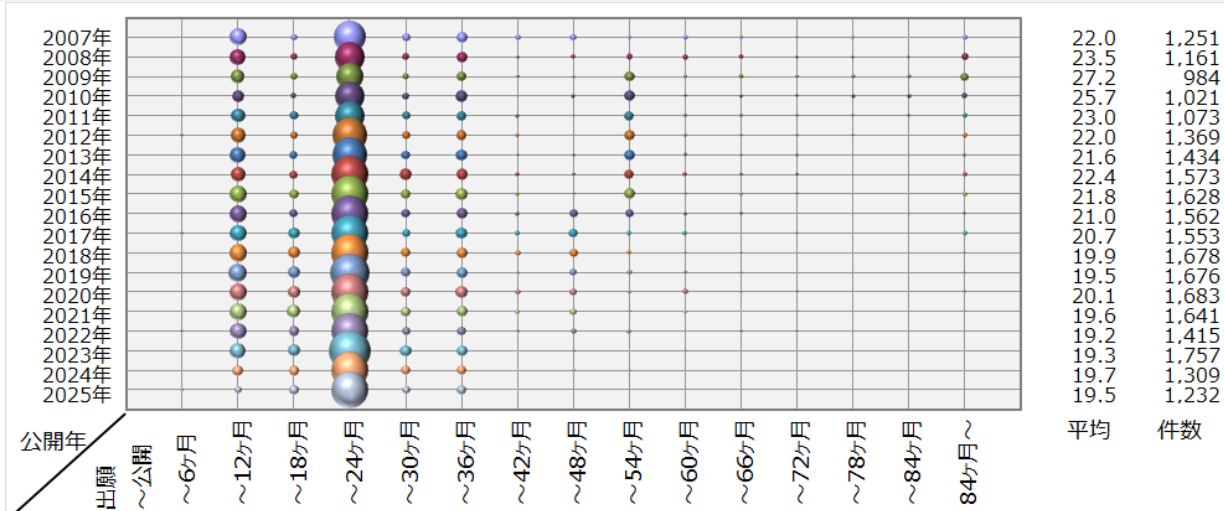
化学/無機材料



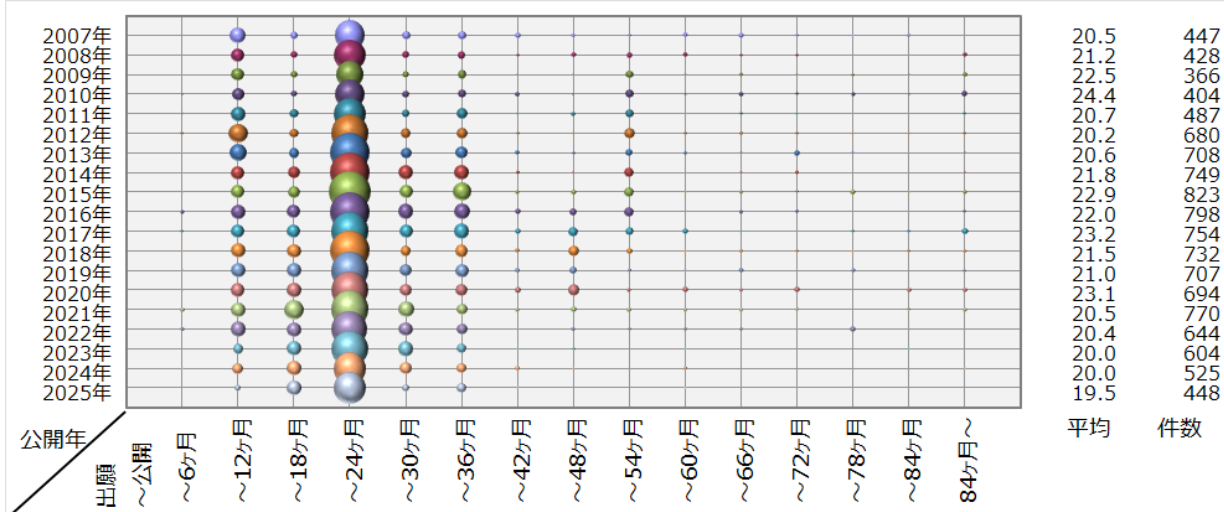
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 1. 2 出願日から登録日までの期間

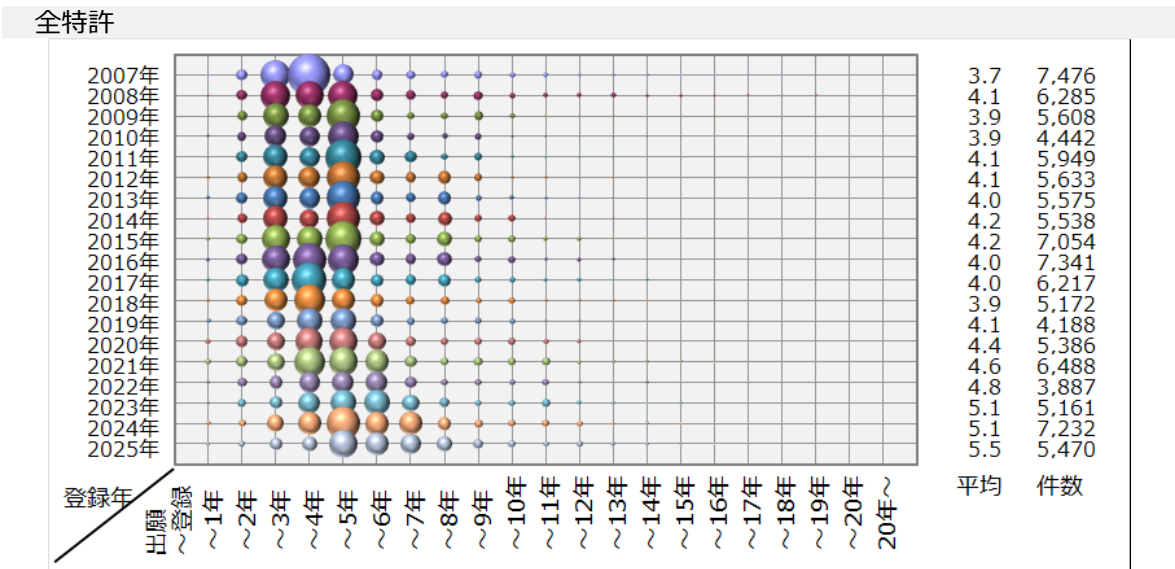
以下の表は、2025年に登録された特許案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	5.5 年	5,470 件
出願人国籍		
・シンガポール	4.5 年	406 件
・シンガポール以外	5.6 年	5,038 件
出願ルート		
・PCT	5.2 年	4,303 件
・パリルート	6.9 年	1,000 件
・第一国	5.2 年	167 件
技術分野		
・電気工学	5.4 年	2,302 件
・機器	5.5 年	924 件
・化学	5.7 年	2,154 件
・・有機・バイオ・医薬	6.2 年	1,454 件
・・無機材料	4.8 年	421 件
・・化学工学	5.0 年	581 件
・機械工学	5.1 年	775 件
・その他	5.2 年	279 件

以下、それぞれの集合について、2007年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

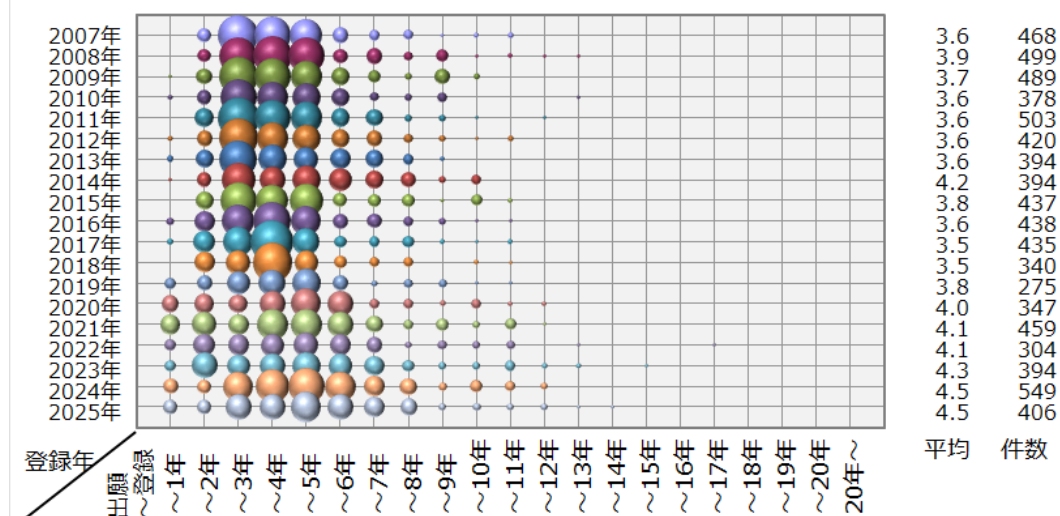
2024年に登録された件数が前年比1.4倍まで増加したが、2025年には2023年までと同程度の件数に戻ったようである。平均審査期間は若干の増加傾向が感じられる。



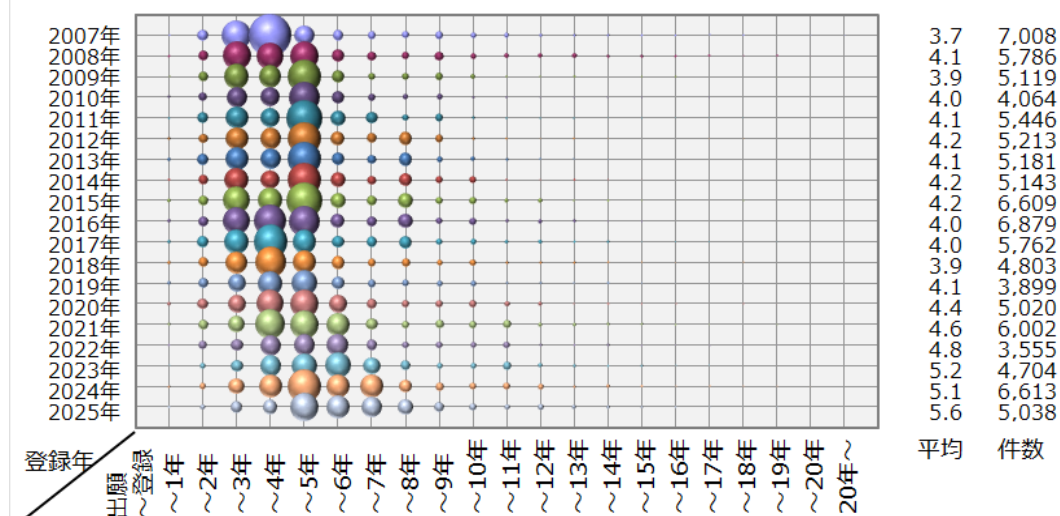
(2) 出願人国籍

出願人国籍により平均期間やバブル分布形状に若干の差が見られるが、いずれも前年度との大きな差は感じられない。

シンガポール



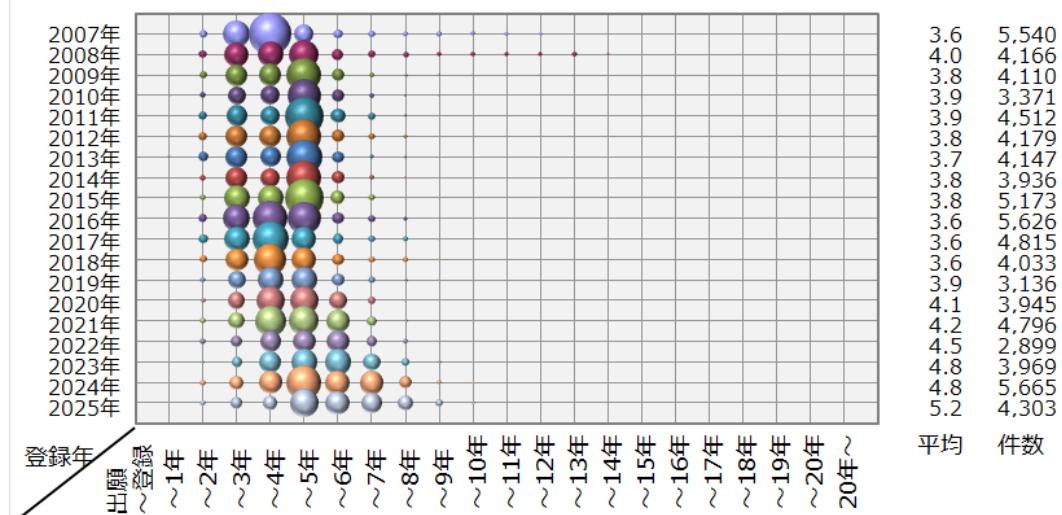
シンガポール以外



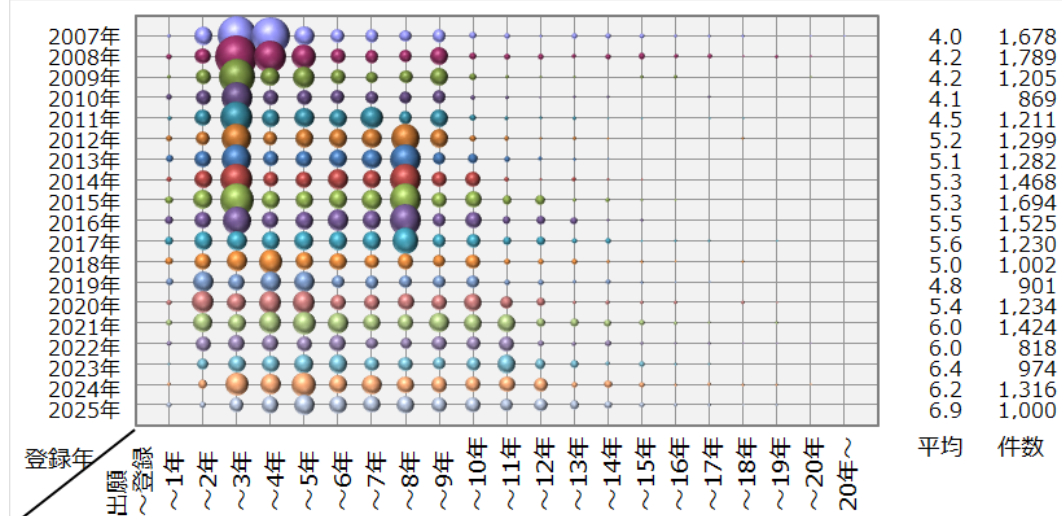
(3) 出願ルート

いずれのルートで出願された案件も、出願から登録までの経過期間が僅かに増加傾向である。

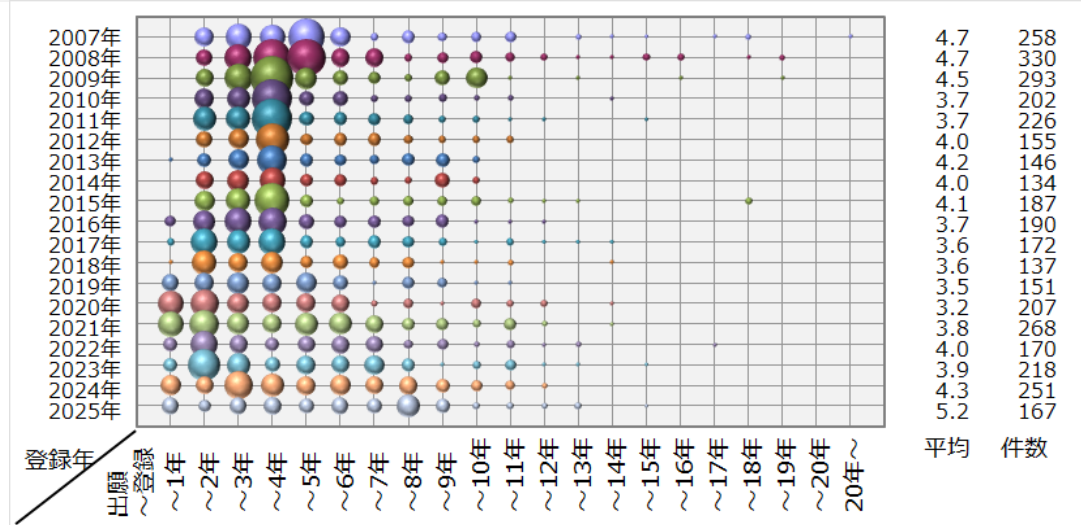
PCT



パリルート



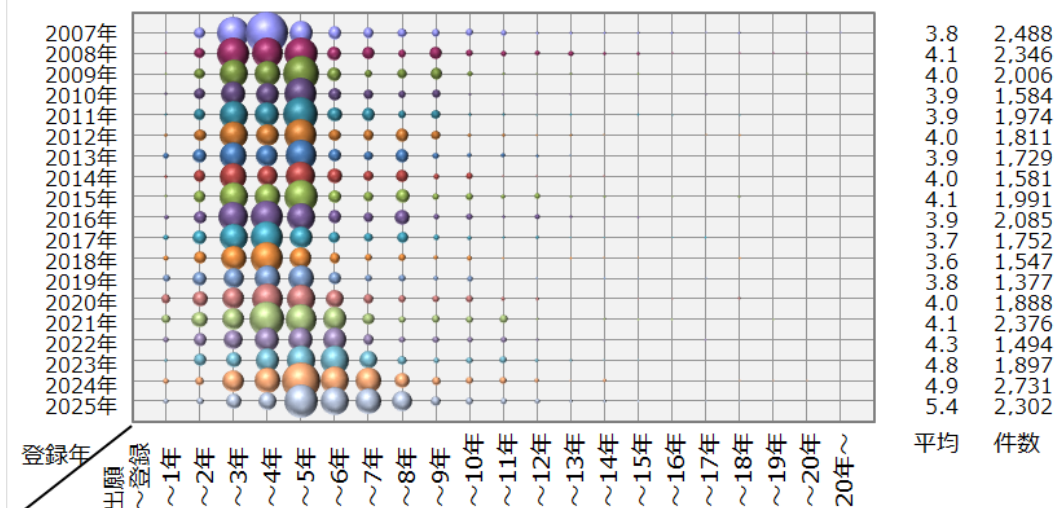
第一国



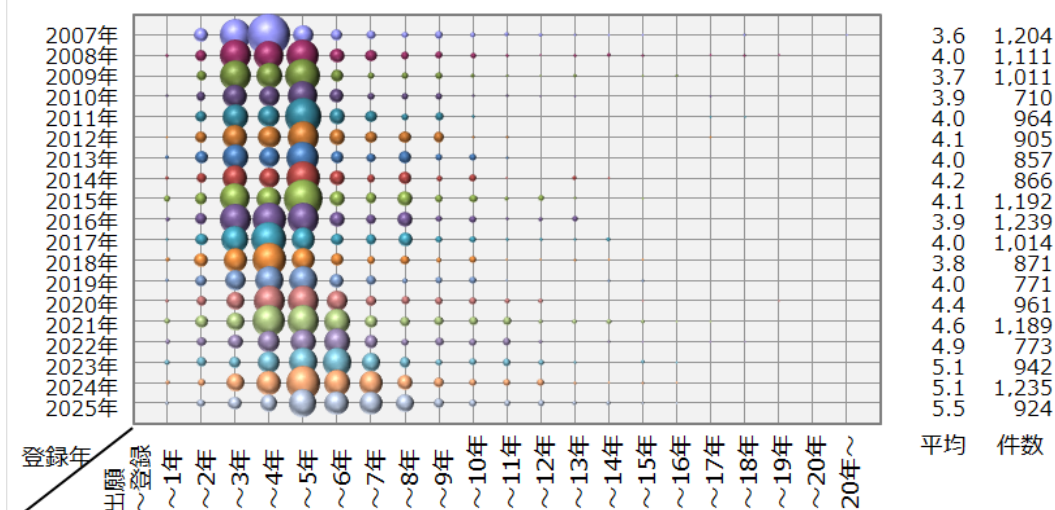
(4) 技術分野

どの技術分野についても、平均経過期間が僅かに増加気味である。

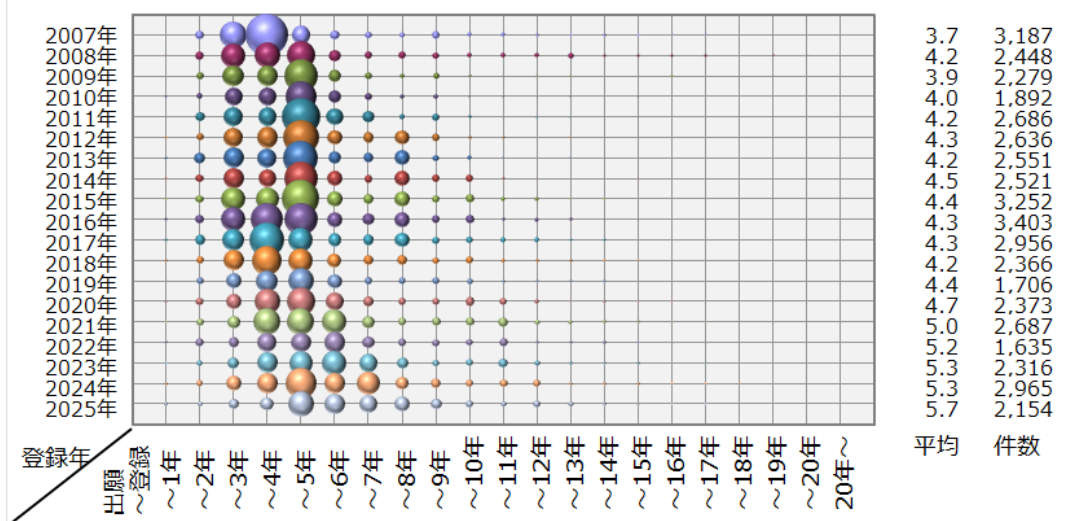
電気工学



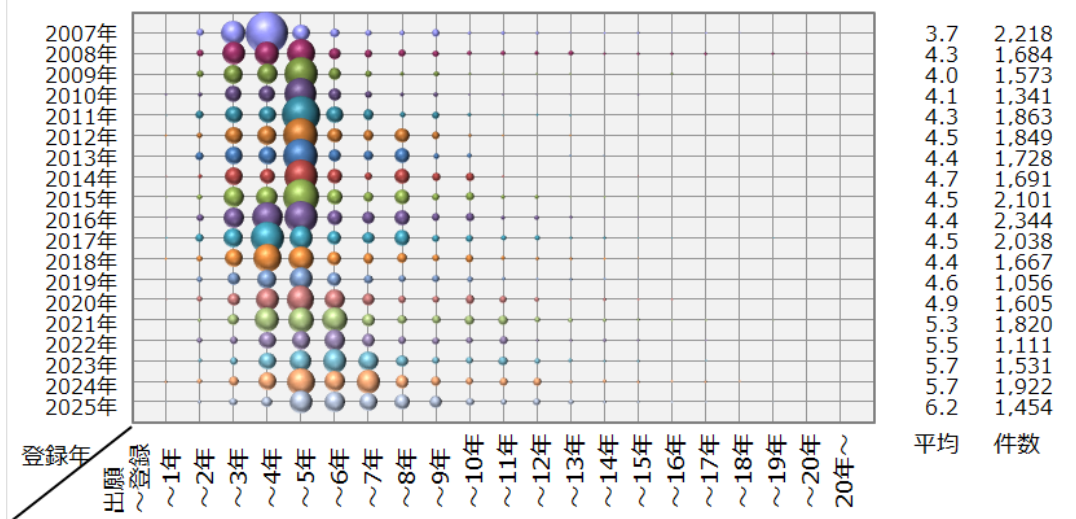
機器



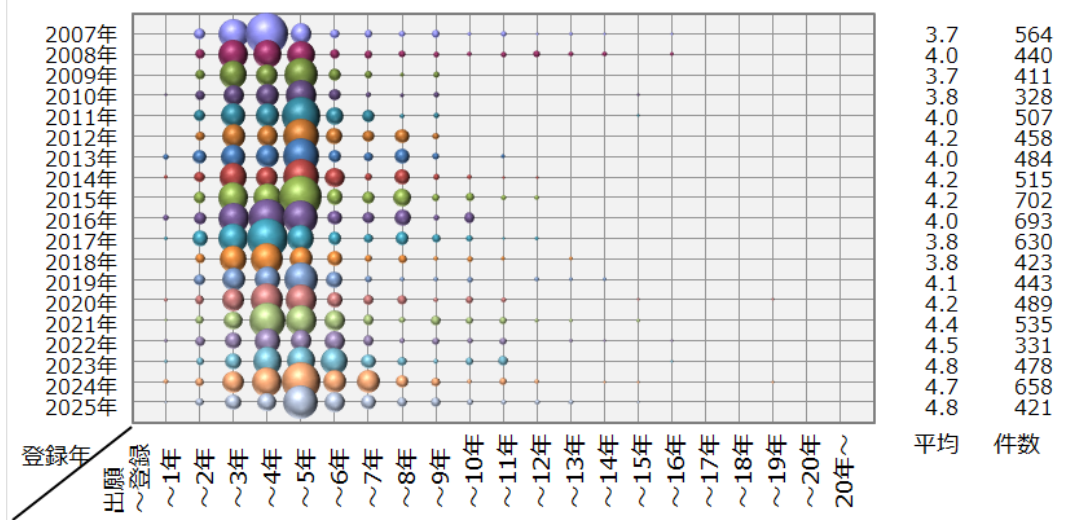
化学



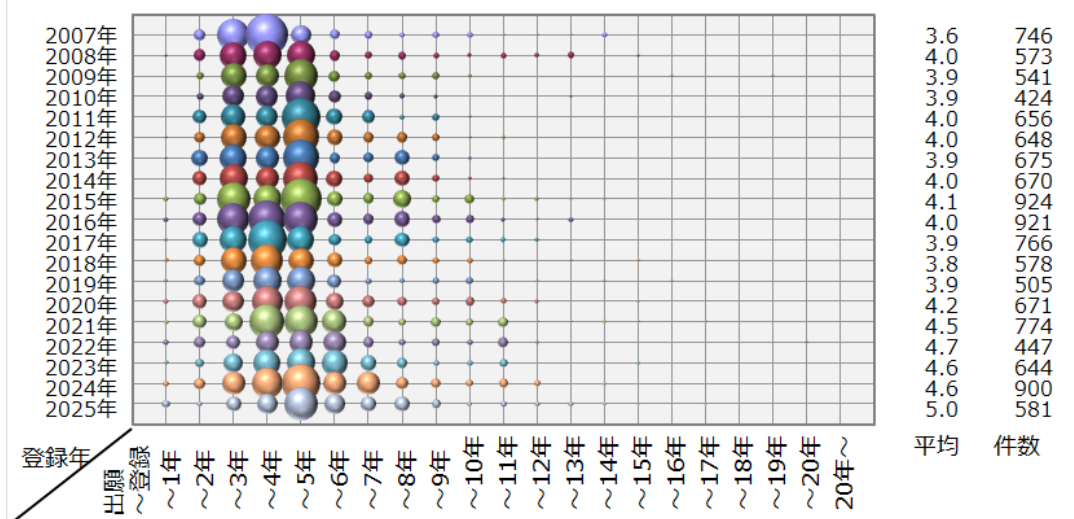
化学/有機・バイオ・医薬



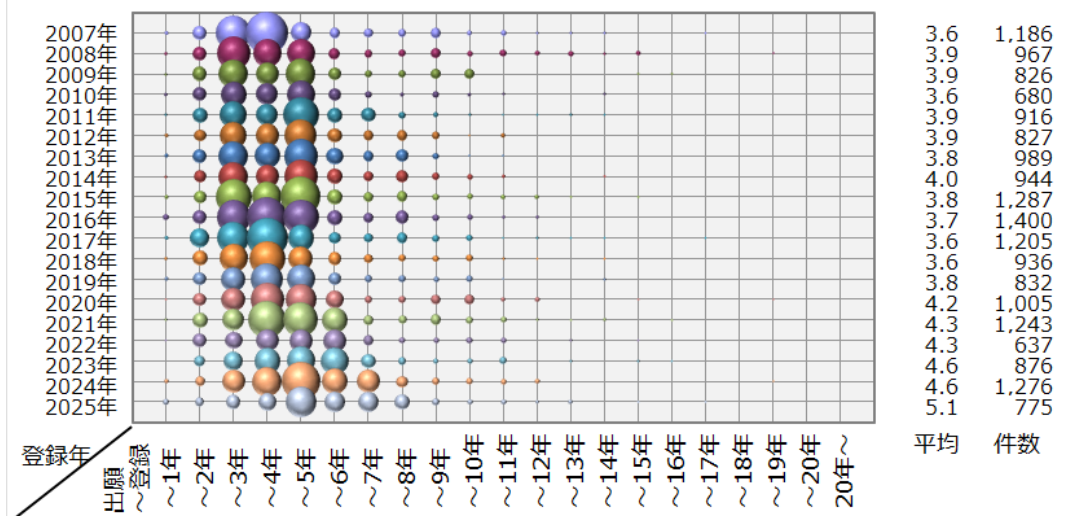
化学/無機材料



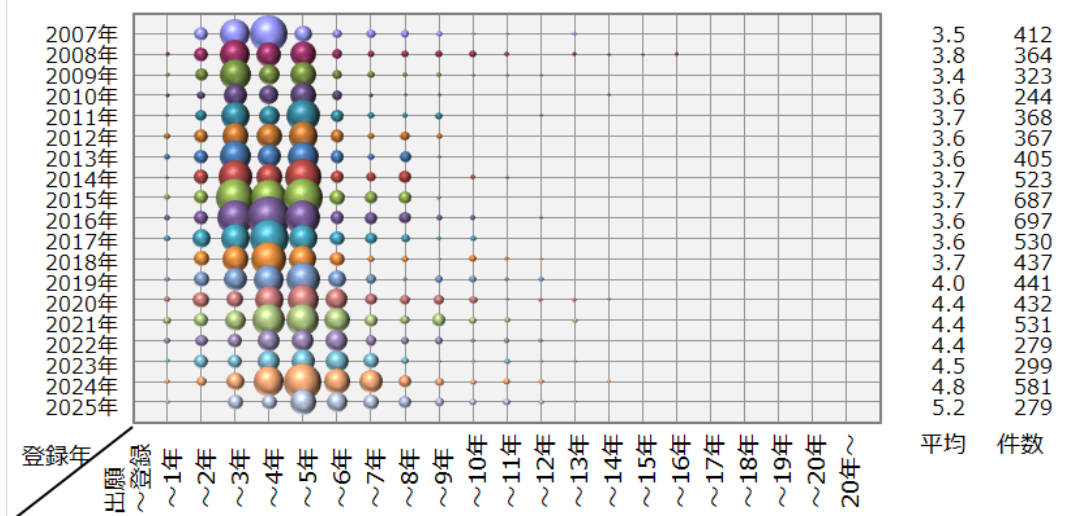
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

1. 2. 1 全出願人

ここでは、2022～2024 年の各年に出願された特許案件を母集団として、件数の多い 20 社（出願人）のランキングを紹介する。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	UNIV NANYANG TECH（南洋理工大学）	354	HUAWEI グループ	286	A*STAR シンガポール科学技術研究庁	280
2 位	UNIV SINGAPORE（シンガポール国立大学）	272	A*STAR シンガポール科学技術研究庁	278	UNIV SINGAPORE（シンガポール国立大学）	234
3 位	HUAWEI グループ	268	UNIV NANYANG TECH（南洋理工大学）	265	UNIV NANYANG TECH（南洋理工大学）	232
4 位	A*STAR シンガポール科学技術研究庁	241	UNIV SINGAPORE（シンガポール国立大学）	239	HUAWEI グループ	150
5 位	APPLIED MATERIALS グループ	173	SAMSUNG グループ	144	ADV NOVA TECH SINGAPORE グループ	115
6 位	TENCENT グループ	162	APPLIED MATERIALS グループ	109	SAMSUNG グループ	94
7 位	小米 グループ	122	BEIJING ZITIAO NETWORK TECH（北京字跳网络技术）	104	APPLIED MATERIALS グループ	85
8 位	SAMSUNG グループ	117	ALIPAY グループ	101	BEIJING ZITIAO NETWORK TECH（北京字跳网络技术）	78
9 位	REGENERON PHARMACEUTICALS	95	TENCENT グループ	96	TENCENT グループ	64
10 位	VISA グループ	92	REGENERON PHARMACEUTICALS	78	SK グループ	64
11 位	ディスコ グループ	90	UNIVERSAL CITY STUDIOS	78	東京エレクトロン グループ	62
12 位	ILLUMINA グループ	79	VISA グループ	74	ALIPAY グループ	47
13 位	BEIJING ZITIAO NETWORK TECH（北京字跳网络技术）	78	ILLUMINA グループ	73	REGENERON PHARMACEUTICALS	45
14 位	ALIPAY グループ	71	SK グループ	67	信越化学 グループ	45
15 位	CHANGXIN MEMORY TECH（长鑫存储技术）	66	ALIBABA グループ	67	VISA グループ	41
16 位	パナソニック グループ	65	MERCK グループ	65	パナソニック グループ	41
17 位	SK グループ	64	パナソニック グループ	61	BEIJING NAURA MICROELEC EQUIP（北京诺拉微电子设备）	41
18 位	EVONIK グループ	55	DOW CHEMICAL グループ	61	荏原 グループ	40
19 位	サントリー グループ	55	EVONIK グループ	59	MERCK グループ	39
20 位	DOW CHEMICAL グループ	54	東京エレクトロン グループ	59	UNIVERSAL CITY STUDIOS	38

1. 2. 2 日本国籍出願人

続いて、日本国籍の出願人に限定して、2022～2024年の各年に出願された案件を母集団とした出願件数上位20出願人のランキングを紹介する。「日本国籍」の判定は「産業財産権の権利化期間」項に記した方法を使用した。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1位	ディスコ グループ	90	東京エレクトロン グループ	58	東京エレクトロン グループ	61
2位	サントリー グループ	53	ディスコ グループ	57	信越化学 グループ	45
3位	東京エレクトロン グループ	48	荏原 グループ	46	荏原 グループ	40
4位	三菱重工業 グループ	47	日本製鉄 グループ	46	三菱重工業 グループ	34
5位	荏原 グループ	46	日立 グループ	37	KOKUSAI ELECTRIC	30
6位	KOKUSAI ELECTRIC	39	サントリー グループ	36	ダイフク グループ	29
7位	日本製鉄 グループ	38	三菱重工業 グループ	34	日本製鉄 グループ	20
8位	日立 グループ	32	三菱ケミカル グループ	32	日立 グループ	15
9位	TOWA	22	KOKUSAI ELECTRIC	28	サントリー グループ	15
10位	ダイキン グループ	22	信越化学 グループ	23	ダイキン グループ	15
11位	パナソニック グループ	22	ダイフク グループ	23	JFE グループ	14
12位	EDWARDS グループ	20	TOWA	20	三菱ケミカル グループ	13
13位	三菱ケミカル グループ	20	AGC グループ	20	グローブライド	12
14位	住友化学 グループ	20	村田機械	20	トクヤマ グループ	12
15位	JFE グループ	19	東芝 グループ	19	東レ グループ	12
16位	トヨタ自動車 グループ	19	トヨタ自動車 グループ	18	マックス	12
17位	信越化学 グループ	19	日本発条 グループ	18	レゾナック グループ	11
18位	不二製油 グループ	18	グローブライド	16	エンゼル グループ	11
19位	三菱電機 グループ	17	東ソー グループ	16	大塚 グループ	11
20位	日産化学工業 グループ	17	NEC グループ	16	日本化薬	11

1. 2. 3 技術分野ごと

本項では、同じく 2022～2024 年の各年に出願された特許案件について、技術分野ごとのランキング上位 10 出願人を紹介する。

(1) 電気工学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	HUAWEI グループ	261	HUAWEI グループ	282	HUAWEI グループ	145
2 位	APPLIED MATERIALS グループ	142	BEIJING ZITIAO NETWORK TECH (北 京字跳网络技术)	99	BEIJING ZITIAO NETWORK TECH (北 京字跳网络技术)	75
3 位	小米 グループ	120	APPLIED MATERIALS グループ	80	東京エレクトロン グループ	58
4 位	TENCENT グループ	107	TENCENT グループ	67	APPLIED MATERIALS グループ	50
5 位	VISA グループ	83	VISA グループ	67	VISA グループ	40
6 位	BEIJING ZITIAO NETWORK TECH (北 京字跳网络技术)	78	ALIBABA グループ	66	TENCENT グループ	37
7 位	ディスコ グループ	75	ALIPAY グループ	61	BEIJING NAURA MICROELEC EQUIP (北京诺拉微电子设备)	30
8 位	ALIPAY グループ	71	LAM RESEARCH	47	ALIBABA グループ	25
9 位	CHANGXIN MEMORY TECH (长鑫存储技术)	65	小米 グループ	44	BEIJING YOUZHUJU NETWORK TECH (北 京有竹居网络技术)	21
10 位	SAMSUNG グループ	51	SOITEC グループ	44	ACM RESEARCH グループ	20

(2) 機器

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	BECTON DICKINSON グループ	46	A*STAR シンガポール科 学技術研究庁	43	APPLIED MATERIALS グループ	29
2 位	APPLIED MATERIALS グループ	32	APPLIED MATERIALS グループ	31	A*STAR シンガポール科 学技術研究庁	27
3 位	A*STAR シンガポール科 学技術研究庁	32	UNIV NANYANG TECH (南洋理工大学)	31	UNIV NANYANG TECH (南洋理工大学)	11
4 位	REGENERON PHARMACEUTICALS	30	ROCHE グループ	20	REGENERON PHARMACEUTICALS	11
5 位	ABIOMED グループ	26	INNOLIGHT TECHNOLOGY グループ	19	LANDIS & GYR グループ	11
6 位	UNIV NANYANG TECH (南洋理工大学)	24	ABIOMED グループ	17	MERCK グループ	10
7 位	UNIV SINGAPORE (シ ンガポール国立大学)	24	ILLUMINA グループ	17	COOPERVISION グループ	9
8 位	ROCHE グループ	20	COOPERVISION グループ	16	UNIV SINGAPORE (シ ンガポール国立大学)	8
9 位	FISHER & PAYKEL グ ループ	18	HYUNDAI MOTOR グ ループ	16	VERSUM MATERIALS グループ	7
10 位	ILLUMINA グループ	18	KIA グループ	16	大東電機工業	6

(3) 化学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	REGENERON PHARMACEUTICALS	66	A*STAR シンガポール科学技術研究庁	71	A*STAR シンガポール科学技術研究庁	54
2 位	APPLIED MATERIALS グループ	58	REGENERON PHARMACEUTICALS	67	SANOFI グループ	36
3 位	A*STAR シンガポール科学技術研究庁	54	DOW CHEMICAL グループ	59	REGENERON PHARMACEUTICALS	34
4 位	EXXONMOBIL グループ	52	ILLUMINA グループ	53	CHEVRON グループ	33
5 位	ILLUMINA グループ	50	MERCK グループ	49	MERCK グループ	32
6 位	サントリー グループ	50	CHEVRON グループ	46	ASTRAZENECA グループ	29
7 位	DOW CHEMICAL グループ	48	ELI LILLY グループ	43	CHEMOURS グループ	29
8 位	EVONIK グループ	46	ASTRAZENECA グループ	40	DOW CHEMICAL グループ	28
9 位	UNIV SINGAPORE (シンガポール国立大学)	46	EVONIK グループ	39	東京エレクトロン グループ	26
10 位	CHEVRON グループ	45	EXXONMOBIL グループ	35	GIVAUDAN グループ	21

(4) 機械工学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	ディスコ グループ	61	ディスコ グループ	22	INVENTIO	13
2 位	EDWARDS グループ	35	INVENTIO	22	マックス	11
3 位	荏原 グループ	25	NESTLE グループ	19	JANI INTERNATIONAL	10
4 位	GAZTRANSPORT ET TECHNIGAZ	21	EDWARDS グループ	18	UNIV NANYANG TECH (南洋理工大学)	9
5 位	HYUNDAI MOTOR グループ	20	TOWA	18	A*STAR シンガポール科学技術研究庁	9
6 位	INVENTIO	19	UNIV NANYANG TECH (南洋理工大学)	17	JFE グループ	9
7 位	KIA グループ	18	グローブライド	16	WONDERLAND SWITZERLAND	9
8 位	三菱重工業 グループ	18	村田機械	16	EDWARDS グループ	7
9 位	A*STAR シンガポール科学技術研究庁	17	UNIVERSAL CITY STUDIOS	12	GEELY HOLDING グループ	7
10 位	ALCON グループ	15	GEELY HOLDING グループ	12	三菱重工業 グループ	7

(5) その他

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	TENCENT グループ	37	UNIVERSAL CITY STUDIOS	55	UNIVERSAL CITY STUDIOS	28
2 位	HALLIBURTON グループ	26	TENCENT グループ	33	TENCENT グループ	28
3 位	UNIVERSAL CITY STUDIOS	16	NESTLE グループ	16	マックス	12
4 位	NESTLE グループ	10	WUXI LITTLE SWAN ELECTRIC (无锡小天鹅)	12	INTERBLOCK	7
5 位	ダイキン グループ	9	INTERBLOCK	10	日本製鉄 グループ	5
6 位	INVENTIO	7	HALLIBURTON グループ	8	ダイキン グループ	5
7 位	PHOENIXDARTS	7	吉野石膏	7	中国建筑 グループ	5
8 位	GARENA ONLINE	6	BAKER HUGHES グループ	6	BHT	4
9 位	JFE グループ	6	UNIV NANYANG TECH (南洋理工大学)	5	SAINT GOBAIN グループ	4
10 位	BAKER HUGHES グループ	5	LIONSBOT INTERNATIONAL	4	NESTLE グループ	3

1. 3 登録率・法律状態

1. 3. 1 登録率

(1) 知財庁 DB 集計

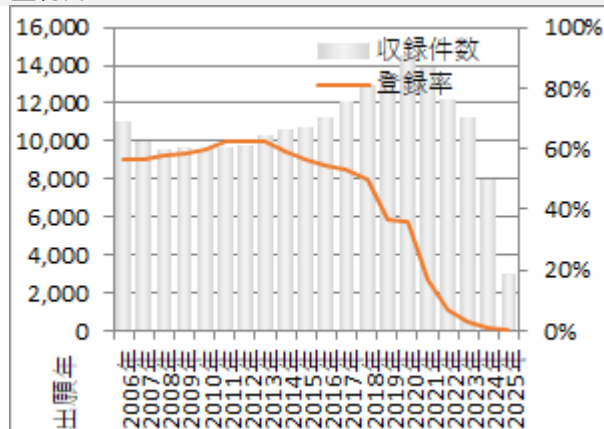
本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2025 年の各年に出願された案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

この項では、知財庁 DB 上で「Filing Date」として表示される値を「出願日」と扱い、各出願年のレコード数を分母とし、そのレコードの中で「Date of Grant of Patent」に登録日情報が付与されているレコード数を分母として、出願年ごとの登録率を計算した。

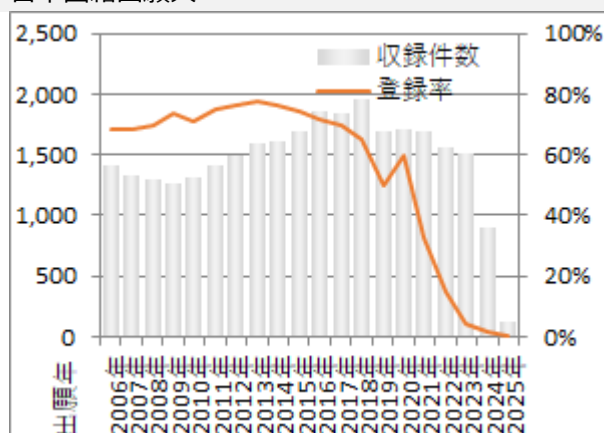
グラフでは登録率カーブが 2014 年以降徐々に低下し、2017 年を境にさらに減少が目立っている。シンガポールでは特許案件が出願され登録に至るまでは平均 5 年程度の期間であり、2014 年に提出された案件は、ほぼ審査が終了しているはずである。2014 年頃から審査の基準が厳しくなっている可能性もある。

全特許案件の登録率は 50～60%程度に収束するものと思われる。日本国籍出願人による案件は、全体の登録率より 10%ほど高い位置に収束するものと予測する。

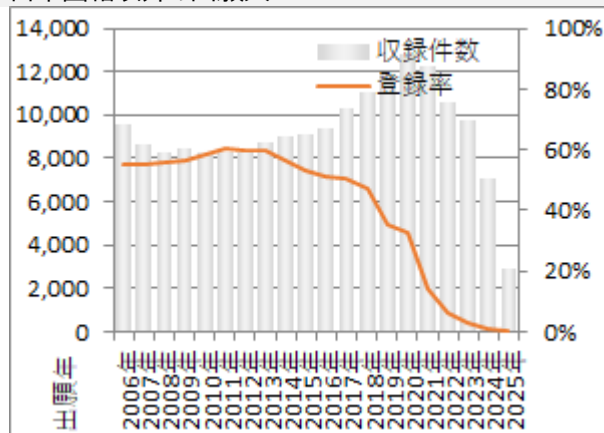
全特許



日本国籍出願人



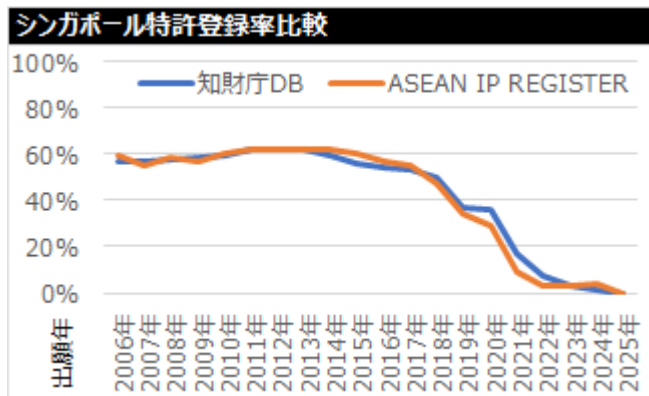
日本国籍以外の出願人



(2) ASEAN IP REGISTER 集計

本項では ASEAN IP REGISTER における検索結果により各年に出願された案件の登録率を求め、さらにその数字が知財庁 DB から取得した数字と一致しているかどうかを検証した結果を報告する。

具体的には ASEAN IP REGISTER を使用し、「Filing Date」フィールドを 2006～2025 の値で検索したレコード件数を出願年ごとの分母とし、その中で「Registration Date」フィールドに何らかの値が入っているレコードの件数を分子として、各出願年の登録率を計算した。なお比較に使用した系列「知財庁 DB」は、前項の「(1)知財庁 DB 集計」の「全特許」の計算結果と同一である。



ASEAN IP REGISTER 上のシンガポール案件では、レコードが収録された時点で「Registration Number」フィールドに出願番号と同じ番号が収録され、この案件が登録されると「Registration Date」フィールドに登録日情報が収録される運営形態になっているようである。このため登録に至った案件を識別するために、同国では「Registration Date」フィールドを検索に使用した。

双方の折れ線に若干のズレが見られるが、乖離量はさほど大きなものではなく、数パーセント程度である。

詳細は次項に記すが、ASEAN IP REGISTER では 2006 年・2012 年・2017 年の 3 年間に提出された案件数が前年比 2 倍もの件数になっており、知財庁 DB の収録と大きな乖離があることが確認されている。ただこの 3 年間の提出数が異常に多いとは言え、近い提出年のレコードが誤って混入しているだけである。このため 3 年間の登録率の数値・カーブには顕著な異常は確認されない。

1. 3. 2 法律状態

シンガポールについても、「ASEAN IP REGISTER」に収録された情報を元に、各年の出願案件を母集団とし、以下の3区分について検索した結果を報告する。

- (1) 登録済みの案件数
- (2) 登録に至らず消滅した案件数
- (3) 未登録だが審査が継続している案件数

シンガポールの特許については、法律状態文字列の種類が3種類に限られている。「生存」状態の案件には STATUS フィールドに「active」の文字列が入り、「消滅」状態の案件には「terminated」が入っている。3 種目の法律状態文字列として「unspecified」が表示される案件もあり、この案件については「不明」として扱った。

生存法律状態	消滅法律状態
active	terminated

またシンガポール案件では ASEAN IP REGISTER に収録された直後であって、まだ登録に至っていない案件にも登録番号を表すフィールドに出願番号と同じ文字列が入っている。このため同国案件については、「Registration Date」に日付値が入っているものを「登録済み」とし、日付値が入っていない案件を「審査未決」と定義した。

また ASEAN IP REGISTER でのシンガポール案件の収録は、同国知財庁が運営する IPOS Digital Hub データベースの収録との乖離が大きいことが分かっている。ASEAN IP REGISTER において、2006 年・2012 年・2017 年に出願された案件を検索すると、前年比 2 倍ほどの異常な件数がヒットする。たとえば IPOS Digital Hub で

Filing Date 01/01/2017 to 31/12/2017

の条件で検索すると

Showing 1 to 25 of 12,131 entries

のように 12,131 件がヒットする。しかし ASEAN IP REGISTER では

Filing Date :2017✕ Filing Office :SG✕

 Showing 1 to 18 of 22317

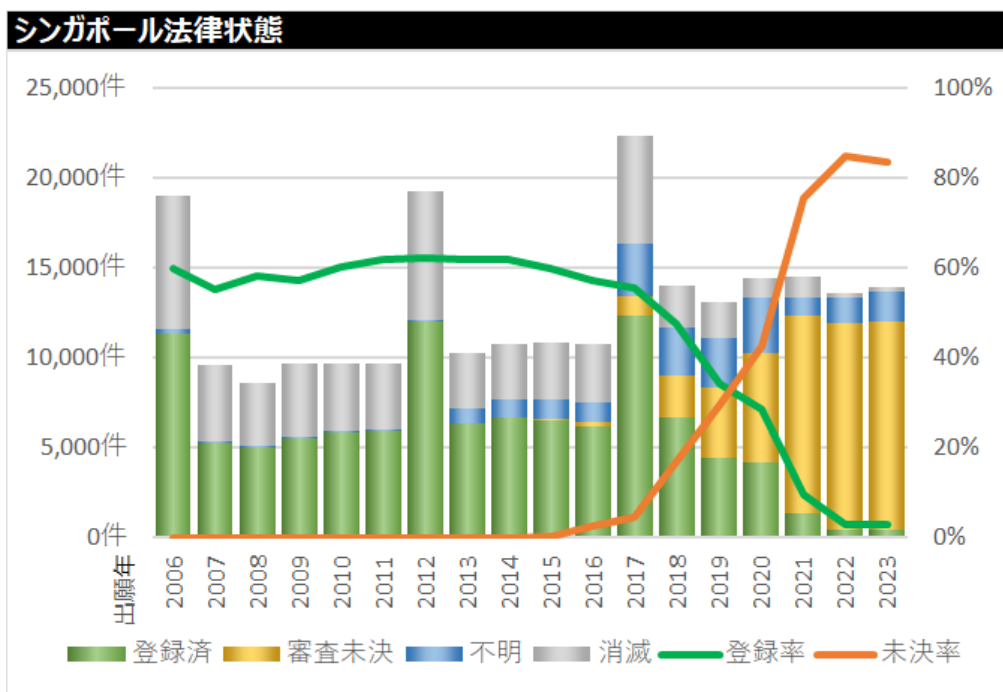
のように、22,317 件と 2 倍近い件数がヒットしてしまう。

ASEAN IP REGISTER の検索結果件数にはこのような異常が生じていることを前提として、次の結果を読み取っていただきたい。

以下に 2006～2025 年の各年に出願された案件の、「消滅／不明／審査未決／登録済」の 4 種の状態の件数一覧表、およびこの数字をもとに作成したグラフを記す。

出願年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
消滅	7,360 件	4,249 件	3,508 件	4,065 件	3,784 件	3,618 件	7,105 件	3,069 件	3,040 件	3,223 件
不明	244 件	46 件	71 件	95 件	96 件	69 件	129 件	832 件	1,040 件	1,090 件
審査未決	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	7 件	6 件	40 件
登録済	11,384 件	5,310 件	5,012 件	5,552 件	5,847 件	5,958 件	11,991 件	6,320 件	6,651 件	6,530 件
登録率	60%	55%	58%	57%	60%	62%	62%	62%	62%	60%
未決率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

出願年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
消滅	3,278 件	5,998 件	2,286 件	2,019 件	1,155 件	1,228 件	237 件	242 件	42 件	0 件
不明	1,042 件	2,882 件	2,671 件	2,738 件	3,021 件	941 件	1,389 件	1,621 件	359 件	0 件
審査未決	299 件	1,062 件	2,385 件	3,901 件	6,136 件	11,002 件	11,525 件	11,619 件	10,445 件	0 件
登録済	6,164 件	12,375 件	6,654 件	4,481 件	4,153 件	1,385 件	414 件	414 件	428 件	0 件
登録率	62%	60%	57%	55%	48%	34%	29%	10%	3%	---
未決率	0%	0%	3%	5%	17%	30%	42%	76%	85%	---



第6章 タイ

1. 特許

1. 1 産業財産権の権利化期間

本節では、タイ知財庁サイトのデータベースである DIP システム上の案件データから算出した、公開までに要した期間及び登録までに要した期間を報告する。単に平均期間を計算するだけでなく、期間の分布をグラフ化し、どの程度のばらつきが存在するのか、年ごとのばらつきがどのように変化しているのかを実感できるようにする。さらに、権利種別（特許・小特許）ごと、出願人国籍ごと、出願ルートごと、技術分野ごとの傾向も可視化する。

詳細な数字は後述するが、タイでは他の ASEAN 諸国と比較すると、出願された特許が公開されるまでに非常に長い期間を要している。これは同国の現行特許法では出願から公開までの期間が 18 か月と定められていないことが要因と考えられる。

本項では下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/タイ
出願人国籍/タイ以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

□ 出願人国籍

本章では、DIP システムの検索結果表示画面から取得した国籍情報を使用して出願人国籍を特定した。複数の出願人により共同出願された案件の場合には、複数の国籍が記されていたとしても、タイ国籍出願人が含まれていればタイ国籍とした。また、出願人国籍情報が表示されない案件については、タイ国籍・タイ以外国籍のいずれにも分類せず、集計する母集団から除外した。

รายละเอียด	บทสรุปการประดิษฐ์	ข้อกึ่งสิทธิ	สถานะคำขอ
 เลขที่คำขอ 1901004856 ประเภทสิทธิบัตร สิทธิบัตรการประดิษฐ์ (Patents) วันที่ยื่นคำขอ 28/06/2560 วันที่ประกาศโฆษณา 26/04/2564 เลขที่ประกาศโฆษณา 1901004856A วันที่ออกสิทธิบัตร -	ชื่อผู้ขอ พิศ, สุนอดห์ ที่อยู่ ผู้ขอ 110 วัฒนา พาราไดซ์, แอล.บี.เอส. มาร์ก, มุลนัต (ตะวันตก), 400080 มุมไบ อินเดีย สัญชาติ ผู้ขอ อินเดีย ชื่อผู้ประดิษฐ์ พาราบ, ชารัด ที่อยู่ผู้ประดิษฐ์ 出願人国籍 インド		

□ 出願ルート

PCT ルート案件

DIP システムの書誌表示画面で表示される「PCT No.」フィールドの情報を使用して PCT ルート案件を特定した。

รายละเอียด	บทสรุปการประดิษฐ์	ข้อเท็จจริง	สถานะคำขอ
	เลขที่คำขอ 1901004856 ประเภทสิทธิบัตร สิทธิบัตรการประดิษฐ์ (Patents) วันที่ยื่นคำขอ 28/06/2560	ชื่อผู้ขอ พิธ, สุนอดห์ ที่อยู่ ผู้ขอ 110 विकास พาราไดซ์, แอล.บี.เอส. มาร์ก, มุลุนด์ (ตะวันตก), 400080 มุมไบ อินเดีย	
..... 省略			
	รหัส IPC C22C 5/02,C22F 1/14,A44C 27/00 PCT No. PCT/IN2017/050266 ประเภทคำขอ - หนังสือสำคัญ -	ที่อยู่ตัวแทน บริษัท อนันต์ดา อินเทลเลคชวล พร็อพเพอร์ตี้ จำกัด อยู่ที่ 153/3 ชั้น 4 ห้องไอ4 อาคาร โกลเด้น แลนด์ ซ. มหาตมะคานนท์ 1 ถ. ราชดำริ แขวงลุมพินี เขตปทุมวัน กรุงเทพมหานคร 10330,แห่ง	

パリルート案件

DIP システムでは例えば出願番号 2001001331 の案件を検索して検索結果一覧を表示させても、「出願番号」・「出願人名」・「発明の名称」・「権利種別」しか表示されない。この画面で出願番号をクリックし、案件ごとの詳細書誌画面を表示させても、この画面には優先権関連情報が含まれていない。

しかし、ブラウザとして Google Chrome を使用して前記の検索一覧を表示させ、F12 キーを押下してデベロッパーツールを開くと、画面右側には左側画面に表示された検索結果一覧の HTML 文字列が表示される。

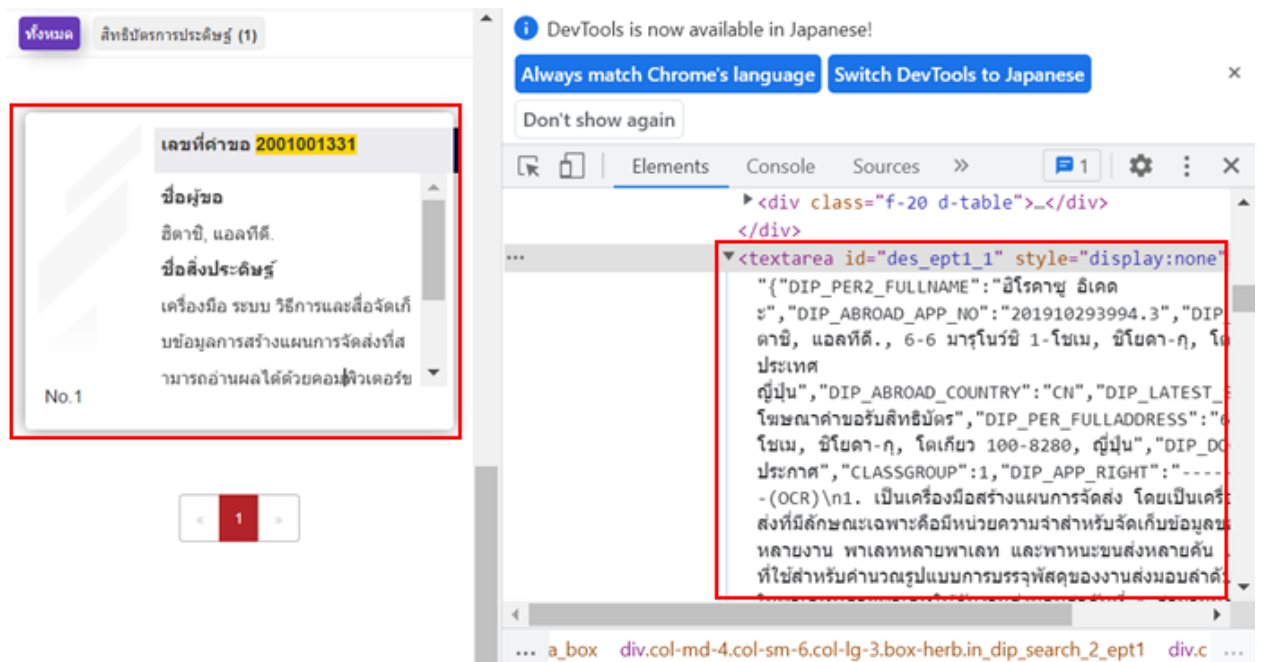
次図の右側赤枠で囲んだ部分では、

```
<textarea id="des_ept1_1" style="display:none">
```

```
..... 詳細省略 .....
```

```
</textarea>
```

のように画面には表示されない ("display:none" 設定の) テキストエリアが含まれていることがわかる。



この出願番号の案件にて、"display:none"のエリアに表示される項目名・項目値を一覧に記す。

項目名	項目値
DIP_PER2_FULLNAME	อิโรคาซู อีเคตะ
DIP_PER21_NATION_NAME	
DIP_ABROAD_APP_NO	201910293994.3
DIP_PER2_ADDRESS	อิตาชิ, แอลทีดี., 6-6 มาร์โนวีชิ 1-โซเม, ชิโยดา-กุ, โตเกียว 1008280 ประเทศญี่ปุ่น
DIP_ABROAD_COUNTRY	CN
DIP_LATEST_STATUS	ประกาศโฆษณา
DIP_PER_FULLADDRESS	6-6 มาร์โนวีชิ 1-โซเม, ชิโยดา-กุ, โตเกียว 100-8280, ญี่ปุ่น
DIP_DOC	เอกสารประกาศ
PRIOR_DATE	12-04-2019
CLASSGROUP	1
DIP_APP_RIGHT	
APP_RIGHT	-----29/05/2563----- (OCR)\n1.เป็นเครื่องมือสร้างแผนการจัดส่งโดยเป็นเครื่องมือสร้างแผนการจัดส่งที่มีลักษณะเฉพาะคือมีหน่วยความจำสำหรับจัดเก็บข้อมูลของหลายงานส่งมอบหลายงานพาเลทหลายพาเลทและพาหนะขนส่งหลายคันและมีหน่วยประมวลผลที่ใช้สำหรับคำนวณรูปแบบการบรรจุ
DIP_IMAGEPAGE	36
DIP_APPDESCRIPTION	
DIP_PER2_NATION_NAME	ญี่ปุ่น

項目名	項目値
PATENT_DESC	-----29/05/2563----- (OCR)\nการประดิษฐ์นี้นำเสนอเครื่องมือระบบวิธีการและสื่อจัดเก็บข้อมูลสำหรับการสร้างแผนการจัดส่งที่สามารถอ่านผลได้ด้วยคอมพิวเตอร์โดยเครื่องมือสร้างแผนการจัดส่งประกอบด้วยหน่วยความจำที่เก็บข้อมูลของงานส่งมอบหลายงานพาเลทหลายพาเลทและพาหนะข
EXAM_GROUP	สิทธิบัตรการประดิษฐ์ (วิศวกรรม)
DIP_PAT_TYPE_CHAR	ประดิษฐ์(Patent)
PUBLICDATE	07-02-2022
DIP_PRIOR_COUNTRY	CN
DIP_IPC	B65G 61/00,G06Q 10/08
DIP_NATIONALITY_NAME_TH	ญี่ปุ่น
DIP_PER_FULLNAME	อิตาชิ, แอลทีดี.
DIP_PATENT_NAME	เครื่องมือ ระบบวิธีการและสื่อจัดเก็บข้อมูลการสร้างแผนการจัดส่งที่สามารถอ่านผลได้ด้วยคอมพิวเตอร์ของพาหนะที่ใช้ในการขนส่ง
DIP_REQUEST_DOC	เอกสารคำขอ
DIP_PER21_ADDRESS	บริษัท สำนักกฎหมาย ดำเนิน สมเกียรติ และบุญมา จำกัด 719 ถ.สีพระยา แขวงบางรัก เขตบางรัก กรุงเทพมหานคร 10500,บริษัท สำนักกฎหมาย ดำเนิน สมเกียรติ และบุญมา จำกัด 719 ถ.สีพระยา แขวงบางรัก เขตบางรัก กรุงเทพมหานคร 10500,บริษัท สำนักกฎหมาย ดำเนิน สมเกียรติ และบุญมา จำกัด 719 ถ.สีพระยา แขวงบางรัก เขตบางรัก กรุงเทพมหานคร 10500
PKID	2001001331
DIP_PATENT_DESC	
DIP_REQUISITION	2001001331
RECEIVE_DATE	06-03-2020
DIP_PER3_FULLNAME	นายจักรพรรดิ มงคลสิทธิ์,นางสาวปริญญ์ ศรีกิจจาภรณ์,นายรุทร นพคุณ
APP_NO_NUMBER	2001001331
EXPRIE_DATE	05-03-2040
CREATEON	06-03-2020
SUBDATE	12-04-2019
DIP_PUBLICNO	2001001331A

このように、ブラウザ画面では表示されないが、検索結果一覧画面や、案件ごとの詳細書誌画面でも表示されない有益な書誌項目が多々裏に潜んでいる。この中のDIP_ABROAD_APP_NO が優先権番号であり、DIP_ABROAD_COUNTRY とDIP_PRIOR_COUNTRY が優先国を、PRIOR_DATE が優先日を表している。本報告書では、この「隠しフィールド」から取得した優先国情報により、パリルート経由案件を特定した。

第一国案件

PCT 案件・パリルート案件のいずれにも分類されないものを、同国に第一国出願された案件として分類した。

□ 技術分野

DIP システムの書誌詳細表示画面にて表示される IPC 情報を使用し、各技術分野にカテゴライズした。IPC 情報と技術分野との対応は、第 2 章 1.1 項に記したインドネシア案件のカテゴライズ方法と同一である。

□ 期間情報

出願から公開まで、及び出願から登録までの期間は、DIP システムの詳細書誌表示画面にて表示される出願日・公開日・登録日の 3 種の日付情報について、それぞれの日付値から月未満の値を切り捨てした「年月値」を使用して算出した。期間抽出に使用したフィールドを下図に示す。

รายละเอียด บทสรุปการประดิษฐ์ ข้อกอสสิทธิ

เลขที่คำขอ 1501005161

ประเภทสิทธิบัตร สิทธิบัตรการประดิษฐ์ (Patents)

วันที่ยื่นคำขอ 05/06/2556 **出願日**

วันที่ประกาศโฆษณา 08/09/2559 **公開日**

เลขที่ประกาศโฆษณา 156051

วันที่ออกสิทธิบัตร 07/01/2565 **登録日**

เลขที่สิทธิบัตร 86227

「出願～公開」については公開年月値から出願年月値を減じた値を経過月数値として使用した。「出願～登録」については登録年月値から出願年月値を減じた結果を 12 で除算し、この値を経過年数値として使用した。

タイでも PCT ルートから国内移行された案件のほぼ全てには、「วันที่ยื่นคำขอ」として表示される「国内段階出願日」フィールドに、元の PCT 特許の「国際段階出願日」と同じ日付が使用されている。このため経過期間の起点は、同国への国内移行日ではなく、PCT 出願日であることに注意されたい。

なお、本来「審査期間」を求めるためには、審査請求日から登録査定までの期間を計算すべきであるが、DIP システムでは審査請求日が表示されない。前記したパリルート案件を特定するための「隠しフィールド」には、「CHECK_DATE」として審査請求日が収録されているようであるが、ASEAN 他国の集計方法と一致させるために、出願日を起点として登録までの期間を算出した。

1. 1. 1 出願日から公開日までの期間

以下の表は 2025 年に公開された特許案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

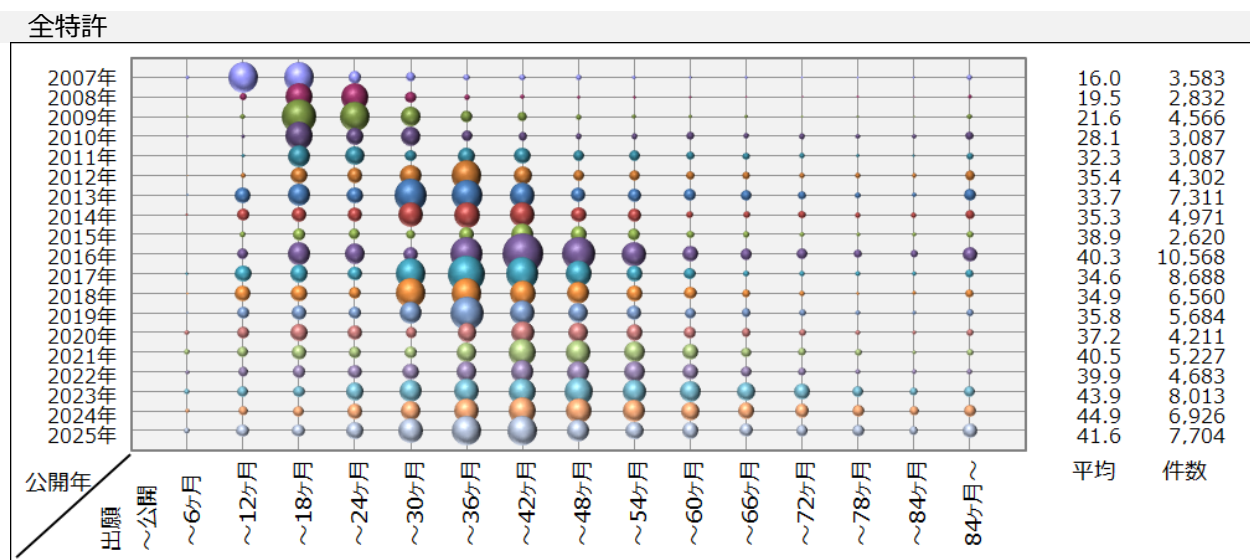
	平均期間	件数
全案件	41.6 か月	7,704 件
出願人国籍		
・タイ	32.0 か月	496 件
・タイ以外	42.2 か月	7,208 件
出願ルート		
・ PCT	45.3 か月	6,300 件
・ パリルート	22.0 か月	924 件
・ 第一国	30.8 か月	480 件
技術分野		
・ 電気工学	51.1 か月	1,413 件
・ 機器	33.4 か月	756 件
・ 化学	42.7 か月	3,519 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	48.1 か月	1,876 件
・ ・ 無機材料	37.7 か月	1,200 件
・ ・ 化学工学	35.1 か月	896 件
・ 機械工学	35.3 か月	2,674 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

同国の特許法では、出願から公開までの期間が定められていない。このような背景もあり、2008年頃から公開までに要する期間が徐々に長期化し、2016年に公開された案件の平均期間は40か月まで進んだ。その後3～4年ほどは改善が確認されたが、また経過期間の増加が進み2024年に公開された案件の平均経過期間は、44.9か月と過去最長になってしまった。

2025年は平均経過期間が僅かに減少しているが、この後減少傾向が続くのか一過性のものかは不明である。経過期間の平均値だけでなく、バブルの分布、すなわち経過期間のバラツキ具合も、期間短縮に向かっているとは感じられない状態である。



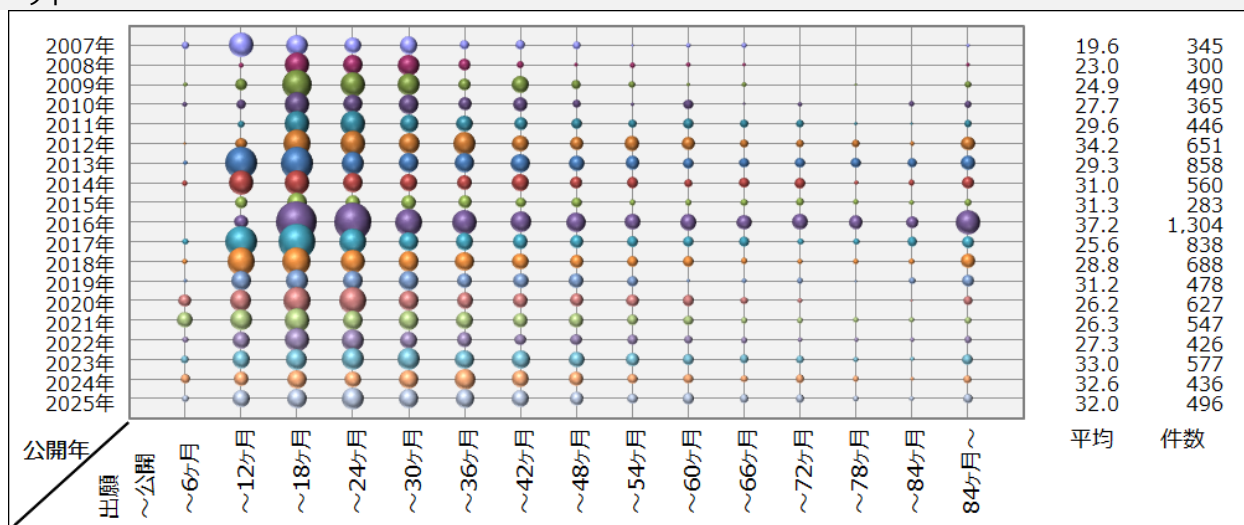
(2) 出願人国籍

タイ国籍の出願人による案件群と、タイ以外の国籍の出願人による案件群それぞれで、出願から公開までの期間を集計した。

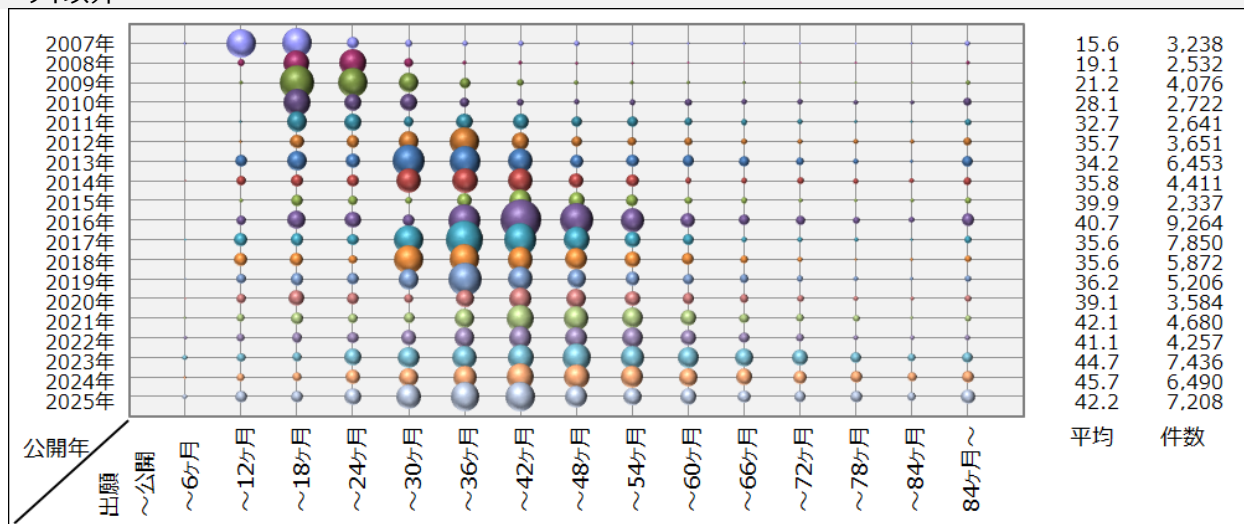
2025年に公開された案件群のバブルの分布も、例年通りにタイ国籍出願人とそれ以外の案件とで傾向が異なっている。「外国出願人」案件は公開経過期間の平均が1年近く長いことがわかる。

しかし、この違いの直接的な要因は出願人の国籍自体ではなく、出願ルートにあると考える。タイ国籍出願人案件の大多数は、同国に第一国出願されたものと思われる。逆にタイ国籍以外の出願人による案件は、PCTルート・パリルート案件が大多数と思われる。DIPシステムに収録されたパリルート案件の出願日の扱いは明らかになっていないが、PCT国内移行案件はほぼ全数が、PCT出願日を国内段階の出願日として使用していることが分かっている。このためPCTルート案件の経過期間が長くなっている。

タイ

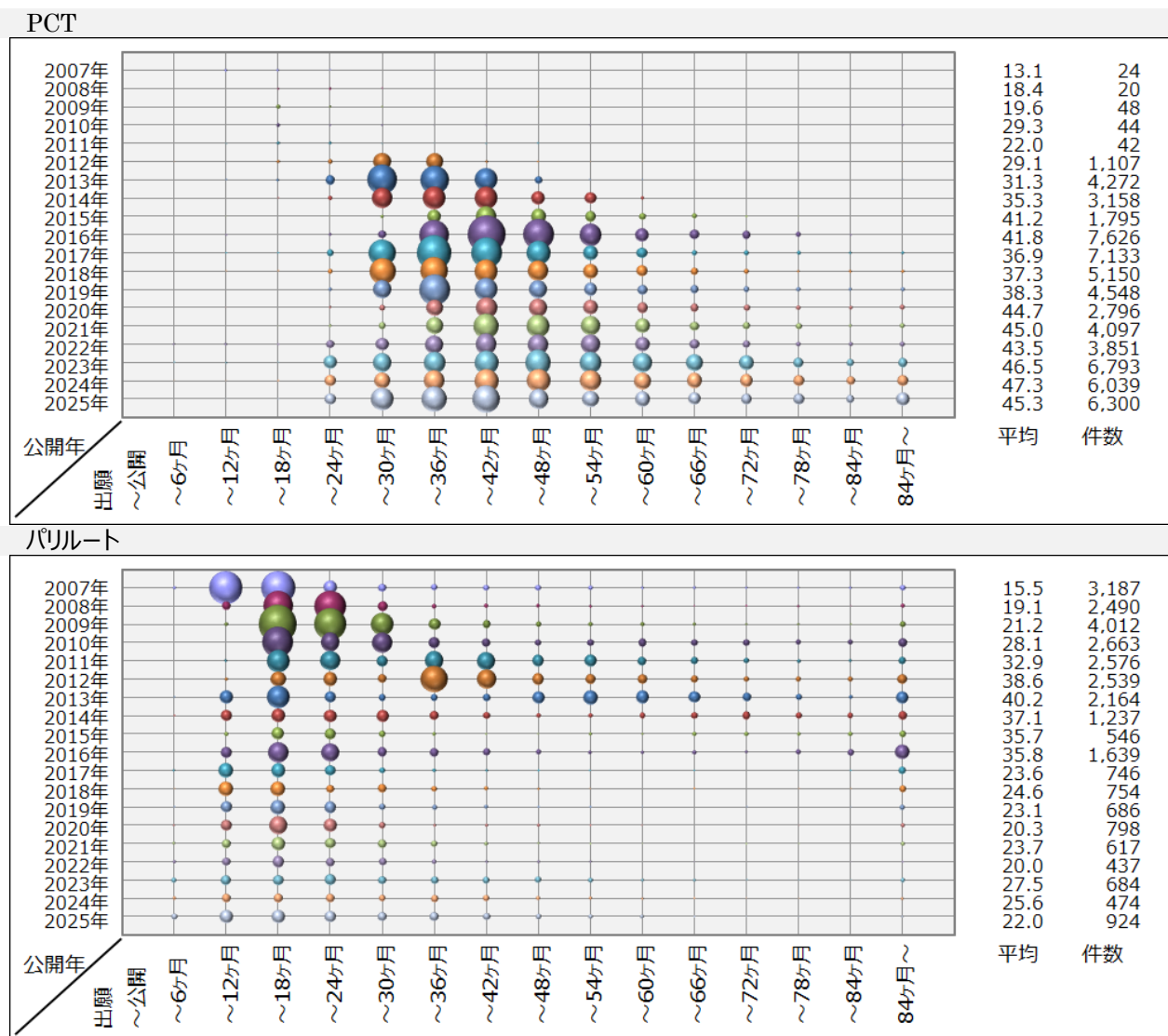


タイ以外

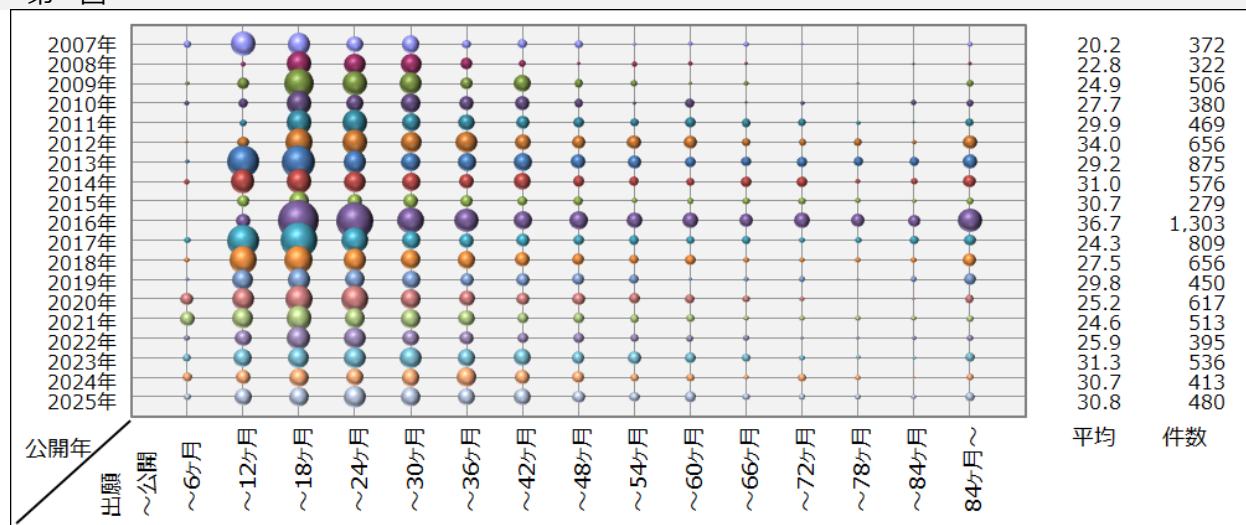


(3) 出願ルート

PCT 案件群の方がパリルート案件群より公開までの期間が明らかに長いのは、PCT 案件の出願日フィールドに国際段階の PCT 出願日があるためであり、同国内での処理期間に大きな違いがあるわけではないと考えられる。

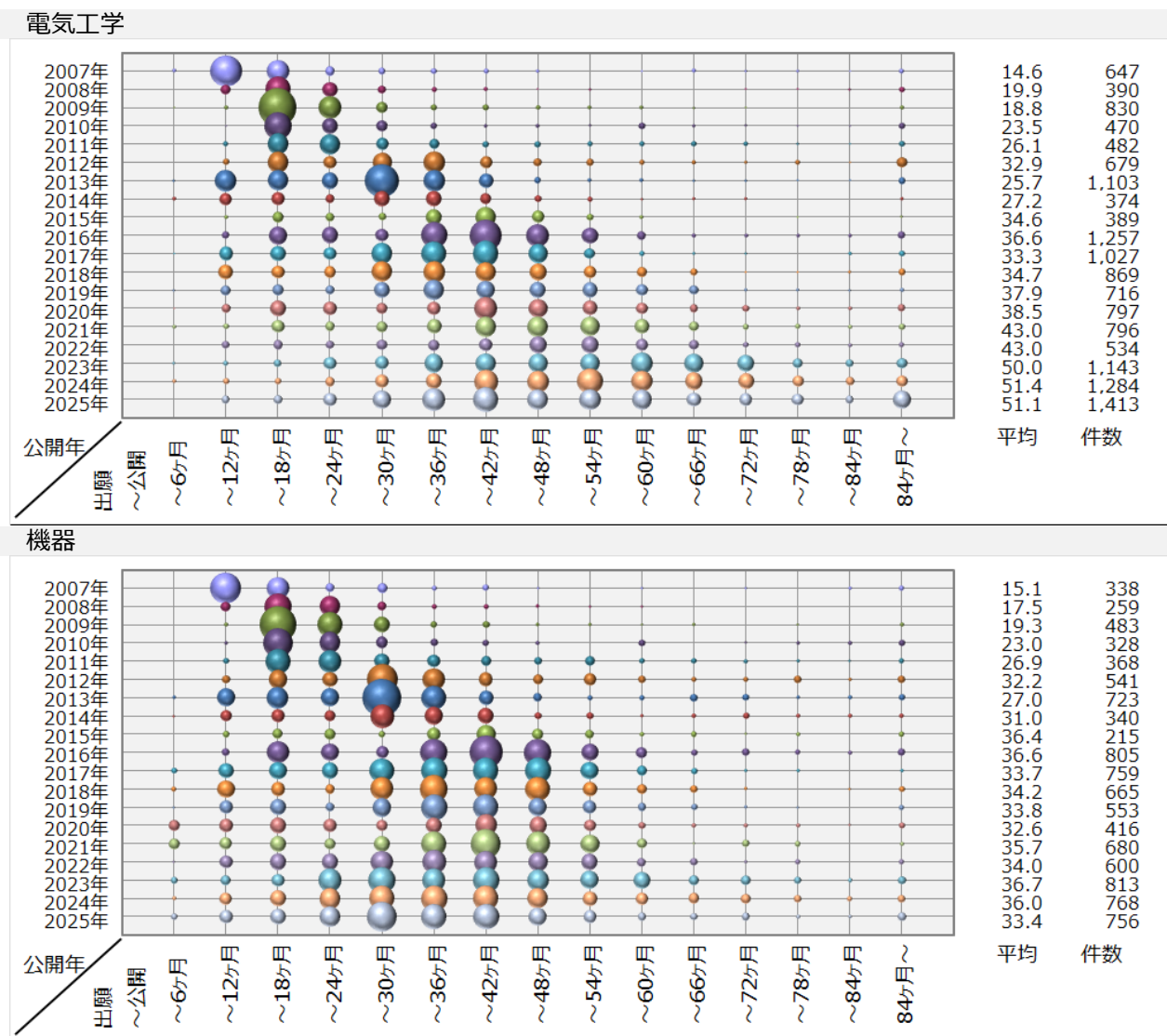


第一国

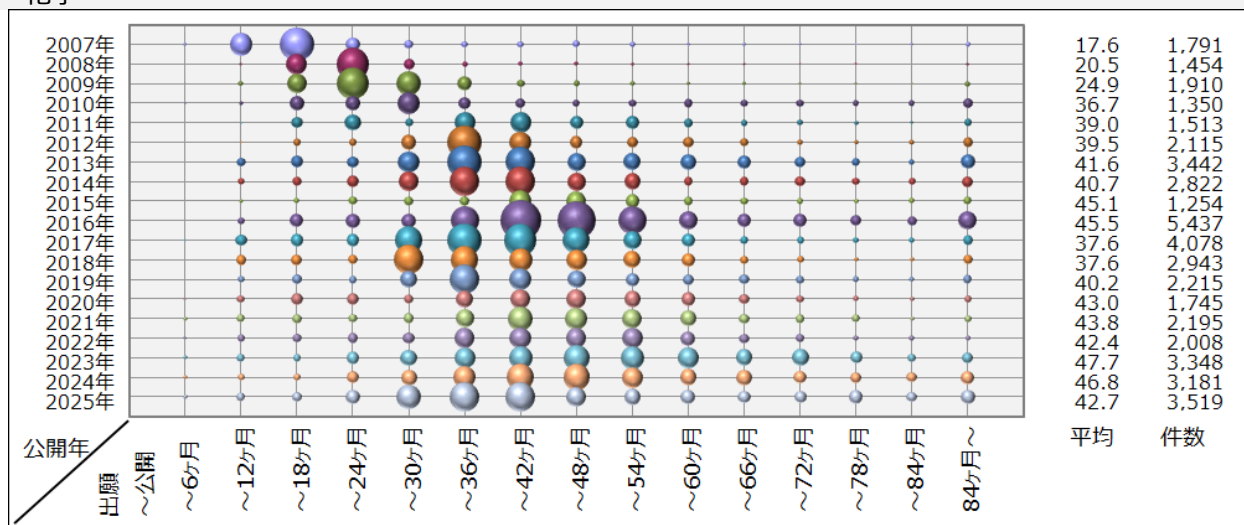


(4) 技術分野

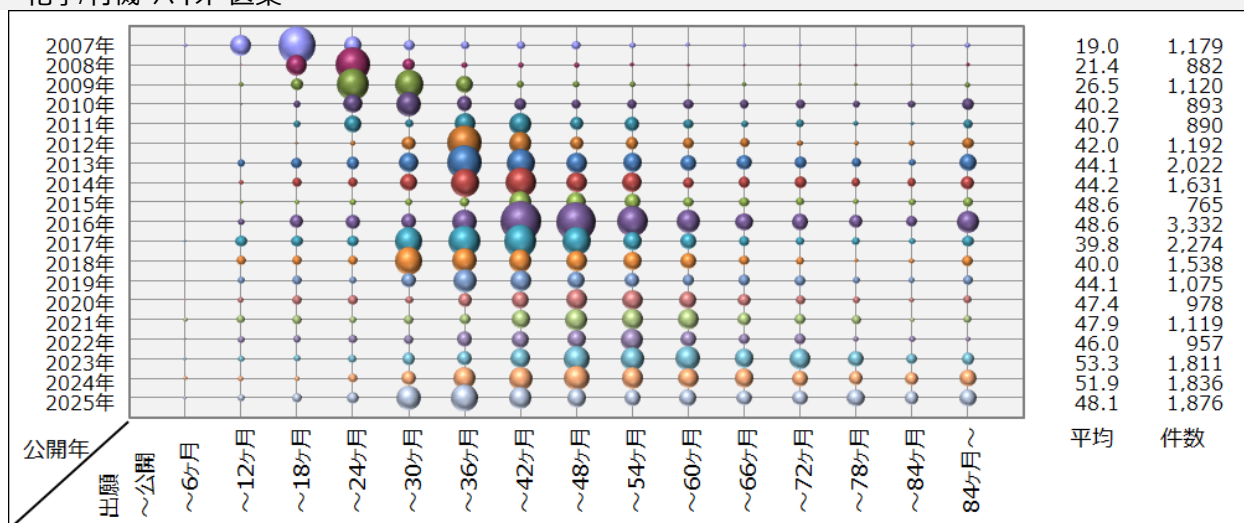
出願から公開までの経過期間が最短の「その他」分野では 33.3 か月、最長の「電気工学」では 51.1 か月と 1 年半ほどの差がある。期間短縮が期待されるにも関わらず、いずれの分野でも短縮化の傾向が見えない。



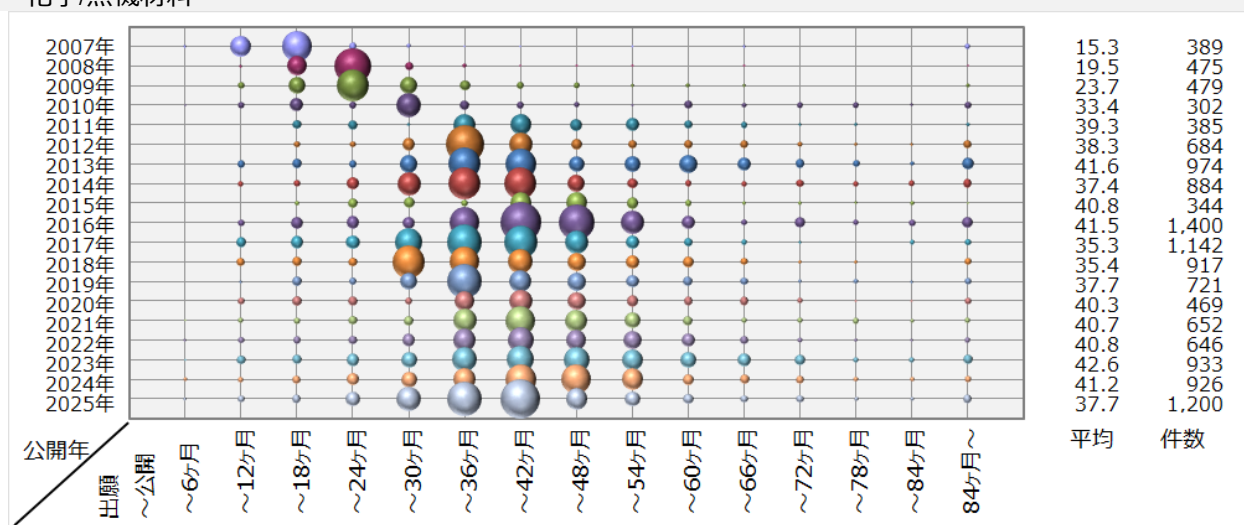
化学



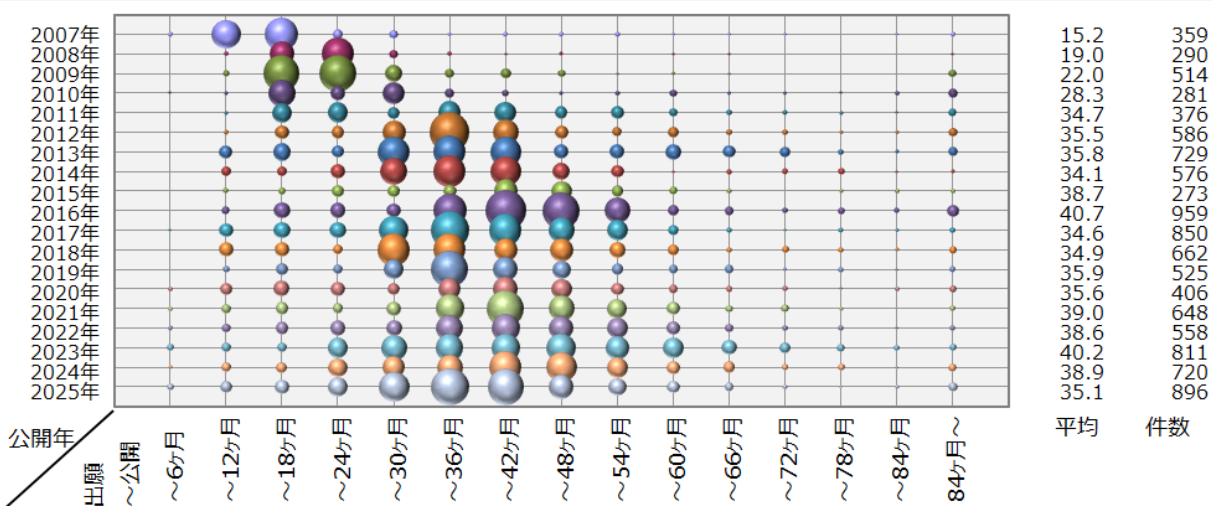
化学/有機・バイオ・医薬



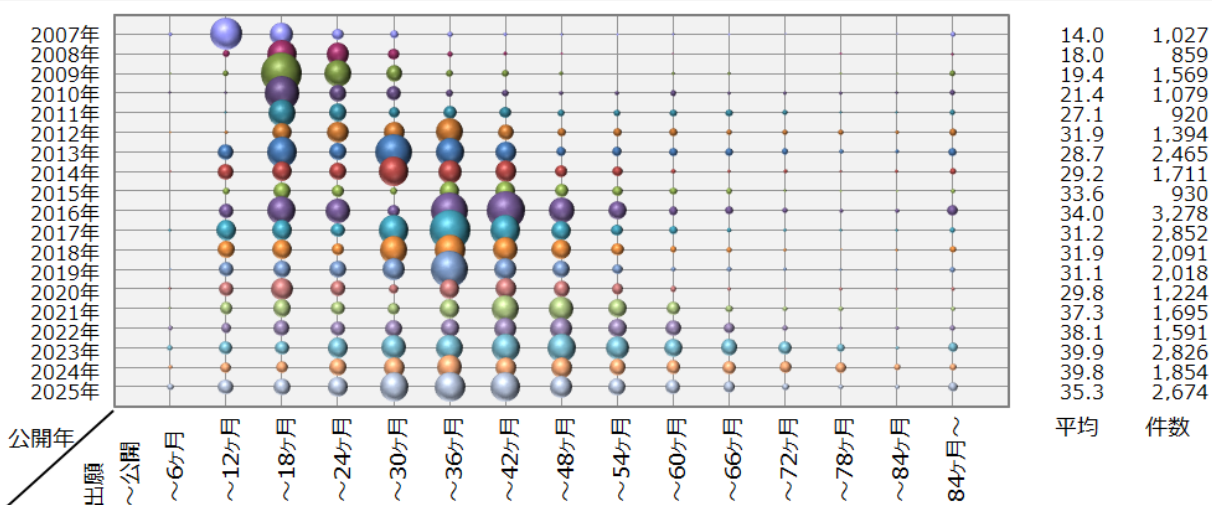
化学/無機材料



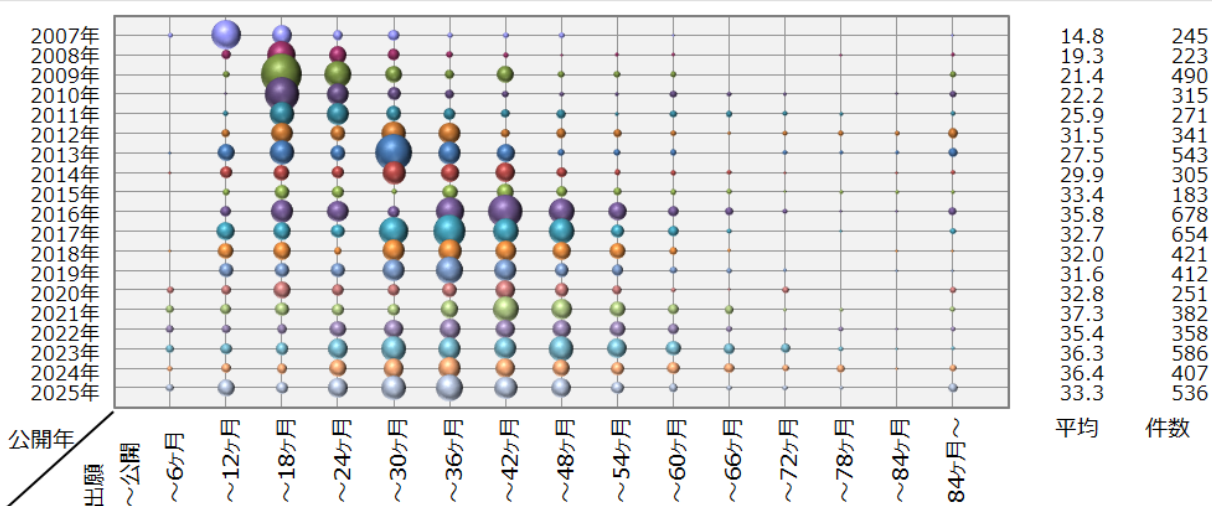
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 1. 2 出願日から登録日までの期間

以下の表は 2025 年に登録された特許案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	8.5 年	4,632 件
出願人国籍		
・タイ	10.8 年	334 件
・タイ以外	8.4 年	4,298 件
出願ルート		
・PCT	8.5 年	3,752 件
・パリルート	7.3 年	582 件
・第一国	11.0 年	298 件
技術分野		
・電気工学	9.5 年	521 件
・機器	8.1 年	336 件
・化学	9.6 年	2,278 件
・・有機・バイオ・医薬	10.5 年	1,138 件
・・無機材料	8.9 年	815 件
・・化学工学	8.4 年	504 件
・機械工学	6.8 年	1,530 件
・その他	7.4 年	274 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

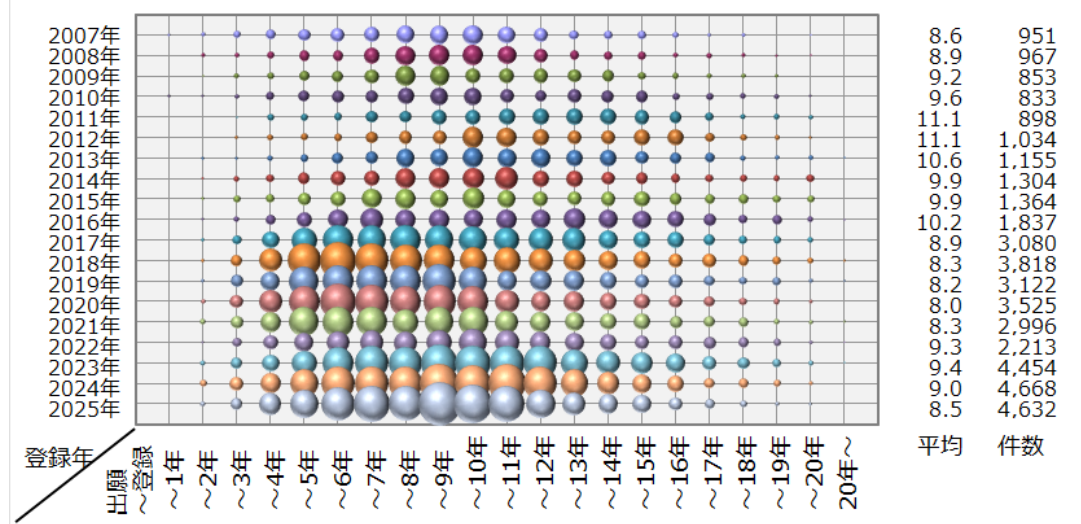
(1) 全案件

同国で2017年以降に登録された案件の、出願から登録までの平均期間は8年～10年という、非常に長い審査期間で推移している。同国知財庁でも審査期間の短縮を目指した取組が行われているが、各年の登録件数こそ増加しているが、平均経過期間の短縮は感じられない。

日本国特許庁とタイ商務省知的財産局は、特許審査ハイウェイ（PPH）試行プログラムを2014年1月1日より実施している。2026年1月から試行期間が2027年末まで延長された。同国での早期の権利取得を実現するためには、現時点ではPPHが最適な方法と思われる。PPHの詳細は日本特許庁のホームページを参照願いたい。

https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/pph/japan_thailand_highway.html

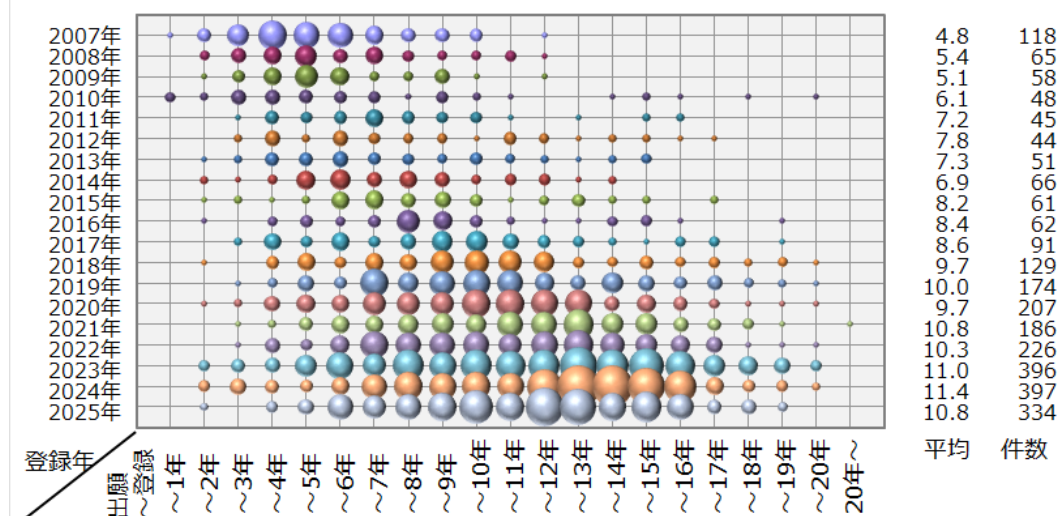
全特許



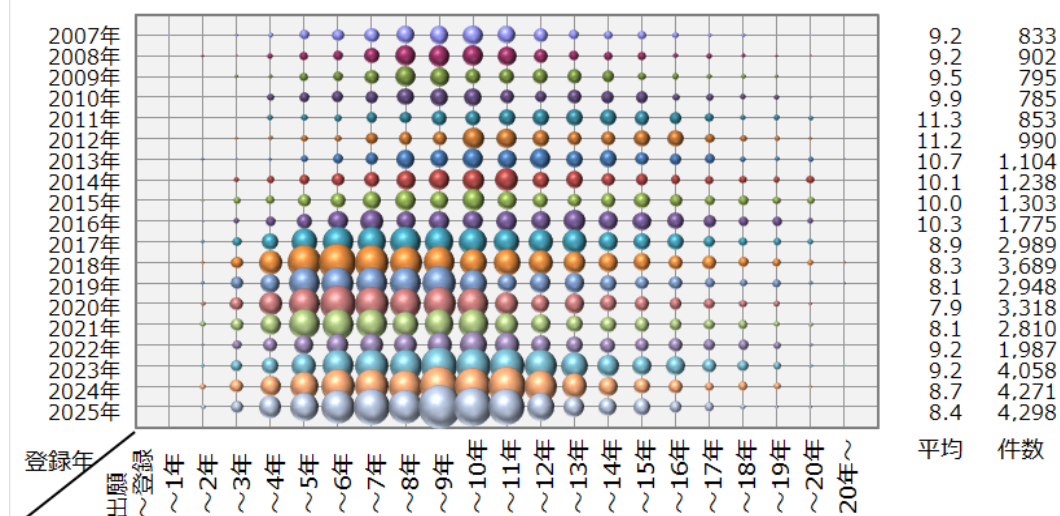
(2) 出願人国籍

同国ではタイ国籍出願人による案件の登録件数が非常に少なく、2025年に登録された案件ではタイ国人案件は10%未満しか存在しない。

タイ



タイ以外

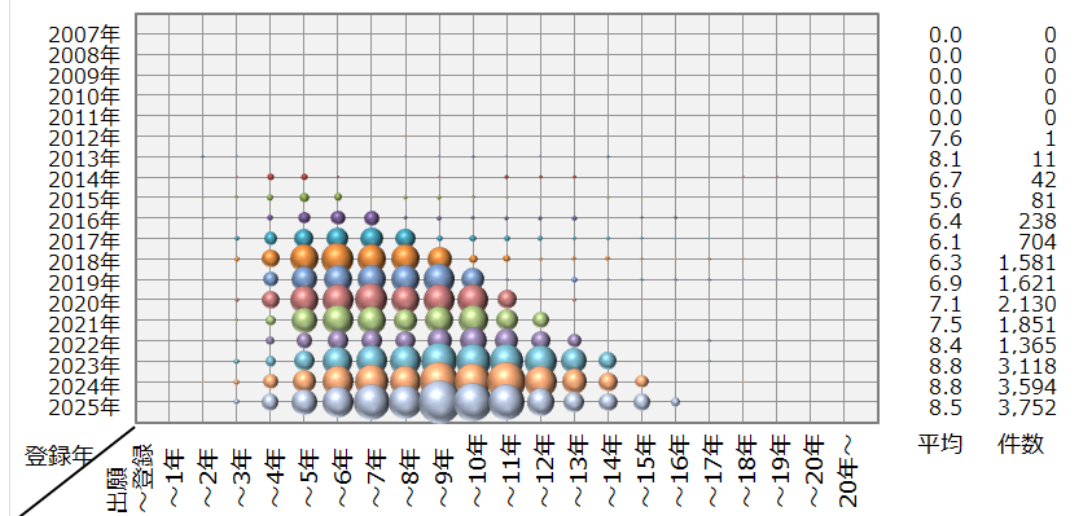


(3) 出願ルート

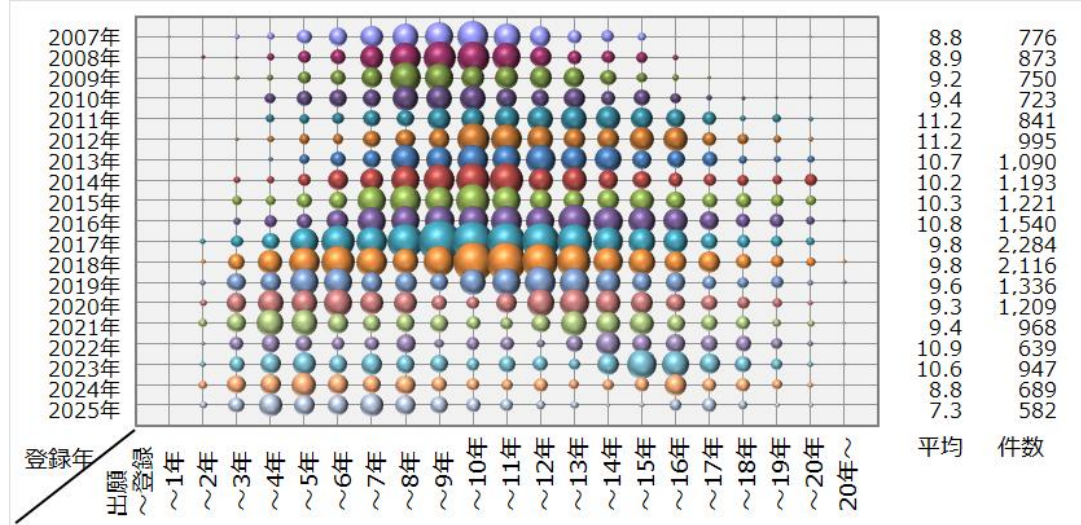
2023 年より PCT ルートを経て登録された案件の件数が大きく飛躍した。2025 年も増加の傾向に変わりが無い。平均経過期間はさほど大きな変化は見られないが、バブル分布がグラフ右方向に広がっていることがわかる。

2025 年もパリルート案件は減少し、今や同国で登録された案件の 80% が PCT ルートにより出願された案件である。

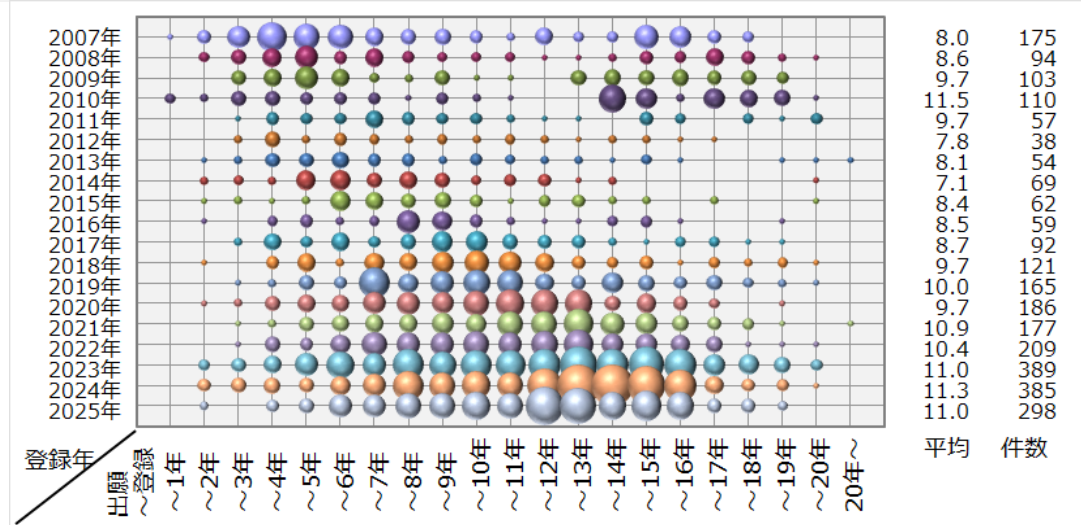
PCT



パリルート



第一国

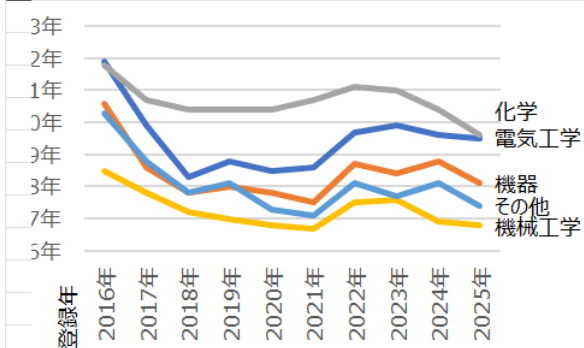


(4) 技術分野

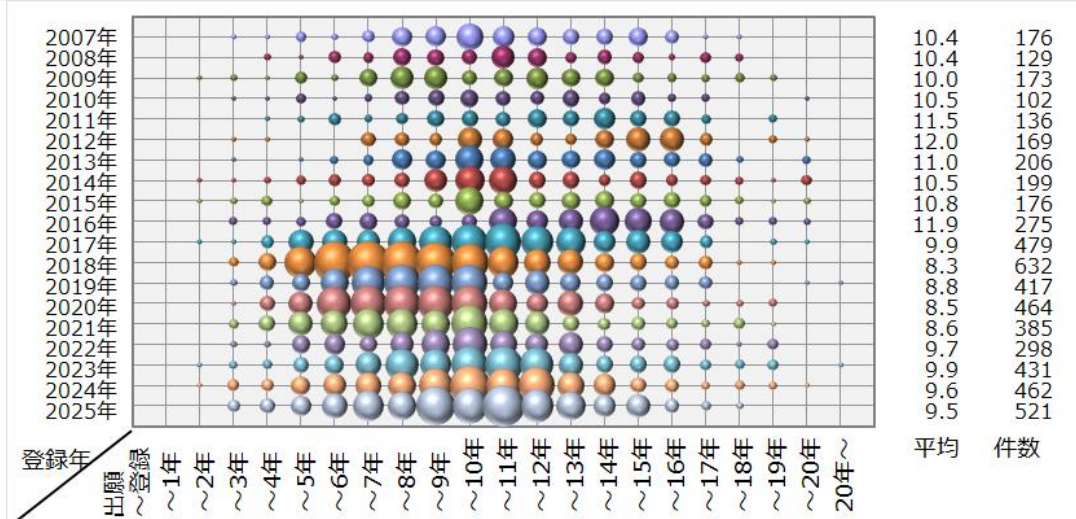
この10年ほど常に登録までの平均経過期間が最長であった「化学」分野の期間が短縮され、2025年は「電気工学」分野とほぼ肩を並べるところまで進出した。

同国知財庁からの正式なアナウンスはないが、化学分野の審査官が増強された可能性がある。

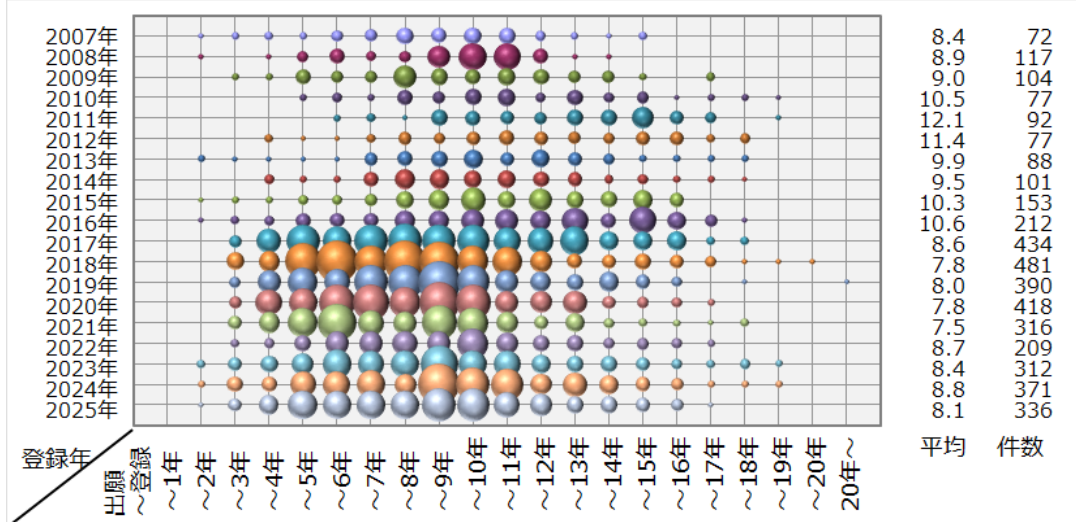
TH：分野別平均審査期間推移



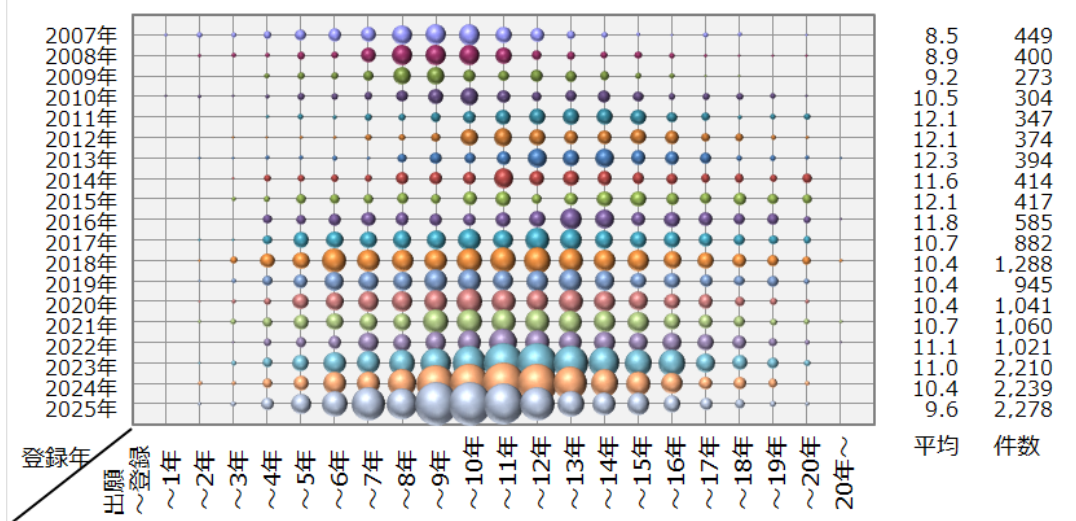
電気工学



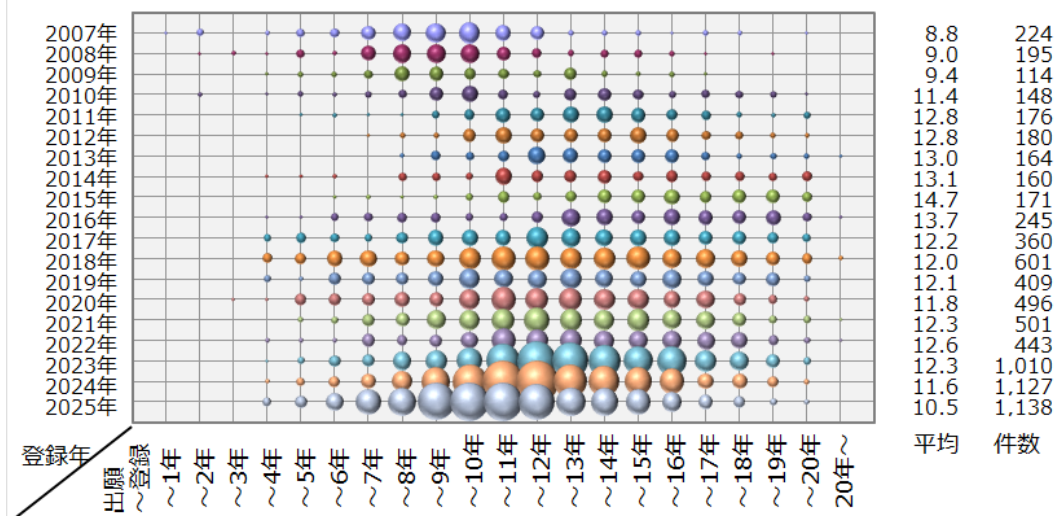
機器



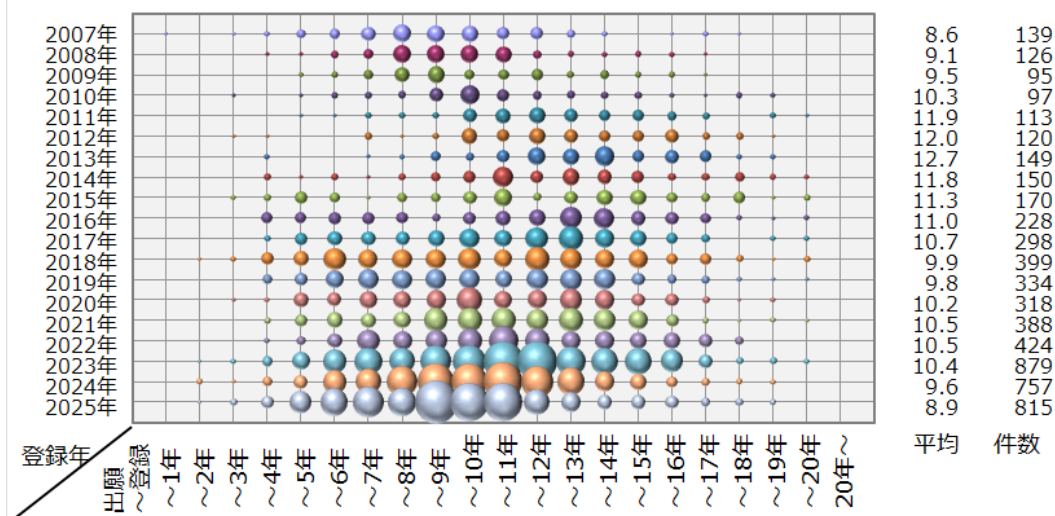
化学



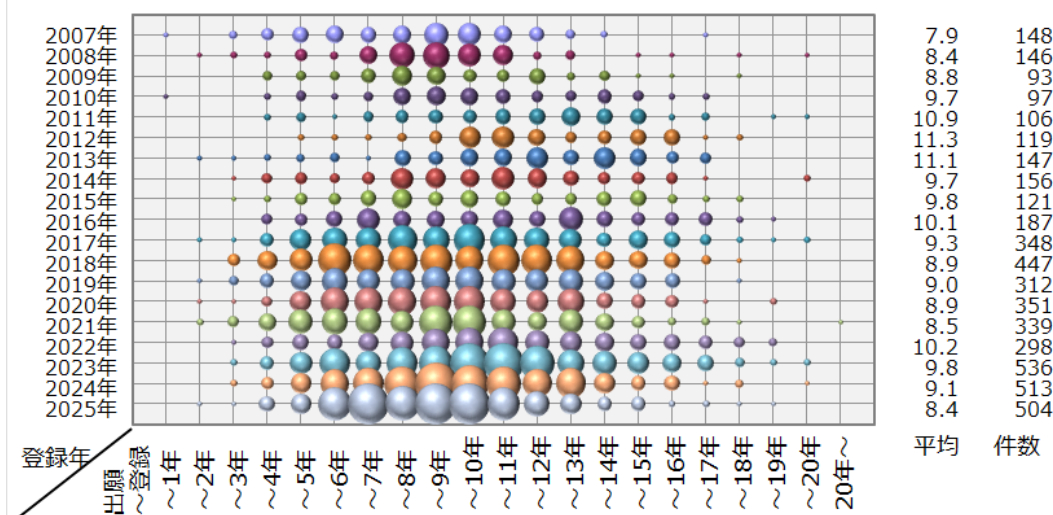
化学/有機・バイオ・医薬



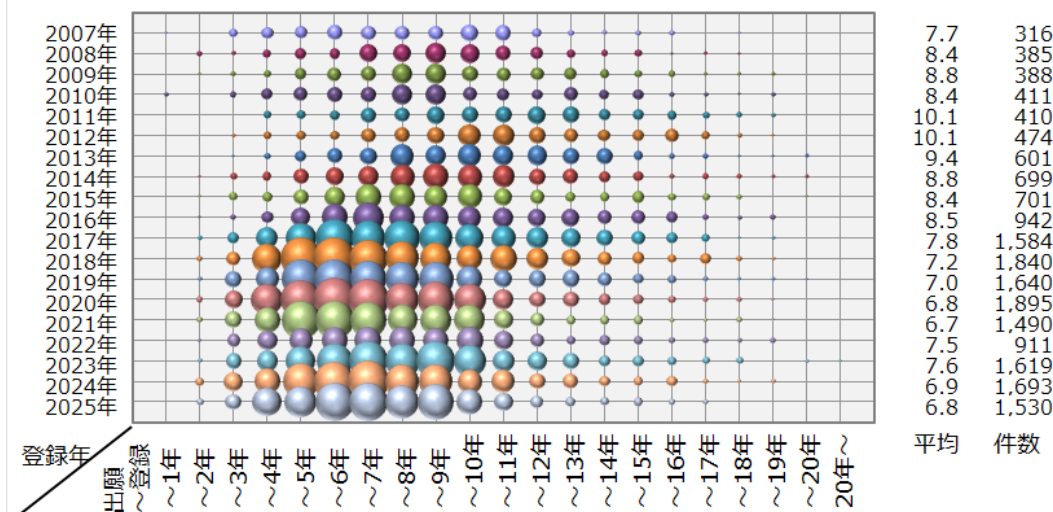
化学/無機材料



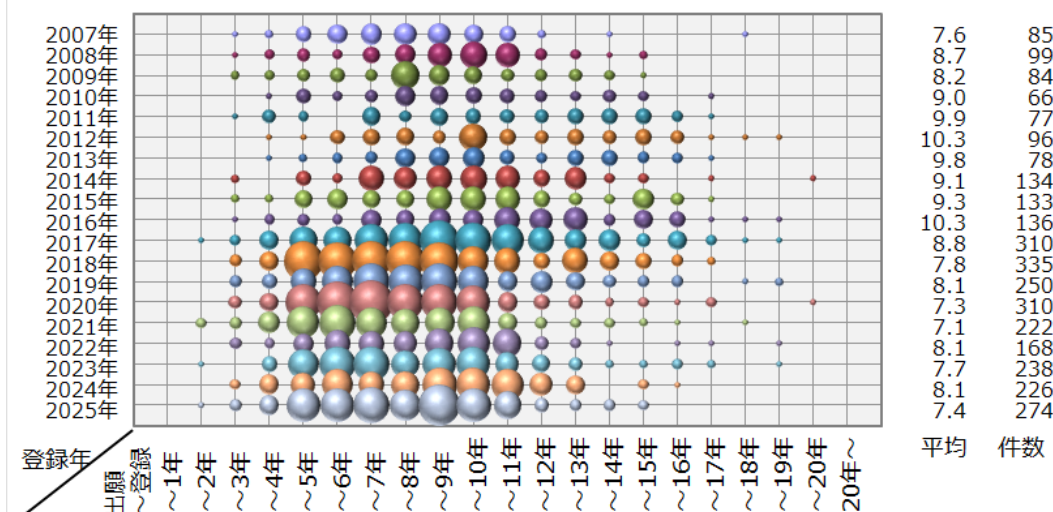
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

ここでは、2019～2023年の各年に出願された特許案件を母集団として、出願件数上位10出願人のランキングを紹介する。2022年より前に稼働していた旧システムには、出願後、まだ公開されるまでの「未公開案件」も収録されていたが、現状のDIPシステムでは未公開案件は表示されなくなってしまった。さらに「出願日から公開日までの期間」項に記したように、平均でも45か月ほどの期間を要する国である。本報告書を執筆中の2026年春から単純に平均経過期間を逆算すると、ある程度の出願が出揃ったと期待できるのは2022年出願案件までである。経過期間のばらつきの大きさを考慮すると、この2022年出願案件も、この後徐々に公開が進み件数が増加すると考えるべきであろう。

タイ国だけは他のASEAN諸国とは異なり、出願年範囲を2020年～2024年に拡大して、5年間の出願人ランキングの変遷を紹介する。横に長い表になるため、同国の出願件数リストはページを回転して横書きで記載する。

DIPシステムに収録された出願人名は全てタイ語で記されている。タイ語は表音文字であり、国外出願人名には夥しい表記揺れが発生している。これらをGoogle翻訳サイトで表示される発音記号や、公報フロントページPDFに記された優先権情報をもとに母国での出願人名を類推し名寄せを行った。またタイ国内出願人については、タイ語文字列をそのままGoogleサイトで検索し、それぞれの出願人のホームページに記された英語社名・英語機関名情報をもとに名寄せした。このため、出願規模が小さい企業や個人名については英語名に「変換」するための情報を得ることができず、原語表記のまま記載した。

1. 2. 1 全出願人

下表の各年の出願件数を眺めると、まだ 2022 年に登録された案件が大量に公開待ち状態で存在することを示唆している。しかし情報が十分に「出揃った」と思われる古い年度の出願人情報だけでは、最新の状況を推し量ることもできないため、案件が「出揃っていない」ことを承知で報告する。ご理解いただきたい。

2019 年～2023 年では、いずれの年も日本企業が半分以上を占めている。

	2020 年		2021 年		2022 年		2023 年		2024 年	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	163	QUALCOMM グループ	195	JFE グループ	146	日本製鉄 グループ	79	いすゞ自動車 グループ	40
2 位	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	150	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	165	日本製鉄 グループ	132	JFE グループ	71	トヨタ自動車 グループ	38
3 位	日本製鉄 グループ	130	日本製鉄 グループ	133	QUALCOMM グループ	126	トヨタ自動車 グループ	55	ダイハツ グループ	38
4 位	ホンダ グループ	119	JFE グループ	126	ダイハツ グループ	84	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	50	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	26
5 位	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	98	ホンダ グループ	100	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	83	ユニ・チャーム グループ	47	ホンダ グループ	20
6 位	トヨタ自動車 グループ	97	トヨタ自動車 グループ	84	ホンダ グループ	80	ホンダ グループ	43	ヤマハ グループ	20
7 位	JFE グループ	84	UNILEVER グループ	75	トヨタ自動車 グループ	78	ダイハツ グループ	42	UNIV MAHIDOL (マヒドン大学)	12
8 位	HUAWEI グループ	83	日立 グループ	69	ダイキン グループ	59	いすゞ自動車 グループ	35	日本発条 グループ	10
9 位	日立 グループ	81	ユニ・チャーム グループ	69	クボタ グループ	57	ZHEJIANG DUNAN ARTIFICIAL ENV (浙江盾安人工環境)	24	UNIV KING MONGKUT'S TECH (キング・モンクット工科大学) グループ	9
10 位	三菱電機 グループ	80	クボタ グループ	63	三菱自動車 グループ	48	UNILEVER グループ	22	UNIV CHULALONGKORN (チュラーロンコーン大学)	9

1. 2. 2 日本国籍出願人

続いて、日本国籍の出願人に限定して、2019～2023年の各年に出願された案件を母集団とした出願件数上位10出願人のランキングを紹介する。

	2020 年		2021 年		2022 年		2023 年		2024 年	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	日本製鉄 グループ	130	日本製鉄 グループ	132	JFE グループ	146	日本製鉄 グループ	79	いすゞ自動車 グループ	40
2 位	ホンダ グループ	115	JFE グループ	126	日本製鉄 グループ	131	JFE グループ	71	トヨタ自動車 グループ	38
3 位	トヨタ自動車 グループ	97	ホンダ グループ	99	ダイハツ グループ	84	トヨタ自動車 グループ	55	ダイハツ グループ	38
4 位	JFE グループ	84	トヨタ自動車 グループ	84	ホンダ グループ	80	ユニ・チャーム グループ	47	ホンダ グループ	20
5 位	日立 グループ	80	日立 グループ	69	トヨタ自動車 グループ	78	ホンダ グループ	43	ヤマハ グループ	20
6 位	三菱電機 グループ	79	ユニ・チャーム グループ	69	クボタ グループ	57	ダイハツ グループ	42	日本発条 グループ	10
7 位	ダイキン グループ	64	クボタ グループ	63	ダイキン グループ	56	いすゞ自動車 グループ	35	マックス	8
8 位	クボタ グループ	60	三菱電機 グループ	50	三菱自動車 グループ	48	クボタ グループ	21	日本製鉄 グループ	7
9 位	パナソニック グループ	58	東洋紡 グループ	48	三菱電機 グループ	44	ヤマハ グループ	18	JFE グループ	5
10 位	花王 グループ	58	ダイハツ グループ	48	日立 グループ	38	東洋紡 グループ	17	日立 グループ	5

1. 2. 3 技術分野ごと

本項では同じく 2018～2022 年の各年に出願された特許案件について、技術分野ごとのランキング上位 10 出願人を紹介する。技術分野ごとに分類してしまうと 2022 年には僅か 1 件だけの出願人も名を連ねてしまう。この件数では名寄せの抜け落ち等のノイズも否定できない。

(1) 電気工学

	2020 年		2021 年		2022 年		2023 年		2024 年	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	145	QUALCOMM グループ	154	QUALCOMM グループ	85	トヨタ自動車 グループ	22	いすゞ自動車 グループ	9
2 位	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	96	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	53	トヨタ自動車 グループ	31	QUALCOMM グループ	15	日本発条 グループ	9
3 位	COUPANG	50	トヨタ自動車 グループ	34	CATL グループ	27	いすゞ自動車 グループ	11	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	8
4 位	HUAWEI グループ	39	HUAWEI グループ	30	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	16	日本発条 グループ	10	APH EPOWER (亞福儲能)	4
5 位	日立 グループ	39	日立 グループ	27	CHANGCHUN JETTY AUTOMOTIVE TECH (长春捷翼汽车科技)	16	JFE グループ	9	KWANG YANG MOTOR (光陽工業)	3
6 位	ZTE グループ	38	ZTE グループ	22	ホンダ グループ	15	三菱ガス化学	9	ダイハツ グループ	3
7 位	パナソニック グループ	32	VIVO MOBILE COMM (维沃移动通信)	18	ダイハツ グループ	14	ホンダ グループ	6	トヨタ自動車 グループ	2
8 位	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	31	矢崎 グループ	18	日本発条 グループ	13	パナソニック グループ	6	矢崎 グループ	2
9 位	ホンダ グループ	25	三菱電機 グループ	15	ZTE グループ	12	日本製鉄 グループ	6	ニデック グループ	2
10 位	IBM グループ	24	FRAUNHOFER グループ	15	三菱電機 グループ	12	BYD (比亚迪)	5	ヤマハ グループ	2

(2) 機器

	2020 年		2021 年		2022 年		2023 年		2024 年	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	38	ユニ・チャーム グループ	48	QUALCOMM グループ	46	ユニ・チャーム グループ	42	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	9
2 位	ユニ・チャーム グループ	37	QUALCOMM グループ	43	トヨタ自動車 グループ	22	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	18	クボタ グループ	3
3 位	花王 グループ	19	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	36	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	21	いすゞ自動車 グループ	13	ダイハツ グループ	3
4 位	トヨタ自動車 グループ	18	花王 グループ	16	クボタ グループ	21	ESSILOR グループ	12	いすゞ自動車 グループ	2
5 位	QUALCOMM グループ	17	JFE グループ	14	ユニ・チャーム グループ	17	トヨタ自動車 グループ	10	UNIV CHULALONGKORN (チュラーロンコーン大学)	2
6 位	大王製紙	15	ESSILOR グループ	13	東芝 グループ	12	JFE グループ	9	UNIV KHON KAEN (コンケン大学)	2
7 位	UNIV PRINCE OF SONGLA (プリンス・オブ・ソンクラ大学)	13	トヨタ自動車 グループ	12	JFE グループ	10	大王製紙	8	ミスミ グループ	2
8 位	日立 グループ	13	クボタ グループ	12	ダイハツ グループ	8	QUALCOMM グループ	5	WHETRON ELECTRONIC (輝創電子)	2
9 位	HOYA グループ	10	日立 グループ	11	ホンダ グループ	7	クボタ グループ	5	นายสกล สัจเดว (個人名)	2
10 位	BASF グループ	8	東芝 グループ	11	HOYA グループ	7	UNIV CHIANG MAI (チエンマイ大学)	5	ศาสตราจารย์ นายแพทย์รุ่งโรจน์ พิทยศิริ (個人名)	2

(3) 化学

	2020 年		2021 年		2022 年		2023 年		2024 年	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	日本製鉄 グループ	103	日本製鉄 グループ	106	日本製鉄 グループ	111	日本製鉄 グループ	68	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	11
2 位	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	65	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	71	JFE グループ	102	JFE グループ	50	UNIV MAHIDOL (マヒドン大学)	10
3 位	JFE グループ	49	UNILEVER グループ	71	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	36	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	33	トヨタ自動車 グループ	10
4 位	BASF グループ	47	JFE グループ	68	BASF グループ	35	UNILEVER グループ	21	UNIV KHON KAEN (コンケン大学)	8
5 位	サントリー グループ	38	BASF グループ	38	日清製粉 グループ	32	BASF グループ	19	UNIV CHULALONGKORN (チュラーロンコーン大学)	7
6 位	東洋紡 グループ	35	東洋紡 グループ	36	UNILEVER グループ	31	日清製粉 グループ	16	UNIV KING MONGKUT'S TECH (キング・モンクット工科大学) グループ	7
7 位	SINOPEC 中国石化 グループ	34	DOW CHEMICAL グループ	35	東洋紡 グループ	29	東洋紡 グループ	16	UNIV THAMMASAT (タマサート大学)	6
8 位	UNILEVER グループ	33	花王 グループ	32	サントリー グループ	29	三菱ガス化学	16	ライオン グループ	5
9 位	花王 グループ	31	SINOPEC 中国石化 グループ	30	三菱ケミカル グループ	28	サントリー グループ	14	UNIV PRINCE OF SONGLA (プリンス・オブ・ソンクラ大学)	4
10 位	ARCELORMITTAL グループ	30	ARCELORMITTAL グループ	24	ARCELORMITTAL グループ	24	花王 グループ	14	UNIV CHIANG MAI (チエンマイ大学)	4

(4) 機械工学

	2020 年		2021 年		2022 年		2023 年		2024 年	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	ホンダ グループ	90	ホンダ グループ	84	ダイハツ グループ	68	ダイハツ グループ	39	いすゞ自動車 グループ	35
2 位	トヨタ自動車 グループ	59	クボタ グループ	61	ホンダ グループ	61	ホンダ グループ	32	ダイハツ グループ	32
3 位	クボタ グループ	54	TVS グループ	49	クボタ グループ	56	トヨタ自動車 グループ	29	トヨタ自動車 グループ	26
4 位	ダイキン グループ	50	トヨタ自動車 グループ	44	JFE グループ	53	ZHEJIANG DUNAN ARTIFICIAL ENV (浙江盾安人工環境)	24	ヤマハ グループ	18
5 位	三菱電機 グループ	49	JFE グループ	44	トヨタ自動車 グループ	47	いすゞ自動車 グループ	24	ホンダ グループ	12
6 位	いすゞ自動車 グループ	42	ダイハツ グループ	44	三菱自動車 グループ	46	日本製鉄 グループ	24	マックス	8
7 位	日本製鉄 グループ	35	三菱電機 グループ	28	ZHEJIANG DUNAN ARTIFICIAL ENV (浙江盾安人工環境)	45	クボタ グループ	20	UNIK WORLD INDUSTRIAL (已久工業)	7
8 位	JFE グループ	32	日本製鉄 グループ	28	ダイキン グループ	44	JFE グループ	20	日本製鉄 グループ	6
9 位	ダイハツ グループ	29	東洋紡 グループ	28	三菱電機 グループ	30	ヤマハ グループ	18	JFE グループ	5
10 位	日立 グループ	28	ダイキン グループ	25	いすゞ自動車 グループ	24	三菱自動車 グループ	16	KWANG YANG MOTOR (光陽工業)	5

(5) その他

	2020 年		2021 年		2022 年		2023 年		2024 年	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	パナソニック グループ	20	PHILIP MORRIS グループ	40	日立 グループ	18	日立 グループ	-1	マックス	8
2 位	PHILIP MORRIS グループ	13	日立 グループ	21	PHILIP MORRIS グループ	15	コクヨ グループ	0	ホンダ グループ	4
3 位	日立 グループ	10	パナソニック グループ	10	ライオン グループ	10	NESTLE グループ	-1	WONDERLAND SWITZERLAND	4
4 位	KEURIG GREEN MOUNTAIN	8	TENCENT グループ	10	VÄLINGE グループ	6	ユニ・チャーム グループ	-1	VÄLINGE グループ	2
5 位	TENCENT グループ	8	ライオン グループ	8	ELECTROLUX グループ	6	PHILIP MORRIS グループ	-1	トヨタ自動車 グループ	2
6 位	ライオン グループ	7	VÄLINGE グループ	8	NESTLE グループ	6	VÄLINGE グループ	0	UNIV RAJAMANGALA TECH (ラージャマングラ工科大学) グループ	2
7 位	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	6	I4F LICENSING	8	トヨタ自動車 グループ	5	テイ・エステック	0	UNIV THAMMASAT (タマサート大学)	2
8 位	VÄLINGE グループ	6	花王 グループ	6	三菱電機 グループ	5	HAWA SLIDING SOLUTIONS	0	SKECHERS USA	2
9 位	YKK グループ	6	大王製紙	6	นายสุชัยวีร์ สุวรรณสวัสดิ์ (個人名)	5	シャープ グループ	0	BINGOTIMES DIGITAL TECH (天下數位科技)	2
10 位	ELECTROLUX グループ	5	トヨタ自動車 グループ	5	นายเกียรติศักดิ์ รุ่งพระแสง (個人名)	5	トヨタ自動車 グループ	-1	ヤマハ グループ	2

1. 3 登録率・法律状態

1. 3. 1 登録率

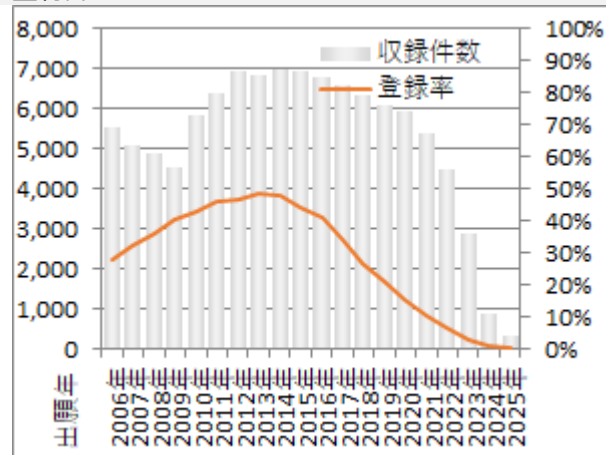
(1) 知財庁 DB 集計

本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2025 年の各年に出願された案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

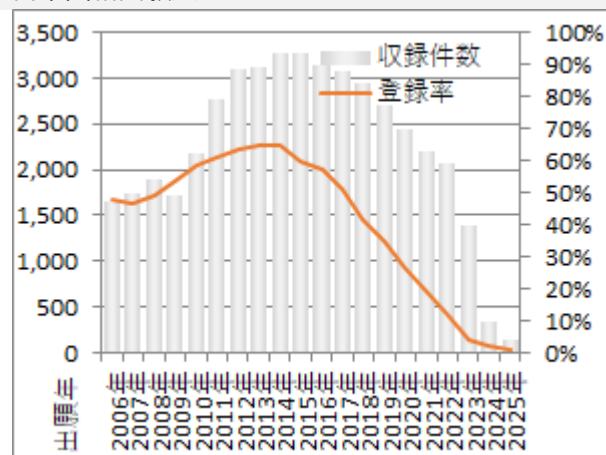
同国では、特許案件が出願され登録に至るまでに、平均 9 年程度の期間を要する。審査に要する期間のばらつきも大きく、2 年程度で登録される案件からほぼ 20 年経過してしまう案件も存在する。いずれのグラフも 2013 年頃をピークとして登録率がなだらかに低下している。このなだらかさの最大の原因が審査期間の長さとはらつきである。

全特許案件の登録率は 40～50%程度に収束するものと思われる。日本国籍出願人による案件は、全体の登録率より高く 60%程度に収束するものと予測する。

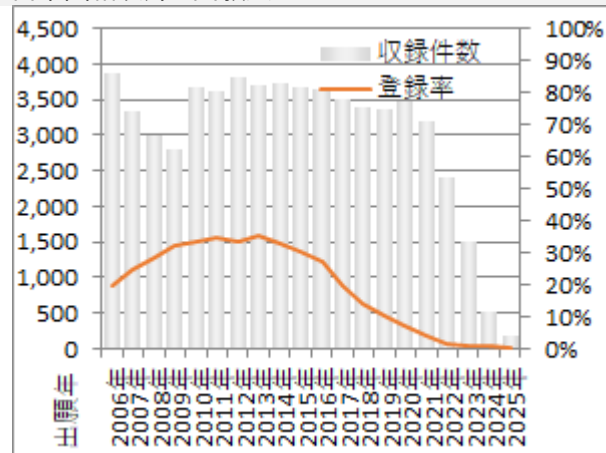
全特許



日本国籍出願人



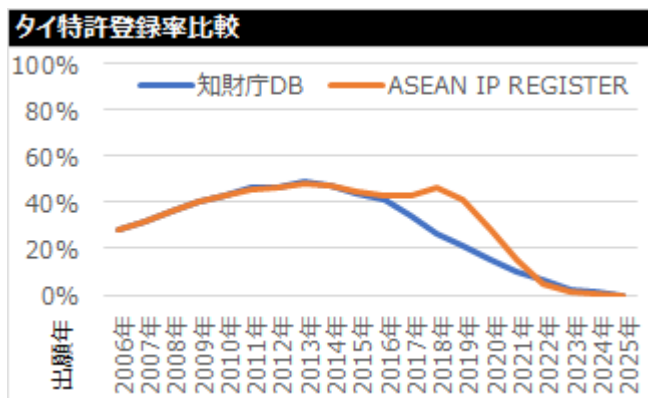
日本国籍以外の出願人



(2) ASEAN IP REGISTER 集計

本項では ASEAN IP REGISTER における検索結果により各年に出願された案件の登録率を求め、さらにその数字が知財庁 DB から取得した数字と一致しているかどうかを検証した結果を報告する。

具体的には ASEAN IP REGISTER を使用し、「Filing Date」フィールドを 2006～2025 の値で検索したレコード件数を出願年ごとの分母とし、その中で「Registration Number」フィールドに何らかの値が入っているレコードの件数を分子として、各出願年の登録率を計算した。なお比較に使用した系列「知財庁 DB」は、前項の「(1)知財庁 DB 集計」の「全特許」の計算結果と同一である。



2016～2020 年の期間では、ASEAN IP REGISTER の集計値の方が知財庁 DB 集計値を上回っている。双方の折れ線形状からは、いずれの情報にノイズが混入しているのか判断できない状態。旧版 ASEAN IP REGISTER の動作再開が待たれるところ。

1. 3. 2 法律状態

タイについても、「ASEAN IP REGISTER」に収録された情報を元に、各年の出願案件を母集団とし、以下の3区分について検索した結果を報告する。

- (1) 登録済みの案件数
- (2) 登録に至らず消滅した案件数
- (3) 未登録だが審査が継続している案件数

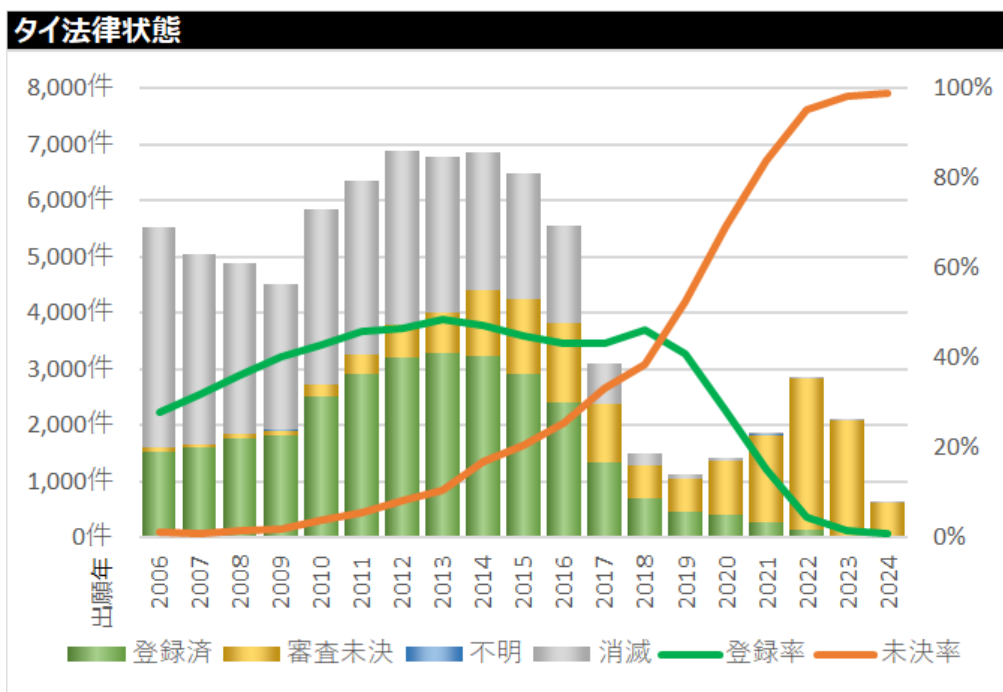
タイの特許については、下表左欄に記した4種類の法律状態を「生存」、右欄の4種類を「消滅」と定義した。なお、いずれの文字列にも該当しない案件については「不明」として扱った。さらに「生存」状態であって、案件ごとの書誌情報に登録番号情報が含まれていないものを「審査未決」と定義した。

生存法律状態	消滅法律状態
Appealed	Abandoned
Examined	Expired
Published	Rejected
Registered	Withdrawn

以下に 2006～2025 年の各年に出願された案件の、「消滅／不明／審査未決／登録済」の 4 種の状態の件数一覧表、およびこの数字をもとに作成したグラフを記す。

出願年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
消滅	3,905 件	3,390 件	3,036 件	2,605 件	3,093 件	3,075 件	3,100 件	2,766 件	2,461 件	2,234 件
不明	0 件	0 件	2 件	2 件	1 件	0 件	0 件	2 件	1 件	0 件
審査未決	66 件	54 件	75 件	92 件	235 件	354 件	577 件	722 件	1,166 件	1,344 件
登録済	1,540 件	1,613 件	1,767 件	1,821 件	2,502 件	2,912 件	3,217 件	3,279 件	3,240 件	2,913 件
登録率	28%	32%	36%	40%	43%	46%	47%	48%	47%	45%
未決率	1%	1%	2%	2%	4%	6%	8%	11%	17%	21%

出願年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
消滅	1,733 件	732 件	231 件	74 件	36 件	15 件	1 件	1 件	1 件	0 件
不明	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	4 件	2 件	1 件	2 件	0 件
審査未決	1,411 件	1,028 件	581 件	596 件	975 件	1,549 件	2,705 件	2,053 件	621 件	198 件
登録済	2,399 件	1,347 件	695 件	464 件	396 件	282 件	131 件	34 件	5 件	0 件
登録率	43%	43%	46%	41%	28%	15%	5%	2%	1%	0%
未決率	25%	33%	39%	53%	69%	84%	95%	98%	99%	100%



2. 小特許 (Petty Patent)

2. 1 産業財産権の権利化期間

本項では下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/タイ
出願人国籍/タイ以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

出願人国籍・出願ルート・技術分野の判定基準、及び経過期間の計数方法は、特許案件と同様である。

2. 1. 1 出願日から公開日までの期間

以下の表は 2025 年に公開された小特許案件について、それぞれの集合ごとに出願から公開までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

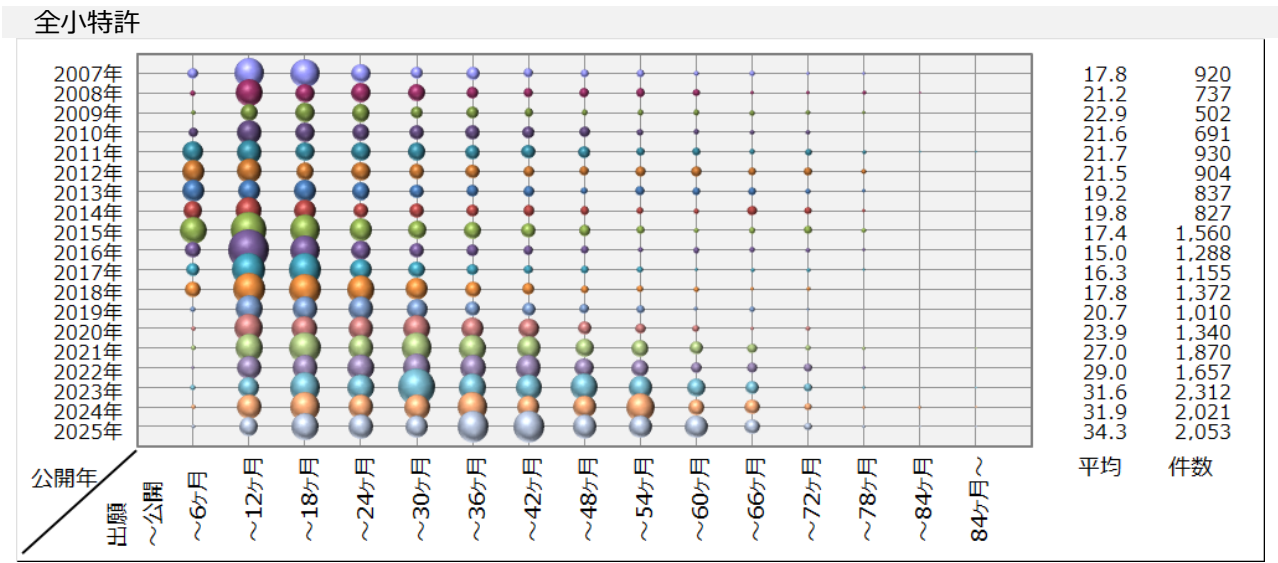
	平均期間	件数
全案件	34.3 か月	2,053 件
出願人国籍		
・タイ	34.6 か月	1,964 件
・タイ以外	26.2 か月	89 件
出願ルート		
・ PCT	40.2 か月	25 件
・ パリルート	22.8 か月	51 件
・ 第一国	34.5 か月	1,977 件
技術分野		
・ 電気工学	28.2 か月	162 件
・ 機器	29.4 か月	261 件
・ 化学	40.4 か月	1,109 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	41.4 か月	807 件
・ ・ 無機材料	42.9 か月	172 件
・ ・ 化学工学	34.4 か月	179 件
・ 機械工学	27.7 か月	447 件
・ その他	25.5 か月	190 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

出願から公開までに長期間を要する特許とは違って、小特許は平均すると 2 年半程度の経過期間で公開されている。ばらつきが大きいのは、同国特許法では出願から公開までの期間を 18 か月と規定していないことも一要因と推測される。また 2020 年以降は前年に比べて公開までの期間が増加している。

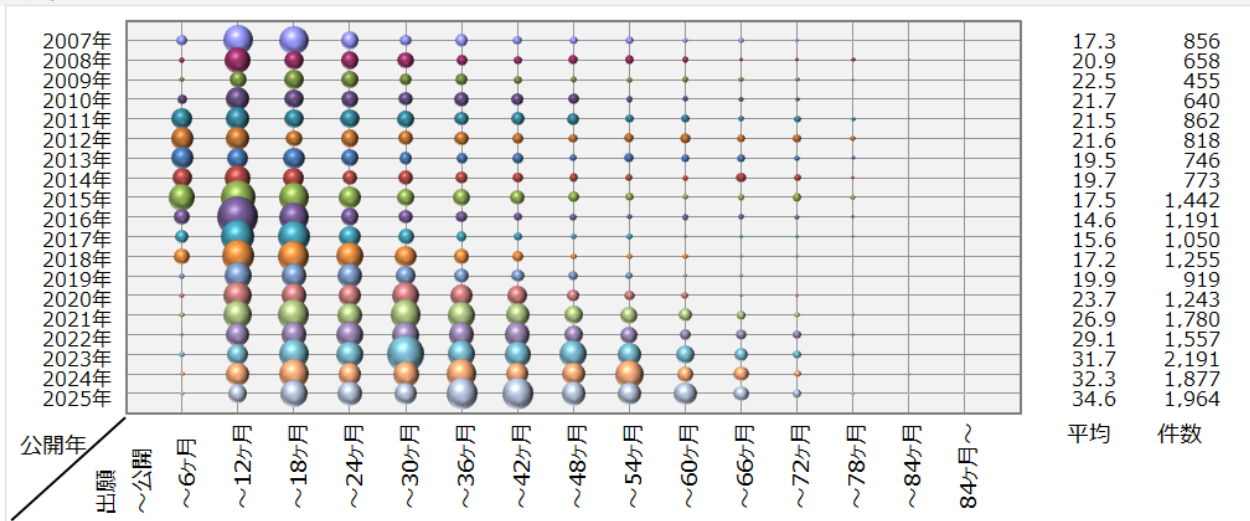
2023 年には公開件数が前年比 1.4 倍ほどに増加した。2024 年、2025 年と 2023 年と同程度の件数で推移している。同国知財庁における処理パフォーマンス不足が懸念される。



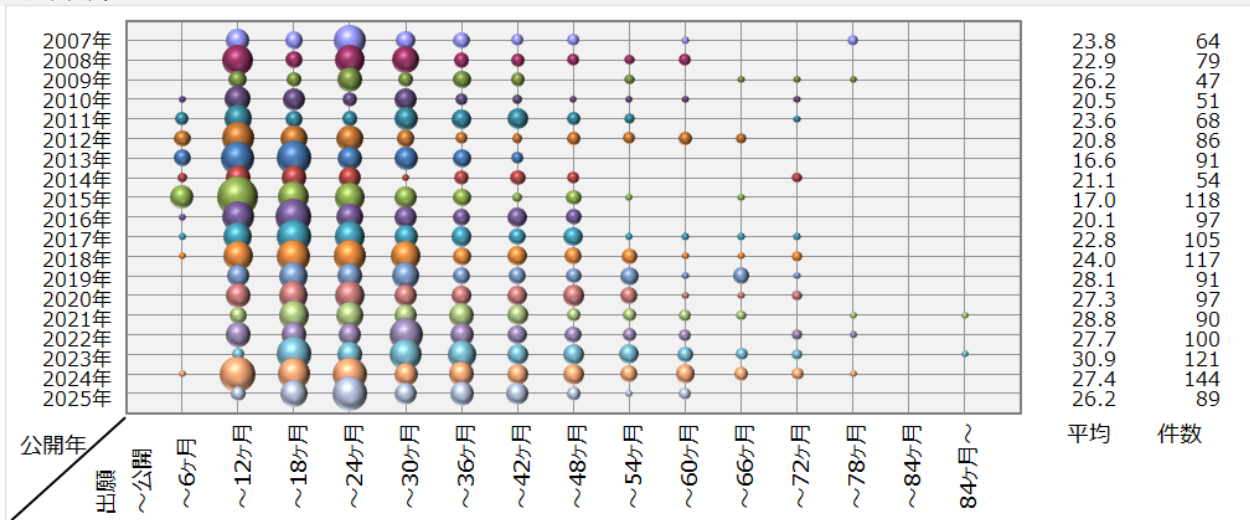
(2) 出願人国籍

小特許の出願から公開までの経過期間には、出願人国籍の差による傾向の大きな違いは感じられない。またタイ国籍以外の出願人による小特許の出願規模は非常に小さく、全体の経過期間に影響を与えるようなものではない。

タイ

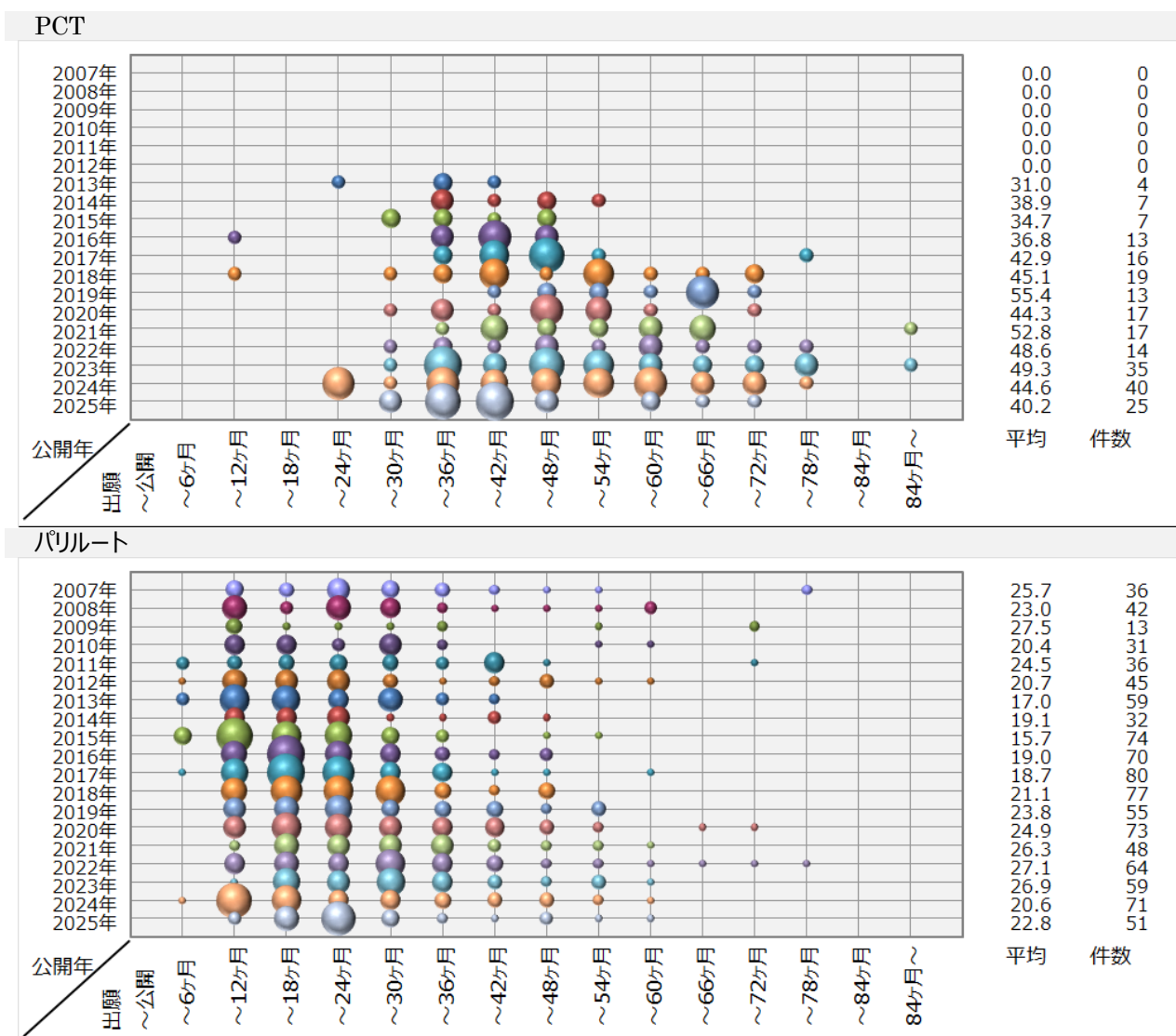


タイ以外

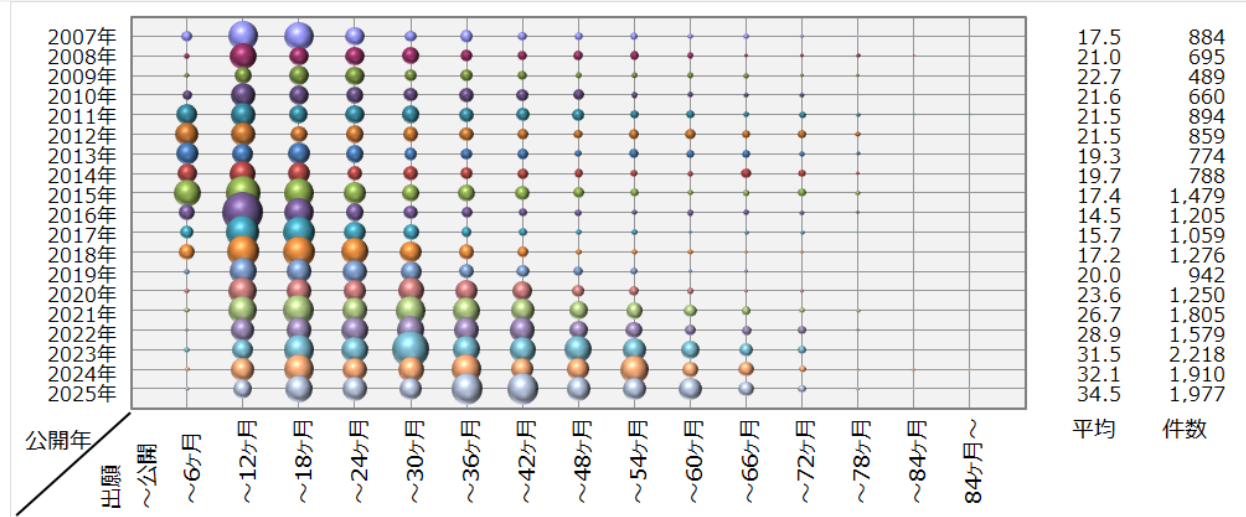


(3) 出願ルート

PCT 案件の経過期間がパリルート案件より明らかに長いのは、PCT 案件の出願日フィールドには国内段階の出願日ではなく、国際出願日が収録されていることが原因である。いずれにせよ、小特許のほとんどは第一国出願案件であり、これらが全体の傾向を支配している。



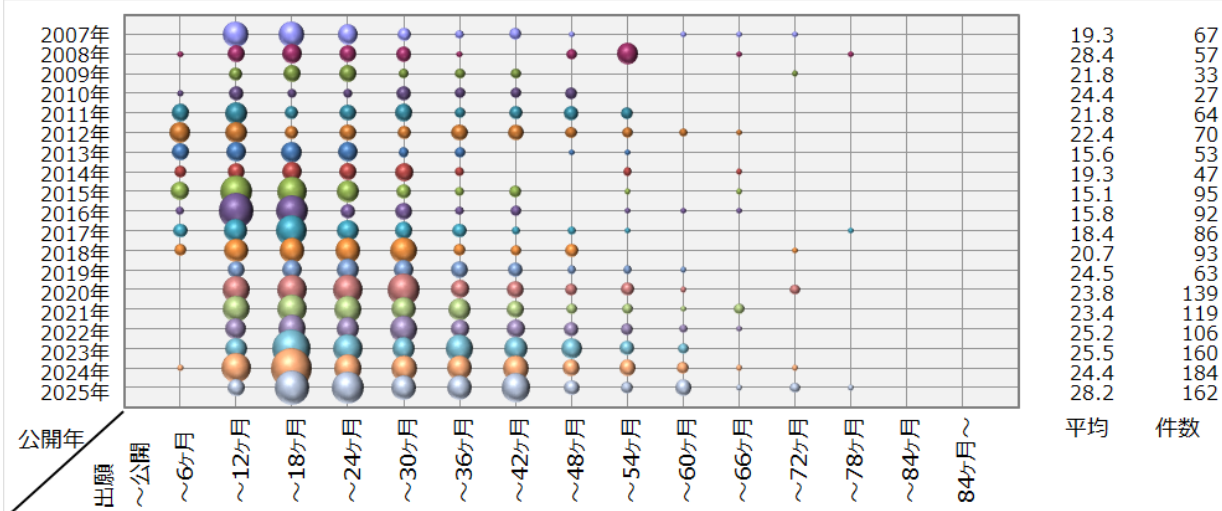
第一国



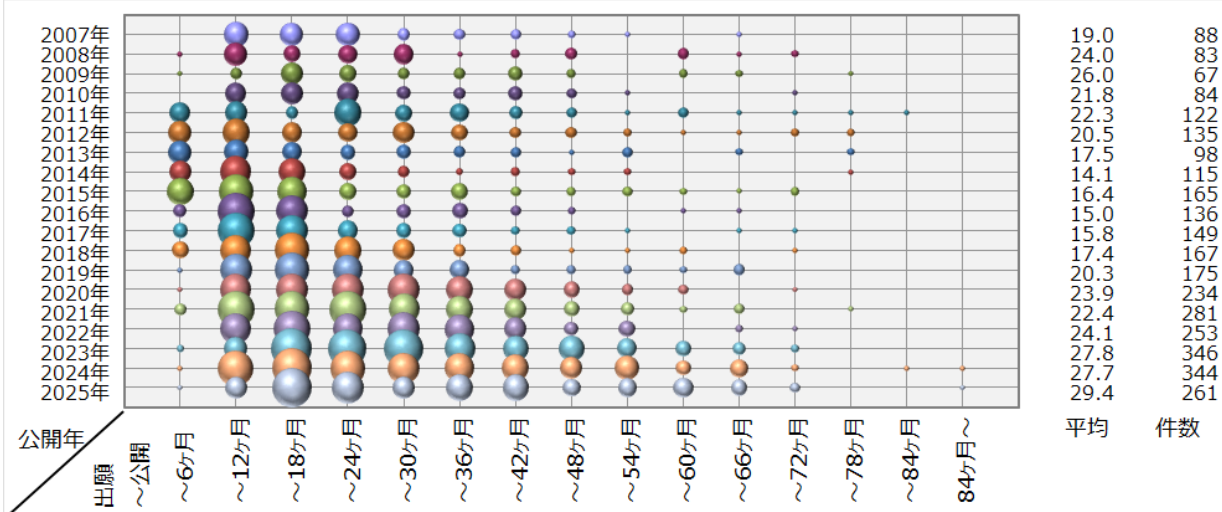
(4) 技術分野

2024年に公開された案件では、最短の「その他」分野で25.5か月、最長の「化学/無機材料」分野で42.9か月と、技術分野により大きな差が見られる。

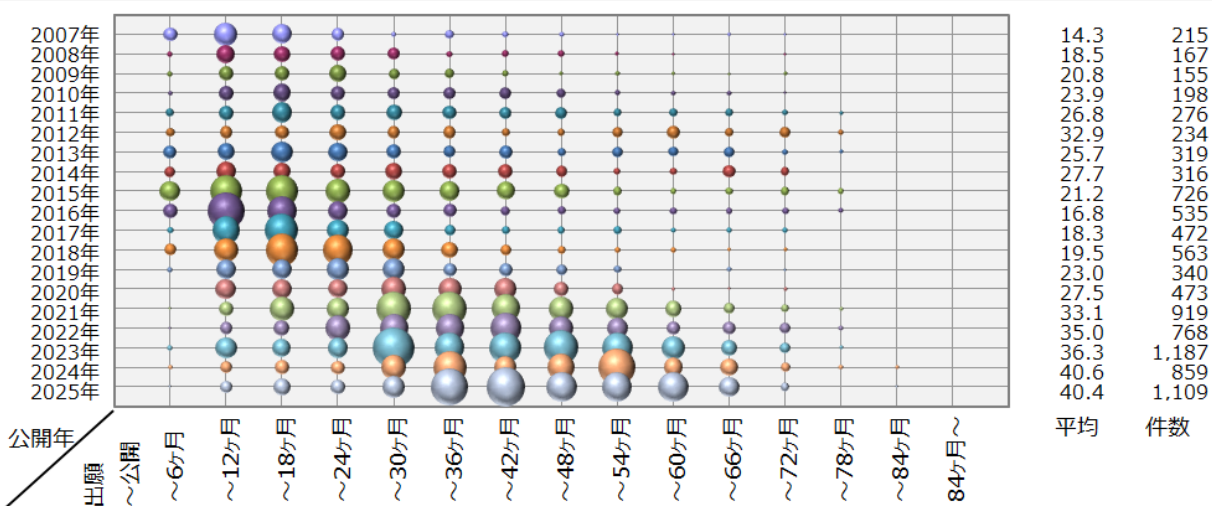
電気工学



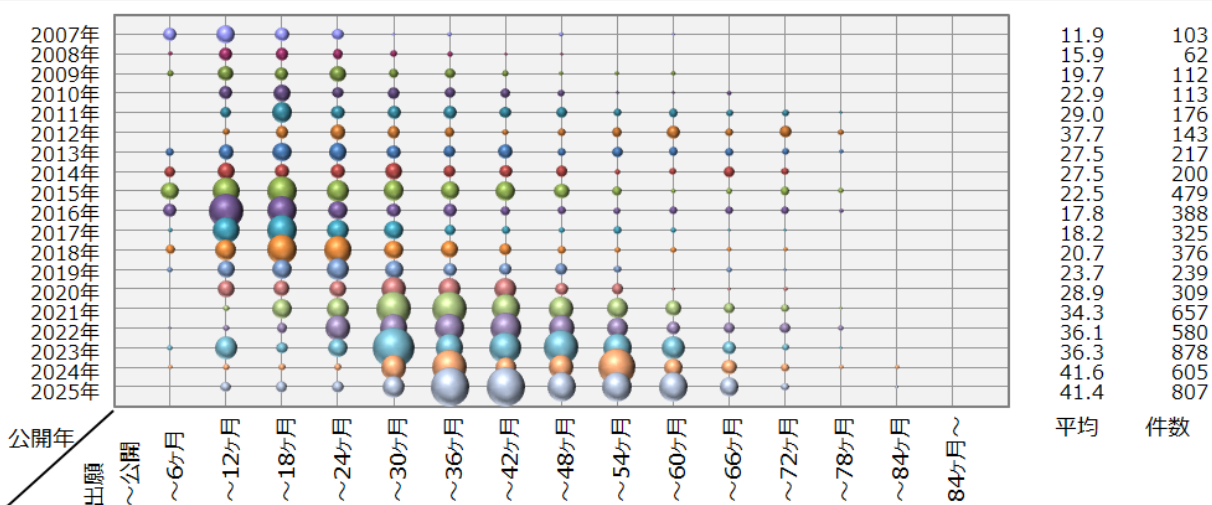
機器



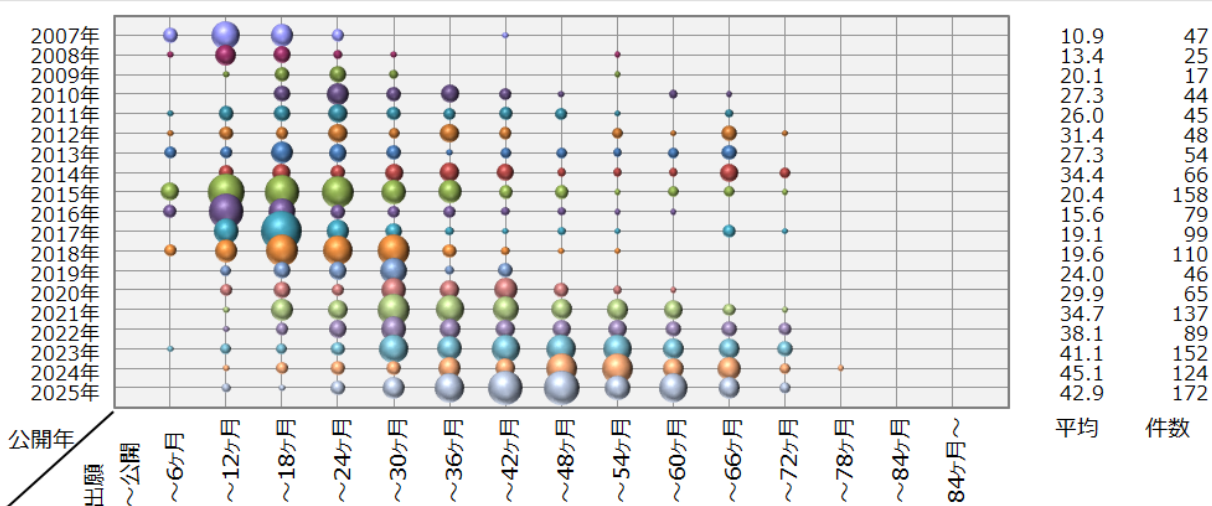
化学



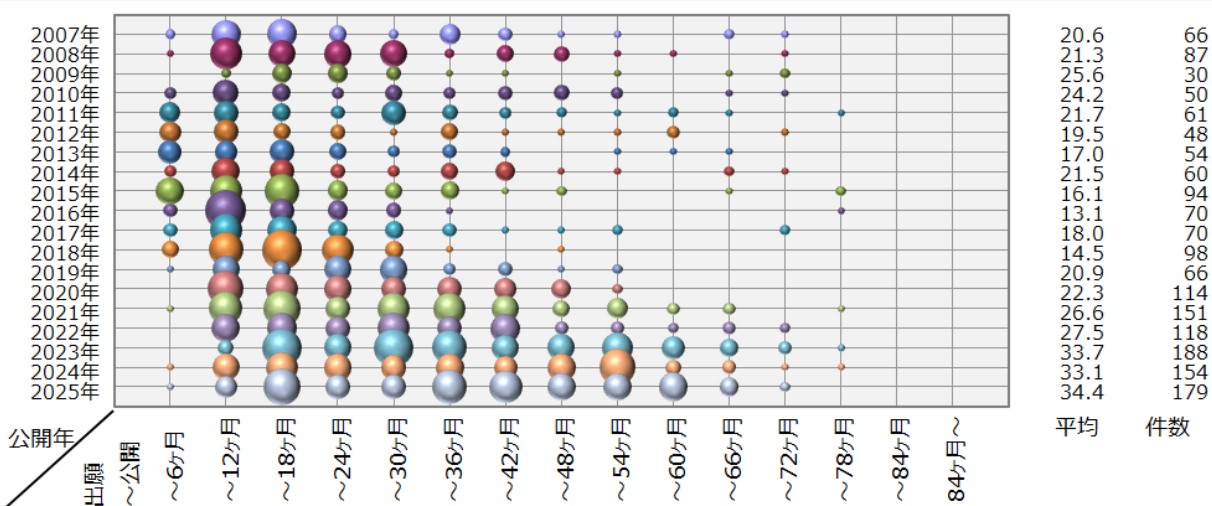
化学/有機・バイオ・医薬



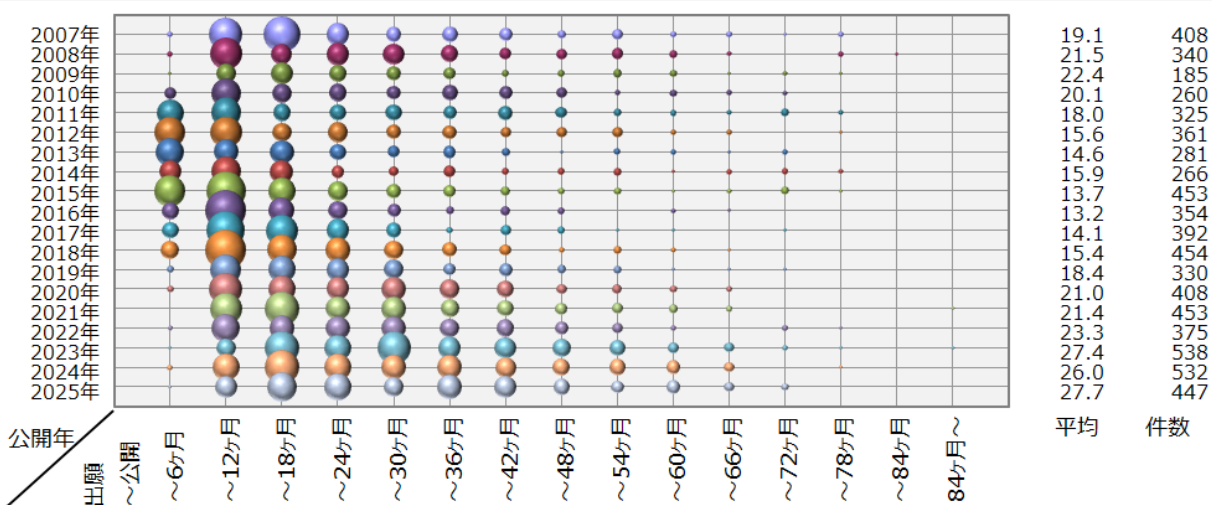
化学/無機材料



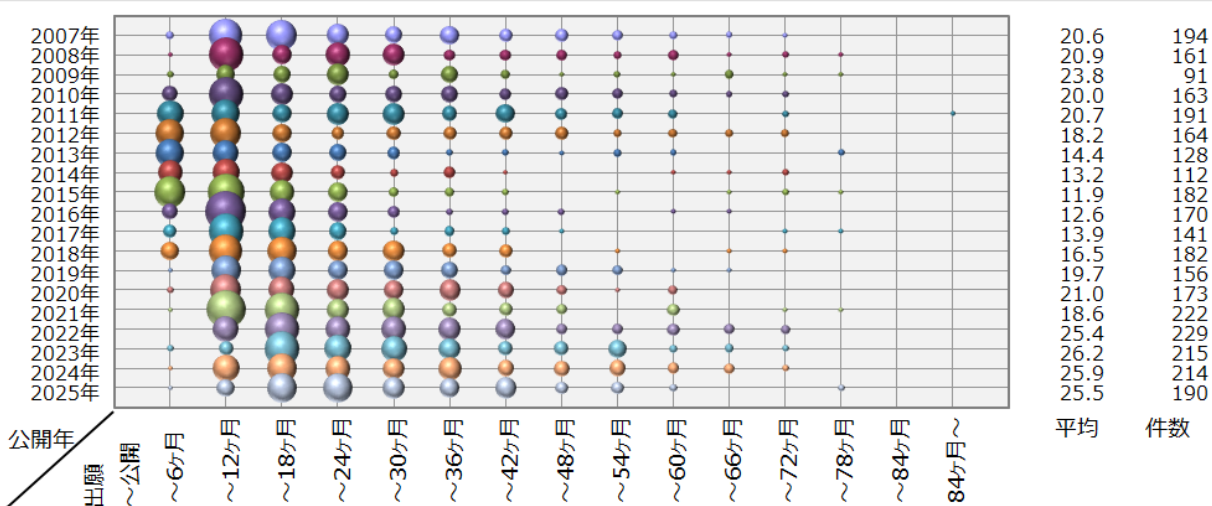
化学/化学工学



機械工学



その他



2. 1. 2 出願日から登録日までの期間

以下の表は 2025 年に登録された小特許案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

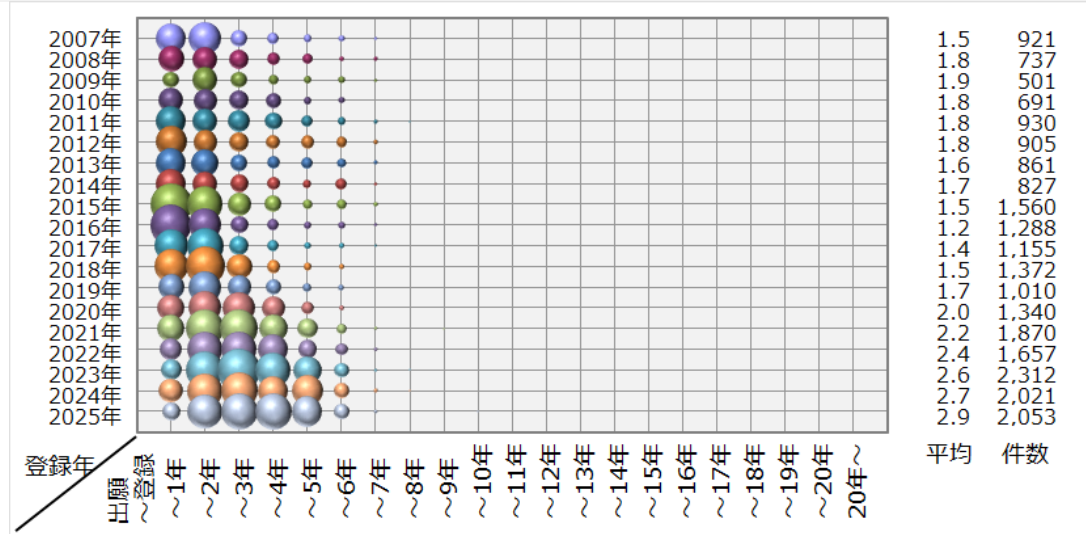
	平均期間	件数
全案件	2.9 年	2,053 件
出願人国籍		
・タイ	2.9 年	1,964 件
・タイ以外	2.2 年	89 件
出願ルート		
・ PCT	3.4 年	25 件
・ パリルート	1.9 年	51 件
・ 第一国	2.9 年	1,977 件
技術分野		
・ 電気工学	2.3 年	162 件
・ 機器	2.4 年	261 件
・ 化学	3.4 年	1,109 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	3.5 年	807 件
・ ・ 無機材料	3.6 年	172 件
・ ・ 化学工学	2.9 年	179 件
・ 機械工学	2.3 年	447 件
・ その他	2.1 年	190 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

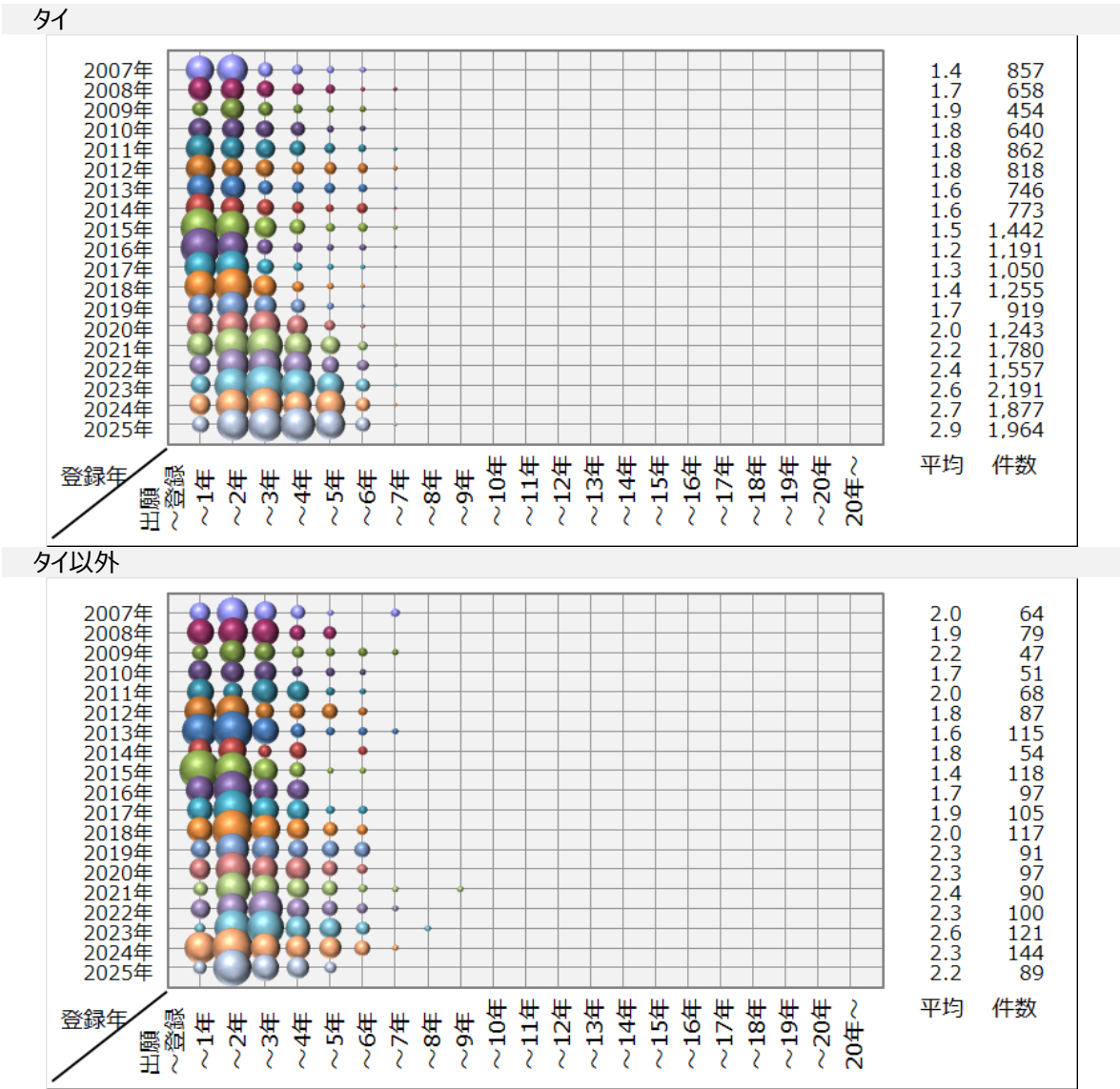
タイ国の特許法上では、小特許も新規性についての実体審査は行われるはずである。しかし、出願から登録までの期間は非常に短期間であり、特許案件の出願から公開までの期間を下回っている。2020年以降、徐々に審査期間延長の傾向が確認される。

全小特許



(2) 出願人国籍

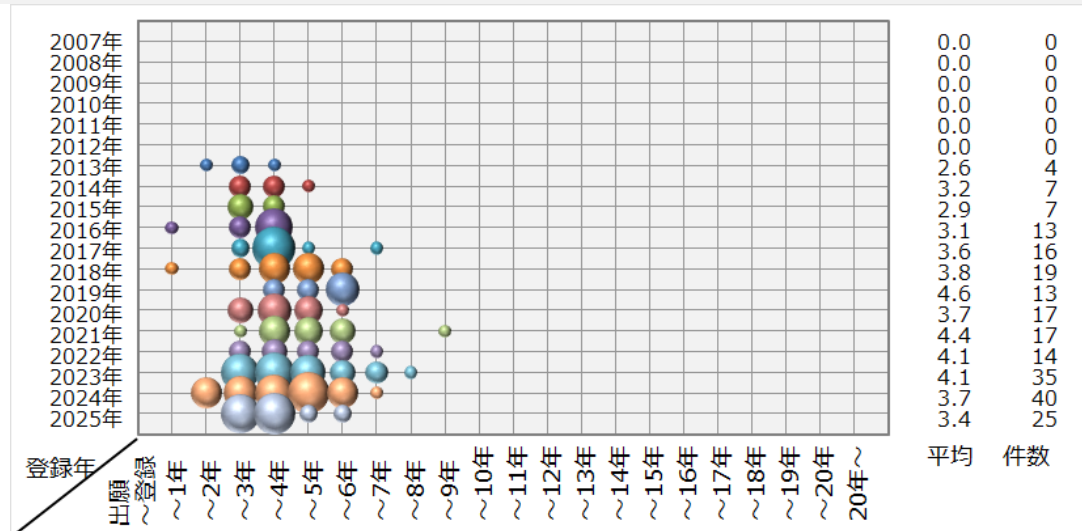
もともと小特許は登録までの経過期間が短く、平均経過期間に出願人国籍による顕著な違いは確認されない。



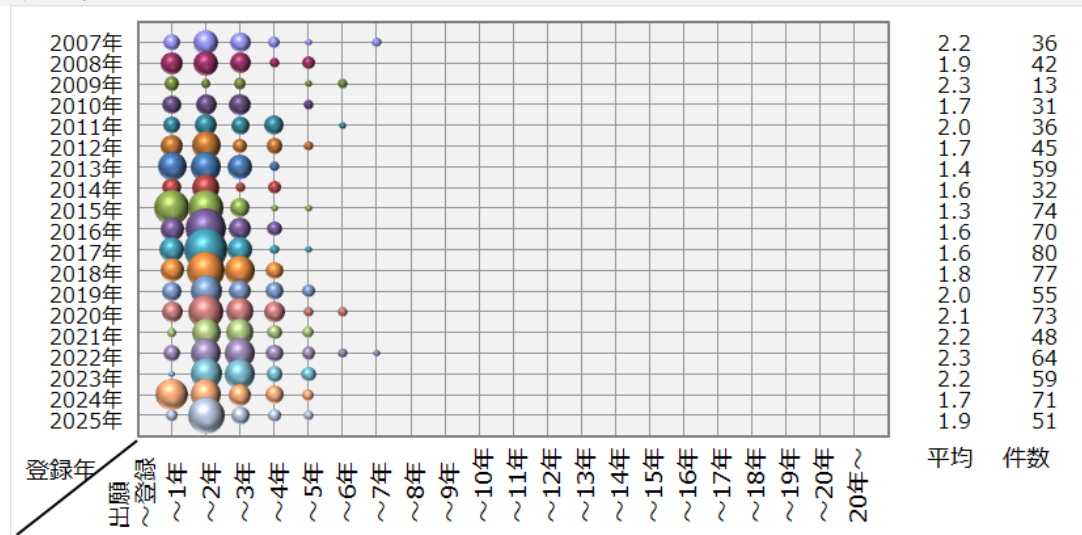
(3) 出願ルート

国際出願日の日付が国内段階の出願日として収録されている PCT 案件を除くと、パリルートと第一国出願との経過期間の差は、あまり感じられない。

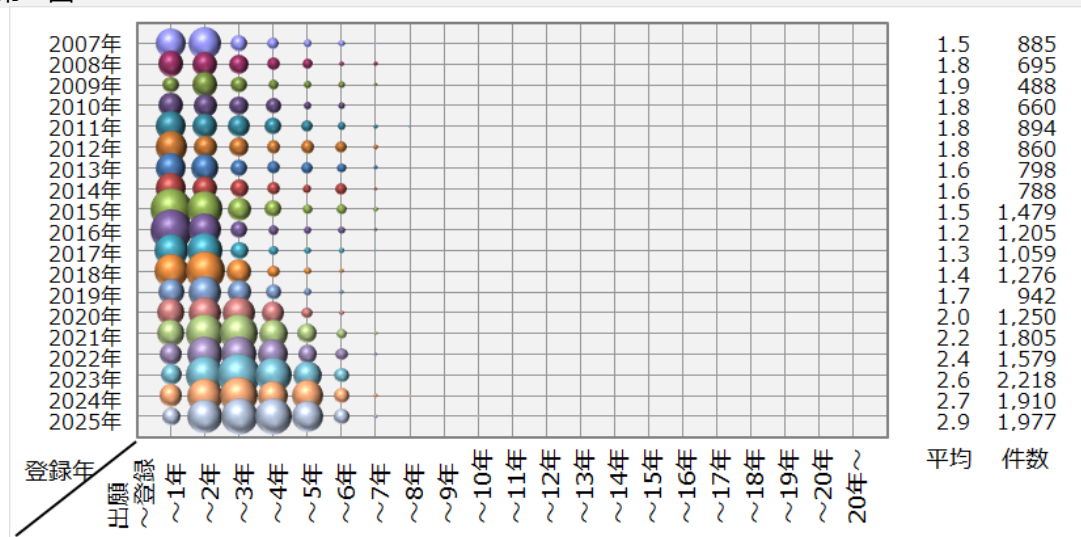
PCT



パリルート



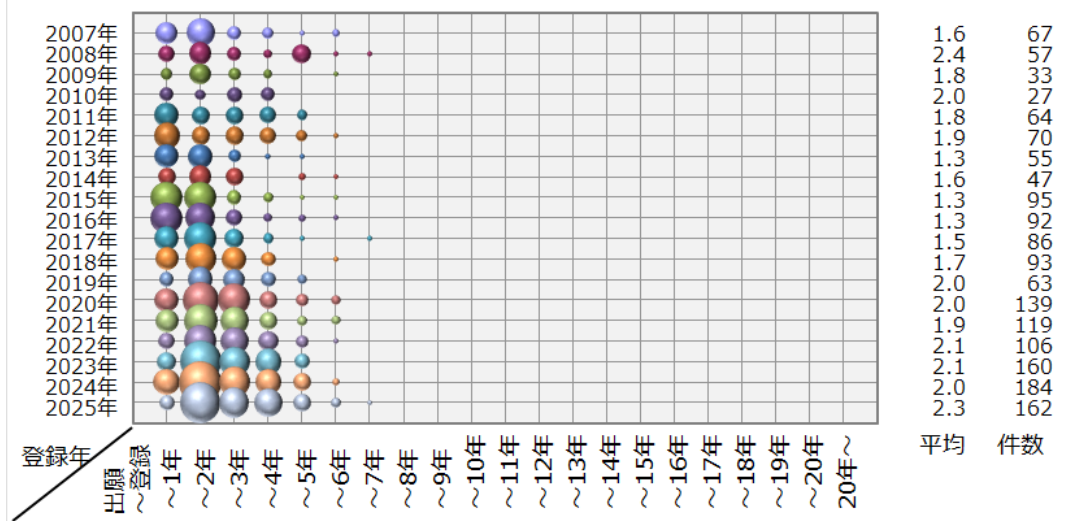
第一国



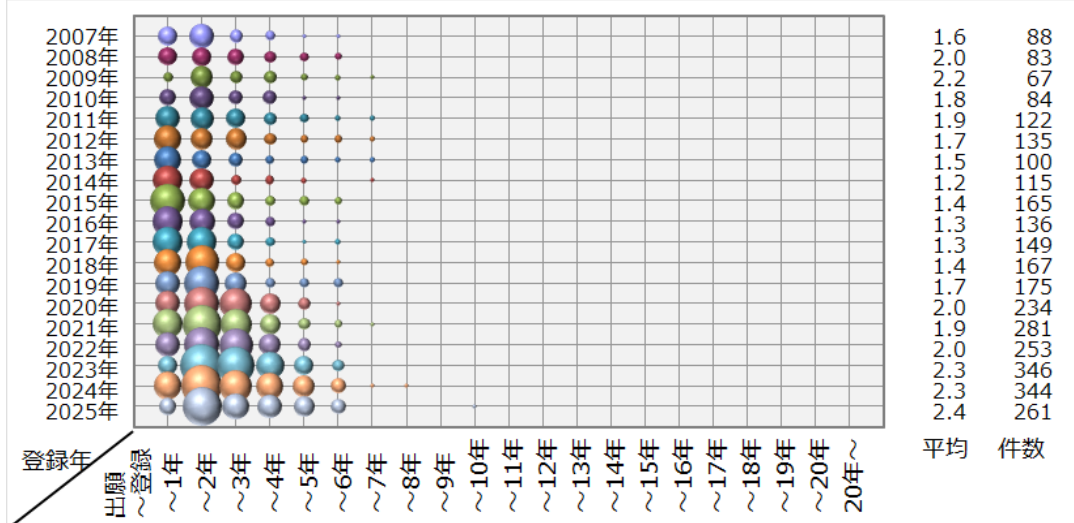
(4) 技術分野

いずれの技術分野でも平均経過期間、バブル分布ともに前年との大きな違いは見られない。

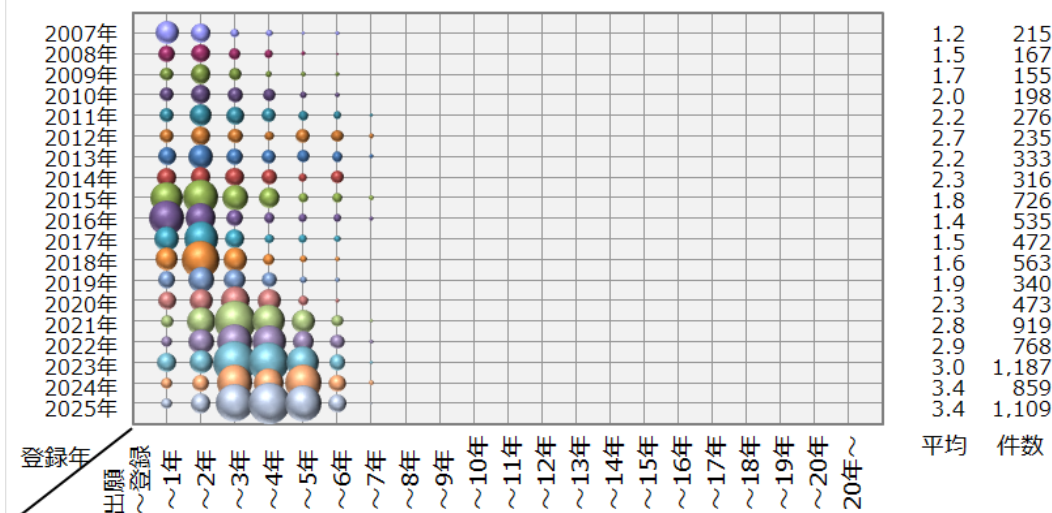
電気工学



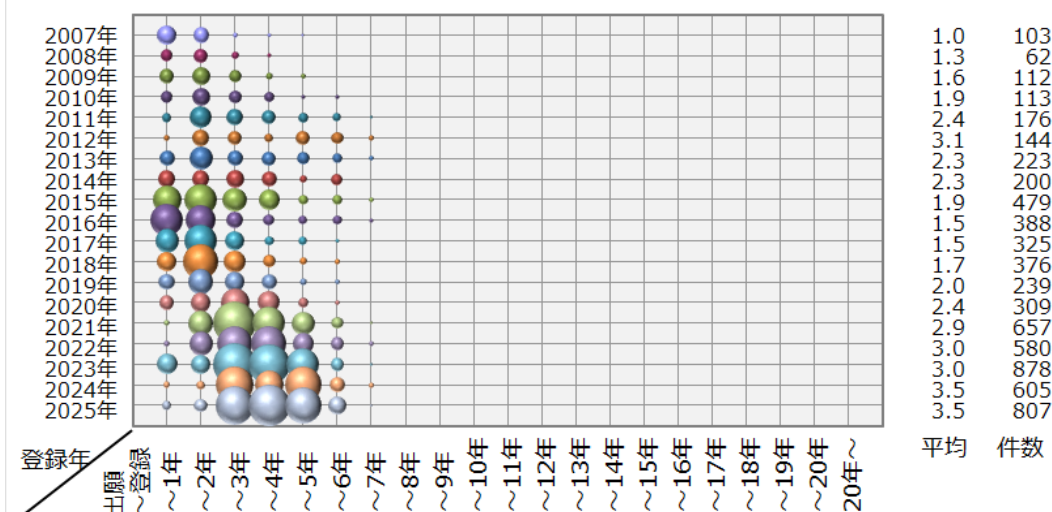
機器



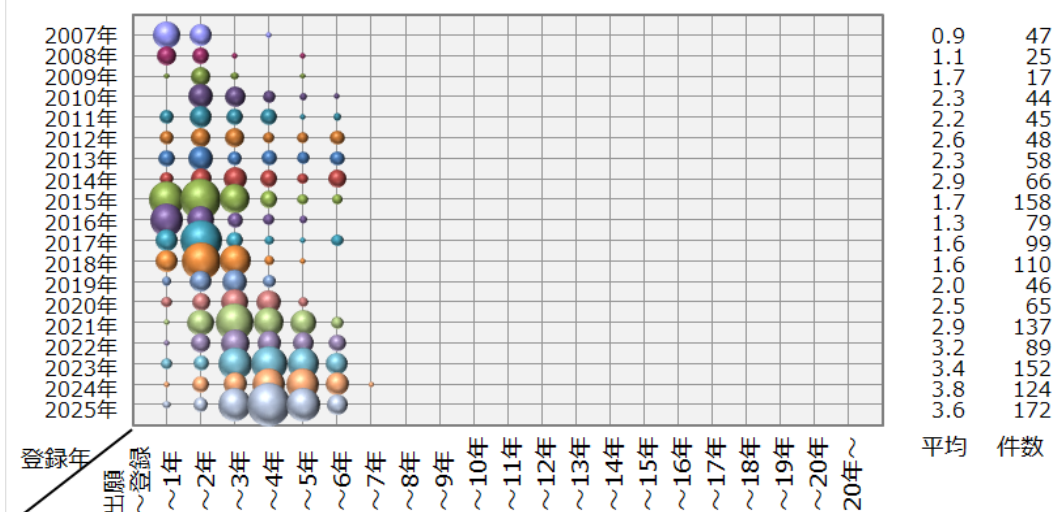
化学



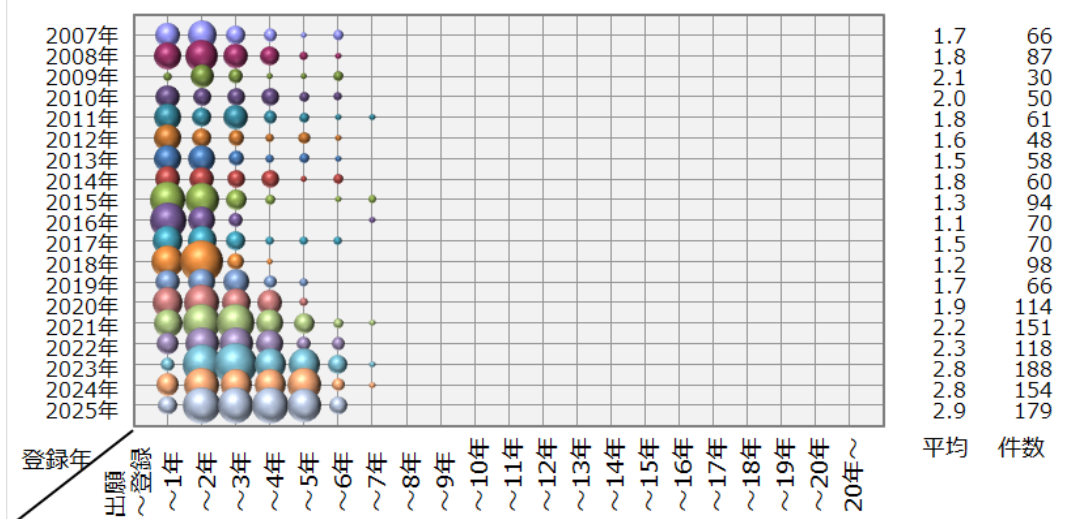
化学/有機・バイオ・医薬



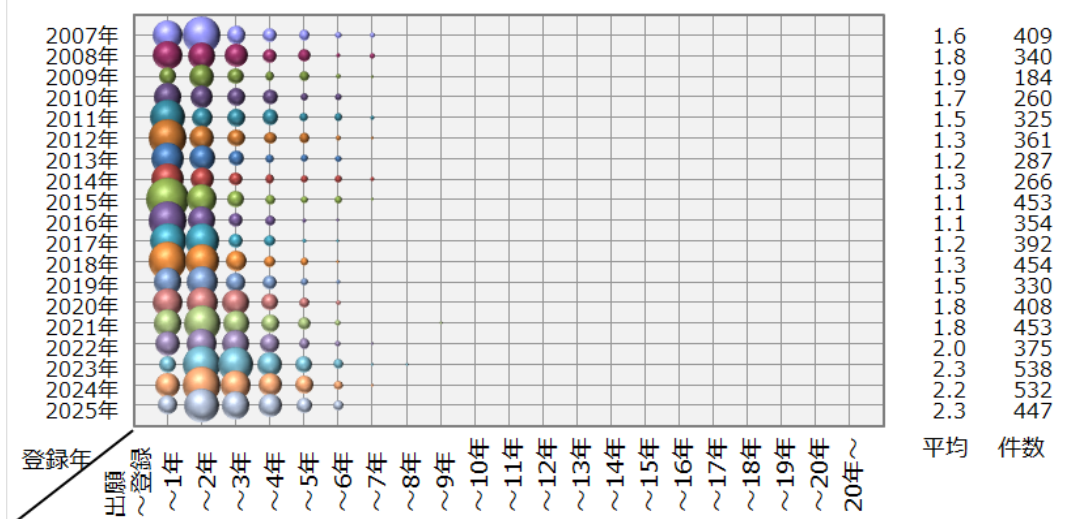
化学/無機材料



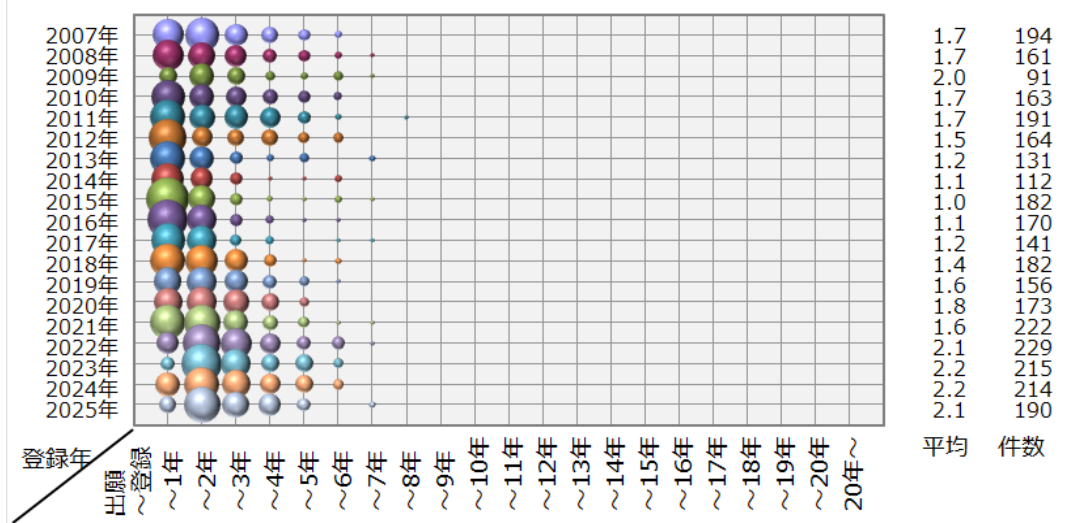
化学/化学工学



機械工学



その他



2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

本項では、2022～2024年の各年に出願された小特許案件を母集団とした、出願件数ランキングを紹介する。タイでも小特許の件数規模が非常に小さいため、技術分類ごとの集計は割愛し、小特許全件、及び日本国籍出願人案件だけを母集団として、上位10出願人のリストアップに留める。

特許については、出願から公開までに平均3～4年ほど経過するため、2018年以降の5年間の出願数推移を紹介した。小特許については平均32か月であり、推移を確認する期間として3年間で十分との判断のもと、他の国と同様に2021～2023年の3年間のランキングを紹介する。

2. 2. 1 全出願人

調査期間3年間のTOP10は、ほぼ全てが同国の大学や研究機関で占められており、民間企業の小特許の利用は非常に少ない。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	122	UNIV KING MONGKUT'S TECH (キング・モンクット工科大学) グループ	55	UNIV KING MONGKUT'S TECH (キング・モンクット工科大学) グループ	39
2 位	UNIV KASETSART (カセサート大学)	102	UNIV KASETSART (カセサート大学)	48	UNIV KASETSART (カセサート大学)	22
3 位	UNIV KING MONGKUT'S TECH (キング・モンクット工科大学) グループ	82	UNIV RAJAMANGALA TECH (ラージャマンガラ工科大学) グループ	41	UNIV RAJAMANGALA TECH (ラージャマンガラ工科大学) グループ	18
4 位	OVEC タイ教育省職業教育委員会事務局	74	OVEC タイ教育省職業教育委員会事務局	34	UNIV KHON KAEN (コンケン大学)	15
5 位	UNIV KHON KAEN (コンケン大学)	66	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	32	OVEC タイ教育省職業教育委員会事務局	14
6 位	UNIV RAJABHAT (ラーチャパット大学) グループ	59	UNIV KHON KAEN (コンケン大学)	31	UNIV THAMMASAT (タマサート大学)	14
7 位	พระมหา ขวัญชัย นาคยุดิ (個人名)	51	UNIV THAMMASAT (タマサート大学)	28	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	13
8 位	UNIV RAJAMANGALA TECH (ラージャマンガラ工科大学) グループ	47	SVOLT ENEERGY TEECHNOLOGY (蜂巢能源科技)	27	PTT タイ石油公社 グループ	12
9 位	ARDA タイ農学研究機構	42	UNIV RAJABHAT (ラーチャパット大学) グループ	26	UNIV MAHIDOL (マヒドン大学)	11
10 位	UNIV THAMMASAT (タマサート大学)	42	UNIV NARESUAN (ナレスアン大学)	25	UNIV BURAPHA (ブラパー大学)	10

2. 2. 2 日本国籍出願人

続いて、日本国籍の出願人に限定して、2022～2024年の各年に出願された小特許案件を母集団とした出願件数のランキングを紹介する。ごく一部を除いて、日本企業はタイで小特許制度をほとんど利用していないことが分かる。

2022年の第7位の出願人は日本国籍の個人イワタヨシフミ氏である。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	クボタ グループ	5	クボタ グループ	5	クボタ グループ	2
2 位	花王 グループ	4	ユニ・チャーム グループ	3	三菱電機 グループ	1
3 位	ユニ・チャーム グループ	3			エクセディ	1
4 位	三菱自動車 グループ	1				
5 位	三菱電機 グループ	1				
6 位	福井化工	1				
7 位	นายโยชิฟุมิ อิวัตะ (個人名)	1				
8 位						
9 位						
10 位						

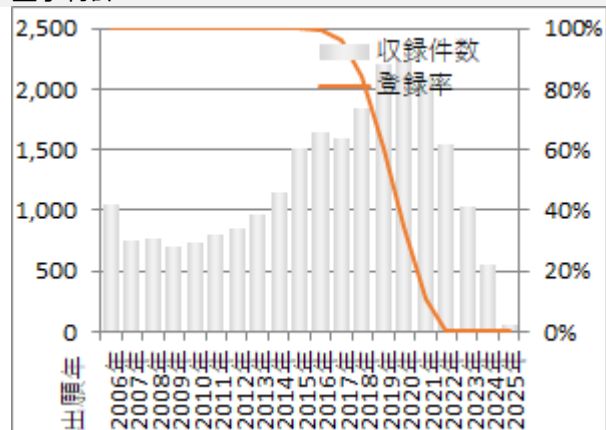
2. 3 登録率

本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2026 年の各年に出願された小特許案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

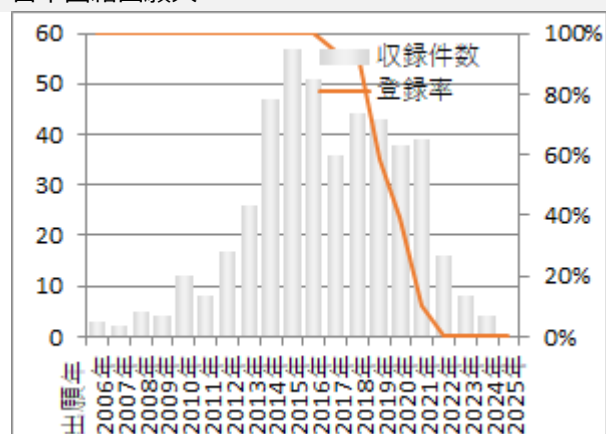
同国の小特許は、方式要件と特許性（新規性・不特許事由）についてのみ審査される。審査の結果、方式要件や特許性を満たしていないと判断された場合には出願自体が拒絶される。

ここで報告する登録率は、各年の登録件数を出願件数（DIP システム上で公開された件数）で除算した数字であるため、要件を満たしていない案件は分母から除外されてしまい、「計算上の登録率」は 100%になってしまう。

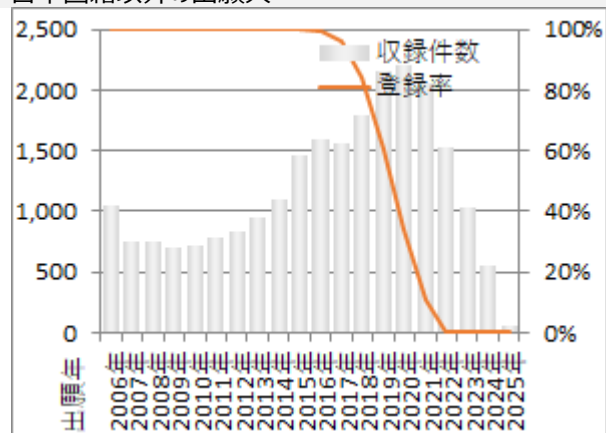
全小特許



日本国籍出願人



日本国籍以外の出願人



第7章 ベトナム

1. 特許

1. 1 産業財産権の権利化期間

本項では、ベトナム知財庁サイトの検索データベースである IP Vietnam システム上の案件データから算出した、公開までに要した期間、及び登録までに要した期間を報告する。単に平均期間を計算するだけでなく、期間の分布をグラフ化し、どの程度のばらつきが存在するのか、年ごとのばらつきがどのように変化しているのかを実感できるようにする。さらに権利種別（特許・実用新案）ごと、出願人国籍ごと、出願ルートごと、技術分野ごとの傾向も可視化する。

本項では下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/ベトナム
出願人国籍/ベトナム以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

□ 出願人国籍

IP Vietnam システムの書誌表示画面では「(71/73) Applicant」のフィールドが用意され、出願人・権利者の住所が表示されている。この住所文字列を認識することで、出願人の国籍を判定した。

Bibliographic

Application Type	Sang ché	Application SubType
(10) Registration Number and Date	1-0015007-000 2016.01.05	Status
(180) Expiration Date	2030.10.28	
(20) Filing Number and Date	VN 1-2010-02902 2010.10.28	(40) Publication Number and Date
(86) PCT Filing Number and Date		(87) PCT Publication Number and Date
(85) National Entry Date		
(30) Priority Details	KR 10-2010-0018551 2010.03.02	
(51) IPC Classes	C04B 18/04 (2006.01) C04B 24/34 (2006.01) C04B 26/18 (2006.01)	
(71/73) Applicant	(VI) Min, Gwi Sung : 101-304, LINE APT., Sanjeoung-dong, Mokpo-si, Junranam-do, Republic of Korea (VI) Min, Jae O : 101-304, LINE APT., Sanjeoung-dong, Mokpo-si, Junranam-do, Republic of Korea (VI) Min, Kyung Chul : 114, Noha-ri, Masan-myeon, Heanam-goon, Junranam-do, Republic of Korea (VI) Min, Kyung Soon : 402, 1417-5, Sa-dong, Sangrok-gu, Ansan-si, Gyeonggi-do, Republic of Korea	

案件によっては国籍の異なる複数の出願人から出願されたものもある。ベトナム国籍の出願人が含まれている案件を、「当国」出願人による案件と分類した。

しかし、必ずしもデータベースに収録された全件について国籍を特定できる住所文字列が収録されているわけではなく、国籍を把握できない案件も存在する。これらの国籍不明案件は「当国以外」には含めていない。国籍を判定できる出願人が含まれており、かつ、ベトナム国籍出願人が含まれない案件だけを「当国以外」の出願人による案件と分類した。

□ 出願ルート

PCT

IP Vietnam システムでは書誌表示画面内に「(86) PCT Filing Number and Date」・「(87) PCT Publication Number and Date」フィールドが用意され、PCT 案件を識別することができる。このフィールドに PCT 出願情報が記された案件を PCT 案件と判別した。

パリルート

書誌表示画面に表示される優先権情報をもとに、国外案件を優先権主張している案件であって、前記の「PCT 案件」に含まれないものをパリルート案件として分類した。

第一国

PCT 案件・パリルート案件のいずれにも分類されないものを、同国に第一国出願された案件として分類した。

□ 技術分野

IP Vietnam システムの書誌表示画面にて表示される IPC 情報を使用し、各技術分野にカテゴリ化した。IPC 情報と技術分野との対応は、第 2 章 1.1 項に記したインドネシア案件のカテゴリ化方法と同一である。

□ 期間情報

出願から公開まで、及び出願から登録までの期間は、IP Vietnam システムの書誌表示画面にて表示される出願日・公開日・登録日の 3 種の日付情報について、それぞれの日付値から月未満の値を切り捨てした「年月値」を使用して算出した。期間抽出に使用したフィールドを下図に示す。

Bibliographic

Application Type	Sáng chế		Application SubType	non - PCT SC	
(10) Registration Number and Date	1-0015007-000	2016.01.05	Status	Registered	
(180) Expiration Date	2030.10.28				
(20) Filing Number and Date	VN 1-2010-02902	2010.10.28	(40) Publication Number and Date	VN 1-2010-02902 A	2011.09.25

公開日

「出願～公開」については、公開年月値から出願年月値を減じた値を経過月数値として使用した。「出願～登録」については、登録年月値から出願年月値を減じた結果を12で除算した値を経過年数値として使用した。

なおベトナムでも PCT ルートから国内移行された案件のほぼ全てには、「**Filing Date**」として表示される「国内段階出願日」フィールドに、元の PCT 特許の「国際段階出願日」と同じ日付が使用されている。このため経過期間の起点は、同国への国内移行日ではなく、PCT 出願日であることに注意されたい。

なお、本来「審査期間」を求めるためには、審査請求日から登録査定までの期間を計算すべきであるが、このデータベースでは全案件の審査請求日を特定することができない。このため出願日を起点として登録までの期間を算出した。

1. 1. 1 出願日から公開日までの期間

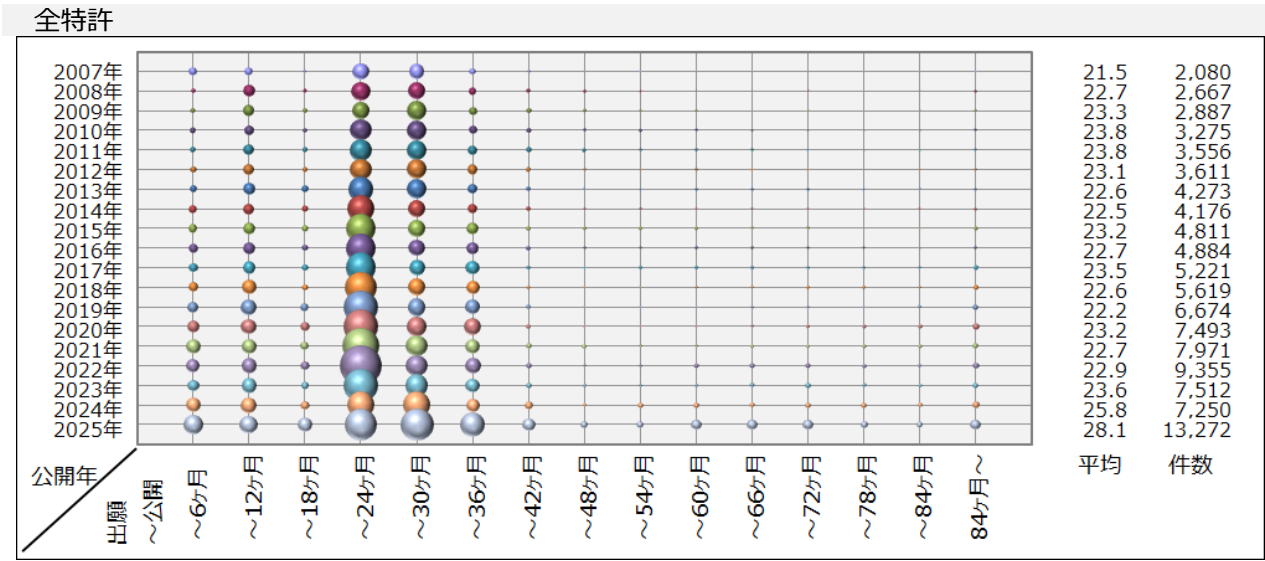
以下の表は 2025 年に公開された特許案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	28.1 か月	13,272 件
出願人国籍		
・ベトナム	7.2 か月	1,624 件
・ベトナム以外	31.0 か月	11,627 件
出願ルート		
・PCT	33.6 か月	10,153 件
・パリルート	11.7 か月	1,325 件
・第一国	8.7 か月	1,794 件
技術分野		
・電気工学	28.5 か月	4,223 件
・機器	23.2 か月	1,471 件
・化学	25.8 か月	4,743 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	27.4 か月	2,688 件
・ ・ 無機材料	24.6 か月	1,594 件
・ ・ 化学工学	23.6 か月	1,103 件
・機械工学	22.3 か月	2,628 件
・その他	24.2 か月	1,068 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

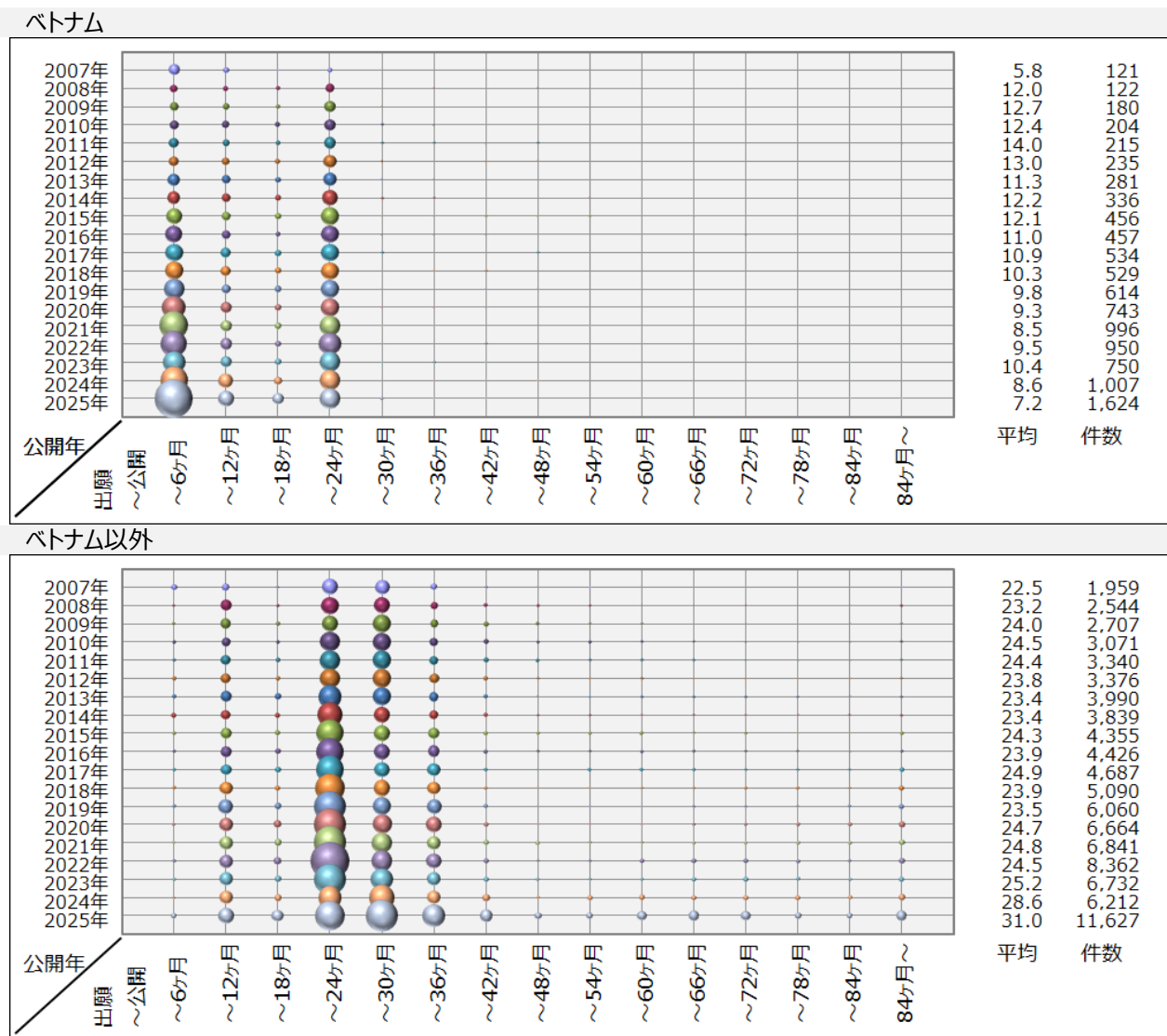
2023年・2024年と公開件数が減少を続けていたが2025年は件数増加に転じ前年比1.8倍もの件数が公開された。出願から公開までの平均経過期間は10%ほど増加傾向である。



(2) 出願人国籍

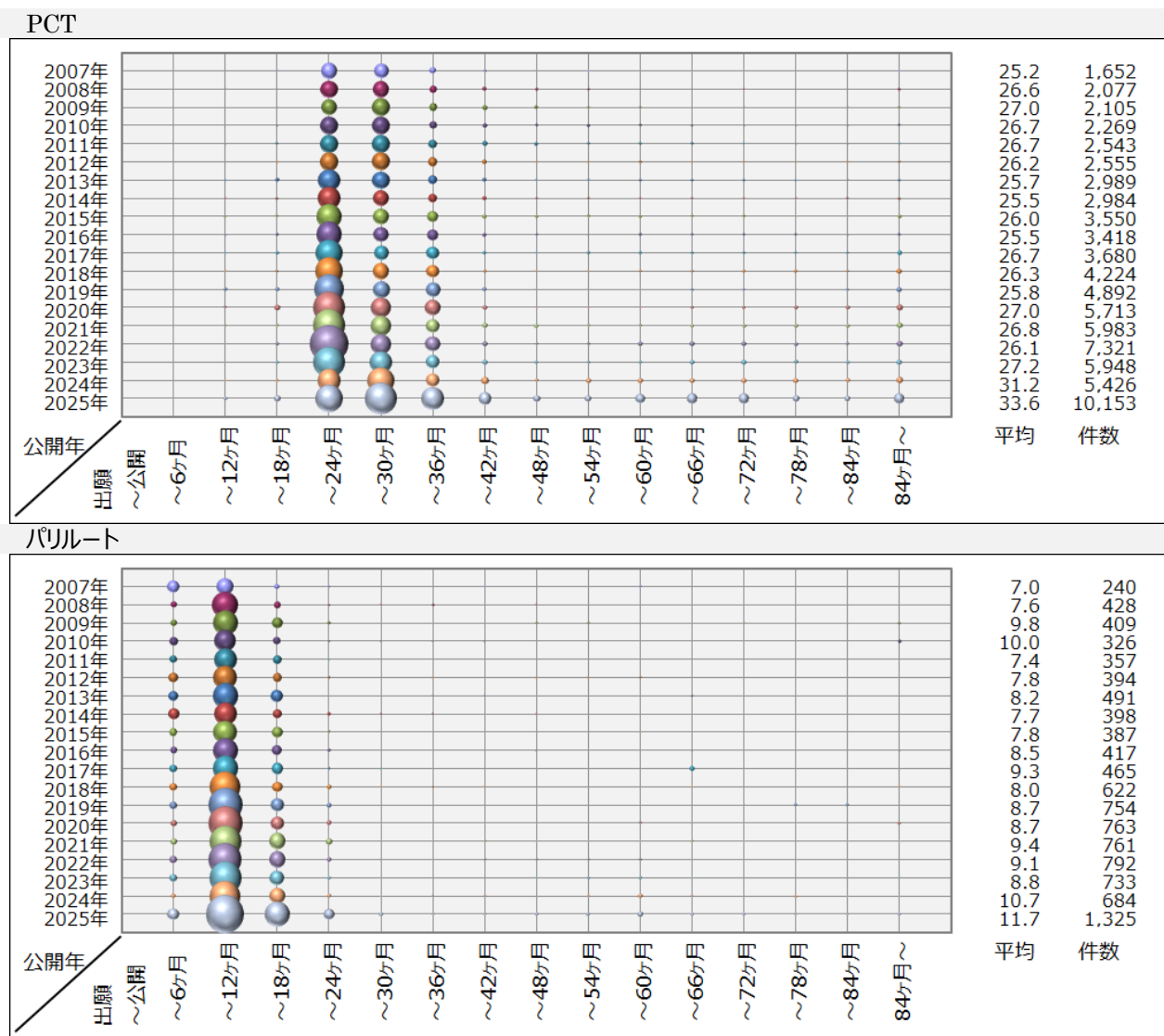
ベトナム国籍出願人による案件では、2025年の公開件数は前年比1.6倍程度であるが、ベトナム国籍以外の出願人による2025年公開案件は前年比2倍近い件数であり、公開件数増加の多くはベトナム国籍以外の出願人によるものである。

外国籍案件の大多数がPCTルートで出願されたものであり、出願日は国際出願日が使用されているため、ベトナム国籍出願人による案件より経過期間は長めである。最頻値バブルの位置が徐々に右側に移動している。

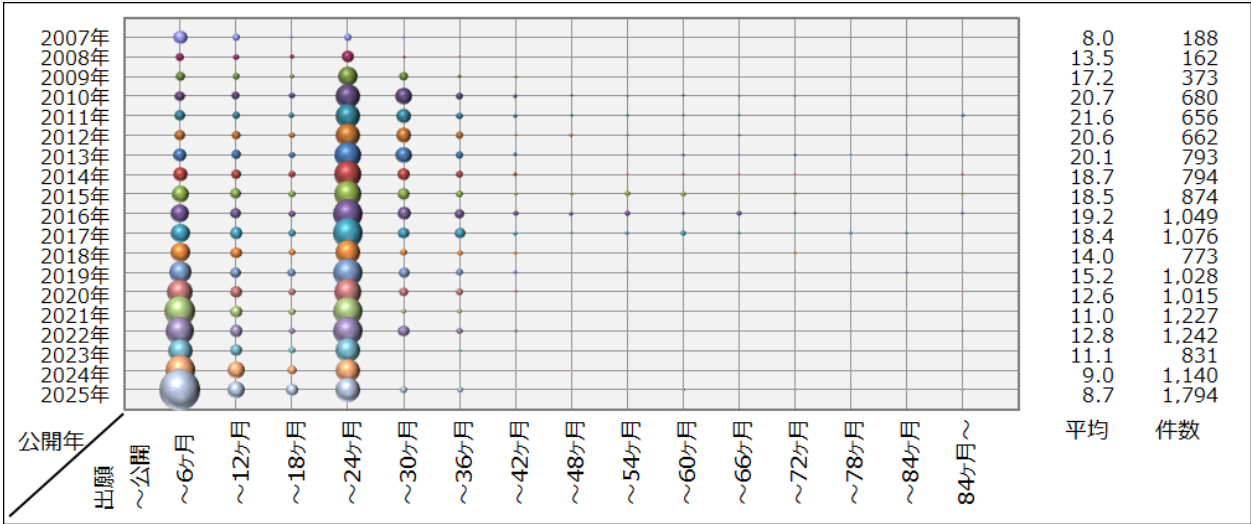


(3) 出願ルート

特に PCT 案件においてバブル分布のすそ野の拡大傾向が感じられる。



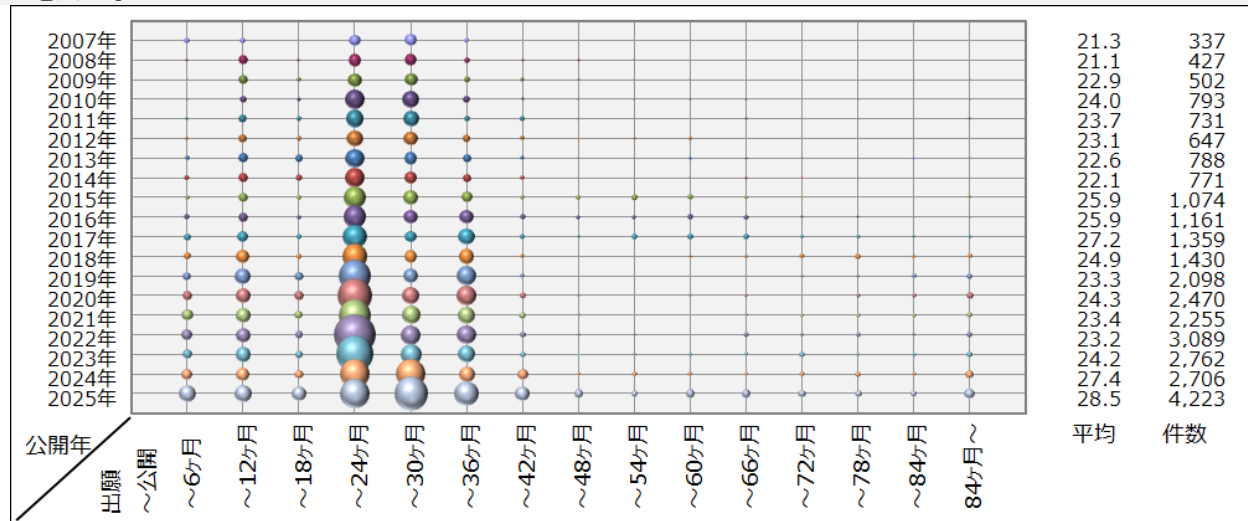
第一国



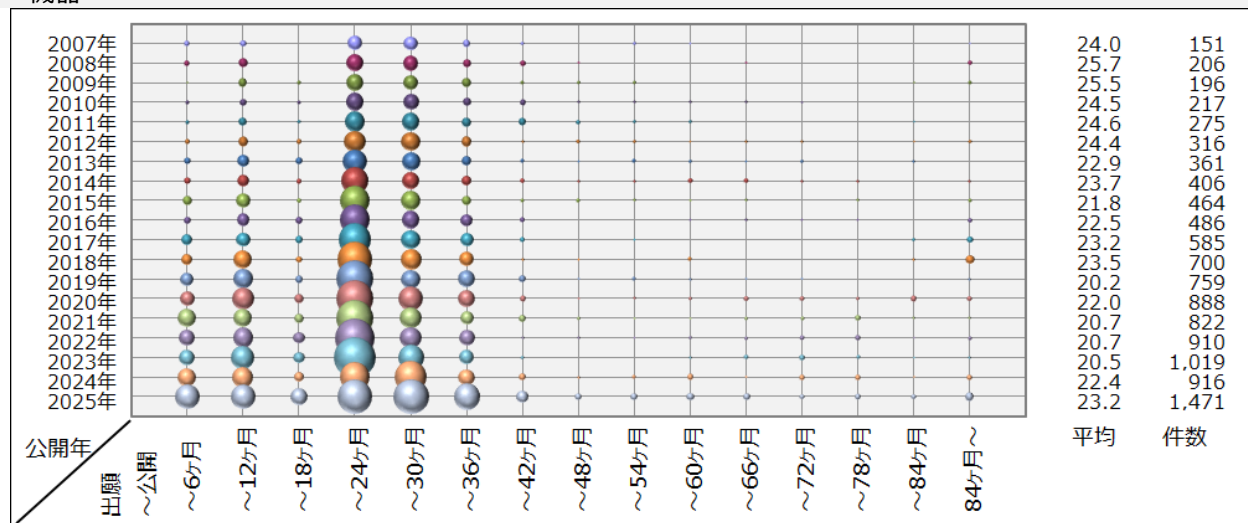
(4) 技術分野

いずれの技術分野も公開件数は前年比 1.5 倍～2 倍程度に増加し、出願から公開までの経過期間は若干増加傾向である。

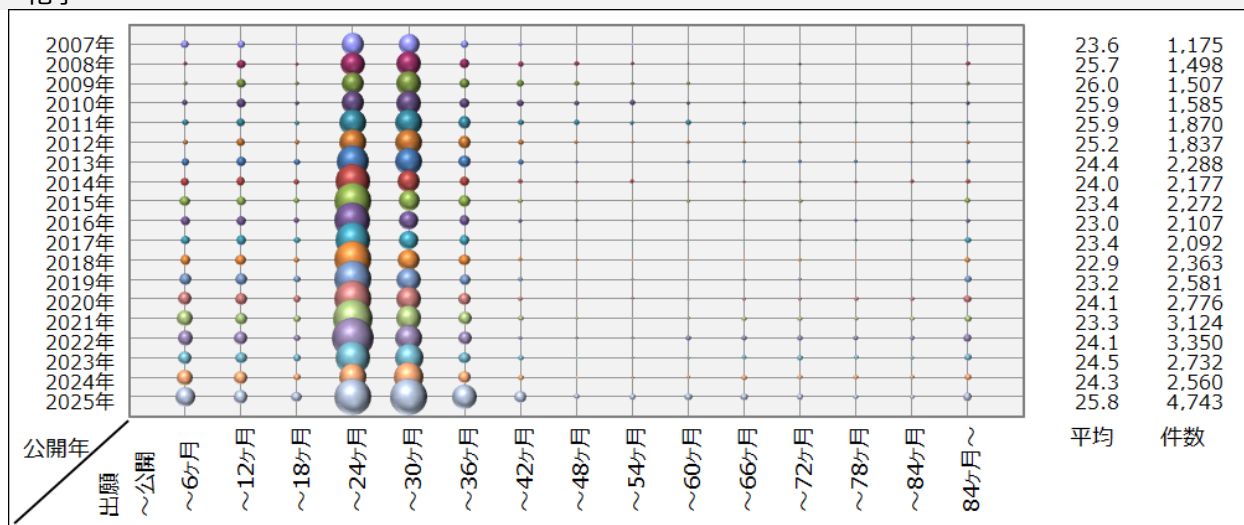
電気工学



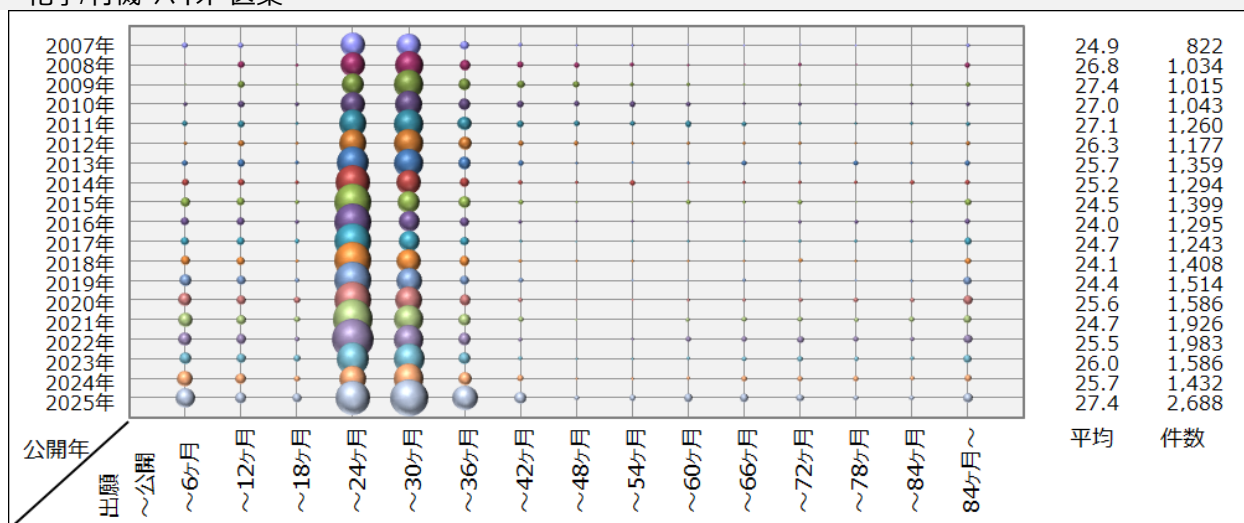
機器



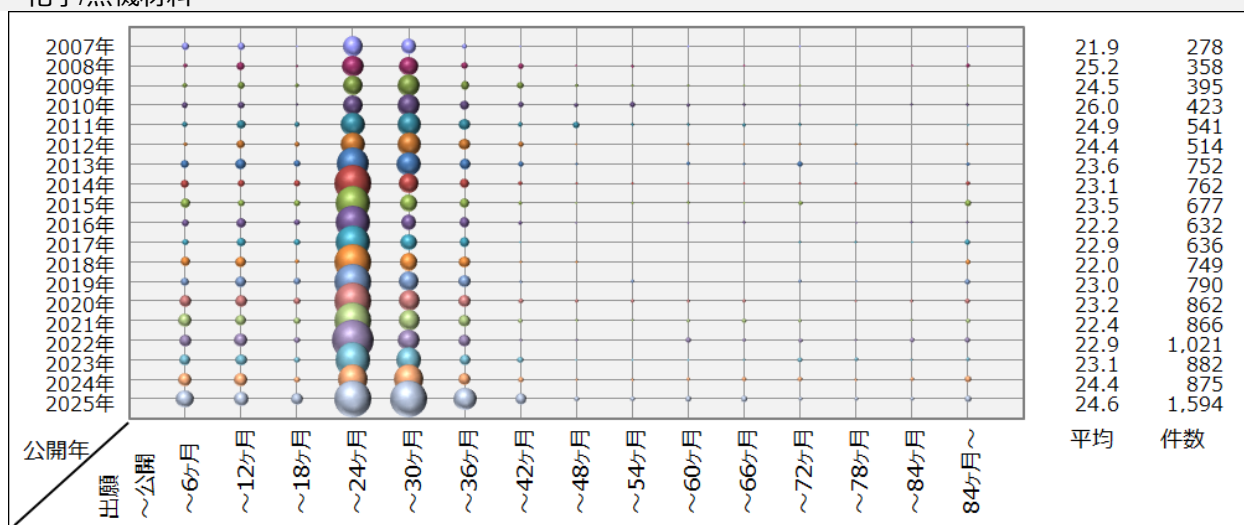
化学



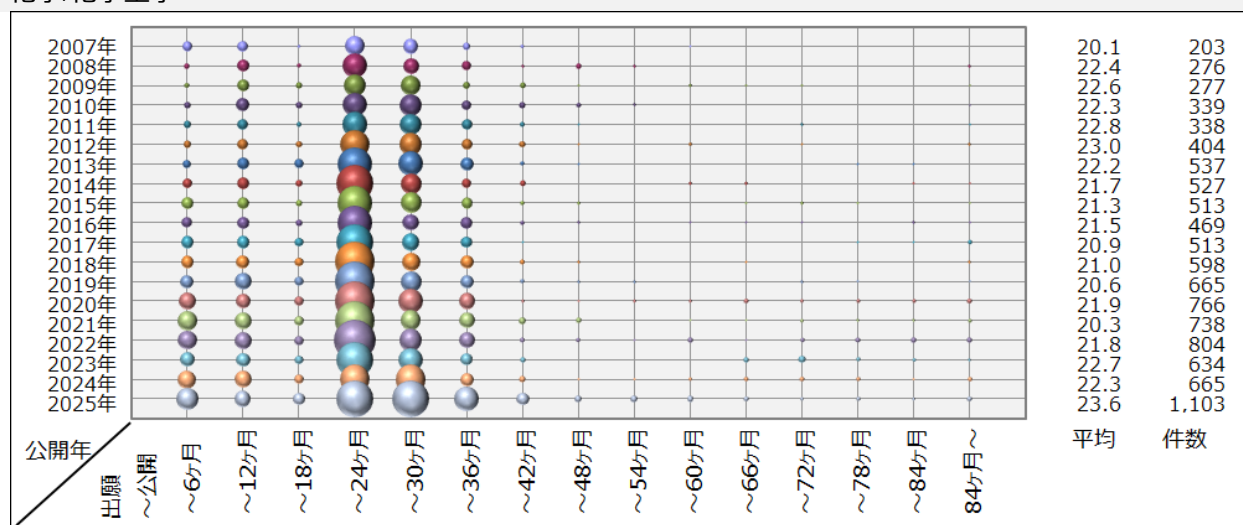
化学/有機・バイオ・医薬



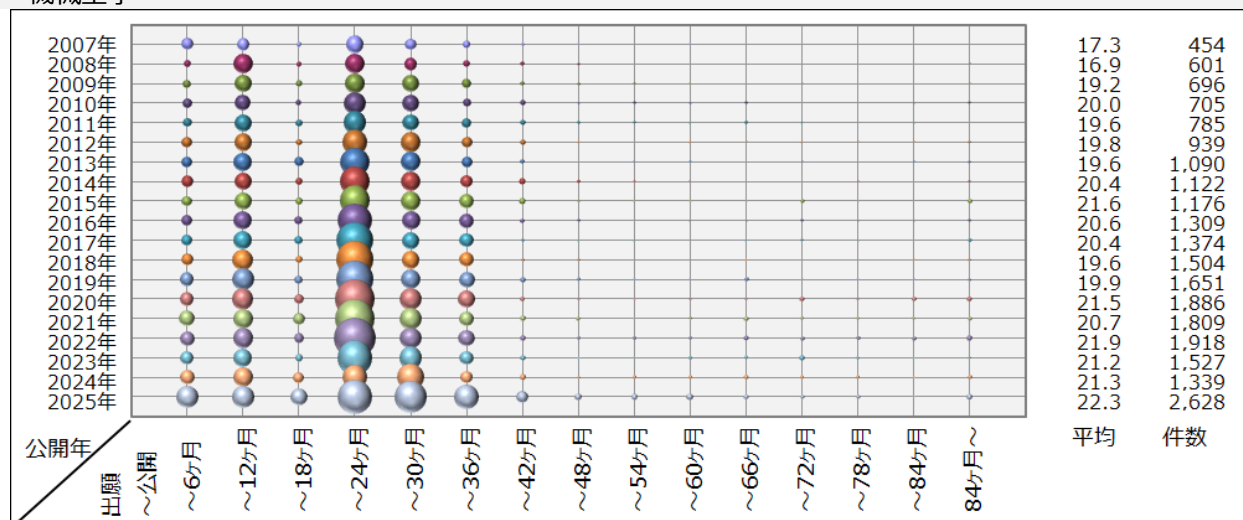
化学/無機材料



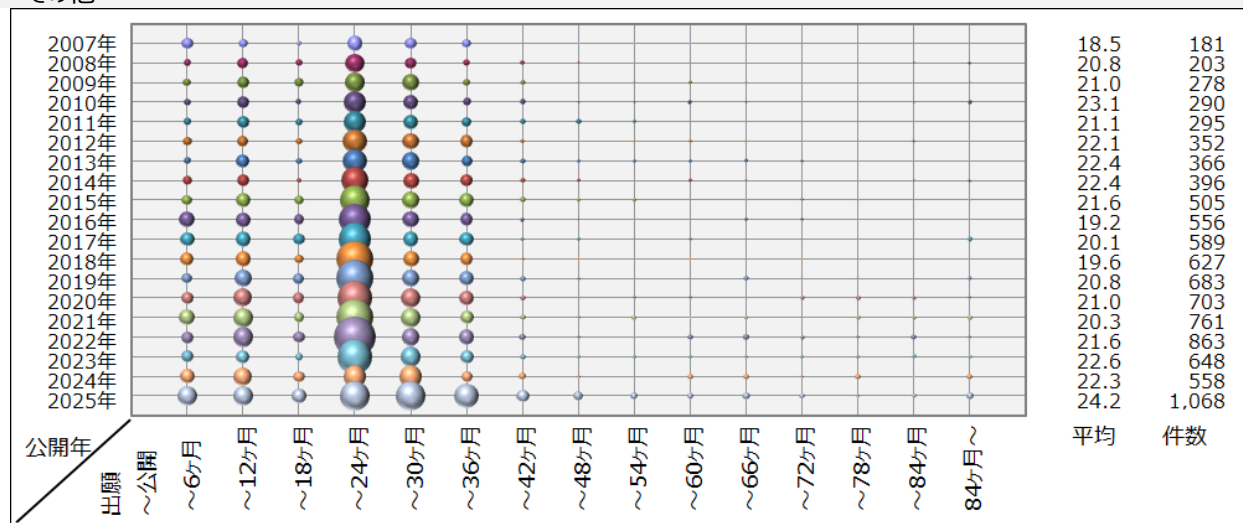
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 1. 2 出願日から登録日までの期間

以下の表は 2025 年に登録された特許案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	5.6 年	12,508 件
出願人国籍		
・ベトナム	3.4 年	669 件
・ベトナム以外	5.7 年	11,816 件
出願ルート		
・PCT	5.8 年	10,720 件
・パリルート	4.7 年	1,026 件
・第一国	3.7 年	762 件
技術分野		
・電気工学	5.8 年	4,442 件
・機器	5.4 年	1,355 件
・化学	5.6 年	4,238 件
・・有機・バイオ・医薬	6.0 年	2,227 件
・・無機材料	5.4 年	1,557 件
・・化学工学	5.3 年	1,127 件
・機械工学	5.4 年	2,725 件
・その他	5.3 年	1,151 件

同国では 2020 年に登録された特許件数が前年比 1.6 倍に増加したあと、2024 年までの間は 4,000 件前後の登録件数が保たれていた。ところが 2025 年の登録件数は 12,508 件と前年比 2.8 倍まで急上昇した。特に PCT ルートで出願された案件の登録件数の伸びが顕著である。

ベトナムでは改正知的財産法が 2026 年 4 月 1 日に施行されたが、その主要な狙いの一つに「審査手続きの迅速化」がある。2025 年の特許登録件数が前年比で 2.8 倍という飛躍的な伸びを見せた背景には、法律の施行に先立ち、知財庁内部で審査期間の短縮や処理能力の向上を目指した実務的な施策が先行して推進されたことが、着実な成果として現れたものと推察される。

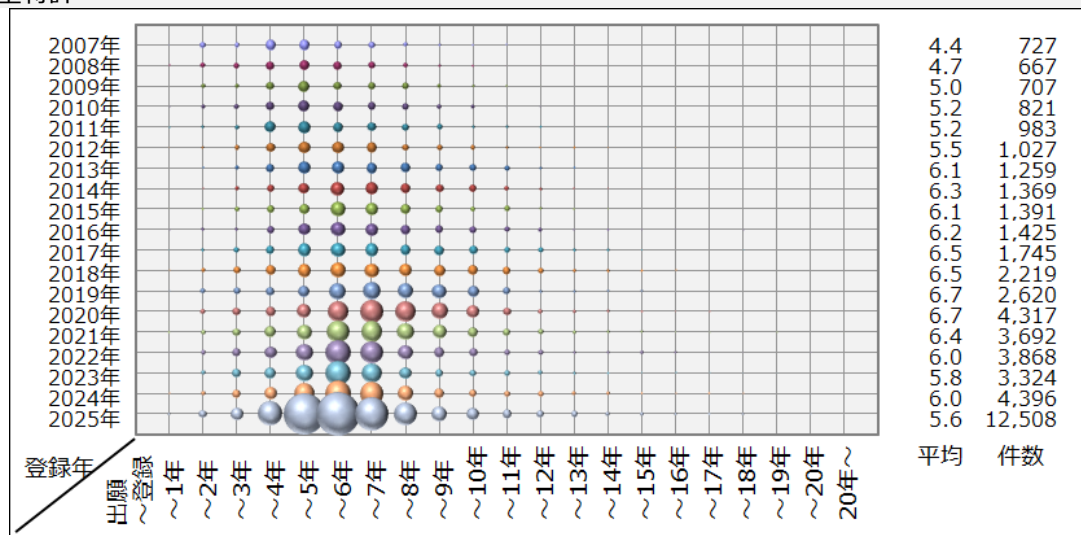
以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

前記したように 2025 年の登録件数は前年比 2.8 倍に急上昇した。審査期間は僅かに短縮している。

「出願日から公開日までの期間」項で記したように、2025 年の特許公開件数は 2007 年の 6 倍程度にしか伸びていない。しかし下のグラフのように 2025 年の登録件数は 2007 年の約 17 倍もの規模である。実際の数字は明らかになっていないが、同国知財庁内のバックログ（審査滞貨）が急激に減少していると思われる。

全特許

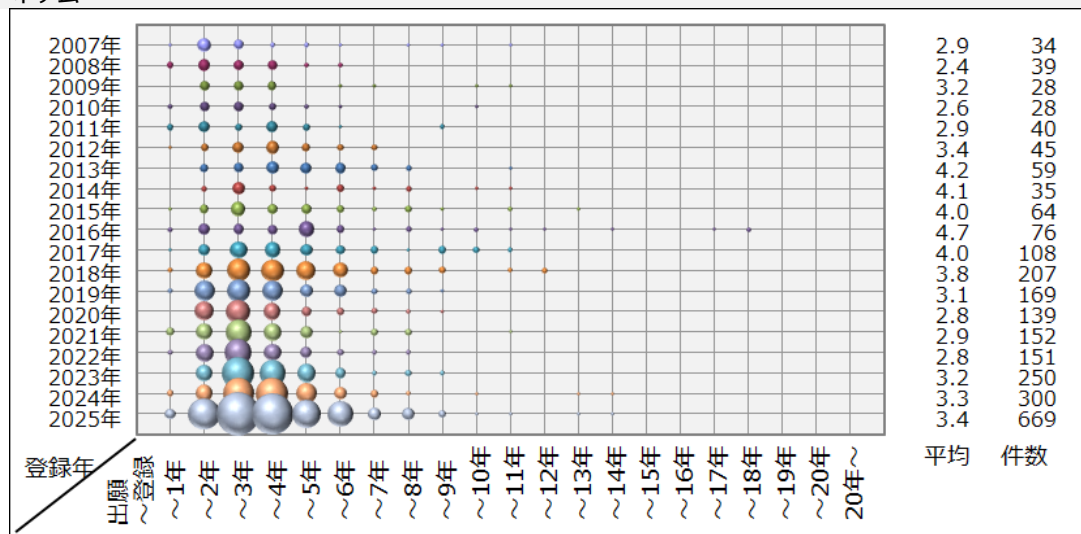


(2) 出願人国籍

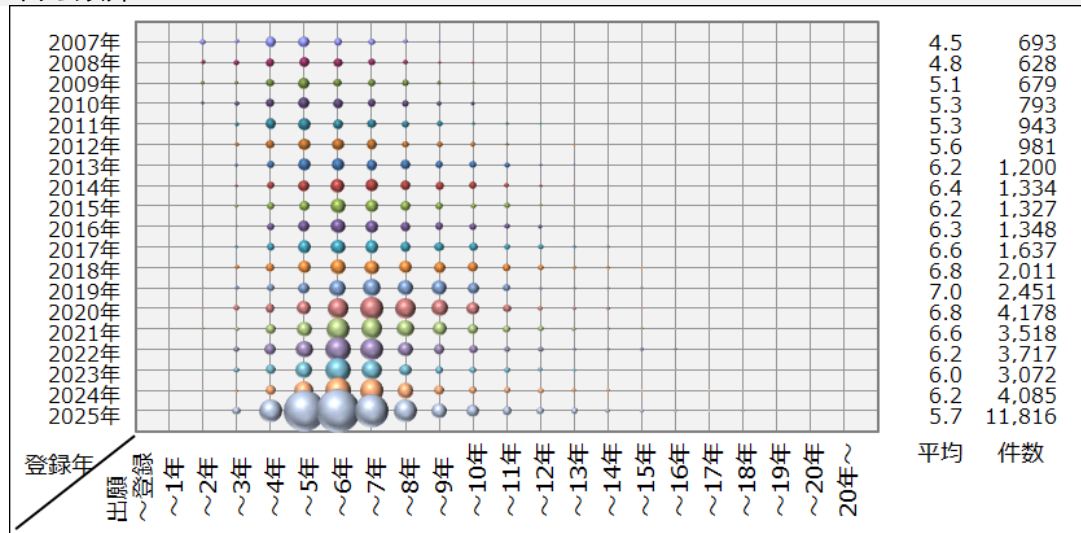
件数規模の観点では、ベトナム国籍以外の出願人による案件が前年比3倍近い伸びを示している。ベトナム国籍案件も外国籍ほどの伸びではないが前年比2倍と大きく躍進中である。

出願から登録までの経過期間は、ベトナム国籍出願人案件は僅かに期間増加、逆にベトナム国籍外出願人案件では半年ほどの期間減少が確認される。

ベトナム



ベトナム以外

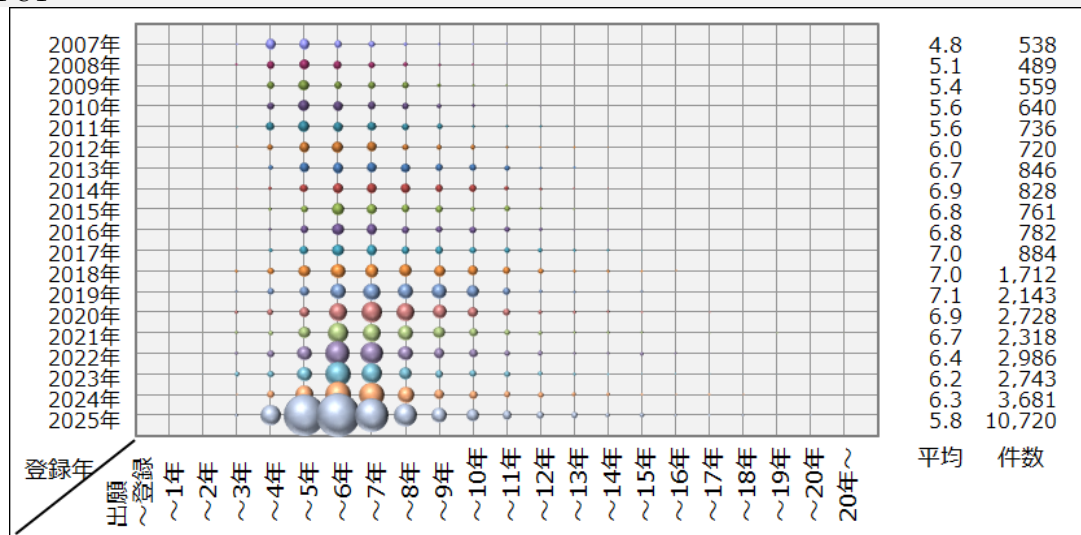


(3) 出願ルート

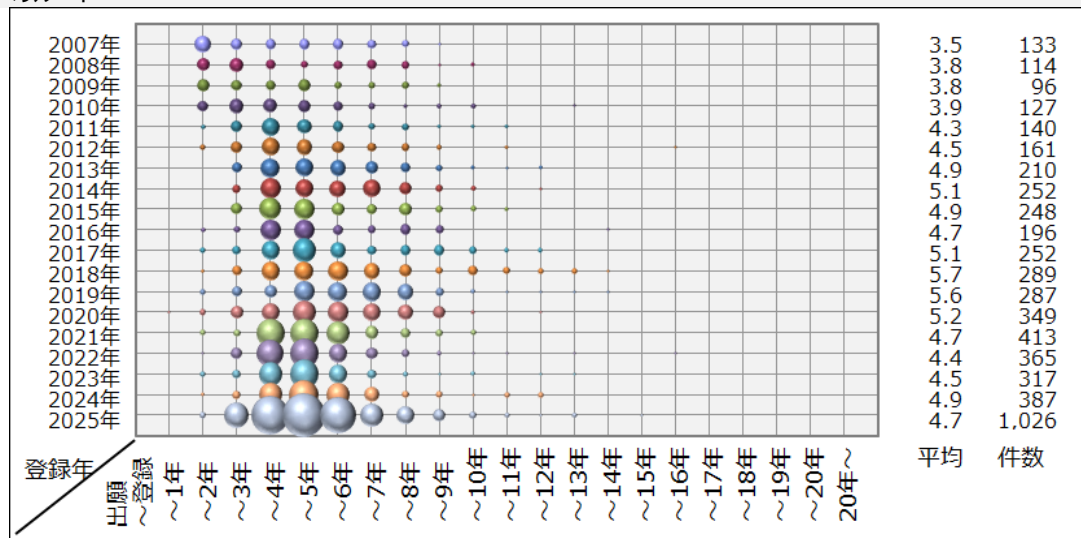
PCT ルート・パリルート出願案件では平均経過期間は減少しているが、第一国出願案件では逆に平均経過期間が増加している。バブルの形状を見る限りでは、貯まっている古いバックログの解消に注力し、経過期間の長い案件が多数登録査定されたように思われる。

いずれの出願ルートも、登録件数の前年比率は 2.3 倍～2.9 倍と大きな偏りは見られない。

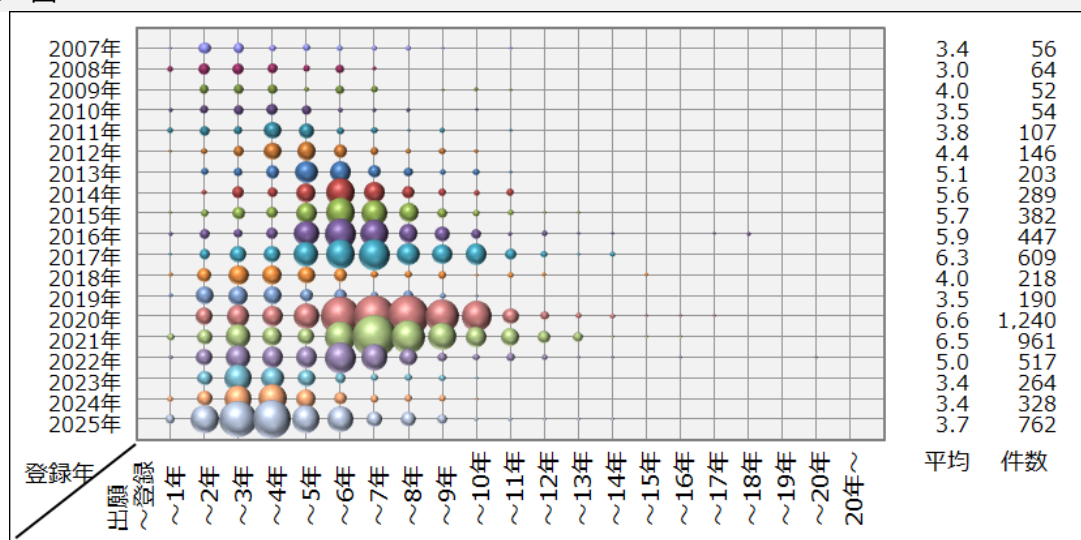
PCT



パリルート



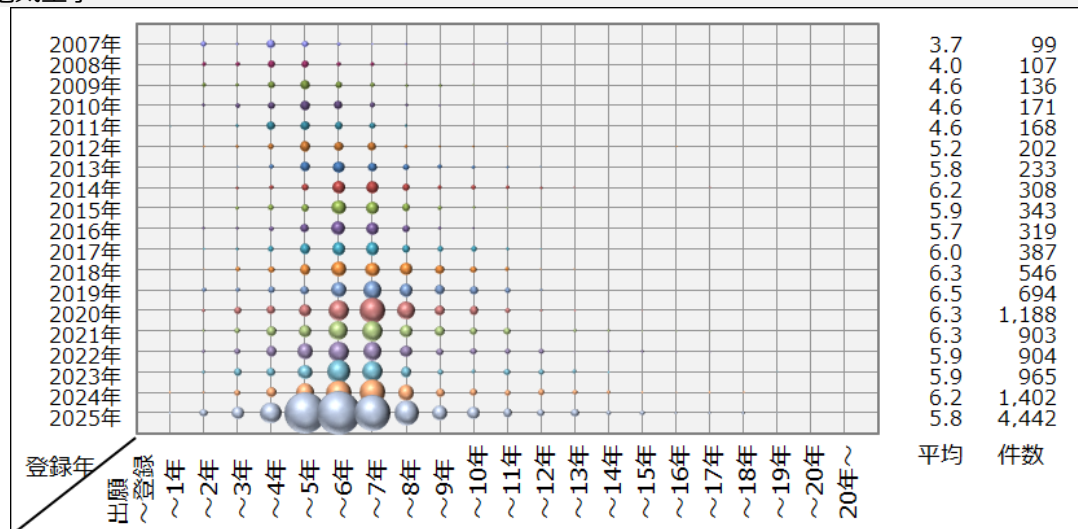
第一国



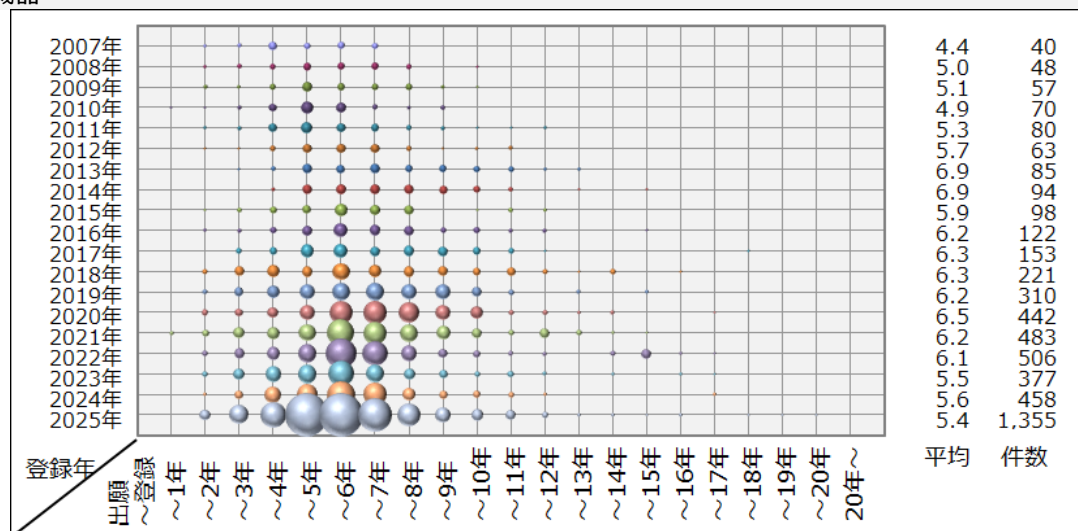
(4) 技術分野

いずれの分野においても平均経過期間やバブル位置の分布に、前年年との大きな差は確認されない。前年に比べた件数増加の観点でも 2.4 倍～3.2 倍と、技術分野ごとの大きな差はない。

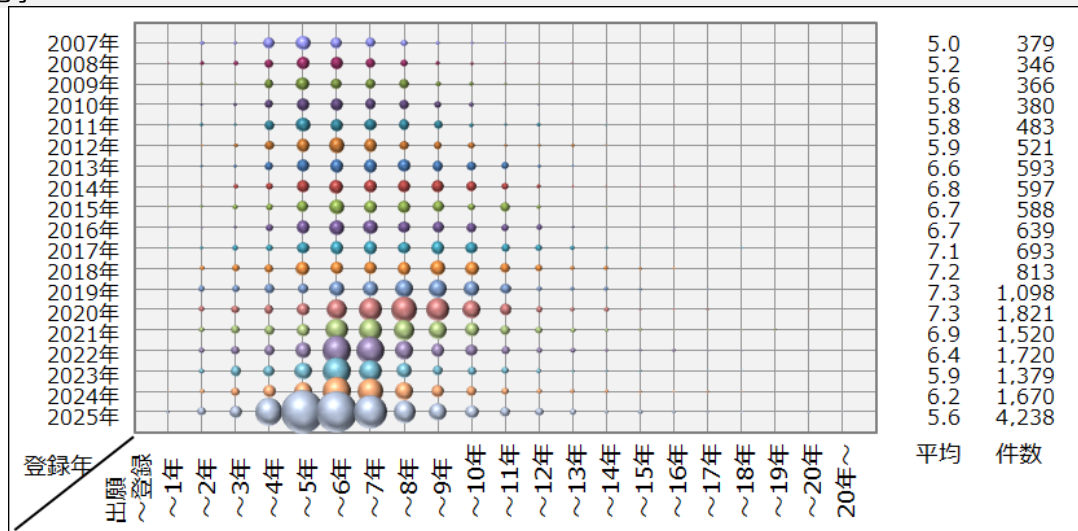
電気工学



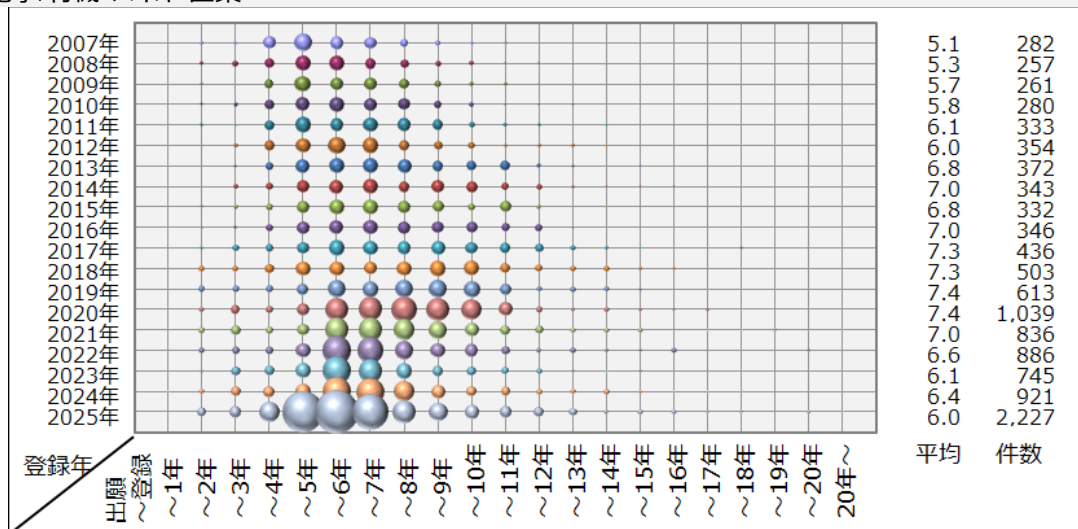
機器



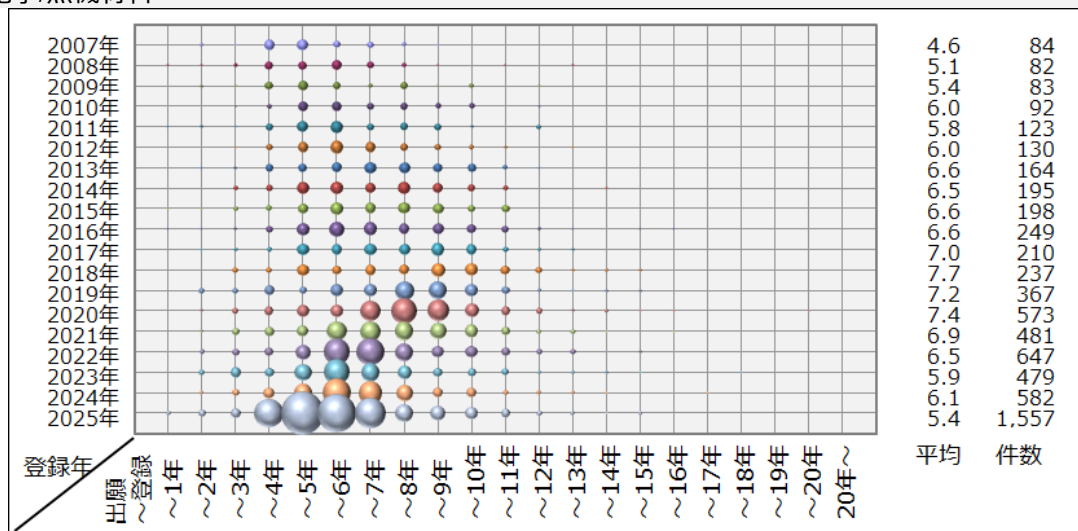
化学



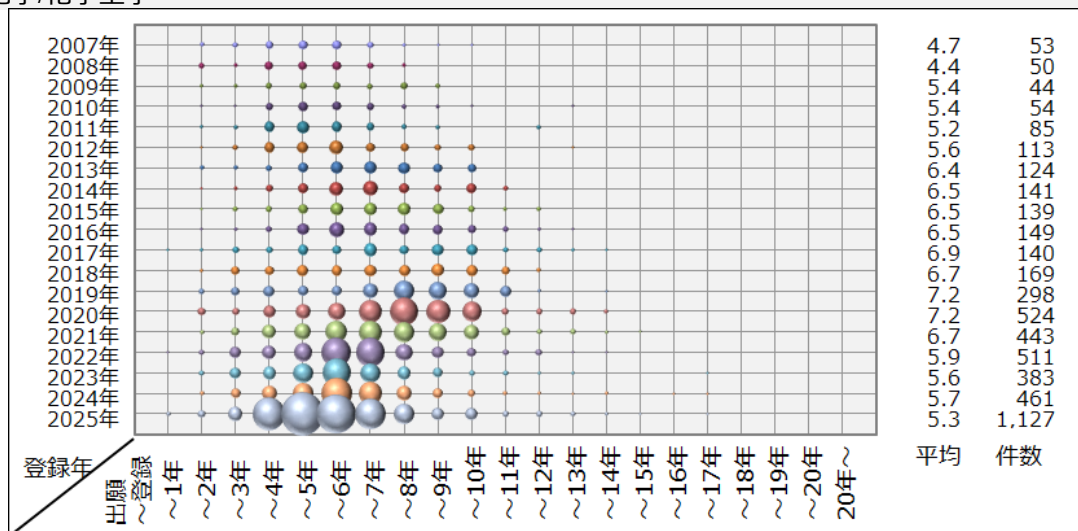
化学/有機・バイオ・医薬



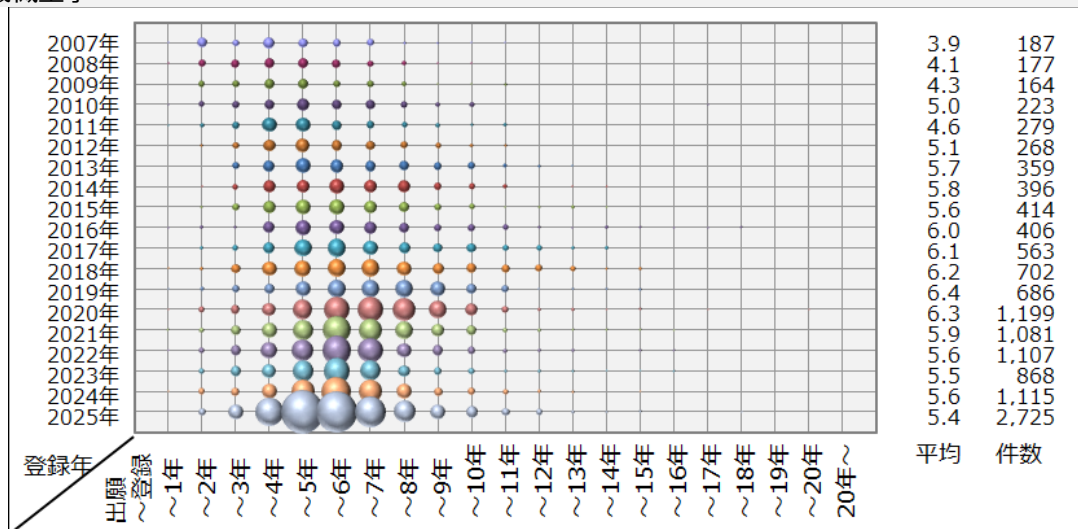
化学/無機材料



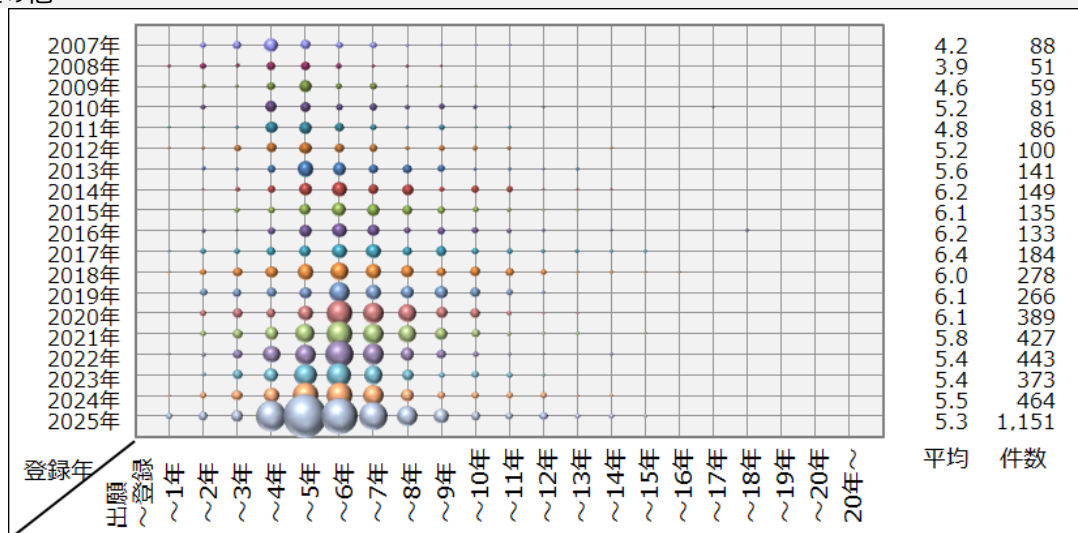
化学/化学工学



機械工学



その他



1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

1. 2. 1 全出願人

ここでは、2022～2024 年の各年に出願された特許案件を母集団として、出願件数上位 20 出願人のランキングを紹介する。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	1227	QUALCOMM グループ	586	LG グループ	300
2 位	SAMSUNG グループ	180	LG グループ	187	QUALCOMM グループ	254
3 位	HUAWEI グループ	178	SAMSUNG グループ	176	VIETTEL グループ	131
4 位	VIETTEL グループ	110	INTERDIGITAL グループ	174	SAMSUNG グループ	108
5 位	BOE グループ	108	JFE グループ	164	INTERDIGITAL グループ	106
6 位	INTERDIGITAL グループ	107	HUAWEI グループ	125	DHQG HO CHI MINH (ベトナム国家大学ホーチミン校)	68
7 位	JFE グループ	96	VIETTEL グループ	90	日東電工 グループ	63
8 位	UNILEVER グループ	90	日東電工 グループ	79	JFE グループ	53
9 位	LG グループ	87	パナソニック グループ	72	HUAWEI グループ	51
10 位	パナソニック グループ	68	NOKIA グループ	67	DHQG HA NOI (ベトナム国家大学ハノイ校)	48
11 位	日東電工 グループ	68	LARGAN グループ	65	UNIV HANOI SCIENCE & TECHNOLOGY (ハノイ工科大学)	45
12 位	日本製鉄 グループ	64	UNILEVER グループ	59	UNIV NGUYEN TAT THANH (グエン・タット・タン大学)	44
13 位	NOKIA グループ	60	OPPO グループ	56	HYUNDAI MOTOR グループ	41
14 位	ZTE グループ	49	日本製鉄 グループ	55	APPLE グループ	39
15 位	OPPO グループ	46	ユニ・チャーム グループ	44	ARCELORMITTAL グループ	33
16 位	CJ グループ	45	サントリー グループ	42	日本製鉄 グループ	33
17 位	サントリー グループ	45	UNIV HANOI SCIENCE & TECHNOLOGY (ハノイ工科大学)	38	TMT マシナリー	30
18 位	BEIJING DAJIA INTERNET INFO TECH (北京达佳互联信息技术)	44	BOE グループ	36	パナソニック グループ	30
19 位	TENCENT グループ	44	APPLE グループ	36	KMW	29
20 位	HONOR DEVICE (荣耀终端)	41	TVS グループ	35	NOKIA グループ	27

1. 2. 2 日本国籍出願人

続いて、日本国籍の出願人に限定して、2022～2024年の各年に出願された案件を母集団とした出願件数上位20出願人のランキングを紹介する。「日本国籍」の判定は「産業財産権の権利化期間」項に記した方法を使用した。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	JFE グループ	96	JFE グループ	164	日東電工 グループ	63
2 位	日東電工 グループ	68	日東電工 グループ	79	JFE グループ	53
3 位	日本製鉄 グループ	64	日本製鉄 グループ	55	日本製鉄 グループ	33
4 位	パナソニック グループ	51	ユニ・チャーム グループ	44	TMT マシナリー	30
5 位	サントリー グループ	45	サントリー グループ	42	ヤマハ グループ	19
6 位	YKK グループ	41	パナソニック グループ	37	ホンダ グループ	17
7 位	東芝 グループ	32	YKK グループ	29	パナソニック グループ	16
8 位	ダイキン グループ	31	ホンダ グループ	27	YKK グループ	14
9 位	日清製粉 グループ	31	TMT マシナリー	27	サントリー グループ	13
10 位	ユニ・チャーム グループ	24	日清製粉 グループ	24	キャノン グループ	10
11 位	ホンダ グループ	23	信越化学 グループ	19	三井化学 グループ	9
12 位	住友化学 グループ	21	東芝 グループ	17	ユニ・チャーム グループ	8
13 位	花王 グループ	20	東洋製罐 グループ	16	日清製粉 グループ	8
14 位	信越化学 グループ	20	キャノン グループ	15	信越化学 グループ	8
15 位	ヤマハ グループ	19	ダイキン グループ	14	日立 グループ	8
16 位	キャノン グループ	17	東レ グループ	12	トクヤマ グループ	8
17 位	クボタ グループ	16	吉野石膏	12	マックス	8
18 位	日立 グループ	13	ロート製菓	12	大塚 グループ	7
19 位	三井化学 グループ	12	竹本油脂	12	AGC グループ	7
20 位	三菱ケミカル グループ	12	クボタ グループ	11	千住金属工業	6

1. 2. 3 技術分野ごと

本項では、同じく 2022～2024 年の各年に出願された特許案件について、技術分野ごとのランキング上位 10 出願人を紹介する。

(1) 電気工学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	1105	QUALCOMM グループ	534	LG グループ	237
2 位	HUAWEI グループ	171	INTERDIGITAL グループ	165	QUALCOMM グループ	226
3 位	SAMSUNG グループ	152	SAMSUNG グループ	123	INTERDIGITAL グループ	95
4 位	INTERDIGITAL グループ	97	HUAWEI グループ	121	VIETTEL グループ	68
5 位	BOE グループ	93	LG グループ	110	SAMSUNG グループ	60
6 位	VIETTEL グループ	66	NOKIA グループ	61	HUAWEI グループ	49
7 位	NOKIA グループ	58	パナソニック グループ	55	HYUNDAI MOTOR グループ	31
8 位	LG グループ	51	VIETTEL グループ	51	APPLE グループ	30
9 位	ZTE グループ	49	ZTE グループ	32	KMW	29
10 位	HONOR DEVICE (荣耀终端)	40	BOE グループ	29	パナソニック グループ	22

(2) 機器

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	QUALCOMM グループ	206	LARGAN グループ	58	LG グループ	44
2 位	SAMSUNG グループ	37	QUALCOMM グループ	56	日東電工 グループ	39
3 位	LARGAN グループ	30	日東電工 グループ	54	SAMSUNG グループ	27
4 位	VIETTEL グループ	26	SAMSUNG グループ	45	LARGAN グループ	24
5 位	BOE グループ	19	ユニ・チャーム グループ	36	QUALCOMM グループ	22
6 位	ユニ・チャーム グループ	16	VIETTEL グループ	28	VIETTEL グループ	21
7 位	日東電工 グループ	15	LG グループ	28	UNIV HANOI SCIENCE & TECHNOLOGY (ハノイ工科大学)	14
8 位	東芝 グループ	14	JFE グループ	24	APPLE グループ	12
9 位	LG グループ	13	APPLE グループ	13	DHKG HO CHI MINH (ベトナム国家大学ホーチミン校)	11
10 位	UNIV HANOI SCIENCE & TECHNOLOGY (ハノイ工科大学)	12	UNIV HANOI SCIENCE & TECHNOLOGY (ハノイ工科大学)	11	BOE グループ	10

(3) 化学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	UNILEVER グループ	84	JFE グループ	119	DHQQ HO CHI MINH (ベトナム国家大学ホーチミン校)	47
2 位	JFE グループ	79	UNILEVER グループ	58	日東電工 グループ	41
3 位	日東電工 グループ	53	日本製鉄 グループ	40	JFE グループ	38
4 位	日本製鉄 グループ	44	サントリー グループ	38	UNIV NGUYEN TAT THANH (グエン・タット・タン大学)	37
5 位	サントリー グループ	43	BAO STEEL グループ	30	ARCELORMITTAL グループ	28
6 位	CJ グループ	42	BASF グループ	28	DHQQ HA NOI (ベトナム国家大学ハノイ校)	26
7 位	BASF グループ	37	SYNGENTA グループ	27	日本製鉄 グループ	25
8 位	日清製粉 グループ	31	CJ グループ	26	UNIV HANOI SCIENCE & TECHNOLOGY (ハノイ工科大学)	22
9 位	SYNGENTA グループ	30	日東電工 グループ	24	UNILEVER グループ	21
10 位	ARCELORMITTAL グループ	28	日清製粉 グループ	23	UNIV HO CHI MINH CITY IND & TRADE (ホーチミン市商工大学)	21

(4) 機械工学

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	JFE グループ	35	JFE グループ	51	VIETTEL グループ	38
2 位	TVS グループ	33	TVS グループ	29	TMT マシナリー	29
3 位	SANYANG グループ	25	TMT マシナリー	27	LG グループ	28
4 位	ダイキン グループ	24	ホンダ グループ	25	SANYANG グループ	18
5 位	VIETTEL グループ	21	SANYANG グループ	18	BOSCH グループ	16
6 位	ホンダ グループ	17	TETRA LAVAL グループ	16	ヤマハ グループ	16
7 位	パナソニック グループ	15	ダイキン グループ	15	JFE グループ	14
8 位	ヤマハ グループ	15	LG グループ	15	KWANG YANG MOTOR (光陽工業)	14
9 位	ZHEJIANG DUNAN ARTIFICIAL ENV (浙江盾安人工环境)	14	KWANG YANG MOTOR (光陽工業)	15	ホンダ グループ	13
10 位	クボタ グループ	14	VIETTEL グループ	13	SAMSUNG グループ	12

(5) その他

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	YKK グループ	38	YKK グループ	27	FUSHENG PRECISION (復盛應用科技)	13
2 位	PHILIP MORRIS グループ	17	PHILIP MORRIS グループ	14	YKK グループ	12
3 位	パナソニック グループ	17	パナソニック グループ	12	INTERBLOCK	8
4 位	KT&G	12	VÄLINGE グループ	11	マックス	8
5 位	WONDERLAND SWITZERLAND	12	INTERBLOCK	10	FOSITEK (富世達科 技)	8
6 位	I4F LICENSING	11	FUSHENG PRECISION (復盛應用科技)	8	WONDERLAND SWITZERLAND	7
7 位	VÄLINGE グループ	9	WONDERLAND SWITZERLAND	7	VÄLINGE グループ	6
8 位	MILWAUKEE ELECTRIC TOOL	8	I4F LICENSING	7	TOTO グループ	6
9 位	NIKE グループ	8	吉野石膏	7	パナソニック グループ	5
10 位	JFE グループ	7	SIDIZ	7	THIEN LONG GROUP	5

1. 3 登録率・法律状態

1. 3. 1 登録率

(1) 知財庁 DB 集計

本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2025 年の各年に出願された特許案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

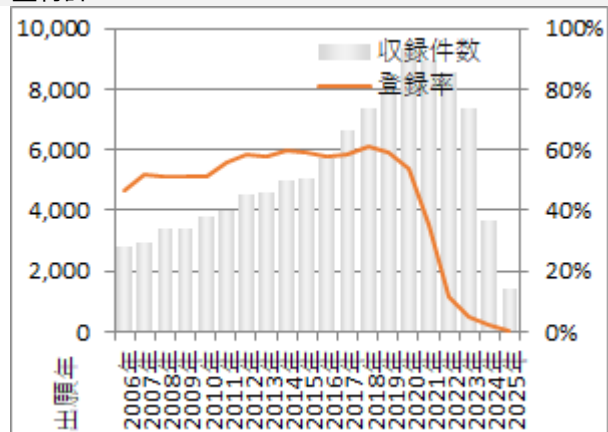
この項では、知財庁 DB 上で「(20) Filing Number and Date」フィールドの中で表示される日付値を「出願日」と扱い、各出願年のレコード数を分母とし、そのレコードの中で「(10) Registration Number and Date」フィールドに登録日情報が付与されているレコード数を分母として、出願年ごとの登録率を計算した。

同国では特許案件が出願され登録に至るまでに、平均して約 6 年の期間を要する。審査に要する期間のばらつきも大きく、2 年程度で登録される案件から 12 年程度を要する案件も存在する。

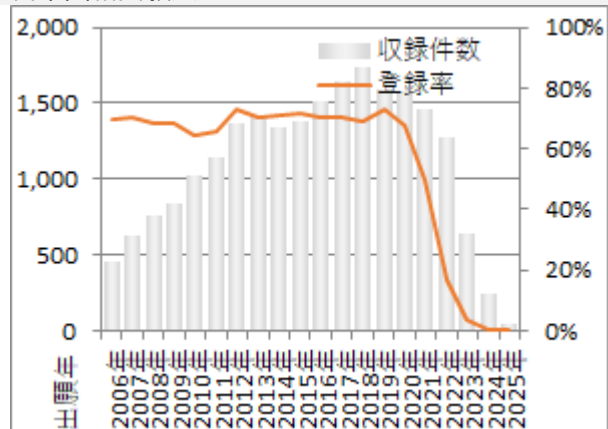
同国でも日本国籍出願人案件の登録率は、全特許を母集団とした登録率より 10～20%程度高いことがわかる。

現状のカーブから予測すると 2016 年に出願された案件の登録率の値程度に収束するものと予測される。

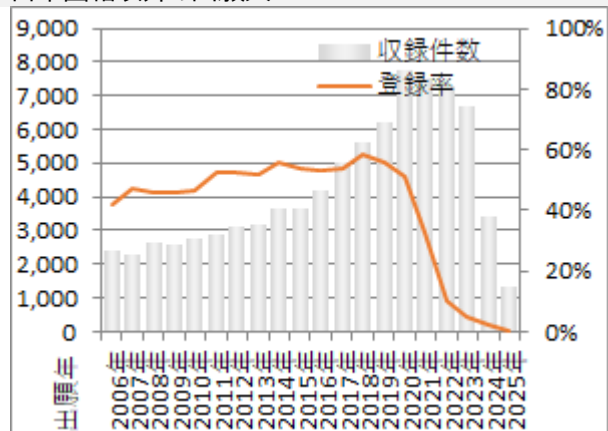
全特許



日本国籍出願人



日本国籍以外の出願人

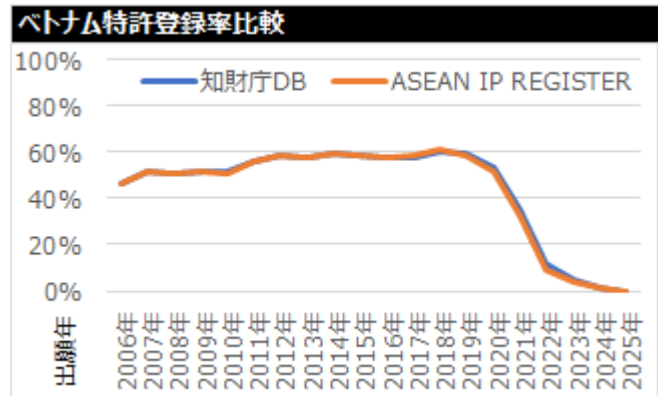


(2) ASEAN IP REGISTER 集計

本項では ASEAN IP REGISTER における検索結果により各年に出願された案件の登録率を求め、さらにその数字が知財庁 DB から取得した数字と一致しているかどうかを検証した結果を報告する。

具体的には ASEAN IP REGISTER を使用し、「Filing Date」フィールドを 2006～2025 の値で検索したレコード件数を出願年ごとの分母とし、その中で「Registration Number」フィールドに何らかの値が入っているレコードの件数を分子として、各出願年の登録率を計算した。なお比較に使用した系列「知財庁 DB」は、前項の「(1)知財庁 DB 集計」の「全特許」の計算結果と同一である。

集計した全期間にわたり双方の DB の折れ線がほぼ完全に一致している。2019 年以降の出願案件について僅かに知財庁 DB の青線がはみ出しているのは収録タイムラグの要因かもしれない。



3. 2 法律状態

ベトナムについても、「ASEAN IP REGISTER」に収録された情報を元に、各年の出願案件を母集団とし、以下の3区分について検索した結果を報告する。

- (1) 登録済みの案件数
- (2) 登録に至らず消滅した案件数
- (3) 未登録だが審査が継続している案件数

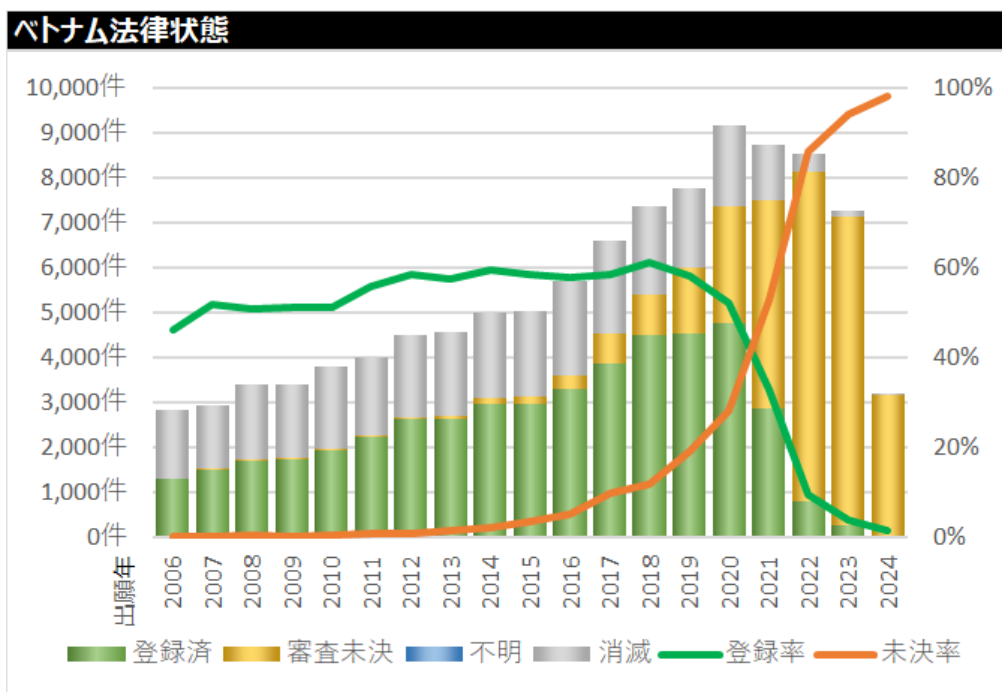
ベトナムの特許については、下表左欄に記した4種類の法律状態を「生存」、右欄の5種類を「消滅」と定義した。なお、いずれの文字列にも該当しない案件については「不明」として扱った。さらに「生存」状態であって、案件ごとの書誌情報に登録番号情報が含まれていないものを「審査未決」と定義した。

生存法律状態	消滅法律状態
Examined	Expired
Pending	Invalidated
Published	Rejected
Registered	Surrendered
	Withdrawn

以下に 2006～2025 年の各年に出願された案件の、「消滅／不明／審査未決／登録済」の 4 種の状態の件数一覧表、およびこの数字をもとに作成したグラフを記す。

出願年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
消滅	1,511 件	1,394 件	1,654 件	1,657 件	1,830 件	1,730 件	1,830 件	1,870 件	1,913 件	1,915 件
不明	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
審査未決	7 件	13 件	16 件	10 件	29 件	38 件	39 件	70 件	115 件	178 件
登録済	1,309 件	1,526 件	1,726 件	1,755 件	1,949 件	2,241 件	2,647 件	2,633 件	2,980 件	2,962 件
登録率	46%	52%	51%	51%	51%	56%	59%	58%	60%	59%
未決率	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	2%	2%	4%

出願年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
消滅	2,103 件	2,078 件	1,973 件	1,749 件	1,808 件	1,248 件	404 件	120 件	7 件	0 件
不明	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
審査未決	301 件	653 件	877 件	1,486 件	2,594 件	4,619 件	7,326 件	6,851 件	3,140 件	1,193 件
登録済	3,293 件	3,872 件	4,518 件	4,536 件	4,786 件	2,886 件	811 件	289 件	52 件	1 件
登録率	58%	59%	61%	58%	52%	33%	9%	4%	2%	0%
未決率	5%	10%	12%	19%	28%	53%	86%	94%	98%	100%



2. 実用新案 (Utility Solution)

2. 1 産業財産権の権利化期間

本項では、下表に記す個々の集合についての経過期間分布グラフを紹介する。

集合
全案件
出願人国籍/ベトナム
出願人国籍/ベトナム以外
出願ルート/PCT
出願ルート/パリルート
出願ルート/・第一国
技術分野/電気工学
技術分野/機器
技術分野/化学
技術分野/化学/有機・バイオ・医薬
技術分野/化学/無機材料
技術分野/化学/化学工学
技術分野/機械工学
技術分野/その他

出願人国籍・出願ルート・技術分野の判定基準、及び経過期間の計数方法は、特許案件と同様である。

2. 1. 1 出願日から公開日までの期間

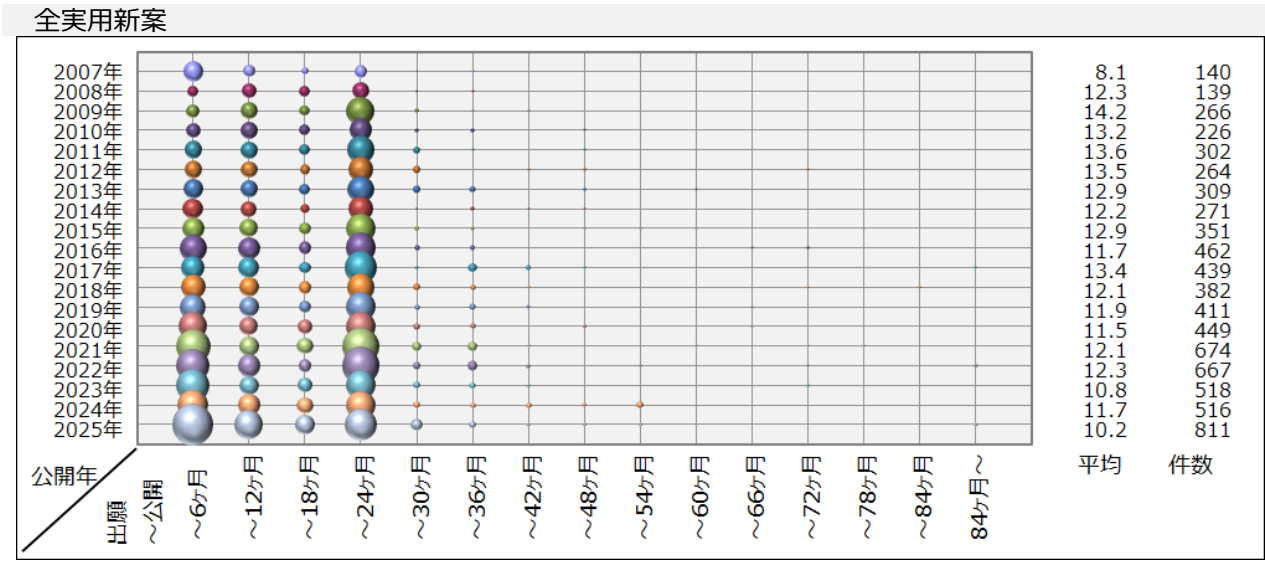
以下の表は 2025 年に公開された実用新案案件について、集合ごとに出願から公開までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	10.2 か月	811 件
出願人国籍		
・ベトナム	7.8 か月	556 件
・ベトナム以外	15.7 か月	249 件
出願ルート		
・PCT	29.0 か月	55 件
・パリルート	10.5 か月	154 件
・・・・第一国	8.4 か月	602 件
技術分野		
・電気工学	10.2 か月	118 件
・機器	11.3 か月	116 件
・化学	8.5 か月	332 件
・・・・有機・バイオ・医薬	8.2 か月	199 件
・・・・無機材料	8.7 か月	44 件
・・・・化学工学	8.9 か月	105 件
・機械工学	10.8 か月	185 件
・その他	11.7 か月	130 件

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

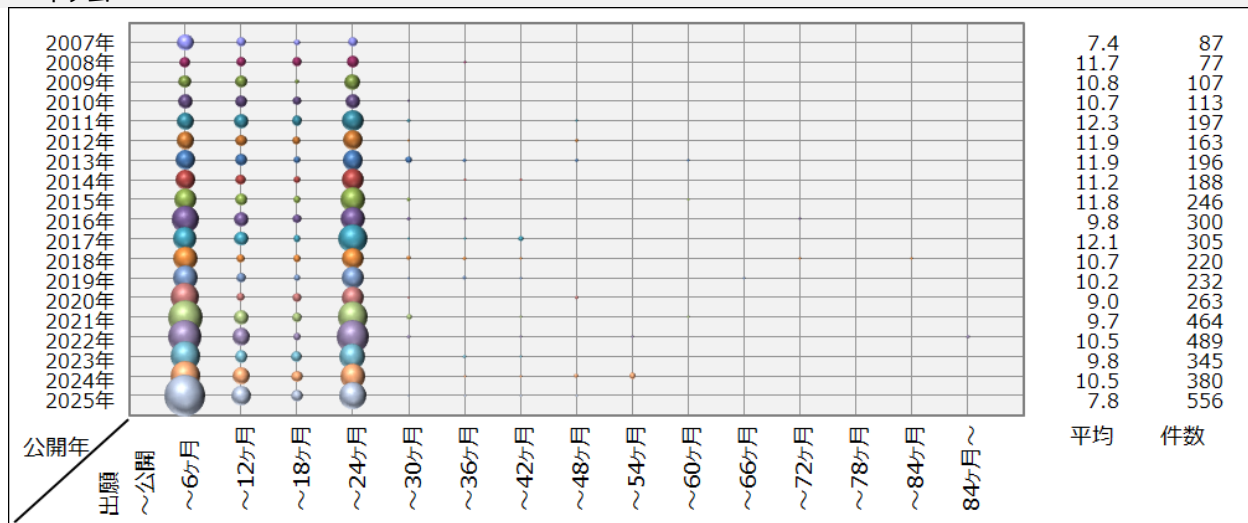
バブル配置形状が安定している。この数年、最頻値バブルは 18～24 か月に位置していたが、2025 年公開案件では最頻値バブル位置は 6 か月未満まで短縮された。



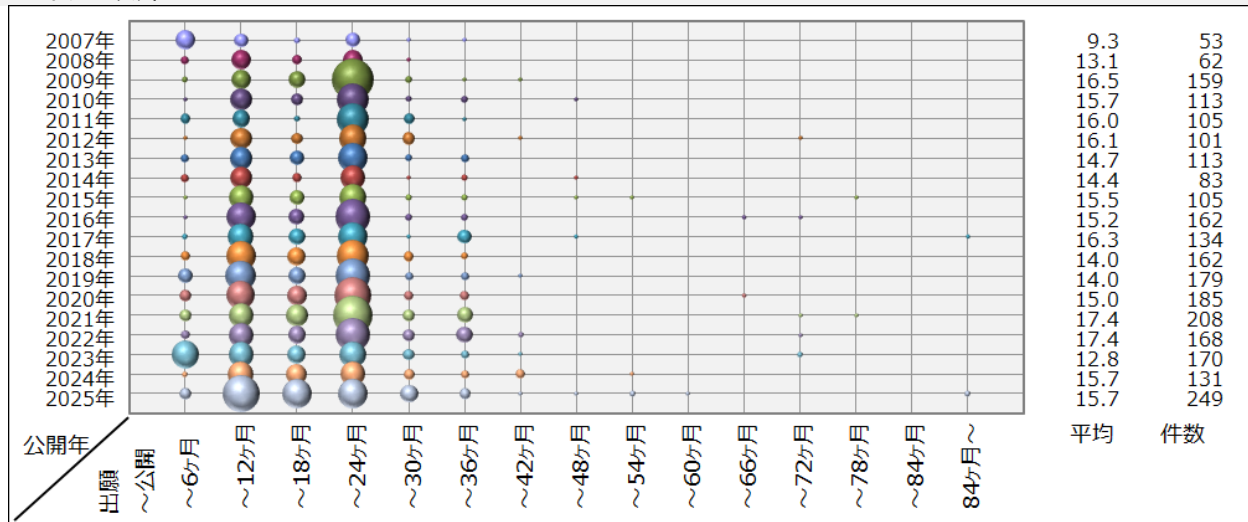
(2) 出願人国籍

外国籍出願人による公開案件は、平均経過期間やバブル分布形状が 2024 年からほとんど変化が見られなかった。一方ベトナム国籍出願人による公開案件では、平均経過期間が 3 か月程度も短縮され、最頻値バブルも 6 か月未満の位置に移動した。

ベトナム

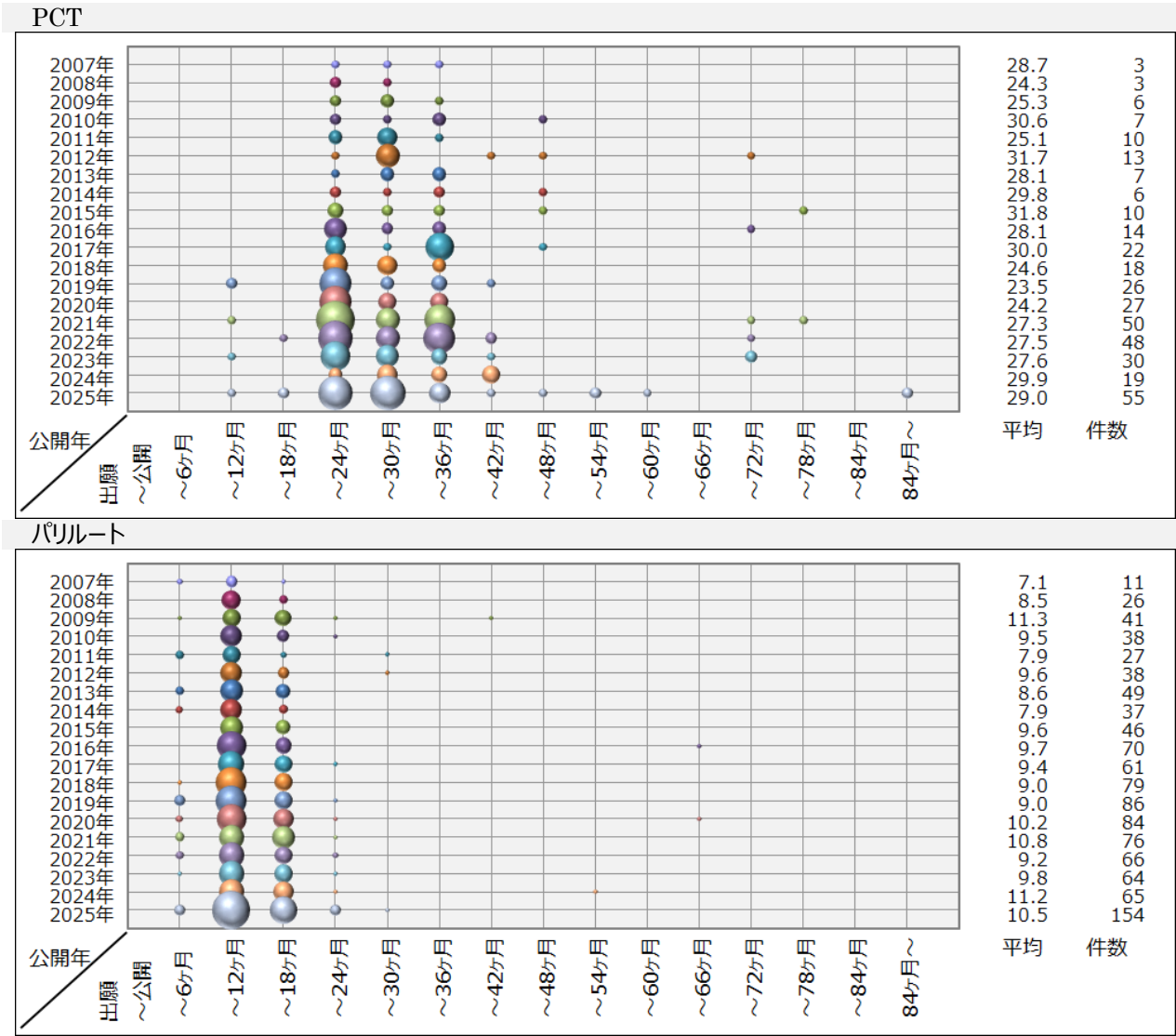


ベトナム以外

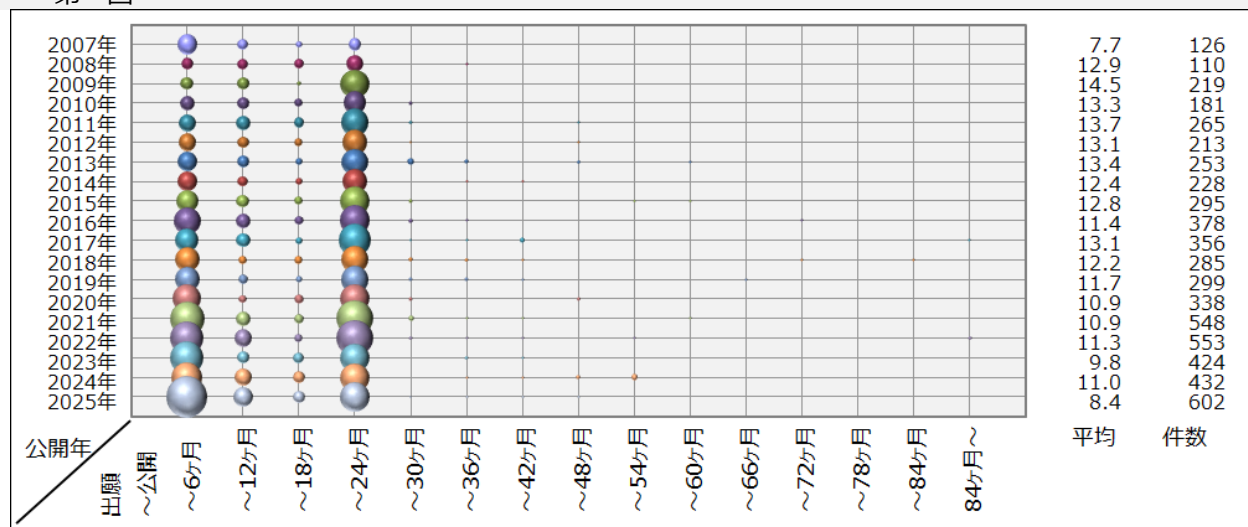


(3) 出願ルート

出願ルートごとの分布をグラフ化した。2025 年公開実用新案ではベトナムに第一国出願されたものが大多数を占める傾向は従来と変わらない。この大多数の第一国出願では、平均経過期間の短縮が目立っている。



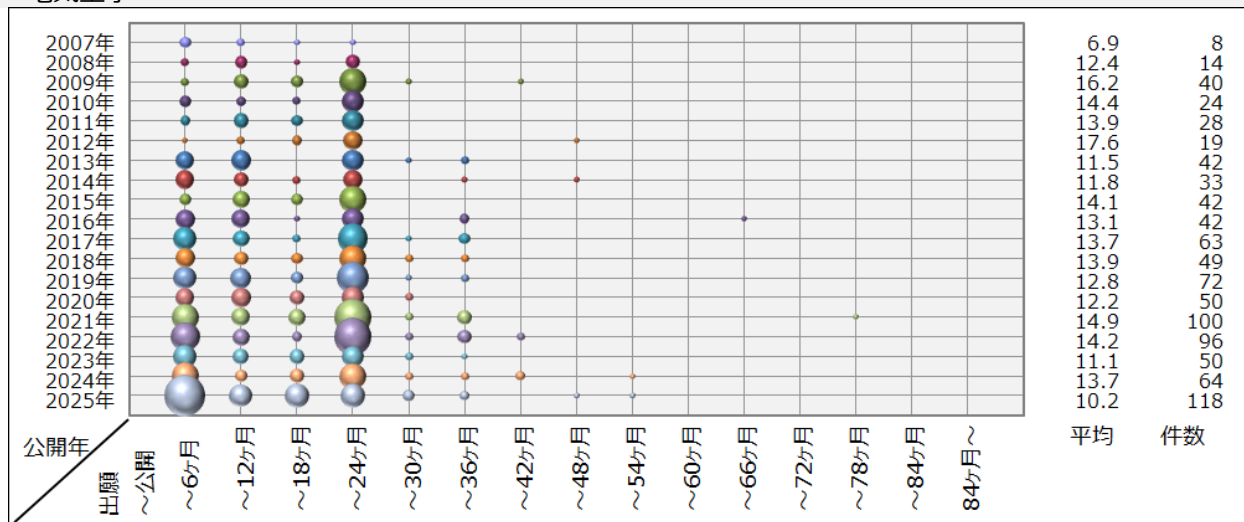
..第一国



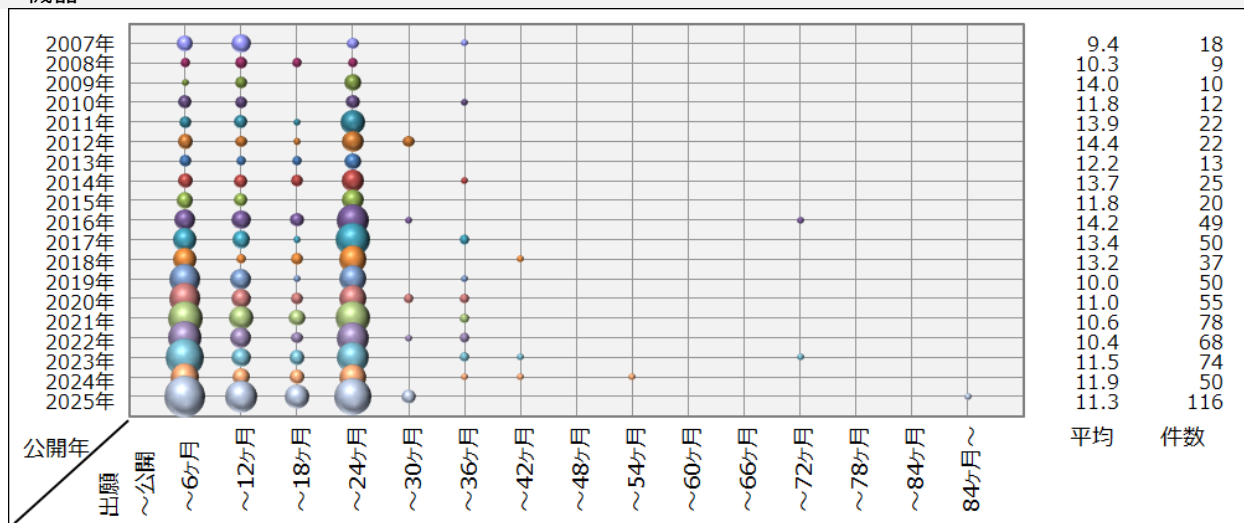
(4) 技術分野

技術分野ごとの平均経過期間を数字で比較すると、2024年に比べて期間が増加した分野、短縮された分野の双方が確認される。しかし期間最長の「その他」で11.7か月、最短の「化学/有機・バイオ・医薬」で8.2か月の範囲に収まっており、分野ごとの経過期間に大きな差は見られない。

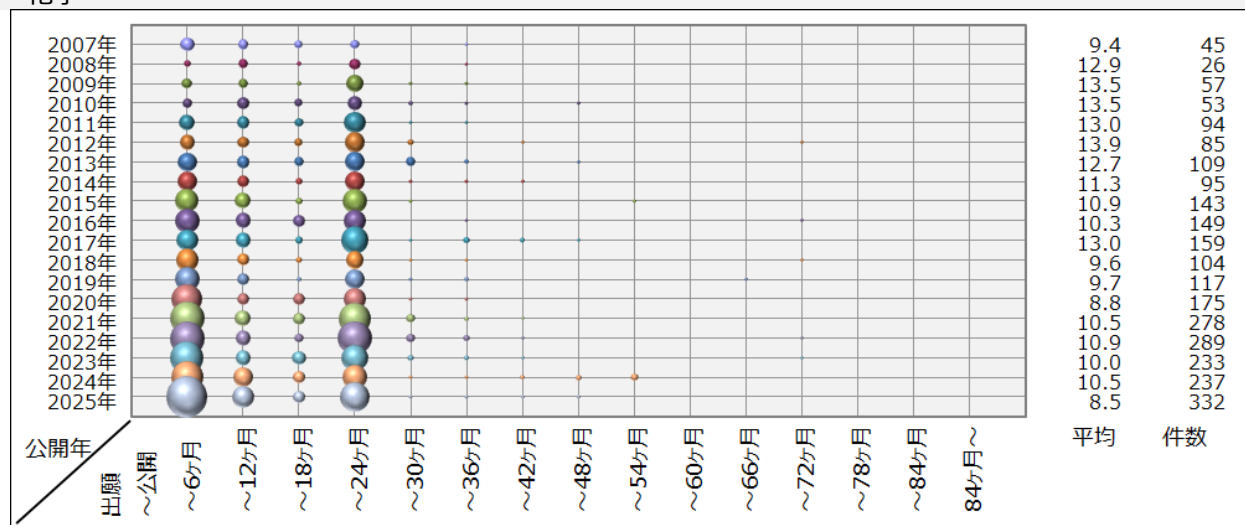
電気工学



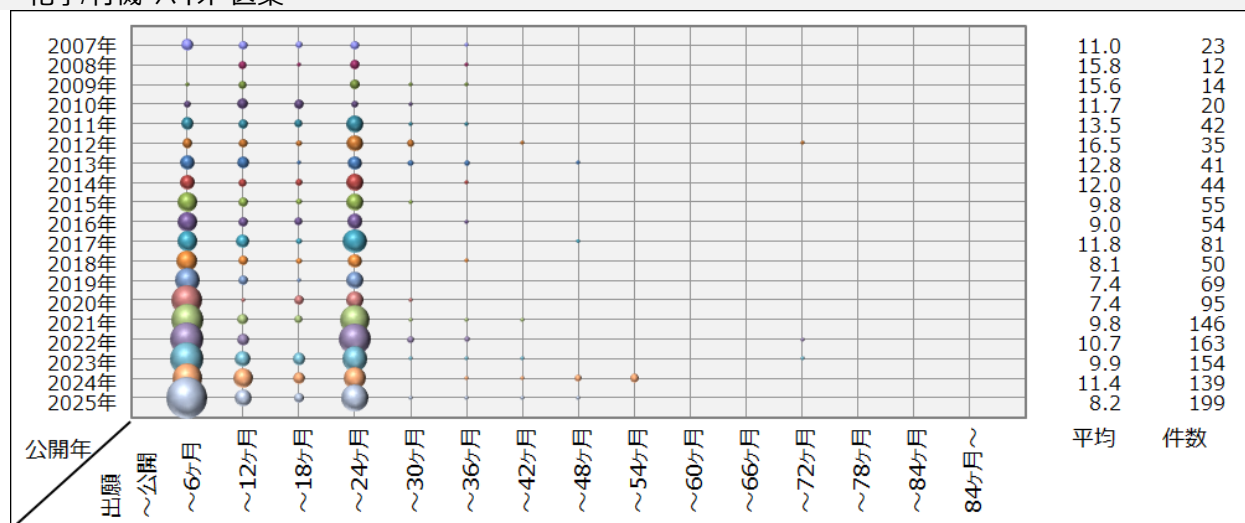
機器



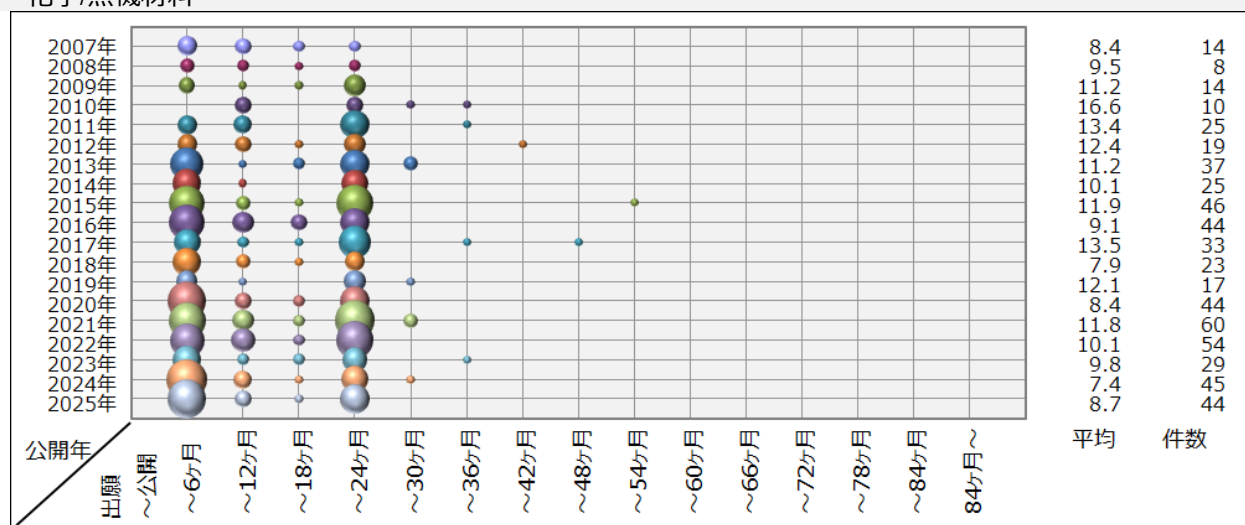
化学



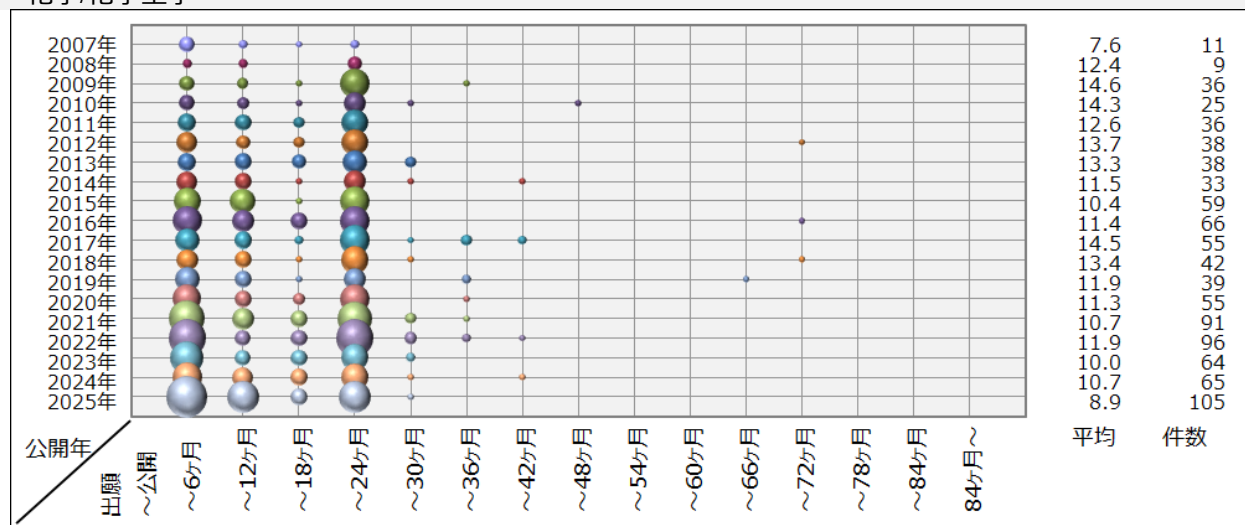
化学/有機・バイオ・医薬



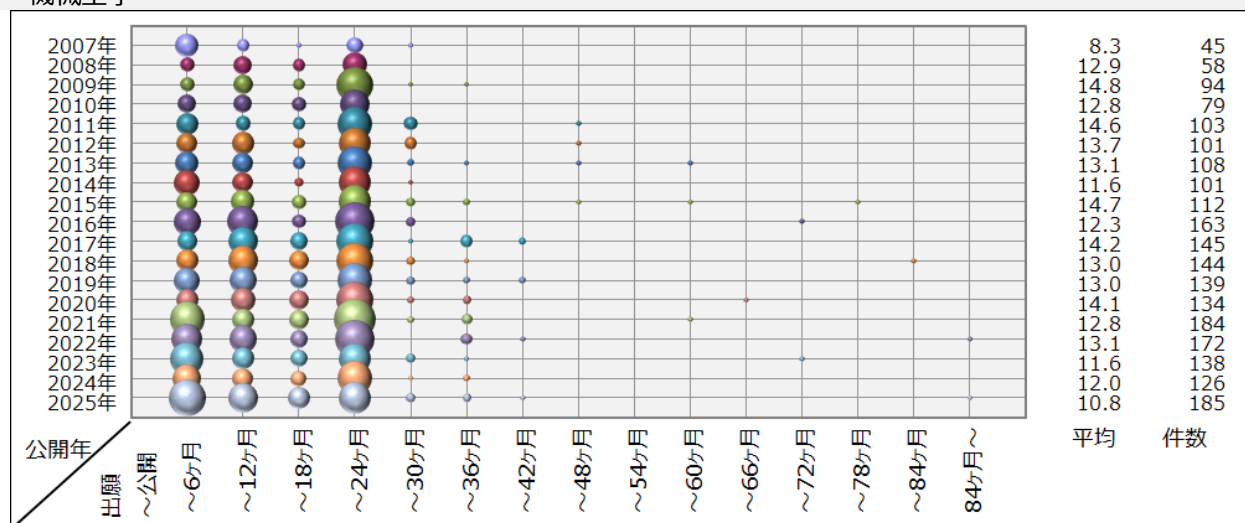
化学/無機材料



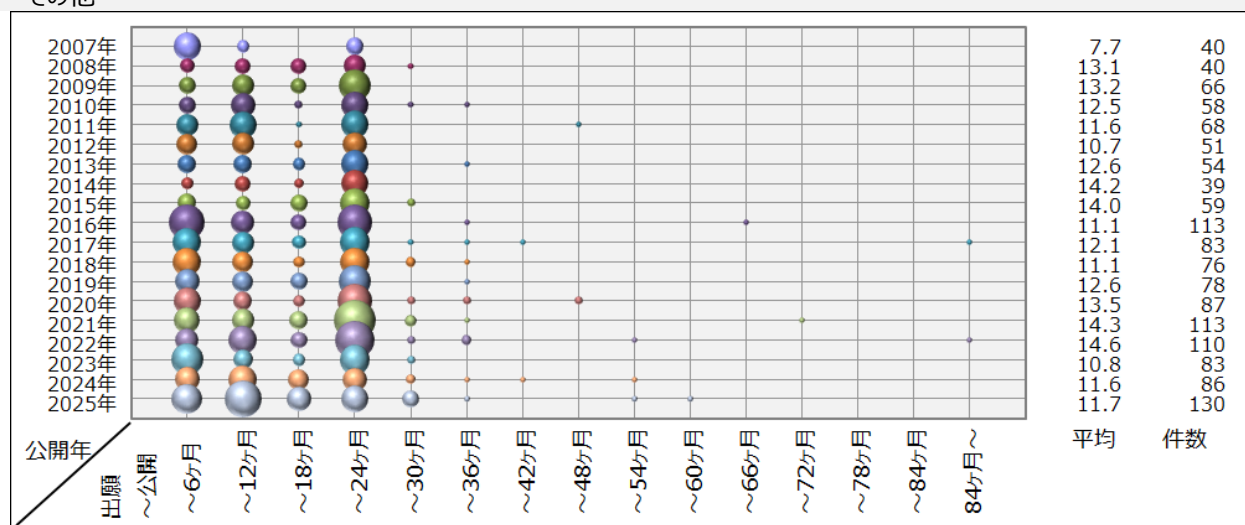
化学/化学工学



機械工学



その他



2. 1. 2 出願日から登録日までの期間

以下の表は 2025 年に登録された実用新案案件について、集合ごとに出願から登録までの平均期間及び集合に含まれる案件の件数をまとめたものである。

	平均期間	件数
全案件	3.8 年	656 件
出願人国籍		
・ベトナム	3.4 年	445 件
・ベトナム以外	4.9 年	208 件
出願ルート		
・ PCT	5.7 年	53 件
・ パリルート	4.8 年	91 件
・ ・ ・ 第一国	3.5 年	512 件
技術分野		
・ 電気工学	4.5 年	120 件
・ 機器	3.6 年	88 件
・ 化学	3.3 年	303 件
・ ・ 有機・バイオ・医薬	3.2 年	195 件
・ ・ 無機材料	3.7 年	48 件
・ ・ 化学工学	3.7 年	89 件
・ 機械工学	4.3 年	164 件
・ その他	3.9 年	68 件

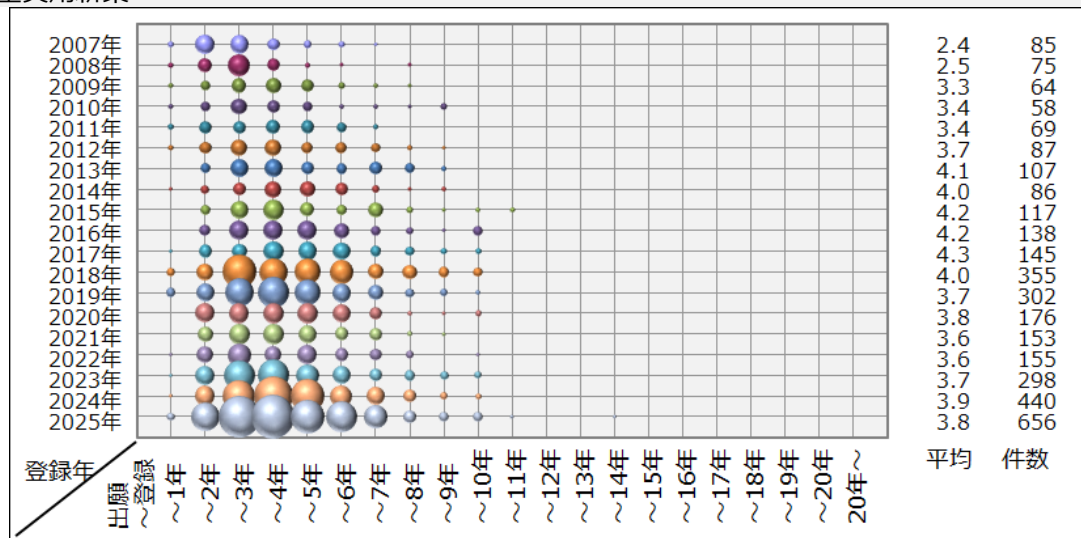
2025 年に登録された特許案件は前年比 2.8 倍にも増加したが、登録実用新案の件数増加はさほどの規模ではなく前年比 1.5 倍程度に収まっている。

以下、それぞれの集合について、2007 年以降の分布をグラフで紹介する。

(1) 全案件

出願から登録までの平均経過期間やバブル分布形状にはさほど大きな変動は見られない。登録特許ほどではないが、登録実用新案も 2023 年以降大幅な件数増加が確認される。

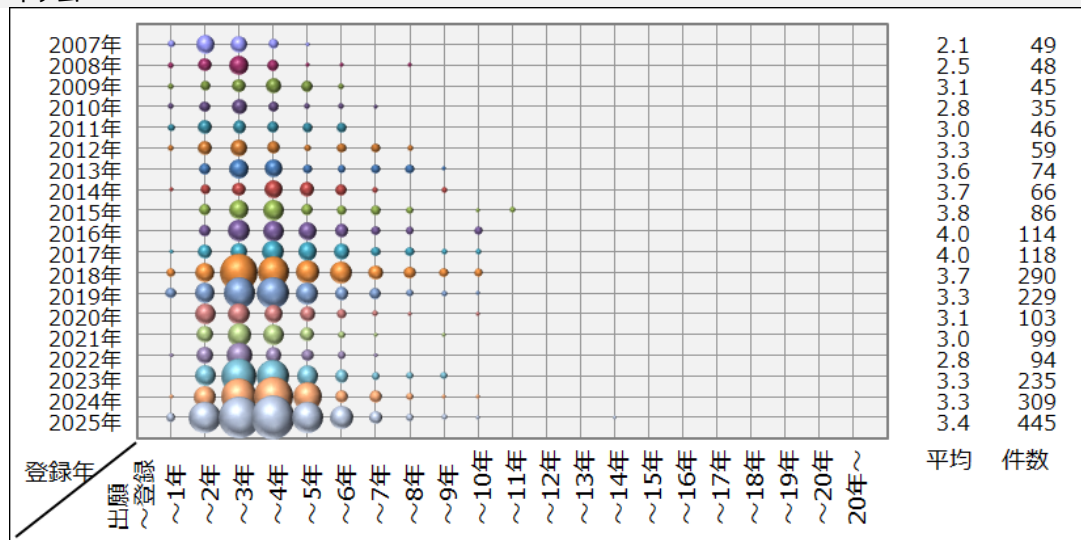
全実用新案



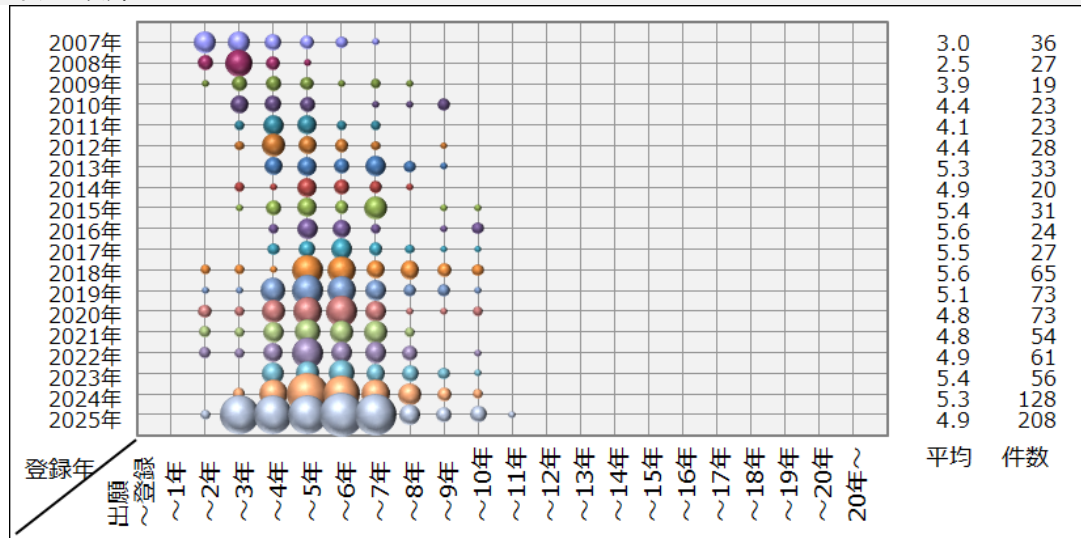
(2) 出願人国籍

ベトナム国籍出願人案件では、件数規模および出願から登録までの平均経過期間やバブル分布形状に前年とさほどの変化は見られない。しかし外国籍出願人案件では、**2024年**に続いて件数の増加が目立つ。バブル形状も前年より左側に移動している。

ベトナム



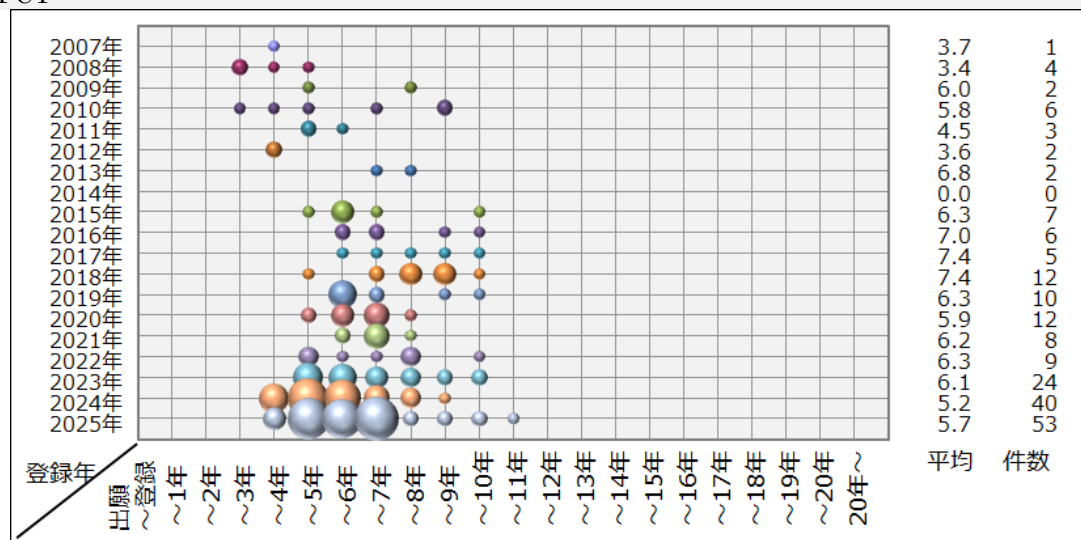
ベトナム以外



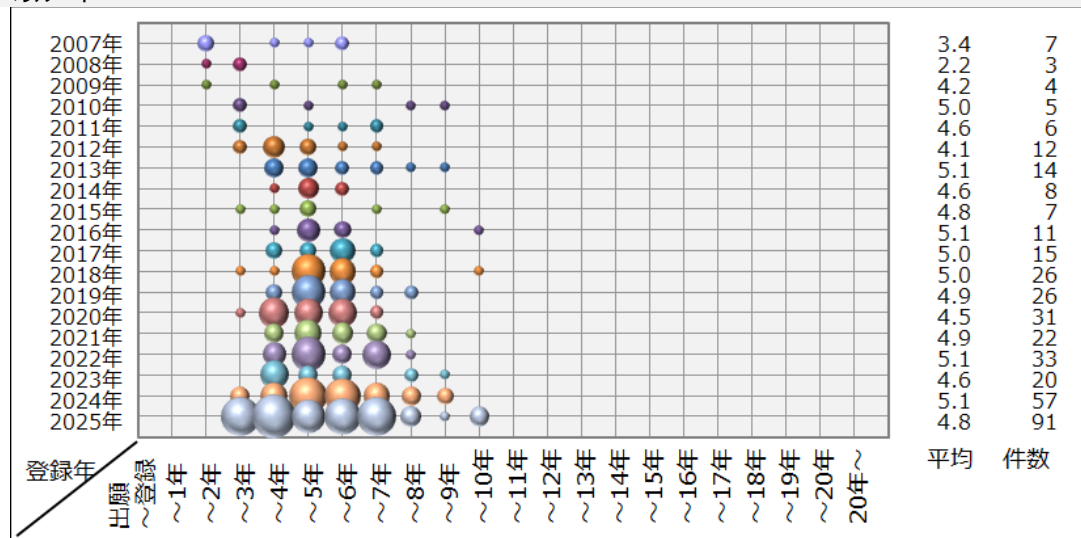
(3) 出願ルート

いずれの出願ルート登録実用新案も、平均経過期間やバブル分布に前年との大きな差はない。いずれにせよ、PCT・パリルート案件の件数規模は非常に小さく、第一国案件が全体の傾向を支配している。

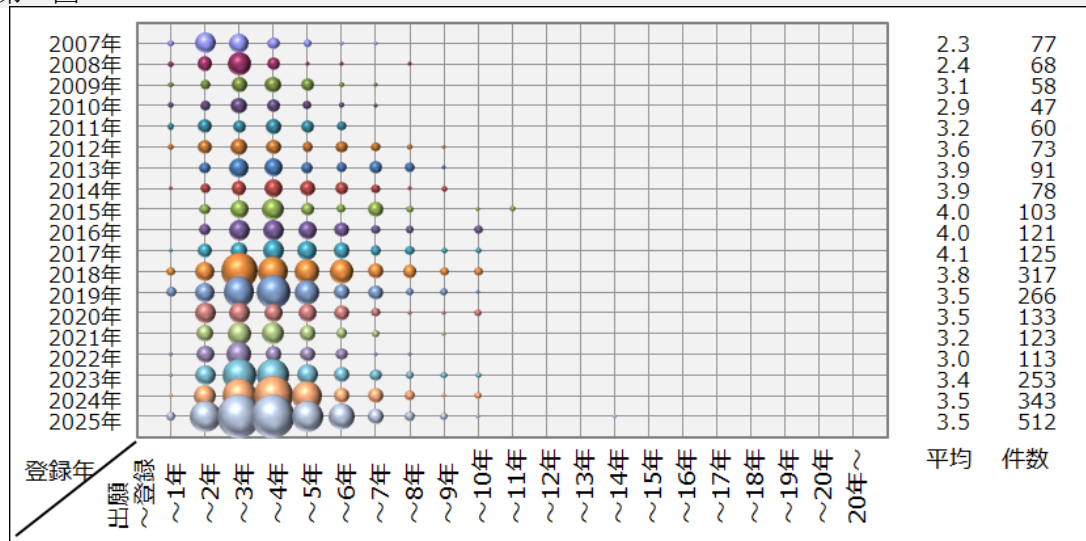
PCT



パリルート



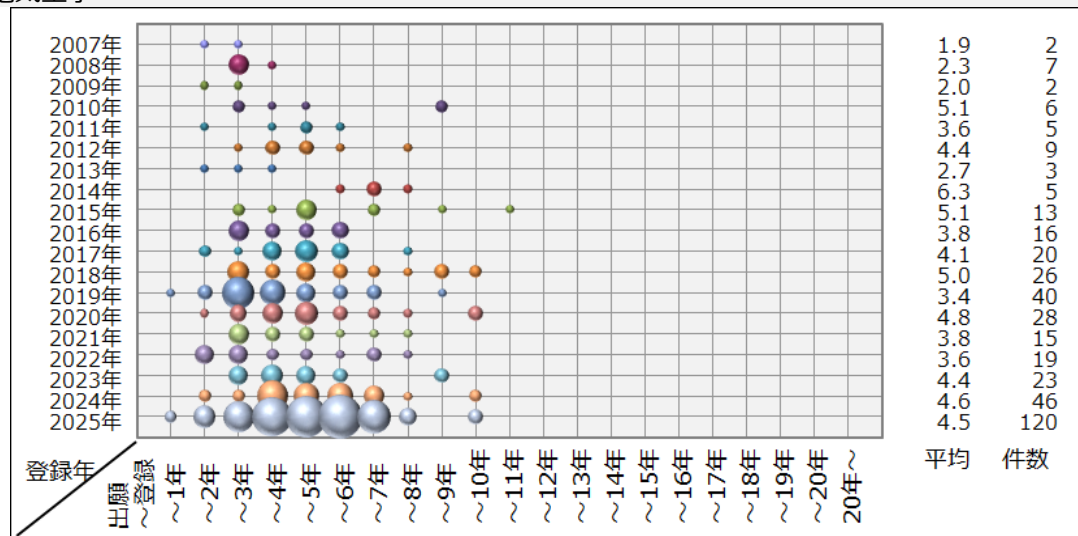
第一国



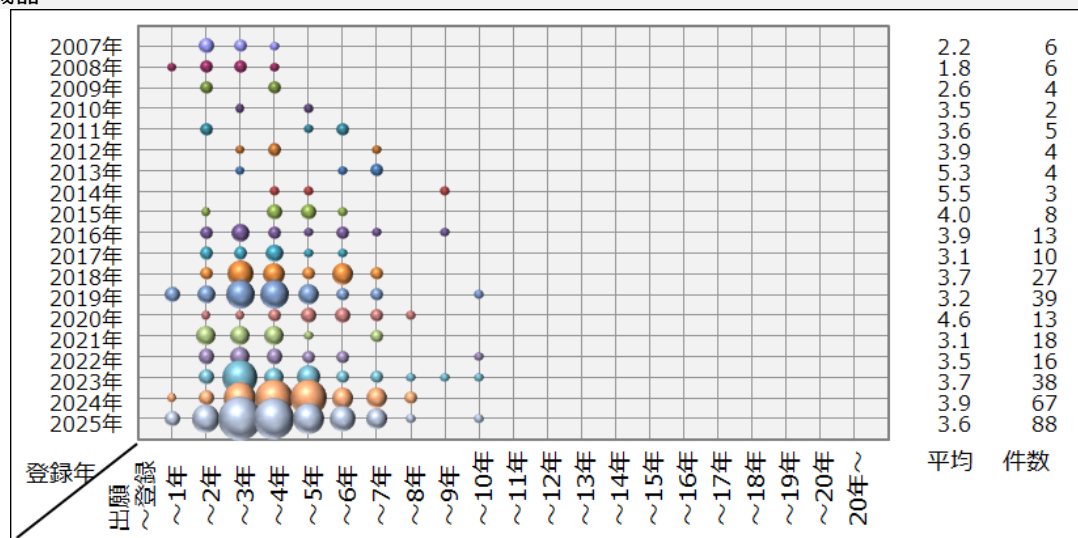
(4) 技術分野

2025年に登録された案件の出願から登録までの平均経過期間は、技術分野により最大1年程度の差が確認されるが、いずれも前年度との大幅な差は見られない。

電気工学



機器



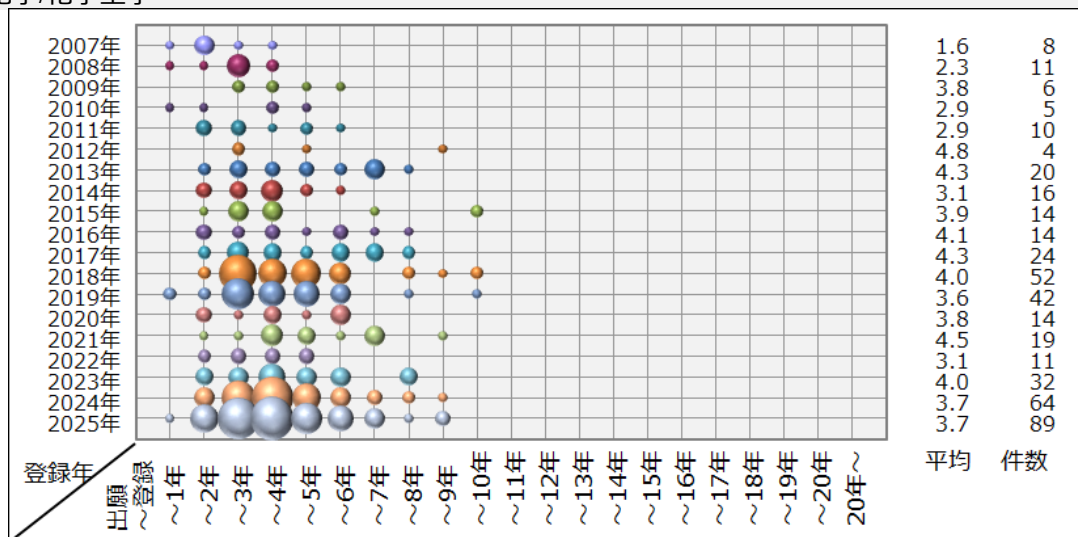
化学

登録年	平均	件数
2007年	2.2	19
2008年	2.4	17
2009年	3.4	23
2010年	2.9	16
2011年	3.2	23
2012年	3.7	24
2013年	4.0	46
2014年	3.4	40
2015年	4.0	41
2016年	4.1	63
2017年	4.1	64
2018年	3.9	157
2019年	3.4	118
2020年	3.0	63
2021年	3.2	64
2022年	2.7	50
2023年	3.3	143
2024年	3.5	217
2025年	3.3	303
平均		件数

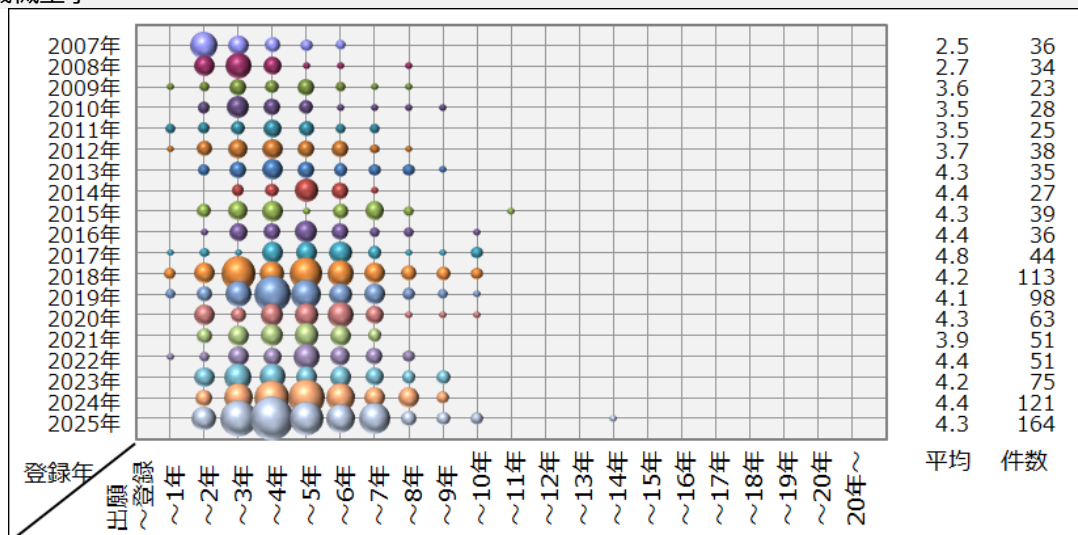
登録年	平均	件数
2007年	2.2	6
2008年	2.8	5
2009年	4.2	7
2010年	3.2	9
2011年	3.8	7
2012年	3.5	12
2013年	3.7	22
2014年	3.9	15
2015年	3.8	18
2016年	4.0	33
2017年	3.7	23
2018年	4.0	82
2019年	3.1	56
2020年	2.7	44
2021年	2.6	38
2022年	2.6	31
2023年	3.1	92
2024年	3.2	126
2025年	3.2	195

登録年	平均	件数
2007年	2.4	7
2008年	2.5	3
2009年	2.9	11
2010年	2.1	3
2011年	3.4	8
2012年	3.2	9
2013年	5.2	9
2014年	3.3	10
2015年	3.7	16
2016年	4.2	21
2017年	4.5	24
2018年	3.6	42
2019年	3.8	31
2020年	3.8	10
2021年	3.0	12
2022年	2.1	13
2023年	3.6	29
2024年	3.9	47
2025年	3.7	48

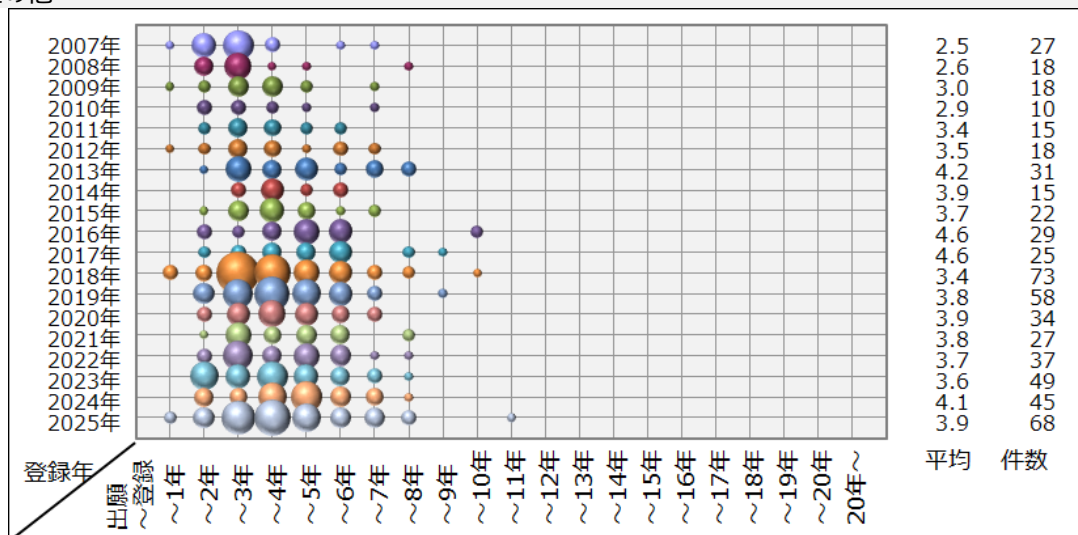
化学/化学工学



機械工学



その他



2. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

本項では、2022～2024年の各年に出願された実用新案案件を母集団とした、出願件数ランキングを紹介する。ベトナムでも実用新案の件数規模が非常に小さいため、技術分類ごとの集計は割愛し、実用新案全件、及び日本国籍出願人案件だけを母集団として、上位10出願人のリストアップに留める。

2. 2. 1 全出願人

調査期間3年間のTOP10は、多くを同国の教育機関・研究機関が占めている。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	UNIV PHENIKAA（フエニカア大学）	20	FORTH	38	UNIV TECH HO CHI MINH CITY（ホーチミン市技術教育大学）	26
2 位	DHQG HO CHI MINH（ベトナム国家大学ホーチミン校）	19	UNIV PHENIKAA（フエニカア大学）	34	BOVIET SOLAR TECHNOLOGY	17
3 位	ホーチミン市科学技術部	16	DHQG HA NOI（ベトナム国家大学ハノイ校）	12	DHQG HO CHI MINH（ベトナム国家大学ホーチミン校）	15
4 位	VAST バイオテクノロジー研究所	14	UNIV HANOI SCIENCE & TECHNOLOGY（ハノイ工科大学）	10	UNIV PHENIKAA（フエニカア大学）	14
5 位	UNIV DA NANG（ダナン大学工科大学）	11	DHQG HO CHI MINH（ベトナム国家大学ホーチミン校）	9	DHQG HA NOI（ベトナム国家大学ハノイ校）	14
6 位	VIETTEL グループ	11	ホーチミン市科学技術部	8	UNIV DA NANG（ダナン大学工科大学）	14
7 位	CP グループ	10	UNIV TECH HO CHI MINH CITY（ホーチミン市技術教育大学）	8	CP グループ	8
8 位	DHQG HA NOI（ベトナム国家大学ハノイ校）	10	VITTEP ベトナム熱帯技術環境保護研究所	8	YKK グループ	8
9 位	NHAT HAI NEW TECHNOLOGY	8	CP グループ	7	UNIV HANOI SCIENCE & TECHNOLOGY（ハノイ工科大学）	5
10 位	BUSADCO グループ	7	VAST 天然物化学研究所	7	ホーチミン市科学技術部	5

2. 2. 2 日本国籍出願人

続いて、日本国籍の出願人に限定して、2022～2024 年の各年に出願された実用新案案件を母集団とした出願件数のランキングを紹介する。

2018 年より産業財産権の出願件数ランキング調査を継続しているが、ベトナム実用新案の日本国籍出願人の一覧表が 10 位まで埋まったのは初めての出来事である。さらに 10 位まで埋まったのが 2024 年出願ランキングであり、出願から公開までの期間が短い実用新案と言えども、まだ公開に至っていない案件も多数存在すると思われる中で、10 社もの日本企業がベトナムに実用新案を出願していることは注目に値する。一過性の現象なのか 2026 年以降もこの傾向が続くのか、今後の傾向が興味深いところである。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	YKK グループ	1	ユニ・チャーム グループ	4	YKK グループ	8
2 位	マルテ大塚	1	YKK グループ	1	グローブライド	2
3 位	ユニ・チャーム グループ	1	フクビ化学工業	1	日清製粉 グループ	2
4 位	花王 グループ	1			ユニ・チャーム グループ	1
5 位					エクセディ	1
6 位					パナソニック グループ	1
7 位					住友化学 グループ	1
8 位					昇寿堂	1
9 位					村田石油店	1
10 位					東洋エンジニアリング	1

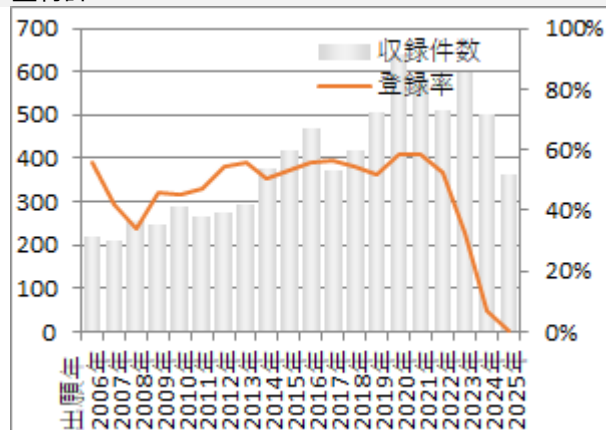
2. 3 登録率

本項では知財庁 DB から取得した書誌データを用いて、2006～2025 年の各年に出願された案件について、2026 年 3 月時点でどの程度の案件が登録されているのかを報告する。

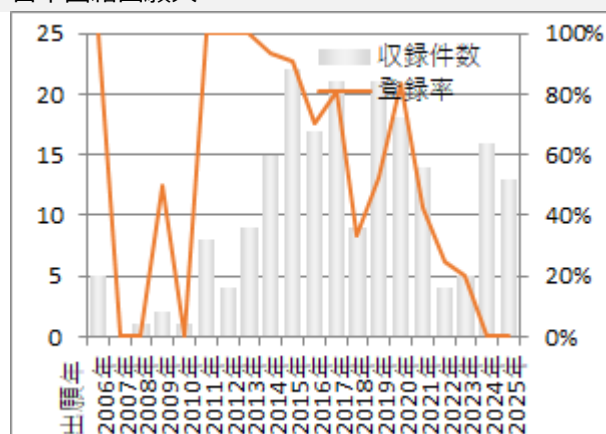
ベトナムでは、実用新案についても実体審査が行われるが、特許とは異なり、進歩性については審査されない。この審査基準の差もひとつの原因となって、特許より登録率が若干高めの傾向が確認される。

日本国籍出願人案件の登録率が乱高下しているのは、出願件数規模が極めて小さいことが原因である。全体の傾向を語る数字としては力不足である。

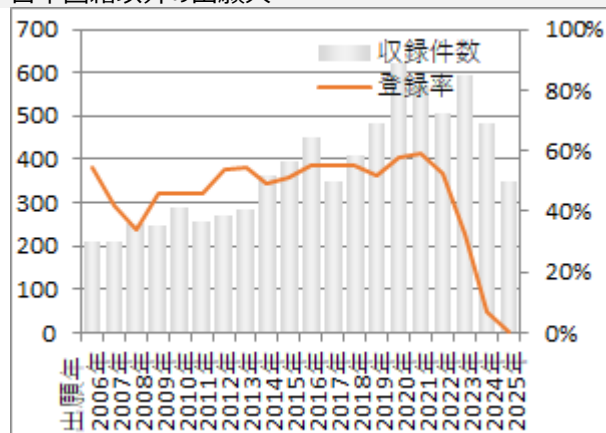
全特許



日本国籍出願人



日本国籍以外の出願人

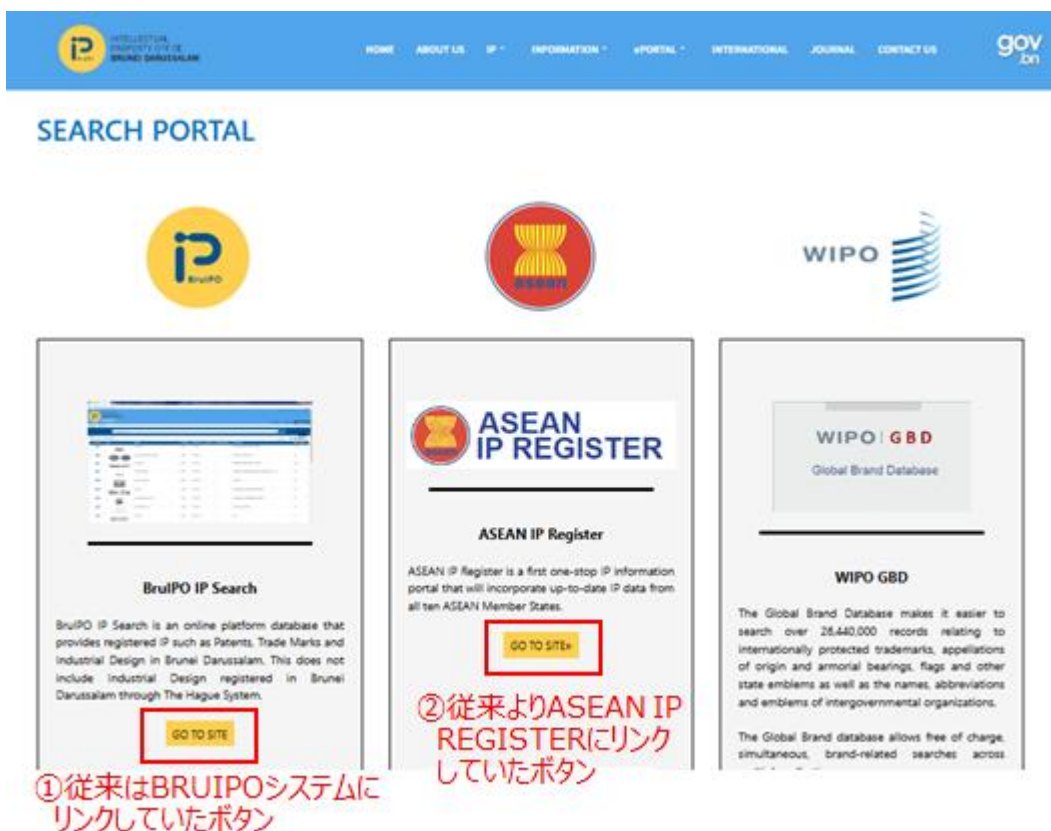


第8章 ブルネイ

1. 特許

ブルネイ知財庁（BRUIPO）では 2022 年頃から WIPO が開発した IPAS 版データベースを採用し、この BRUIPO サイト上で特許・意匠・商標案件の検索システムが運営されていた。しかし 2026 年 4 月時点では、図のように表示される同国知財庁サイト

（<https://www.bruipo.gov.bn/SitePages/search-portal.aspx>）の「SEARCH PORTAL」画面上で、BRUIPO システム検索サイトへの移動ボタン①をクリックしても、WIPO が運営する ASEAN IP REGISTER サイトへの移動ボタン②をクリックしても、いずれも ASEAN IP REGISTER が開かれる状態である。



ブルネイもカンボジアと同様に、同国案件だけを収録する知財庁独自のデータベースの運営を停止し、WIPO 運営のシステムだけに一本化することになった可能性が高い。

ブルネイに関しては、ASEAN IP REGISTER データベースに収録された情報をもとに、件数規模と出願件数上位の出願人について紹介する。

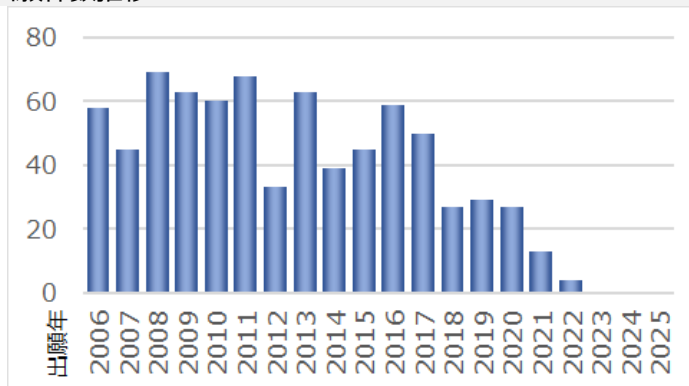
1. 1 産業財産権の件数推移

1. 1. 1 出願件数推移

ここでは、2006年～2024年の各年に出願された案件の件数を紹介する。

同国では実用新案制度がないため、グラフ化した全てが特許出願に係る件数である。グラフのように年間数十件程度しか出願されていない。2018年以降の出願数が、それ以前と比較して大きく減少している。これは公開までのタイムラグが大きいいためなのか、実際に出願件数が減少したのかは不明である。

出願件数推移



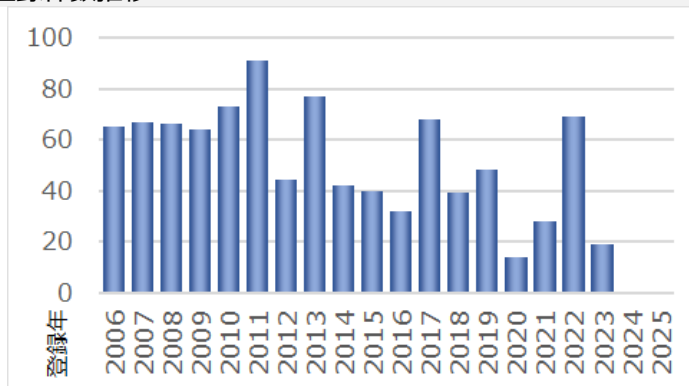
2021年以降についてはデータベース収録タイムラグが原因と推定される。

1. 1. 2 登録件数推移

続いて2006年～2025年の各年に登録された案件の件数を紹介する。

2024年以降に登録された案件が存在しないのはデータベース収録のタイムラグが原因と考えられる。

登録件数推移



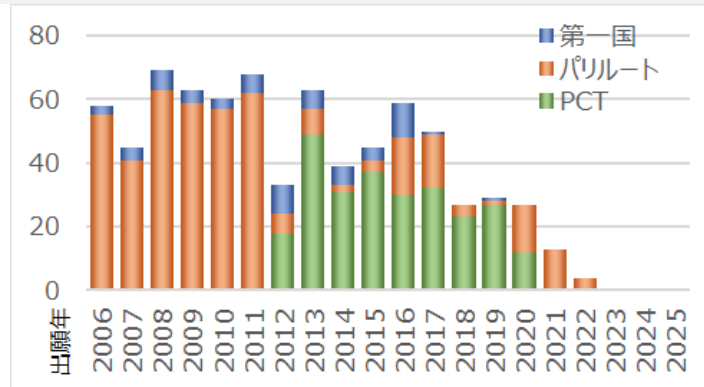
1. 1. 3 出願ルート別出願件数推移

続いて 2006 年～2025 年の各年に出願された案件の出願ルート別の件数を紹介する。

同国は 2012 年 7 月に特許協力条約（PCT）に加盟した。グラフで分かるように 2012 年に出願された案件から、PCT ルートを表す緑色のバーが視認できる。

2012 年以降、同国に第一国出願された案件は 10%未満であり、仮にブルネイ特許の詳細な侵害予防調査を行っていないとしても、国際公開や他国特許を調査していれば、ある程度のクリアランスは期待できる。

出願件数推移



1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

1. 2. 1 全出願人

ASEAN IP REGISTER でのブルネイ案件の収録タイムラグは非常に大きく、2026 年 4 月時点では下図のように 2023 年 7 月に発行された案件までしか収録されていない。出願から公開公報の発行までには所定の期間が経過するためもあり、ASEAN IP REGISTER に収録された最も出願が遅い（新しい）案件は 2022 年 12 月に提出されたものである。

Flag	Country	Applications	Publication coverage
	Brunei	1,521	1979.03.14-2023.07.31

そこでブルネイ案件については、他の諸国と集計期間をずらして 2020～2022 年に提出された出願件数上位 10 出願人のランキングを紹介する。先に同国での第一国出願の少なさを紹介したが、下表のようにリストアップされた出願人は全て他国籍の出願人である。

	2020 年出願		2021 年出願		2022 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	DOLBY グループ	3	DOLBY グループ	6	DOLBY グループ	2
2 位	AMGEN グループ	2	AMGEN グループ	2	AMGEN グループ	1
3 位	ASTRAZENECA グループ	2	日本製鉄 グループ	1	PHARMACYCLICS	1
4 位	HALLIBURTON グループ	2	REATA PHARMACEUTICALS グループ	1		
5 位	日本製鉄 グループ	2	VALLOUREC グループ	1		
6 位	ALKAHEST	1	INCYTE グループ	1		
7 位	ASTEX グループ	1	MERCK グループ	1		
8 位	BE INTERNATIONAL MARKETING	1				
9 位	BIOSUCCESS BIOTECH	1				
10 位	CONTROL CUTTER	1				

第9章 カンボジア

1. 特許・実用新案

カンボジア知財庁では独自のデータベースは開設されていない。しかし WIPO が運営する ASEAN IP REGISTER データベースには、特許と実用新案を合わせて 1,500 件程度の案件が収録されている。

カンボジアに関しては、ASEAN IP REGISTER データベースに収録された情報をもとに、件数規模と出願件数上位の出願人について紹介する。

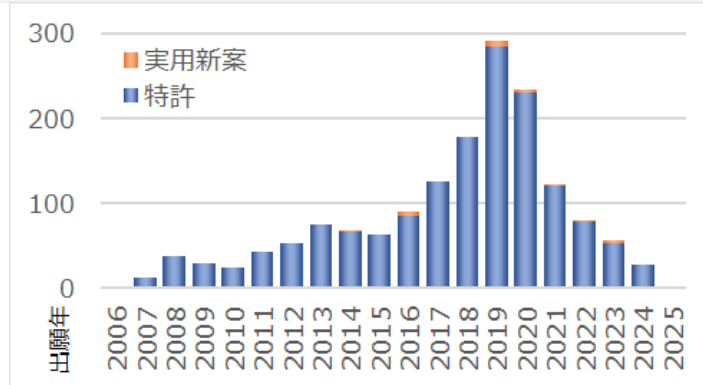
1. 1 産業財産権の件数推移

1. 1. 1 出願件数推移

ここでは、2006 年～2025 年の各年に出願された案件の件数を紹介する。

同国には実用新案制度が存在するが、グラフでわかるように件数は極めて小さく、棒グラフ上でほとんど視認できないレベルである。

出願件数推移

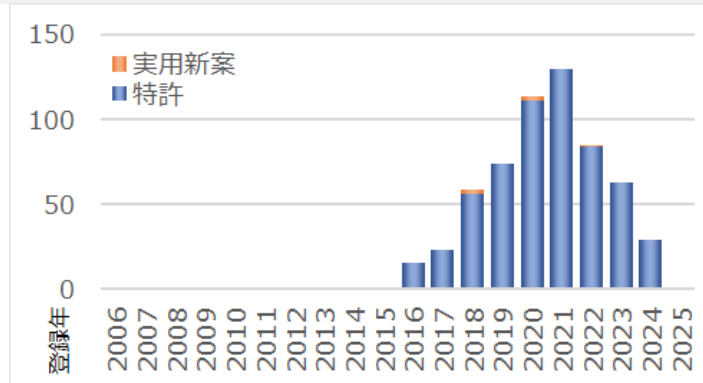


1. 1. 2 登録件数推移

続いて 2006 年～2025 年の各年に登録された案件の件数を紹介する。

ASEAN IP REGISTER データベースで 2015 年以前に登録された案件を検索しても全くヒットしない。

登録件数推移



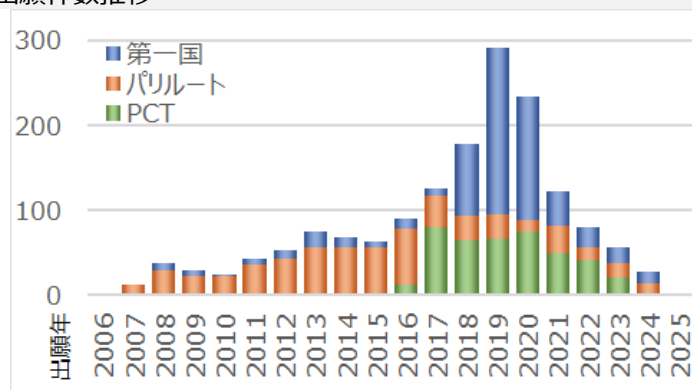
1. 1. 3 出願ルート別出願件数推移

続いて 2006 年～2025 年の各年に出願された特許案件の出願ルート別の件数を紹介する。

同国は 2016 年 12 月に特許協力条約 (PCT) に加盟した。グラフでは 2016 年に出願された案件から、PCT ルートを表す緑色のバーが視認できる。

この集計では、ASEAN IP REGISTER データベース上で、優先権情報が入っていない案件を第一国出願案件として集計している。2018 年から 2020 年の 3 年間に、第一国案件の件数が異常に大きい理由は分かっていない。

出願件数推移



1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

1. 2. 1 全出願人

ここでは、2022～2024 の各年に出願された特許・実用新案案件を母集団として、出願件数上位 10 出願人のランキングを紹介する。

中国企業による出願が目立っている。各年 10 位までにランクインした日本企業はコアレックス信栄社のみ。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	CHINA ELEC ENG DESIGN INST（中国电 子工程设计院）	5	DOLBY グループ	4	DOLBY グループ	6
2 位	DOLBY グループ	3	GLOBAL MOBILITY SERVICE	3	SENNICS（圣奥化学科 技）	3
3 位	GRABTAXI HOLDINGS	3	SSI NEW MATERIAL ZHENJIANG（鎮江貝斯 特新材料）	3	FRAUNHOFER グループ	2
4 位	HUNTSMAN グループ	3	BINGOTIMES DIGITAL TECH（天下 數位科技）	2	TIEN-SHU HSU（個人 名）	1
5 位	AQC INDUSTRY	2	EOSVISION MEDTECH TECH（熹 微苏州生物医药科技）	2	HU BEI HONGYU SPECIAL AUTOMOBILE（湖北宏 宇专用汽车）	1
6 位	CHEN, Jui-Wen（個人 名）	2	KOREA ZINC	2	GE グループ	1
7 位	IAE 韓国高等技術研究院	2	WU YOUQUN（個人 名）	2	UNIV HUNAN AGRICULTURAL（湖南 农业大学）	1
8 位	JYU SIN STEEL（鉅昕 鋼鐵）	2	コアレックス信栄	2	800 SUPER WASTE MANAGEMENT	1
9 位	UNIV CHINA AGRICULTURAL（中国 农业大学）	2	高景太阳能 グループ	2	ARGAMAN TECHNOLOGIES	1
10 位	UNIV ROCKEFELLER	2	中国建筑 グループ	2	BAYER グループ	1

第10章 ラオス

1. 特許・小特許

ラオス知財庁では WIPO が開発した IPAS 版データベースを採用し、このデータベース上で特許（小特許含む）・意匠・商標案件の検索システムが運営されている。2025 年 4 月時点では、このシステムにおける特許・小特許の収録件数は 950 件程度（出願数）であったが、2026 年 4 月には 209 件に減少してしまった。

また同国は ASEAN IP REGISTER へのデータ提供も行っており、2026 年 4 月時点の収録件数は 256 件と、ラオス知財庁システムの収録数を少々上回っている。僅かな差ではあるが、同国では今後はブルネイと同様に、ASEAN IP REGISTER の方が情報源としての正確さを期待できそうなことから、この報告書では、ASEAN IP REGISTER に収録された情報をもとに、件数規模と出願件数上位の出願人について紹介する。

ただ昨年の報告書では 950 件程度が収録されていたラオス知財庁システムのデータをもとにグラフ化したものであり、今年のグラフは 1/4 程度の規模になってしまっている。

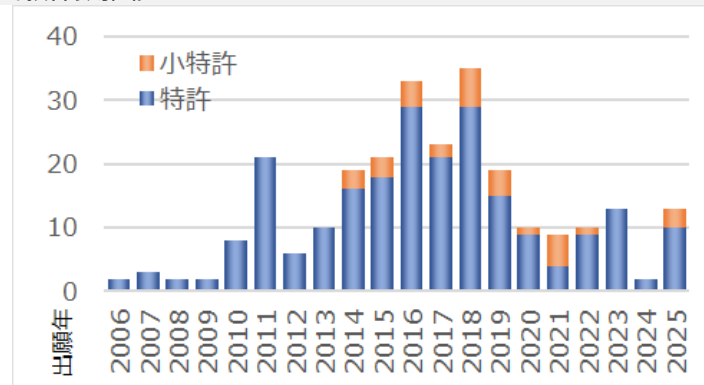
1. 1 産業財産権の件数推移

1. 1. 1 出願件数推移

ここでは、2006 年～2025 年の各年に出願された案件の件数を紹介する。

同国では小特許制度が存在するが、データベース収録件数上では全出願件数の 10% 強のレベルである。

出願件数推移



1. 1. 2 登録件数推移

続いて 2006 年～2025 年の各年に登録された案件の件数を紹介する。

グラフのようにデータベースレコードの登録日フィールドに 2021 年以前の日付が収録された案件がほとんど存在しない。

登録件数推移

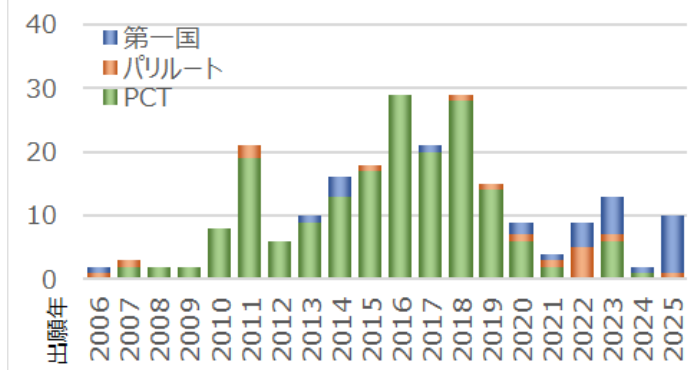


1. 1. 3 出願ルート別出願件数推移

続いて 2006 年～2025 年の各年に
出願された特許案件について、出願ル
ート別の件数を紹介する。

近年の第一国出願の増加が目立つ。

出願件数推移



1. 2 産業財産権の出願件数上位リスト

1. 2. 1 全出願人

ここでは、2022～2024 の各年に出願された特許案件を母集団として、出願件数上位の出願人のランキングを紹介する。

	2022 年出願		2023 年出願		2024 年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1 位	Baichun GUO（個人名）	4	DOLBY グループ	1	LEGACY FOUNDRY	1
2 位	DOLBY グループ	4	CRYSTAL LAGOONS グループ	1	PRATNIWAT, Soonthorn（個人名）	1
3 位	HOYA グループ	1	ISCIENTIFIC TECHSOLUTIONS LABS	1		
4 位			JUSHI GROUP（巨石集 団）	1		
5 位			MMD グループ	1		
6 位			OGAWA, Tatsunori（個 人名）	1		
7 位			OWE TECH	1		
8 位			STADSON グループ	1		
9 位			TEXMO INDUSTRIES	1		
10 位			UNIV EXETER	1		

データベース収録件数が 1/4 に低下してしまったこともあり、リストアップされた出願人は非常に少数である。日本国籍の出願人は 2022 年 3 位の HOYA グループと、2023 年同率 1 位の OGAWA TATSUNORI（個人名）しか確認されなかった。

第 1 1 章 ミャンマー

同国でも 2024 年 5 月 31 日に特許法が施行され、同年の 10 月 31 日より特許法に基づいた特許および実用新案の出願受付が開始された。2026 年 5 月には、ベトナム・フィリピンと同様に WIPO エンジンベースとする特許検索データベースが開設された。詳細は次の URL を参照されたい。

<https://efiling.ipd.gov.mm/wopublish-search/public/patents>

About English (0)

Intellectual Property Department

Designs
Patents
Trademarks

Basic
Advanced

+/- Fields

Application Number i

Filing Date i

Title i

Applicant i

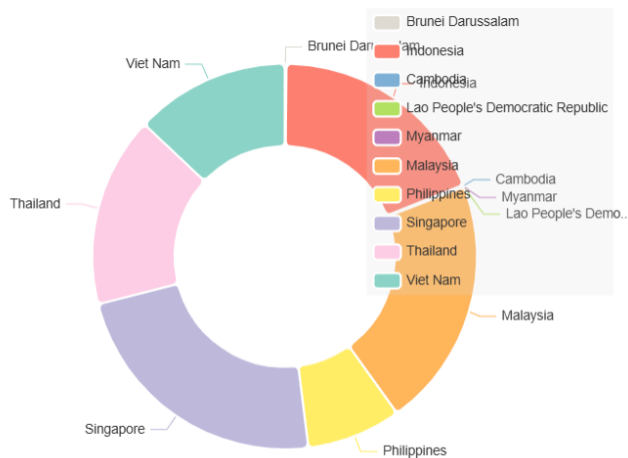
Technology i

Technology
▼

Search
Reset

Publication Date
↑
⌵
⌶
⌷
⌸

さらに WIPO が運営する ASEAN IP REGISTER データベース上でも、特許および実用新案の公開が開始された。



Country	Applications	Publication coverage
Brunei Darussalam	1,521	1979-03-14 - 2023-07-31
Cambodia	1,566	2024-04-25 - 2025-02-07
Indonesia	194,874	1987-12-02 - 2026-03-03
Lao People's Democratic Republic	256	2007-06-13 - 2025-03-21
Malaysia	217,201	1997-12-24 - 2026-05-06
Myanmar	7	2026-04-07 - 2026-05-07
Philippines	82,396	1958-05-22 - 2026-05-18
Singapore	238,244	1995-01-01 - 2026-01-30
Thailand	165,756	1980-08-13 - 2026-05-18
Viet Nam	134,562	1980-01-01 - 2026-04-27

しかし 2026 年 6 月 1 日時点では、双方の DB ともにまだ僅か 7 件が収録された段階であるため。2025 年度の同国の産業財産権についての報告は割愛する。

第 1 2 章 ASEAN 主要 6 か国の検索データベースの評価まとめ

本章では、各国データベースから得られる統計情報から離れて、マイナーチェンジの激しい、インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナムの ASEAN 主要 6 か国の検索データベースにおける、特許・実用新案（小特許）の表示・検索機能について、その概略を一覧表形式で紹介する。本章も横に長い一覧表になるため、ページを回転して横書きで記載する。

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
データベース開発元	ID 知財庁オリジナル	MY 知財庁オリジナル	WIPO	SG 知財庁オリジナル	TH 知財庁オリジナル	WIPO
データベースリリース年	2025 年	2018 年	2019 年	2022 年	2022 年	2020 年
URL	https://pdki-indonesia.dgip.go.id/	https://iponline2u.myipo.gov.my/	http://onlineservices.ipophil.gov.ph/wopublish-search/public/patents	https://digitalhub.ipos.gov.sg/FAMN/eservice/IP4SG/MN_AdvancedSearch	https://search.ipthailand.go.th/	http://wipopublish.ipvietnam.gov.vn/wopublish-search/public/patents
収録文献						
特許・小特許	○	○	○	○	○	○
意匠	○	○	○	○	○	○
商標	○	○	○	○	○	○
著作権	○	○			○	
地理的表示	○	○		○	○	
集積回路配置	○				○	
データベース GUI 言語	インドネシア語	英語	英語・アラビア語・フランス語・日本語から選択	英語	タイ語・英語から選択	英語・アラビア語・フランス語・日本語・ベトナム語から選択
収録情報言語	インドネシア語	英語	英語	英語	タイ語	ベトナム語

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
動作安定性	× 2025 年 1 月に現状のモデルにリニューアルされたが安定性は非常に悪い。 検索結果一覧画面から案件詳細画面に移動したあと、「Kembali ke pencarian」ボタンをクリックしても、もとの結果一覧画面に戻れない異常が頻発する。その他検索が正常動作しない現象がたびたび発生し、Cookie の削除が必要になる。	○ 2025 年も概ね安定して動作した。	△ 検索サイト起動速度・検索速度は 2024 年より改善した。さらに View Details ボタンクリック時の「An unexpected server error」の頻度も低下した。	△ 長時間の検索を行っていると、検索が正常動作しなくなるが多い。この場合には、知財庁トップページを開いた後、IPOS Digital Hub サイトまで順に辿ることで再度検索が可能になる。	△ 各画面でボタンをクリックした後、プログレスバーやスピナーが表示されることなく数秒間画面がフリーズしてしまう。1 回の検索結果の件数が多く、多ページに分割されて表示されるときに、ページ送りボタンを操作しても、1 件も表示されないページが散見される。	△ 検索サイト起動速度・検索速度は 2024 年より改善した。検索結果一覧画面で「View Details in new tab」ボタンをクリックすると「Internal Server Error」が発生することが多い。

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
レコード収録タイムラグ	○ 2026 年 3 月時点で 2026 年に公開・登録された案件の収録が始まったことを確認。 ※2025 年公開・登録案件の収録が完了したことを判定する方法がないため 2026 年案件の収録により推定。	△ 2026 年 3 月時点で 2026 年に公開・登録された案件の収録が始まったことを確認。 このサイトでは何か月もかけて徐々に各月の公開案件が追加収録される。特許法上の「公開」とサイト上の「情報公開」との間にバラツキの大きなタイムラグがある。	○ 2026 年 3 月時点で 2026 年に公開・登録された案件の収録が始まったことを確認。	○ 2026 年 3 月時点で 2026 年に公開・登録された案件の収録が始まったことを確認。	○ 2026 年 3 月時点で 2026 年に公開・登録された案件の収録が始まったことを確認。	× 2026 年 4 月時点で収録された 2025 年 12 月公開案件の件数が前月比 25%程度とかなりの少数。2026 年 1 月発行案件が未収録でありながら 2026 年 2 月公開案件が 1,014 件も収録されている状態。2025 年公開案件が完全収録されているか疑問が残る。

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
WIPO PATENTSCOPE (WPS) のレコード収録 (知財庁 DB との対比)	× 2019 年中旬から 2022 年初旬に出願 された案件が欠 落。	○ 2023 年以前に出願 された案件は、ほ ぼ完全に収録。若 干のタイムラグが 確認される。	△ 2020 年以降に出願 された案件の収録 率が大きく低下。	△ 2016 年以降に出願 された案件は低収 録率。2023 年以降 はさらに収録率低 下。	△ 2022 年以降の出願 案件の収録率が低 い。	○ 2024 年以降の出願 案件の収録率が僅 かに低下している が、他はほぼ完全 収録。
収録率グラフ	図は各国について知財庁と WIPO PATENTSCOPE データベースのレコード収録状況をグラフ化したものである。横軸は出願年である。棒グラフは、知財庁・WIPO PATENTSCOPE のどちらかのデータベースに収録された特許および実用新案（小特許等）の出願年ごとの発行件数を表し左縦軸に投影したもの。折れ線グラフは各データベースについて出願年ごとの収録率を表し、右側縦軸に投影した。インドネシアの PCT ルート案件は、知財庁 DB と WPS 上での出願日が異なるため、知財庁 DB の出願日を優先使用して横軸投影位置を決定した。					
	インドネシア特実 PATENTSCOPE レコード収録 		フィリピン特実 PATENTSCOPE レコード収録 		タイ特実 PATENTSCOPE レコード収録 	
	マレーシア特実 PATENTSCOPE レコード収録 		シンガポール特許 PATENTSCOPE レコード収録 		ベトナム特実 PATENTSCOPE レコード収録 	

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
WIPO ASEAN IP REGISTER (AIR) のレコード収録 (知財庁 DB との対比)	△ PATENTSCOPE ほどではないが 2019 年中旬から 2021 年に出版された案件の収録率が低い。	○ 2023～2024 年に出版された案件の収録率が若干低い	○ 近年の案件の収録タイムラグが目立つ。	× 近年の案件の収録タイムラグが大きい。 2023 年出版案件 13,896 件のうち 13,565 件が 2023/01/01 出版であること等、出版日情報の異常が散見される。	○ 僅かに収録欠落やタイムラグがあるが、2006 年以降に出版された案件をほぼ全数収録。	○ 近年の案件の収録タイムラグが目立つ。
収録率グラフ	図は各国について知財庁と ASEAN IP REGISTER (AIR) データベースのレコード収録状況をグラフ化したものである。横軸は出版年である。棒グラフは、知財庁・AIR のどちらかのデータベースに収録された特許および実用新案（小特許等）の出版年ごとの発行件数を表し左縦軸に投影したもの。折れ線グラフは各データベースについて出版年ごとの収録率を表し、右側縦軸に投影した。インドネシア案件の出版日の扱いは WPS 収録グラフと同様である。					
	インドネシア特実 ASEAN IP REGISTER レコード収録 This bar chart shows the annual number of patents and utility models published in Indonesia from 2006 to 2025. The left y-axis represents the number of publications (0 to 16,000), and the right y-axis represents the collection rate (0% to 100%). The x-axis shows the publication year. The blue line represents the collection rate by the Japanese Patent Office (JPO), and the orange line represents the collection rate by the ASEAN IP Register (AIR). The AIR collection rate is consistently high, near 100%, while the JPO rate fluctuates between 80% and 100%.	フィリピン特実 ASEAN IP REGISTER レコード収録 This bar chart shows the annual number of patents and utility models published in the Philippines from 2006 to 2025. The left y-axis represents the number of publications (0 to 6,000), and the right y-axis represents the collection rate (0% to 100%). The x-axis shows the publication year. The blue line represents the collection rate by the Japanese Patent Office (JPO), and the orange line represents the collection rate by the ASEAN IP Register (AIR). The AIR collection rate is consistently high, near 100%, while the JPO rate fluctuates between 60% and 100%.	タイ特実 ASEAN IP REGISTER レコード収録 This bar chart shows the annual number of patents and utility models published in Thailand from 2006 to 2025. The left y-axis represents the number of publications (0 to 10,000), and the right y-axis represents the collection rate (0% to 100%). The x-axis shows the publication year. The blue line represents the collection rate by the Japanese Patent Office (JPO), and the orange line represents the collection rate by the ASEAN IP Register (AIR). The AIR collection rate is consistently high, near 100%, while the JPO rate fluctuates between 80% and 100%.	マレーシア特実 ASEAN IP REGISTER レコード収録 This bar chart shows the annual number of patents and utility models published in Malaysia from 2006 to 2025. The left y-axis represents the number of publications (0 to 10,000), and the right y-axis represents the collection rate (0% to 100%). The x-axis shows the publication year. The blue line represents the collection rate by the Japanese Patent Office (JPO), and the orange line represents the collection rate by the ASEAN IP Register (AIR). The AIR collection rate is consistently high, near 100%, while the JPO rate fluctuates between 80% and 100%.	シンガポール特許 ASEAN IP REGISTER レコード収録 This bar chart shows the annual number of patents published in Singapore from 2006 to 2025. The left y-axis represents the number of publications (0 to 16,000), and the right y-axis represents the collection rate (0% to 100%). The x-axis shows the publication year. The blue line represents the collection rate by the Japanese Patent Office (JPO), and the orange line represents the collection rate by the ASEAN IP Register (AIR). The AIR collection rate is consistently high, near 100%, while the JPO rate fluctuates between 80% and 100%.	ベトナム特実 ASEAN IP REGISTER レコード収録 This bar chart shows the annual number of patents and utility models published in Vietnam from 2006 to 2025. The left y-axis represents the number of publications (0 to 16,000), and the right y-axis represents the collection rate (0% to 100%). The x-axis shows the publication year. The blue line represents the collection rate by the Japanese Patent Office (JPO), and the orange line represents the collection rate by the ASEAN IP Register (AIR). The AIR collection rate is consistently high, near 100%, while the JPO rate fluctuates between 80% and 100%.

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
ESPACENET (DOCDB) のレコード収録 (知財庁 DB との対比)	× グラフ化した期間のインドネシア案件の DOCDB 収録は 9 件のみ。	× グラフ化した期間の平均収録率は約 46%。	△ 2011 年～2020 年は高い収録率。他の期間は網羅性を求める特許調査には不適。	× 2010 年～2015 年以外は網羅性を求める特許調査に耐える収録ではない。	× グラフ化した期間のタイ案件の DOCDB 収録は 2 件だけ。	× グラフ化した期間のベトナム案件の DOCDB 収録は 51 件だけ。
収録率グラフ	図は各国について知財庁と ESPACENET (DOCDB) データベースのレコード収録状況をグラフ化したものである。横軸は出願年である。棒グラフは、知財庁・DOCDB のどちらかのデータベースに収録された特許および実用新案（小特許等）の出願年ごとの発行件数を表し左縦軸に投影したもの。折れ線グラフは各データベースについて出願年ごとの収録率を表し、右側縦軸に投影した。					
	インドネシア特実 DOCDB レコード収録 		フィリピン特実 DOCDB レコード収録 		タイ特実 DOCDB レコード収録 	
	マレーシア特実 DOCDB レコード収録 		シンガポール特実 DOCDB レコード収録 		ベトナム特実 DOCDB レコード収録 	

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
FOPISER のレコード収録 (知財庁 DB との対比)	△ 2025 年 7 月より運用開始。2016 年以降に出願された案件は完全収録。	× 2025 年 3 月より運用開始。過去 10 年に出願された案件の収録が極めて悪い。特許調査には耐えられない収録率。	△ 2025 年 3 月より運用開始。2013 年～2019 年出願案件なら高い比率で収録。	× 2015 年暮れに ASEAN で初めて SG 案件が収録されたものの、以降まったくデータが追加されず。	○ 2016 年に運用開始。長らく停止していた収録更新が再開され、権利期間内の案件がほぼ完全収録。	○ 2016 年に運用開始。若干の収録タイムラグが確認されるが、権利期間内の案件は高い収録率である。
収録率グラフ	図は各国特許について、知財庁と FOPISER データベースのレコード収録状況をグラフ化したものである。横軸は出願年である。棒グラフは、知財庁・FOPISER のどちらかのデータベースに収録された特許および実用新案（小特許等）の出願年ごとの発行件数を表し左縦軸に投影したもの。折れ線グラフは各データベースについて出願年ごとの収録率を表し、右側縦軸に投影した。 インドネシア特実 FOPISER レコード収録 フィリピン特実 FOPISER レコード収録 タイ特実 FOPISER レコード収録 マレーシア特実 FOPISER レコード収録 シンガポール特許 FOPISER レコード収録 ベトナム特実 FOPISER レコード収録					

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
発明の名称						
要素収録	○ 権利期間内の特許・小特許の文字列収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許・実用新案の文字列収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許・実用新案の文字列収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許の文字列収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許・小特許の文字列収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許・実用新案の文字列収録ほぼ100%。
検索可否	○ Judul フィールドで検索可。	○ Title フィールドで検索可。	○ Title フィールドで検索可。	○ Title of Invention フィールドで検索可。	○ DIP_PATENT_NAME コマンドで検索可。	○ Title フィールドで検索可。
フレーズ検索	× 複数の単語を列記して検索すると、それぞれの単語のOR 検索になる。	○ 複数単語をダブルコーテーションマークで挟むことでフレーズ検索。	○ 複数単語を列記するとフレーズ検索。	○ 複数単語を列記するとフレーズ検索。	※ タイ語は分かち書きを必要としない言語でありフレーズ概念不要。	○ 複数単語を列記するとフレーズ検索。
ワイルドカード	× 検索結果が表示されるが、期待どおりのワイルドカード動作ではない。	○ *で前方一致・後方一致・部分一致検索可能。	○ *で前方一致・後方一致・部分一致検索可能。	× *を含む文字列を検索できず。	※ *を使用すると検索件数が変化するが、規則性不明。	○ *で前方一致・後方一致・部分一致検索可能。
フィールド内論理演算	× 動作せず。	○ AND・OR・NOT ともに動作。	× 動作せず。	× 動作せず。	○ AND・OR・NOT が使用可能のようだが難解な言語であり詳細不明。	× 動作せず。

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
要約						
収録	△ 2011 年以降に出願された案件は文字列収録ほぼ 100%。2010 年以前は 7 割程度。	○ 権利期間内出願案件は、ほぼ 95%以上の文字列収録率。	△ 2011 年以降に出願された案件は文字列収録ほぼ 100%。2010 年以前は収録率が低い。	× 書誌表示画面に要約表示項目なし。ただし要約外部ファイルへのリンクあり。グラフはリンク収録率を表したものの。	○ 2006 年～2025 年の 20 年にわたり、ほぼ全件に要約文字列収録。	△ 2011 年以前に出願された案件の要約文字列収録率が低め。近年はほぼ問題なし。
収録率グラフ	各国特許案件について 2006 年以降の年ごとの出願件数を棒グラフで、要約文字列の各年の収録率を折れ線グラフで表す。シンガポールのみ要約文字列が含まれる外部ファイルへのリンク収録率を表している。					
	インドネシア特許要約収録 		フィリピン特許要約収録 		タイ特許要約収録 	
	マレーシア特許要約収録 		シンガポール特許要約リンク収録 		ベトナム特許要約収録 	
検索可否	○ Abstrak フィールドで検索可。	○ Abstract フィールドで検索可。	○ Abstract フィールドで検索可。	× 検索フィールドが存在しない。	○ DIP_PATENT_D ESC コマンドで検索可。	○ Abstract フィールドで検索可。

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム																																																																																																																														
請求の範囲																																																																																																																																				
要素収録	× 書誌表示画面に請求の範囲項目なし。	× 書誌表示画面に請求の範囲項目なし。	× 書誌表示画面に請求の範囲項目なし。	× 書誌表示画面に請求の範囲項目なし。	○ 2009 年出願案件では収録率が 90%を下回っているが、それ以外の年は収録率ほぼ 100%。	× 書誌表示画面に Claims タブが表示される案件もあるが収録率は極めて低い。																																																																																																																														
収録率グラフ	請求の範囲文字列が表示される 2 国について、2006 年以降の年ごとの特許発行件数を棒グラフで、請求の範囲文字列の収録率を折れ線グラフで表す。																																																																																																																																			
	タイ特許請求の範囲収録 <table><caption>タイ特許請求の範囲収録 (推定値)</caption><thead><tr><th>出願年</th><th>件数</th><th>収録率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>5,500</td><td>95%</td></tr><tr><td>2007年</td><td>5,000</td><td>90%</td></tr><tr><td>2008年</td><td>5,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2009年</td><td>4,500</td><td>95%</td></tr><tr><td>2010年</td><td>5,500</td><td>95%</td></tr><tr><td>2011年</td><td>6,500</td><td>95%</td></tr><tr><td>2012年</td><td>7,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2013年</td><td>7,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2014年</td><td>7,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2015年</td><td>7,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2016年</td><td>7,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2017年</td><td>6,500</td><td>95%</td></tr><tr><td>2018年</td><td>6,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2019年</td><td>5,500</td><td>95%</td></tr><tr><td>2020年</td><td>5,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2021年</td><td>4,500</td><td>95%</td></tr><tr><td>2022年</td><td>4,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2023年</td><td>3,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2024年</td><td>2,000</td><td>95%</td></tr><tr><td>2025年</td><td>1,500</td><td>95%</td></tr></tbody></table>			出願年	件数	収録率 (%)	2006年	5,500	95%	2007年	5,000	90%	2008年	5,000	95%	2009年	4,500	95%	2010年	5,500	95%	2011年	6,500	95%	2012年	7,000	95%	2013年	7,000	95%	2014年	7,000	95%	2015年	7,000	95%	2016年	7,000	95%	2017年	6,500	95%	2018年	6,000	95%	2019年	5,500	95%	2020年	5,000	95%	2021年	4,500	95%	2022年	4,000	95%	2023年	3,000	95%	2024年	2,000	95%	2025年	1,500	95%	ベトナム特許請求の範囲収録 <table><caption>ベトナム特許請求の範囲収録 (推定値)</caption><thead><tr><th>出願年</th><th>件数</th><th>収録率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>2,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2007年</td><td>2,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2008年</td><td>3,000</td><td>40%</td></tr><tr><td>2009年</td><td>3,000</td><td>40%</td></tr><tr><td>2010年</td><td>3,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2011年</td><td>3,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2012年</td><td>4,000</td><td>40%</td></tr><tr><td>2013年</td><td>4,000</td><td>40%</td></tr><tr><td>2014年</td><td>4,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2015年</td><td>5,000</td><td>40%</td></tr><tr><td>2016年</td><td>5,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2017年</td><td>6,000</td><td>40%</td></tr><tr><td>2018年</td><td>7,000</td><td>40%</td></tr><tr><td>2019年</td><td>8,000</td><td>40%</td></tr><tr><td>2020年</td><td>9,000</td><td>40%</td></tr><tr><td>2021年</td><td>8,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2022年</td><td>7,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2023年</td><td>6,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2024年</td><td>4,500</td><td>40%</td></tr><tr><td>2025年</td><td>2,000</td><td>40%</td></tr></tbody></table>			出願年	件数	収録率 (%)	2006年	2,500	40%	2007年	2,500	40%	2008年	3,000	40%	2009年	3,000	40%	2010年	3,500	40%	2011年	3,500	40%	2012年	4,000	40%	2013年	4,000	40%	2014年	4,500	40%	2015年	5,000	40%	2016年	5,500	40%	2017年	6,000	40%	2018年	7,000	40%	2019年	8,000	40%	2020年	9,000	40%	2021年	8,500	40%	2022年	7,500	40%	2023年	6,500	40%	2024年	4,500	40%	2025年	2,000	40%
出願年	件数	収録率 (%)																																																																																																																																		
2006年	5,500	95%																																																																																																																																		
2007年	5,000	90%																																																																																																																																		
2008年	5,000	95%																																																																																																																																		
2009年	4,500	95%																																																																																																																																		
2010年	5,500	95%																																																																																																																																		
2011年	6,500	95%																																																																																																																																		
2012年	7,000	95%																																																																																																																																		
2013年	7,000	95%																																																																																																																																		
2014年	7,000	95%																																																																																																																																		
2015年	7,000	95%																																																																																																																																		
2016年	7,000	95%																																																																																																																																		
2017年	6,500	95%																																																																																																																																		
2018年	6,000	95%																																																																																																																																		
2019年	5,500	95%																																																																																																																																		
2020年	5,000	95%																																																																																																																																		
2021年	4,500	95%																																																																																																																																		
2022年	4,000	95%																																																																																																																																		
2023年	3,000	95%																																																																																																																																		
2024年	2,000	95%																																																																																																																																		
2025年	1,500	95%																																																																																																																																		
出願年	件数	収録率 (%)																																																																																																																																		
2006年	2,500	40%																																																																																																																																		
2007年	2,500	40%																																																																																																																																		
2008年	3,000	40%																																																																																																																																		
2009年	3,000	40%																																																																																																																																		
2010年	3,500	40%																																																																																																																																		
2011年	3,500	40%																																																																																																																																		
2012年	4,000	40%																																																																																																																																		
2013年	4,000	40%																																																																																																																																		
2014年	4,500	40%																																																																																																																																		
2015年	5,000	40%																																																																																																																																		
2016年	5,500	40%																																																																																																																																		
2017年	6,000	40%																																																																																																																																		
2018年	7,000	40%																																																																																																																																		
2019年	8,000	40%																																																																																																																																		
2020年	9,000	40%																																																																																																																																		
2021年	8,500	40%																																																																																																																																		
2022年	7,500	40%																																																																																																																																		
2023年	6,500	40%																																																																																																																																		
2024年	4,500	40%																																																																																																																																		
2025年	2,000	40%																																																																																																																																		
検索可否	× 検索フィールドが存在しない。	× 検索フィールドが存在しない。	× CLAIMS フィールドが存在するがヒットしない。	× 検索フィールドが存在しない。	○ DIP_APP_RIGHT コマンドで検索可。	△ CLAIMS フィールドで検索可ではあるが、収録件数が少ないためヒット数極小。																																																																																																																														

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
出願人						
要素収録	○ 権利期間内の特許・小特許の出願人収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許・実用新案の出願人収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許・実用新案の出願人収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許の出願人収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許・小特許の出願人収録ほぼ100%。	○ 権利期間内の特許・実用新案の出願人収録ほぼ100%。
検索可否	○ Nama Pemegang フィールドで検索可。 国外出願人はアルファベット 26 文字で表記されており英語感覚で検索できる。	○ Applicant フィールドで検索可。	○ Applicant フィールドで検索可。	○ Applicant/ Proprietor Name フィールドで検索可。	△ DIP_PER_FULL NAME コマンドで検索可。 国外出願人名も表音文字のタイ語で表記され、検索は非常に困難。	○ Applicant フィールドで検索可。 国外出願人はアルファベット 26 文字で表記されており英語感覚で検索できる。
フレーズ（複数単語）検索	△ フレーズ検索ができず、例えば SAINT△ GOBAIN を検索すると 2 単語の OR 検索が実行され、SAINT△ JOSEPH'S△ UNIVERSITY の案件もヒットしてしまう。 ※ △は半角スペース	○ “SAINT△ GOBAIN”のようにダブルコーテーションマークで挟んで検索する。	○ 例えば SAINT △ GOBAIN のように複数単語を列記して検索する。	○ 例えば SAINT △ GOBAIN のように複数単語を列記して検索する。	※ タイ語は分かち書きを必要としない言語でありフレーズ概念がない。	○ 例えば SAINT△ GOBAIN のように複数単語を列記して検索する。

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
IPC						
要素収録	○ 権利範囲のほとんどの特許に IPC が付与されており、査読案件絞り込みのために有効。	× 未登録特許のうち半数以上の特許には IPC が付与されていない。言い換えると、公開段階の特許を IPC により検索すると半数以上が抽出漏れする。	○ ほぼ全数の特許に IPC が付与され、絞り込みに有効に使用できる。	△ 20%を超える特許には IPC が付与されていない。IPC だけで査読案件を絞り込むと抽出漏れが避けられない。	○ ほぼ全数の特許に IPC が付与されているが、多くの案件は付与個数が 1 個だけである。これは 2 個の IPC の AND 検索を行っても、ほぼヒットしないことを意味している。	○ ほぼ全数の特許に IPC が付与され、平均付与個数も 2 個以上。絞り込みに有効に使用できる。
付与数グラフ	2006 年以降に各年に出願された特許案件数を棒グラフで表し、各案件に付与された IPC の数によってバーを色分けしたグラフを示す。 ■ IPCなし ■ 1個 ■ 2個 ■ 3個 ■ 4個以上					
	インドネシア特許IPC付与個数 フィリピン特許IPC付与個数 タイ特許IPC付与個数 マレーシア特許IPC付与個数 シンガポール特許IPC付与個数 ベトナム特許IPC付与個数 					

付与数一覧表

前ページのグラフについて数値情報も併記しておく。

インドネシア					
	IPC なし	1 個	2 個	3 個	4 個 以上
2006 年	563	1450	1019	718	871
2007 年	568	1715	1149	729	962
2008 年	790	1,568	1217	723	859
2009 年	1337	1,263	766	483	627
2010 年	216	2,418	1,124	723	798
2011 年	74	2,438	1,334	923	1006
2012 年	84	2,430	1,470	1198	1513
2013 年	177	2,773	1658	1308	1489
2014 年	345	2,228	1,727	1503	2090
2015 年	565	1,908	1,894	1526	2398
2016 年	234	2,001	2,081	1,601	2620
2017 年	497	2,303	2,088	1,516	2271
2018 年	525	2,425	2,176	1,664	2787
2019 年	307	2,309	2,357	1,781	2969
2020 年	60	1,645	1,894	1,701	2885
2021 年	14	1,849	1,884	1,774	3253
2022 年	4	2,216	2,109	1,867	3295
2023 年	0	2,407	2,262	2,117	3382
2024 年	34	1,781	2263	2169	3858
2025 年	108	1,472	1453	1608	3353

マレーシア					
	IPC なし	1 個	2 個	3 個	4 個 以上
2006 年	1,890	1509	1122	855	1225
2007 年	1563	1461	1169	849	1217
2008 年	936	1,551	1250	894	1316
2009 年	1104	1,647	1367	1008	1323
2010 年	1297	1,576	1,512	1457	1212
2011 年	1769	1,467	1,333	1290	1353
2012 年	2580	1,384	1,287	1063	1084
2013 年	3,108	1,258	1121	1118	1025
2014 年	2739	1,347	1,273	1366	1010
2015 年	1454	1,416	1,311	1699	1270
2016 年	1250	1,378	1,409	1,626	1554
2017 年	1308	1,278	1,548	1,603	1983
2018 年	1671	1,099	1,483	1,107	2084
2019 年	1789	833	1,320	1,127	2130
2020 年	1336	972	1,410	1,352	2460
2021 年	674	1,175	1,461	1,422	2659
2022 年	567	1,037	1,318	1,321	2509
2023 年	1,082	815	901	979	2419
2024 年	1,122	512	534	605	1412
2025 年	352	11	5	2	13

付与数一覧表（続
き）

フィリピン					
	IPC なし	1 個	2 個	3 個	4 個 以上
2006 年	12	430	413	322	847
2007 年	6	585	461	413	932
2008 年	53	789	563	472	961
2009 年	6	506	421	364	697
2010 年	12	554	479	433	946
2011 年	6	729	632	562	1171
2012 年	10	744	719	641	1152
2013 年	10	749	653	611	1190
2014 年	20	718	697	589	1002
2015 年	17	659	671	680	1028
2016 年	33	624	686	725	1208
2017 年	21	794	740	705	1222
2018 年	46	669	835	728	1199
2019 年	74	567	813	766	1347
2020 年	69	633	789	854	1448
2021 年	399	624	830	839	1559
2022 年	391	600	759	677	1398
2023 年	55	622	714	685	1341
2024 年	15	230	322	305	482
2025 年	3	20	20	19	28

シンガポール					
	IPC なし	1 個	2 個	3 個	4 個 以上
2006 年	2,432	2992	2034	1461	2074
2007 年	2779	2385	1779	1217	1839
2008 年	2884	2,194	1565	1128	1761
2009 年	2845	2,095	1634	1267	1866
2010 年	1791	2,328	1,791	1341	2287
2011 年	1309	2,223	1,965	1543	2631
2012 年	1419	2,224	1,921	1568	2655
2013 年	1,380	2,269	1946	1668	3013
2014 年	1698	2,359	1,938	1671	2932
2015 年	2014	2,735	1,767	1527	2725
2016 年	2271	1,731	1,920	1,815	3507
2017 年	2501	2,030	1,997	1,909	3687
2018 年	2598	1,873	2,223	2,103	4173
2019 年	2700	1,934	2,365	2,307	4285
2020 年	2723	1,995	2,389	2,548	4898
2021 年	1950	1,908	2,372	2,491	5177
2022 年	1742	1,684	1,999	2,213	4512
2023 年	1,967	1,785	1,630	1,796	4044
2024 年	2,421	937	1033	1037	2550
2025 年	2853	31	23	32	38

付与数一覧表（続
き）

タイ					
	IPC なし	1 個	2 個	3 個	4 個 以上
2006 年	0	2343	1836	998	338
2007 年	0	2151	2077	551	288
2008 年	0	1,805	1995	742	352
2009 年	0	1,533	1806	861	333
2010 年	0	2,718	2,004	720	409
2011 年	0	2,627	2,542	636	582
2012 年	0	3,503	2,308	600	515
2013 年	0	4,029	1823	513	452
2014 年	0	4,539	1,372	580	512
2015 年	1	4,511	1,301	588	541
2016 年	1	4,892	982	448	461
2017 年	0	4,620	947	487	524
2018 年	0	4,121	1,002	592	602
2019 年	1	4,036	979	491	524
2020 年	9	3,732	989	537	533
2021 年	24	3,267	755	530	666
2022 年	16	1,839	680	626	1129
2023 年	7	862	546	442	934
2024 年	0	488	135	96	120
2025 年	0	242	29	12	11

ベトナム					
	IPC なし	1 個	2 個	3 個	4 個 以上
2006 年	47	845	630	486	899
2007 年	159	937	649	474	804
2008 年	384	1,090	609	516	897
2009 年	380	881	669	583	1004
2010 年	413	966	782	609	1161
2011 年	476	1,009	772	625	1243
2012 年	450	1,164	1,004	755	1276
2013 年	349	1,322	913	660	1454
2014 年	487	1,434	1,047	790	1397
2015 年	404	1,376	1,098	784	1538
2016 年	86	1,480	1,188	1,014	2099
2017 年	189	1,701	1,347	1,059	2542
2018 年	159	2,054	1,604	1,183	2683
2019 年	121	2,023	1,562	1,347	2959
2020 年	5	2,388	1,876	1,641	3614
2021 年	4	2,277	1,866	1,558	3338
2022 年	4	2,236	1,702	1,378	3084
2023 年	35	1,972	1,407	1,160	2883
2024 年	7	1,675	843	671	1685
2025 年	14	996	360	160	254

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
日付						
出願日	△ 出願「年」の検索はサポートされているが、出願「日」は検索できない。	○ Filing Date フィールドで検索可。	○ Filing Date フィールドで検索可。	○ Filing Date フィールドで検索可。	○ RECEIVE_DATE コマンドで検索可。	○ Filing Date フィールドで検索可。
公開日	○ Tanggal Pengumuman フィールドで検索可。	○ OPI Date フィールドで検索可。	○ Publication Date フィールドで検索可。	× 公開日検索フィールドなし。 Journal Date フィールドでは Journal に何らかの情報が収録された日付が全て検索され、公開日だけの検索ができない。	○ PUBLICDATE コマンドで検索可。	△ Publication Date フィールドに公開公報発行日と登録公報発行日の双方が収録されている場合、公開日のみを検索することができない。
登録日	○ Tanggal Pemberian フィールドで検索可。	○ Grant Date フィールドで検索可。	○ Registration Date フィールドで検索可。	○ Grant Date フィールドで検索可。	○ PATENTDATE コマンドで検索可。	○ Registration Date フィールドで検索可。
権利抹消日	○ Tanggal Berakhir Perlindungan フィールドで検索可。	○ End of Protection Date フィールドで検索可。	△ Expiration Date フィールドで表示されるが検索できない。	○ Expiry Date フィールドで検索可。	○ EXPRIE_DATE フィールドで検索可。	△ Expiration Date フィールドで表示されるが検索できない。
年金支払い日	×	○ Renewal Due Date フィールドで検索可。	×	×	×	×

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
優先権情報						
優先国	× 優先国検索フィールドなし。	○ Priority Country フィールドで検索可。	○ Priority Details フィールドで検索可。	× 優先国検索フィールドなし。	○ DIP_ABROAD_COUNTRY コマンドで検索可。	○ Priority Details フィールドで検索可。
優先権番号	○ Nomor Prioritas フィールドで検索可。ただし、書誌画面で表示された表記揺れのと通りの優先権番号文字列を検索する必要あり。	○ Priority Number フィールドで検索可。ただし、書誌画面で表示された表記揺れのと通りの優先権番号文字列を検索する必要あり。	○ Priority Number フィールドで検索可。ただし、書誌画面で表示された表記揺れのと通りの優先権番号文字列を検索する必要あり。	○ Priority Application No.フィールドで検索可。ただし、書誌画面で表示された表記揺れのと通りの優先権番号文字列を検索する必要あり。	○ DIP_ABROAD_APP_NO コマンドで検索可。ただし、書誌画面で表示された表記揺れのと通りの優先権番号文字列を検索する必要あり。	○ Priority Number フィールドで検索可。ただし、書誌画面で表示された表記揺れのと通りの優先権番号文字列を検索する必要あり。
優先日	× 優先日検索フィールドなし。	○ Priority Date フィールドで検索可。	○ Priority Date フィールドで検索可。	○ Priority Claim Date フィールドで検索可。	× 優先日検索フィールドなし。	○ Priority Date フィールドで検索可。

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
PCT 関連情報						
PCT 出願番号	× PCT 関連情報表示・検索フィールドなし。	○ PCT International Application Number フィールドで検索可。	○ PCT Filing Number フィールドで検索可。	○ Application / PCT / Case No. フィールドで検索可。	○ DIP_PCTNO コマンドで検索可。	○ PCT Filing Number フィールドで検索可。
PCT 出願日		○ PCT International Application Date フィールドで検索可。	○ PCT Publication date フィールドで検索可。検索サイトの不具合で date の d が小文字であるのが PCT 出願日。	× PCT 出願日検索フィールドなし。	× PCT 出願日検索フィールドなし。	○ PCT Publication date フィールドで検索可。検索サイトの不具合で date の d が小文字であるのが PCT 出願日。
国際公開番号		○ PCT International Publication Number フィールドで検索可。	○ PCT Publication Number フィールドで検索可。	○ PCT Publication Number フィールドで検索可。	× 国際公開番号検索フィールドなし。	○ PCT Publication Number フィールドで検索可。
国際公開日		○ PCT International Publication Date フィールドで検索可。	○ PCT Publication Date フィールドで検索可。	× 国際公開日検索フィールドなし。	× 国際公開日検索フィールドなし。	○ PCT Publication Date フィールドで検索可。
国内移行日		○ National Phase Entry Date フィールドで検索可。	× 国内移行日検索フィールドなし。	○ Entry Date フィールドで検索	× 国内移行日検索フィールドなし。	× 国内移行日検索フィールドなし。

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
出願ルート	前記の「優先権情報」および「PCT 関連情報」を使用して、各国に出願された特許案件の出願ルートを PCT / パリルート / 第一国出願の 3 種類に分類し、出願年ごとに計数した結果を棒グラフで示す。 ※ インドネシア知財庁データベースでは PCT 関連情報が表示されないため、ASEAN IP REGISTER データベースに収録された情報を併用したが、2020 年・2021 年に出願された PCT 案件を特定することができなかった。 ※ さらに同国では PCT 案件であっても、「(22)出願日」に PCT 出願日が使用されず、国内移行日等の国内段階のイベントの日付が使用されていることにも注意が必要。 ■ PCT ■ パリルート ■ 第一国出願					
	インドネシア特許出願ルート	フィリピン特許出願ルート	タイ特許出願ルート	マレーシア特許出願ルート	シンガポール特許出願ルート	ベトナム特許出願ルート

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
法律状態	△ 検索結果一覧画面に表示される Status(11 種類)と、個々の案件の詳細画面で表示される Status(75 種類)が存在。75 種類をグループ化して 11 種類に分類していると思われるが詳細不明。	○ 案件ごとの詳細画面で Status として表示される。Case Status フィールドで検索可能。	○ 検索結果一覧画面及び案件ごとの詳細画面で Status として表示される。Status フィールドで検索可能だが、検索可能な「法律状態名」の一覧が開示されていない。ヒット数を増やすために、例えば *WITHDRAWN* のように法律状態名の前後にアスタリスクを付けて Status フィールドに入力することを推奨する。大文字・小文字を区別しており、withdrawn ではヒットしない。	○ 検索結果一覧画面及び案件ごとの詳細画面で Application Status として表示される。Application Status 検索フィールドが用意されている。	△ 案件詳細画面で表示されない。DIP_LATEST_STATUS コマンドで検索可能。ただし状態が 172 種ものタイ語で表記され、日本人の特許調査者が使用するのには難しい。	△ 検索結果一覧画面及び案件ごとの詳細画面で Internal Status として表示される。Internal Status フィールドで検索可能。ただし状態が 50 種ものベトナム語で表記され、日本人の特許調査者が使用するのには難しい。

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
イベント記録	× イベント記録表示なし。	× イベント記録表示なし。	○ 詳細画面に Event セクションが用意され、出願以降の何種かのイベントが日付とともに表示される。	○ 詳細画面に Events 一覧表が用意され、イベント名称とイベント日付が表示される。	○ 詳細画面に สถานะคำขอ(Status) タブが用意され、イベント名称とイベント日付が表示される。	○ 詳細画面に Event セクションが用意され、出願以降の何種かのイベントが日付とともに表示される。
ASEAN 諸国のデータベースでは、オフィスアクション・審査経過等、日本特許庁ほどの粒度で全てのイベントが列記されるものではなく、出願・公開・登録等の大きなイベントだけの国や、手続補正書受領のイベントが表示されるものがある。なお ASEAN 全知財庁にて特許審査のオフィスアクションの内容は公開されていない。このため、本項目では「イベント記録」という曖昧な表現を使用する。						

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
登録率 DB 比較	厳密な意味では「ASEAN 主要 6 か国の検索データベースの評価まとめ」から外れてしまうが、主要 6 か国で 2006～2025 年に出願された特許案件の登録率を、知財庁 DB と ASEAN IP REGISTER のそれぞれで算出した結果のグラフと集計数字一覧表をここに掲載しておく。各国のグラフは第 2 章～7 章の「1.3.1.(2)ASEAN IP REGISTER 集計」項で記したものと同一である。					
集計グラフ	インドネシア特許登録率比較 マレーシア特許登録率比較 フィリピン特許登録率比較 シンガポール特許登録率比較 タイ特許登録率比較 ベトナム特許登録率比較					

集計一覧表

インドネシア特許登録率比較						
	知財庁 DB 集計値			ASEAN IP REGISTER 集計値		
	登録件数	収録件数	登録率	登録件数	収録件数	登録率
2006 年	1, 310	2, 827	46%	1, 309	2, 827	46%
2007 年	1, 527	2, 933	52%	1, 526	2, 933	52%
2008 年	1, 729	3, 396	51%	1, 726	3, 396	51%
2009 年	1, 756	3, 422	51%	1, 755	3, 422	51%
2010 年	1, 956	3, 811	51%	1, 949	3, 808	51%
2011 年	2, 246	4, 010	56%	2, 241	4, 009	56%
2012 年	2, 649	4, 516	59%	2, 647	4, 516	59%
2013 年	2, 641	4, 578	58%	2, 633	4, 573	58%
2014 年	2, 991	5, 012	60%	2, 980	5, 008	60%
2015 年	2, 976	5, 056	59%	2, 962	5, 055	59%
2016 年	3, 298	5, 709	58%	3, 293	5, 697	58%
2017 年	3, 861	6, 640	58%	3, 872	6, 603	59%
2018 年	4, 497	7, 400	61%	4, 518	7, 368	61%
2019 年	4, 655	7, 875	59%	4, 536	7, 771	58%
2020 年	5, 030	9, 385	54%	4, 786	9, 188	52%
2021 年	3, 198	9, 029	35%	2, 886	8, 753	33%
2022 年	1, 001	8, 571	12%	811	8, 541	9%
2023 年	382	7, 502	5%	289	7, 261	4%
2024 年	75	4, 606	2%	52	3, 199	2%
2025 年	2	1, 673	0%	1	1, 194	0%

マレーシア特許登録率比較						
	知財庁 DB 集計値			ASEAN IP REGISTER 集計値		
	登録件数	収録件数	登録率	登録件数	収録件数	登録率
2006 年	3, 173	6, 601	48%	3, 170	2, 827	46%
2007 年	3, 431	6, 259	55%	3, 423	2, 933	52%
2008 年	3, 398	5, 947	57%	3, 415	3, 396	51%
2009 年	3, 762	6, 449	58%	3, 760	3, 422	51%
2010 年	4, 363	7, 052	62%	4, 364	3, 808	51%
2011 年	4, 611	7, 211	64%	4, 609	4, 009	56%
2012 年	4, 793	7, 394	65%	4, 796	4, 516	59%
2013 年	4, 981	7, 610	65%	4, 989	4, 573	58%
2014 年	4, 848	7, 724	63%	4, 857	5, 008	60%
2015 年	4, 489	7, 149	63%	4, 477	5, 055	59%
2016 年	4, 510	7, 164	63%	4, 499	5, 697	58%
2017 年	4, 648	7, 333	63%	4, 623	6, 603	59%
2018 年	4, 500	7, 204	62%	4, 467	7, 368	61%
2019 年	4, 176	7, 199	58%	3, 976	7, 771	58%
2020 年	3, 051	7, 530	41%	2, 729	9, 188	52%
2021 年	1, 410	7, 391	19%	1, 092	8, 753	33%
2022 年	511	6, 752	8%	392	8, 541	9%
2023 年	185	6, 196	3%	147	7, 261	4%
2024 年	45	4, 185	1%	23	3, 199	2%
2025 年	3	383	0%	1	1, 194	0%

集計一覧表
(続き)

フィリピン特許登録率比較						
	知財庁 DB 集計値			ASEAN IP REGISTER 集計値		
	登録件数	収録件数	登録率	登録件数	収録件数	登録率
2006 年	1,712	2,024	85%	351	661	53%
2007 年	1,497	2,397	62%	1,008	1,906	53%
2008 年	1,655	2,838	58%	1,185	2,364	50%
2009 年	1,717	1,994	86%	304	577	53%
2010 年	1,674	2,424	69%	782	1,537	51%
2011 年	1,744	3,100	56%	1,718	3,075	56%
2012 年	1,852	3,266	57%	1,843	3,224	57%
2013 年	1,843	3,213	57%	1,839	3,221	57%
2014 年	1,644	3,026	54%	1,640	3,023	54%
2015 年	1,639	3,055	54%	1,635	3,055	54%
2016 年	1,658	3,276	51%	1,646	3,271	50%
2017 年	1,674	3,482	48%	1,650	3,475	47%
2018 年	1,491	3,477	43%	1,462	3,473	42%
2019 年	1,165	3,567	33%	1,168	3,556	33%
2020 年	796	3,793	21%	794	3,792	21%
2021 年	388	4,251	9%	356	4,250	8%
2022 年	173	3,825	5%	152	3,824	4%
2023 年	58	3,417	2%	51	3,402	1%
2024 年	9	1,354	1%	11	1,192	1%
2025 年	0	90	0%	1	79	0%

シンガポール特許登録率比較						
	知財庁 DB 集計値			ASEAN IP REGISTER 集計値		
	登録件数	収録件数	登録率	登録件数	収録件数	登録率
2006 年	6,223	10,993	57%	11,384	18,988	60%
2007 年	5,670	9,999	57%	5,310	9,605	55%
2008 年	5,502	9,532	58%	5,012	8,591	58%
2009 年	5,699	9,707	59%	5,552	9,712	57%
2010 年	5,716	9,538	60%	5,847	9,727	60%
2011 年	6,022	9,671	62%	5,958	9,645	62%
2012 年	6,117	9,787	63%	11,991	19,225	62%
2013 年	6,415	10,276	62%	6,320	10,228	62%
2014 年	6,288	10,598	59%	6,651	10,737	62%
2015 年	6,064	10,768	56%	6,530	10,883	60%
2016 年	6,112	11,244	54%	6,164	10,783	57%
2017 年	6,444	12,124	53%	12,375	22,317	55%
2018 年	6,442	12,970	50%	6,654	13,996	48%
2019 年	5,010	13,591	37%	4,481	13,139	34%
2020 年	5,186	14,553	36%	4,153	14,465	29%
2021 年	2,303	13,898	17%	1,385	14,556	10%
2022 年	871	12,150	7%	414	13,565	3%
2023 年	331	11,222	3%	414	13,896	3%
2024 年	96	7,978	1%	428	11,274	4%
2025 年	8	2,977	0%	0	0	0%

集計一覧表
(続き)

タイ特許登録率比較						
	知財庁 DB 集計値			ASEAN IP REGISTER 集計値		
	登録件数	収録件数	登録率	登録件数	収録件数	登録率
2006 年	1,544	5,515	28%	1,540	5,511	28%
2007 年	1,620	5,067	32%	1,613	5,057	32%
2008 年	1,772	4,894	36%	1,767	4,880	36%
2009 年	1,827	4,534	40%	1,821	4,520	40%
2010 年	2,507	5,852	43%	2,502	5,831	43%
2011 年	2,943	6,389	46%	2,912	6,341	46%
2012 年	3,245	6,926	47%	3,217	6,894	47%
2013 年	3,320	6,817	49%	3,279	6,769	48%
2014 年	3,340	7,004	48%	3,240	6,868	47%
2015 年	3,070	6,943	44%	2,913	6,491	45%
2016 年	2,794	6,784	41%	2,399	5,544	43%
2017 年	2,257	6,579	34%	1,347	3,107	43%
2018 年	1,687	6,326	27%	695	1,507	46%
2019 年	1,280	6,061	21%	464	1,134	41%
2020 年	887	5,908	15%	396	1,408	28%
2021 年	558	5,379	10%	282	1,850	15%
2022 年	291	4,465	7%	131	2,839	5%
2023 年	71	2,887	2%	34	2,089	2%
2024 年	10	854	1%	5	629	1%
2025 年	2	315	0%	0	198	0%

ベトナム特許登録率比較						
	知財庁 DB 集計値			ASEAN IP REGISTER 集計値		
	登録件数	収録件数	登録率	登録件数	収録件数	登録率
2006 年	1,310	2,827	46%	1,309	2,827	46%
2007 年	1,527	2,933	52%	1,526	2,933	52%
2008 年	1,729	3,396	51%	1,726	3,396	51%
2009 年	1,756	3,422	51%	1,755	3,422	51%
2010 年	1,956	3,811	51%	1,949	3,808	51%
2011 年	2,246	4,010	56%	2,241	4,009	56%
2012 年	2,649	4,516	59%	2,647	4,516	59%
2013 年	2,641	4,578	58%	2,633	4,573	58%
2014 年	2,991	5,012	60%	2,980	5,008	60%
2015 年	2,976	5,056	59%	2,962	5,055	59%
2016 年	3,298	5,709	58%	3,293	5,697	58%
2017 年	3,861	6,640	58%	3,872	6,603	59%
2018 年	4,497	7,400	61%	4,518	7,368	61%
2019 年	4,655	7,875	59%	4,536	7,771	58%
2020 年	5,030	9,385	54%	4,786	9,188	52%
2021 年	3,198	9,029	35%	2,886	8,753	33%
2022 年	1,001	8,571	12%	811	8,541	9%
2023 年	382	7,502	5%	289	7,261	4%
2024 年	75	4,606	2%	52	3,199	2%
2025 年	2	1,673	0%	1	1,194	0%

[特許庁委託事業]

ASEAN 産業財産権データベースから得られる
特許及び実用新案の統計情報

2026 年 5 月

禁無断転載

[調査受託]

アジア特許情報研究会

S&I International Bangkok Office CO., Ltd.

独立行政法人 日本貿易振興機構

バンコク事務所

(知的財産権部)